

三重県人口減少実態等調査分析業務  
報告書

2026年3月13日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

## 1. 業務の目的

三重県は、令和5年8月に「三重県人口減少対策方針」を策定し、令和5年度から令和8年度までの取組方向を位置づけ、エビデンスに基づく人口減少対策をすすめている。

本業務は、三重県における人口・移動に関するデータや資料の収集・分析を行うことで、人口減少の実態やその要因を明らかにし、今後の取組や次期「三重県人口減少対策方針」の策定に活用することを目的とする。

## 2. 本報告書の構成

本報告書は、以下の資料により構成される。

社会減に関するデータの更新	…資料1
国勢調査マイクロデータを用いた転入出者の属性分析	…資料2
若者の定住促進及び流入・Uターン促進に向けた調査の実施及び分析	…資料3
出入国及び外国人の移動に関する分析	…資料4
人口や移動に関する各種統計データ等の整理	…資料5
今後の取組の方向性	…資料6

## 三重県人口減少実態等調査分析業務

### 社会減に関するデータの更新

2026年3月13日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

## 《 目 次 》

I. 三重県の社会移動の動向 .....	1
1. 県外転出入.....	1
2. 県内転出入.....	2
II. 各地域別の社会移動の動向.....	4
1. 北勢地域 .....	4
2. 中勢地域 .....	10
3. 南勢地域 .....	16
4. 伊賀地域 .....	22
5. 東紀州地域.....	28

# I. 三重県の社会移動の動向

## 1. 県外転出入

2024年の三重県外からの転入者数は、23,217人、三重県外への転出者数は、28,883人であり、5,666人の転出超過であった。2023年と2024年の転出入の差は、転入者数は566人減少し、転出者数は621人減少している。

県内5地域別に2023年と比較すると、北勢地域は、転入者数・転出者数ともに減少し、転出超過が改善している。

中勢地域は、転入者数が減少、転出者数がわずかに増加し、転出超過が拡大している。

南勢地域は、転入者数・転出者数ともに減少し、転出超過が拡大している。

伊賀地域は、転入者数が減少、転出者数がわずかに増加し、転出超過が拡大している。

東紀州地域は、転入者数が増加、転出者数が減少し、転出超過が改善している。

図表 I-1 三重県外からの転入者数・三重県外への転出者数(2024年)

		転入者数					転出者数				
		東海三県	東京圏	関西	その他	計	東海三県	東京圏	関西	その他	計
合計	2024年	7,590	3,947	5,501	6,179	23,217	9,831	5,804	6,869	6,379	28,883
	前年との差	-488	-42	-116	80	-566	-190	-362	301	-370	-621
北勢	2024年	4,688	2,124	2,219	3,658	12,689	5,824	3,147	2,513	3,662	15,146
	前年との差	-174	-33	30	80	-97	-132	-324	100	-152	-508
中勢	2024年	1,742	967	1,290	1,462	5,461	2,420	1,517	1,624	1,587	7,148
	前年との差	-269	-62	4	75	-252	-39	-4	112	-64	5
南勢	2024年	651	459	573	585	2,268	907	642	719	591	2,859
	前年との差	-61	12	-78	-34	-161	-21	-9	-4	-63	-97
伊賀	2024年	277	285	1,104	370	2,036	416	388	1,636	404	2,844
	前年との差	-25	24	-83	-21	-105	25	-11	72	-82	4
東紀州	2024年	232	112	315	104	763	264	110	377	135	886
	前年との差	41	17	11	-20	49	-23	-14	21	-9	-25

< 県内地域区分 >

北勢地域(四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町)

中勢地域(津市、松阪市、多気町、明和町、大台町)

南勢志摩地域(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町)

伊賀地域(伊賀市、名張市)

東紀州地域(尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町)

< 県外地域区分 >

東海三県(愛知県、岐阜県)

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

関西(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

図表 I -2 三重県外との転入超過数(2024 年)

		三重県外との転入超過数				
		東海 三県	東京 圏	関西	その他	計
合計	2024年	-2,241	-1,857	-1,368	-200	-5,666
	前年との差	-298	320	-417	450	55
北勢	2024年	-1,136	-1,023	-294	-4	-2,457
	前年との差	-42	291	-70	232	411
中勢	2024年	-678	-550	-334	-125	-1,687
	前年との差	-230	-58	-108	139	-257
南勢	2024年	-256	-183	-146	-6	-591
	前年との差	-40	21	-74	29	-64
伊賀	2024年	-139	-103	-532	-34	-808
	前年との差	-50	35	-155	61	-109
東紀州	2024年	-32	2	-62	-31	-123
	前年との差	64	31	-10	-11	74

## 2. 県内転出入

2024年の三重県の県内転出入者のうち、同一地域内での移動は11,274人、地域間の移動は9,201人であり、県内の転出入者のうち、同一地域内での移動が半数以上を占める。同一地域内での移動は、2023年から2024年にかけて変化はなく(3人増加)、他地域間の移動は147人減少している。

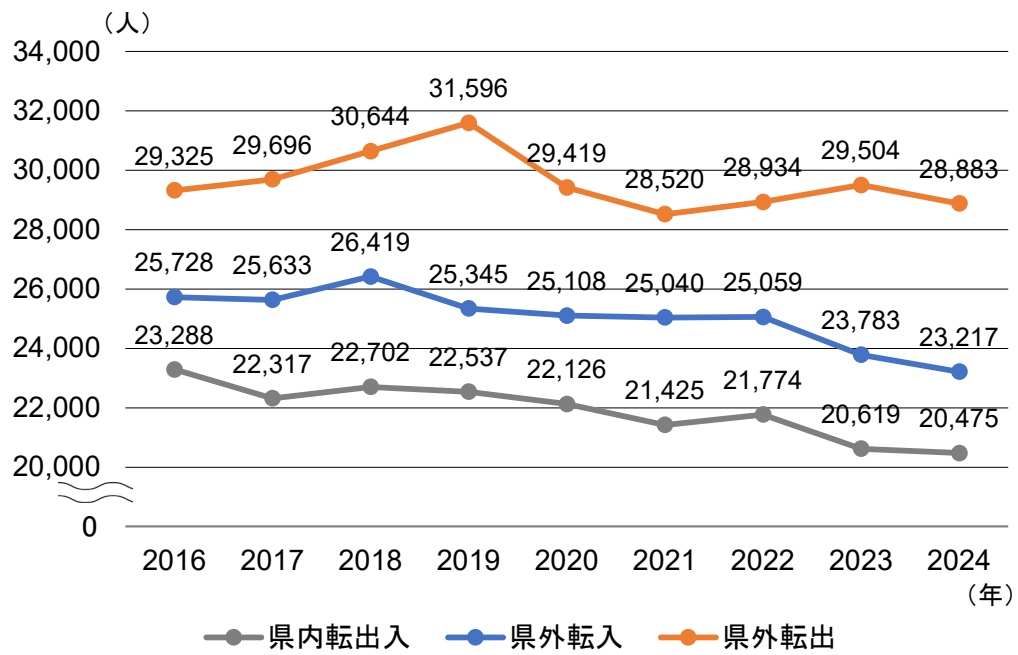
県内他地域から転入超過となっている地域は、北勢地域(534人転入超過)と中勢地域(365人転入超過)であり、転出超過となっている地域は、南勢地域(453人転出超過)、伊賀地域(215人転出超過)、東紀州地域(231人転出超過)である。

2023年から2024年にかけて、中勢地域は転入超過数が201人増加しているのに対し、北勢地域は195人減少している。

図表 I -3 三重県内の転入者数・転出者数(2024年)

		同じ地域内 での移動	他地域間の移動		
		同地域	他地域から 転入	他地域への 転出	転入超過 (転入-転出)
合計	2024年	11,274	9,201	9,201	-
	(前年との差)	3	-147	-147	-
北勢	2024年	7,514	3,104	2,570	534
	(前年との差)	45	-105	90	-195
中勢	2024年	2,080	3,760	3,395	365
	(前年との差)	-45	43	-158	201
南勢	2024年	989	1,370	1,823	-453
	(前年との差)	39	33	-19	52
伊賀	2024年	421	542	757	-215
	(前年との差)	-17	-98	-54	-44
東紀州	2024年	270	425	656	-231
	(前年との差)	-19	-20	-6	-14

図表 I -4 三重県の転出入者数(県内、県外別)の推移



## II. 各地域別の社会移動の動向

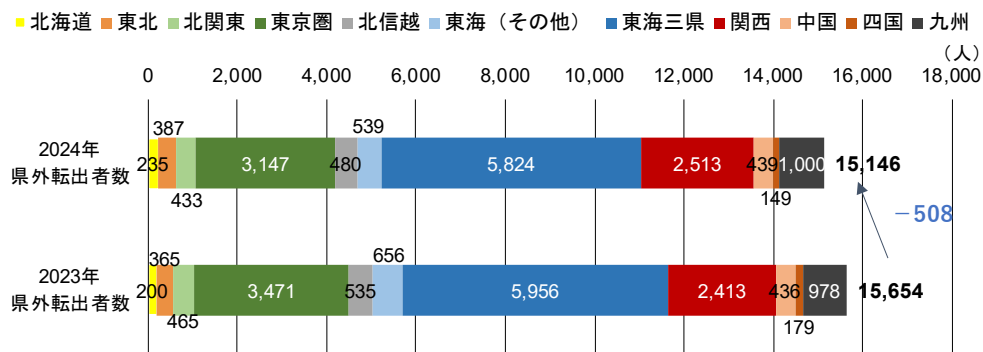
### 1. 北勢地域

#### (1) 県外転出入

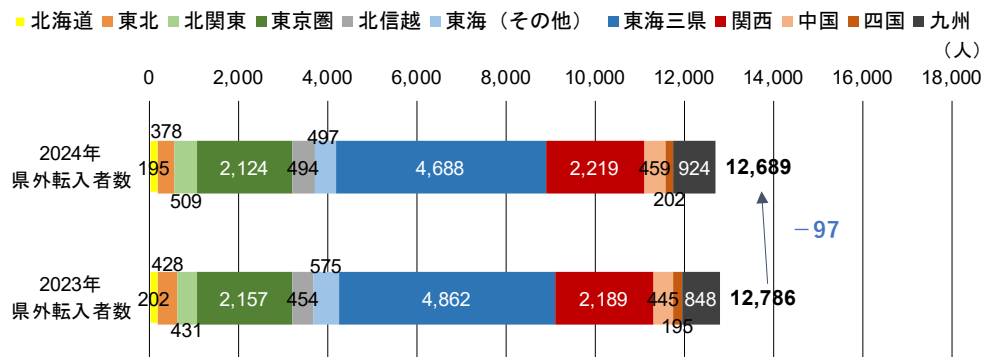
2024年の北勢地域からの県外転出者は15,146人であり、2023年と比べて508人減少した。北勢地域への県外転入者は12,689人であり、97人減少した。これにより、2023年から2024年にかけて、転出超過数が2,457人まで縮小した。地域別にみると、東京圏への転出が324人減少、東海三県への転出が132人減少しているのに対し、関西圏への転出が100人増加した。また、転入者に関しては、いずれの地域も横ばい・やや減少を示しており、東海三県からの減少が特に大きく、174人減少している。

年代別にみると、2023年から2024年にかけて、15～39歳の転出者数が減少しており、特に20～24歳において顕著である。20～24歳は、転入者数も他の年代と比べて大きく減少しているが、転出者数の減少幅が大きいことにより、転出超過の改善も大きくなっている。

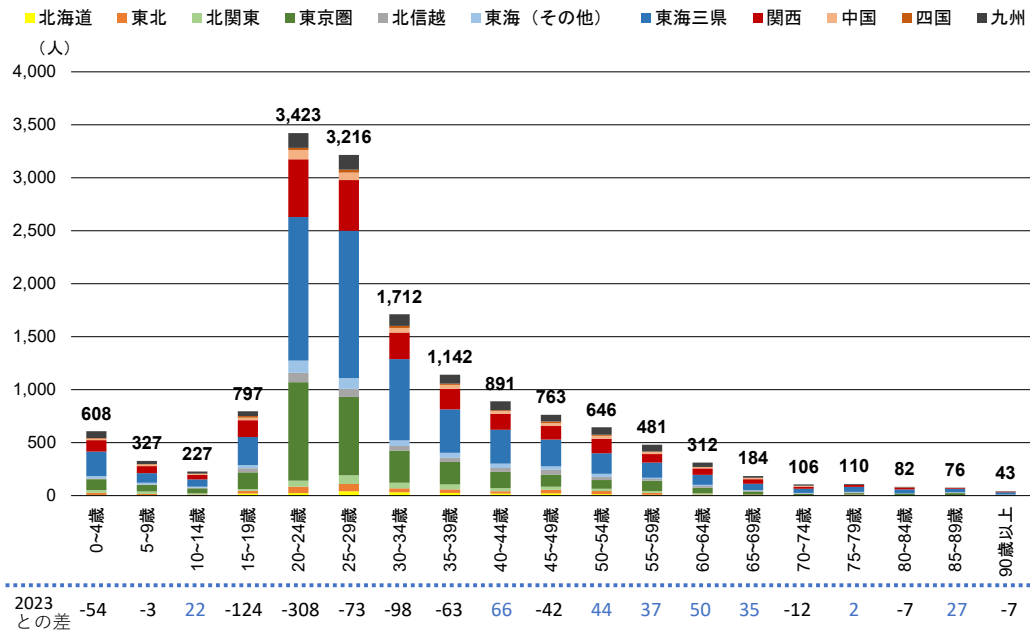
図表 II-1 北勢地域から県外への転出者数(県外地域ブロック別)



図表 II-2 県外から北勢地域への転入者数(県外地域ブロック別)



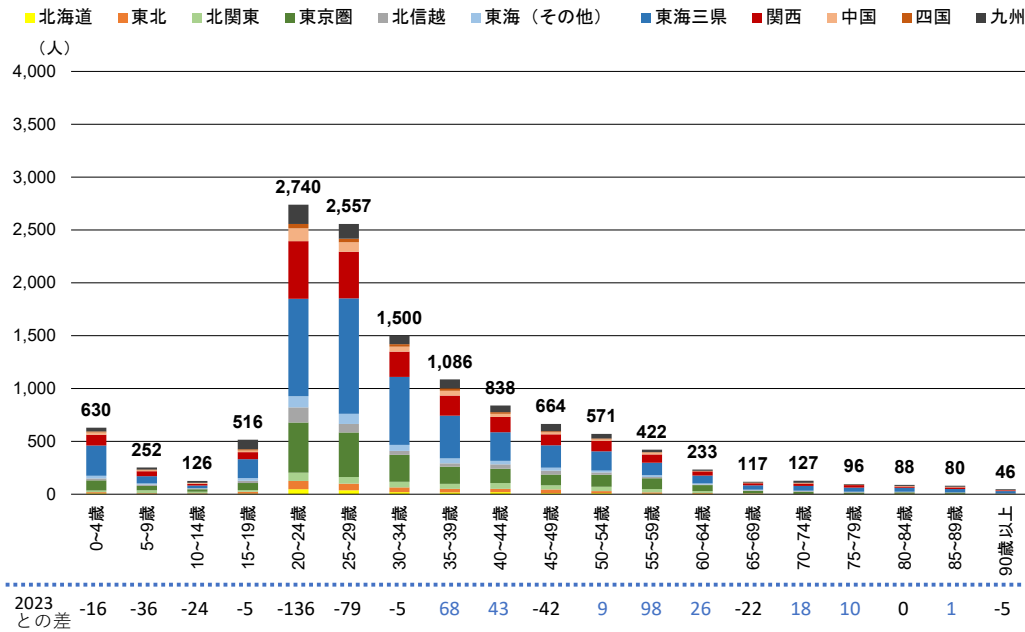
図表Ⅱ-3 北勢地域から県外への転出者数(年代別・2024年)



(単位:人)

	北海道	東北	北関東	東京圏	北信越	東海 その他	東海 三県	関西	中国	四国	九州	総数
総数	235	387	433	3,147	480	539	5,824	2,513	439	149	1,000	15,146
0~4歳	7	18	28	102	9	20	232	108	13	6	65	608
5~9歳	6	10	24	60	6	15	92	66	15	4	29	327
10~14歳	1	9	12	46	7	10	69	42	8	4	19	227
15~19歳	20	25	16	159	40	28	265	160	22	17	45	797
20~24歳	24	61	56	930	88	116	1,355	545	88	21	139	3,423
25~29歳	42	68	83	739	77	102	1,389	479	71	27	139	3,216
30~34歳	32	37	52	304	43	53	767	252	43	19	110	1,712
35~39歳	25	35	46	212	40	46	411	193	38	11	85	1,142
40~44歳	19	23	29	153	38	41	318	152	26	7	85	891
45~49歳	22	33	29	112	47	34	253	127	28	16	62	763
50~54歳	14	29	21	83	30	30	194	136	29	8	72	646
55~59歳	9	16	19	97	17	11	143	80	22	2	65	481
60~64歳	5	6	10	54	15	12	95	60	12	1	42	312
65~69歳	4	6	1	29	5	6	61	44	11	2	15	184
70~74歳	1	3	0	11	6	4	40	20	9	1	11	106
75~79歳	2	6	2	14	7	4	48	18	0	2	7	110
80~84歳	2	0	2	16	1	1	37	17	1	1	4	82
85~89歳	0	1	2	21	3	4	33	9	1	0	2	76
90歳以上	0	1	1	5	1	2	22	5	2	0	4	43
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表Ⅱ-4 県外から北勢地域への転入者数(年代別・2024年)



(単位：人)

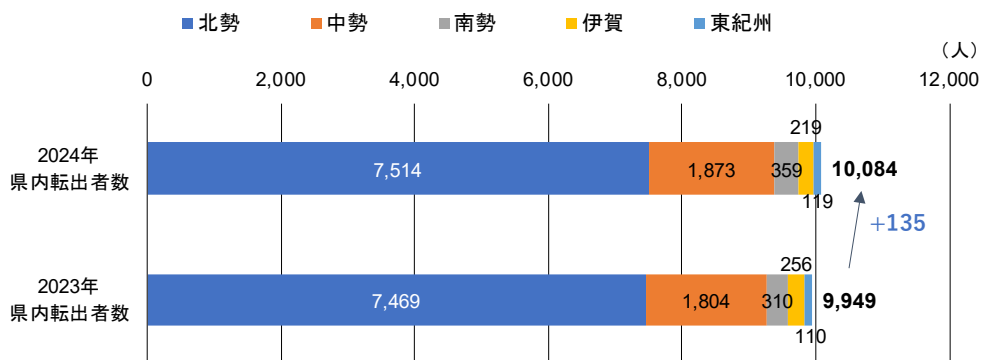
	北海道	東北	北関東	東京圏	北信越	東海 その他	東海 三県	関西	中国	四国	九州	総数
総数	195	378	509	2,124	494	497	4,688	2,219	459	202	924	12,689
0~4歳	8	11	16	95	18	26	287	101	21	10	37	630
5~9歳	3	6	27	42	14	9	69	48	10	4	20	252
10~14歳	2	5	16	24	8	2	25	15	9	1	19	126
15~19歳	5	19	14	67	22	26	177	68	16	11	91	516
20~24歳	46	79	78	475	144	105	921	546	121	41	184	2,740
25~29歳	36	63	64	421	81	95	1,093	441	91	33	139	2,557
30~34歳	19	46	52	256	37	57	643	239	46	24	81	1,500
35~39歳	18	32	47	164	30	47	405	191	44	24	84	1,086
40~44歳	20	31	55	135	41	34	269	146	29	16	62	838
45~49歳	9	35	40	101	39	27	211	104	19	10	69	664
50~54歳	10	18	43	112	22	19	181	100	15	8	43	571
55~59歳	5	13	31	101	13	16	119	79	17	4	24	422
60~64歳	6	6	17	56	6	10	76	39	1	4	12	233
65~69歳	3	5	2	20	6	7	40	21	2	3	8	117
70~74歳	0	3	1	20	5	3	46	22	3	5	19	127
75~79歳	2	0	2	12	4	4	39	22	4	1	6	96
80~84歳	1	4	1	11	3	4	36	12	5	1	10	88
85~89歳	1	1	3	10	1	2	30	17	4	2	9	80
90歳以上	1	1	0	2	0	4	21	8	2	0	7	46
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## (2) 県内転出入

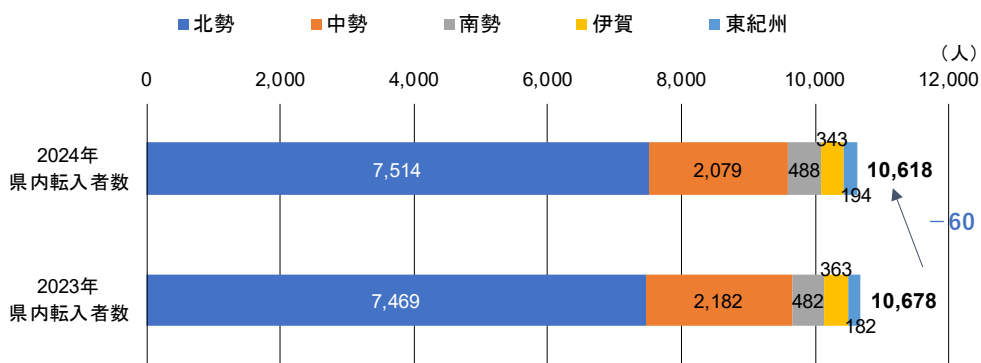
2024年の県内への転出者数は10,084人であり、2023年に比べて135人増加した。県内からの転入者数は10,618人であり、2023年に比べて60人減少した。地域別にみると、中勢、南勢、東紀州地域への転出者数は増加し、伊賀地域への転出者数は減少している。また、南勢、東紀州地域の転入者数は増加し、中勢、伊賀地域の転入者数は減少している。

年代別の転出者数は、多くの年代で増加が見られるが、0～4歳では大きく減少している。転入者数は、0～4歳及び30～34歳で100人以上の減少が見られる。

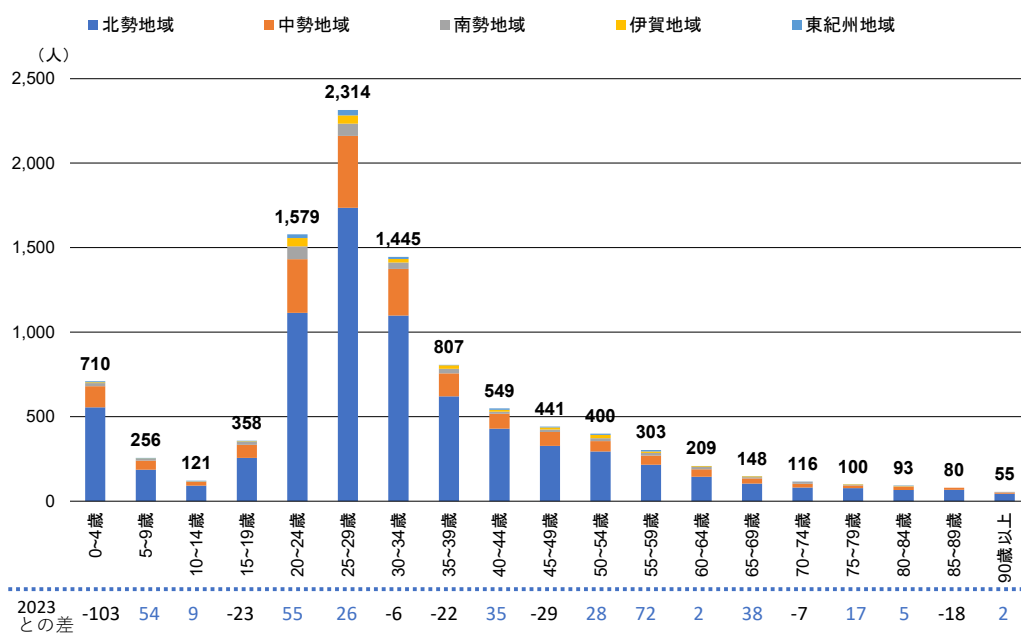
図表Ⅱ-5 北勢地域の県内転出者数(地域別)



図表Ⅱ-6 北勢地域の県内転入者数(地域別)



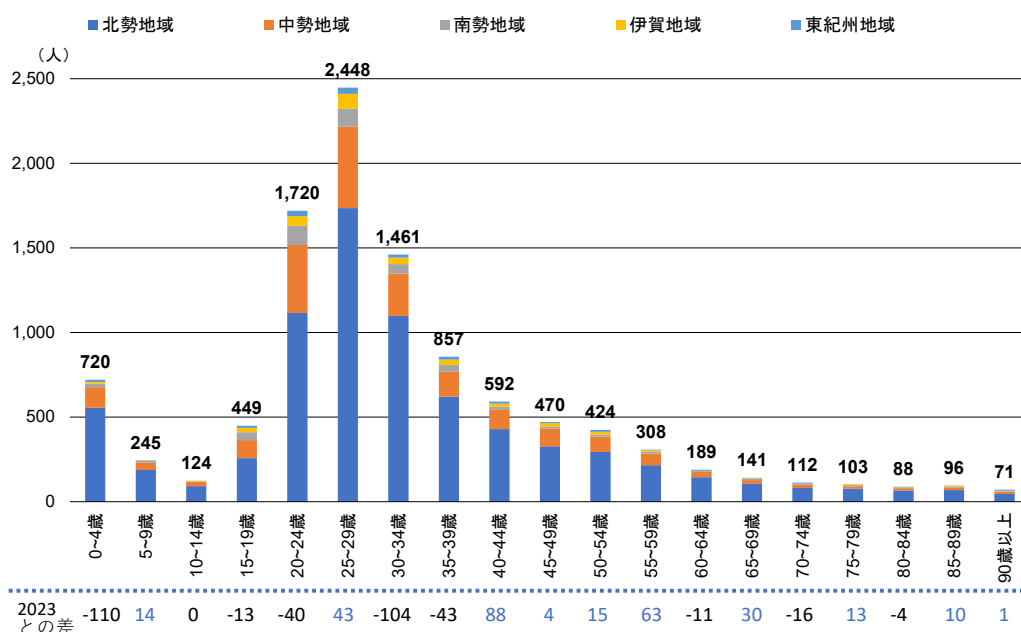
図表Ⅱ-7 北勢地域の県内転出者数(年代別・2024年)



(単位：人)

	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	総数
総数	7,514	1,873	359	219	119	10,084
0~4歳	555	125	19	5	6	710
5~9歳	187	54	9	3	3	256
10~14歳	92	24	1	1	3	121
15~19歳	257	77	17	4	3	358
20~24歳	1,115	317	76	49	22	1,579
25~29歳	1,736	425	73	49	31	2,314
30~34歳	1,098	276	38	21	12	1,445
35~39歳	621	136	26	21	3	807
40~44歳	429	89	12	11	8	549
45~49歳	327	83	14	12	5	441
50~54歳	294	62	17	20	7	400
55~59歳	216	54	16	8	9	303
60~64歳	145	44	13	5	2	209
65~69歳	105	30	8	4	1	148
70~74歳	81	22	12	0	1	116
75~79歳	77	16	3	3	1	100
80~84歳	66	20	2	3	2	93
85~89歳	68	12	0	0	0	80
90歳以上	45	7	3	0	0	55
不詳	0	0	0	0	0	0

図表Ⅱ-8 北勢地域の県内転入者数(年代別・2024年)



(単位：人)

	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	総数
総数	7,514	2,079	488	343	194	10,618
0~4歳	555	121	21	11	12	720
5~9歳	187	43	10	3	2	245
10~14歳	92	24	3	4	1	124
15~19歳	257	107	46	26	13	449
20~24歳	1,115	402	114	57	32	1,720
25~29歳	1,736	481	106	88	37	2,448
30~34歳	1,098	250	57	37	19	1,461
35~39歳	621	147	39	32	18	857
40~44歳	429	114	18	18	13	592
45~49歳	327	104	13	20	6	470
50~54歳	294	91	12	16	11	424
55~59歳	216	68	11	9	4	308
60~64歳	145	31	6	1	6	189
65~69歳	105	22	8	3	3	141
70~74歳	81	20	5	1	5	112
75~79歳	77	14	7	5	0	103
80~84歳	66	13	2	3	4	88
85~89歳	68	14	7	5	2	96
90歳以上	45	13	3	4	6	71
不詳	0	0	0	0	0	0

## 2. 中勢地域

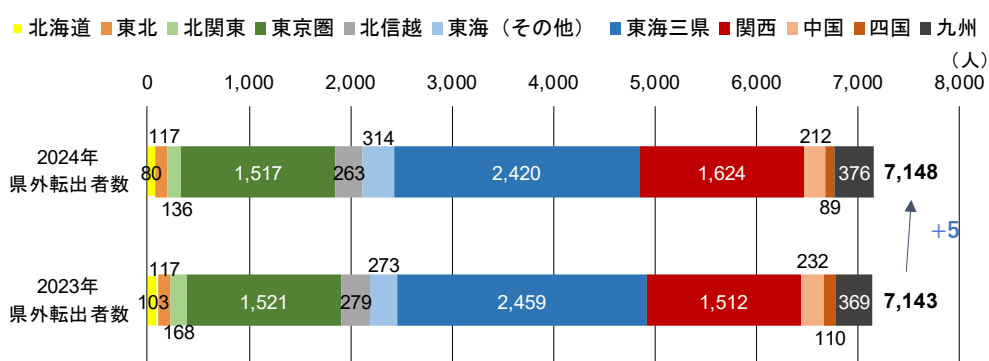
### (1) 県外転出入

2024年における中勢地域からの県外転出者は7,148人、県外から中勢地域への転入者は5,461人あり、転出者数は横ばい、転入者数は減少が見られる。

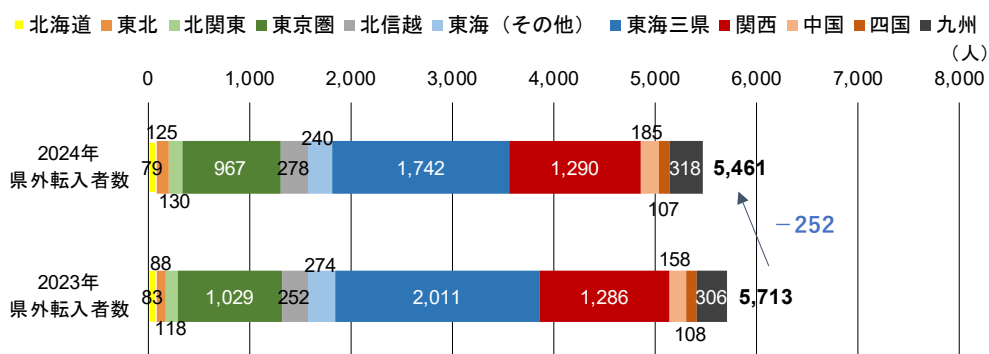
2023年と2024年を比較した場合、関西への転出は112人増加したが、東京圏への転出は4人減少した。また、転入者に関して、東京圏からの転入は62人、東海三県は269人減少したが、中国地方からの転入は27人、東北は37人増加している。

中勢地域から県外への年代別転出者数については、2023年から2024年にかけて、35～39歳で比較的大きな減少が見られる。また、県外から中勢地域への年代別転入者数については、50歳未満の多くの年代で減少が見られ、子育て世帯に当たる0～9歳、30～34歳で特に大きく減少している。

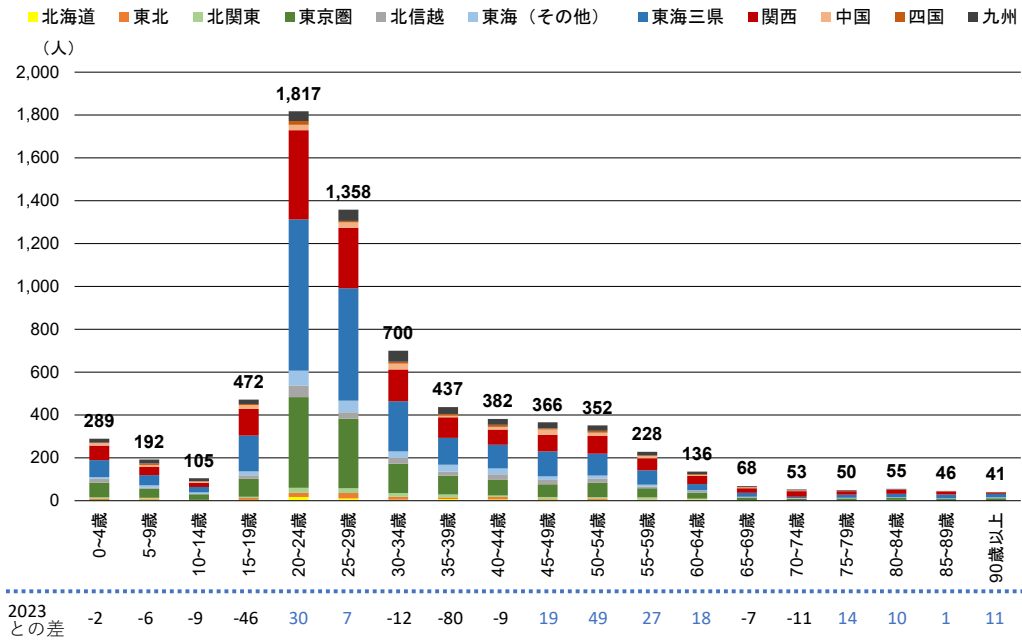
図表Ⅱ-9 中勢地域から県外への転出者数(県外地域ブロック別)



図表Ⅱ-10 県外から中勢地域への転入者数(県外地域ブロック別)



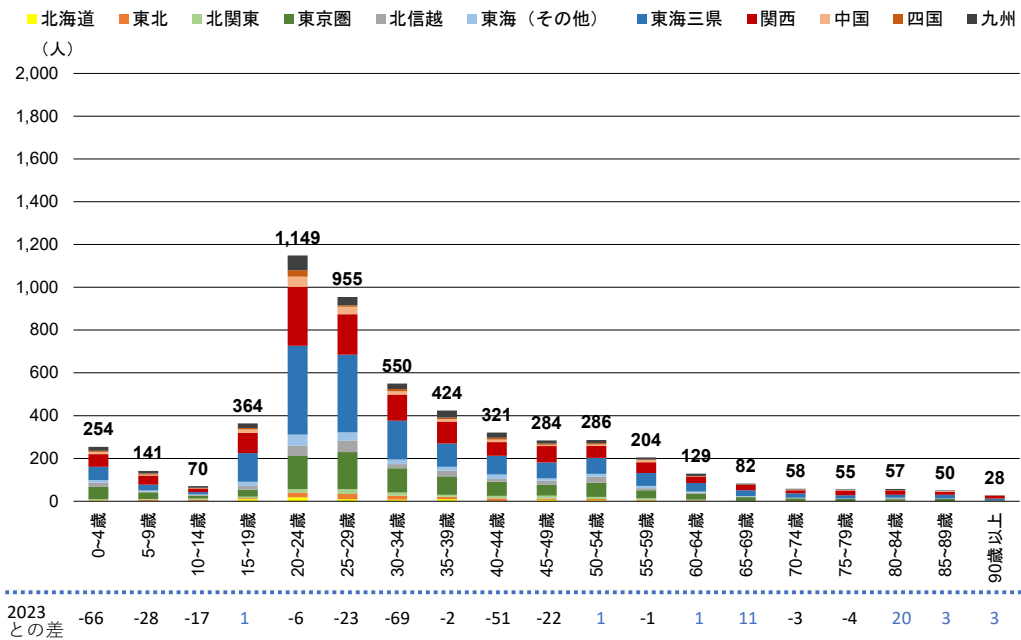
図表Ⅱ-11 中勢地域から県外への転出者数(年代別・2024年)



(単位：人)

	北海道	東北	北関東	東京圏	北信越	東海 その他	東海 三県	関西	中国	四国	九州	総数
総数	80	117	136	1,517	263	314	2,420	1,624	212	89	376	7,148
0~4歳	3	6	7	69	17	8	79	68	12	2	18	289
5~9歳	5	5	4	41	5	12	48	37	10	7	18	192
10~14歳	0	2	2	26	2	7	25	20	6	0	15	105
15~19歳	4	9	6	83	17	18	167	124	19	5	20	472
20~24歳	18	19	23	424	54	69	706	416	25	18	45	1,817
25~29歳	11	25	22	325	30	54	524	283	25	7	52	1,358
30~34歳	5	14	17	137	26	31	234	149	27	9	51	700
35~39歳	8	8	13	88	19	32	125	96	9	7	32	437
40~44歳	6	12	6	73	26	28	110	71	13	9	28	382
45~49歳	5	3	10	59	20	17	116	78	24	6	28	366
50~54歳	4	7	6	67	20	14	102	82	16	8	26	352
55~59歳	4	2	10	42	8	9	67	56	11	3	16	228
60~64歳	5	1	4	27	9	3	29	38	5	3	12	136
65~69歳	1	0	2	10	4	2	18	21	4	2	4	68
70~74歳	0	2	1	6	3	1	6	26	3	1	4	53
75~79歳	1	1	0	9	1	2	14	17	1	1	3	50
80~84歳	0	1	3	11	0	2	15	20	1	0	2	55
85~89歳	0	0	0	8	2	1	18	15	1	0	1	46
90歳以上	0	0	0	12	0	4	16	7	0	1	1	41
不詳	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1

図表Ⅱ-12 県外から中勢地域への転入者数(年代別・2024年)



(単位：人)

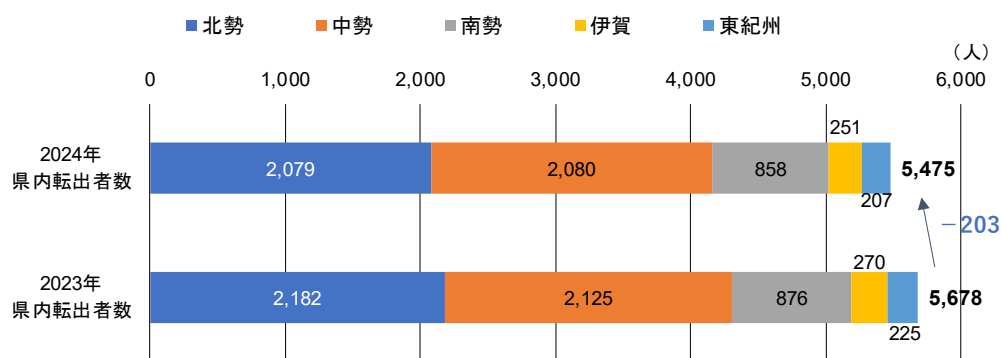
	北海道	東北	北関東	東京圏	北信越	東海 その他	東海 三県	関西	中国	四国	九州	総数
総数	79	125	130	967	278	240	1,742	1,290	185	107	318	5,461
0~4歳	3	1	5	58	19	13	62	59	11	4	19	254
5~9歳	2	5	3	31	4	5	27	43	4	6	11	141
10~14歳	2	5	5	14	4	2	10	16	1	4	7	70
15~19歳	9	5	7	32	18	20	134	95	15	7	22	364
20~24歳	18	22	17	154	49	51	416	275	48	30	69	1,149
25~29歳	9	25	22	174	52	40	363	189	35	7	39	955
30~34歳	7	19	14	114	19	22	181	123	15	11	25	550
35~39歳	9	12	9	86	26	19	108	103	12	7	33	424
40~44歳	2	11	12	66	12	22	87	64	12	9	24	321
45~49歳	6	6	14	50	20	10	75	77	6	5	15	284
50~54歳	4	6	10	66	28	14	74	57	6	6	15	286
55~59歳	3	3	7	38	10	10	61	50	10	3	9	204
60~64歳	0	3	4	28	5	5	40	29	1	3	11	129
65~69歳	0	1	1	17	3	2	27	26	0	1	4	82
70~74歳	2	0	0	11	2	1	20	15	3	1	3	58
75~79歳	0	1	0	9	1	1	16	22	2	0	3	55
80~84歳	2	0	0	7	5	2	14	20	0	2	5	57
85~89歳	0	0	0	10	1	1	18	13	4	0	3	50
90歳以上	1	0	0	2	0	0	9	14	0	1	1	28
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## (2) 県内転出入

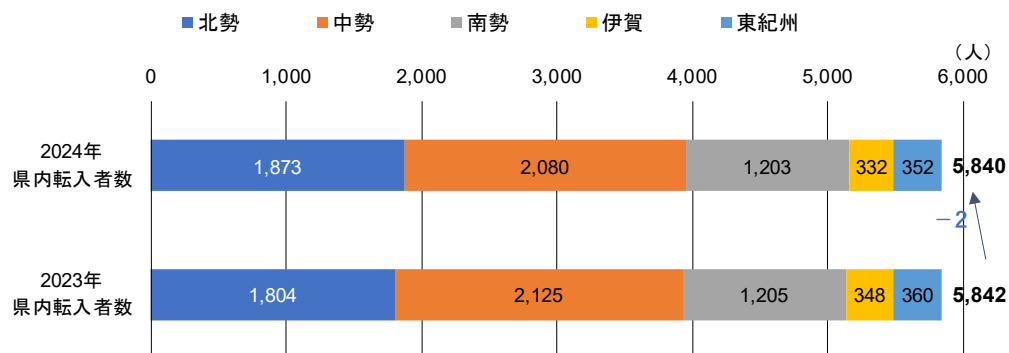
2024年における中勢地域から県内への転出者数は5,475人であり、2023年に比べて203人減少した。また、県内から中勢地域への転入者数は5,840人であり、2023年に比べて2人減少した。地域別では、2023年から2024年にかけて、転入者数に大きな変化は見られないが、転出者に関してはすべての地域からの転入者数が減少している。

年代別の県内転出者数、転入者数のいずれについても、0～4歳で大きな減少、65～69歳で大きな増加が見られる。

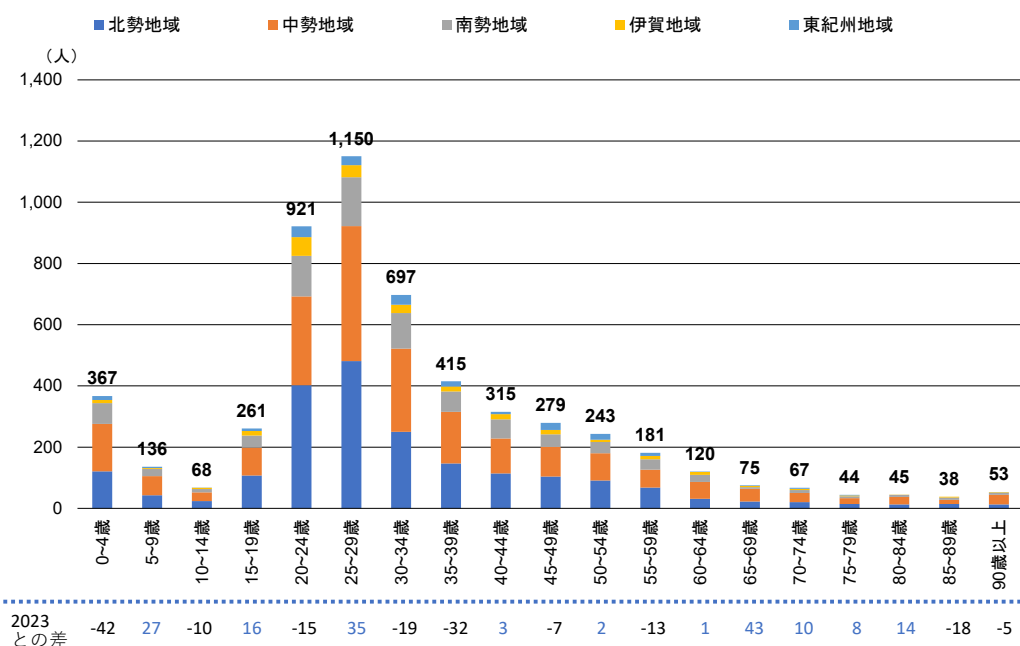
図表Ⅱ-13 中勢地域の県内転出者数(地域別)



図表Ⅱ-14 中勢地域の県内転入者数(地域別)



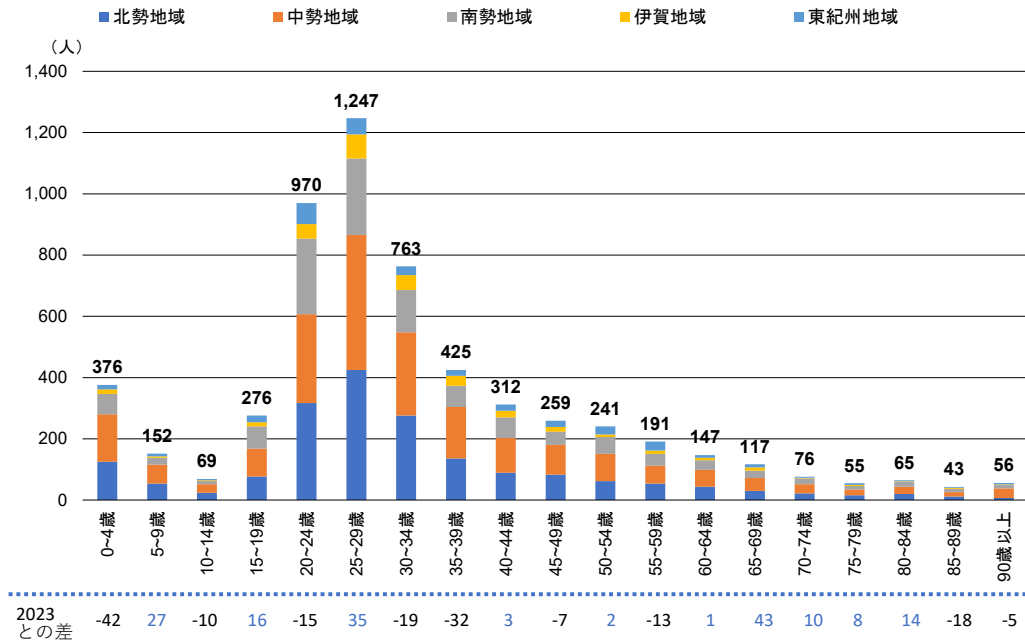
図表Ⅱ-15 中勢地域の県内転出者数(年代別・2024年)



(単位：人)

	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	総数
総数	2,079	2,080	858	251	207	5,475
0~4歳	121	155	68	10	13	367
5~9歳	43	62	24	3	4	136
10~14歳	24	28	11	4	1	68
15~19歳	107	91	40	15	8	261
20~24歳	402	290	133	61	35	921
25~29歳	481	441	160	39	29	1,150
30~34歳	250	272	116	27	32	697
35~39歳	147	168	67	16	17	415
40~44歳	114	114	63	17	7	315
45~49歳	104	97	41	14	23	279
50~54歳	91	89	37	7	19	243
55~59歳	68	58	34	11	10	181
60~64歳	31	55	23	10	1	120
65~69歳	22	42	5	4	2	75
70~74歳	20	30	10	4	3	67
75~79歳	14	19	6	3	2	44
80~84歳	13	24	7	1	0	45
85~89歳	14	14	7	3	0	38
90歳以上	13	31	6	2	1	53
不詳	0	0	0	0	0	0

図表Ⅱ-16 中勢地域の県内転入者数(年代別・2024年)



(単位：人)

	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	総数
総数	1,873	2,080	1,203	332	352	5,840
0~4歳	125	155	67	15	14	376
5~9歳	54	62	22	5	9	152
10~14歳	24	28	10	3	4	69
15~19歳	77	91	73	13	22	276
20~24歳	317	290	247	47	69	970
25~29歳	425	441	249	79	53	1,247
30~34歳	276	272	138	49	28	763
35~39歳	136	168	69	33	19	425
40~44歳	89	114	67	22	20	312
45~49歳	83	97	43	16	20	259
50~54歳	62	89	55	8	27	241
55~59歳	54	58	39	11	29	191
60~64歳	44	55	31	8	9	147
65~69歳	30	42	24	11	10	117
70~74歳	22	30	19	2	3	76
75~79歳	16	19	11	4	5	55
80~84歳	20	24	17	1	3	65
85~89歳	12	14	11	3	3	43
90歳以上	7	31	11	2	5	56
不詳	0	0	0	0	0	0

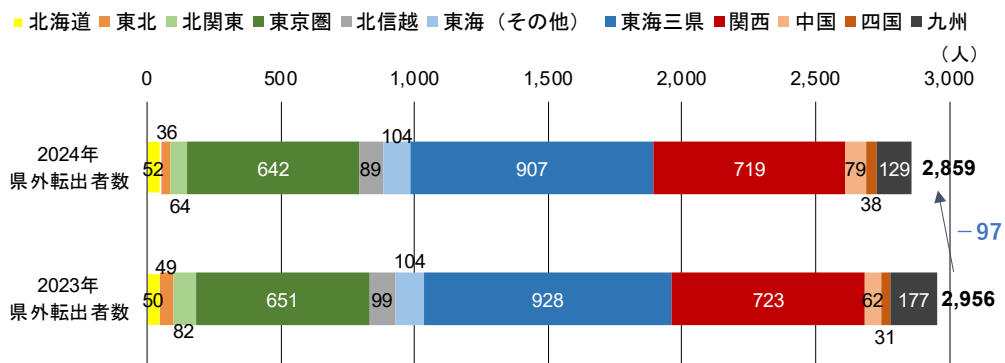
### 3. 南勢地域

#### (1) 県外転出入

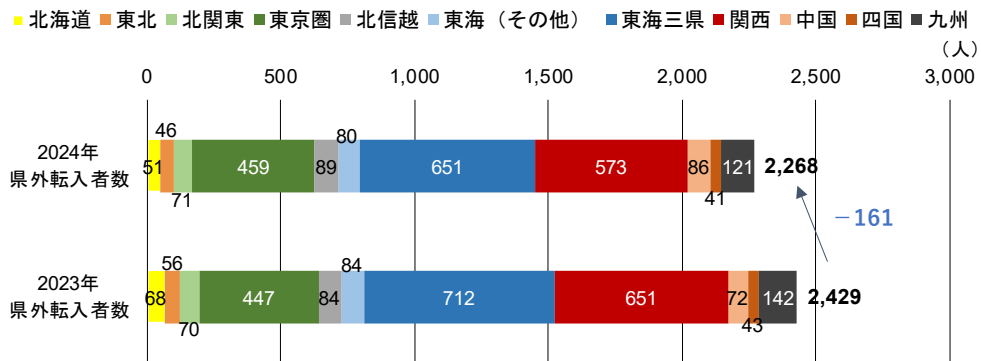
2024年の南勢地域から県外への転出者は2,859人であり、2023年より97人減少した。また、県外から南勢地域への転入者は2,268人あり、2023年から161人減少した。

2023年と2024年を比較すると、南勢地域からの転出者数は、九州で比較的大きな減少が見られるが、その他の地域は概ね横ばいである。南勢地域への転入者数は、東海三県及び関西で減少が見られる。南勢地域から県外への年代別転出者数については、2023年と比較して、10～29歳において減少が見られる。年代別転出者数は、10～29歳に加えて35～39歳においても比較的大きな減少が見られる。

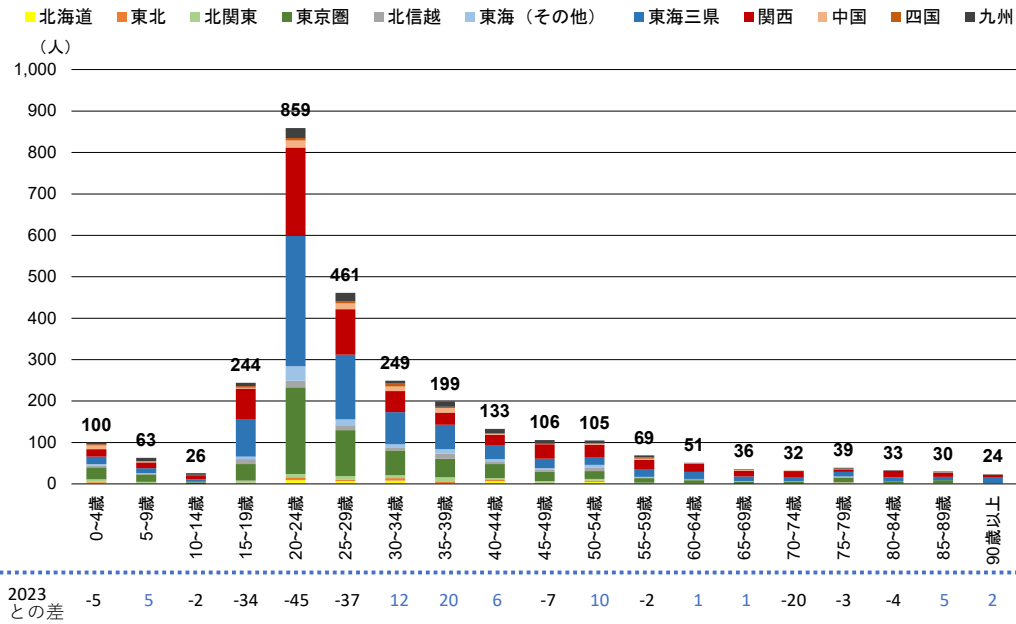
図表Ⅱ-17 南勢地域から県外への転出者数(県外地域ブロック別)



図表Ⅱ-18 県外から南勢地域への転入者数(県外地域ブロック別)



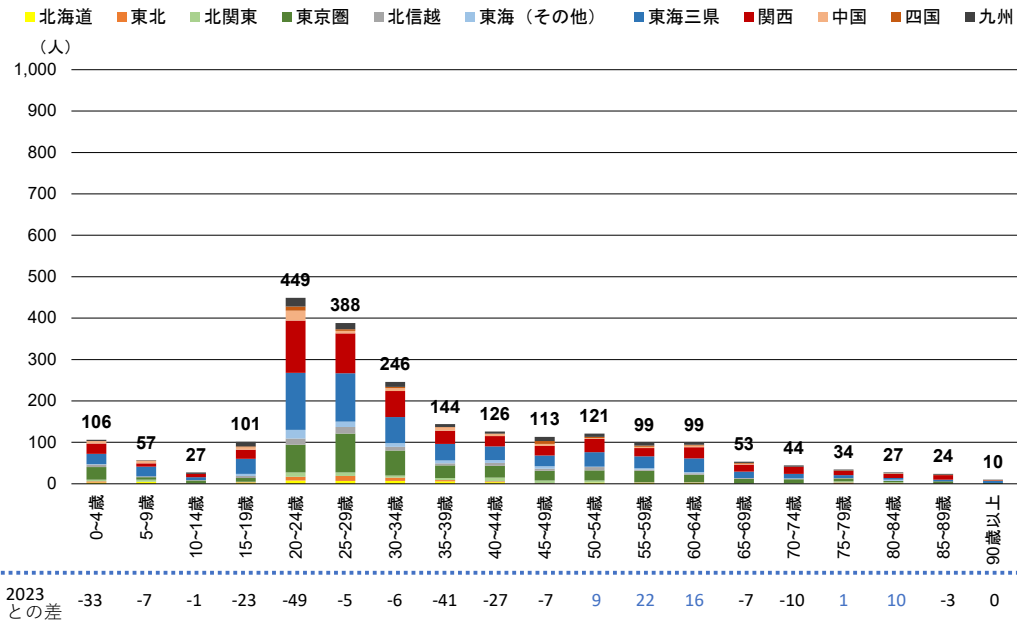
図表Ⅱ-19 南勢地域から県外への転出者数(年代別・2024年)



(単位:人)

	北海道	東北	北関東	東京圏	北信越	東海 その他	東海 三県	関西	中国	四国	九州	総数
総数	52	36	64	642	89	104	907	719	79	38	129	2,859
0~4歳	3	2	6	29	4	4	18	18	9	3	4	100
5~9歳	2	0	3	18	1	2	12	14	2	1	8	63
10~14歳	0	0	0	4	0	1	6	10	0	1	4	26
15~19歳	1	2	5	40	12	6	91	73	2	4	8	244
20~24歳	9	7	8	209	16	35	315	213	17	6	24	859
25~29歳	7	3	9	111	10	16	156	110	14	4	21	461
30~34歳	8	6	7	60	6	9	77	51	11	7	7	249
35~39歳	2	4	10	45	12	11	59	29	11	3	13	199
40~44歳	7	4	3	34	5	7	34	25	2	1	11	133
45~49歳	1	2	4	22	6	3	23	35	1	0	9	106
50~54歳	5	3	4	19	9	6	19	30	2	1	7	105
55~59歳	1	1	1	11	2	1	19	22	3	3	5	69
60~64歳	2	0	0	7	3	0	17	20	1	0	1	51
65~69歳	0	1	0	5	0	1	11	14	2	1	1	36
70~74歳	1	0	0	5	1	0	8	16	0	1	0	32
75~79歳	2	1	1	11	2	1	11	6	0	2	2	39
80~84歳	0	0	2	4	0	0	10	16	0	0	1	33
85~89歳	1	0	1	7	0	0	8	10	1	0	2	30
90歳以上	0	0	0	1	0	1	13	7	1	0	1	24
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表Ⅱ-20 県外から南勢地域への転入者数(年代別・2024年)



(単位：人)

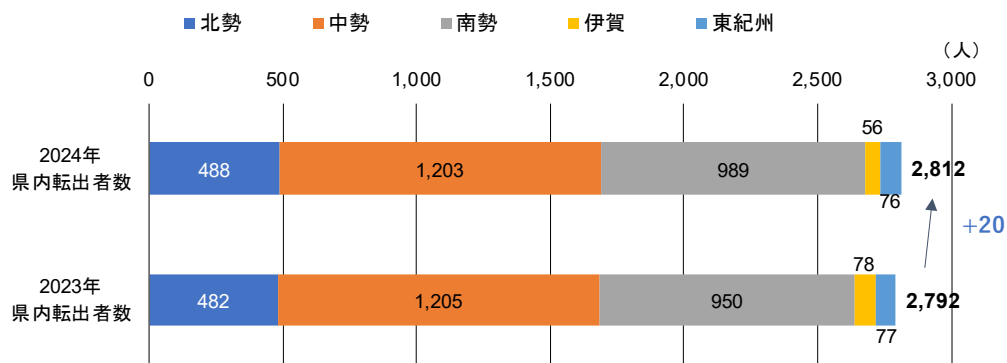
	北海道	東北	北関東	東京圏	北信越	東海 その他	東海 三県	関西	中国	四国	九州	総数
総数	51	46	71	459	89	80	651	573	86	41	121	2,268
0~4歳	3	3	4	30	6	1	25	25	6	0	3	106
5~9歳	5	0	5	6	2	0	23	8	7	0	1	57
10~14歳	0	0	2	6	1	0	7	8	0	0	3	27
15~19歳	3	1	1	9	5	5	36	22	6	2	11	101
20~24歳	8	9	10	67	15	21	138	126	24	10	21	449
25~29歳	7	12	8	94	16	13	117	96	6	4	15	388
30~34歳	7	8	5	60	9	9	63	63	7	3	12	246
35~39歳	6	3	5	30	5	7	40	32	8	1	7	144
40~44歳	4	2	9	28	7	7	33	25	5	1	5	126
45~49歳	0	1	7	23	5	6	26	23	5	7	10	113
50~54歳	3	0	5	24	8	1	35	32	2	3	8	121
55~59歳	2	1	1	27	3	3	29	20	3	3	7	99
60~64歳	2	1	1	18	3	3	33	27	4	2	5	99
65~69歳	0	0	1	11	2	0	15	17	2	2	3	53
70~74歳	0	0	2	9	1	1	11	17	0	0	3	44
75~79歳	0	3	3	7	1	0	7	10	0	1	2	34
80~84歳	1	1	2	3	0	3	4	10	1	0	2	27
85~89歳	0	1	0	5	0	0	4	11	0	1	2	24
90歳以上	0	0	0	2	0	0	5	1	0	1	1	10
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## (2) 県内転出入

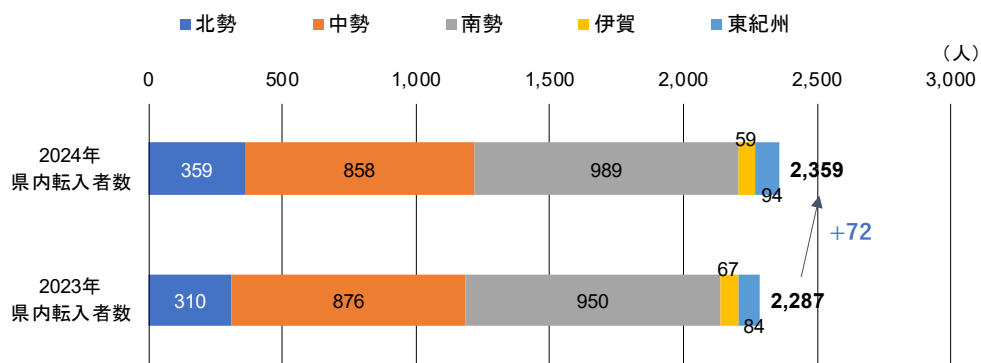
2024年の南勢地域から県内への転出者数は2,812人であり、2023年に比べて20人増加した。また、県内から南勢地域への転入者数は2,359人であり、2023年に比べて72人増加した。県内の地域別では、2023年から2024年にかけて、いずれの地域においても転出者数、転入者数ともに横ばいで推移している。

年代別県内転出者数について、25～29歳で比較的大きな増加が見られるが、転入者数もやや増加している。

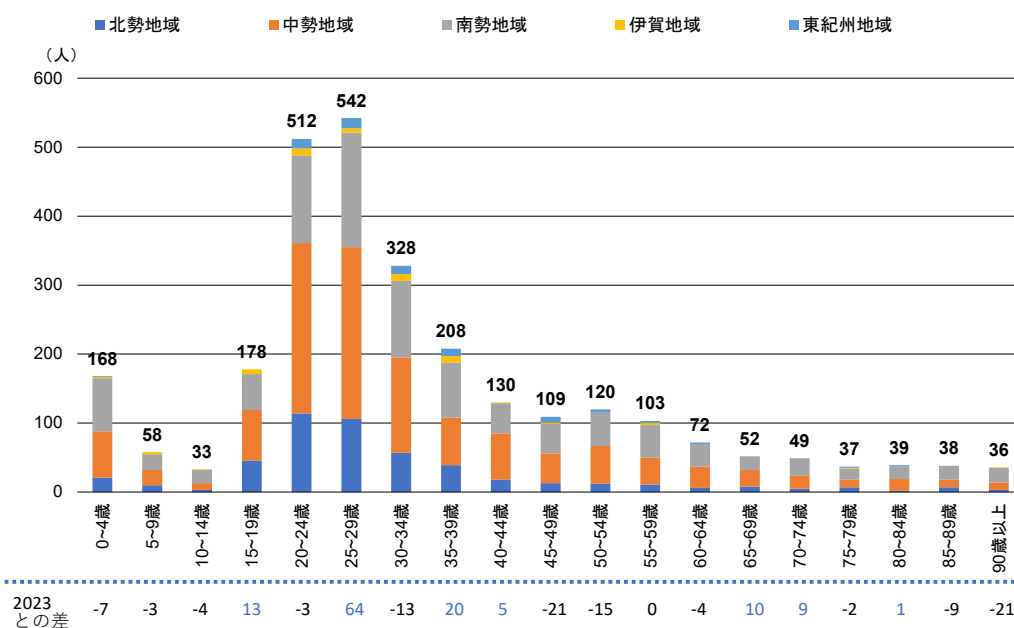
図表Ⅱ-21 南勢地域の県内転出者数(地域別)



図表Ⅱ-22 南勢地域の県内転入者数(地域別)



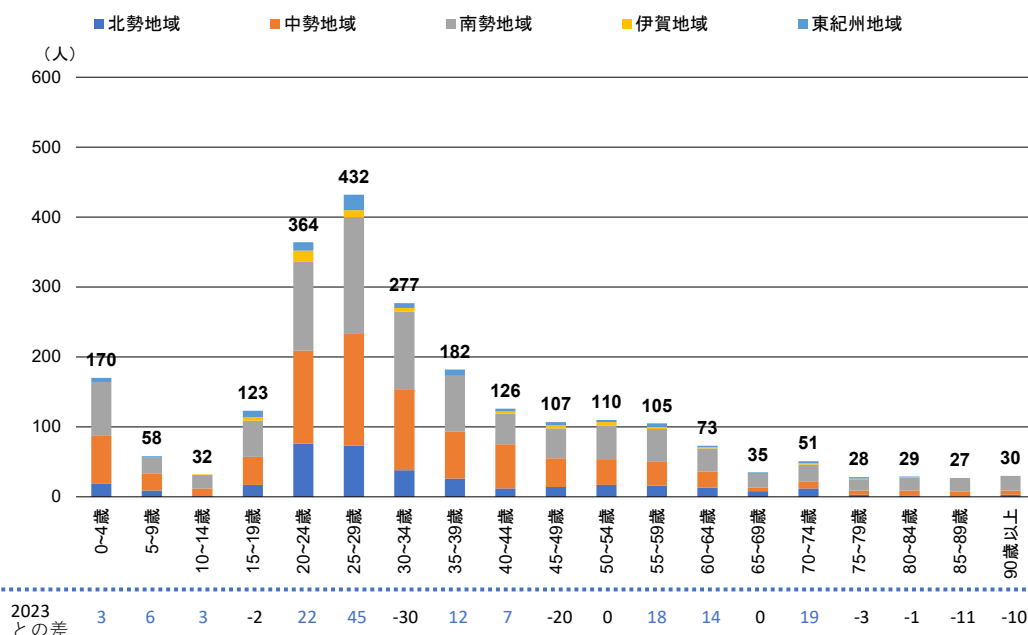
図表Ⅱ-23 南勢地域の県内転出者数(年代別・2024年)



(単位：人)

	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	総数
総数	488	1,203	989	56	76	2,812
0~4歳	21	67	77	2	1	168
5~9歳	10	22	23	3	0	58
10~14歳	3	10	19	1	0	33
15~19歳	46	73	52	7	0	178
20~24歳	114	247	127	10	14	512
25~29歳	106	249	166	6	15	542
30~34歳	57	138	111	10	12	328
35~39歳	39	69	80	9	11	208
40~44歳	18	67	44	1	0	130
45~49歳	13	43	43	2	8	109
50~54歳	12	55	48	0	5	120
55~59歳	11	39	47	3	3	103
60~64歳	6	31	33	0	2	72
65~69歳	8	24	20	0	0	52
70~74歳	5	19	24	0	1	49
75~79歳	7	11	16	1	2	37
80~84歳	2	17	18	0	2	39
85~89歳	7	11	20	0	0	38
90歳以上	3	11	21	1	0	36
不詳	0	0	0	0	0	0

図表Ⅱ-24 南勢地域の県内転入者数(年代別・2024年)



(単位：人)

	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	総数
総数	359	858	989	59	94	2,359
0~4歳	19	68	77	0	6	170
5~9歳	9	24	23	0	2	58
10~14歳	1	11	19	1	0	32
15~19歳	17	40	52	5	9	123
20~24歳	76	133	127	16	12	364
25~29歳	73	160	166	11	22	432
30~34歳	38	116	111	5	7	277
35~39歳	26	67	80	0	9	182
40~44歳	12	63	44	3	4	126
45~49歳	14	41	43	4	5	107
50~54歳	17	37	48	5	3	110
55~59歳	16	34	47	3	5	105
60~64歳	13	23	33	2	2	73
65~69歳	8	5	20	0	2	35
70~74歳	12	10	24	2	3	51
75~79歳	3	6	16	1	2	28
80~84歳	2	7	18	1	1	29
85~89歳	0	7	20	0	0	27
90歳以上	3	6	21	0	0	30
不詳	0	0	0	0	0	0

## 4. 伊賀地域

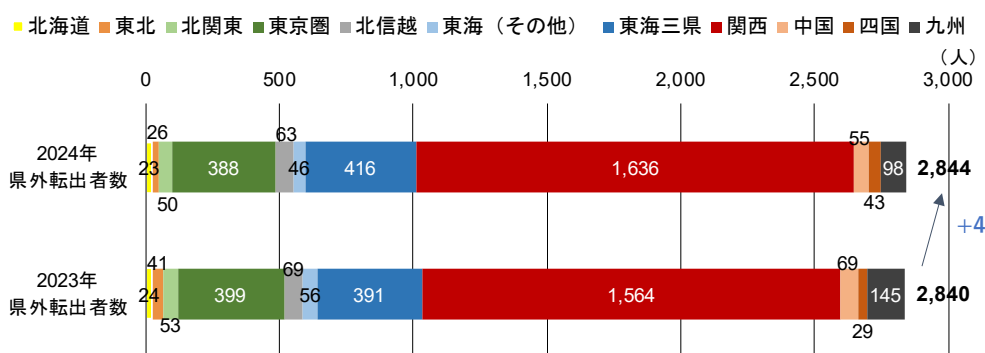
### (1) 県外転出入

2024年において、伊賀地域から県外への転出者は2,844人であり、2023年からほぼ横ばいであった。また、県外から伊賀地域への転入者は2,036人あり、2023年から105人減少した。

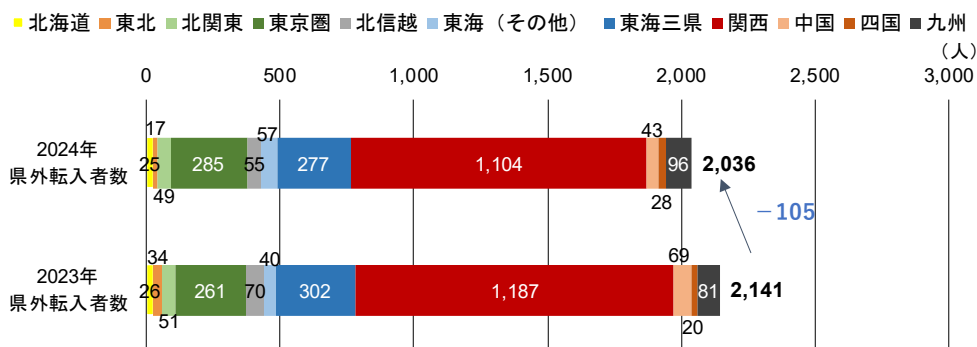
地域別では、関西との転出入が多い。2023年と2024年を比較すると、関西への転出者がやや大きく増加、九州への転出者数がやや大きく減少し、その他の地域では概ね横ばいで推移している。

伊賀地域から県外への年代別転出者数については、2023年から2024年にかけて、30～49歳で減少している。また、年代別転入者数については、多くの年代で減少が見られ、特に5～9歳及び30～49歳の子育て世代と考えられる年代で大きな減少が見られる。

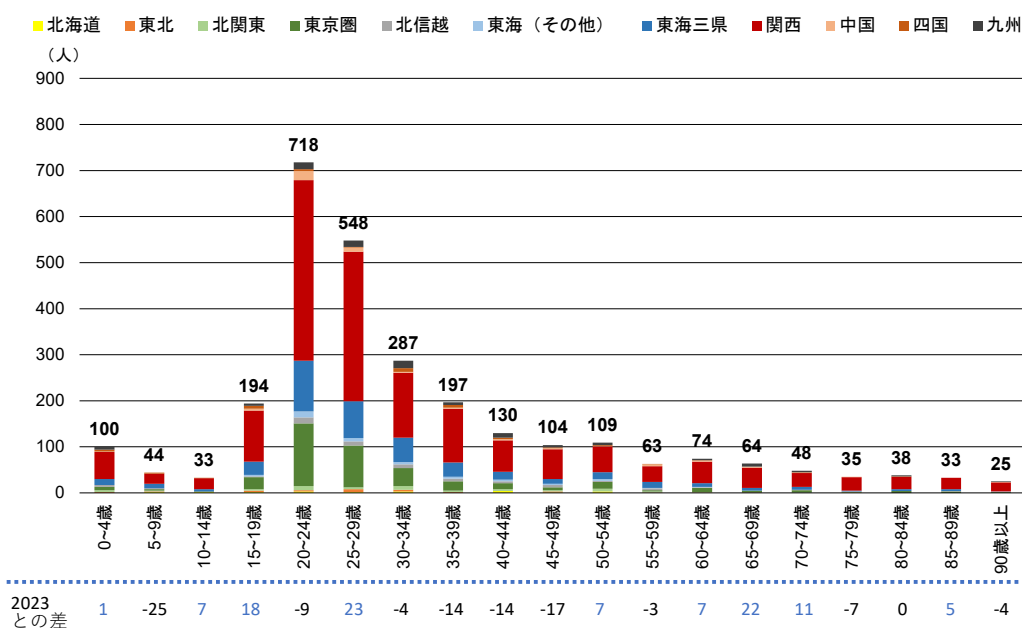
図表Ⅱ-25 伊賀地域から県外への転出者数(県外地域ブロック別)



図表Ⅱ-26 県外から伊賀地域への転入者数(県外地域ブロック別)



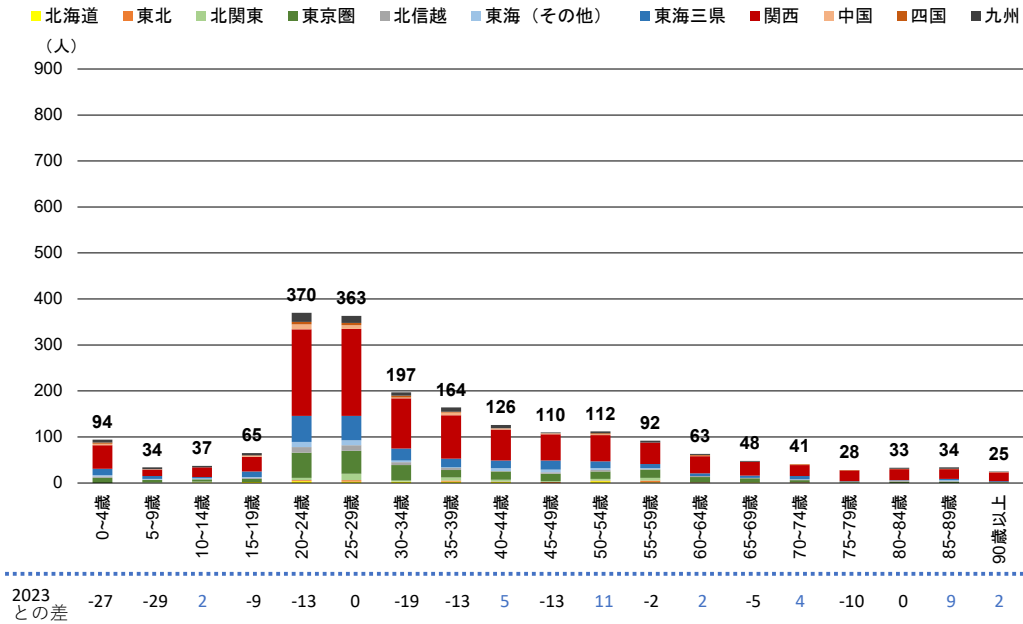
図表Ⅱ-27 伊賀地域から県外への転出者数(年代別・2024年)



(単位：人)

	北海道	東北	北関東	東京圏	北信越	東海 その他	東海 三県	関西	中国	四国	九州	総数
総数	23	26	50	388	63	46	416	1,636	55	43	98	2,844
0~4歳	0	2	4	7	4	0	13	59	1	4	6	100
5~9歳	2	1	2	3	2	0	10	22	0	2	0	44
10~14歳	2	0	0	1	0	0	5	24	0	1	0	33
15~19歳	2	3	3	26	2	3	29	111	4	6	5	194
20~24歳	3	3	9	136	13	13	110	392	20	4	15	718
25~29歳	2	6	4	91	9	7	80	325	9	1	14	548
30~34歳	3	4	8	39	8	5	53	141	2	8	16	287
35~39歳	0	2	3	20	6	4	31	117	2	6	6	197
40~44歳	4	0	4	13	4	4	17	68	3	3	10	130
45~49歳	1	2	3	6	5	3	10	65	2	2	5	104
50~54歳	3	0	6	15	2	4	15	56	1	2	5	109
55~59歳	0	1	2	3	4	1	13	34	4	1	0	63
60~64歳	0	1	1	9	1	1	8	47	2	1	3	74
65~69歳	0	1	0	4	0	0	6	44	2	0	7	64
70~74歳	0	0	1	5	1	0	6	30	1	1	3	48
75~79歳	1	0	0	1	1	0	2	29	1	0	0	35
80~84歳	0	0	0	4	0	0	4	27	0	1	2	38
85~89歳	0	0	0	3	1	0	4	25	0	0	0	33
90歳以上	0	0	0	2	0	1	0	20	1	0	1	25
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表Ⅱ-28 県外から伊賀地域への転入者数(年代別・2024年)



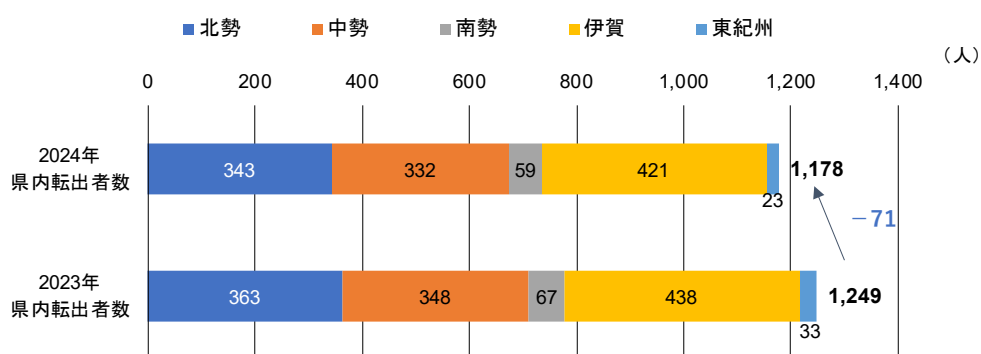
(単位：人)

	北海道	東北	北関東	東京圏	北信越	東海 その他	東海 三県	関西	中国	四国	九州	総数
総数	25	17	49	285	55	57	277	1,104	43	28	96	2,036
0~4歳	0	0	0	11	3	3	14	51	3	3	6	94
5~9歳	0	0	2	5	0	2	6	14	1	0	4	34
10~14歳	1	0	2	5	0	2	3	21	0	0	3	37
15~19歳	2	0	0	7	2	2	12	32	2	1	5	65
20~24歳	4	2	5	55	12	11	57	188	11	5	20	370
25~29歳	3	3	14	50	12	11	53	189	8	5	15	363
30~34歳	3	0	2	34	6	4	26	109	2	4	7	197
35~39歳	3	2	7	16	5	1	19	94	6	2	9	164
40~44歳	2	1	4	18	1	6	17	67	3	0	7	126
45~49歳	0	2	2	16	3	6	20	57	2	0	2	110
50~54歳	4	1	4	16	3	4	15	57	2	2	4	112
55~59歳	1	4	6	18	1	2	9	47	0	0	4	92
60~64歳	0	1	0	12	2	0	6	37	1	2	2	63
65~69歳	1	0	0	9	1	0	5	30	0	0	2	48
70~74歳	0	1	0	5	1	1	7	24	1	1	0	41
75~79歳	0	0	1	2	0	0	1	23	0	1	0	28
80~84歳	0	0	0	3	2	0	1	24	0	1	2	33
85~89歳	0	0	0	3	1	2	3	21	0	1	3	34
90歳以上	1	0	0	0	0	0	3	19	1	0	1	25
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

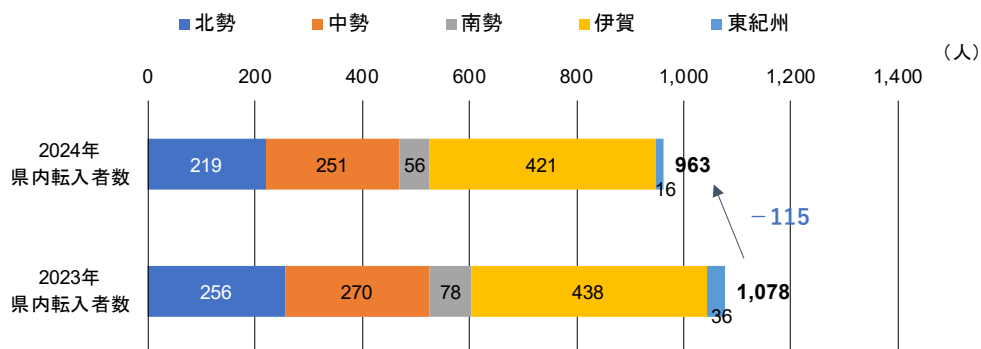
## (2) 県内転出入

2024年の伊賀地域から県内への転出者数は1,178人であり、2023年に比べて71人減少した。また、県内から伊賀地域への転入者数は963人であり、2023年に比べて115人減少した。地域別では、2023年から2024年にかけて、いずれの地域についても、転入者数、転出者数ともに、やや減少している。県内の年代別転出者数は、25～29歳では増加しているが、20～24歳ではやや大きく減少している。転入者数に関しては、多くの年代で減少が見られるが、20～24歳及び30～34歳において特に大きく減少している。

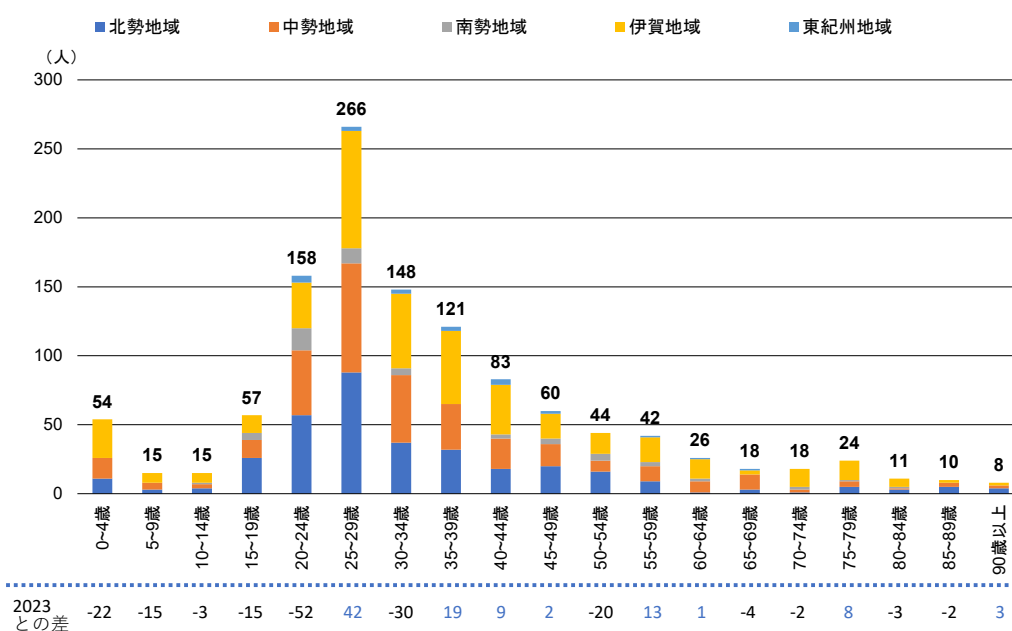
図表Ⅱ-29 伊賀地域の県内転出者数(地域別)



図表Ⅱ-30 伊賀地域の県内転入者数(地域別)



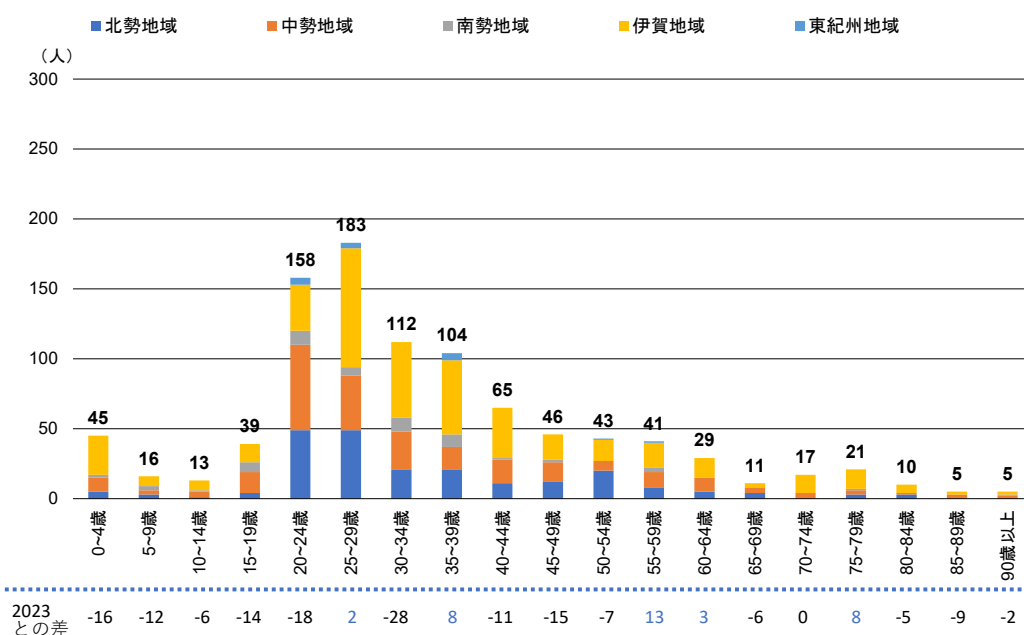
図表Ⅱ-31 伊賀地域の県内転出者数(年代別・2024年)



(単位：人)

	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	総数
総数	343	332	59	421	23	1,178
0~4歳	11	15	0	28	0	54
5~9歳	3	5	0	7	0	15
10~14歳	4	3	1	7	0	15
15~19歳	26	13	5	13	0	57
20~24歳	57	47	16	33	5	158
25~29歳	88	79	11	85	3	266
30~34歳	37	49	5	54	3	148
35~39歳	32	33	0	53	3	121
40~44歳	18	22	3	36	4	83
45~49歳	20	16	4	18	2	60
50~54歳	16	8	5	15	0	44
55~59歳	9	11	3	18	1	42
60~64歳	1	8	2	14	1	26
65~69歳	3	11	0	3	1	18
70~74歳	1	2	2	13	0	18
75~79歳	5	4	1	14	0	24
80~84歳	3	1	1	6	0	11
85~89歳	5	3	0	2	0	10
90歳以上	4	2	0	2	0	8
不詳	0	0	0	0	0	0

図表Ⅱ-32 伊賀地域の県内転入者数(年代別・2024年)



(単位：人)

	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	総数
総数	219	251	56	421	16	963
0~4歳	5	10	2	28	0	45
5~9歳	3	3	3	7	0	16
10~14歳	1	4	1	7	0	13
15~19歳	4	15	7	13	0	39
20~24歳	49	61	10	33	5	158
25~29歳	49	39	6	85	4	183
30~34歳	21	27	10	54	0	112
35~39歳	21	16	9	53	5	104
40~44歳	11	17	1	36	0	65
45~49歳	12	14	2	18	0	46
50~54歳	20	7	0	15	1	43
55~59歳	8	11	3	18	1	41
60~64歳	5	10	0	14	0	29
65~69歳	4	4	0	3	0	11
70~74歳	0	4	0	13	0	17
75~79歳	3	3	1	14	0	21
80~84歳	3	1	0	6	0	10
85~89歳	0	3	0	2	0	5
90歳以上	0	2	1	2	0	5
不詳	0	0	0	0	0	0

## 5. 東紀州地域

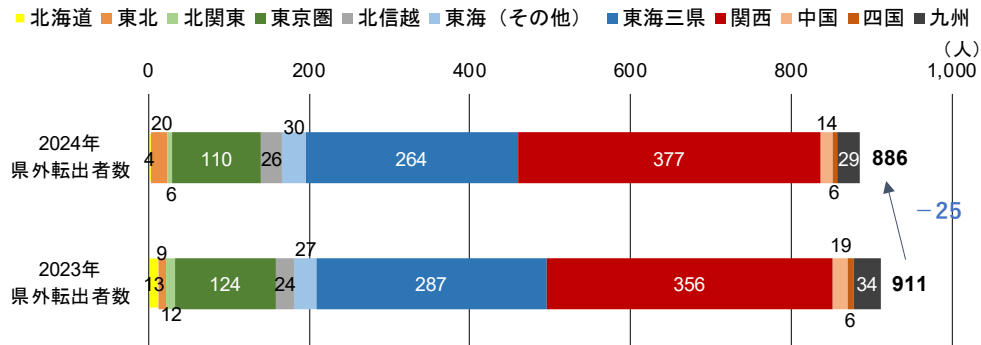
### (1) 県外転出入

2024年の東紀州地域から県外への転出者は886人であり、2023年より25人減少した。また、県外から東紀州地域への転入者は763人であり、2023年から49人増加した。

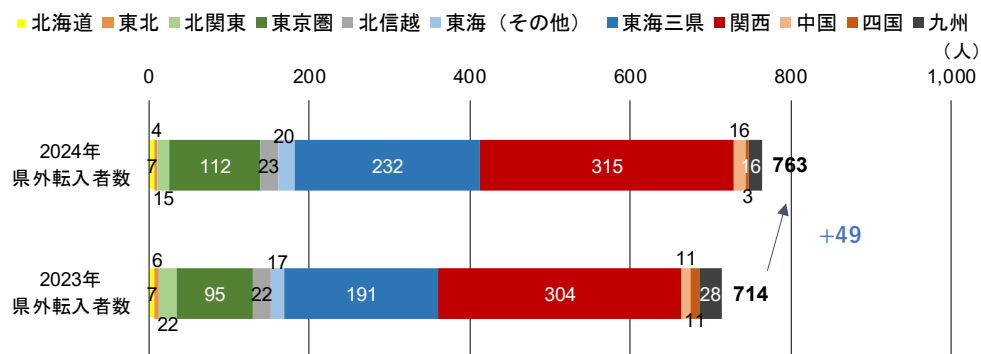
2023年と2024年を比較すると、転出者数は、いずれの地域も概ね横ばいで推移し、転入者数は東海三県でやや大きく増加している。

東紀州地域への年代別転出者数は、2023年から2024年にかけて、20～29歳、40～49歳で特に大きく減少している。また、年代別転入者数は、20～29歳及び65～84歳で特に大きく増加している。

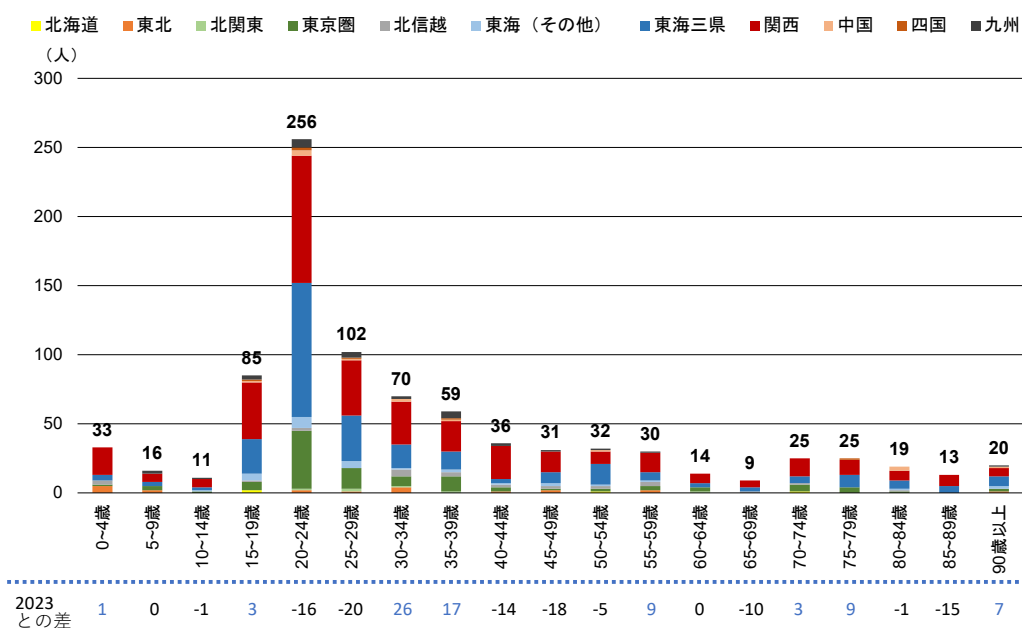
図表Ⅱ-33 東紀州域から県外への転出者数(県外地域ブロック別)



図表Ⅱ-34 県外から東紀州地域への転入者数(県外地域ブロック別)



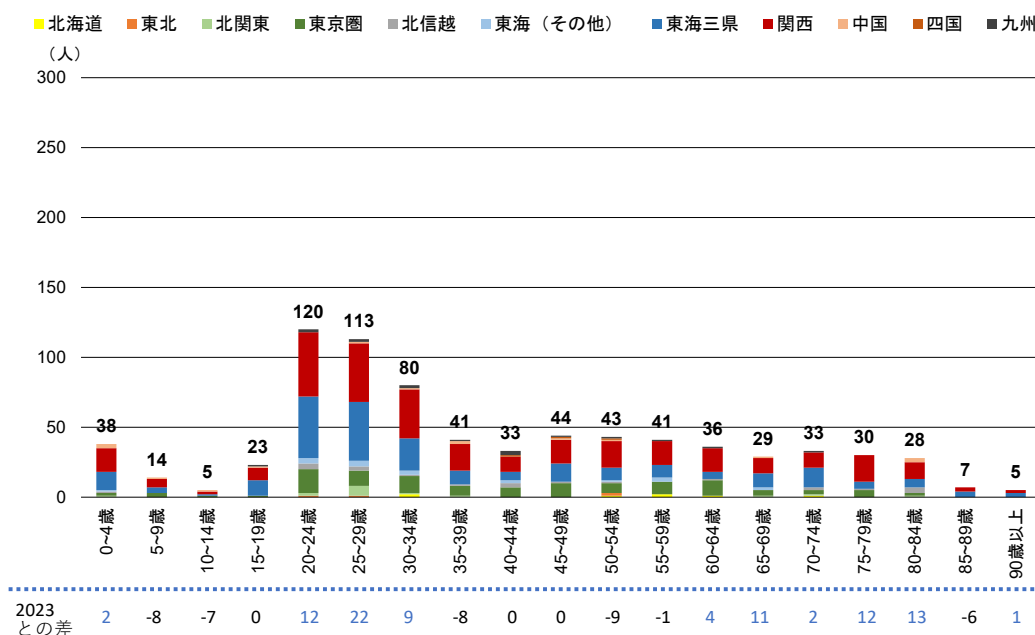
図表Ⅱ-35 東紀州地域から県外への転出者数(年代別・2024年)



(単位：人)

	北海道	東北	北関東	東京圏	北信越	東海 その他	東海 三県	関西	中国	四国	九州	総数
総数	4	20	6	110	26	30	264	377	14	6	29	886
0~4歳	0	5	0	1	3	0	4	20	0	0	0	33
5~9歳	0	2	0	3	0	0	3	6	0	0	2	16
10~14歳	0	0	0	1	0	1	2	6	0	0	1	11
15~19歳	2	0	0	6	1	5	25	41	1	1	3	85
20~24歳	0	2	1	42	2	8	97	92	4	2	6	256
25~29歳	0	1	2	15	0	5	33	40	1	1	4	102
30~34歳	0	4	1	7	5	1	17	31	2	0	2	70
35~39歳	0	0	1	11	3	2	13	22	1	1	5	59
40~44歳	0	1	0	3	2	1	3	24	0	0	2	36
45~49歳	0	2	0	1	2	2	8	15	0	0	1	31
50~54歳	1	0	0	2	2	1	15	9	1	0	1	32
55~59歳	0	2	0	3	3	1	6	14	0	0	1	30
60~64歳	0	0	1	3	0	0	3	7	0	0	0	14
65~69歳	0	0	0	0	1	0	3	5	0	0	0	9
70~74歳	1	0	0	5	1	0	5	13	0	0	0	25
75~79歳	0	0	0	4	0	0	9	11	0	1	0	25
80~84歳	0	0	0	1	1	1	6	7	3	0	0	19
85~89歳	0	0	0	0	0	0	5	8	0	0	0	13
90歳以上	0	1	0	2	0	2	7	6	1	0	1	20
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図表Ⅱ-36 県外から東紀州地域への転入者数(年代別・2024年)



(単位：人)

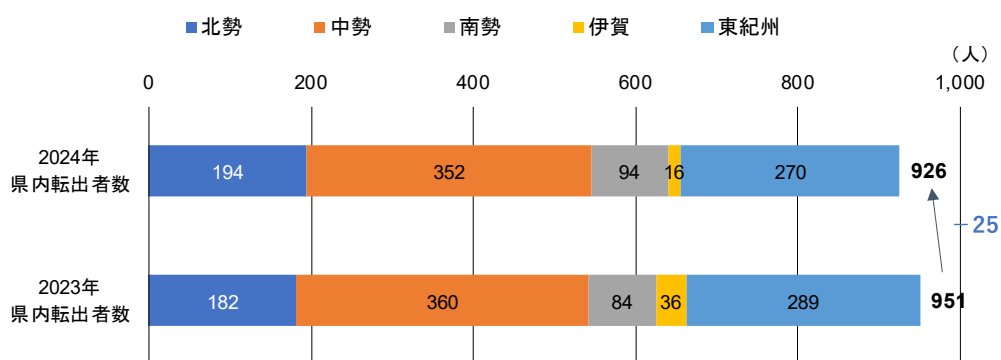
	北海道	東北	北関東	東京圏	北信越	東海 その他	東海 三県	関西	中国	四国	九州	総数
総数	7	4	15	112	23	20	232	315	16	3	16	763
0~4歳	0	0	1	2	1	1	13	17	3	0	0	38
5~9歳	0	0	0	3	0	0	4	6	1	0	0	14
10~14歳	0	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	5
15~19歳	0	0	0	1	0	0	11	9	1	0	1	23
20~24歳	0	1	2	17	4	4	44	46	0	0	2	120
25~29歳	0	1	7	11	3	4	42	42	1	0	2	113
30~34歳	2	0	1	12	1	3	23	35	1	0	2	80
35~39歳	0	0	1	7	1	0	10	19	2	0	1	41
40~44歳	0	0	0	7	3	2	6	11	0	1	3	33
45~49歳	0	0	0	10	1	0	13	17	1	1	1	44
50~54歳	1	2	0	7	1	1	9	19	1	1	1	43
55~59歳	2	0	0	9	0	3	9	17	0	0	1	41
60~64歳	1	0	0	11	1	0	5	17	0	0	1	36
65~69歳	0	0	1	4	0	2	10	11	1	0	0	29
70~74歳	1	0	1	3	2	0	14	11	0	0	1	33
75~79歳	0	0	0	5	1	0	5	19	0	0	0	30
80~84歳	0	0	1	2	4	0	6	12	3	0	0	28
85~89歳	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	0	7
90歳以上	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	5
不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## (2) 県内転出入

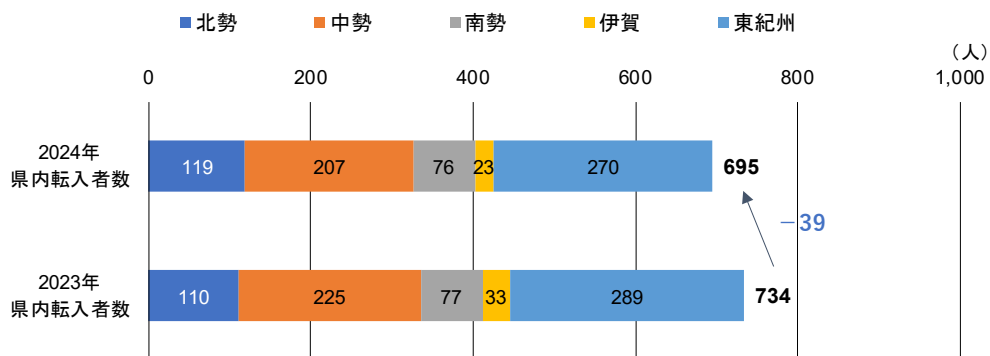
2024年の東紀州地域から県内への転出者数は926人であり、2023年に比べて25人減少した。また、県内から東紀州地域への転入者数は695人であり、2023年に比べて39人減少した。県内地域別では、転出者数、転入者数ともに特に大きな変化は見られない。

年代別にみると、2023年から2024年にかけて、40歳未満は25～29歳を除く年代で転出者数が減少している。転入者数は、0～4歳及び20～24歳において、やや大きな減少が見られる。

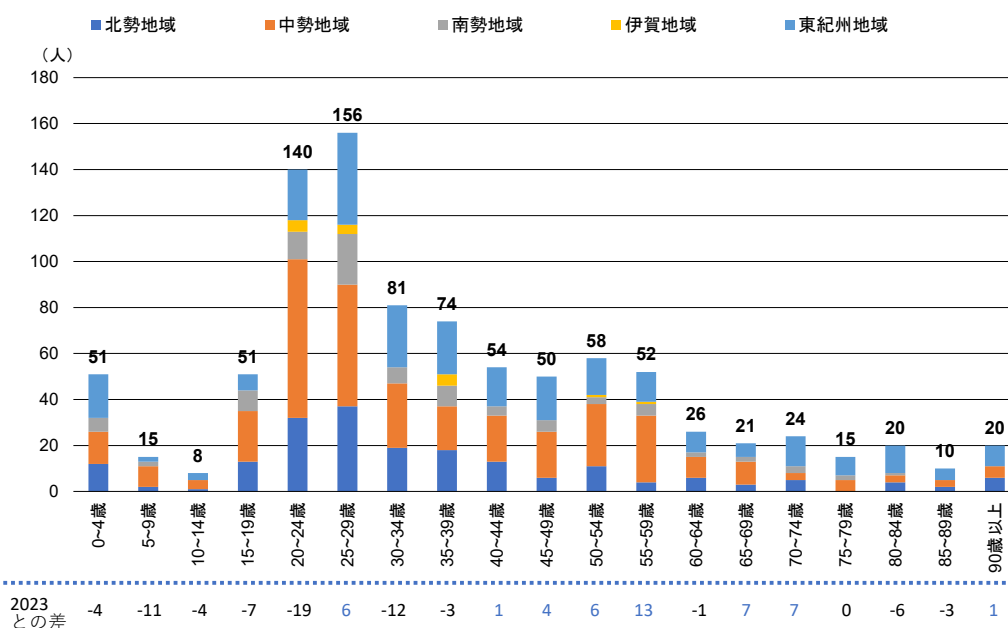
図表Ⅱ-37 東紀州地域の県内転出者数(地域別)



図表Ⅱ-38 東紀州地域の県内転入者数(地域別)



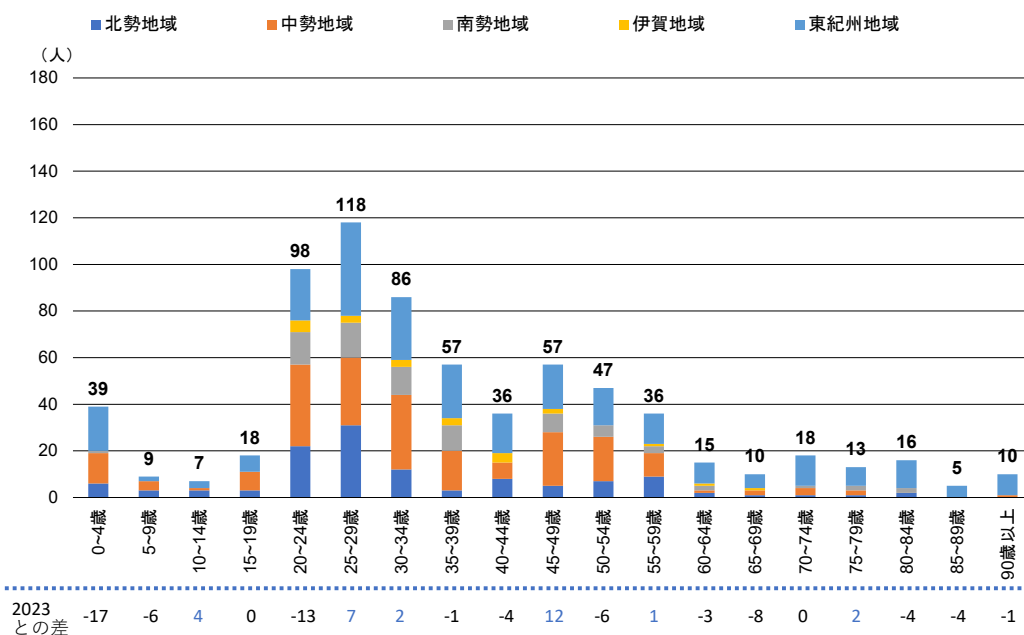
図表Ⅱ-39 東紀州地域の県内転出者数(年代別・2024年)



(単位：人)

	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	総数
総数	194	352	94	16	270	926
0~4歳	12	14	6	0	19	51
5~9歳	2	9	2	0	2	15
10~14歳	1	4	0	0	3	8
15~19歳	13	22	9	0	7	51
20~24歳	32	69	12	5	22	140
25~29歳	37	53	22	4	40	156
30~34歳	19	28	7	0	27	81
35~39歳	18	19	9	5	23	74
40~44歳	13	20	4	0	17	54
45~49歳	6	20	5	0	19	50
50~54歳	11	27	3	1	16	58
55~59歳	4	29	5	1	13	52
60~64歳	6	9	2	0	9	26
65~69歳	3	10	2	0	6	21
70~74歳	5	3	3	0	13	24
75~79歳	0	5	2	0	8	15
80~84歳	4	3	1	0	12	20
85~89歳	2	3	0	0	5	10
90歳以上	6	5	0	0	9	20
不詳	0	0	0	0	0	0

図表Ⅱ-40 東紀州地域の県内転入者数(年代別・2024年)



(単位：人)

	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	総数
総数	119	207	76	23	270	695
0~4歳	6	13	1	0	19	39
5~9歳	3	4	0	0	2	9
10~14歳	3	1	0	0	3	7
15~19歳	3	8	0	0	7	18
20~24歳	22	35	14	5	22	98
25~29歳	31	29	15	3	40	118
30~34歳	12	32	12	3	27	86
35~39歳	3	17	11	3	23	57
40~44歳	8	7	0	4	17	36
45~49歳	5	23	8	2	19	57
50~54歳	7	19	5	0	16	47
55~59歳	9	10	3	1	13	36
60~64歳	2	1	2	1	9	15
65~69歳	1	2	0	1	6	10
70~74歳	1	3	1	0	13	18
75~79歳	1	2	2	0	8	13
80~84歳	2	0	2	0	12	16
85~89歳	0	0	0	0	5	5
90歳以上	0	1	0	0	9	10
不詳	0	0	0	0	0	0

# 三重県人口減少実態等調査分析業務

## 国勢調査に関するデータ

2026年3月13日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

## 《 目 次 》

I. 国勢調査マイクロデータによる転入・転出者の属性分析.....	1
1. 分析の概要.....	1
2. 分析の視点.....	1
II. 国勢調査マイクロデータ集計結果.....	2
1. 分析の結果（転入者） .....	2
(1) 5年前の居住都市圏別の家族類型別世帯数.....	2
(2) 5年前の居住都市圏別の世帯主の年齢別世帯数.....	6
(3) 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口.....	9
(4) 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口.....	40
(5) 5年前の居住都市圏別の産業大分類別就業者数.....	72
(6) 5年前の居住都市圏別の職業大分類別就業者数.....	81
(7) 5年前の居住都市圏別の教育状態別人口.....	84
2. 分析の結果（転出者） .....	86
(1) 現在の居住都市圏別の家族類型別世帯数.....	86
(2) 現在の居住都市圏別の世帯主の年齢別世帯数 .....	87
(3) 現在の居住都市圏別の就業状態別人口 .....	88
(4) 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口 .....	103
(5) 現在の居住都市圏別の産業大分類別就業者数 .....	118
(6) 現在の居住都市圏別の職業大分類別就業者数 .....	121
(7) 現在の居住都市圏別の教育状態別人口 .....	124
3. 転入者・転出者の属性の比較 .....	126
(1) 転入者と転出者の職業大分類別構成比 .....	126
(2) 転入者と転出者の教育状況別構成比.....	129

# I. 国勢調査マイクロデータによる転入・転出者の属性分析

## 1. 分析の概要

2020 年国勢調査のマイクロデータを用いて、三重県への転入者・三重県からの転出者を抽出し、その属性について分析を行った。転入者・転出者の定義については以下の通りである。

転入者：2015 年 10 月 1 日時点で東京圏、関西圏、中京圏の都市圏に住んでいて、2020 年 10 月 1 日時点で三重県内に住んでいる方  
(2015 年から 2020 年の間の 3 都市圏から三重県への転入者)

転出者：2015 年 10 月 1 日時点で三重県内に住んでいて、2020 年 10 月 1 日時点で東京圏、関西圏、中京圏に住んでいる方  
(2015 年から 2020 年の間の三重県から 3 都市圏への転出者)

なお、転入者に関する属性分析の結果については P 2～P85 に、転出者に関する属性分析の結果については P86～P125 に記載している。また、転入者に関する属性分析の結果については、令和 4 年度「三重県人口減少実態調査・要因分析業務」の分析結果（2015 年国勢調査を用いた属性分析）と比較可能な項目について、比較分析を実施した。

## 2. 分析の視点

分析に当たって着目した属性は、家族類型、世帯主の年齢階級、就業状態と就業する産業・職業、配偶者の有無、教育状況である。

また、三重県内の 5 地域別（北勢、中勢、南勢、伊賀、東紀州）に集計を行い、地域別の差異の有無等についても確認を行った。

(注) 東京圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県  
関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
中京圏：愛知県、岐阜県

なお、マイクロデータの集計にあたって、サンプル数が僅少となる場合は、年齢階級の統合や秘匿の処理を行っている。

## II. 国勢調査ミクロデータ集計結果

### 1. 分析の結果（転入者）

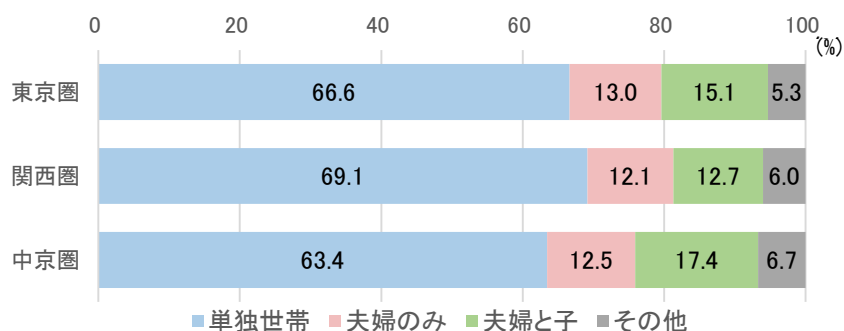
#### (1) 5年前の居住都市圏別の家族類型別世帯数

5年前の居住都市圏別に家族類型をみると、いずれも単独世帯の割合が高いが、特に関西圏からの転居者の割合が他地域と比べて高くなっている。

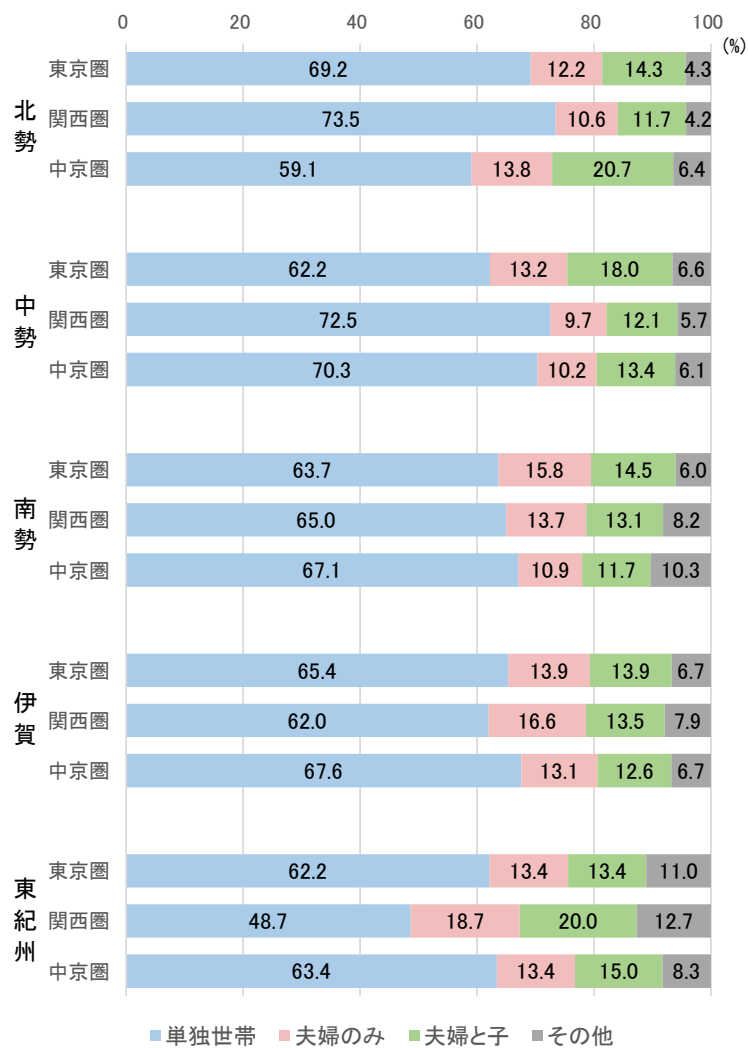
また、県内5地域別にみると、北勢地域に居住する中京圏からの転居者は、夫婦と子からなる世帯の割合が高くなっている他、東紀州地域に居住する関西圏からの転居者は、単独世帯の割合が低くなっている点が特徴的である。

前回調査（2015年）と比較すると、単独世帯の割合が上昇している地域が多いが、中京圏からの中勢地域への転入者や東京圏からの伊賀地域への転入者では単独世帯の割合が低下している点が特徴的である。

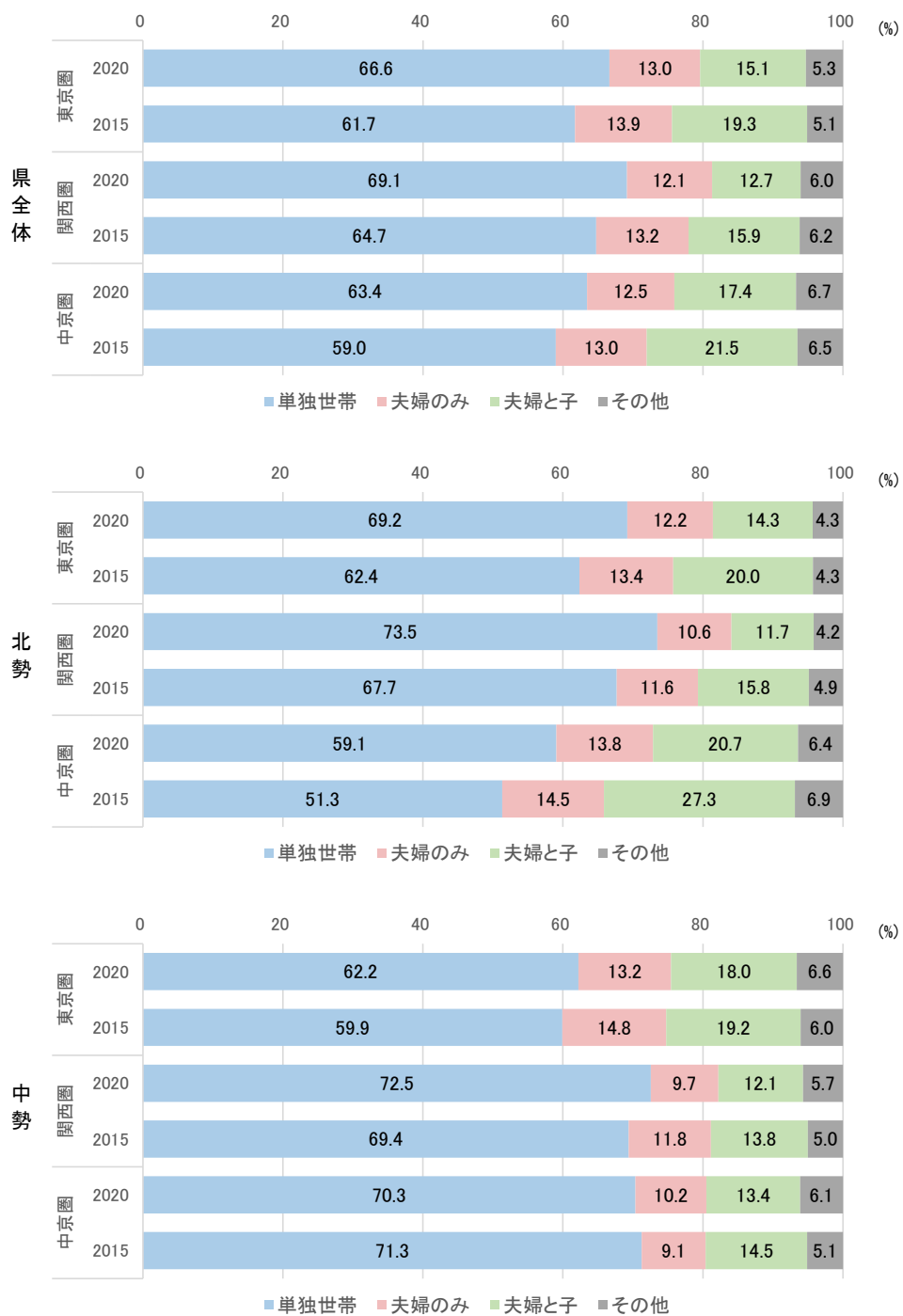
図表 II-1 5年前の居住都市圏別の家族類型別世帯数構成比(県全体)

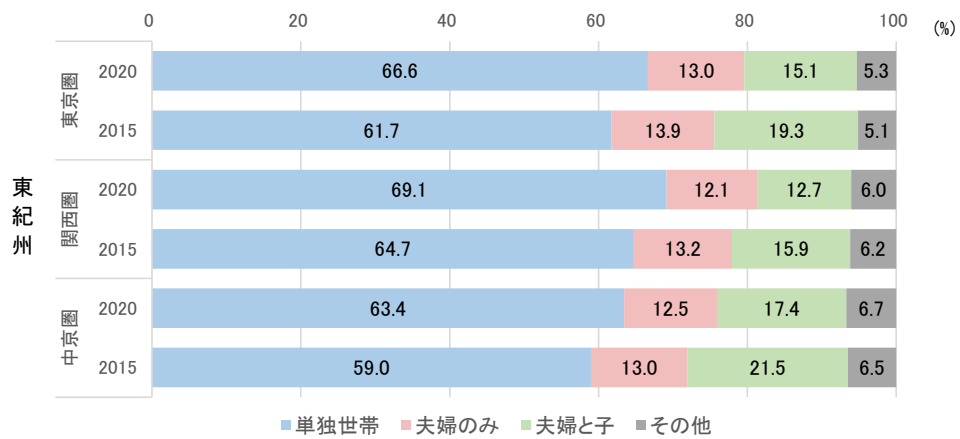
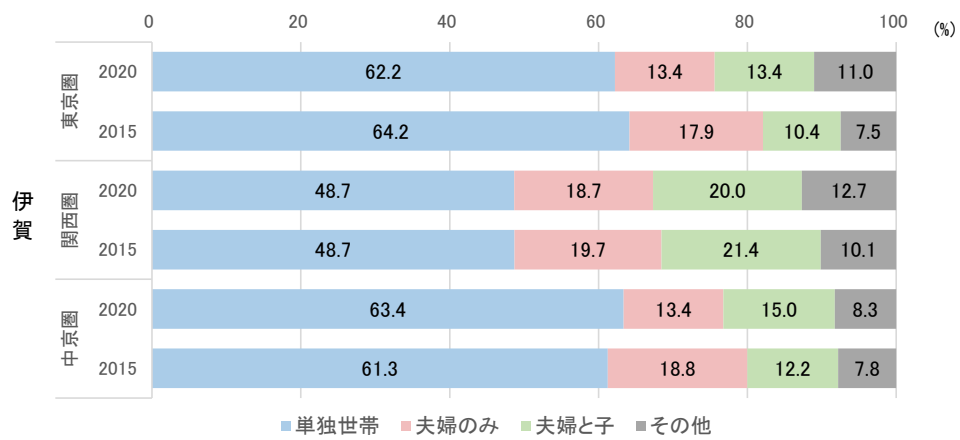
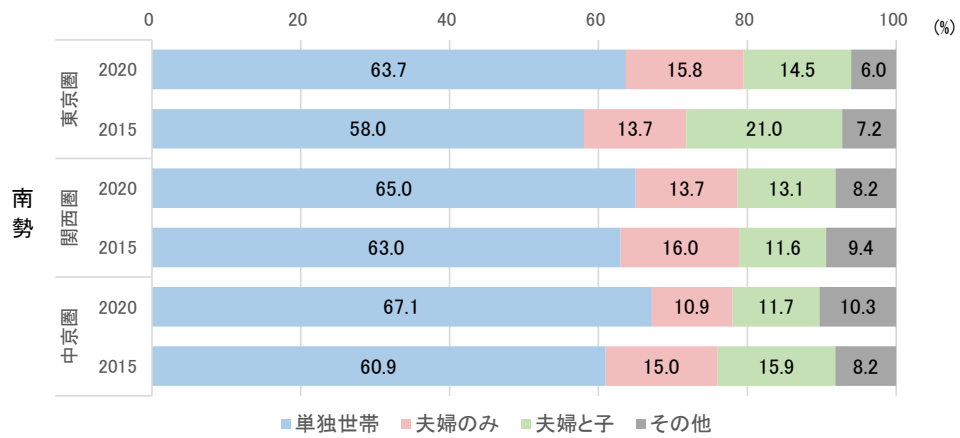


図表 II-2 5年前の居住都市圏別の家族類型別世帯数構成比(5地域別)



図表 II-3 5年前の居住都市圏別の家族類型別世帯数構成比(前回調査との比較)



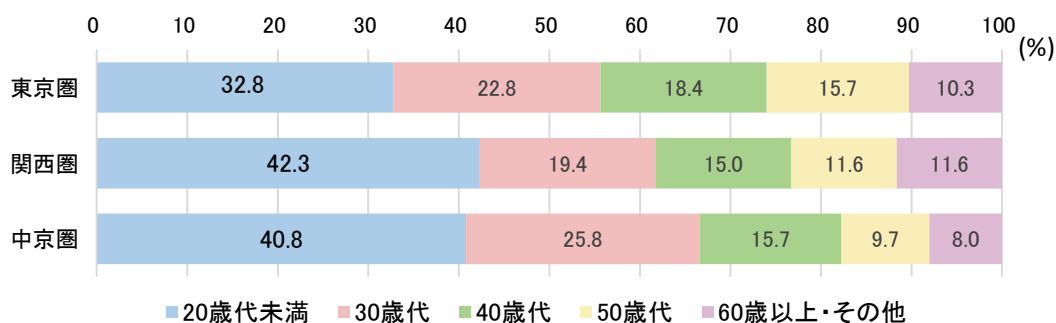


## (2) 5年前の居住都市圏別の世帯主の年齢別世帯数

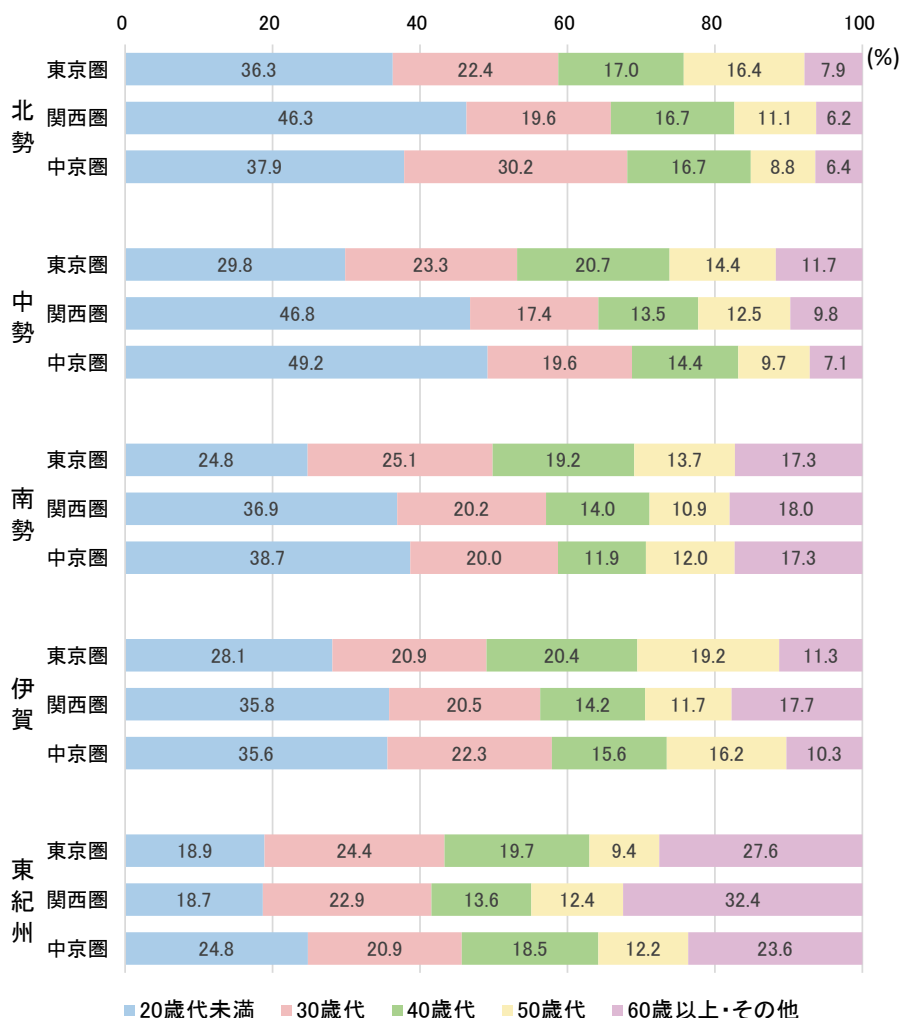
5年前の居住都市圏別に世帯主の年齢をみると、東京圏からの転居者は、他都市圏と比べて20歳代未満の割合が小さく、40歳代の割合が高くなっている。

県内5地域別にみると、北勢地域の東京圏からの転居者は、他地域と比べて20歳代未満の割合が高くなっている。前回調査(2015年)と比較すると、北勢地域や中勢地域で、いずれの都市圏からも30歳代の転入者の割合が低下している。

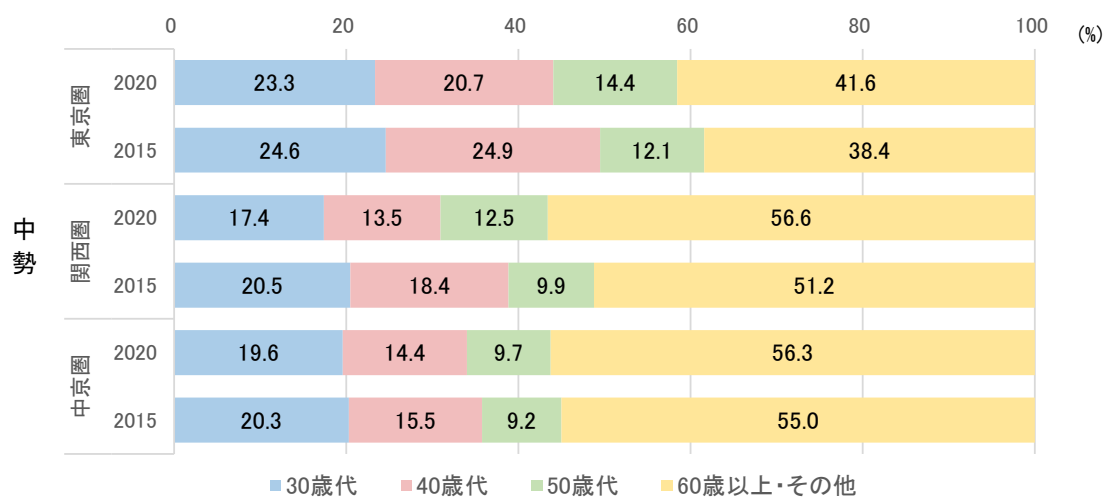
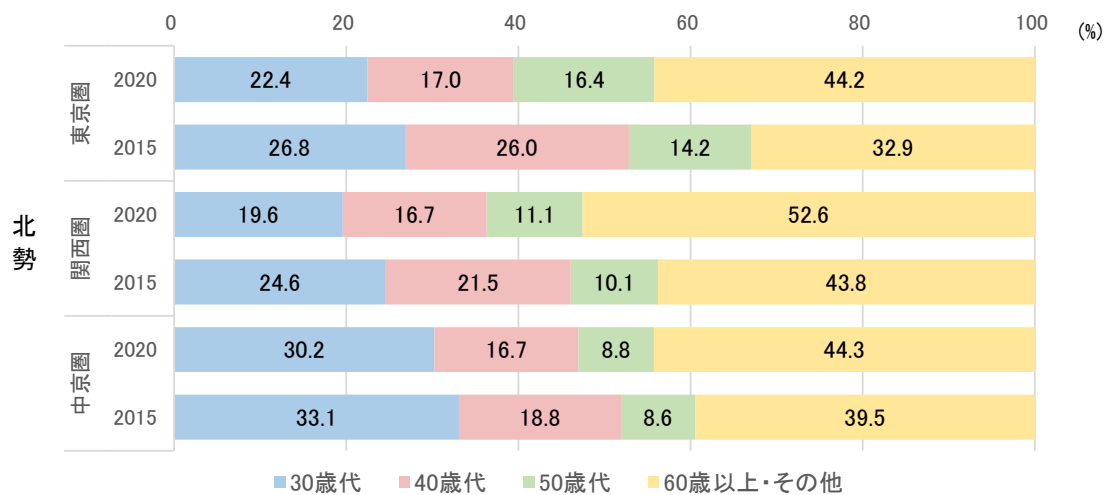
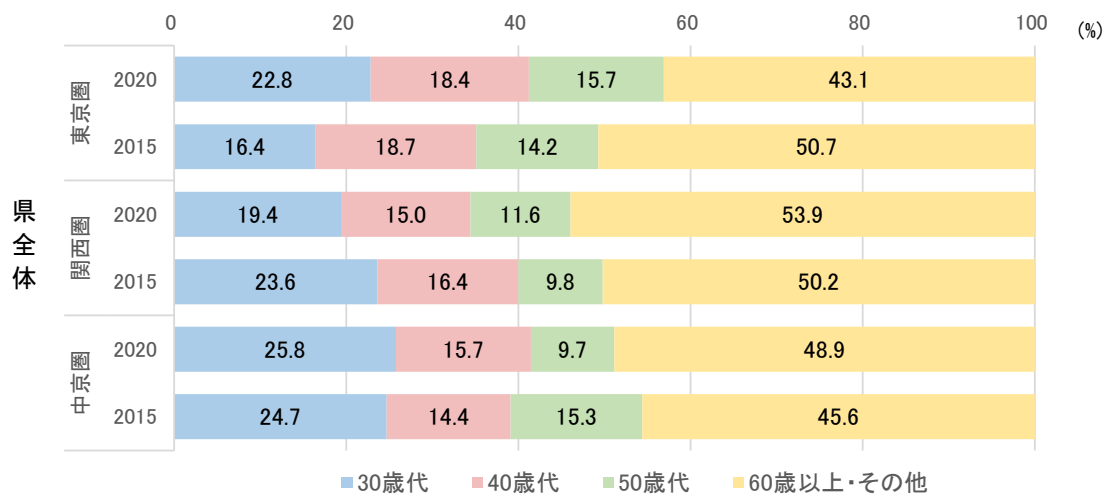
図表 II-4 5年前の居住都市圏別の世帯主の年齢別世帯数構成比(県全体)

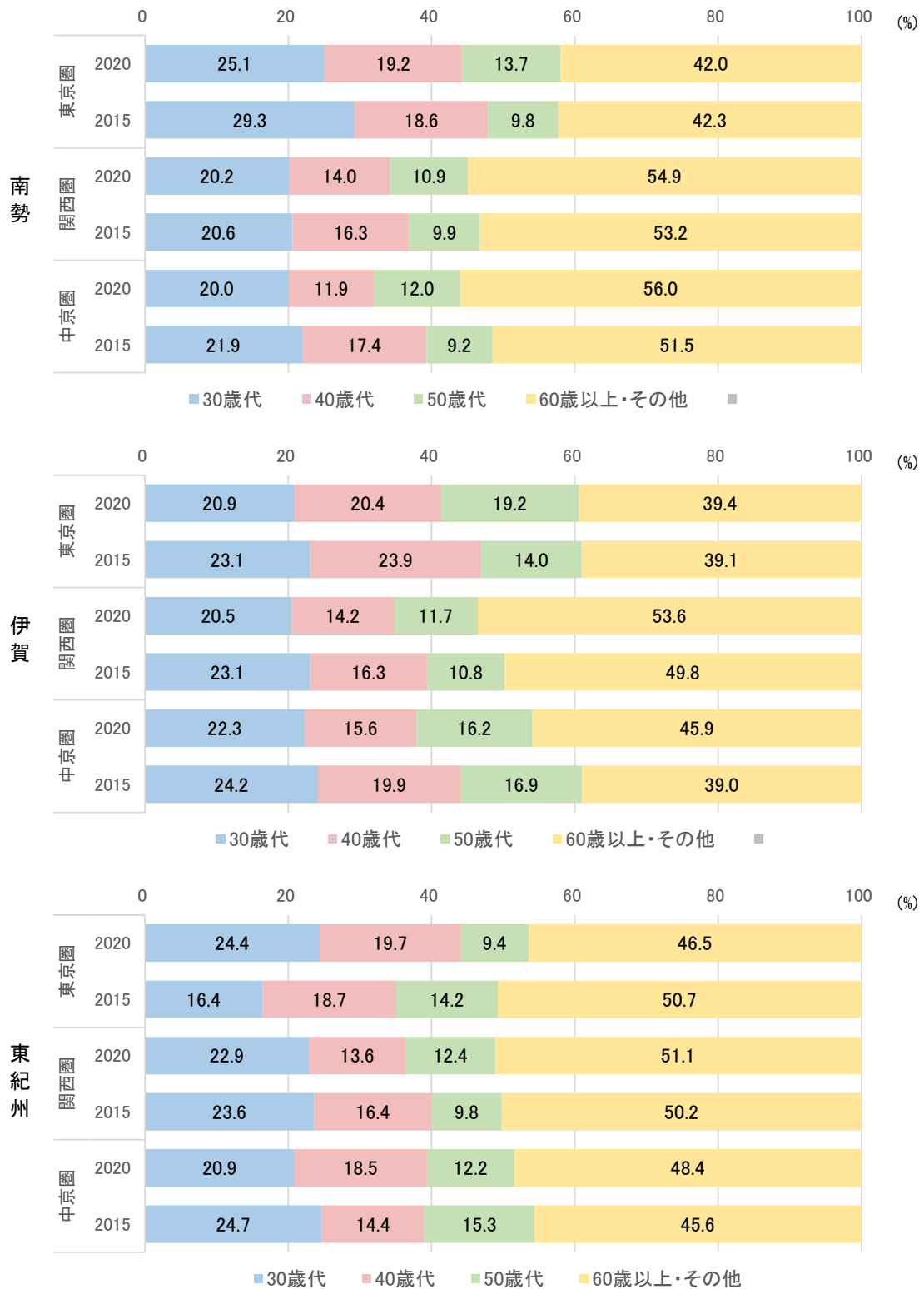


図表 II-5 5年前の居住都市圏別の世帯主の年齢別世帯数構成比(5地域別)



図表 II-6 5年前の居住都市圏別の世帯主の年齢別世帯数構成比(前回調査との比較)





(注) 前回調査と比較するため、一部の年齢階級を統合している。

### (3) 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口

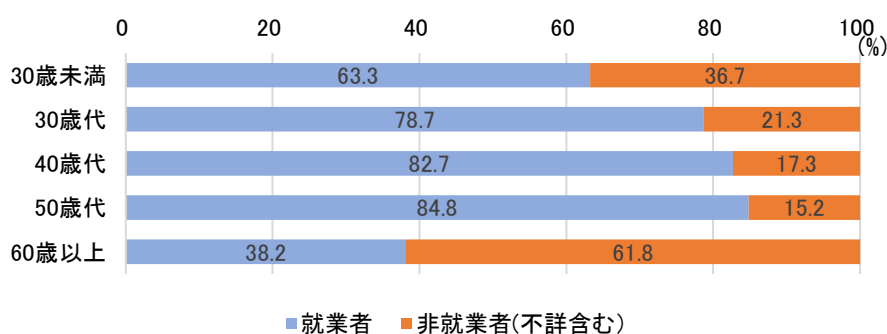
#### ① 北勢

5年前の居住都市圏別に就業状態をみると、いずれの都市圏についても、男性と比べて女性の方が非就業者の割合が高く、特に東京圏からの転居者においてその傾向が顕著である。なお、ここでの就業状態は、調査時点（2020年時点）における三重県内での就業状態であり、転居前の就業状態を表すものではないことに留意が必要である（以下、各地域において同様）。

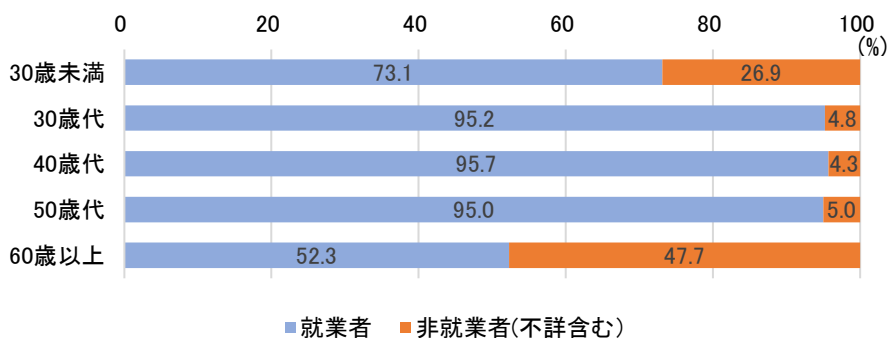
前回調査（2015年）と比較すると、女性では、一部（関西圏60歳以上）を除いて、それぞれの年齢階級で就業者の割合が上昇している。

図表 II-7 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比（北勢—東京圏）

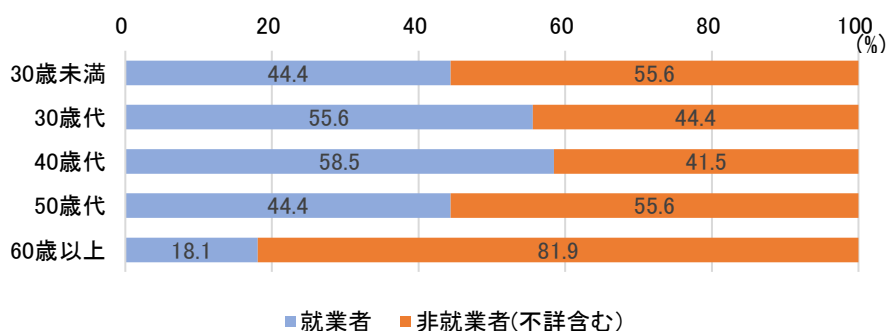
#### 【男女計】



#### 【男性】

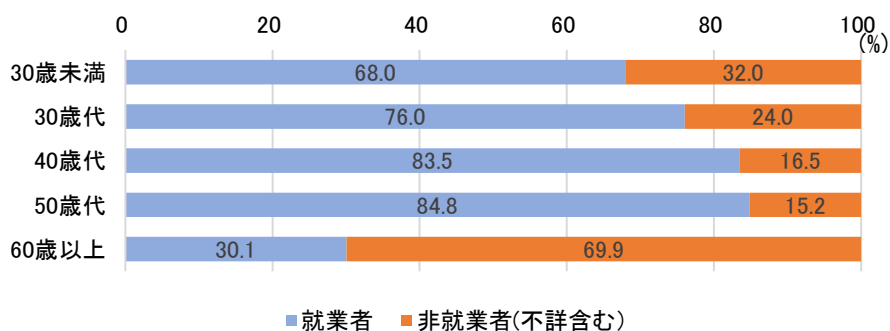


#### 【女性】

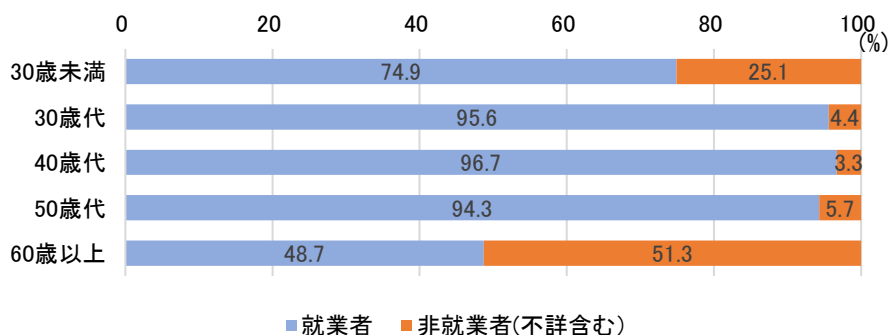


図表 II-8 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(北勢-関西圏)

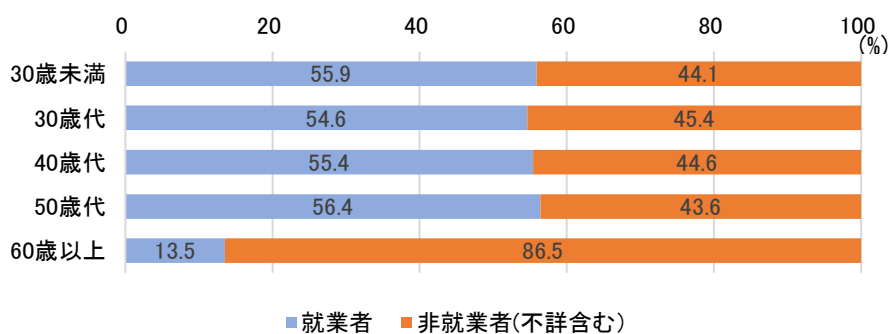
【男女計】



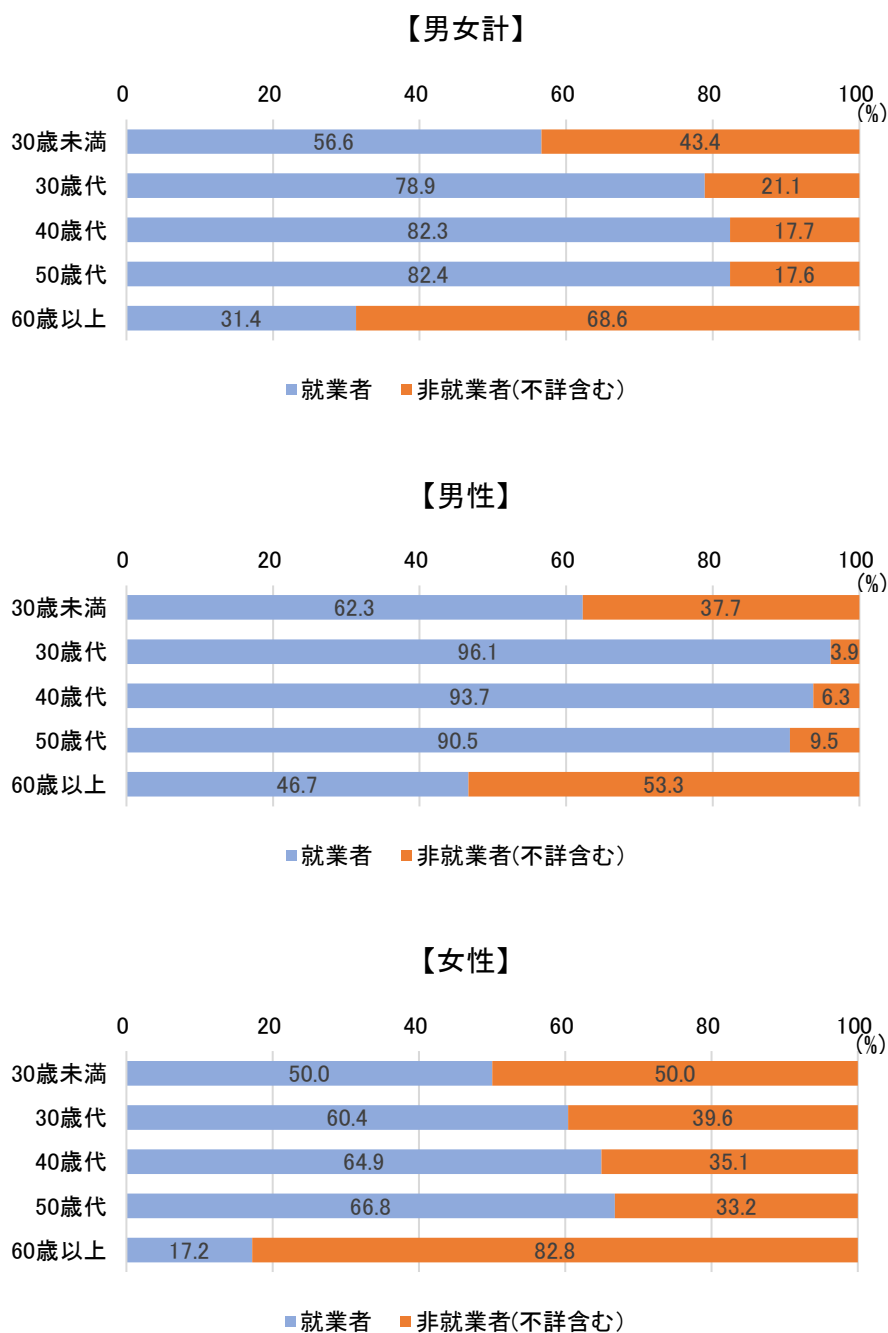
【男性】



【女性】

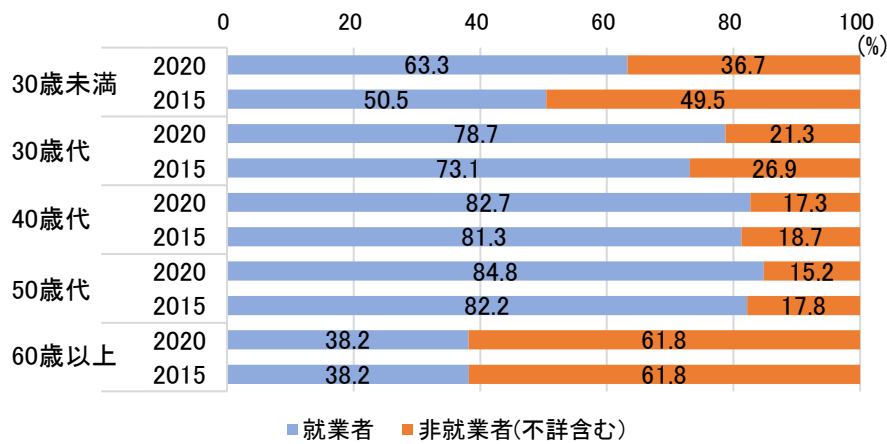


図表 II-9 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(北勢—中京圏)

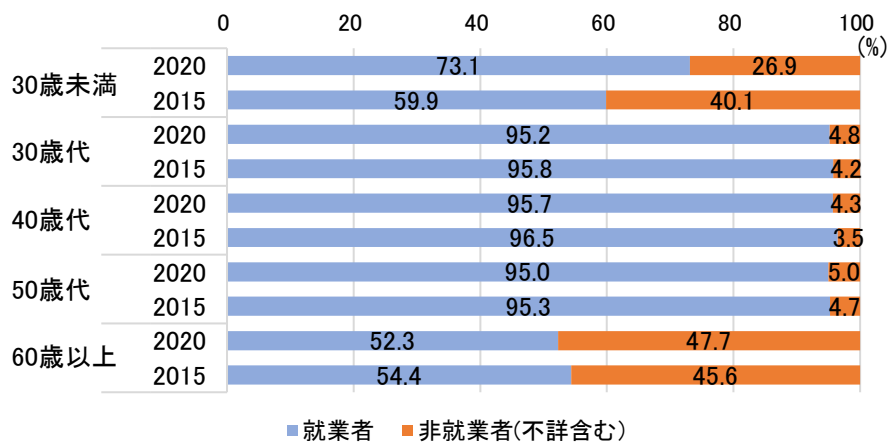


図表 II-10 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(北勢一東京圏・前回調査との比較)

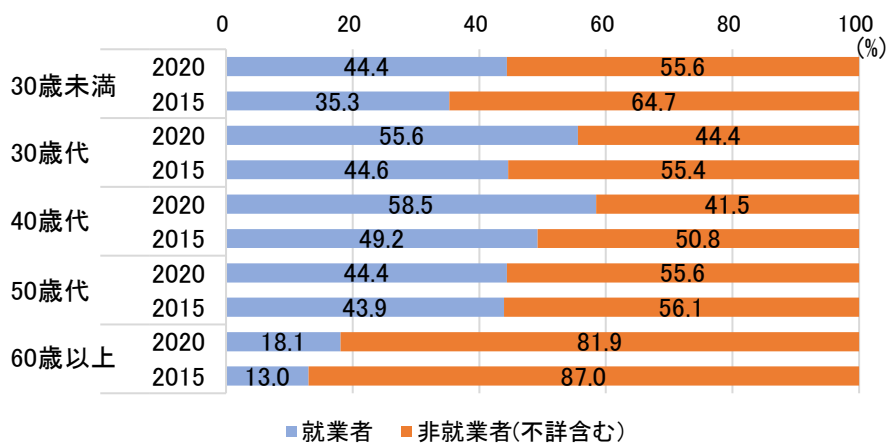
【男女計】



【男性】

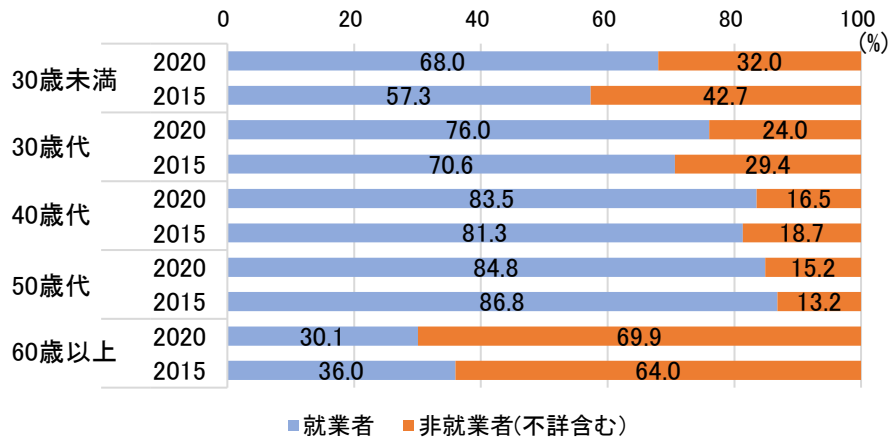


【女性】

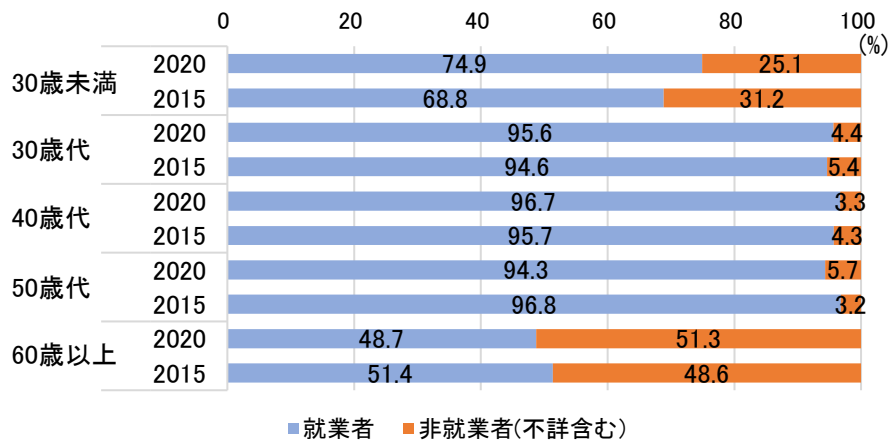


図表 II-11 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(北勢一関西圏・前回調査との比較)

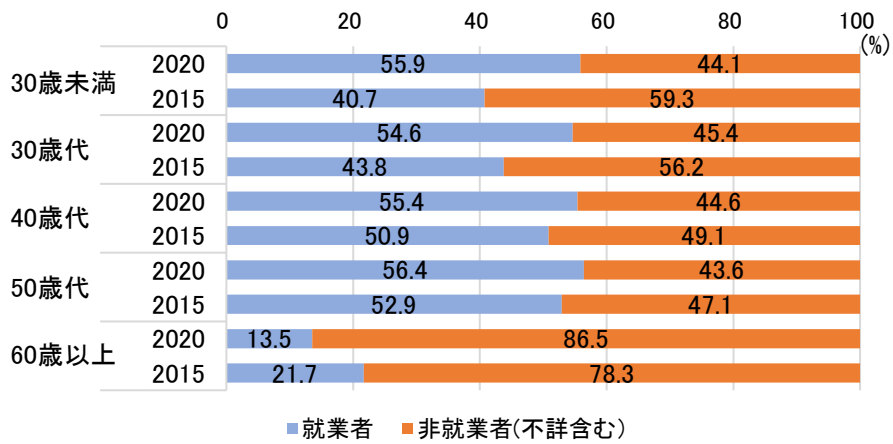
【男女計】



【男性】

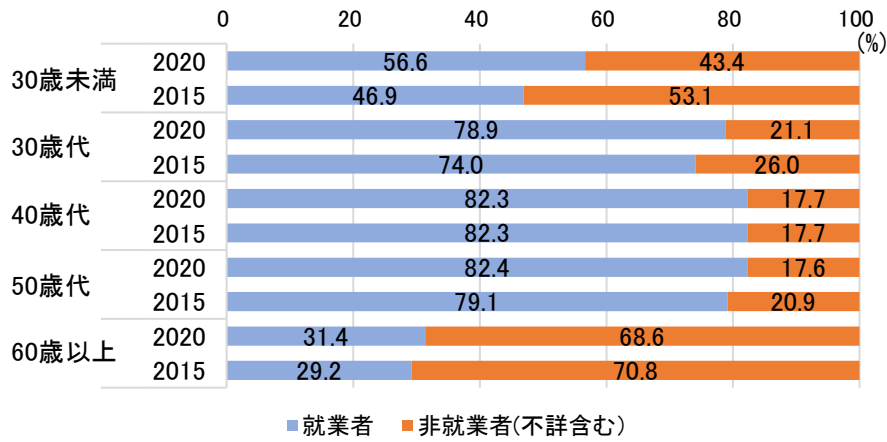


【女性】

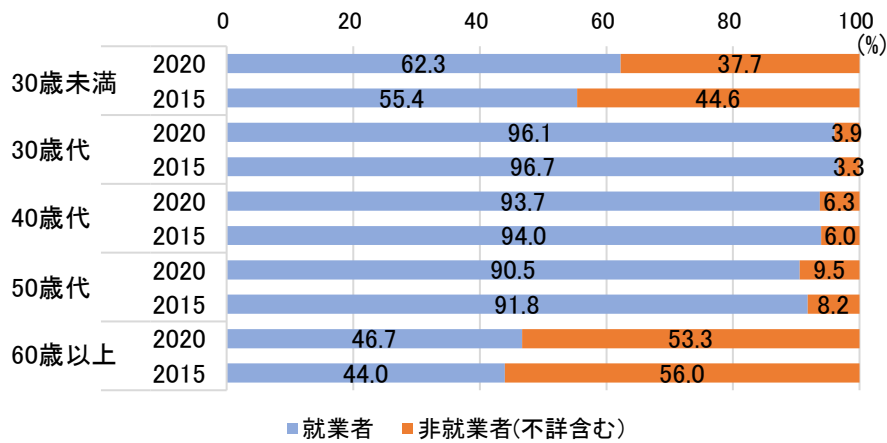


図表 II-12 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(北勢—中京圏・前回調査との比較)

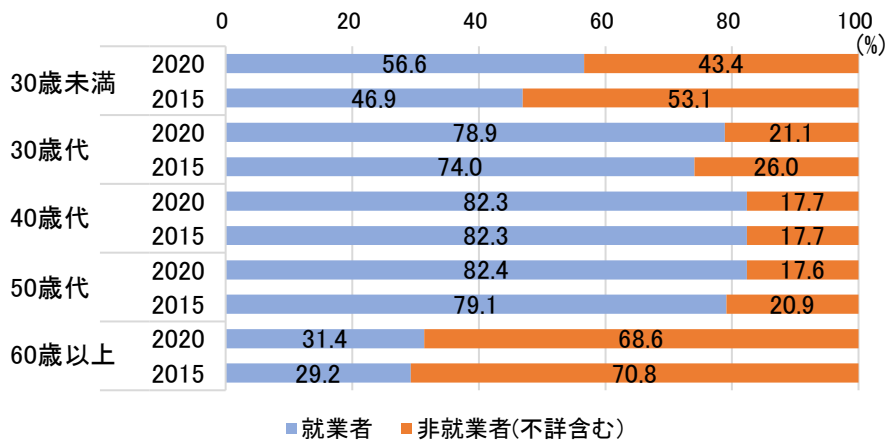
【男女計】



【男性】



【女性】



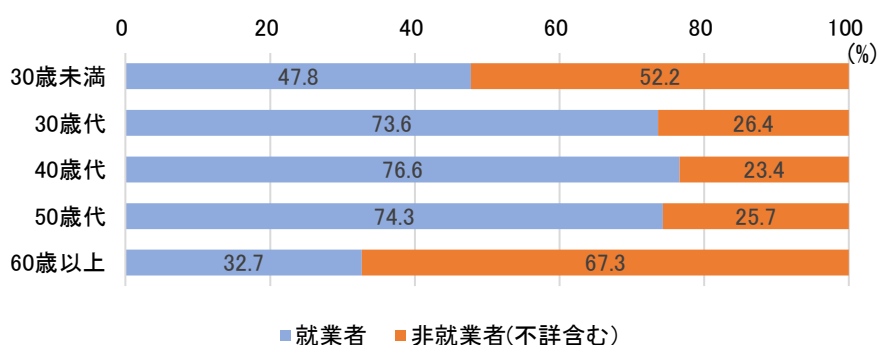
## ② 中勢

5年前の居住都市圏別に就業状態をみると、いずれの都市圏についても、男性と比べて女性の方が、非就業者の割合が高く、特に東京圏からの転居者においてその傾向が顕著である。

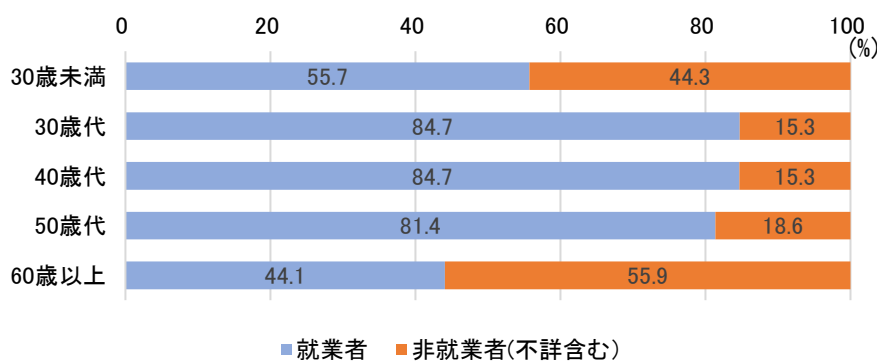
また、東京圏からの女性の転居者は、30歳代から50歳代にかけて、年齢が上がるにつれ、非就業者の割合が上昇しており、他地域と異なる傾向を示している。

前回調査（2015年）と比較すると、女性では、一部（関西圏50歳代）を除いて、それぞれの年齢階級で就業者の割合が上昇している。

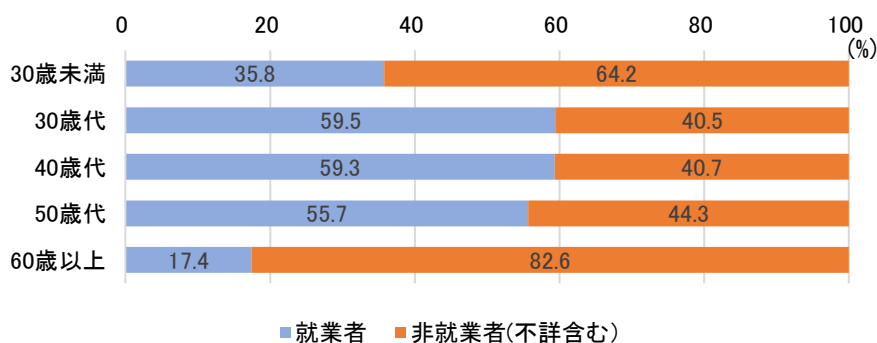
図表 II-13 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(中勢—東京圏)  
【男女計】



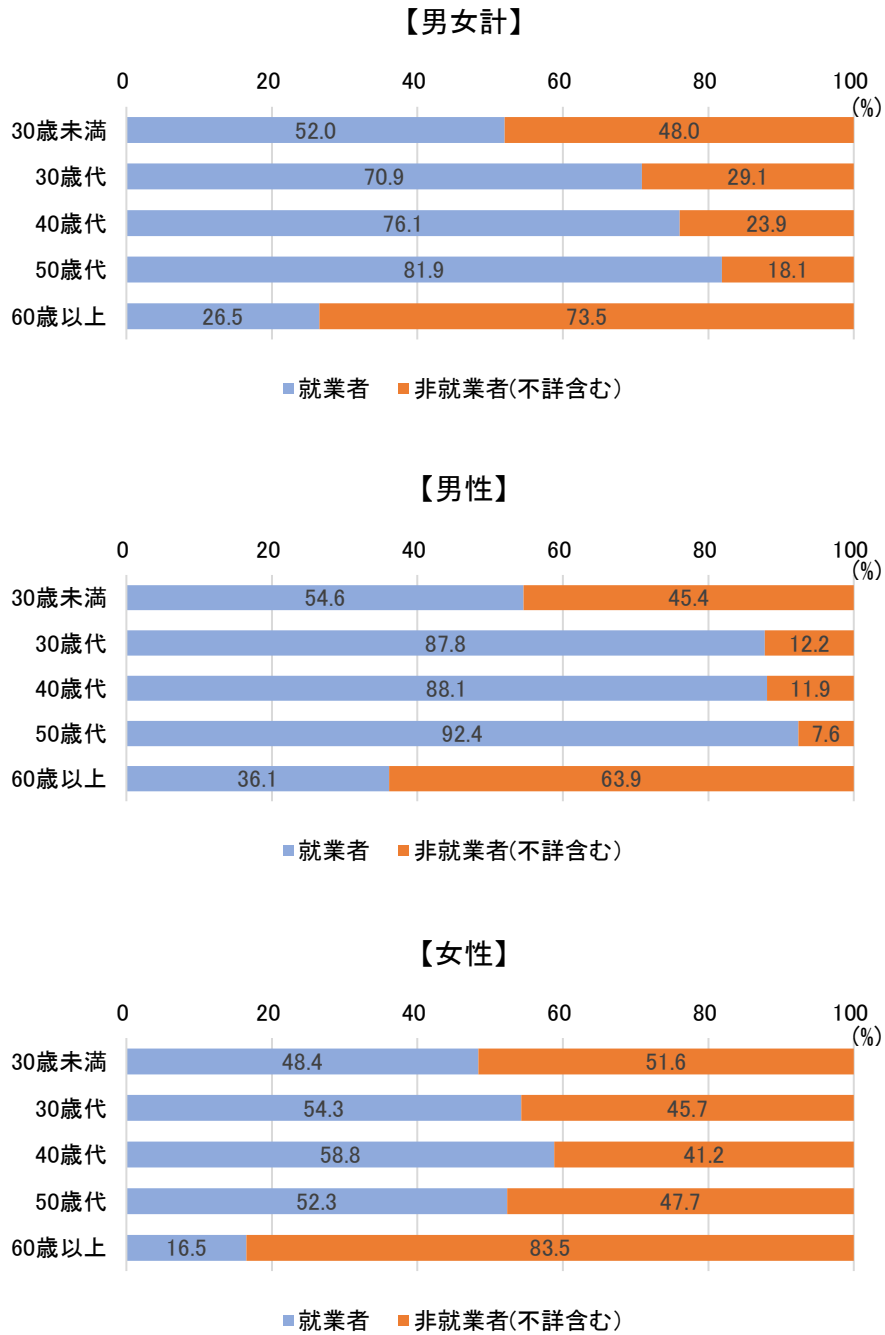
### 【男性】



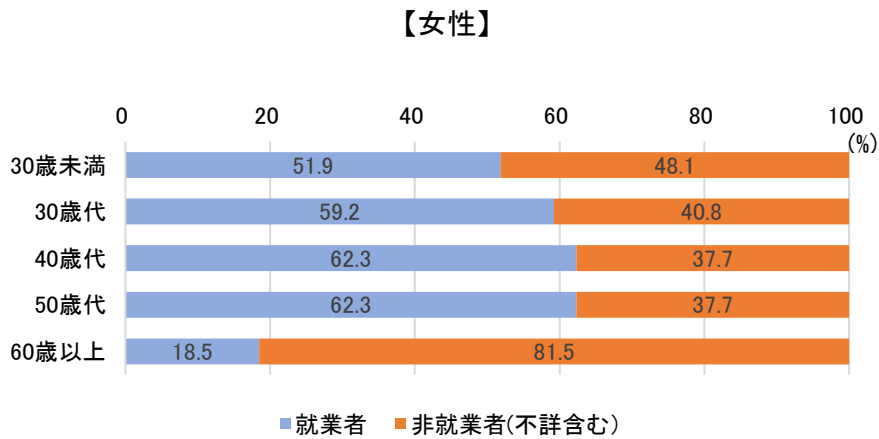
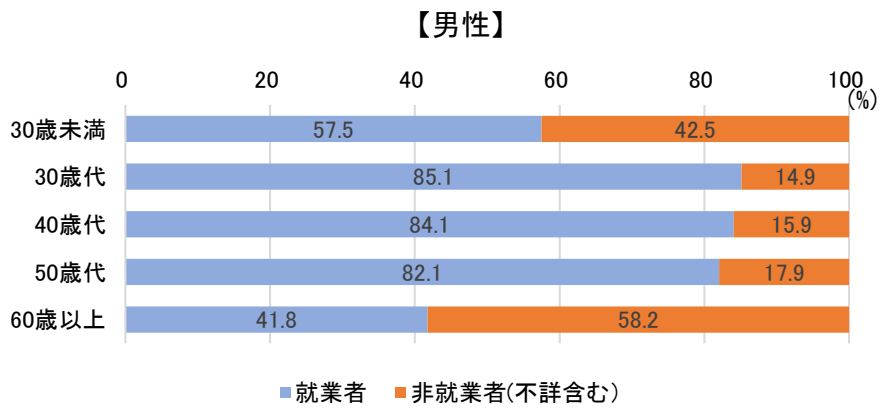
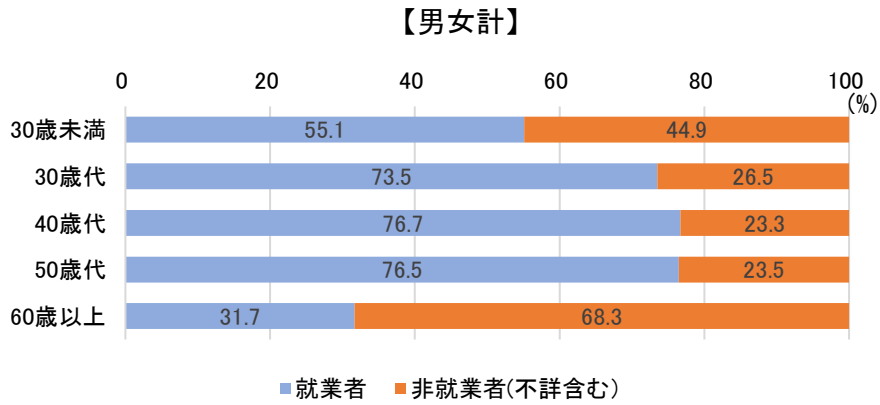
### 【女性】



図表 II-14 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(中勢一関西圏)

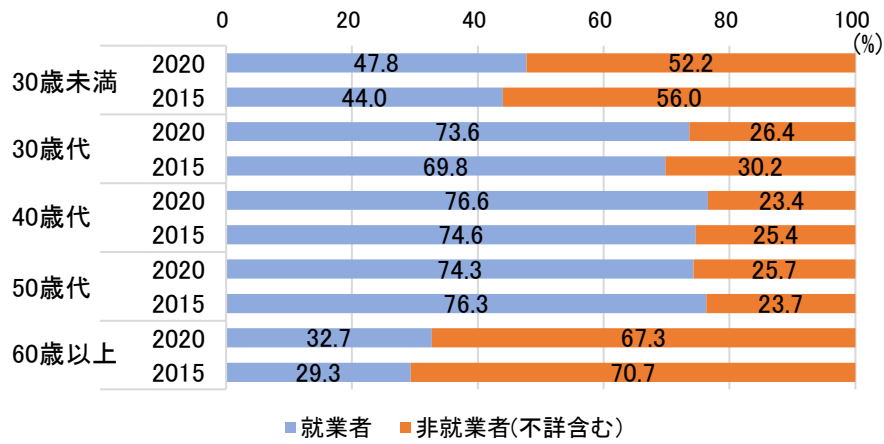


図表 II-15 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(中勢—中京圏)

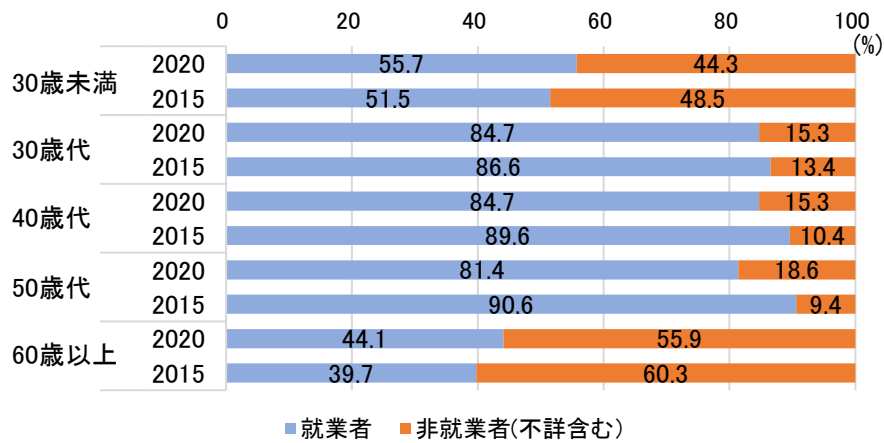


図表 II-16 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(中勢一東京圏・前回調査との比較)

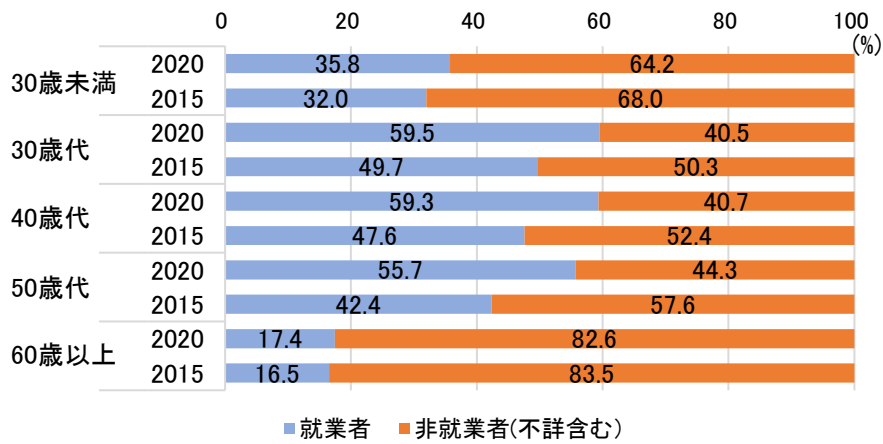
【男女計】



【男性】

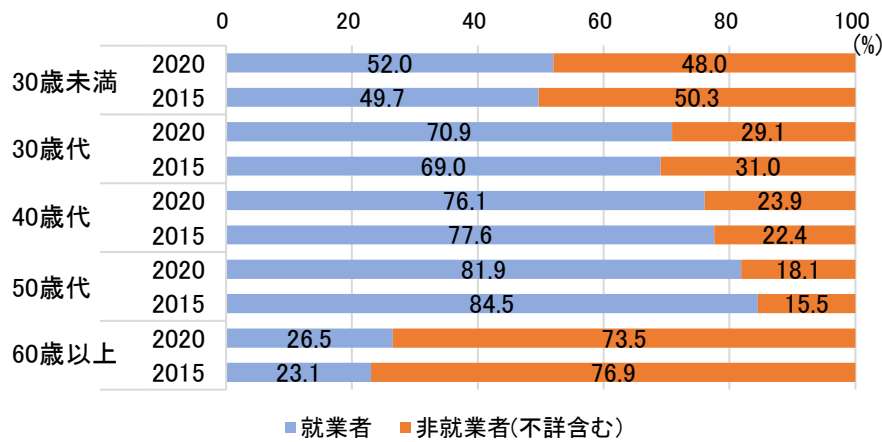


【女性】

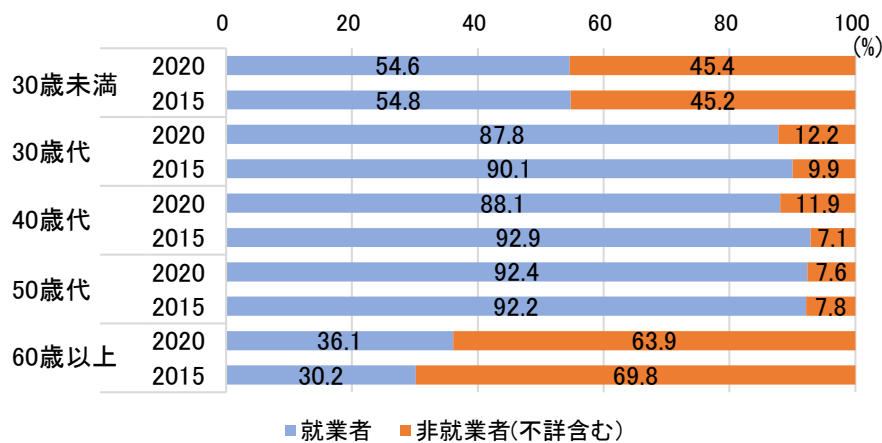


図表 II-17 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(中勢一関西圏・前回調査との比較)

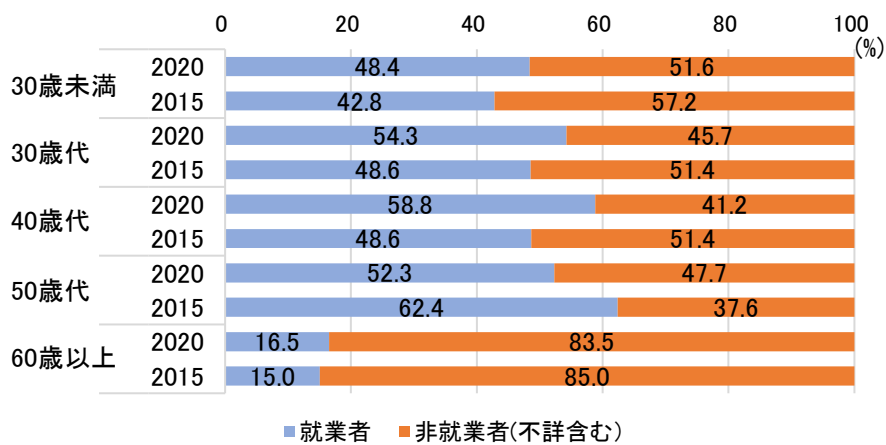
【男女計】



【男性】

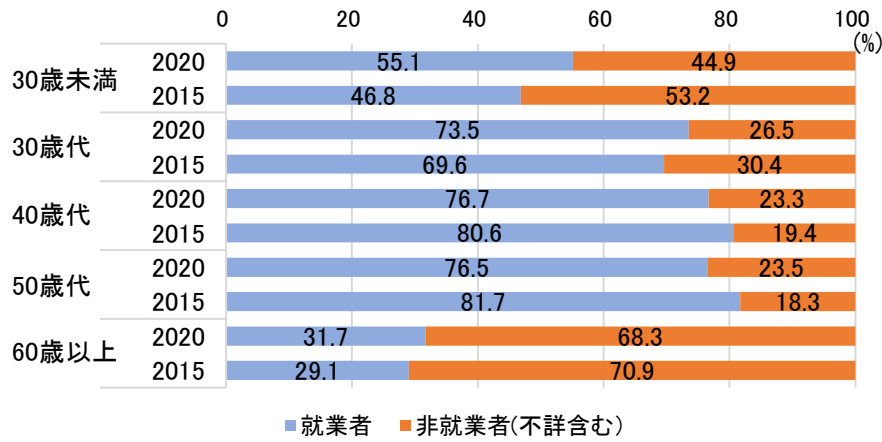


【女性】

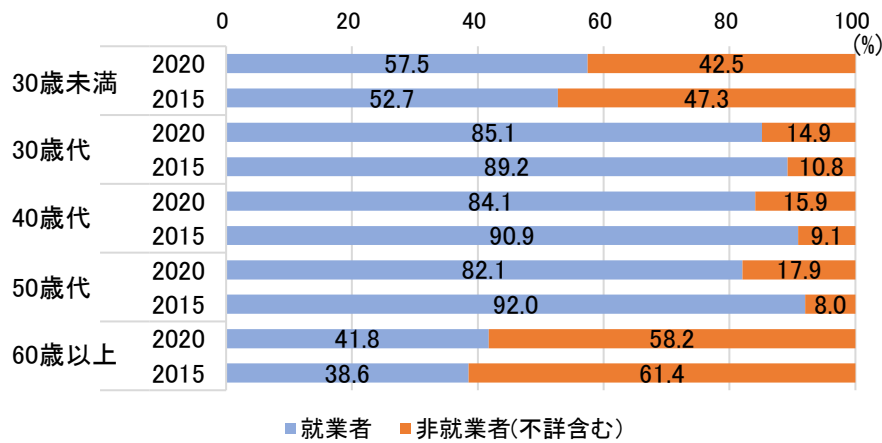


図表 II-18 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(中勢—中京圏・前回調査との比較)

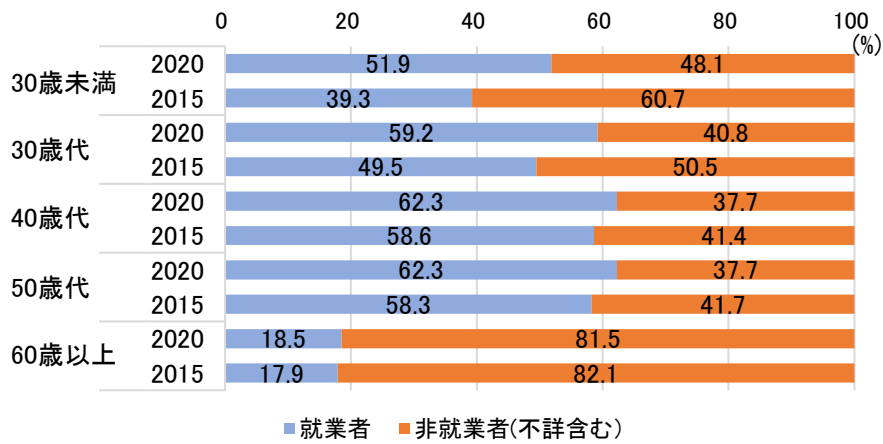
【男女計】



【男性】



【女性】

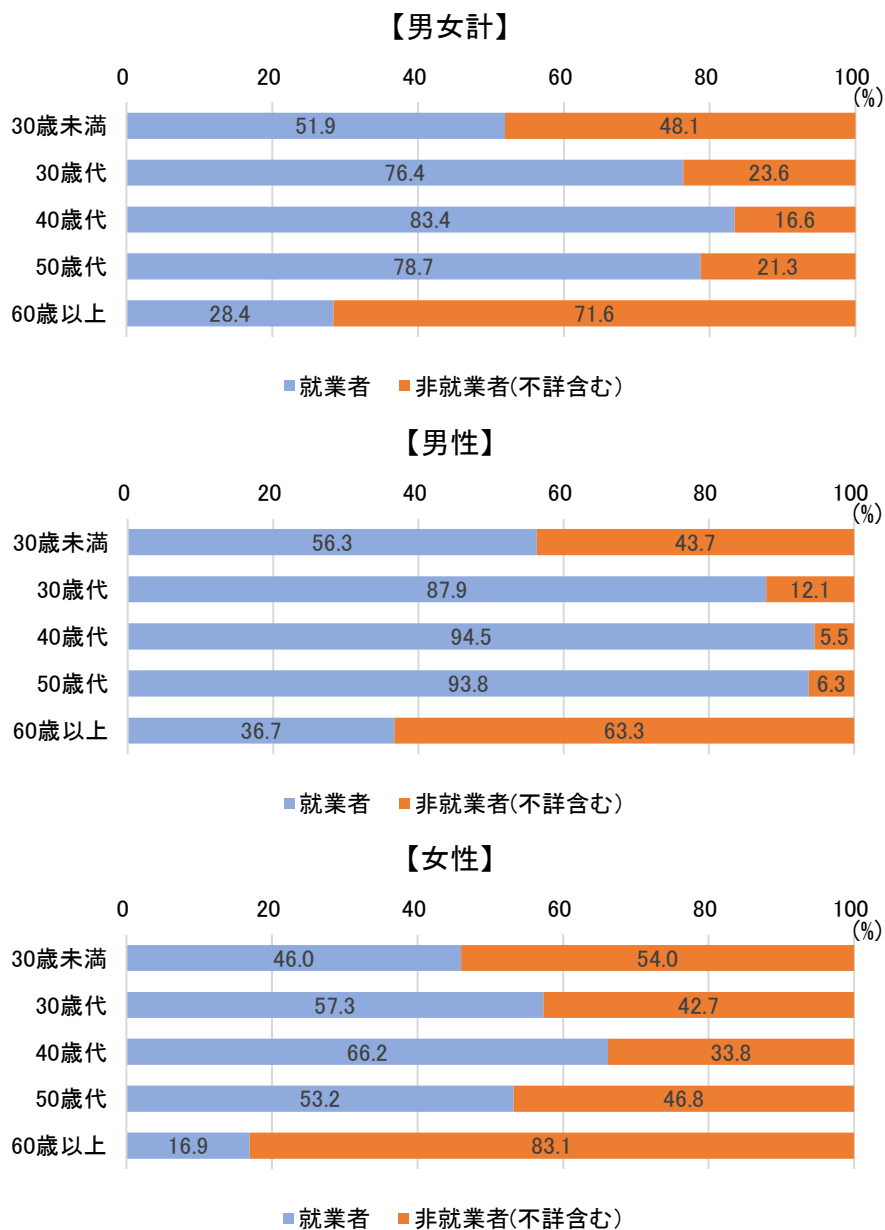


### ③ 南勢

5年前の居住都市圏別に就業状態をみると、いずれの都市圏についても、男性と比べて女性の方が、非就業者の割合が高く、特に東京圏からの転居者においてその傾向が顕著である。

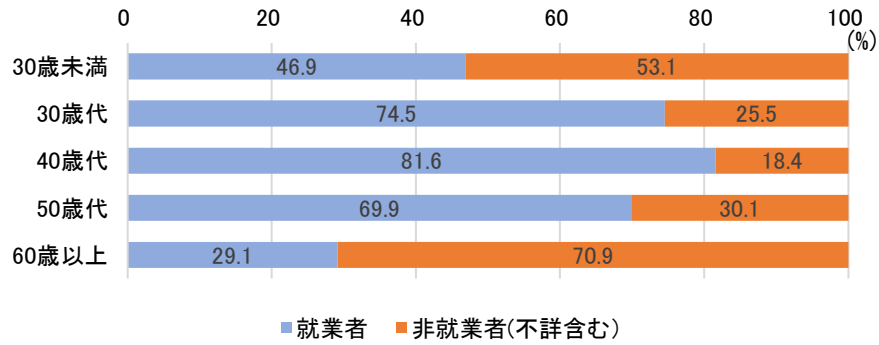
前回調査（2015年）と比較すると、女性では、いずれの都市圏についても、それぞれの年齢階級で就業者の割合が上昇している。

図表 II-19 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(南勢－東京圏)

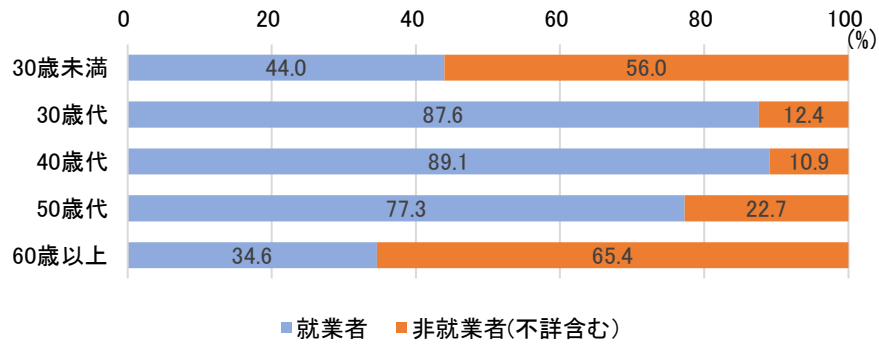


図表 II-20 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(南勢一関西圏)

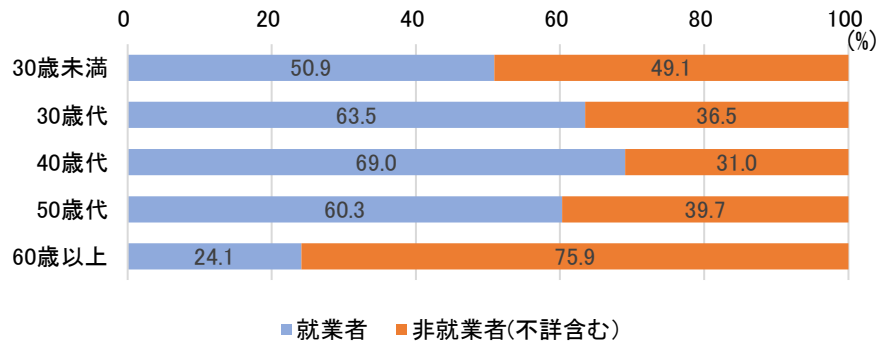
【男女計】



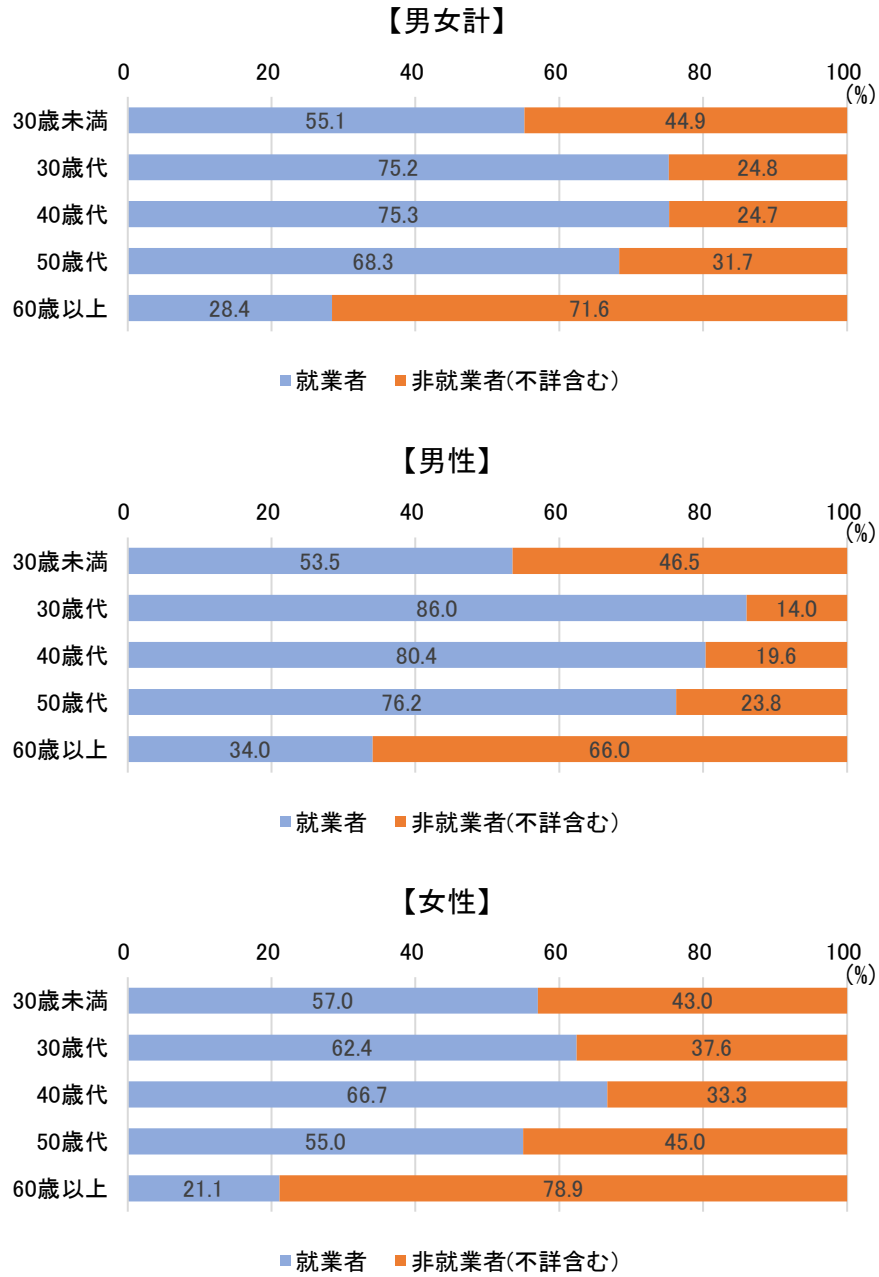
【男性】



【女性】

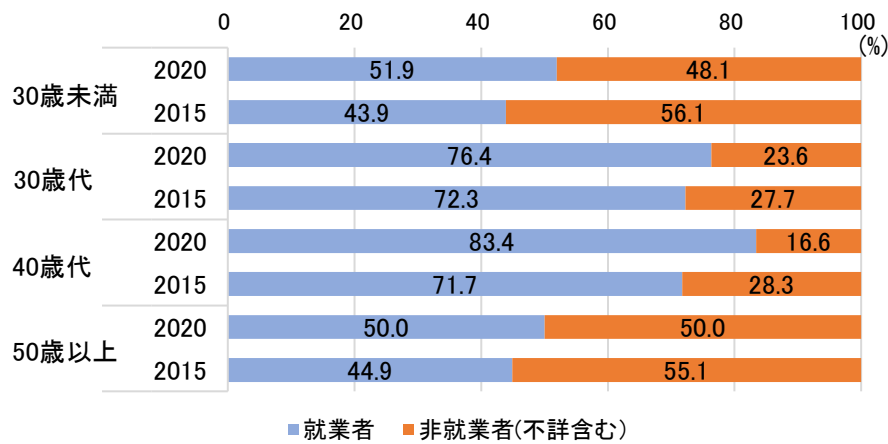


図表 II-21 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(南勢—中京圏)

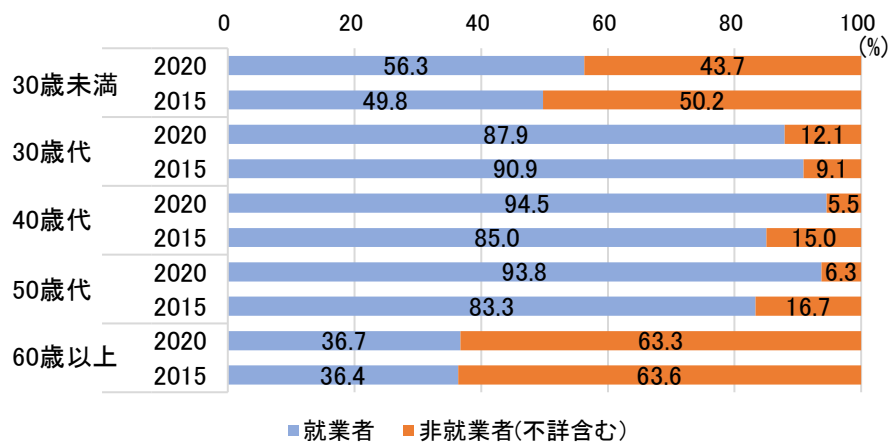


図表 II-22 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(南勢一東京圏・前回調査との比較)

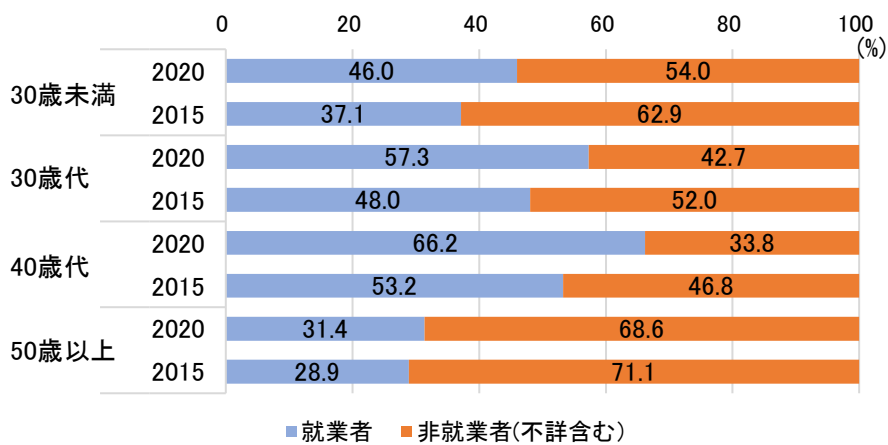
【男女計】



【男性】

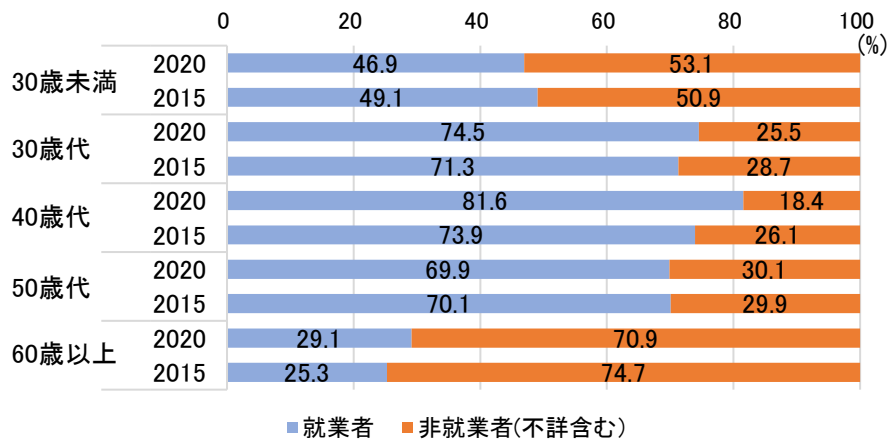


【女性】

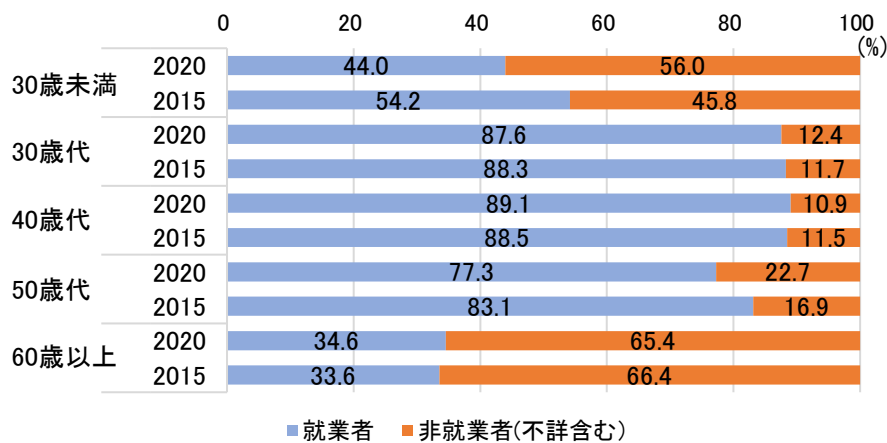


図表 II-23 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(南勢一関西圏・前回調査との比較)

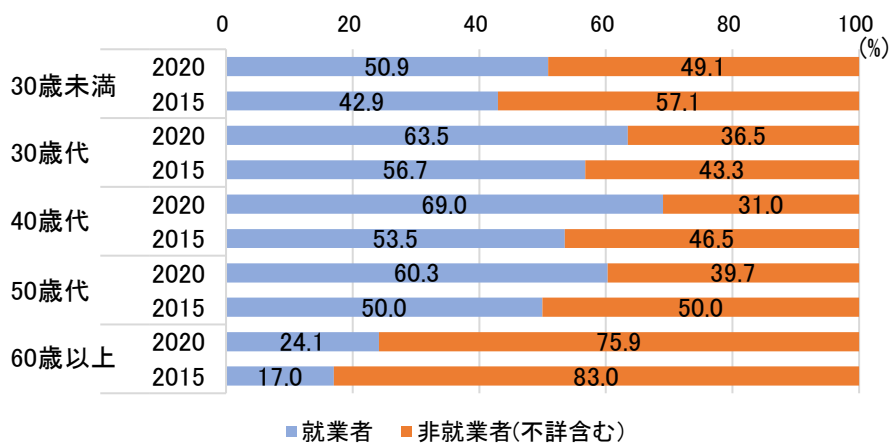
【男女計】



【男性】

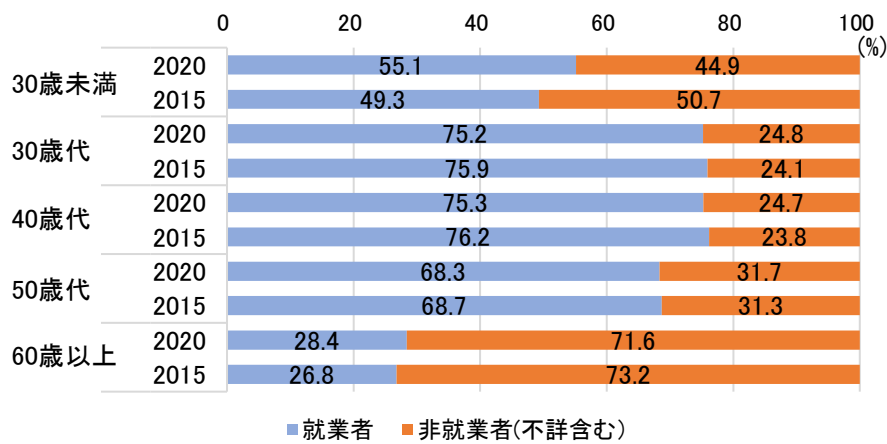


【女性】

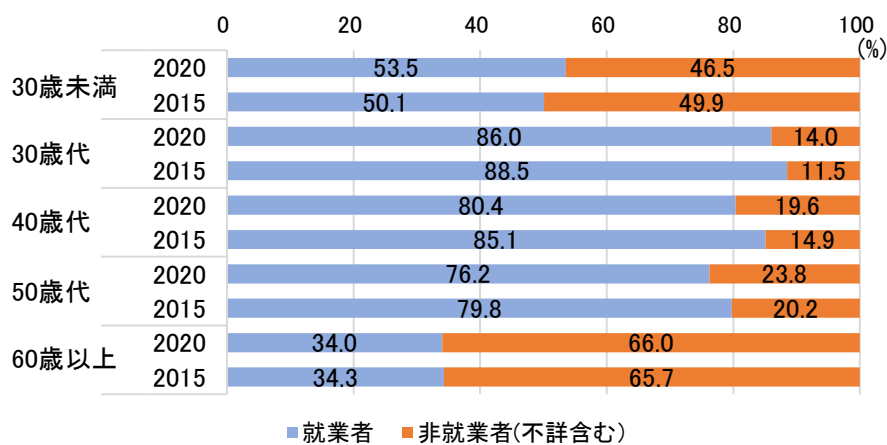


図表 II-24 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(南勢—中京圏・前回調査との比較)

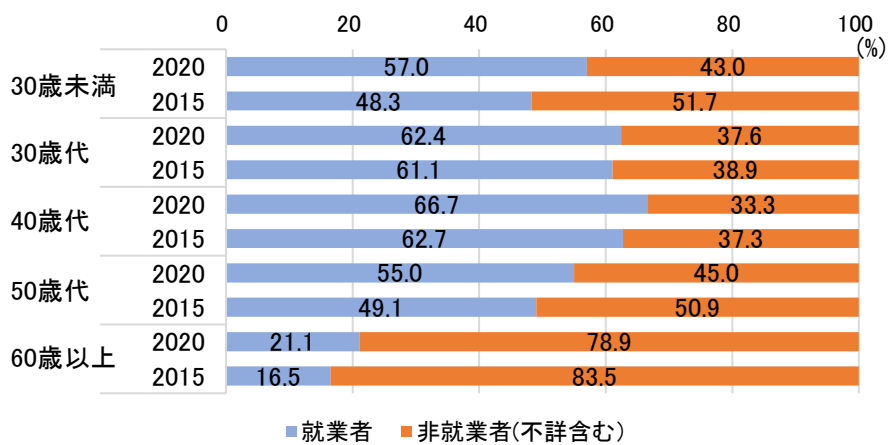
【男女計】



【男性】



【女性】



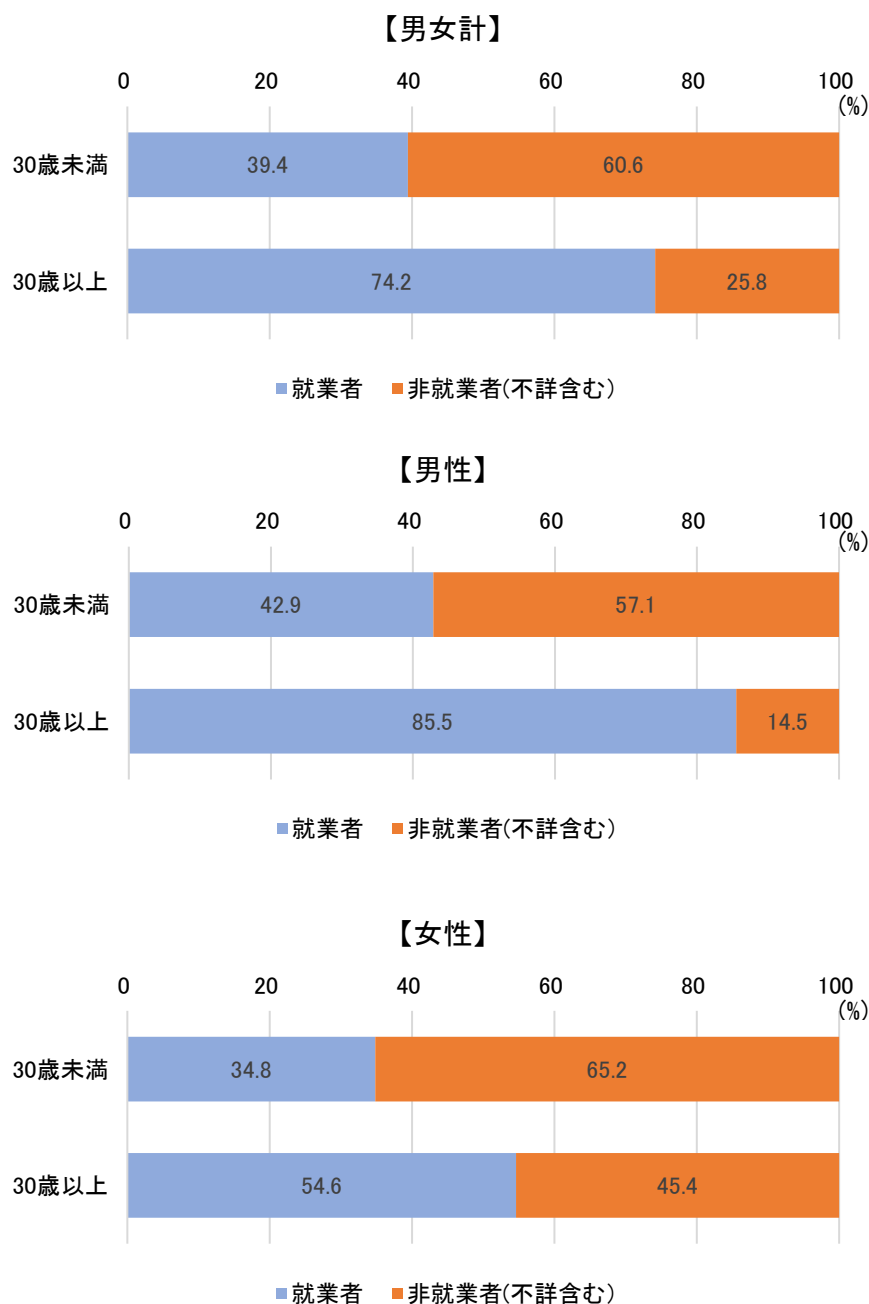
#### ④ 伊賀

5年前の居住都市圏別に就業状態をみると、いずれの都市圏についても、男性と比べて女性の方が、非就業者の割合が高くなっている。

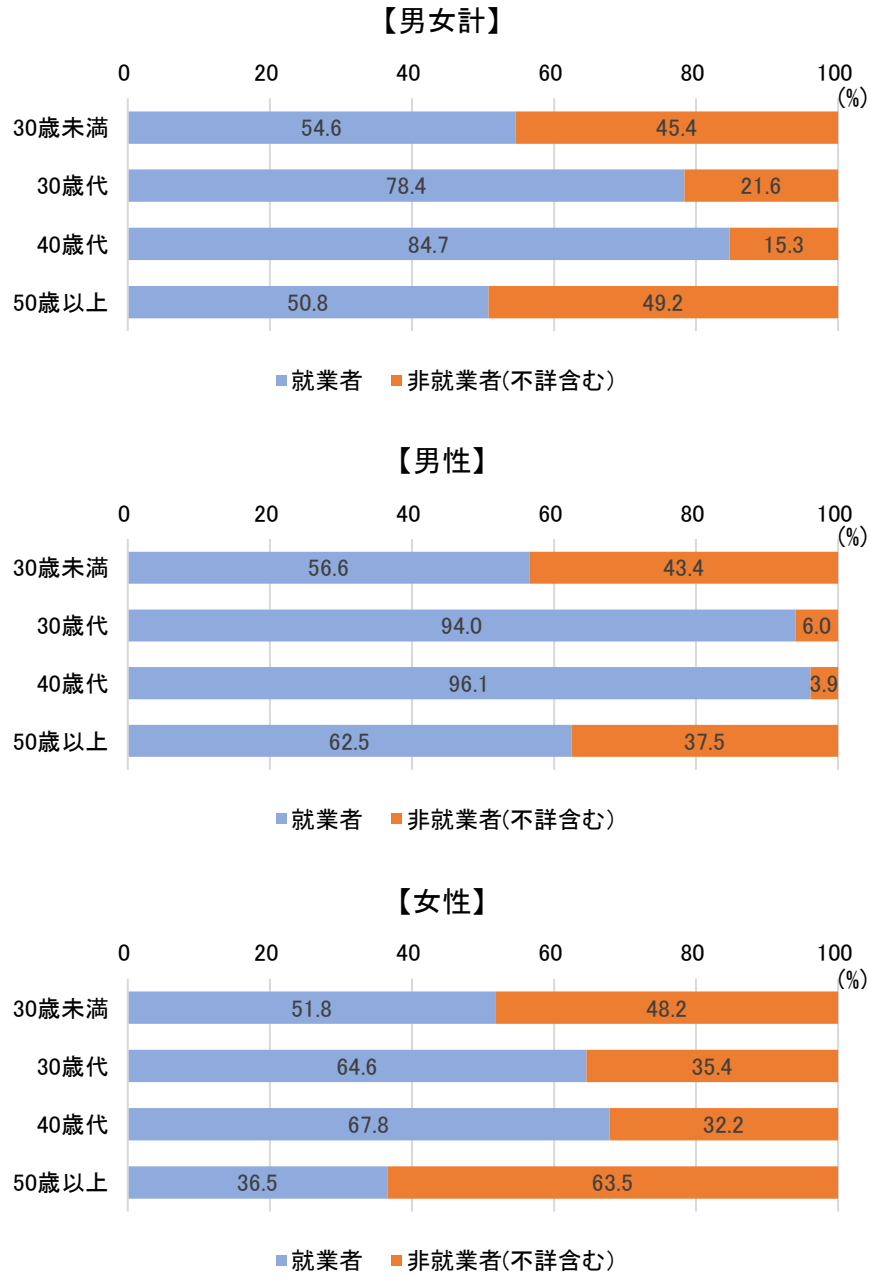
また、女性の東京圏からの転居者は、30歳未満の非就業者の割合が他都市圏と比べて高くなっている。

前回調査（2015年）と比較すると、女性では、一部（中京圏30歳以上）を除いて、それぞれの年齢階級で就業者の割合が上昇している。

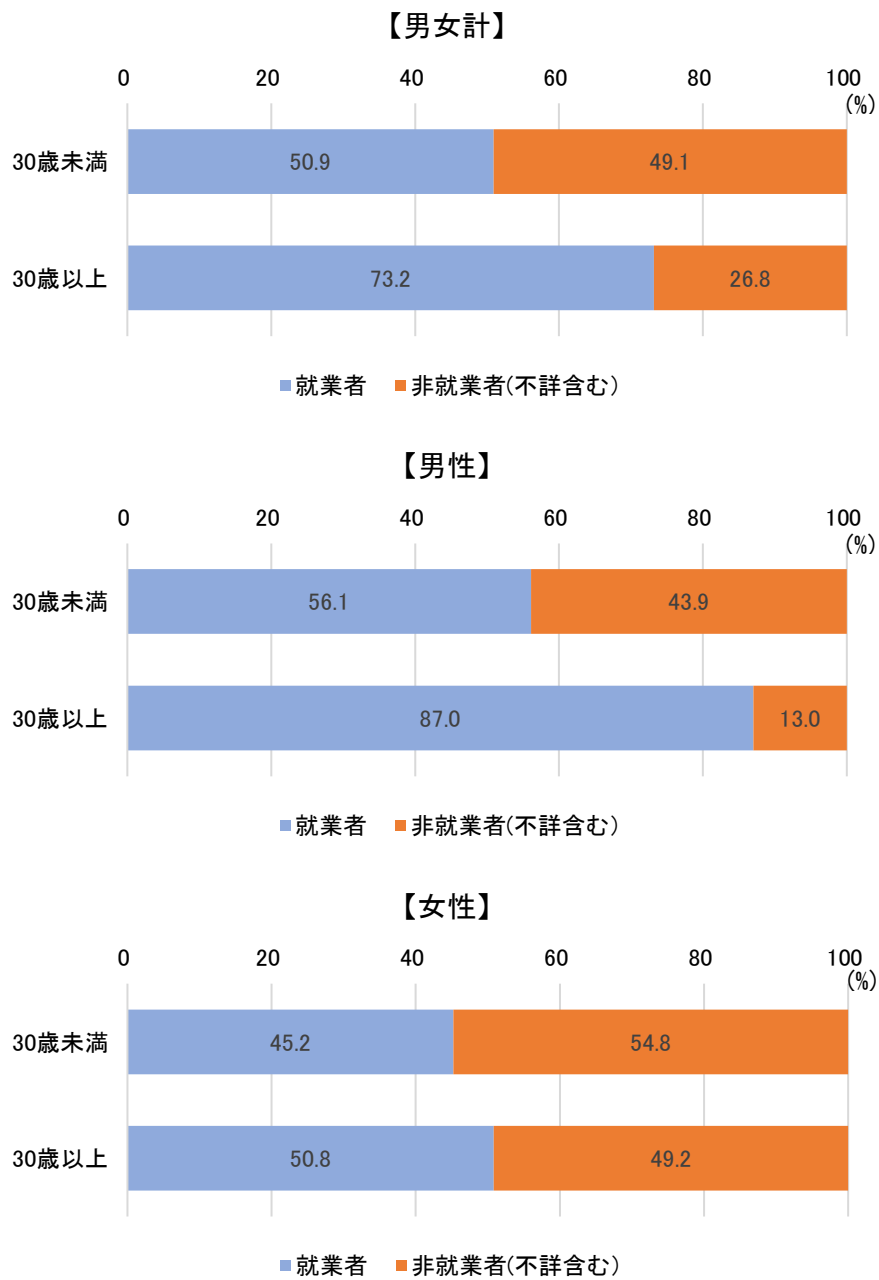
図表 II-25 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(伊賀－東京圏)



図表 II-26 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(伊賀一関西圏)

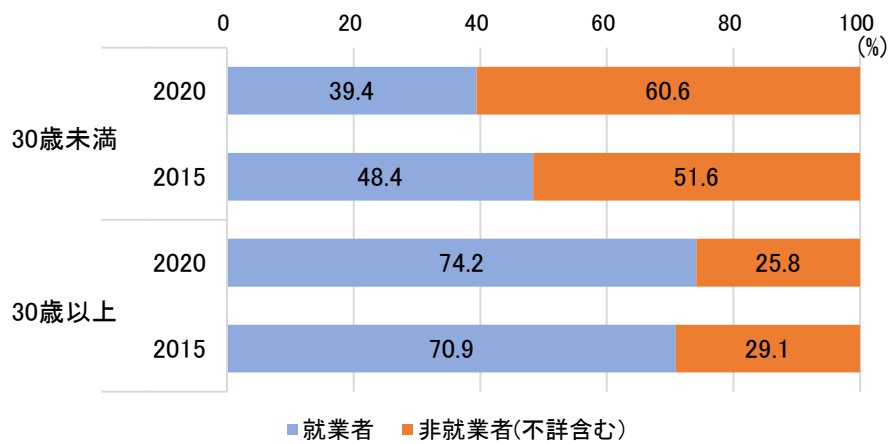


図表 II-27 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(伊賀—中京圏)

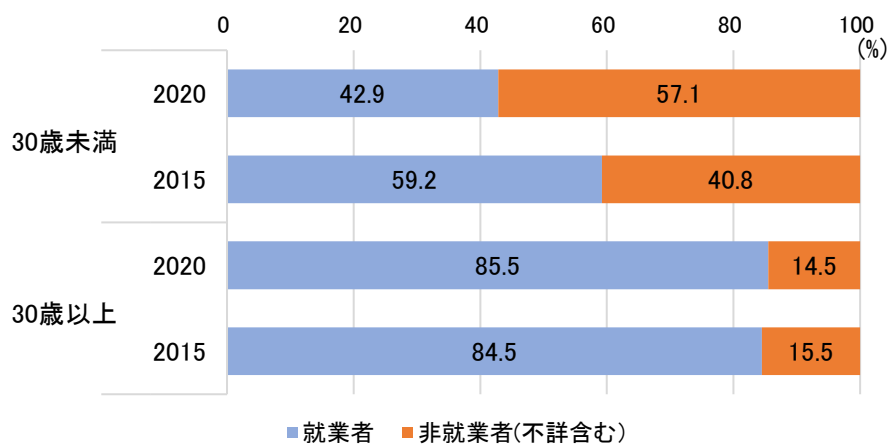


図表 II-28 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(伊賀一東京圏・前回調査との比較)

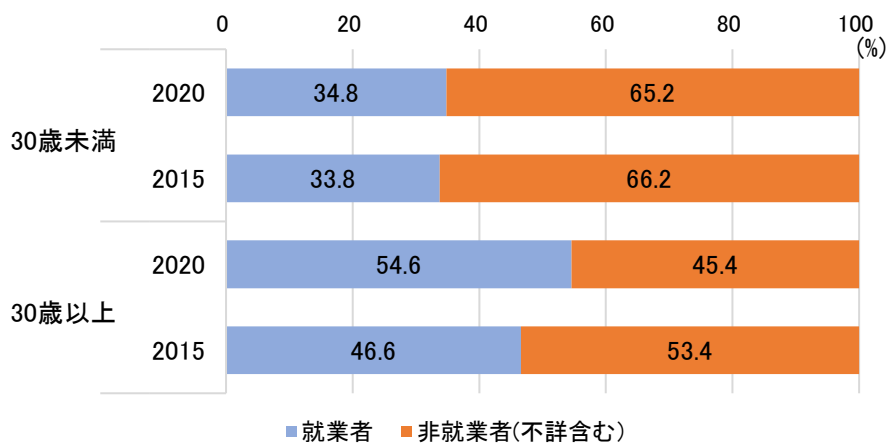
【男女計】



【男性】

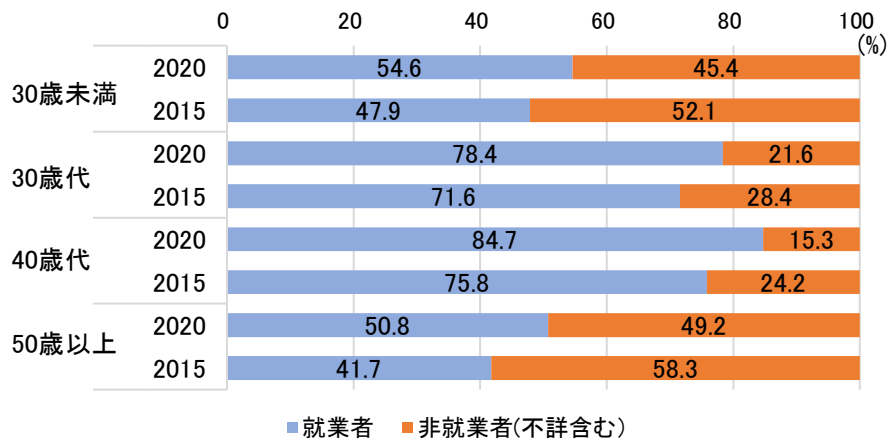


【女性】

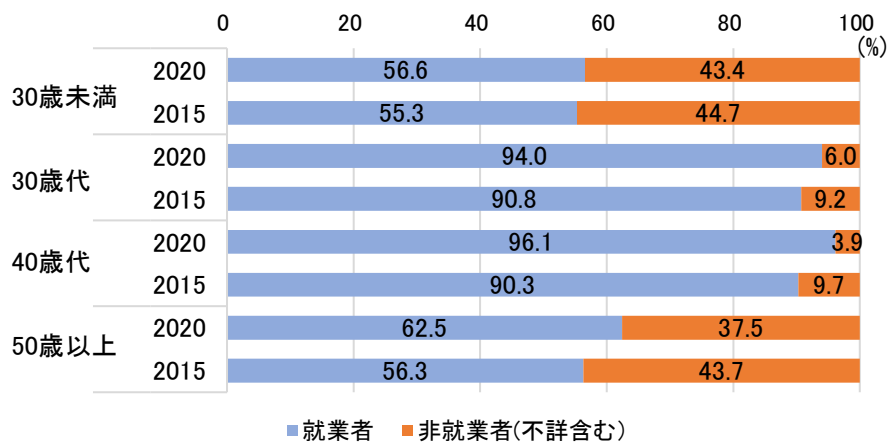


図表 II-29 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(伊賀一関西圏・前回調査との比較)

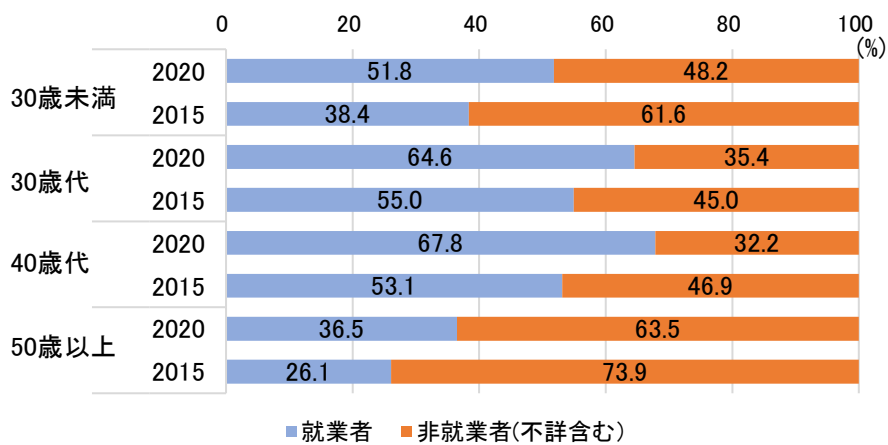
【男女計】



【男性】

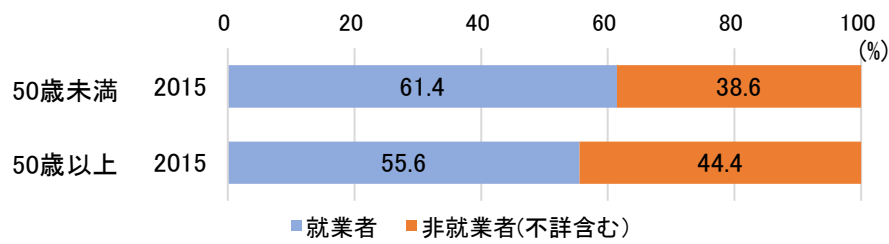
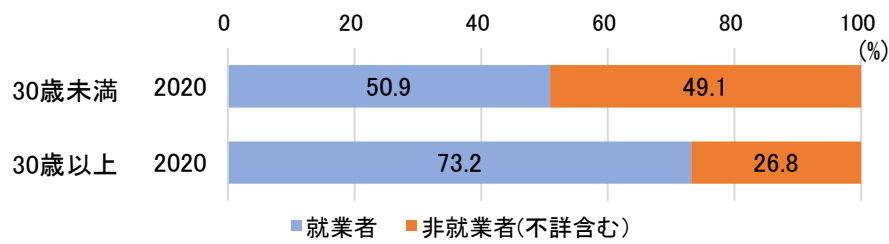


【女性】

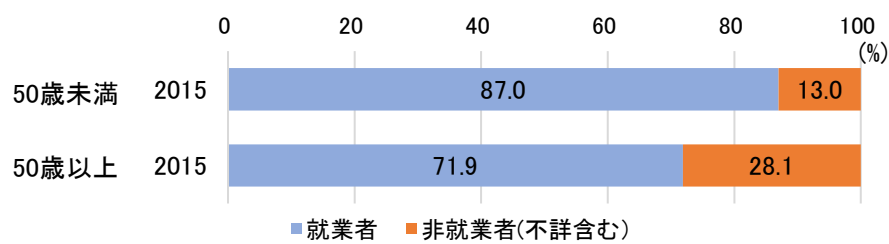
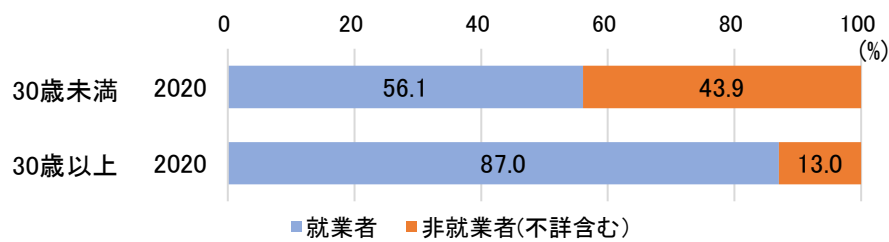


図表 II-30 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(伊賀一中京圏・前回調査との比較)

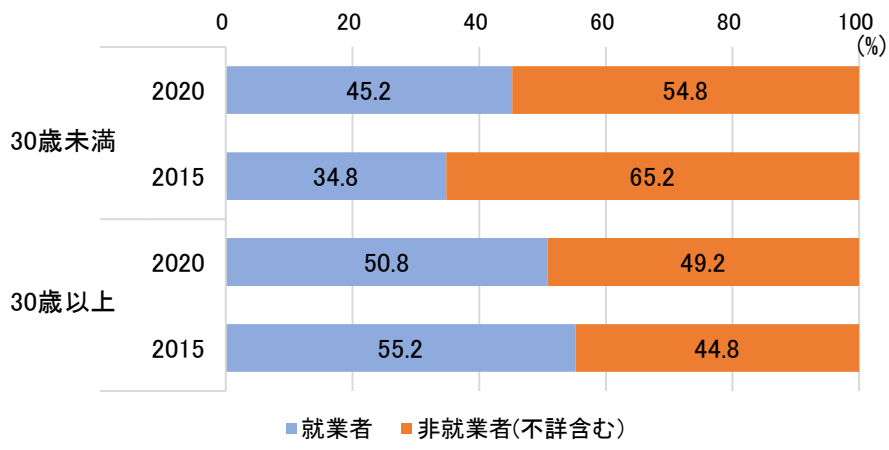
【男女計】



【男性】



【女性】



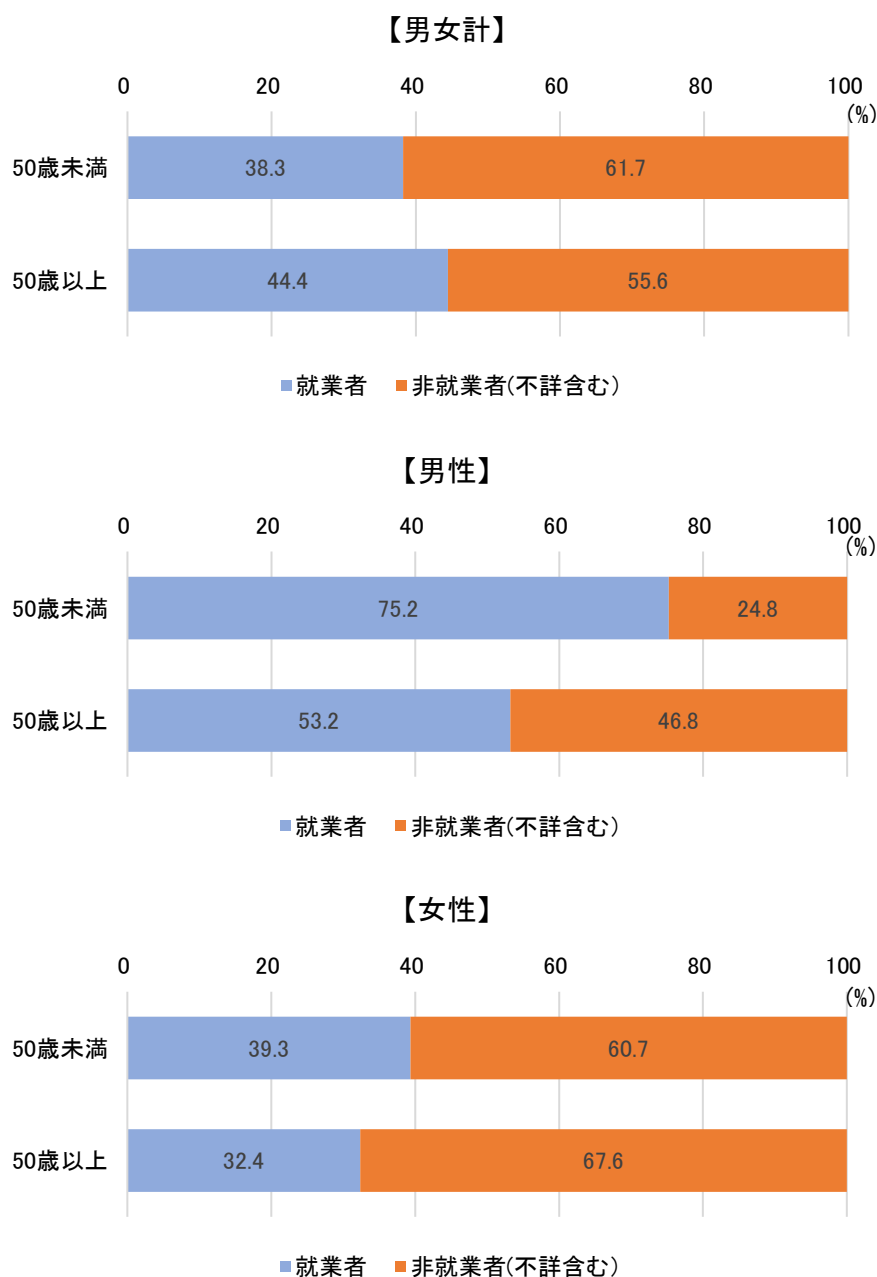
## ⑤ 東紀州

5年前の居住都市圏別に就業状態をみると、いずれの都市圏についても、男性と比べて女性の方が、非就業者の割合が高くなっている。

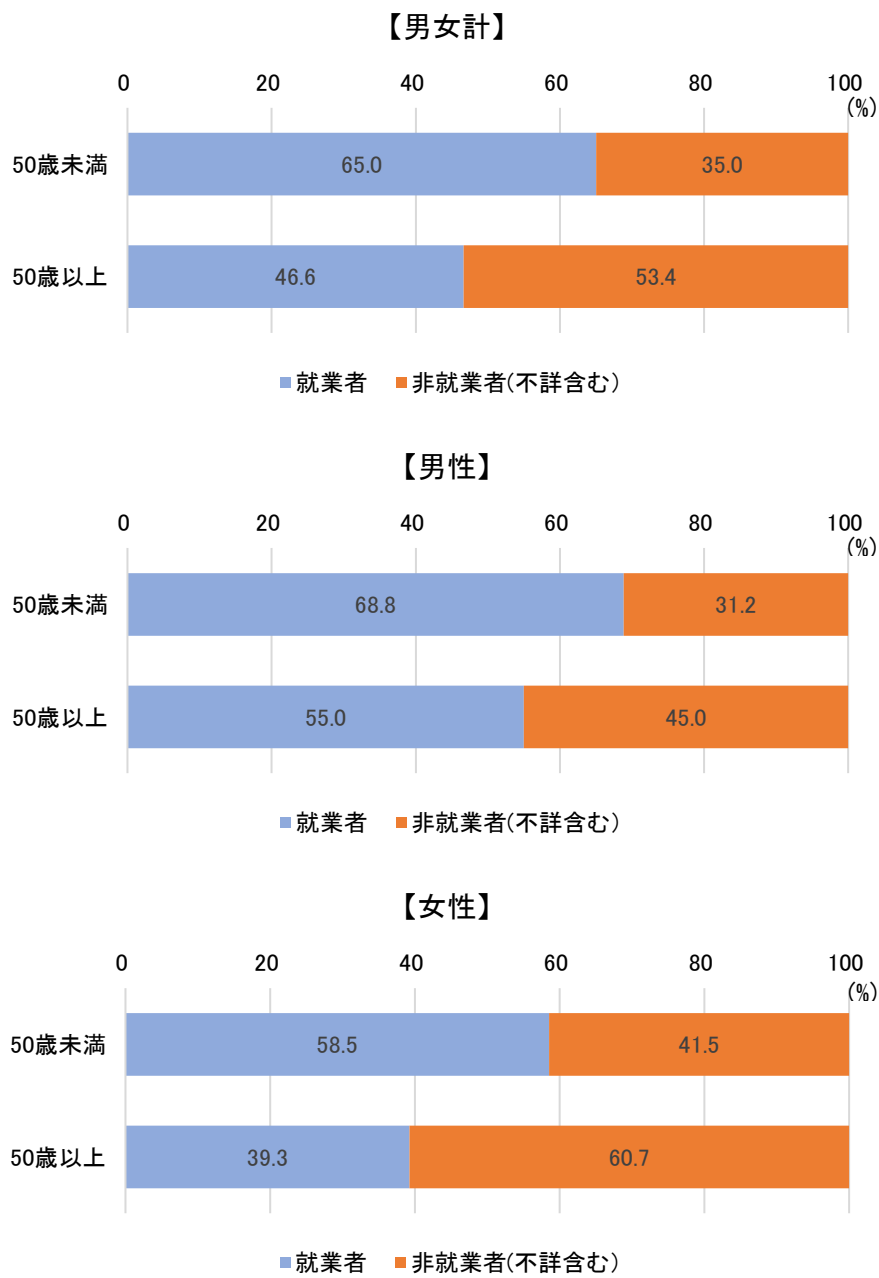
また、50歳未満の女性の東京圏からの転居者は、非就業者の割合が他都市圏と比べて高くなっている。

前回調査（2015年）と比較すると、女性では、一部（東京圏50歳未満）を除いて、それぞれの年齢階級で就業者の割合が上昇もしくは横ばいとなっている。男性では、東京圏からの転居者で、いずれの年齢階級でも就業者の割合が低下している。

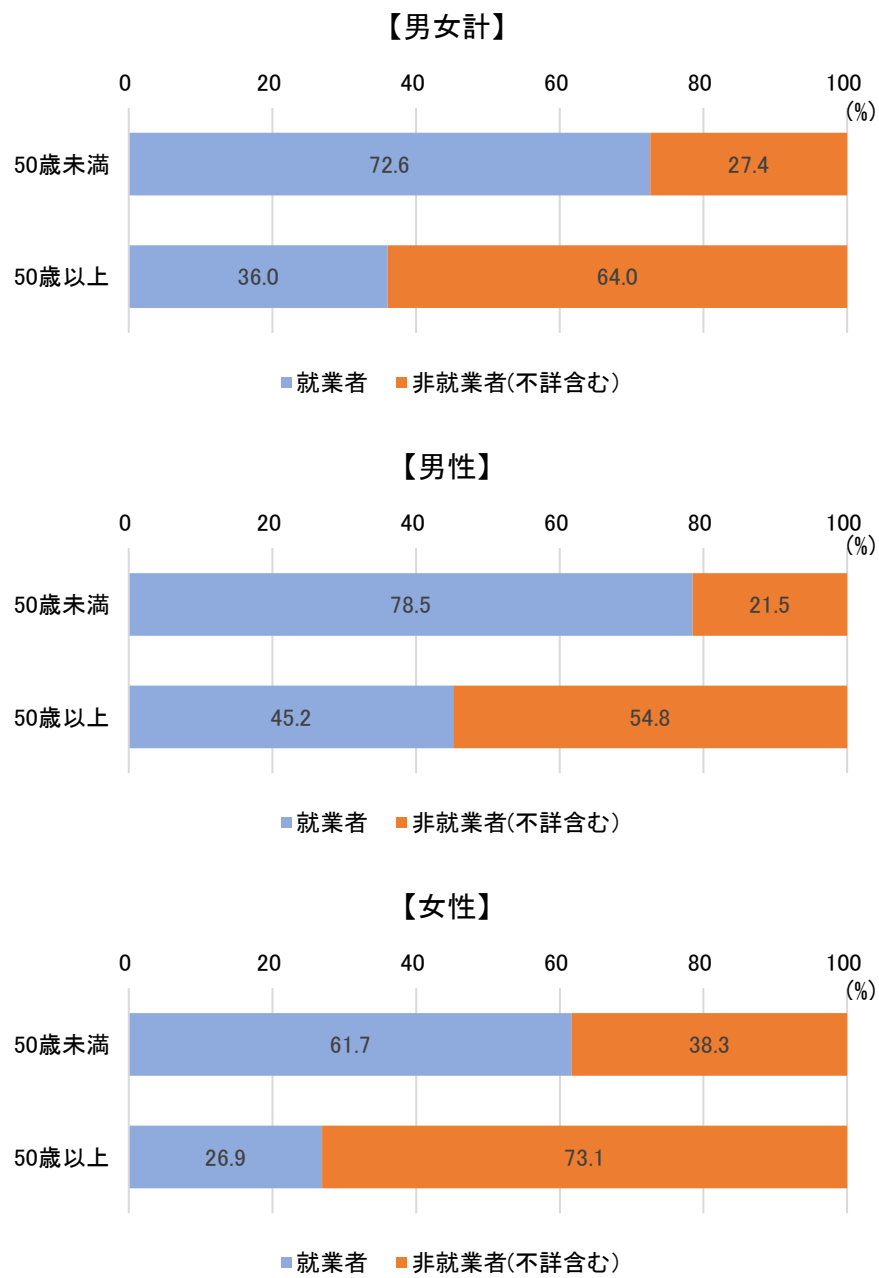
図表 II-31 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(東紀州－東京圏)



図表 II-32 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(東紀州—関西圏)

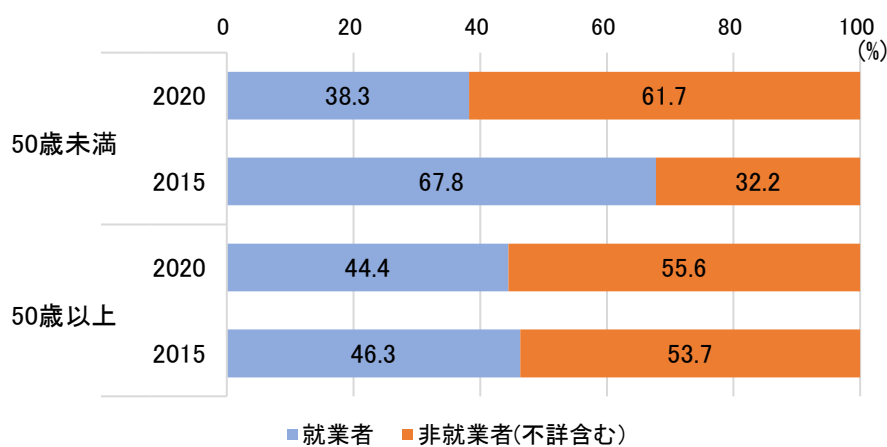


図表 II-33 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(東紀州—中京圏)

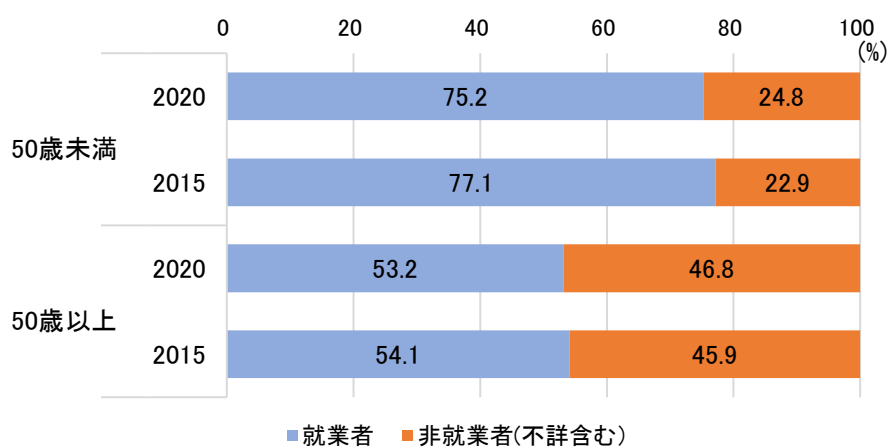


図表 II-34 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(東紀州—東京圏・前回調査との比較)

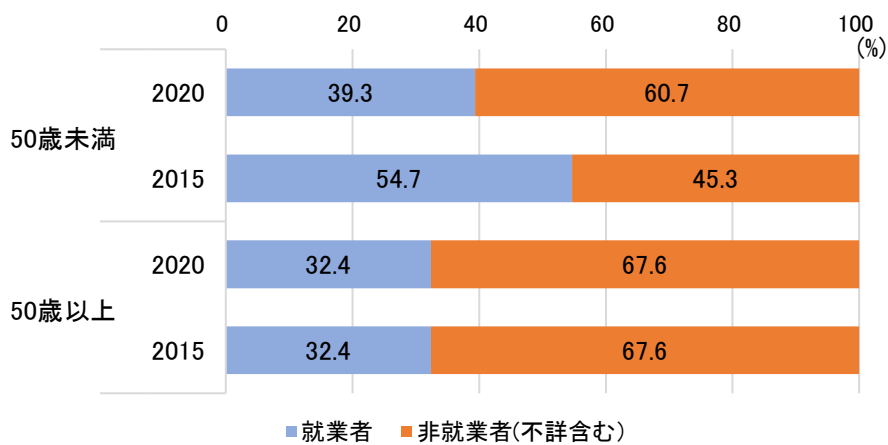
【男女計】



【男性】

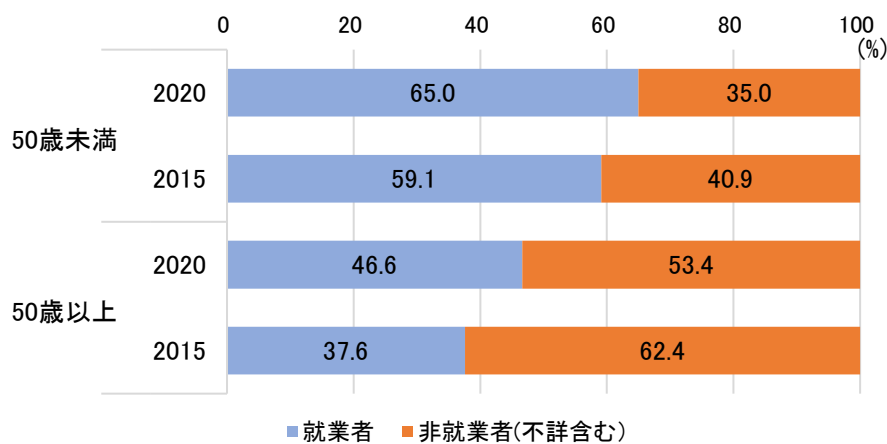


【女性】

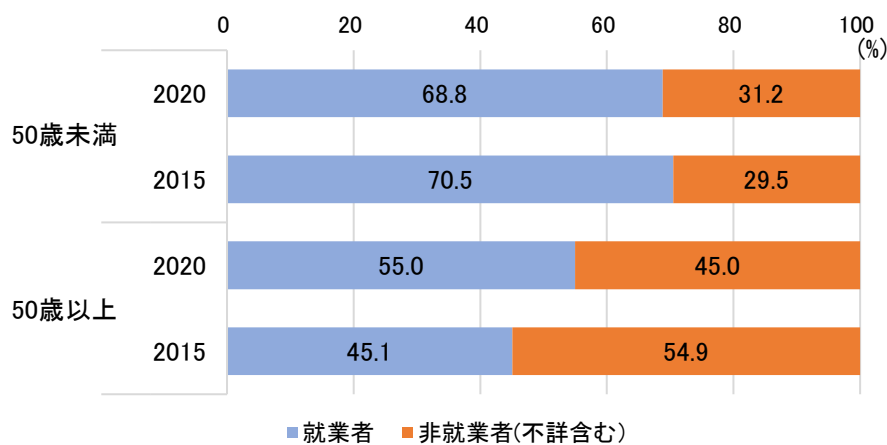


図表 II-35 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(東紀州—関西圏・前回調査との比較)

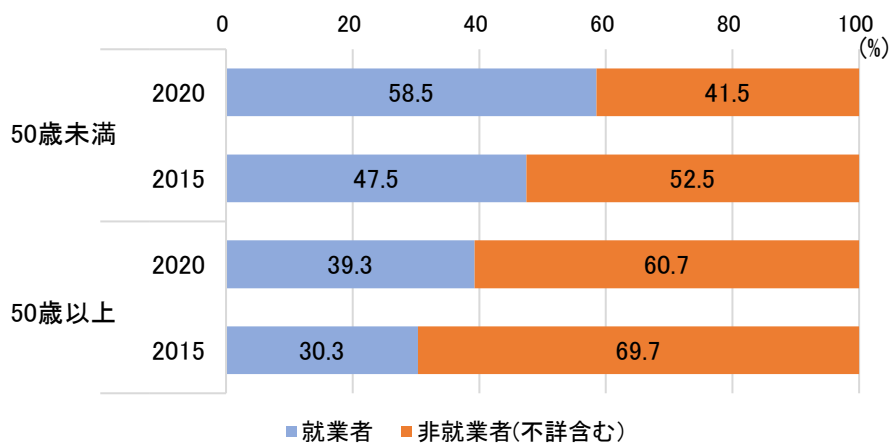
【男女計】



【男性】

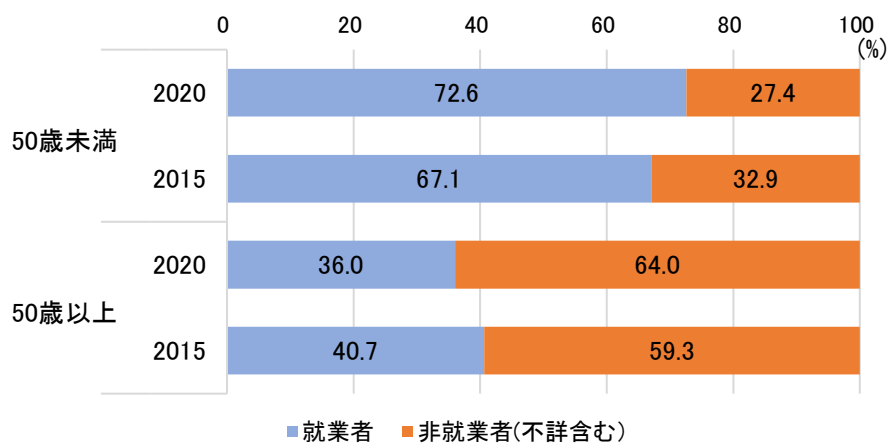


【女性】

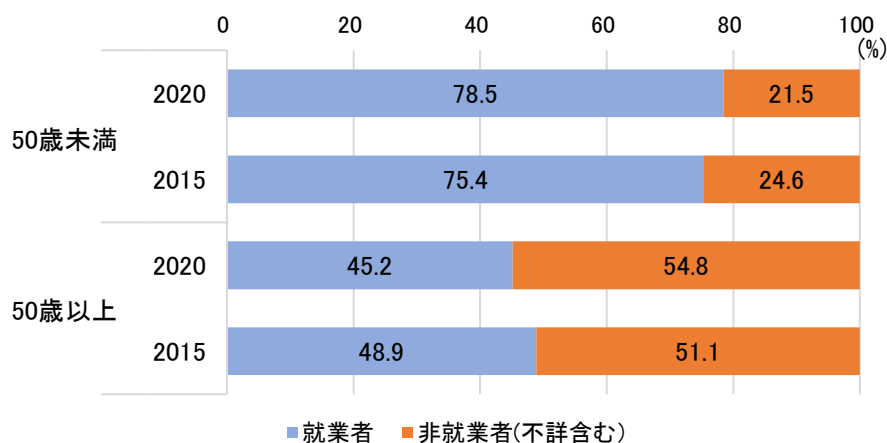


図表 II-36 5年前の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(東紀州—中京圏・前回調査との比較)

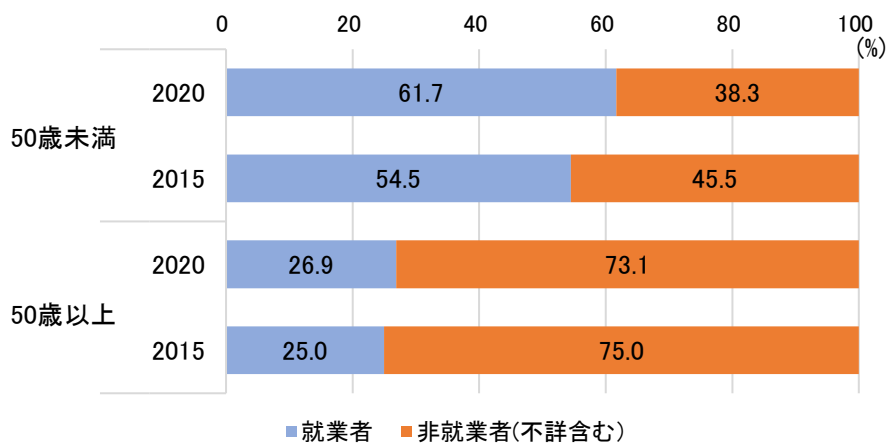
【男女計】



【男性】



【女性】



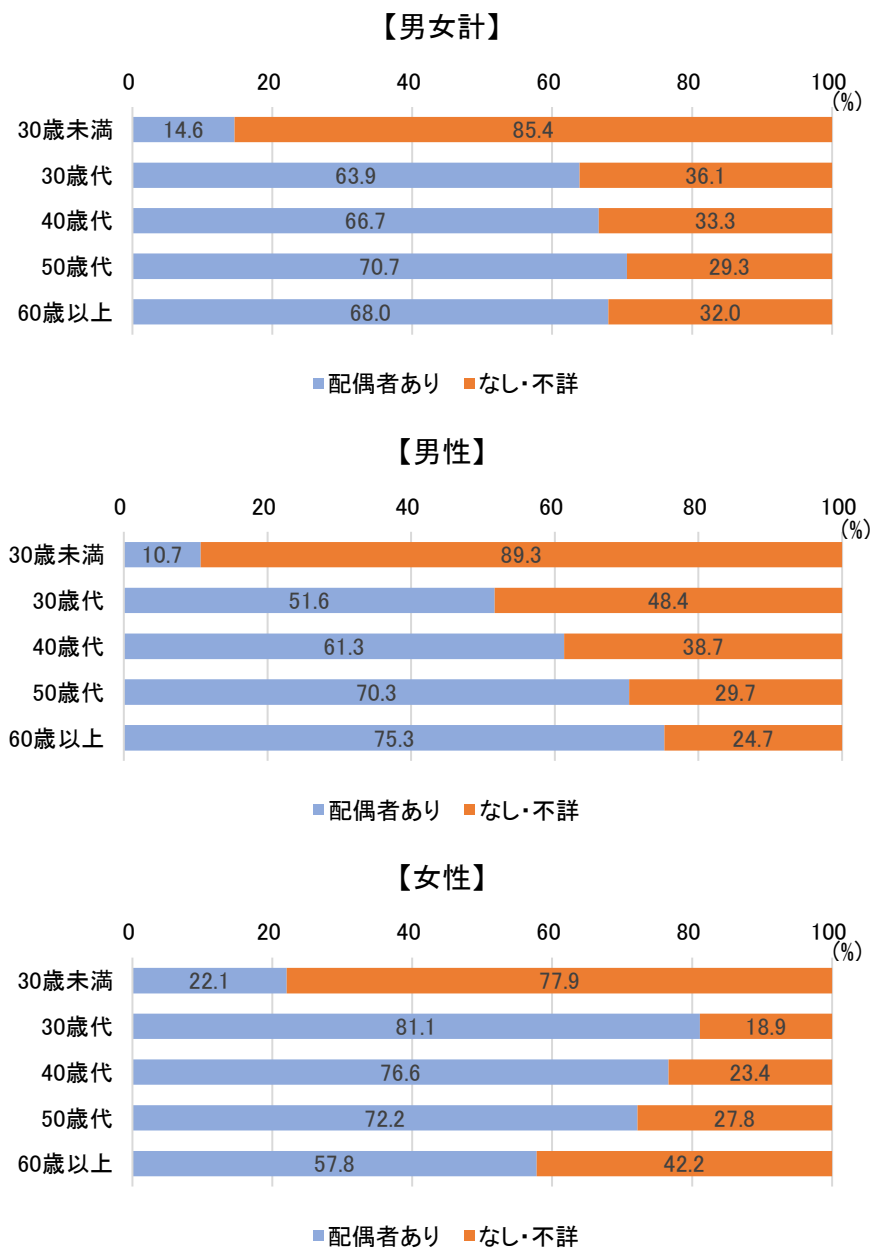
#### (4) 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口

##### ① 北勢

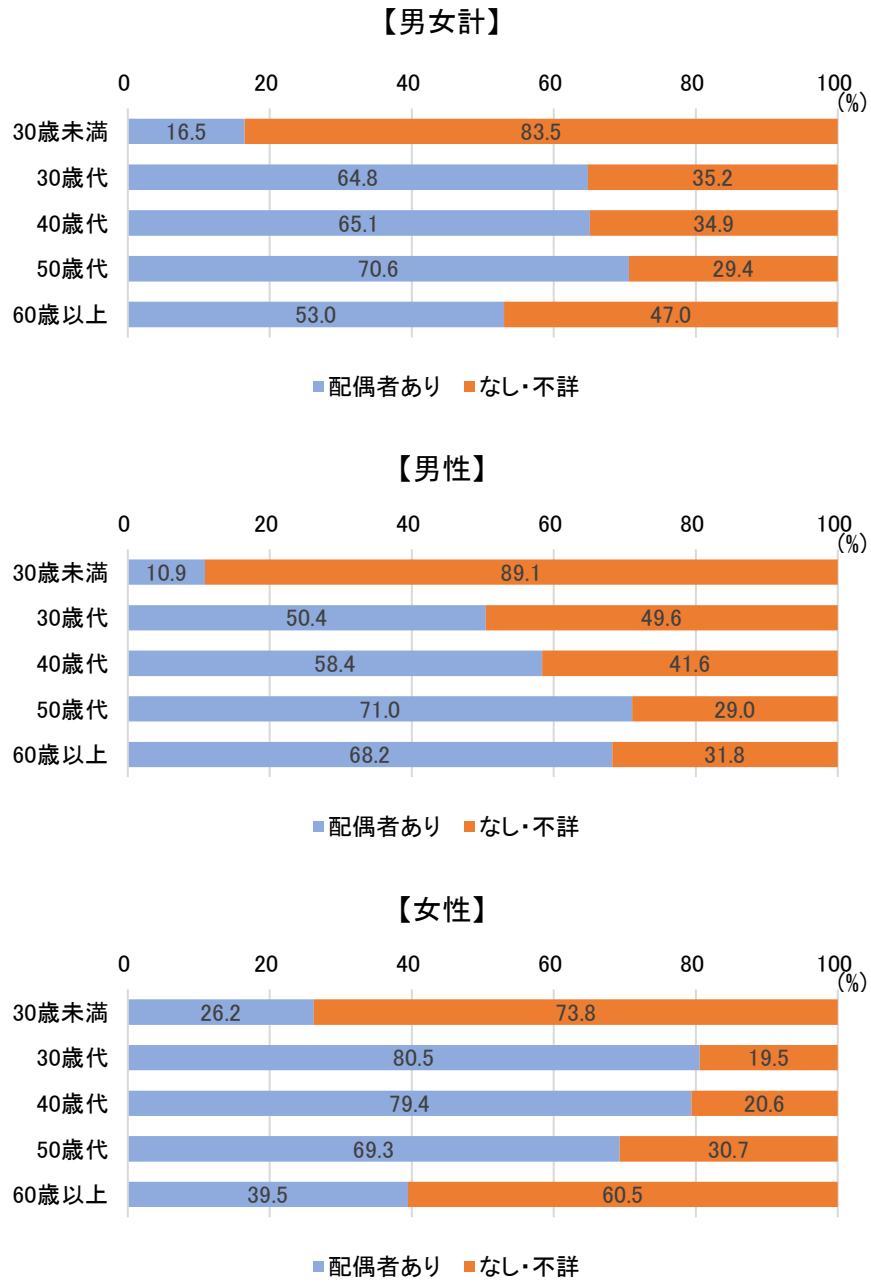
5年前の居住都市圏別に配偶状態をみると、男性については、東京圏、関西圏からの転居者は年齢が上がるにつれ有配偶者の割合が上昇する傾向にあり、中京圏からの転居者はやや低下する傾向にある。女性については、いずれの都市圏についても、年齢が上がるにつれ、有配偶者の割合が低下する傾向にある。

前回調査（2015年）と比較すると、男性では、いずれの都市圏についても、それぞれの年齢階級で有配偶者の割合が低下している。

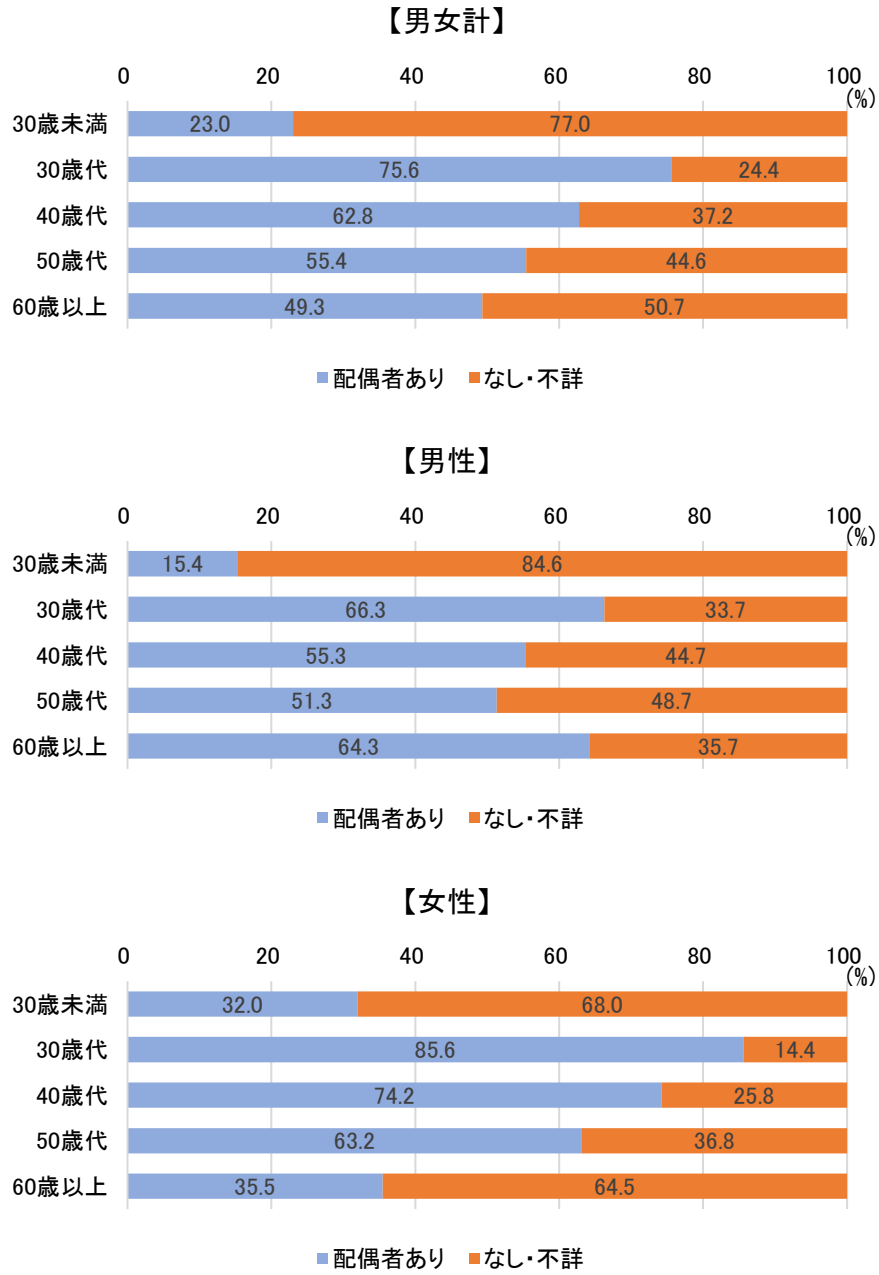
図表 II-37 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(北勢—東京圏)



図表 II-38 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(北勢一関西圏)

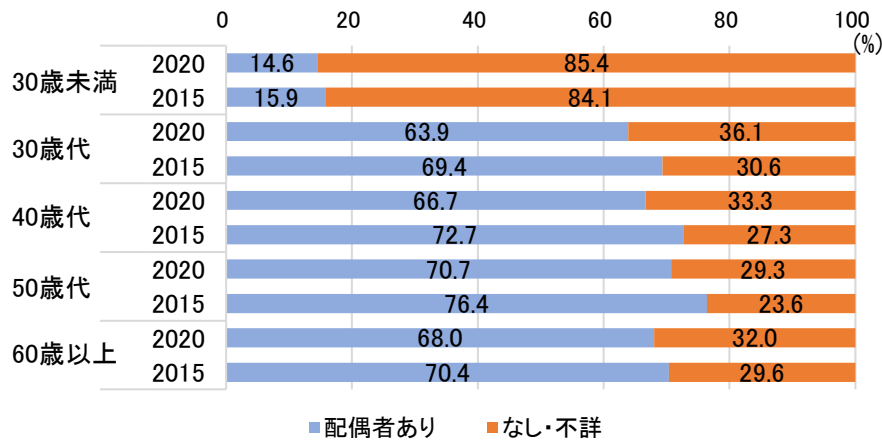


図表 II-39 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(北勢—中京圏)

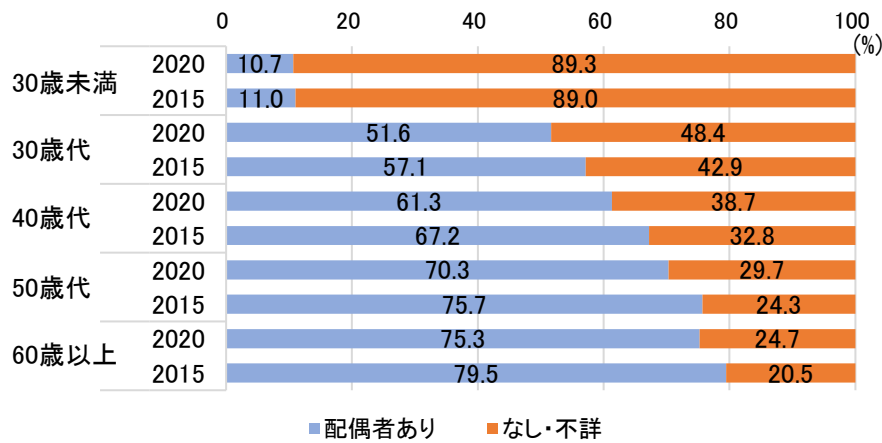


図表 II-40 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(北勢一東京圏・前回調査との比較)

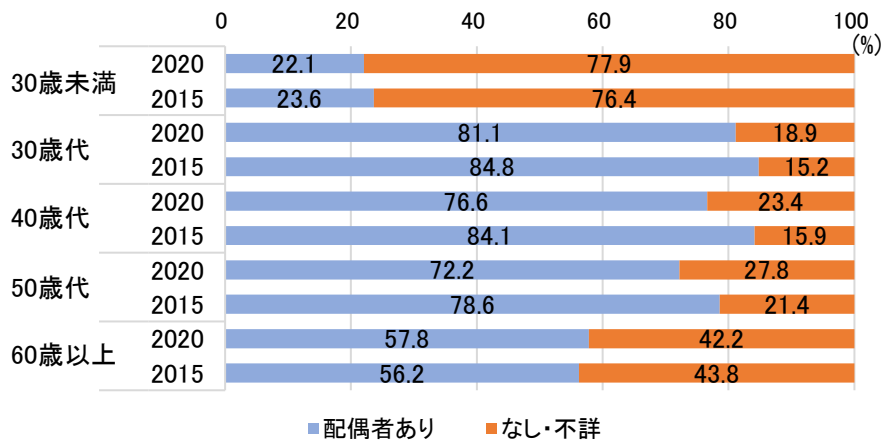
【男女計】



【男性】

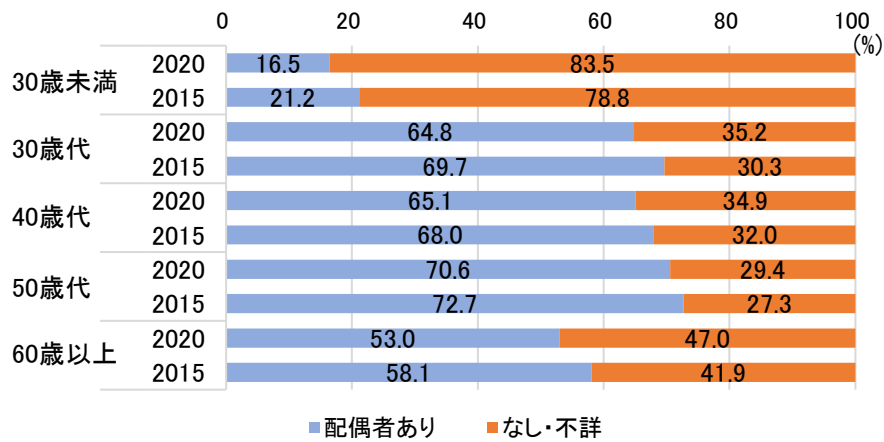


【女性】

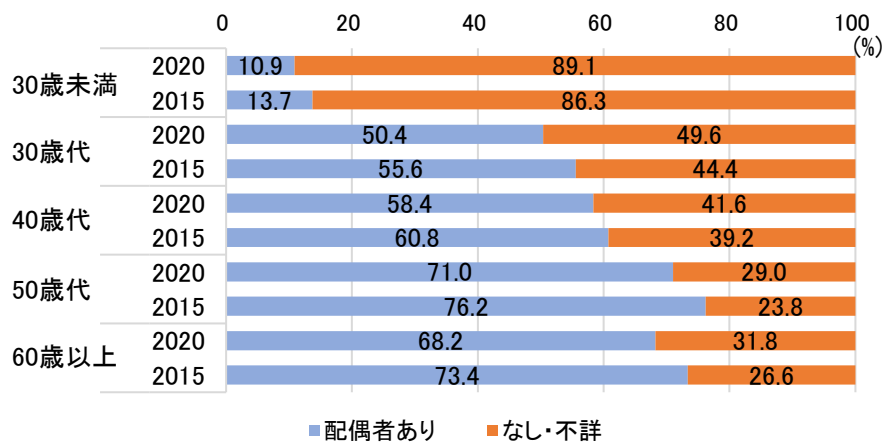


図表 II-41 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(北勢-関西圏・前回調査との比較)

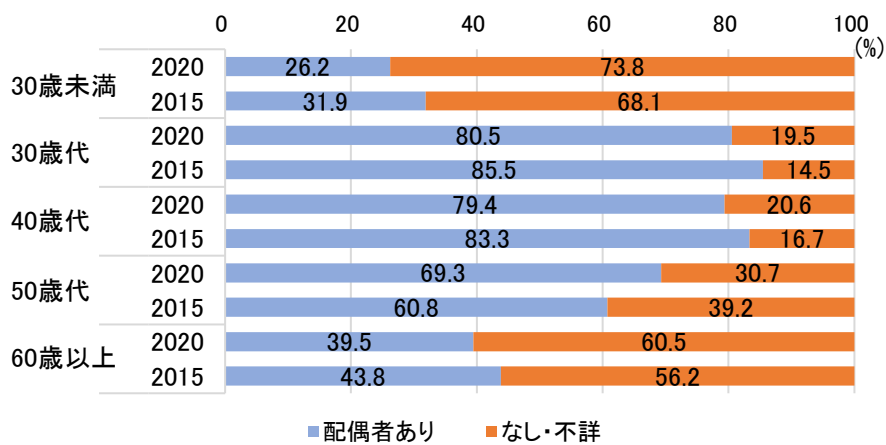
【男女計】



【男性】

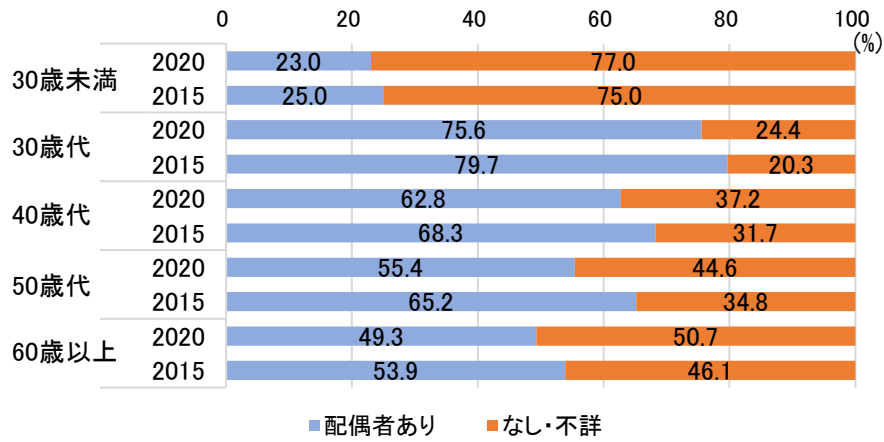


【女性】

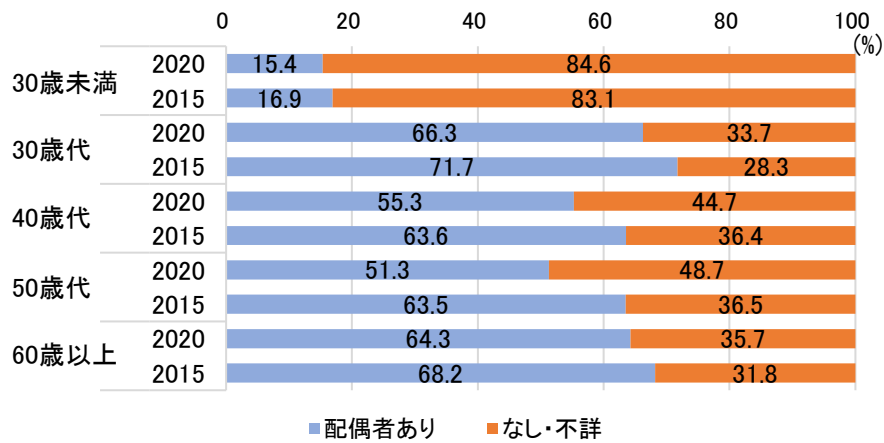


図表 II-42 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(北勢—中京圏・前回調査との比較)

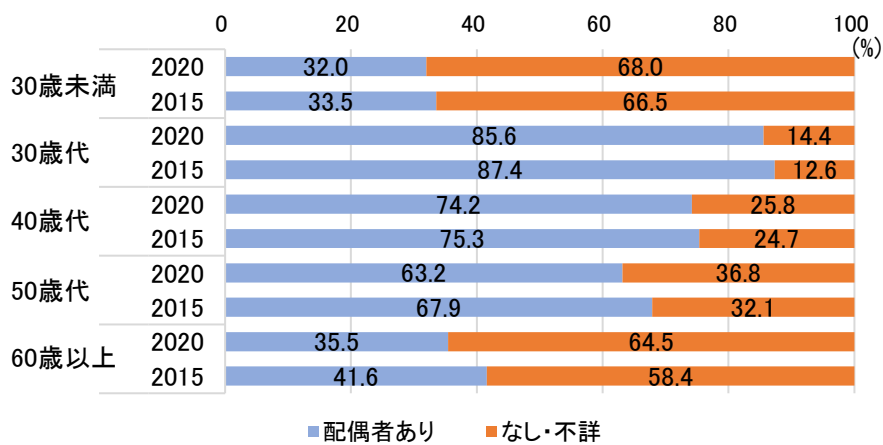
【男女計】



【男性】



【女性】

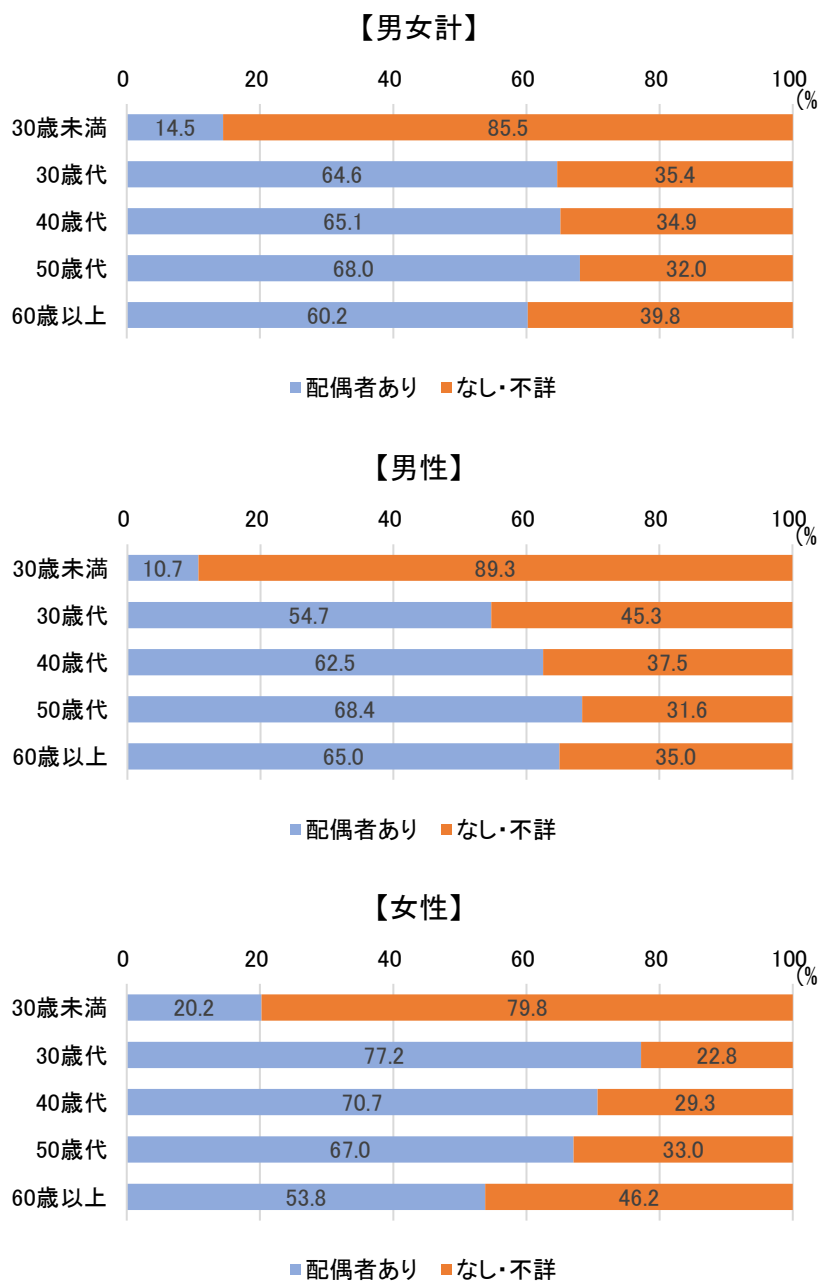


## ② 中勢

5年前の居住都市圏別に配偶状態をみると、いずれの都市圏についても、男性は30歳代から50歳代にかけて有配偶者の割合が上昇し、60歳以上では減少している。一方で、女性は30歳代から60歳以上にかけて有配偶者の割合が低下している。

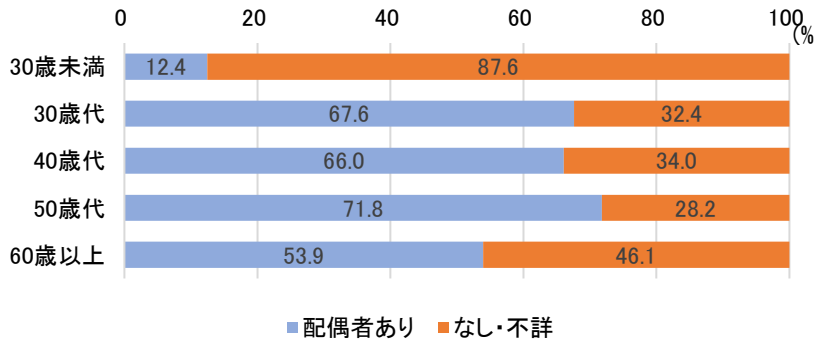
前回調査（2015年）と比較すると、男性では、一部（関西圏50歳代）を除いて、それぞれの年齢階級で有配偶者の割合が低下している。

図表 II-43 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(中勢—東京圏)

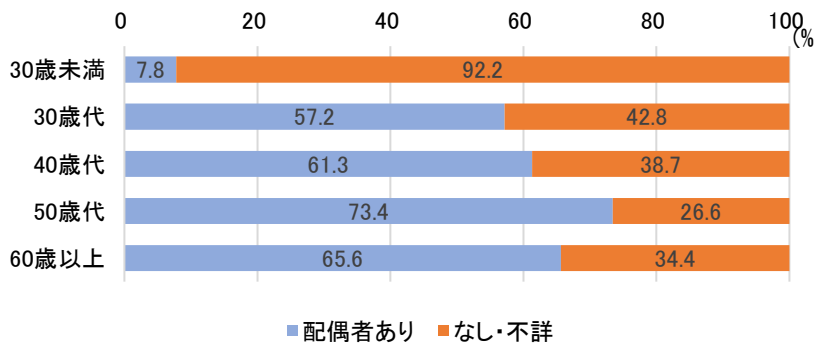


図表 II-44 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(中勢一関西圏)

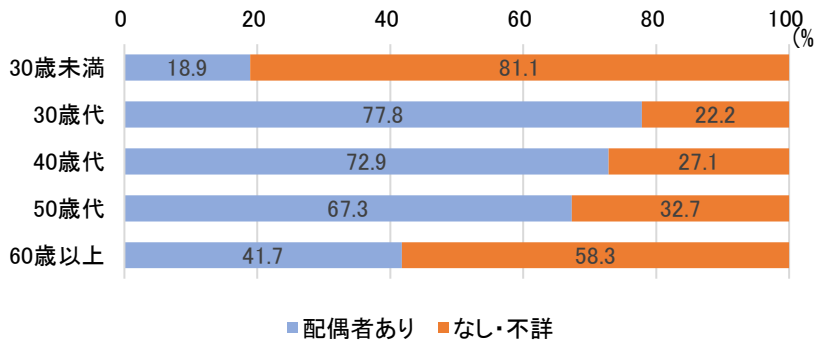
【男女計】



【男性】

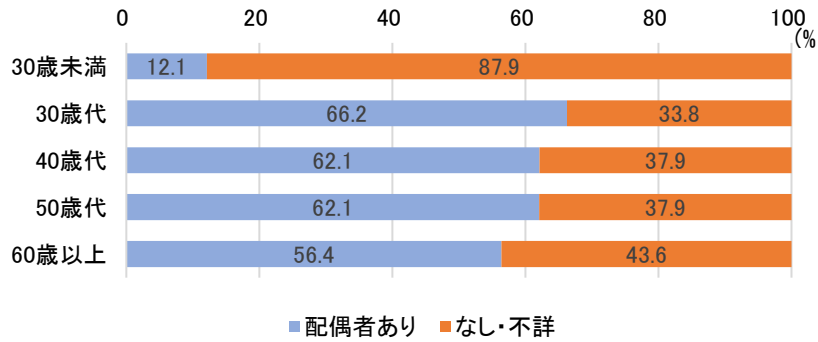


【女性】

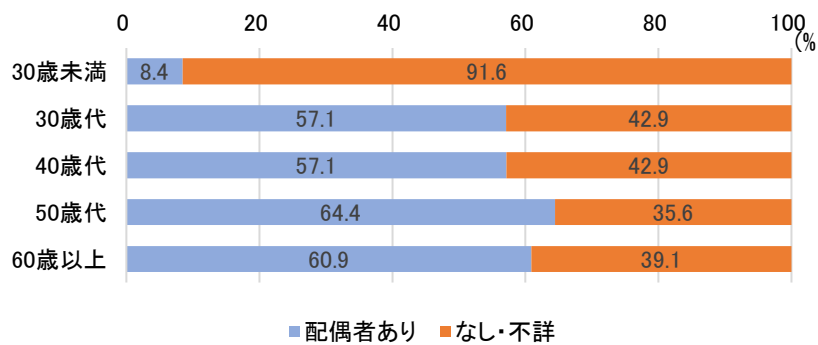


図表 II-45 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(中勢—中京圏)

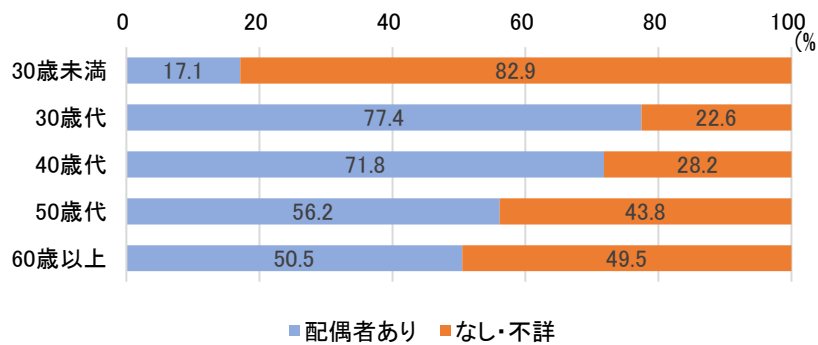
【男女計】



【男性】

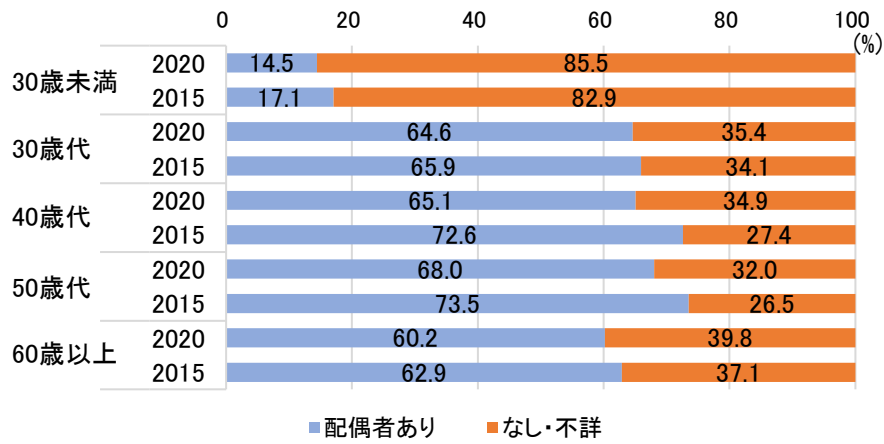


【女性】

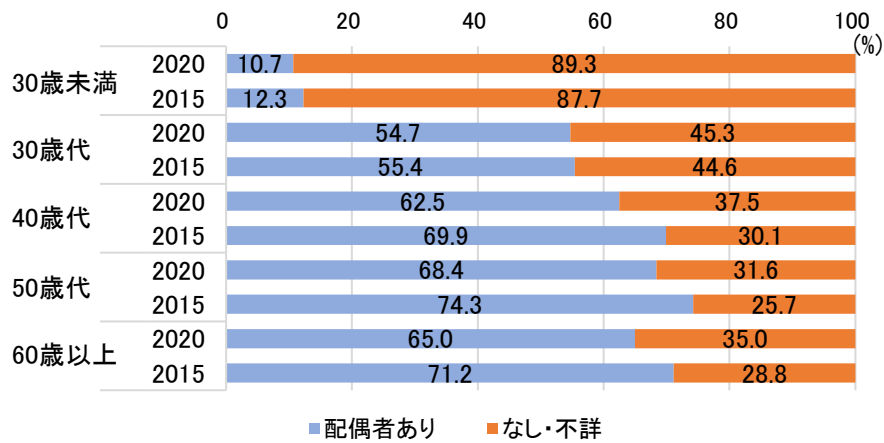


図表 II-46 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(中勢一東京圏・前回調査との比較)

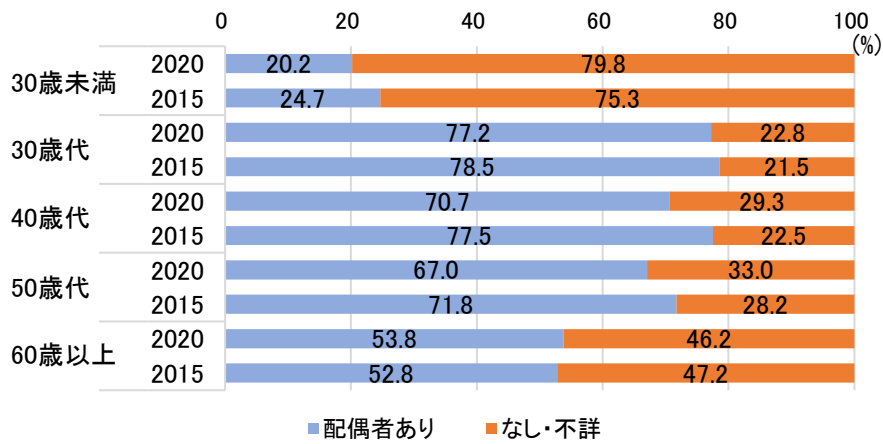
【男女計】



【男性】

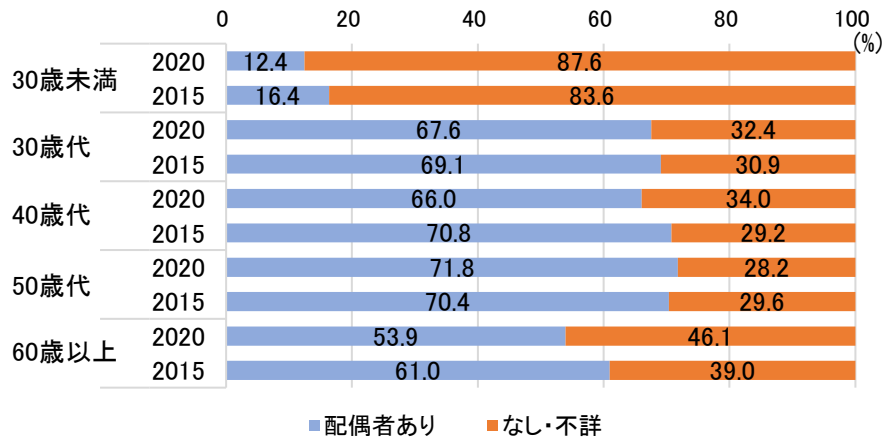


【女性】

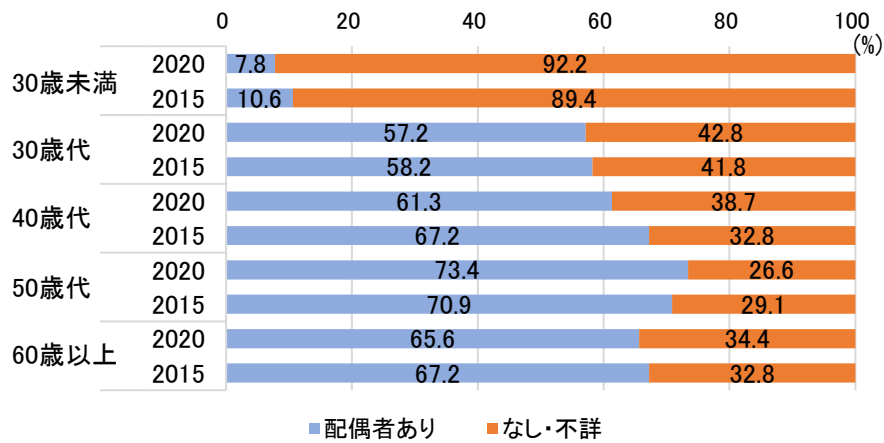


図表 II-47 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(中勢一関西圏・前回調査との比較)

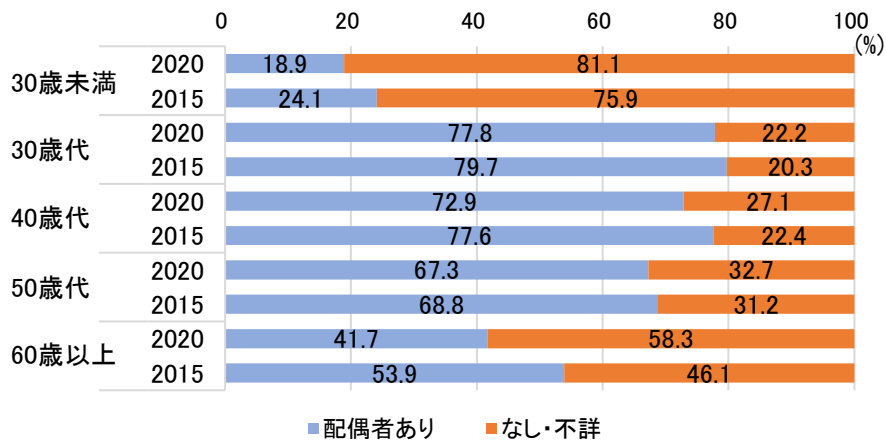
【男女計】



【男性】

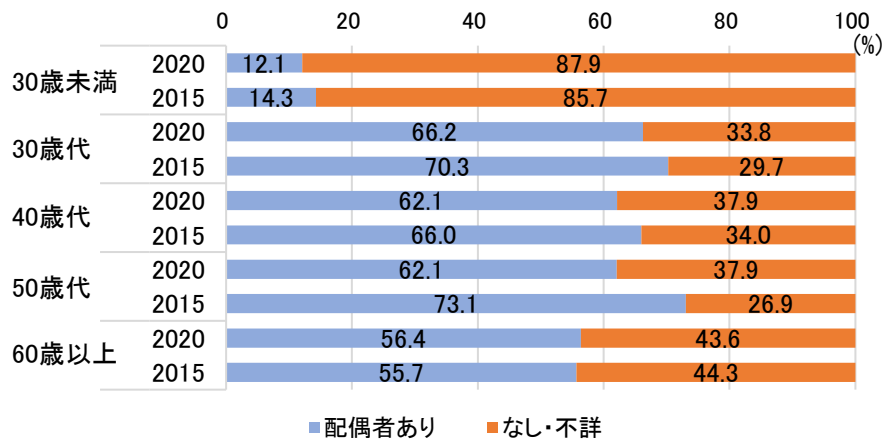


【女性】

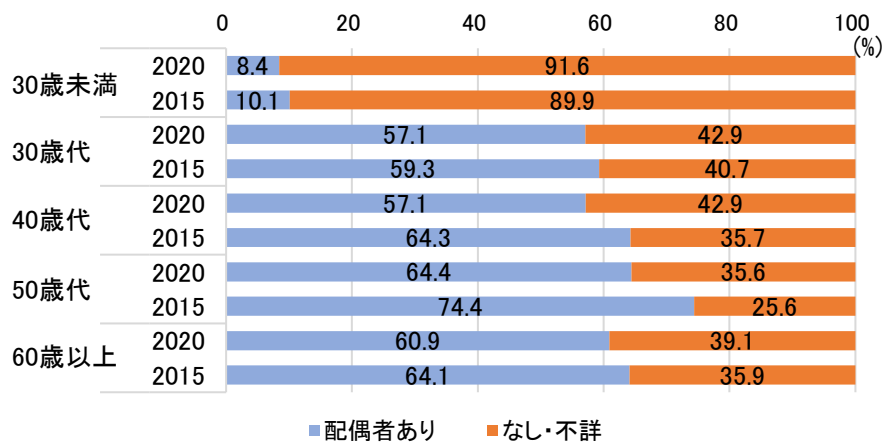


図表 II-48 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(中勢—中京圏・前回調査との比較)

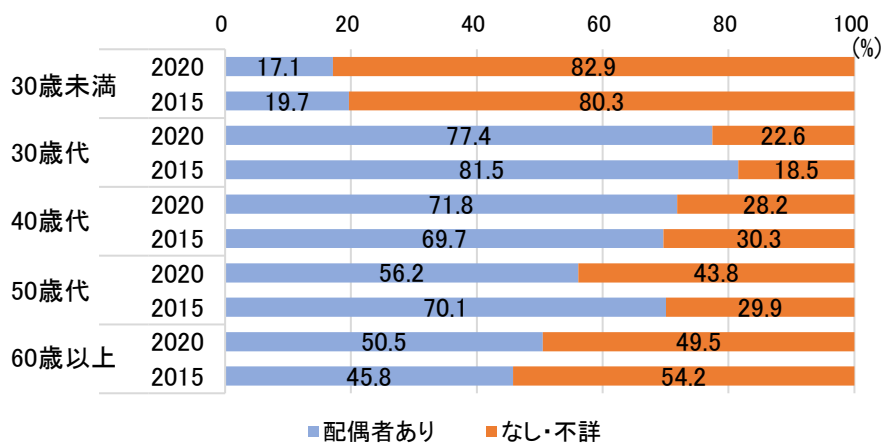
【男女計】



【男性】



【女性】

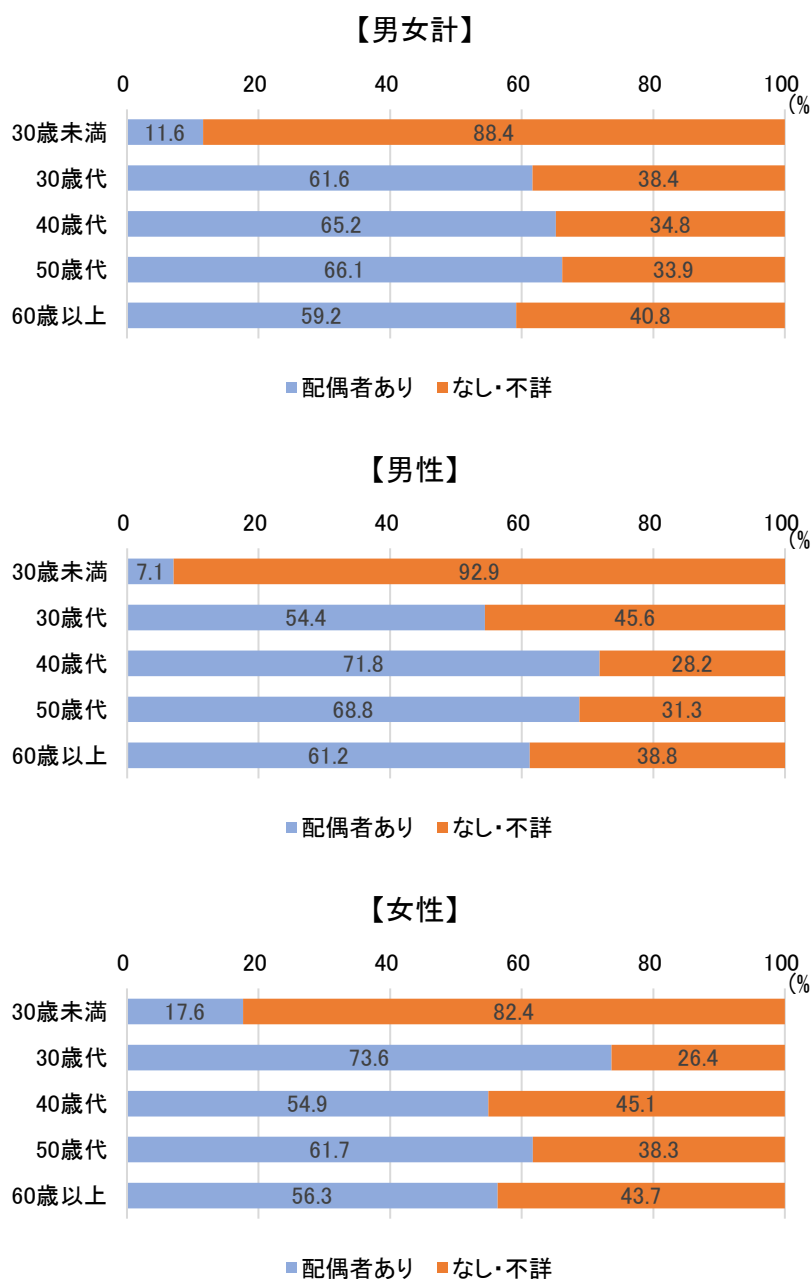


### ③ 南勢

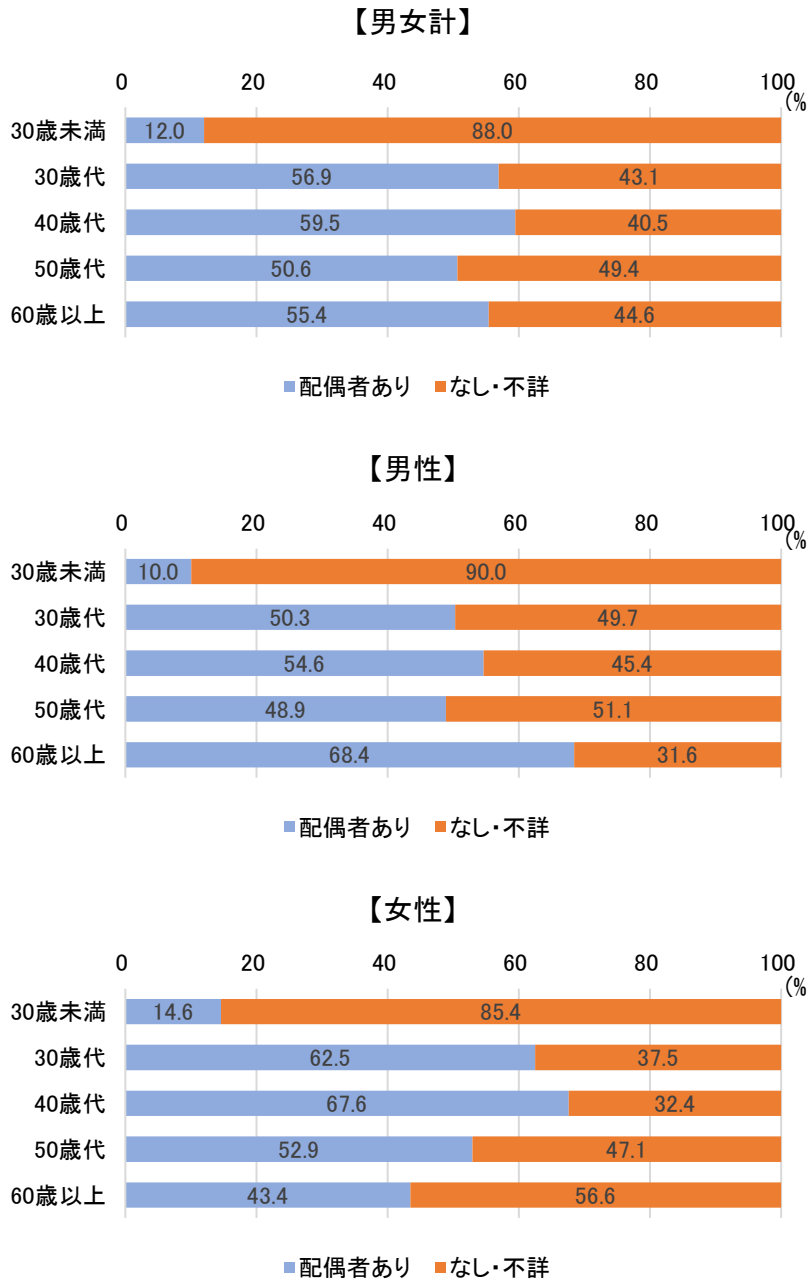
5年前の居住都市圏別に配偶状態をみると、年齢が上がるにつれ、男性は有配偶者の割合が上昇する傾向にある。一方で、女性の一部を除き（関西圏40歳代、中京圏30歳代）有配偶者の割合が低下する傾向にある。

前回調査（2015年）と比較すると、男性では、一部（40歳代東京圏）を除いて、それぞれの年齢階級で有配偶者の割合が低下している。

図表 II-49 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(南勢－東京圏)

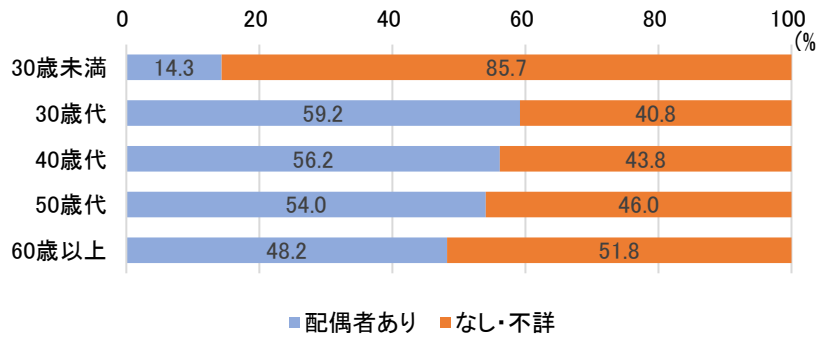


図表 II-50 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(南勢一関西圏)

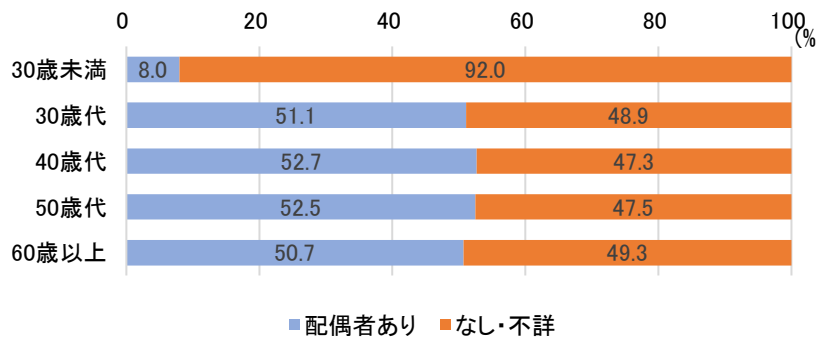


図表 II-51 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(南勢—中京圏)

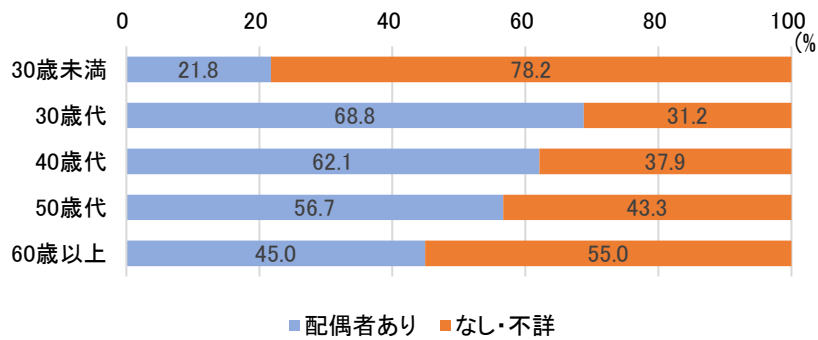
【男女計】



【男性】

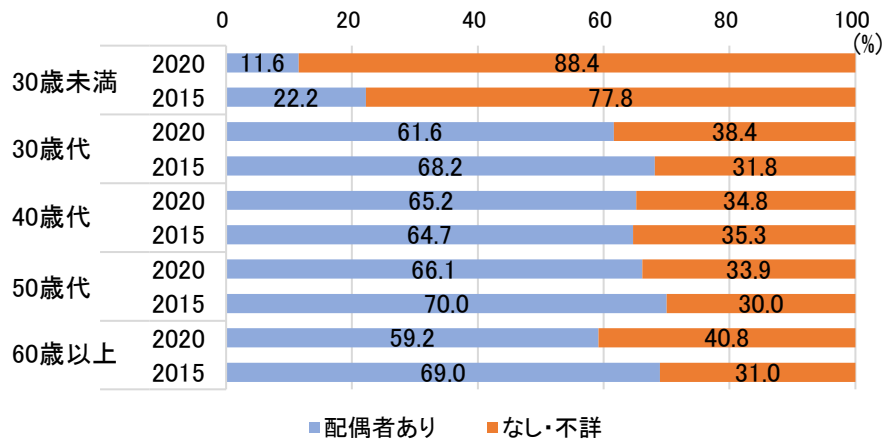


【女性】

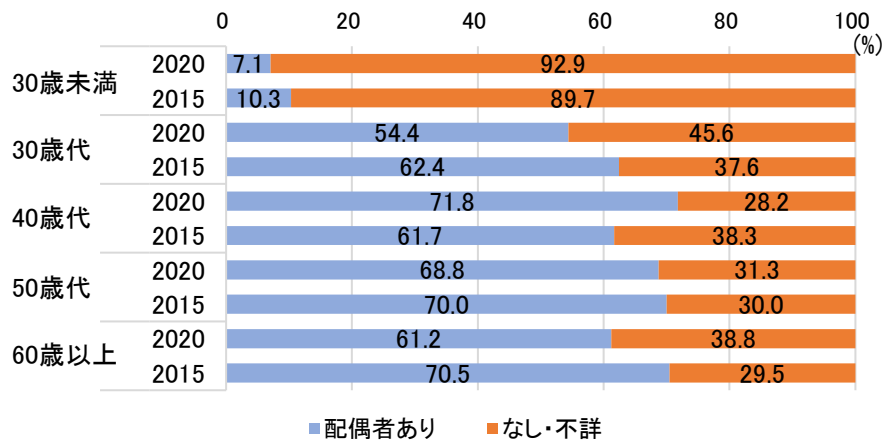


図表 II-52 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(南勢一東京圏・前回調査との比較)

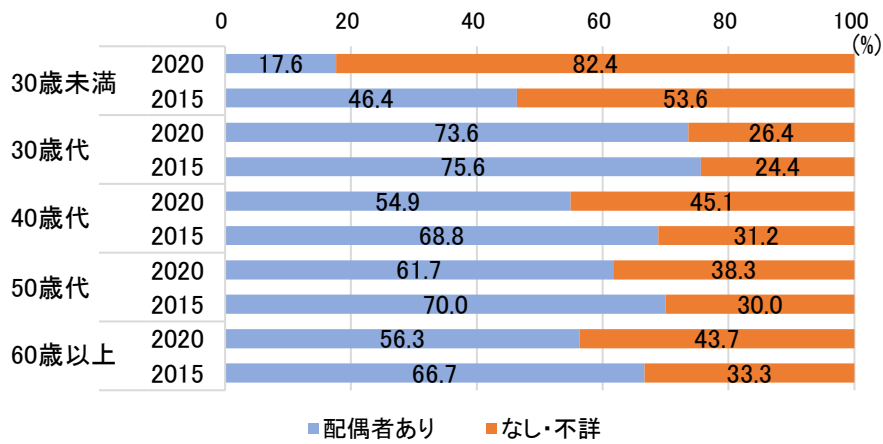
【男女計】



【男性】

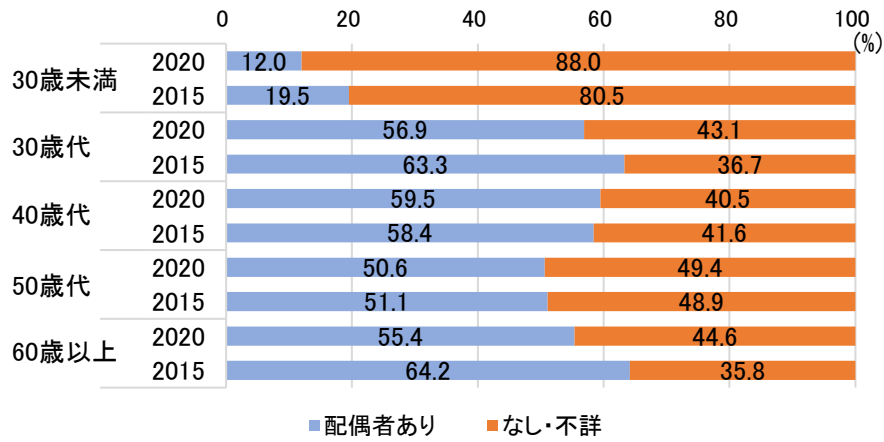


【女性】

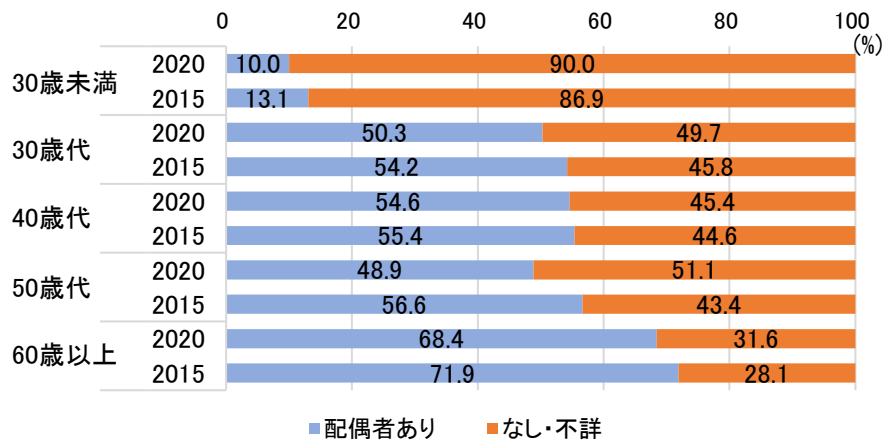


図表 II-53 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(南勢一関西圏・前回調査との比較)

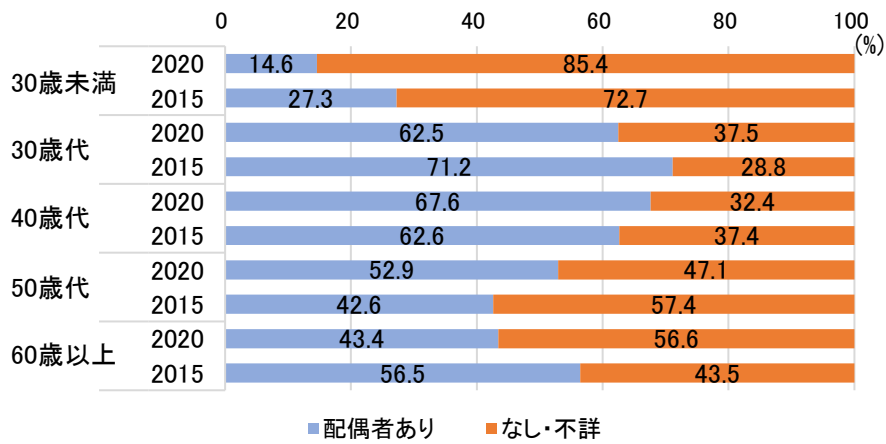
【男女計】



【男性】

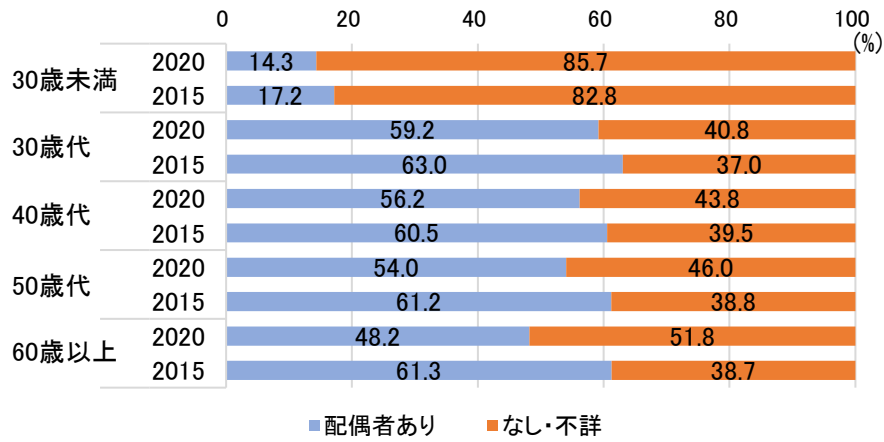


【女性】

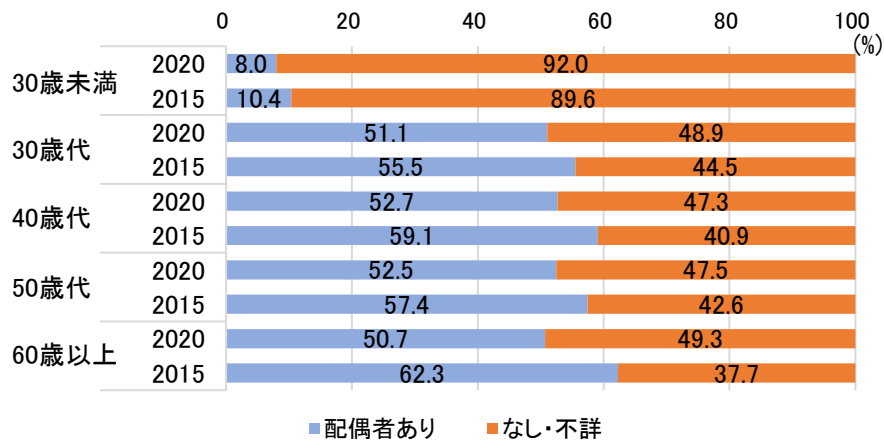


図表 II-54 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(南勢—中京圏・前回調査との比較)

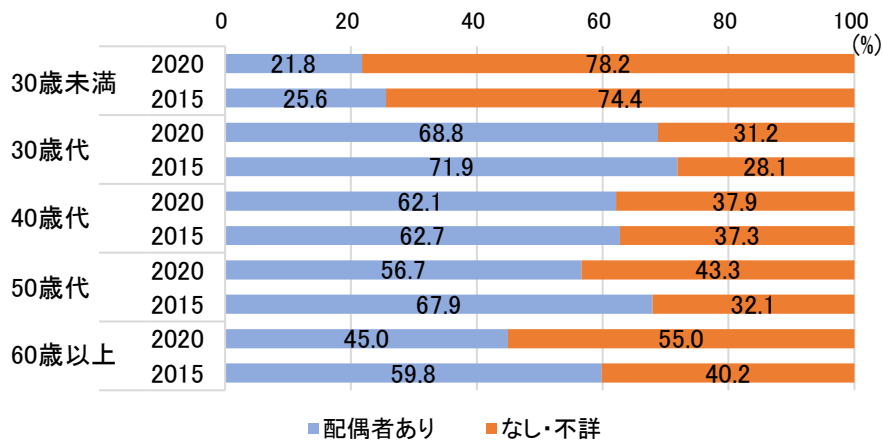
【男女計】



【男性】



【女性】

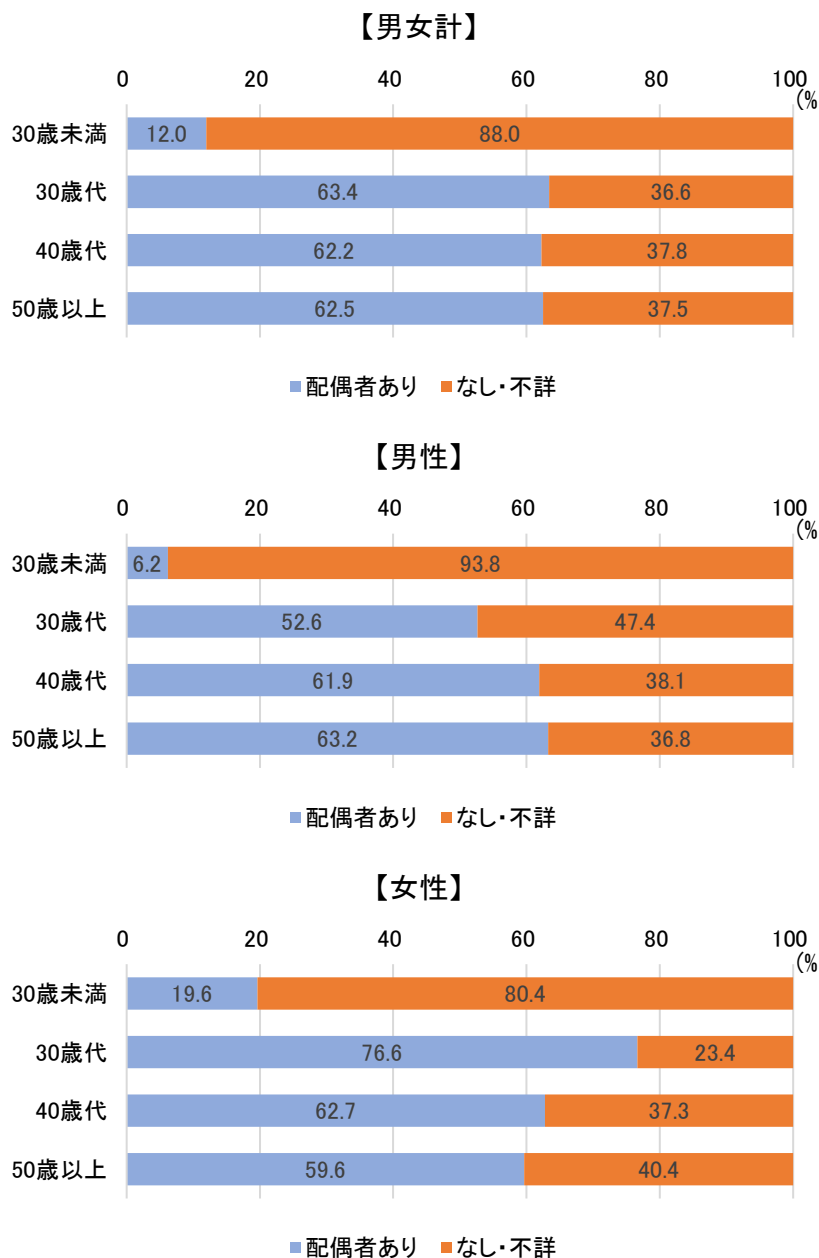


#### ④ 伊賀

5年前の居住都市圏別に配偶状態をみると、いずれの都市圏についても、年齢が上がるにつれ、男性は一部を除き（関西圏 40歳代）、有配偶者の割合が上昇し、女性は低下する傾向にある。

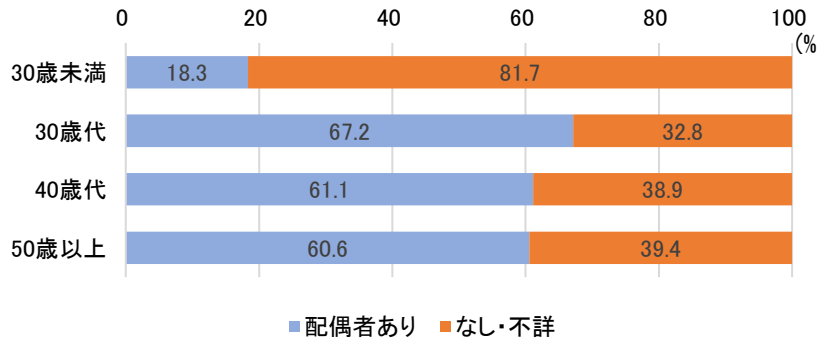
前回調査（2015年）と比較すると、男女とも、一部（男性：東京圏 30歳代、中京圏 50歳未満、女性：東京圏 30歳代）を除き、有配偶者の割合が低下している。

図表 II-55 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(伊賀－東京圏)

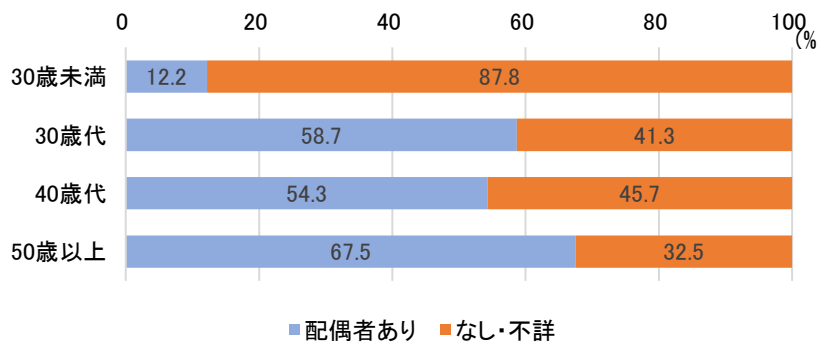


図表 II-56 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(伊賀一関西圏)

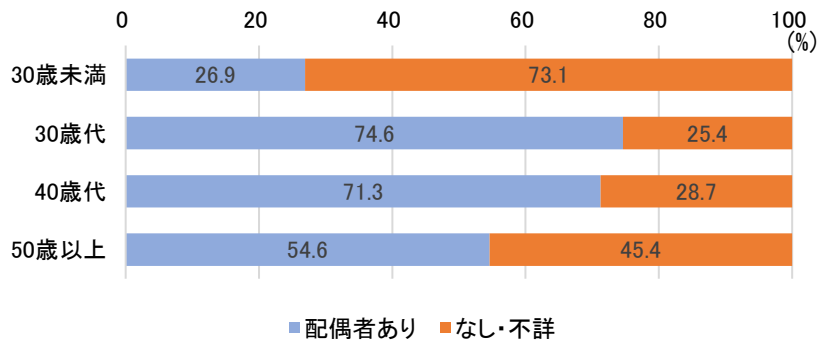
【男女計】



【男性】

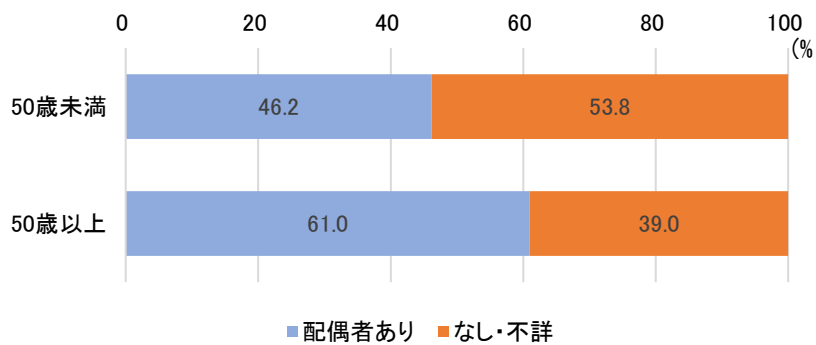


【女性】

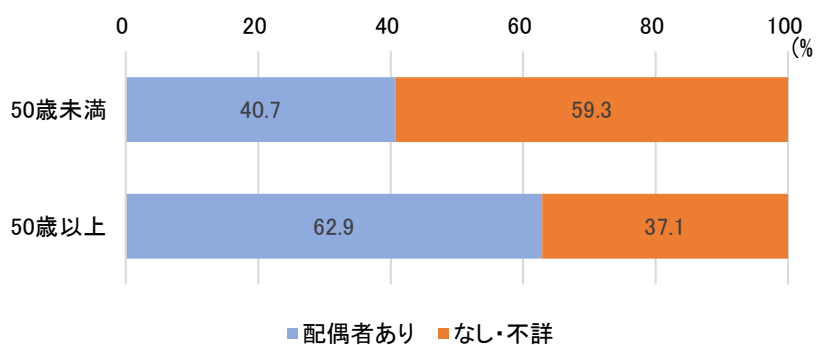


図表 II-57 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(伊賀—中京圏)

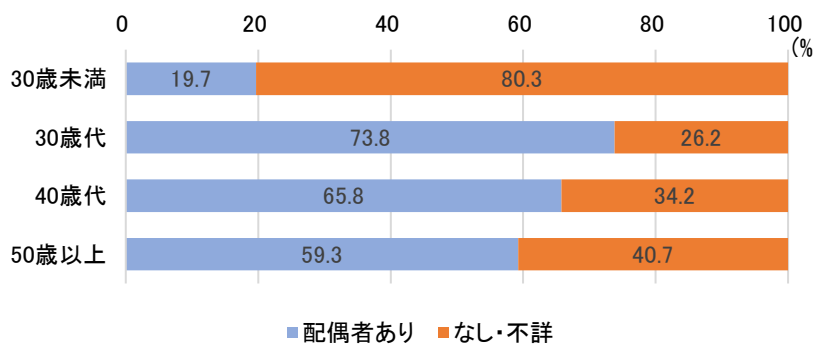
【男女計】



【男性】

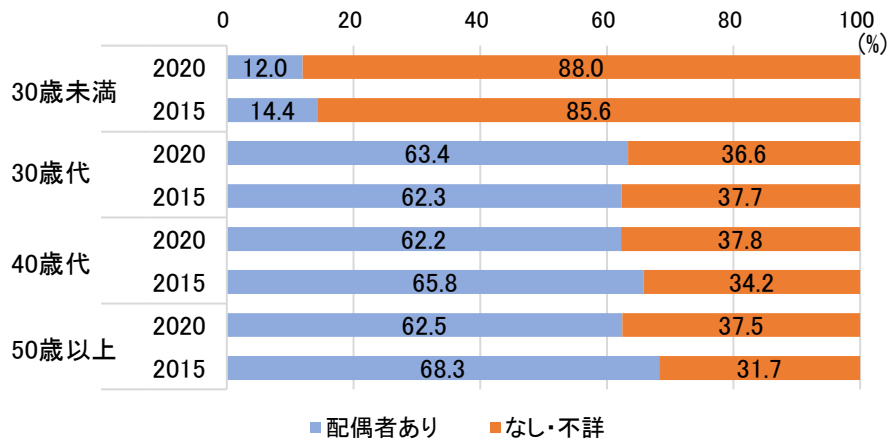


【女性】

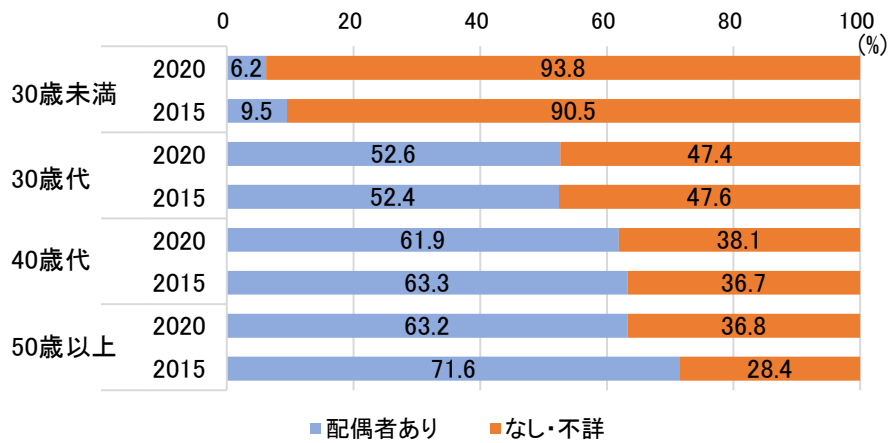


図表 II-58 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(伊賀一東京圏・前回調査との比較)

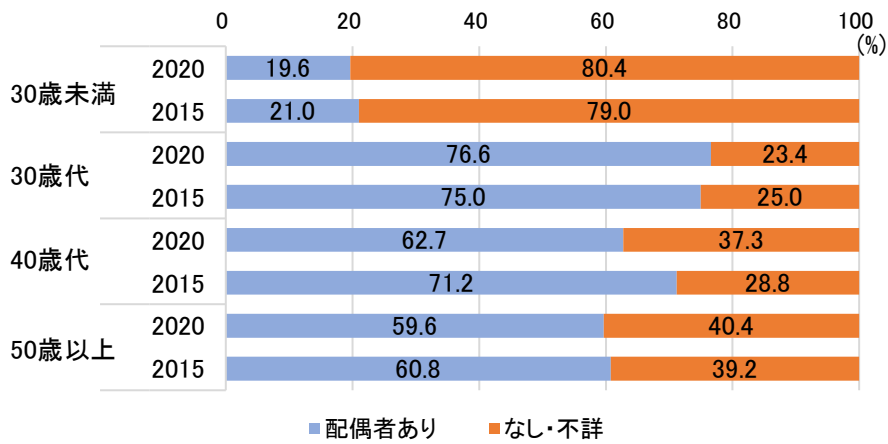
【男女計】



【男性】

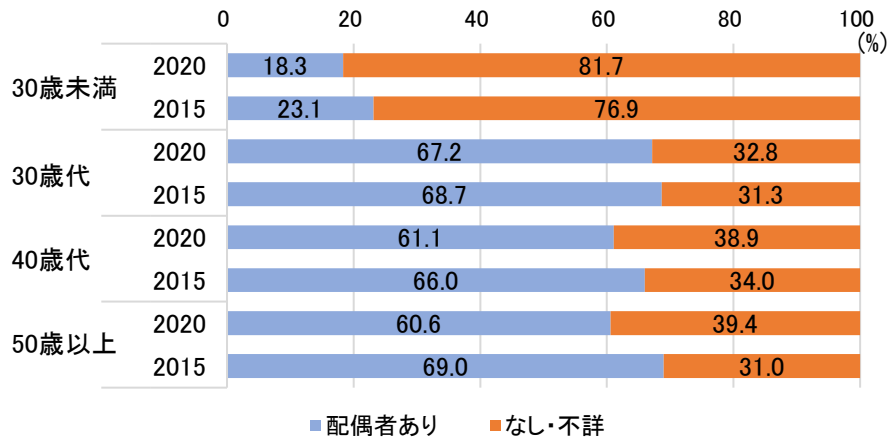


【女性】

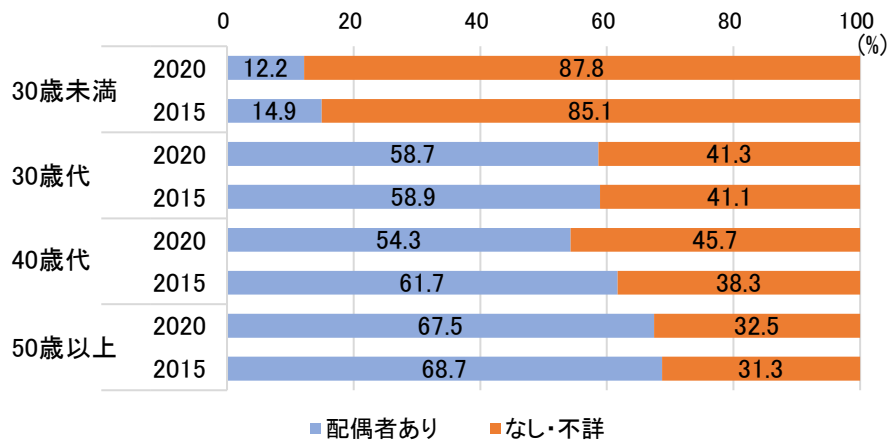


図表 II-59 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(伊賀一関西圏・前回調査との比較)

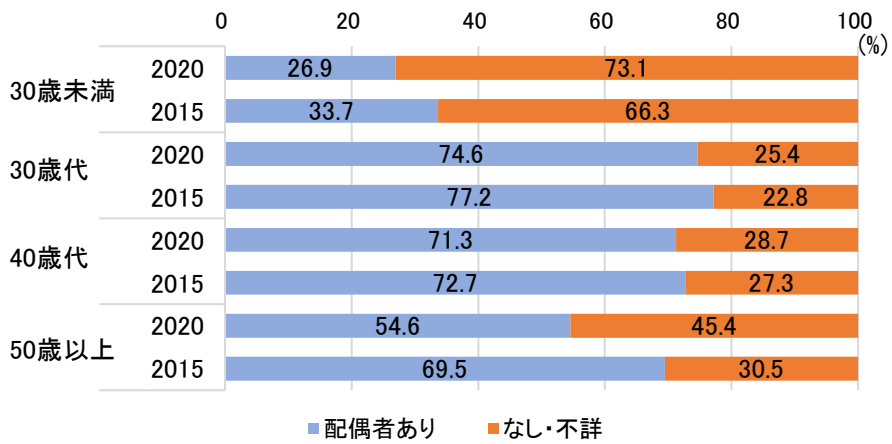
【男女計】



【男性】

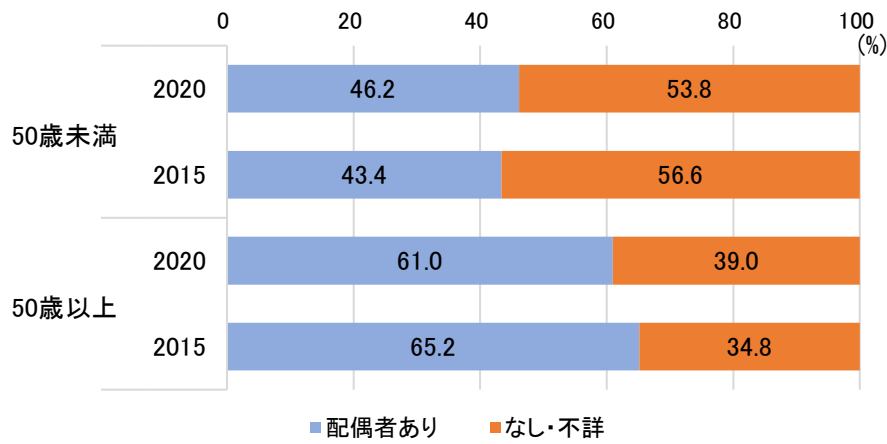


【女性】

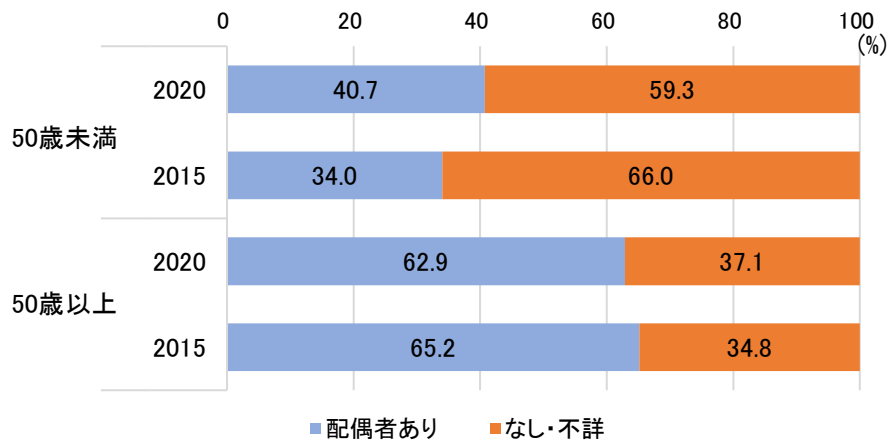


図表 II-60 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(伊賀一中京圏・前回調査との比較)

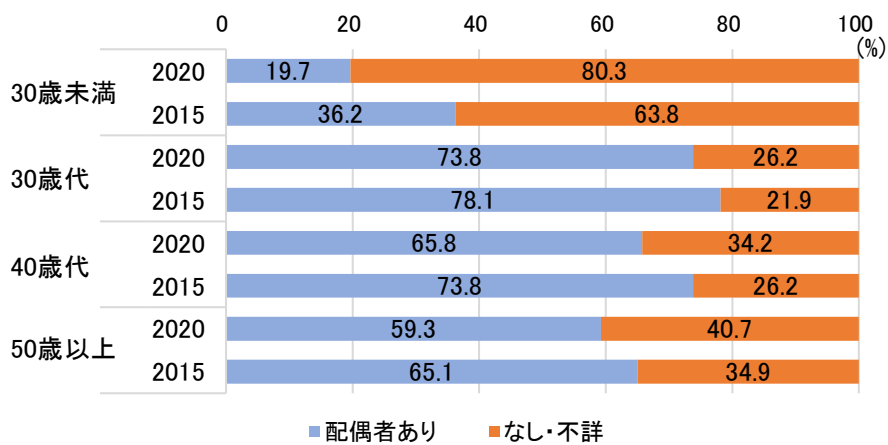
【男女計】



【男性】



【女性】

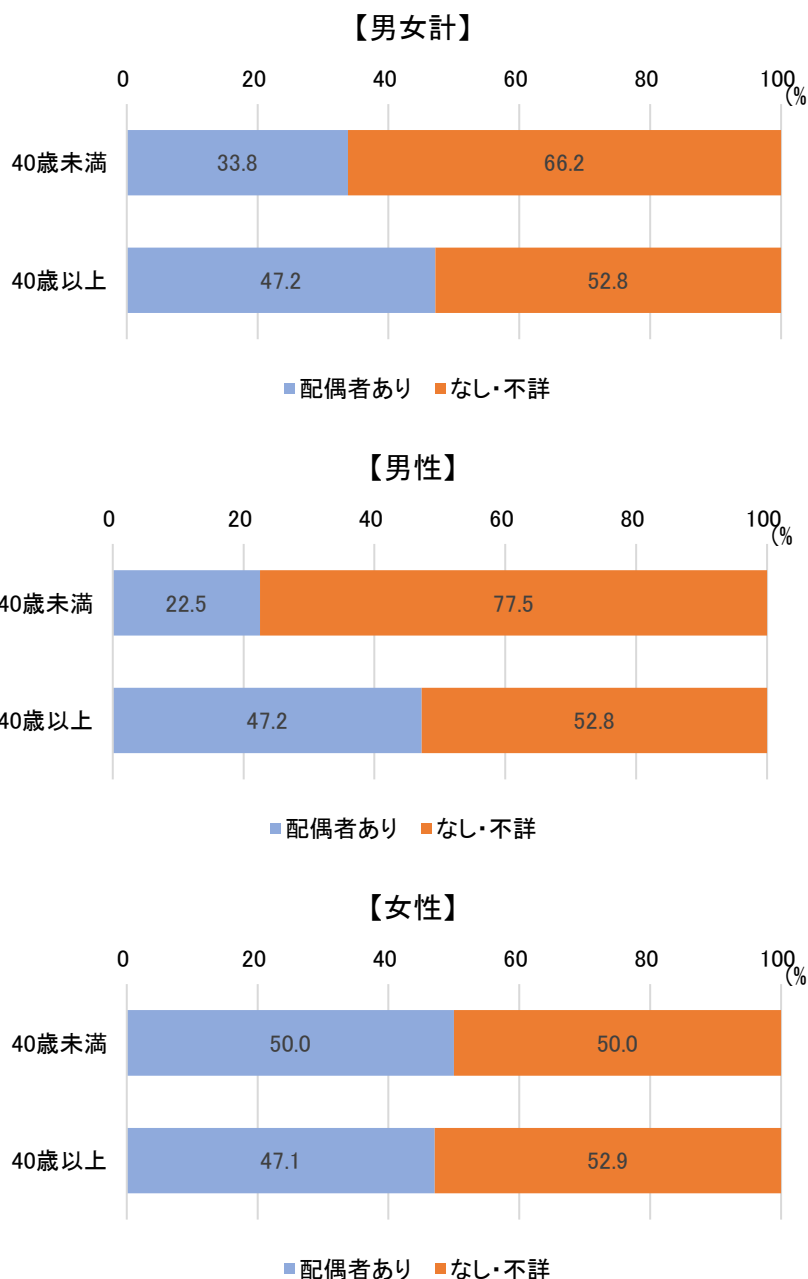


## ⑤ 東紀州

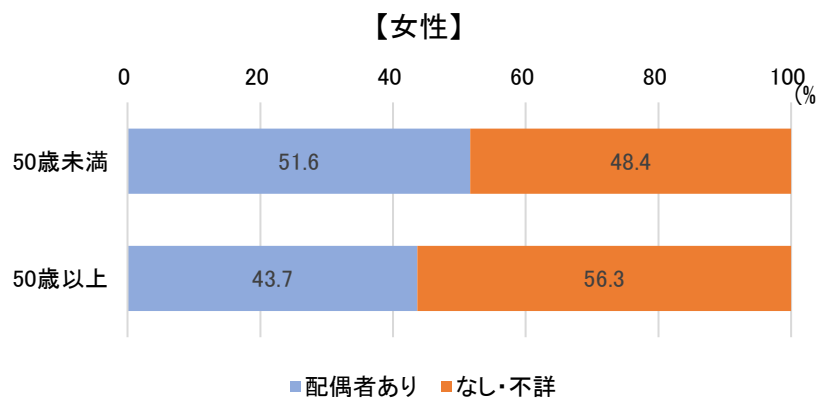
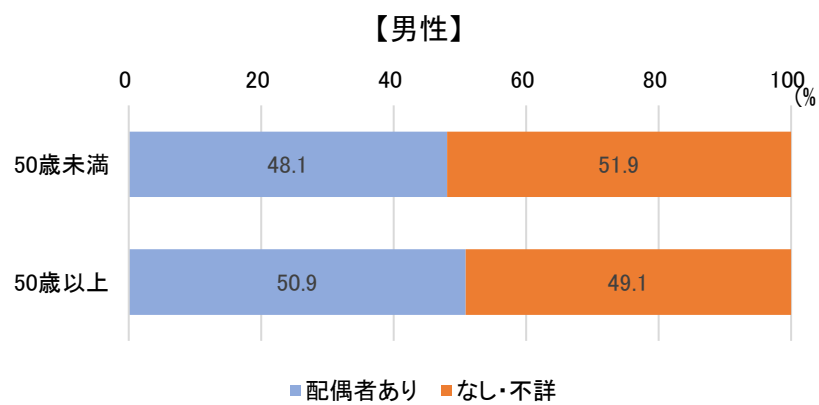
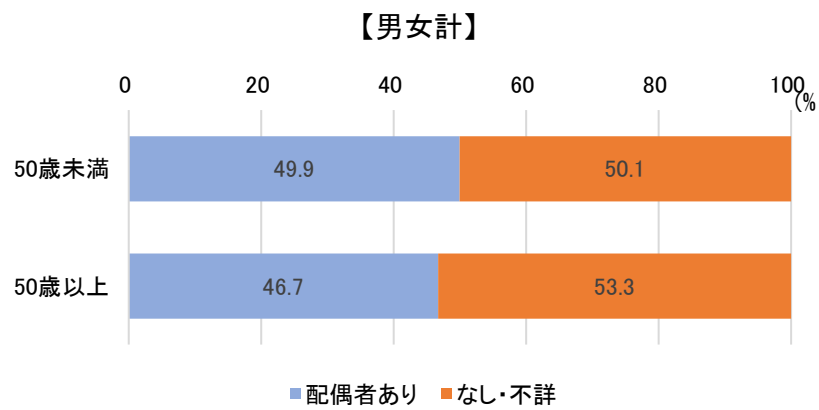
5年前の居住都市圏別に配偶状態をみると、男性はいずれの都市圏についても、年齢が上がるにつれて、有配偶者の割合が高くなっている。一方で、女性については、東京圏からの転居者では40歳未満、関西圏からの転居者では50歳未満で有配偶者の割合が高く、中京圏からの転居者では40歳以上で有配偶者の割合が高くなっている。

前回調査（2015年）と比較すると、同じ年齢階級で比較が可能な関西圏からの転居者について、男女とも50歳未満の有配偶の割合は上昇している一方で、50歳以上の有配偶の割合は低下している。

図表 II-61 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(東紀州－東京圏)

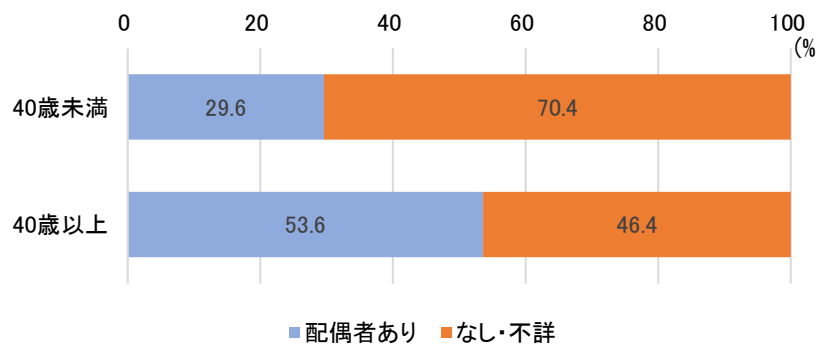


図表 II-62 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(東紀州—関西圏)

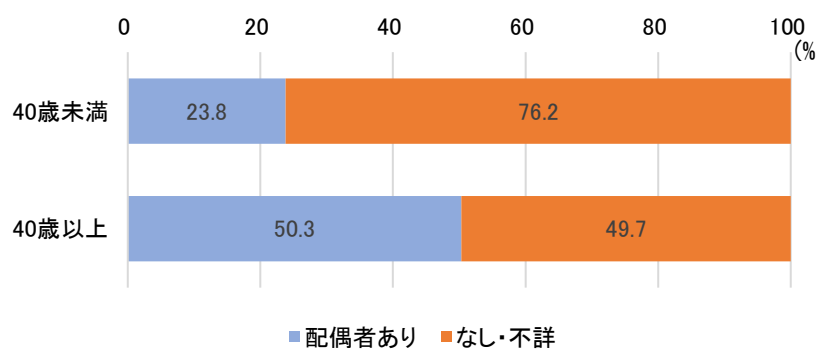


図表 II-63 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(東紀州—中京圏)

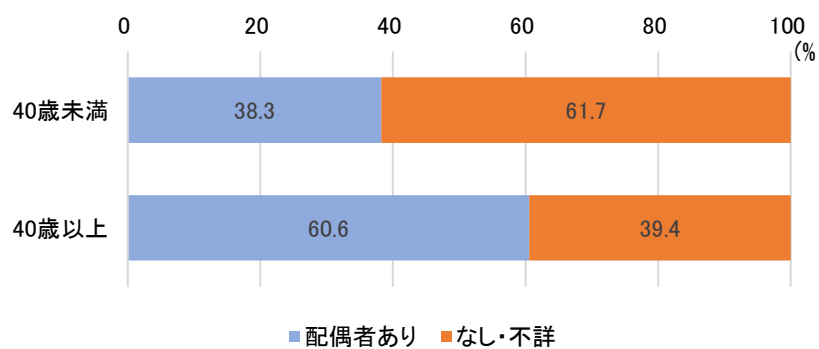
【男女計】



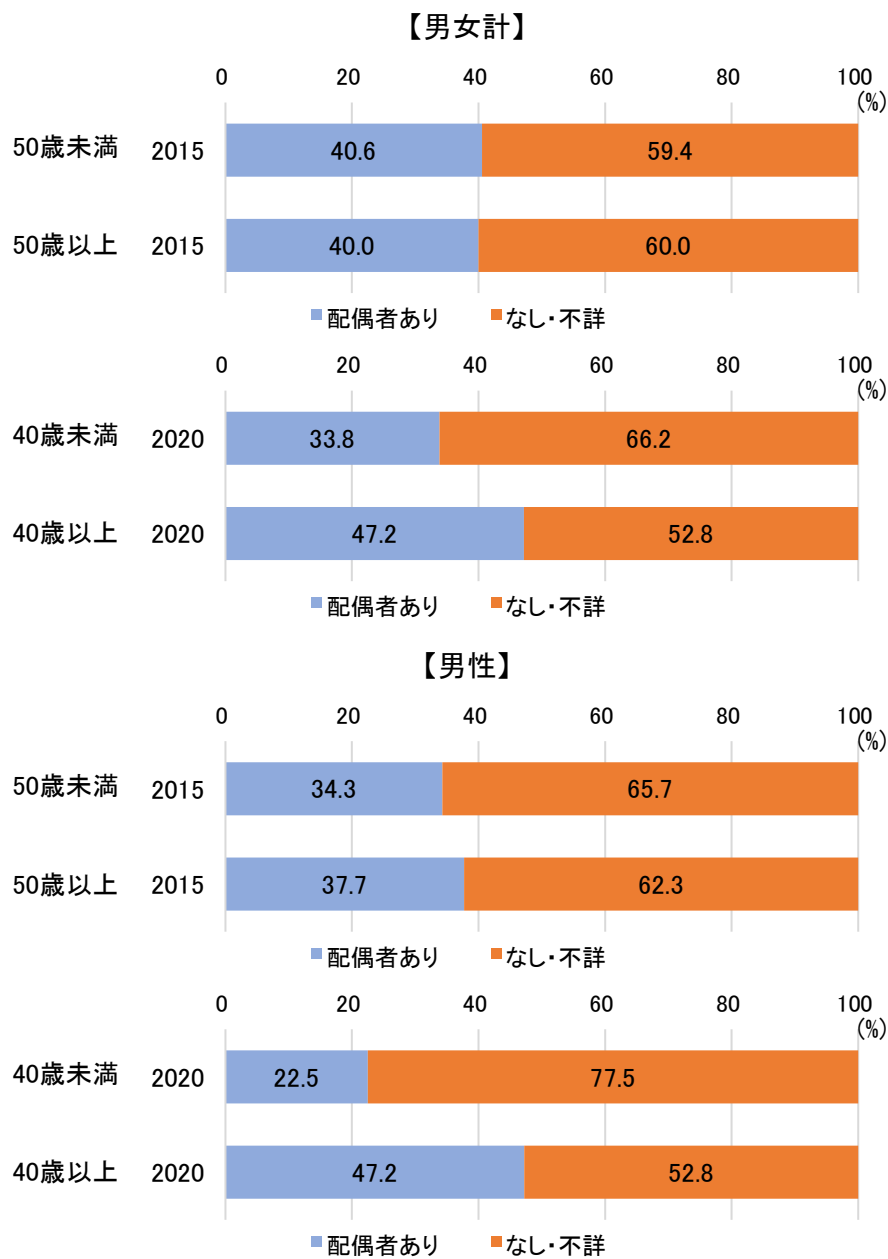
【男性】



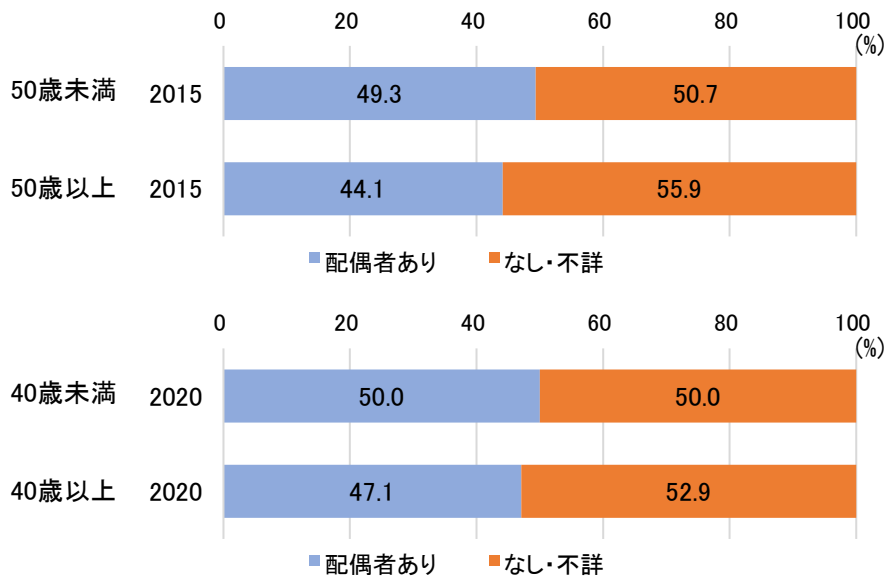
【女性】



図表 II-64 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(東紀州—東京圏・前回調査との比較)

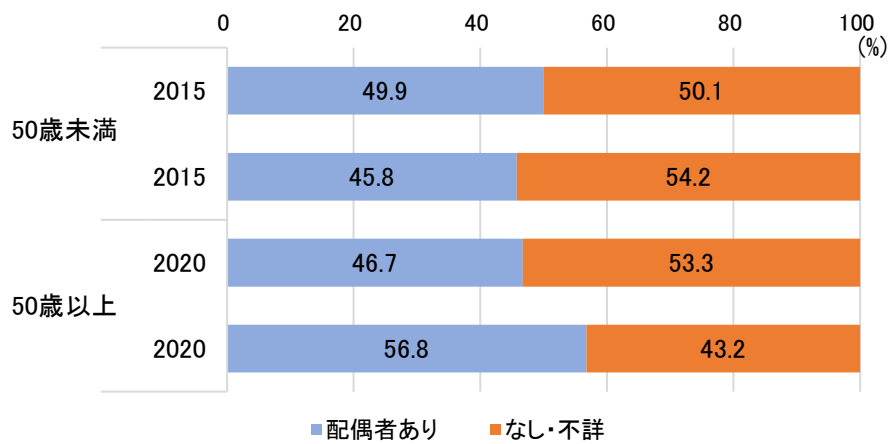


【女性】

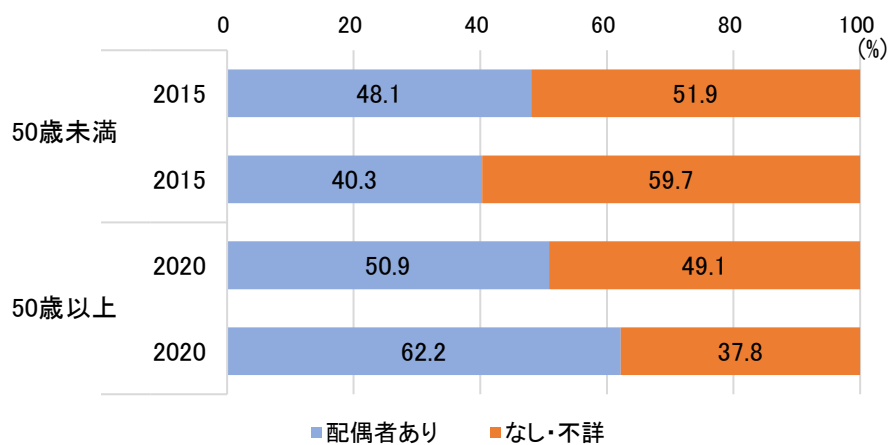


図表 II-65 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(東紀州—関西圏・前回調査との比較)

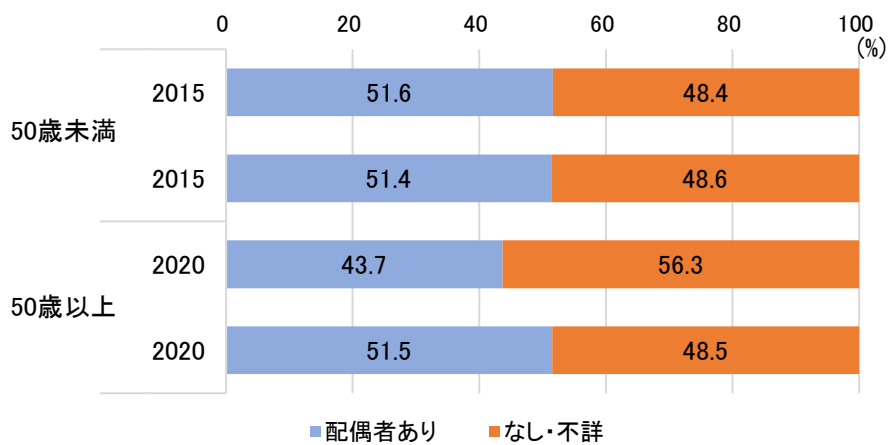
【男女計】



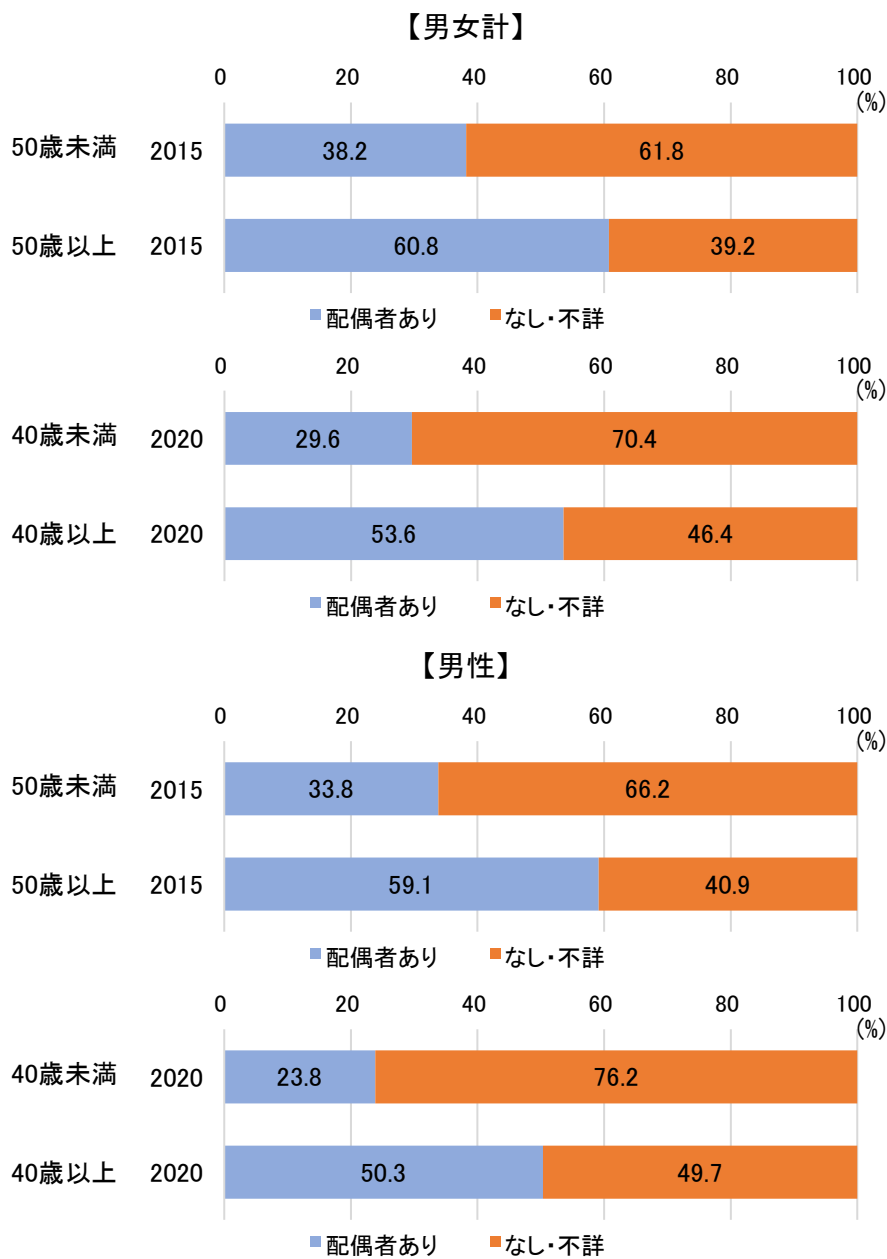
【男性】



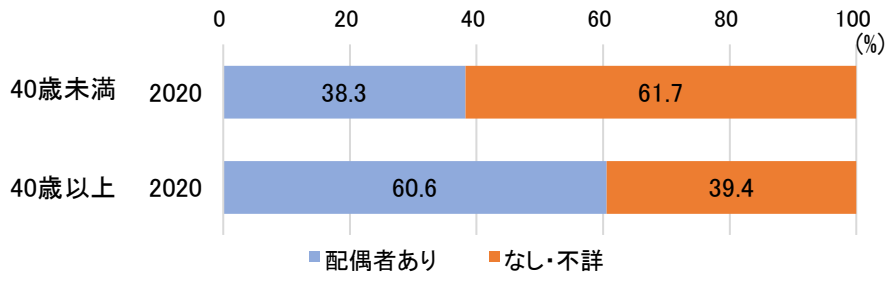
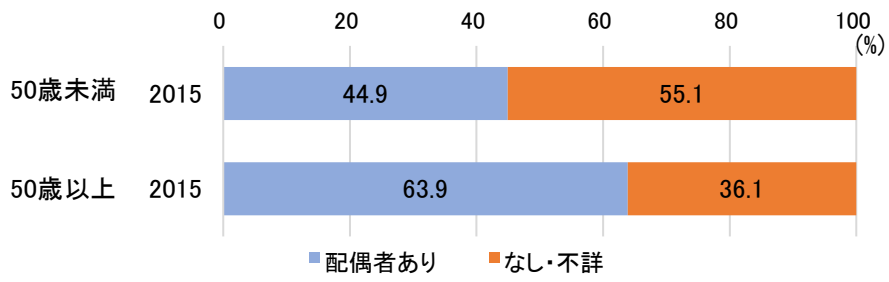
【女性】



図表 II-66 5年前の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(東紀州—中京圏・前回調査との比較)



【女性】



### (5) 5年前の居住都市圏別の産業大分類別就業者数

5年前の居住都市圏別の産業大分類別就業者数を、東京圏からの転居者についてみると、北勢及び伊賀は、男女ともに「製造業」の割合が最も高くなっている。

中勢及び東紀州については、男性は「製造業」の割合が最も高くなっているが、女性については「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっている。南勢については、男性は「公務」、女性は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が最も高くなっている。

図表 II-67 5年前の居住都市圏別の産業大分類別就業者数(東京圏)

東京圏 産業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	0.5	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-
U 林業	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-
B 漁業	0.0	-	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	3.4	4.5	2.5	7.2	11.5	1.9	-	-	-	-
E 製造業	53.2	27.0	11.6	53.0	17.3	25.5	12.6	5.2	31.4	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	-	-	0.0	-	-	-	-	0.0	0.0
G 情報通信業	3.6	4.7	1.9	-	-	1.7	4.8	-	-	0.0
H 運輸業、郵便業	4.6	2.9	-	2.8	-	3.6	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	8.9	11.1	9.3	8.3	11.5	15.1	18.2	15.0	13.5	20.3
J 金融業、保険業	3.0	7.3	3.9	2.8	-	4.2	4.6	-	-	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	1.1	0.9	-	-	-	1.2	-	-	0.0	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.9	4.1	4.6	3.3	-	4.7	4.6	6.4	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	1.5	3.3	13.3	-	-	7.1	7.2	17.6	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.8	2.7	3.1	-	-	4.1	4.3	7.3	6.4	-
O 教育、学習支援業	1.9	6.1	5.2	-	-	5.7	7.7	9.4	-	-
P 医療、福祉	1.7	3.1	6.9	-	-	12.6	15.5	13.7	19.2	16.9
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	5.4	5.4	5.6	6.4	-	6.4	5.0	5.6	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.1	12.6	26.4	-	14.4	2.1	6.6	6.4	-	-
T 分類不能の産業	-	1.9	-	-	0.0	2.5	2.1	-	-	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

関西圏からの転居者についてみると、北勢は男女ともに「製造業」の割合が最も高くなっており、南勢は男女ともに「宿泊業、飲食サービス業」の割合が最も高くなっている。

中勢及び伊賀については、男性が「製造業」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

東紀州は、男性が「卸売業、小売業」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

図表 II-68 5年前の居住都市圏別の産業大分類別就業者数(関西圏)

関西圏 産業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	-	0.7	-	2.2	4.7	-	1.2	-	1.4	-
U 林業	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
B 漁業	0.0	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	3.7	4.3	3.2	4.4	11.0	2.5	1.7	-	2.2	-
E 製造業	52.6	27.3	14.2	44.3	8.6	22.3	11.9	-	24.0	5.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.7	0.0	-	-	-	-	0.0	-	0.0
G 情報通信業	1.7	2.7	2.1	1.0	-	1.9	1.9	-	1.5	-
H 運輸業、郵便業	4.6	3.5	2.3	5.1	5.6	2.9	1.3	-	1.7	-
I 卸売業、小売業	11.4	14.9	8.1	9.3	15.6	18.9	19.0	19.9	14.8	14.2
J 金融業、保険業	1.6	5.1	-	-	-	3.1	2.7	-	1.6	-
K 不動産業、物品賃貸業	0.9	1.3	1.8	0.8	-	1.3	1.5	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.4	2.9	4.2	2.7	-	4.4	3.2	-	2.2	-
M 宿泊業、飲食サービス業	2.3	6.1	23.9	2.8	6.6	6.2	10.2	23.9	6.4	8.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.6	3.2	5.7	3.5	5.3	5.9	4.3	7.6	4.7	7.1
O 教育、学習支援業	1.7	6.0	4.1	4.6	4.3	4.4	8.8	6.9	6.4	10.8
P 医療、福祉	2.1	7.3	6.7	7.3	13.0	14.5	21.5	19.6	24.2	28.8
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	6.3	4.5	6.0	6.5	5.3	5.5	4.1	4.5	3.7	5.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.3	6.0	12.4	2.5	7.3	2.3	3.1	4.7	2.0	5.0
T 分類不能の産業	1.7	2.9	-	1.6	-	2.5	-	-	2.0	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

中京圏からの転居者についてみると、北勢及び南勢は男性が「製造業」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

中勢については、男性が「卸売業、小売業」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

伊賀は、男女ともに「製造業」の割合が最も高くなっている。

東紀州は、男性が「公務」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

図表 II-69 5年前の居住都市圏別の産業大分類別就業者数(中京圏)

中京圏 産業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	0.5	0.4	1.6	-	-	0.7	-	-	0.0	-
U 林業	-	-	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
B 漁業	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	-	0.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	7.1	7.3	4.3	9.3	12.2	2.7	2.0	-	-	-
E 製造業	38.7	15.0	16.4	33.2	7.2	15.4	7.5	7.7	33.0	11.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	1.5	-	-	-	-	0.8	-	0.0	0.0
G 情報通信業	3.2	3.2	1.8	-	-	2.4	2.0	-	-	0.0
H 運輸業、郵便業	6.7	4.7	3.0	5.3	7.7	2.7	1.8	-	-	0.0
I 卸売業、小売業	12.5	18.2	12.1	16.2	10.8	18.4	19.3	14.0	15.1	12.5
J 金融業、保険業	1.9	2.9	2.5	-	-	3.6	2.7	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	1.4	2.1	-	-	0.0	1.5	0.9	-	0.0	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.7	4.3	4.4	-	-	4.2	2.5	4.4	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	2.8	7.9	13.6	-	-	5.9	13.5	20.1	6.1	10.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.6	3.2	3.0	2.9	-	6.9	4.8	7.5	-	-
O 教育、学習支援業	2.0	4.5	6.4	3.5	5.4	5.9	7.1	4.6	-	-
P 医療、福祉	4.3	8.1	8.7	3.2	9.9	20.6	26.3	20.6	20.1	33.3
Q 複合サービス事業	0.2	0.4	-	-	-	-	-	-	-	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	6.4	4.8	5.2	5.9	5.0	4.2	2.9	5.3	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.1	9.0	12.0	5.6	21.2	2.3	3.3	5.8	-	-
T 分類不能の産業	-	-	2.0	-	-	2.1	-	-	6.7	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

前回調査（2015年）と比較すると、男性では、東紀州を除く全ての地域で、「製造業」の割合が低下している。また、中勢や伊賀では「建設業」の割合がやや上昇しており、南勢では「宿泊業、飲食サービス業」「公務」などの割合がやや上昇している。

女性については、北勢、中勢、伊賀で「製造業」の割合がやや上昇しており、その他、南勢では「教育、学習支援業」、伊賀では「医療、福祉」の割合がやや上昇している。

図表 II-70 5年前の居住都市圏別の産業大分類別就業者数(東京圏・前回調査との比較)

【男性】

東京圏／男性 産業大分類	2020年					2015年				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	0.5	1.2	-	-	-	-	1.6	-	-	-
U 林業	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
B 漁業	0.0	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
D 建設業	3.4	4.5	2.5	7.2	11.5	4.7	4.0	3.9	3.2	8.8
E 製造業	53.2	27.0	11.6	53.0	17.3	53.4	29.0	15.4	59.4	8.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	-	-	0.0	-	0.5	-	-	-	-
G 情報通信業	3.6	4.7	1.9	-	-	3.0	4.6	-	-	-
H 運輸業、郵便業	4.6	2.9	-	2.8	-	4.9	2.0	-	2.5	-
I 卸売業、小売業	8.9	11.1	9.3	8.3	11.5	8.9	11.4	9.7	6.0	14.9
J 金融業、保険業	3.0	7.3	3.9	2.8	-	4.4	10.2	4.4	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	1.1	0.9	-	-	-	1.1	-	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.9	4.1	4.6	3.3	-	4.9	4.6	-	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	1.5	3.3	13.3	-	-	1.6	2.4	10.1	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.8	2.7	3.1	-	-	1.7	2.4	4.1	-	-
O 教育、学習支援業	1.9	6.1	5.2	-	-	2.2	4.6	10.4	-	-
P 医療、福祉	1.7	3.1	6.9	-	-	1.5	4.6	6.7	-	-
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	5.4	5.4	5.6	6.4	-	4.1	4.9	5.3	6.7	9.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.1	12.6	26.4	-	14.4	1.3	9.5	11.1	-	-
T 分類不能の産業	-	1.9	-	-	0.0	1.3	2.0	-	-	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

## 【女性】

東京圏／女性 産業大分類	2020年					2015年				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
U 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
B 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 製造業	25.5	12.6	5.2	31.4	-	20.4	11.2	-	22.8	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-
G 情報通信業	1.7	4.8	-	-	0.0	-	-	-	-	-
H 運輸業, 郵便業	3.6	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
I 卸売業, 小売業	15.1	18.2	15.0	13.5	20.3	19.1	15.0	16.3	-	-
J 金融業, 保険業	4.2	4.6	-	-	0.0	4.5	4.6	-	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業	1.2	-	-	0.0	-	1.5	-	-	0.0	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4.7	4.6	6.4	-	-	6.3	3.7	-	-	-
M 宿泊業, 飲食サービス業	7.1	7.2	17.6	-	-	6.5	7.3	19.8	-	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.1	4.3	7.3	6.4	-	4.6	4.2	-	-	-
O 教育, 学習支援業	5.7	7.7	9.4	-	-	5.8	11.9	6.4	-	-
P 医療, 福祉	12.6	15.5	13.7	19.2	16.9	13.1	18.5	13.9	14.8	21.2
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	6.4	5.0	5.6	-	-	4.3	5.8	-	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	2.1	6.6	6.4	-	-	3.4	4.4	-	-	-
T 分類不能の産業	2.5	2.1	-	-	0.0	3.2	4.0	-	-	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

前回調査（2015年）と比較すると、男性では、中勢、南勢、伊賀で、「製造業」の割合が低下している。また、南勢を除くすべての地域で「卸売業、小売業」の割合が上昇している。加えて、北勢を除くすべての地域で「医療、福祉」の割合が上昇している。

女性については、北勢、中勢、伊賀、東紀州で「製造業」の割合がやや上昇しており、その他、中勢では「医療、福祉」などの割合が、南勢では「宿泊業、飲食サービス業」「公務」などの割合が、伊賀、東紀州では「教育、学習支援業」などの割合がやや上昇している。

図表 II-71 5年前の居住都市圏別の産業大分類別就業者数(関西圏・前回調査との比較)

【男性】

関西圏／男性 産業大分類	2020年					2015年				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	-	0.7	-	2.2	4.7	0.7	-	-	2.5	4.8
U 林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 漁業	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	0.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
D 建設業	3.7	4.3	3.2	4.4	11.0	5.7	4.0	5.8	4.0	16.5
E 製造業	52.6	27.3	14.2	44.3	8.6	48.5	33.5	14.4	47.9	8.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.7	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0
G 情報通信業	1.7	2.7	2.1	1.0	-	1.6	3.1	2.5	-	-
H 運輸業、郵便業	4.6	3.5	2.3	5.1	5.6	6.4	2.4	2.6	4.7	5.3
I 卸売業、小売業	11.4	14.9	8.1	9.3	15.6	10.4	13.7	10.7	9.0	14.0
J 金融業、保険業	1.6	5.1	-	-	-	1.7	4.9	2.8	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	0.9	1.3	1.8	0.8	-	1.3	1.1	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.4	2.9	4.2	2.7	-	4.5	3.2	-	2.1	-
M 宿泊業、飲食サービス業	2.3	6.1	23.9	2.8	6.6	2.5	5.2	21.8	4.5	7.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.6	3.2	5.7	3.5	5.3	2.8	2.2	5.4	-	-
O 教育、学習支援業	1.7	6.0	4.1	4.6	4.3	2.2	5.4	5.3	2.7	4.0
P 医療、福祉	2.1	7.3	6.7	7.3	13.0	2.5	4.9	5.8	5.2	11.3
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	6.3	4.5	6.0	6.5	5.3	5.0	4.3	5.1	5.6	5.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.3	6.0	12.4	2.5	7.3	1.7	5.1	8.3	1.9	7.8
T 分類不能の産業	1.7	2.9	-	1.6	-	1.4	4.9	3.3	-	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

## 【女性】

関西圏／女性 産業大分類	2020年					2015年				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	-	1.2	-	1.4	-	-	-	-	-	-
U 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
B 漁業	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	2.5	1.7	-	2.2	-	1.9	1.4	-	1.4	-
E 製造業	22.3	11.9	-	24.0	5.4	18.1	11.0	5.6	19.1	3.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	0.0	-	0.0	-	-	-	-	-
G 情報通信業	1.9	1.9	-	1.5	-	1.3	1.5	-	-	-
H 運輸業, 郵便業	2.9	1.3	-	1.7	-	2.4	-	-	1.4	-
I 卸売業, 小売業	18.9	19.0	19.9	14.8	14.2	21.4	16.6	18.3	17.1	15.5
J 金融業, 保険業	3.1	2.7	-	1.6	-	3.3	3.6	3.1	1.3	3.8
K 不動産業, 物品賃貸業	1.3	1.5	-	-	-	2.0	1.3	-	-	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4.4	3.2	-	2.2	-	2.1	2.6	-	2.6	-
M 宿泊業, 飲食サービス業	6.2	10.2	23.9	6.4	8.3	8.7	9.4	15.8	7.8	12.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5.9	4.3	7.6	4.7	7.1	5.0	5.0	6.7	5.3	6.0
O 教育, 学習支援業	4.4	8.8	6.9	6.4	10.8	7.1	11.6	8.3	4.4	6.4
P 医療, 福祉	14.5	21.5	19.6	24.2	28.8	16.1	21.1	20.6	27.1	32.1
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	5.5	4.1	4.5	3.7	5.0	3.3	4.4	-	4.2	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	2.3	3.1	4.7	2.0	5.0	3.1	3.4	3.9	2.8	5.3
T 分類不能の産業	2.5	-	-	2.0	-	2.8	4.5	3.1	-	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

前回調査（2015年）と比較すると、男性では、北勢、南勢、東紀州で、「製造業」の割合が上昇している。また、南勢では「宿泊業、飲食サービス業」の割合がやや上昇しており、南勢や東紀州では「公務」の割合がやや上昇している。

女性については、北勢で「製造業」の割合が、中勢では「宿泊業、飲食サービス業」の割合がやや上昇している。南勢では「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」、「公務」の割合がやや上昇しており、伊賀、東紀州では「医療、福祉」などの割合がやや上昇している。

図表 II-72 5年前の居住都市圏別の産業大分類別就業者数(中京圏・前回調査との比較)

【男性】

中京圏／男性 産業大分類	2020年					2015年				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	0.5	0.4	1.6	-	-	-	-	-	-	-
U 林業	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
B 漁業	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	0.0	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
D 建設業	7.1	7.3	4.3	9.3	12.2	8.3	6.6	4.6	-	-
E 製造業	38.7	15.0	16.4	33.2	7.2	31.3	17.4	15.8	38.0	6.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	1.5	-	-	-	1.8	2.5	-	-	-
G 情報通信業	3.2	3.2	1.8	-	-	3.9	3.6	-	-	-
H 運輸業、郵便業	6.7	4.7	3.0	5.3	7.7	7.0	4.3	3.0	4.5	8.5
I 卸売業、小売業	12.5	18.2	12.1	16.2	10.8	14.6	18.3	16.1	17.5	10.7
J 金融業、保険業	1.9	2.9	2.5	-	-	2.1	2.6	3.4	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	1.4	2.1	-	-	0.0	1.2	1.4	-	0.0	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.7	4.3	4.4	-	-	4.8	3.7	3.1	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	2.8	7.9	13.6	-	-	3.0	7.5	11.6	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.6	3.2	3.0	2.9	-	2.9	3.1	4.3	-	-
O 教育、学習支援業	2.0	4.5	6.4	3.5	5.4	2.5	3.8	6.0	-	-
P 医療、福祉	4.3	8.1	8.7	3.2	9.9	5.2	6.2	7.5	3.4	9.6
Q 複合サービス事業	0.2	0.4	-	-	-	-	0.5	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	6.4	4.8	5.2	5.9	5.0	5.4	4.9	6.0	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.1	9.0	12.0	5.6	21.2	3.5	9.3	8.6	5.5	19.1
T 分類不能の産業	-	-	2.0	-	-	1.8	3.4	3.1	-	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

## 【女性】

中京圏／女性 産業大分類	2020年					2015年				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	0.7	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
U 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	2.7	2.0	-	-	-	2.5	-	-	-	-
E 製造業	15.4	7.5	7.7	33.0	11.5	13.3	8.5	9.0	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.8	-	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0
G 情報通信業	2.4	2.0	-	-	0.0	1.8	1.3	-	-	0.0
H 運輸業, 郵便業	2.7	1.8	-	-	0.0	2.5	-	-	-	0.0
I 卸売業, 小売業	18.4	19.3	14.0	15.1	12.5	20.6	17.6	16.9	15.4	13.9
J 金融業, 保険業	3.6	2.7	-	-	-	3.7	4.2	-	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業	1.5	0.9	-	0.0	0.0	1.4	-	-	-	-
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4.2	2.5	4.4	-	-	3.0	2.4	-	0.0	-
M 宿泊業, 飲食サービス業	5.9	13.5	20.1	6.1	10.4	8.5	10.3	15.9	7.4	11.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6.9	4.8	7.5	-	-	6.0	3.6	6.2	-	-
O 教育, 学習支援業	5.9	7.1	4.6	-	-	6.1	7.1	2.6	-	-
P 医療, 福祉	20.6	26.3	20.6	20.1	33.3	20.4	26.8	26.7	17.6	29.6
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	0.0	0.5	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	4.2	2.9	5.3	-	-	4.1	3.8	4.9	-	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	2.3	3.3	5.8	-	-	2.2	3.2	3.3	-	-
T 分類不能の産業	2.1	-	-	6.7	-	2.7	5.2	-	-	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

## (6) 5年前の居住都市圏別の職業大分類別就業者数

5年前の居住都市圏別の職業大分類別就業者数を、東京圏からの転居者についてみると、北勢及び伊賀は、男性は「生産工程従事者」の割合が最も高くなっており、女性は「事務従事者」の割合が最も高くなっている。

中勢については、男女ともに「事務従事者」の割合が最も高くなっている。

南勢については、男性は「保安職業従事者」、女性は「サービス職業従事者」の割合が最も高くなっている。

東紀州については、男性は「専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」の割合が高くなっており、女性については「事務従事者」の割合が最も高くなっている。

図表 II-73 5年前の居住都市圏別の職業大分類別就業者数(東京圏)

東京圏 職業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 管理的職業従事者	2.5	2.9	1.9	-	-	-	0.0	-	0.0	-
B 専門的・技術的職業従事者	27.8	20.8	19.3	21.0	18.3	22.1	25.5	20.6	23.1	18.6
C 事務従事者	19.4	22.1	13.3	16.9	18.3	28.7	26.1	18.9	27.6	35.6
D 販売従事者	10.3	17.4	9.1	9.7	-	13.7	18.6	12.4	9.0	-
E サービス職業従事者	2.3	5.8	15.6	3.6	10.6	13.1	11.8	27.9	15.4	-
F 保安職業従事者	0.6	7.3	24.3	-	-	-	2.1	-	0.0	0.0
G 農林漁業従事者	0.7	1.7	-	-	10.6	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	28.8	12.0	7.5	31.5	13.5	13.1	8.1	5.2	14.1	-
I 輸送・機械運転従事者	1.4	2.1	1.9	2.8	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
J 建設・採掘従事者	1.9	3.0	-	3.9	-	-	-	-	0.0	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	3.1	3.1	3.1	4.1	-	5.1	4.1	4.3	-	-
L 分類不能の職業	1.1	1.7	-	-	0.0	2.2	-	-	-	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

関西圏からの転居者についてみると、北勢は、男性については「生産工程従事者」の割合が最も高くなっており、女性については「事務従事者」の割合が最も高くなっている。中勢は男女ともに「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高くなっており、南勢は男女ともに「サービス職業従事者」の割合が最も高くなっている。

伊賀については、男性が「生産工程従事者」、女性は「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高くなっている。

東紀州は、男性が「サービス職業従事者」、女性は「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高くなっている。

図表 II-74 5年前の居住都市圏別の職業大分類別就業者数(関西圏)

関西圏 職業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 管理的職業従事者	1.1	1.6	-	1.6	-	-	-	-	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	22.1	22.0	19.8	20.2	12.3	22.3	29.5	20.8	24.9	26.7
C 事務従事者	13.9	18.0	13.6	13.1	12.0	27.8	22.4	15.1	23.1	23.3
D 販売従事者	12.2	18.6	7.4	7.9	12.3	13.9	15.2	14.2	11.0	12.5
E サービス職業従事者	4.2	9.4	26.0	7.0	15.3	14.4	17.0	34.5	15.8	23.8
F 保安職業従事者	1.1	3.8	10.4	2.1	3.7	-	-	2.4	-	-
G 農林漁業従事者	0.3	1.1	2.5	2.8	7.3	-	1.2	2.4	-	-
H 生産工程従事者	35.3	13.9	11.3	31.5	10.6	12.2	6.9	3.5	15.4	5.8
I 輸送・機械運転従事者	2.3	2.4	-	4.5	9.0	-	-	-	-	0.0
J 建設・採掘従事者	2.3	2.4	-	3.0	8.6	-	0.0	-	0.0	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	3.8	4.1	4.1	4.9	5.3	5.2	4.3	4.0	6.5	-
L 分類不能の職業	1.2	2.8	-	1.4	-	2.3	-	-	1.6	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

中京圏からの転居者についてみると、北勢は、男性については「生産工程従事者」の割合が最も高くなっており、女性については「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高くなっている。

中勢は、男性については「販売従事者」の割合が最も高くなっており、女性については「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高くなっている。

南勢は、男性については「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高くなっており、女性については「サービス職業従事者」の割合が最も高くなっている。

伊賀については、男性が「生産工程従事者」、女性は「事務従事者」の割合が最も高くなっている。

東紀州は、男女ともに「事務従事者」の割合が最も高くなっている。

図表 II-75 5年前の居住都市圏別の職業大分類別就業者数(中京圏)

中京圏 職業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 管理的職業従事者	0.9	1.6	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-
B 専門的・技術的職業従事者	20.8	19.3	23.6	19.1	17.1	26.4	29.9	24.2	17.3	27.1
C 事務従事者	13.3	17.2	11.6	14.4	23.4	25.6	20.3	18.9	34.6	28.1
D 販売従事者	13.3	19.8	12.3	14.1	6.3	14.3	17.0	9.2	10.1	-
E サービス職業従事者	4.9	10.5	16.6	5.3	5.0	14.2	19.4	30.5	11.7	22.9
F 保安職業従事者	1.9	4.8	10.2	-	6.8	0.4	-	2.9	-	-
G 農林漁業従事者	0.6	0.5	2.8	2.9	-	0.7	-	-	-	0.0
H 生産工程従事者	29.4	12.0	10.3	23.4	11.3	11.1	6.6	5.6	15.1	-
I 輸送・機械運転従事者	4.3	2.6	1.8	4.3	5.0	0.5	-	0.0	0.0	0.0
J 建設・採掘従事者	4.6	5.5	2.5	5.1	12.2	-	-	0.0	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	4.6	4.0	5.4	6.9	7.2	4.5	3.6	5.1	-	-
L 分類不能の職業	1.3	2.1	-	-	-	1.5	1.4	-	-	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

### (7) 5年前の居住都市圏別の教育状態別人口

5年前の居住都市圏別の教育状態別人口を、東京圏からの転居者についてみると、北勢、中勢、南勢、伊賀については男女ともに「大学卒業者」の割合が最も高くなっている。

東紀州についても、男性は「大学卒業者」の割合が最も高くなっているが、女性については「短大・高専卒業者」の割合が最も高くなっている。

図表 II-76 5年前の居住都市圏別の教育状態別人口(東京圏)

東京圏 教育状況	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
卒業者 小学校・中学校	1.7	5.4	3.0	2.3	-	3.0	4.1	3.1	2.9	-
卒業者 高校・旧中	14.1	17.7	25.8	18.9	25.0	19.3	18.7	22.8	17.8	28.0
卒業者 短大・高専	7.9	6.2	6.8	5.3	14.5	17.8	16.1	19.1	21.0	32.7
卒業者 大学	44.3	42.1	35.8	37.1	37.5	33.2	31.7	27.4	27.1	20.6
卒業者 大学院	18.9	9.4	8.1	12.1	-	5.5	4.9	3.7	-	-
卒業者 不詳	2.1	3.5	4.7	1.9	-	3.3	3.4	5.1	-	0.0
在学者 小学校・中学校	5.5	5.1	5.2	7.8	7.2	8.0	8.3	6.8	10.8	-
在学者 高校以上(不詳含む)	1.5	5.8	6.8	10.0	-	1.8	4.9	3.7	9.6	-
未就学者(就学の有無不詳含む)	4.0	4.9	3.7	4.5	-	8.2	7.8	8.2	5.8	-
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

関西圏からの転居者についてみると、北勢、中勢、南勢については男女ともに「大学卒業者」の割合が最も高くなっている。伊賀についても、男性は「大学卒業者」の割合が最も高くなっているが、女性については「高校・旧中卒業者」の割合が最も高くなっている。

東紀州については、男女ともに「高校・旧中卒業者」の割合が最も高くなっている。

図表 II-77 5年前の居住都市圏別の教育状態別人口(関西圏)

関西圏 教育状況	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
卒業者 小学校・中学校	3.0	3.6	7.1	5.6	14.2	4.9	4.5	-	7.5	14.1
卒業者 高校・旧中	23.7	17.3	23.0	28.1	34.6	21.3	18.2	23.0	30.4	36.3
卒業者 短大・高専	7.2	5.5	8.4	8.2	11.2	18.5	16.5	19.6	19.7	16.2
卒業者 大学	36.9	33.6	26.2	31.2	21.0	33.4	27.8	27.0	22.6	11.6
卒業者 大学院	14.6	7.4	5.3	5.9	-	3.6	3.4	-	1.9	-
卒業者 不詳	2.4	4.4	6.3	3.4	4.4	3.1	4.4	6.3	4.9	7.0
在学者 小学校・中学校	4.4	4.9	4.2	4.2	7.2	6.3	6.4	5.9	4.5	5.3
在学者 高校以上(不詳含む)	4.0	19.1	14.4	9.5	-	3.6	12.8	6.1	3.6	-
未就学者(就学の有無不詳含む)	3.8	4.0	5.1	3.8	5.0	5.3	6.1	5.4	4.9	7.2
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

中京圏からの転居者についてみると、北勢、中勢、伊賀については男女ともに「大学卒業者」の割合が最も高くなっている。南勢についても、男性は「大学卒業者」の割合が最も高くなっているが、女性については「高校・旧中卒業者」の割合が最も高くなっている。

東紀州については、男女ともに「高校・旧中卒業者」の割合が最も高くなっている。

図表 II-78 5年前の居住都市圏別の教育状態別人口(中京圏)

中京圏 教育状況	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
卒業者 小学校・中学校	5.1	5.4	3.8	3.8	12.4	5.7	3.9	-	5.1	-
卒業者 高校・旧中	23.9	18.8	24.0	24.0	31.9	21.9	18.4	23.7	22.0	28.5
卒業者 短大・高専	8.3	6.8	6.7	6.7	12.1	20.1	16.8	21.7	14.2	28.0
卒業者 大学	35.1	33.0	36.8	36.8	26.6	29.9	28.1	23.1	27.9	19.9
卒業者 大学院	7.8	4.0	8.3	8.3	3.1	2.2	1.6	-	-	-
卒業者 不詳	3.7	3.8	3.0	3.0	-	3.6	4.0	6.6	-	-
在学者 小学校・中学校	5.3	4.5	4.8	4.8	-	5.2	6.5	5.1	8.8	5.9
在学者 高校以上(不詳含む)	3.2	19.0	6.5	6.5	-	3.9	15.6	7.9	10.2	0.0
未就学者(就学の有無不詳含む)	7.6	4.7	6.1	6.1	6.8	7.5	5.2	5.7	6.2	5.9
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

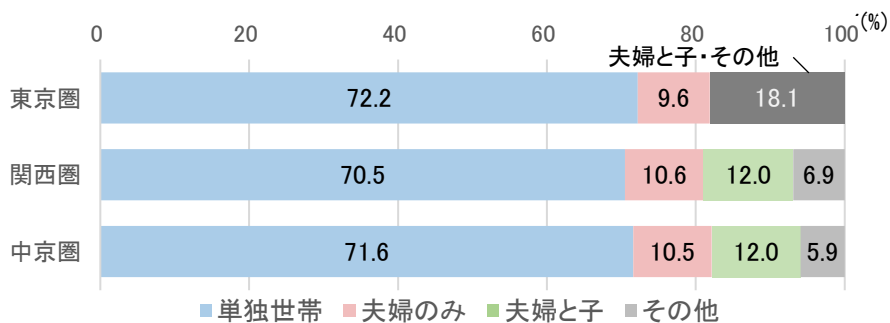
## 2. 分析の結果（転出者）

### (1) 現在の居住都市圏別の家族類型別世帯数

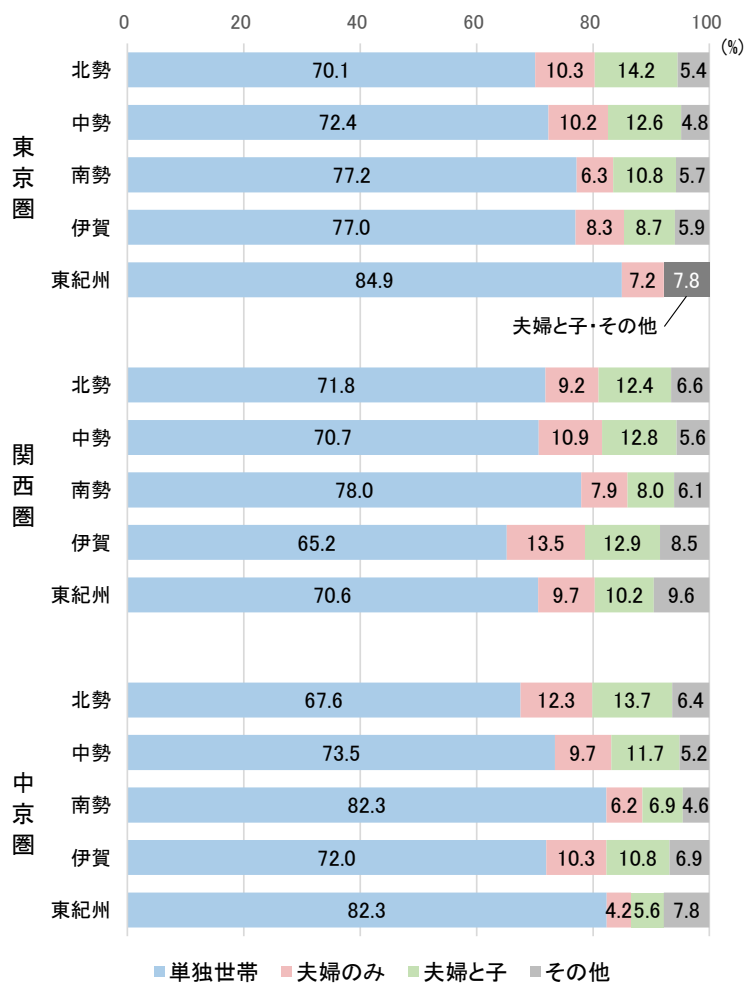
現在の居住都市圏別に家族類型をみると、いずれも単独世帯の割合が高いが、特に東京圏への転居者の割合が他地域と比べて高くなっている。

また、県内5地域別にみると、東京圏に居住する北勢地域からの転居者は、夫婦と子からなる世帯の割合が高くなっている他、関西圏に居住する伊賀地域からの転居者は、単独世帯の割合が低くなっている点が特徴的である。

図表 II-79 現在の居住都市圏別の家族類型別世帯数構成比(県全体)



図表 II-80 現在の居住都市圏別の家族類型別世帯数構成比(5地域別)

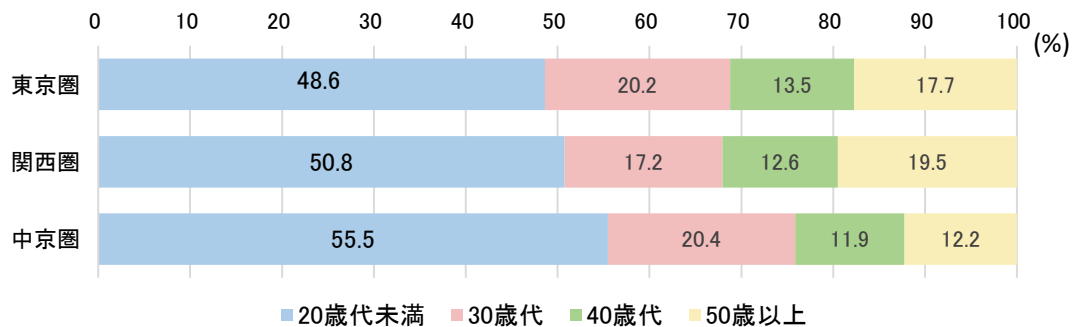


## (2) 現在の居住都市圏別の世帯主の年齢別世帯数

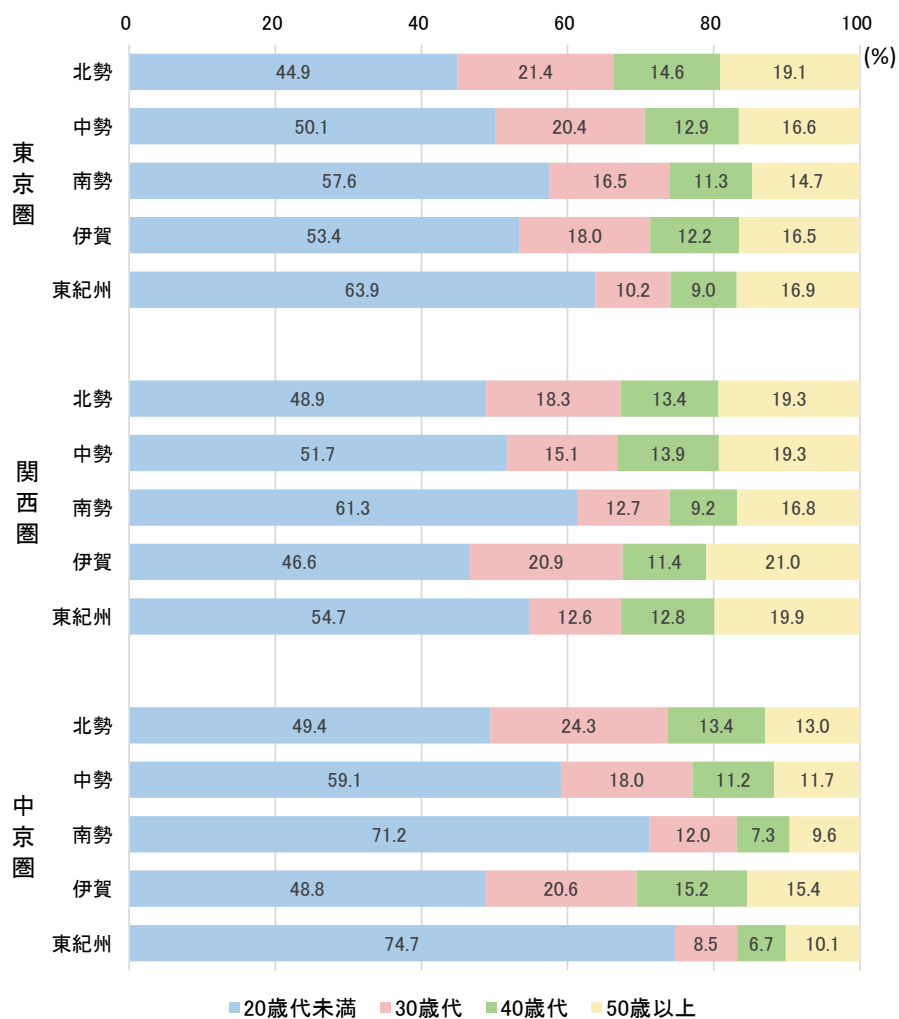
現在の居住都市圏別に世帯主の年齢をみると、中京圏への転居者は、他都市圏と比べて20歳代未満の割合が高く、40歳以上の割合が低くなっている。

県内5地域別にみると、東紀州地域から中京圏への転居者は、他地域と比べて20歳代未満の割合が高くなっている。

図表 II-81 現在の居住都市圏別の世帯主の年齢別世帯数構成比(県全体)



図表 II-82 現在の居住都市圏別の世帯主の年齢別世帯数構成比(5地域別)



### (3) 現在の居住都市圏別の就業状態別人口

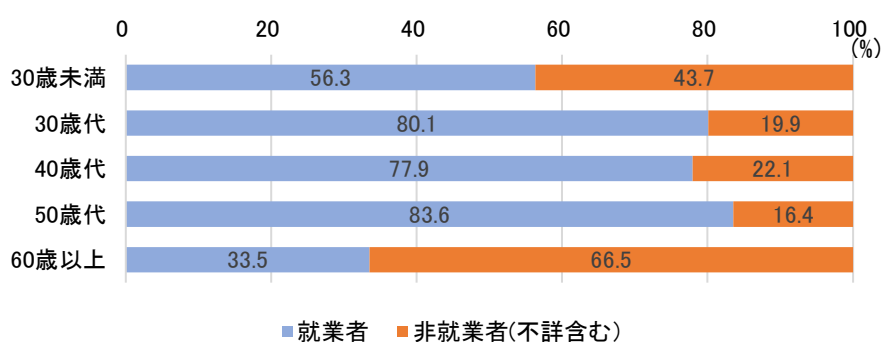
#### ① 東京圏

現在の居住都市圏別に就業状態をみると、東京圏への転居者は、県内のいずれの地域からについても、男性と比べて女性の方が非就業者の割合が高くなっている。

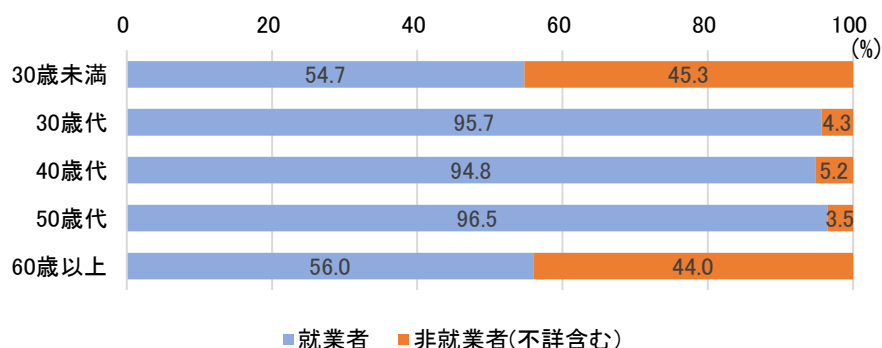
なお、ここでの就業状態は、調査時点（2020年時点）における各居住地域での就業状態であり、転居前の就業状態を表すものではないことに留意が必要である（以下、各地域において同様）。

図表 II-83 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比（北勢－東京圏）

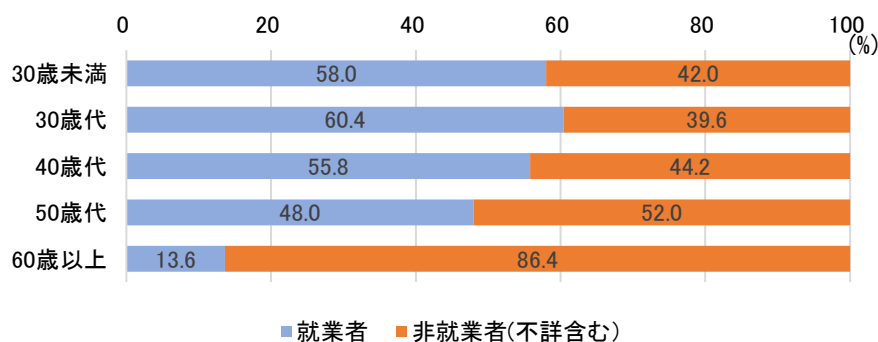
#### 【男女計】



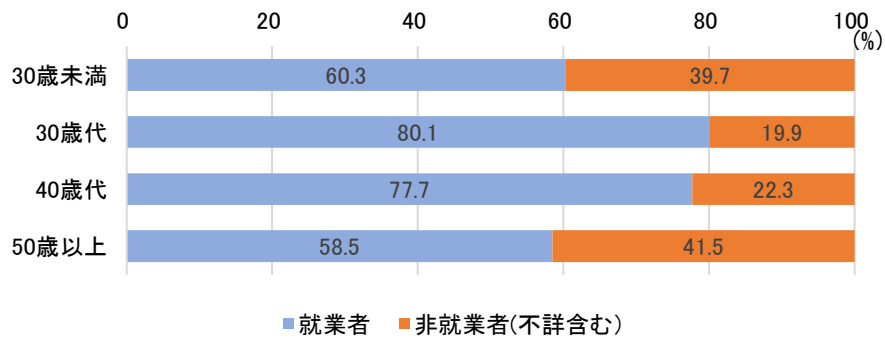
#### 【男性】



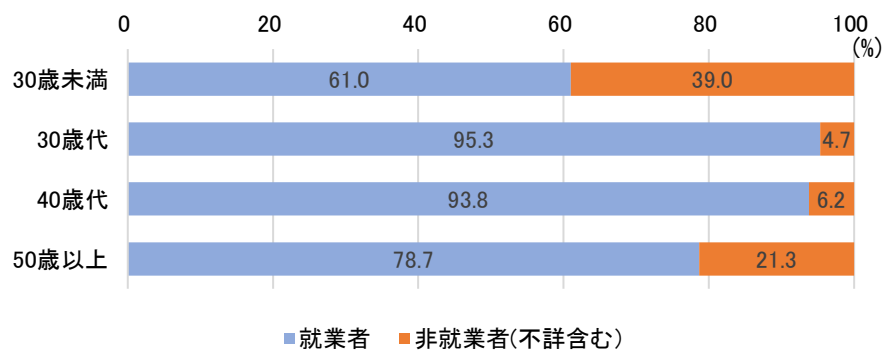
#### 【女性】



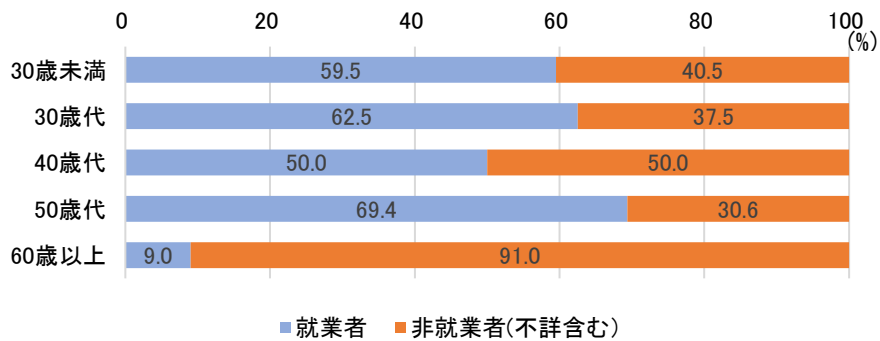
図表 II-84 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(中勢一東京圏)  
【男女計】



【男性】

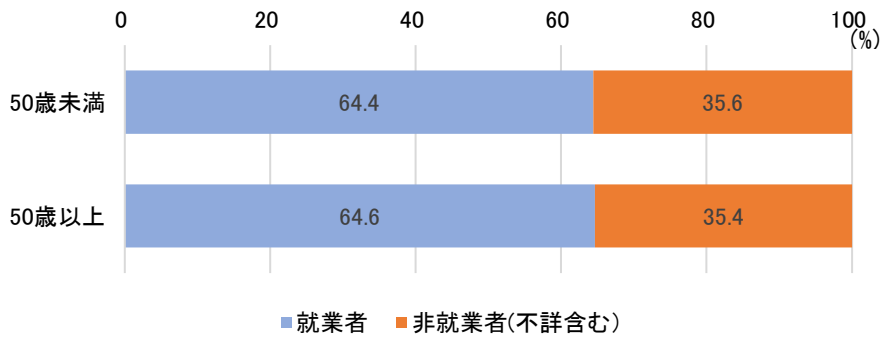


【女性】

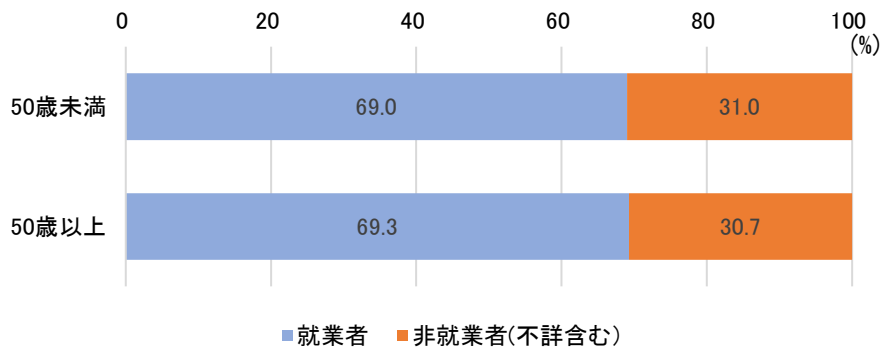


図表 II-85 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(南勢一東京圏)

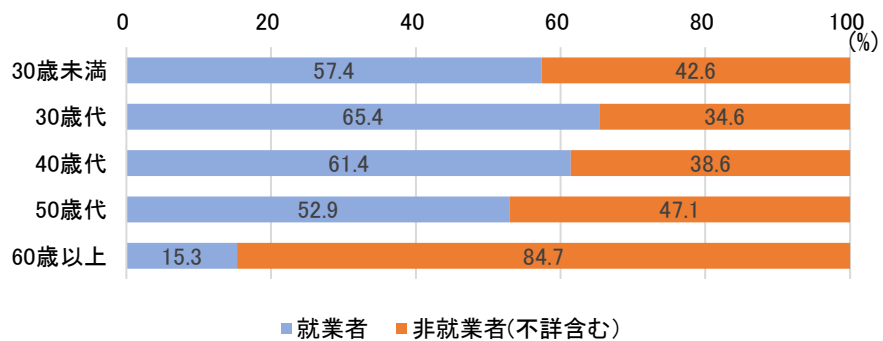
【男女計】



【男性】

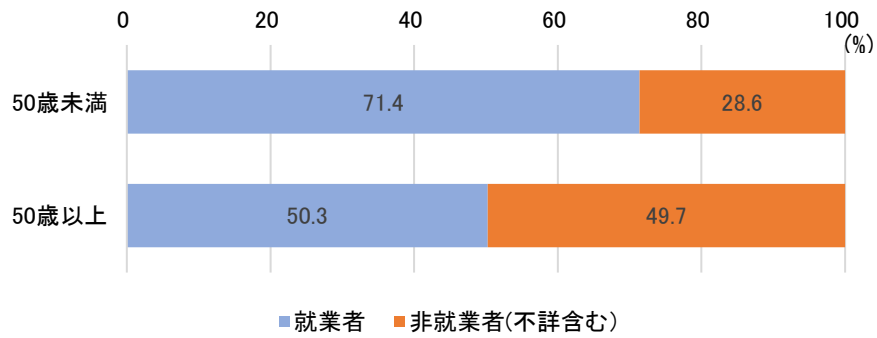


【女性】

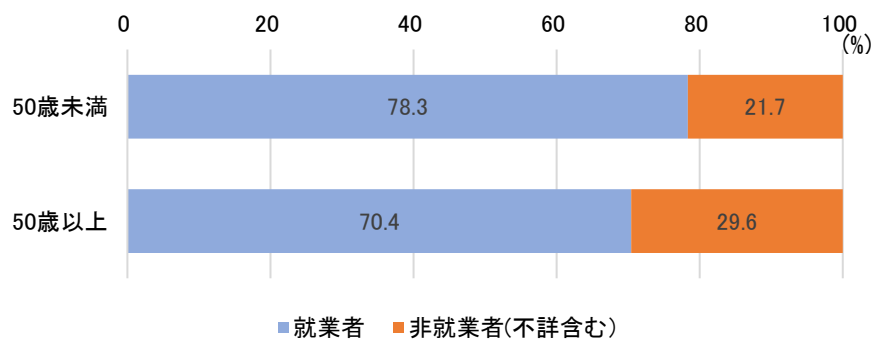


図表 II-86 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(伊賀一東京圏)

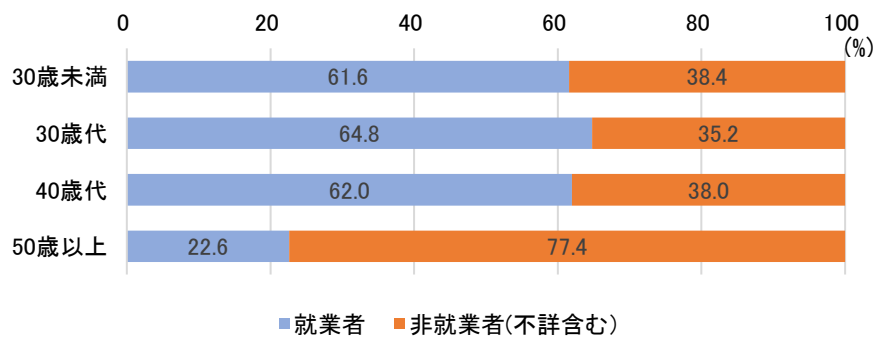
【男女計】



【男性】

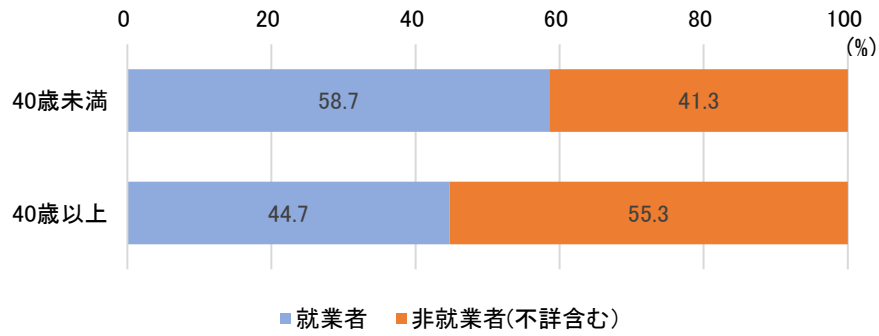


【女性】

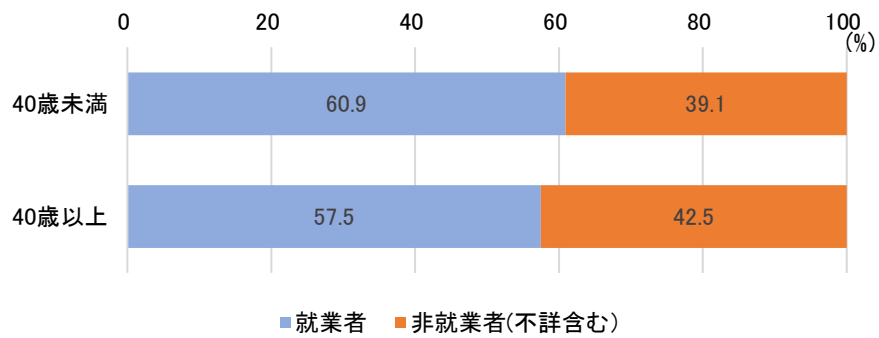


図表 II-87 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(東紀州—東京圏)

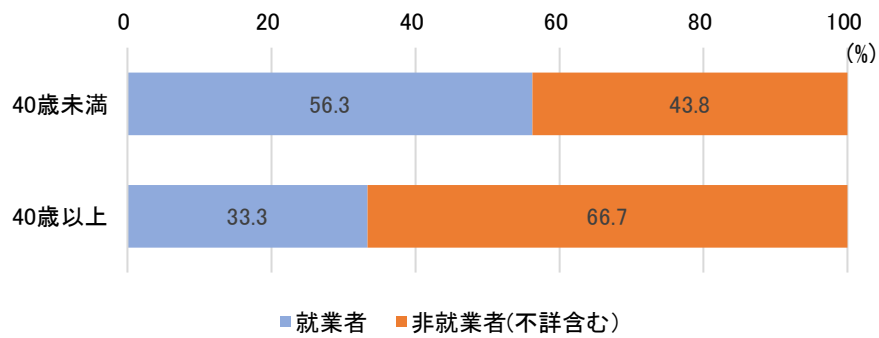
【男女計】



【男性】



【女性】

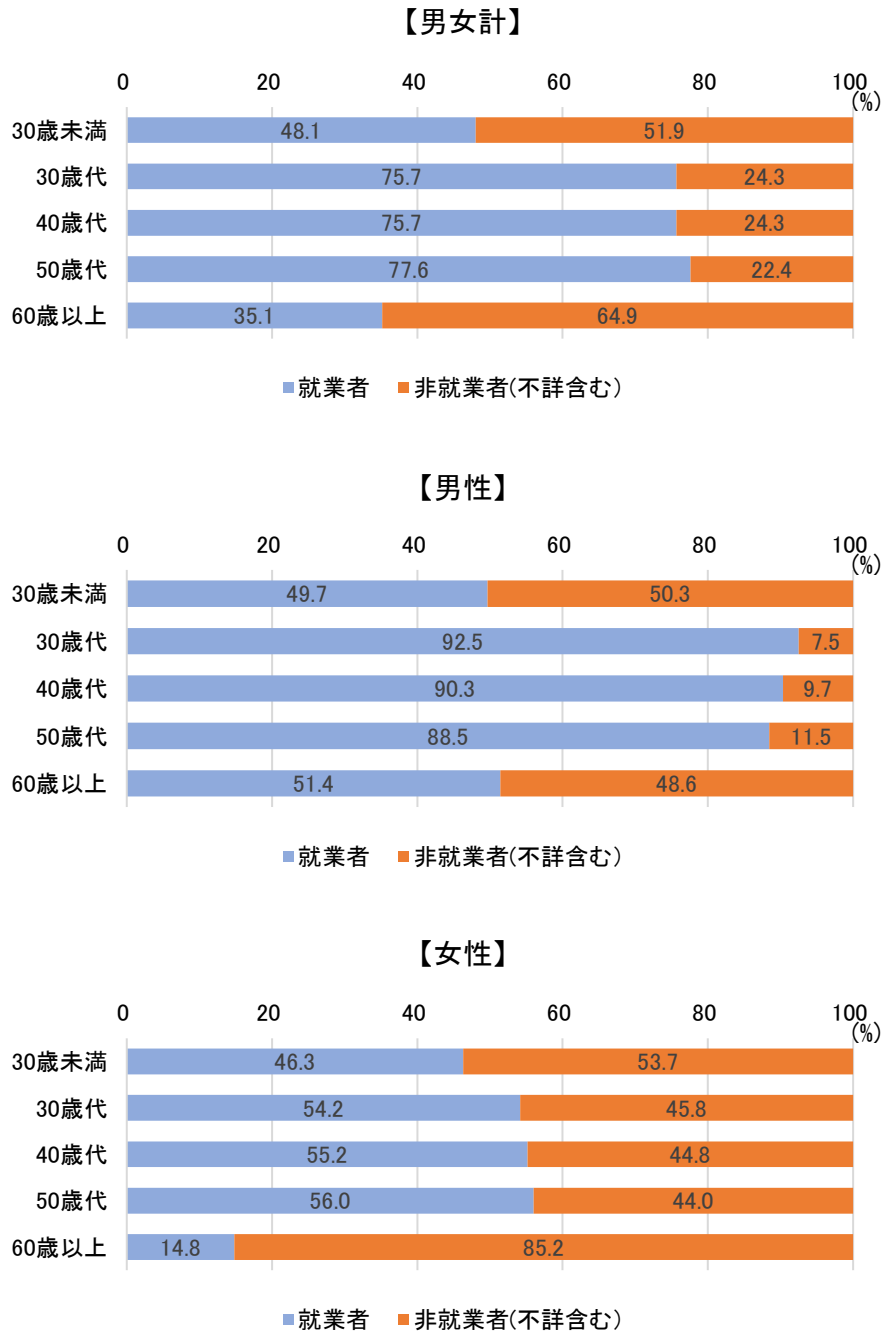


## ② 関西圏

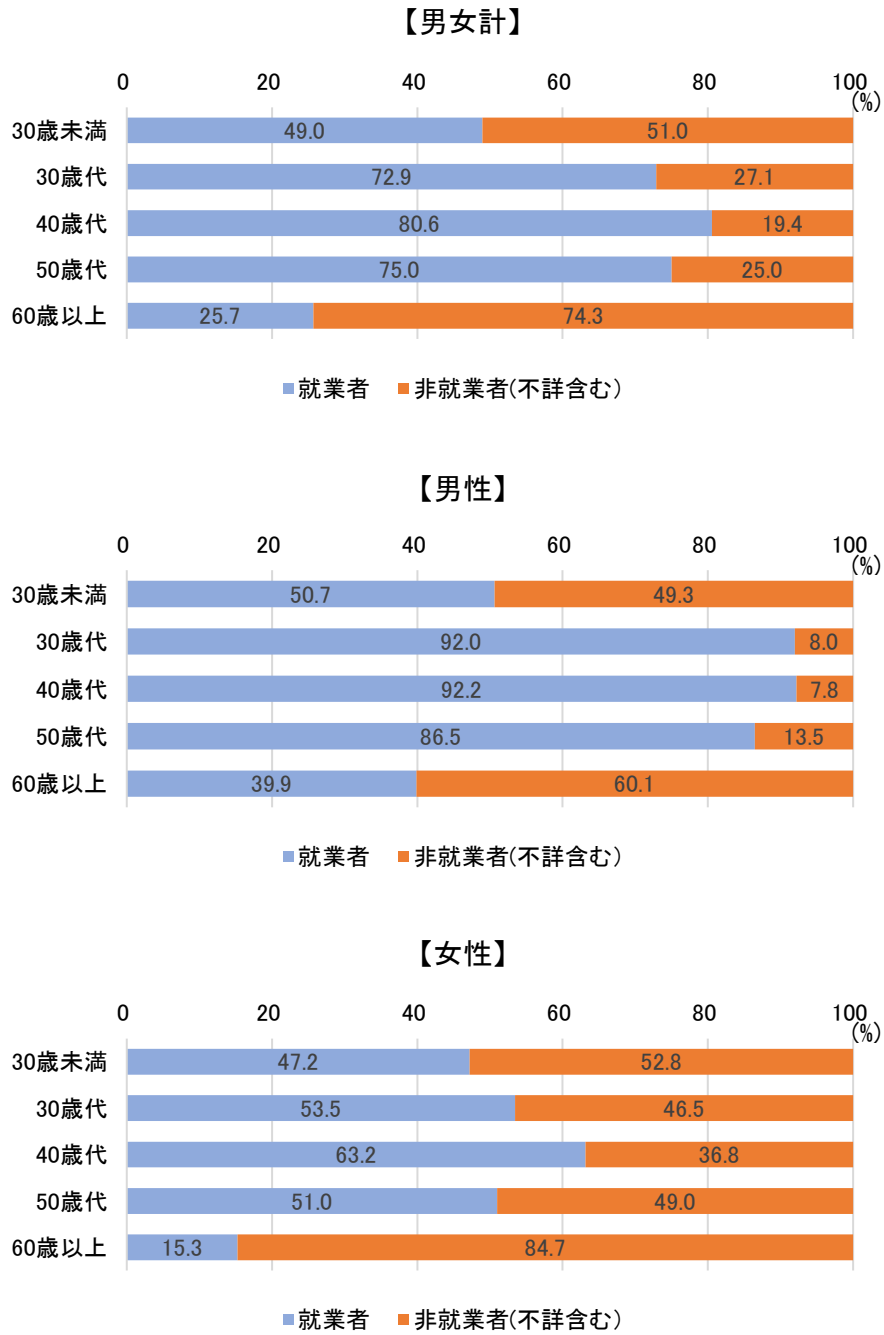
現在の居住都市圏別に就業状態をみると、いずれの地域からの転居者についても、男性と比べて女性の方が、非就業者の割合が高くなっている。

また、北勢地域からの女性の転居者は、30歳未満から50歳代にかけて、年齢が上がるにつれ、就業者の割合が上昇しており、他地域と異なる傾向を示している。

図表 II-88 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(北勢—関西圏)

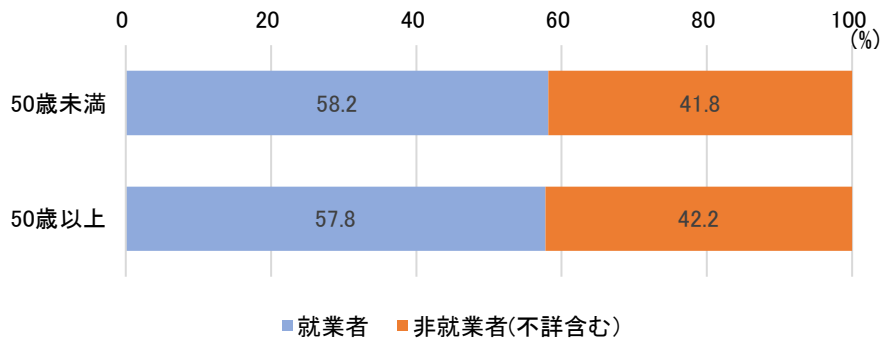


図表 II-89 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(中勢一関西圏)

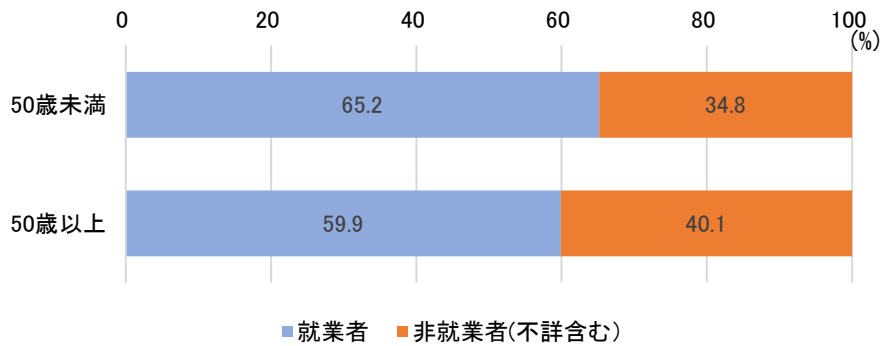


図表 II-90 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(南勢一関西圏)

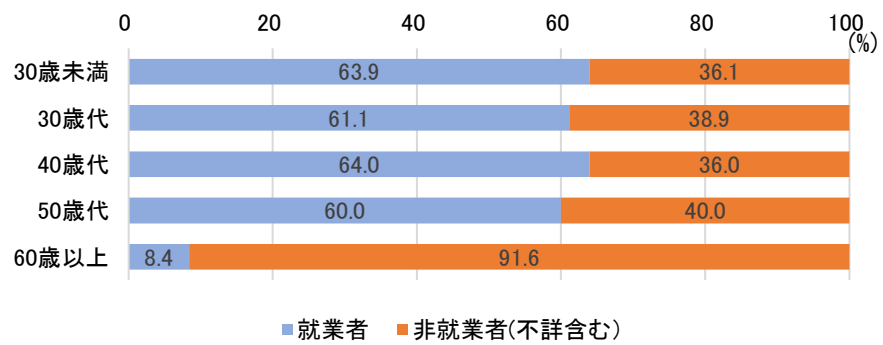
【男女計】



【男性】

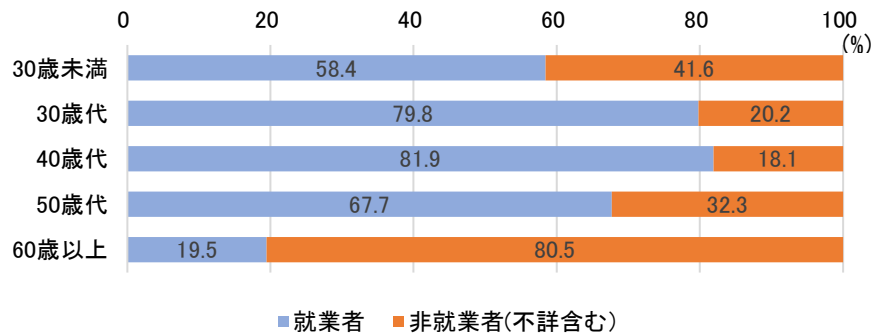


【女性】

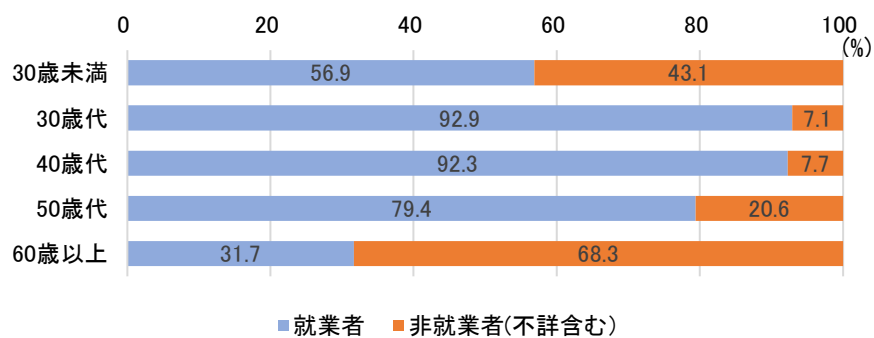


図表 II-91 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(伊賀一関西圏)

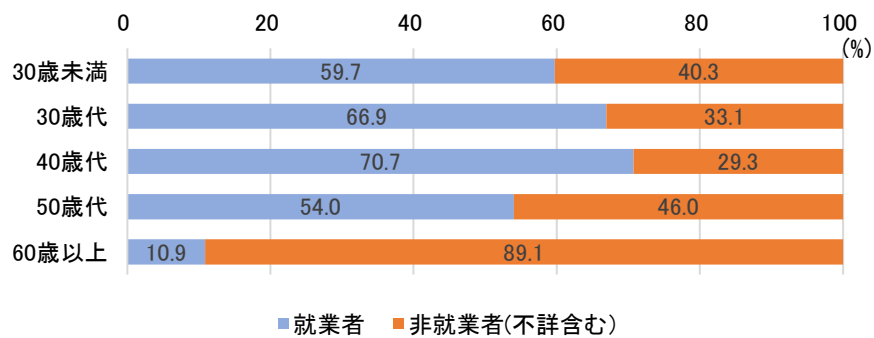
【男女計】



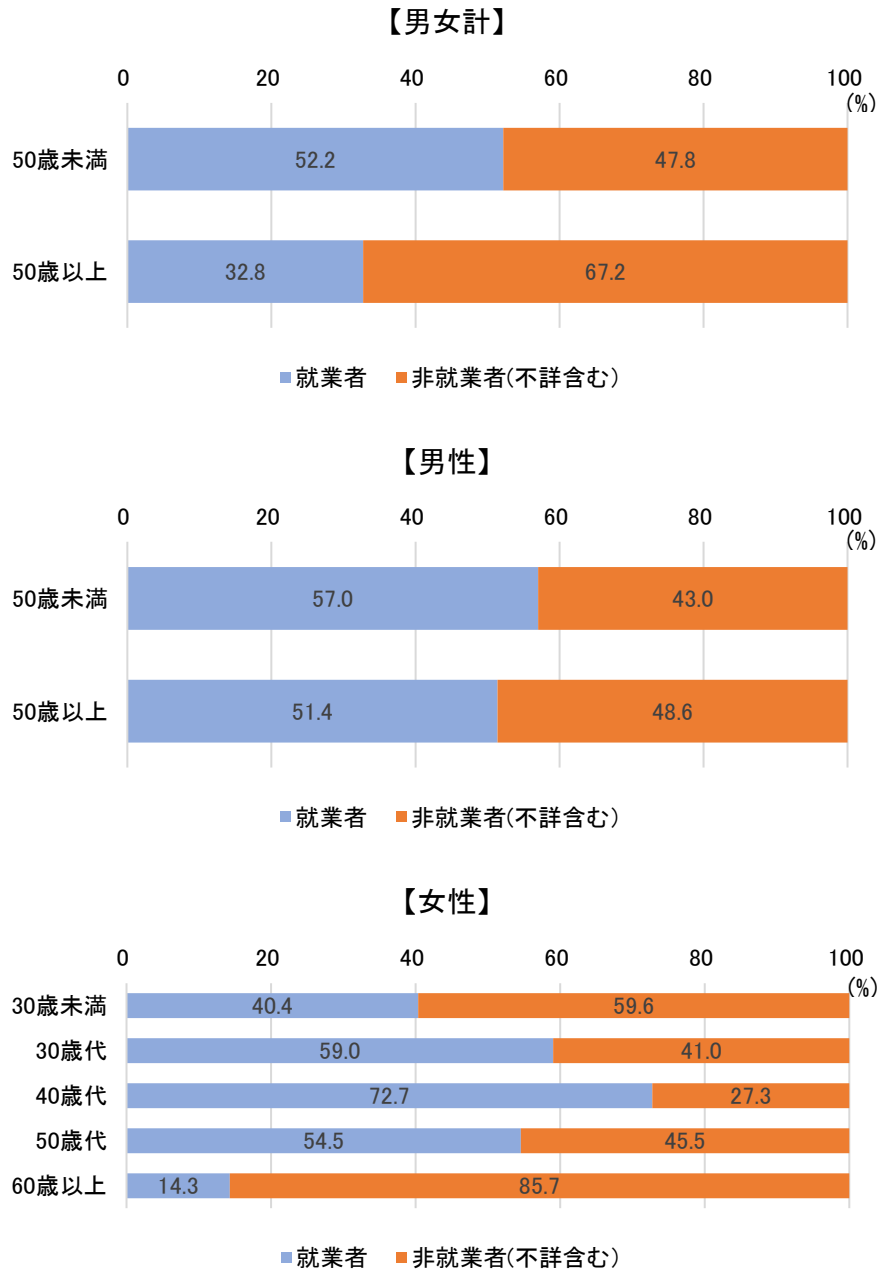
【男性】



【女性】



図表 II-92 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(東紀州—関西圏)

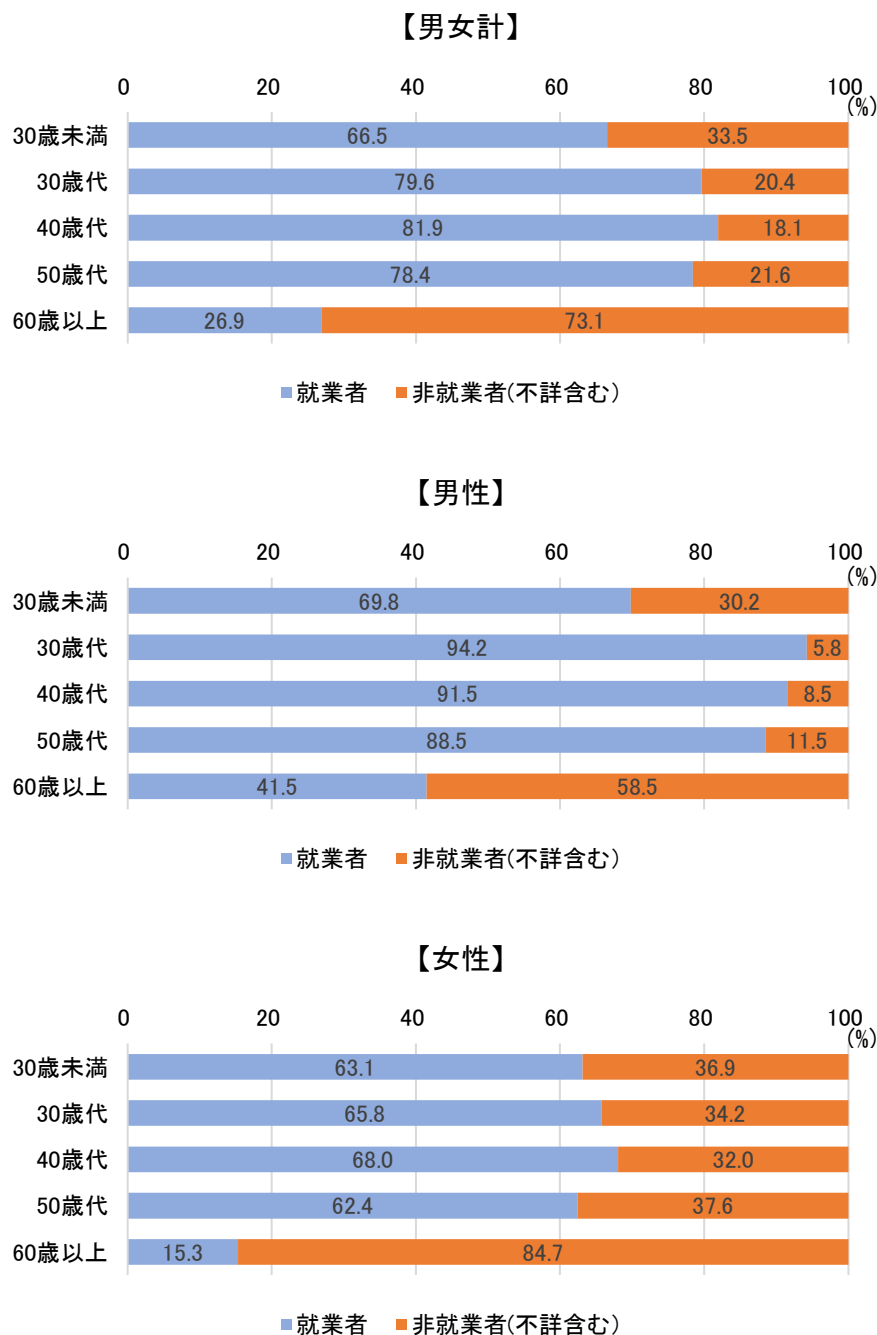


### ③ 中京圏

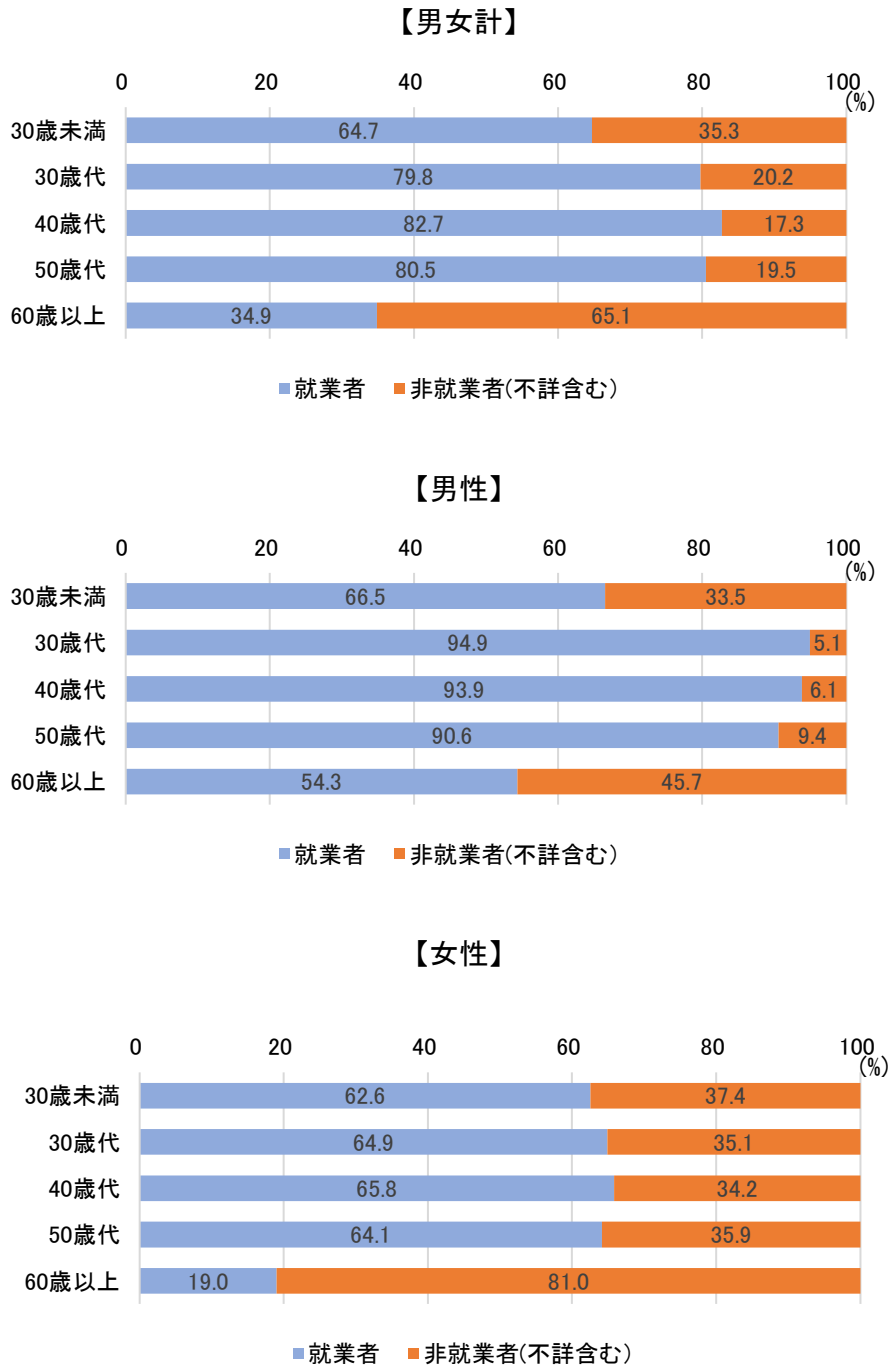
現在の居住都市圏別に就業状態をみると、いずれの地域からの転居者についても、男性と比べて女性の方が、非就業者の割合が高くなっている。

特に、北勢、中勢、南勢地域からの30歳未満や30歳代の女性の転居者は約6割が就業者であるのに対し、伊賀地域からの転居者は約5割が就業者であり、他地域に比べてやや低くなっている。

図表 II-93 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(北勢—中京圏)

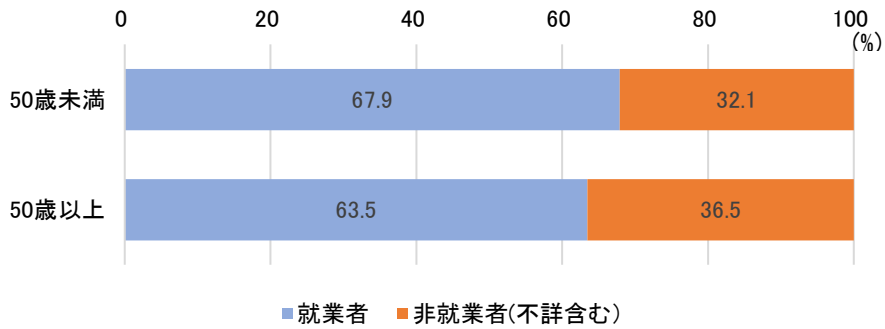


図表 II-94 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(中勢—中京圏)

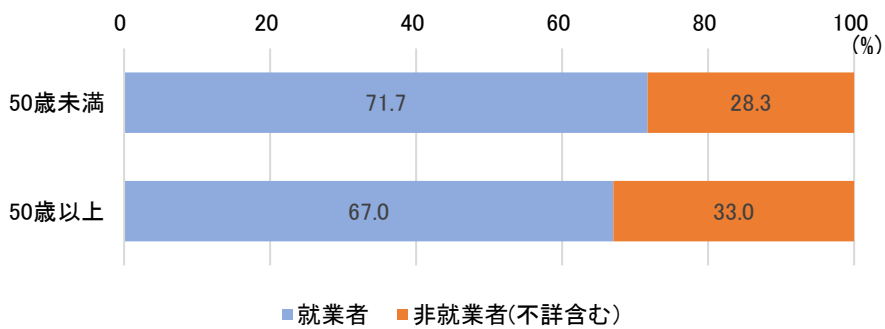


図表 II-95 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(南勢—中京圏)

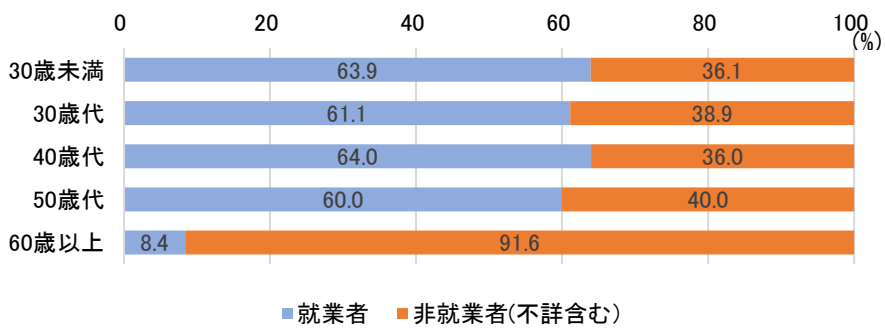
【男女計】



【男性】

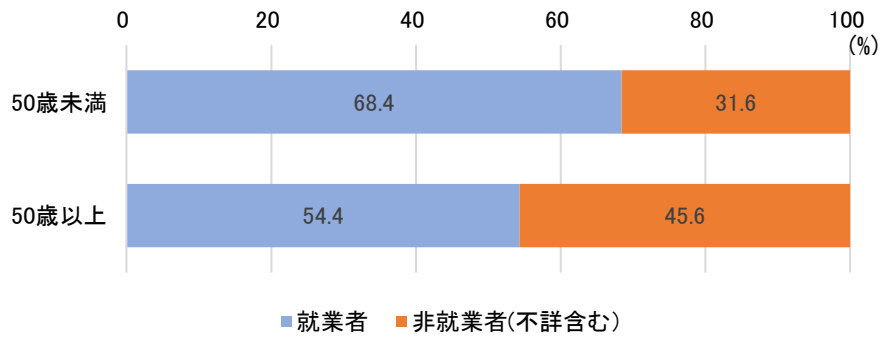


【女性】

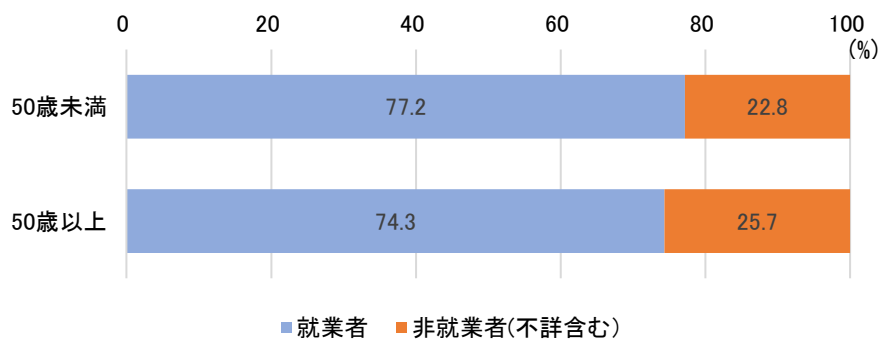


図表 II-96 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(伊賀—中京圏)

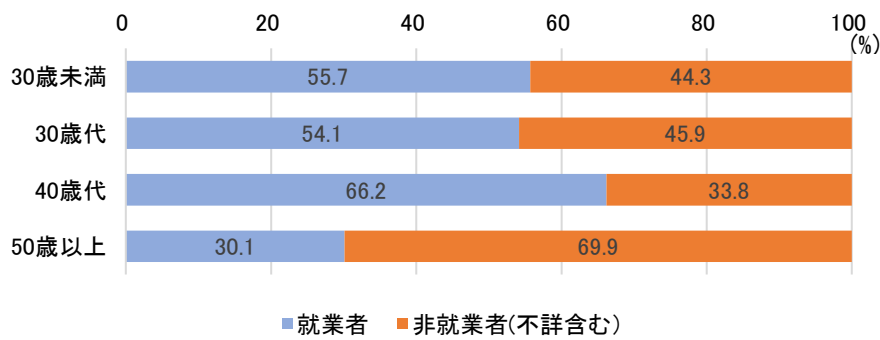
【男女計】



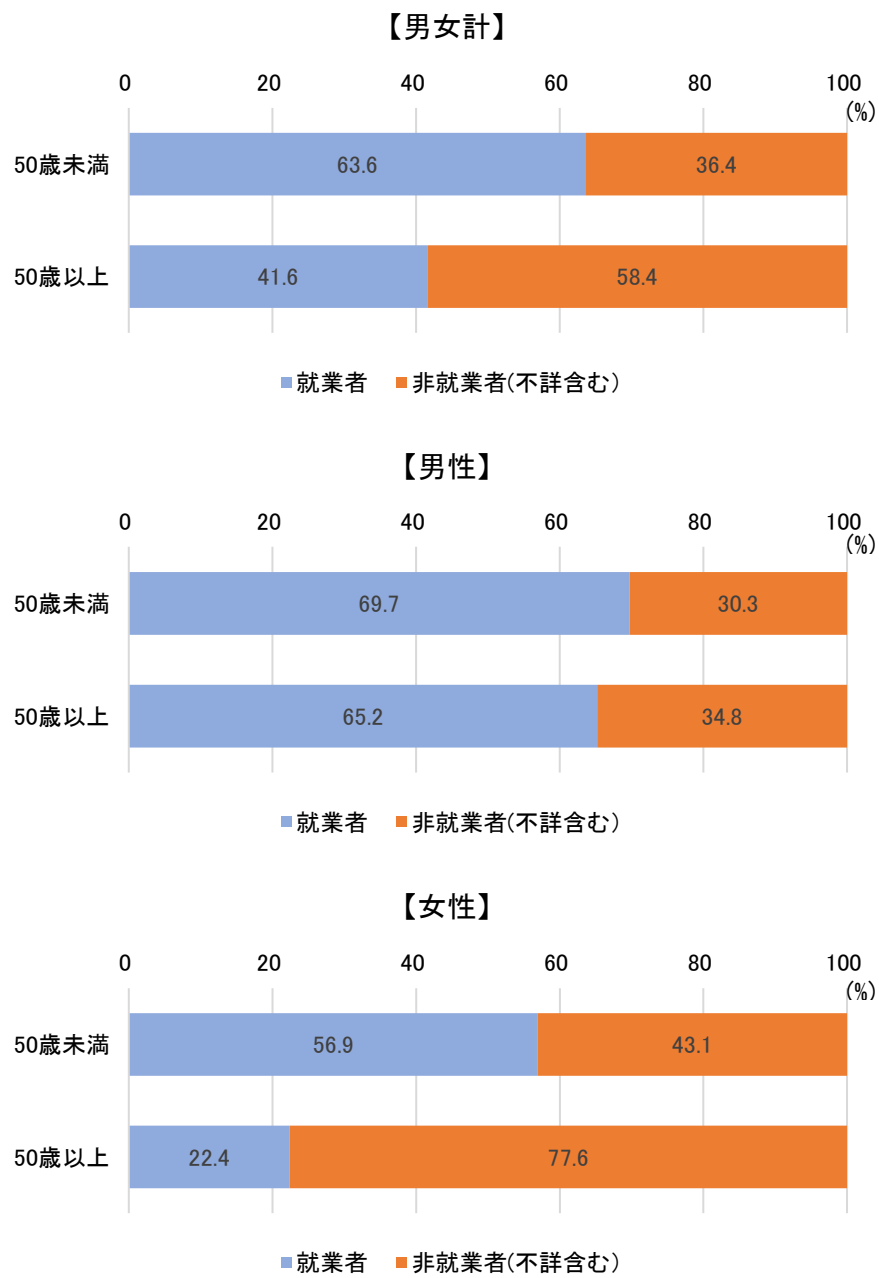
【男性】



【女性】



図表 II-97 現在の居住都市圏別の就業状態別人口構成比(東紀州—中京圏)

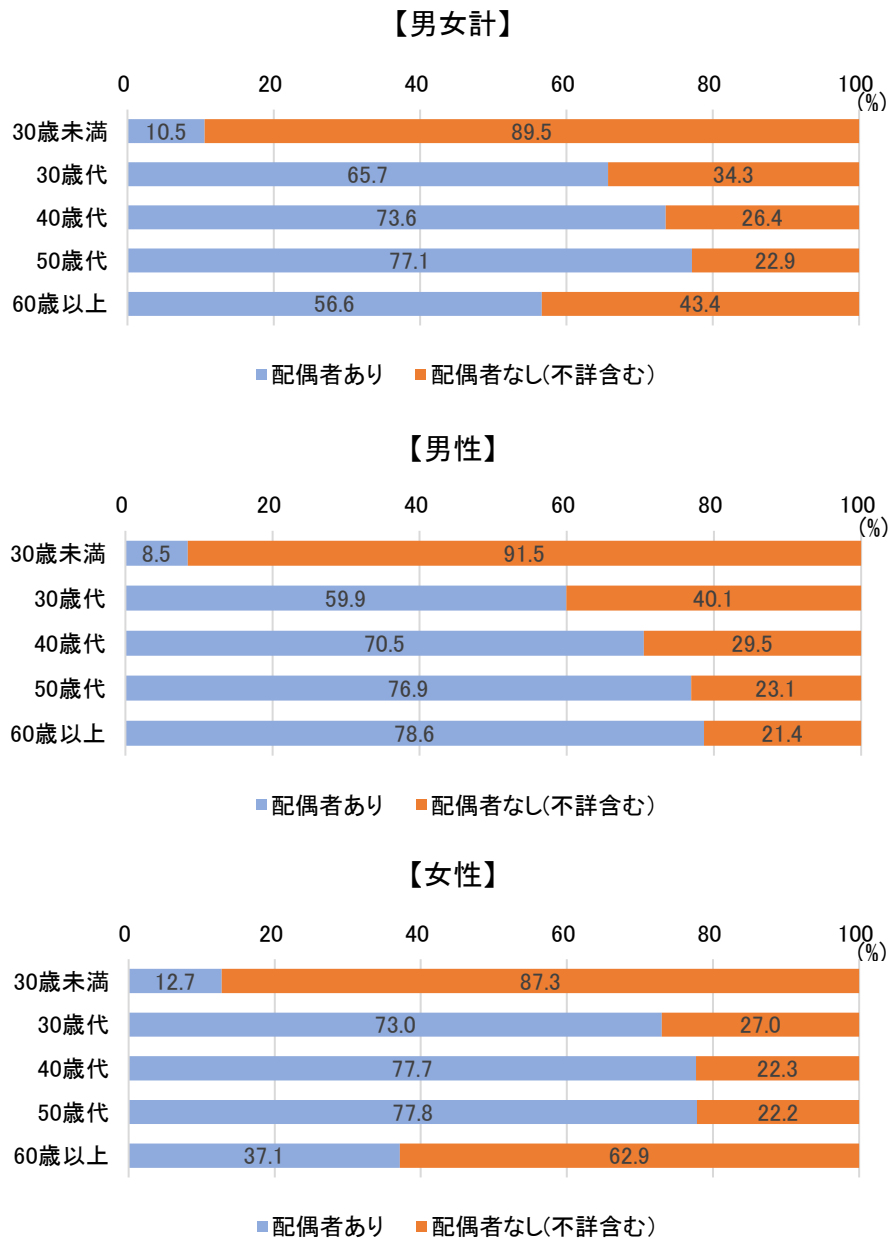


#### (4) 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口

##### ① 東京圏

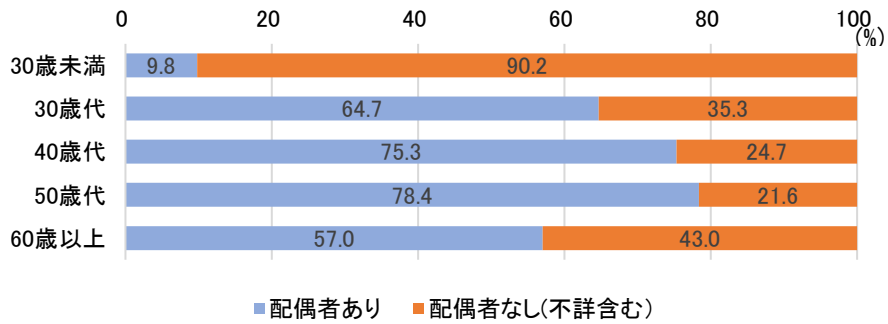
現在の居住都市圏別に配偶状態をみると、東京圏への転居者は、30歳未満は男女とも「配偶者なし」の割合が9割前後となっている。また、年齢が上がるほど有配偶の割合が上昇する傾向が見られ、40～50代では男女計でおおむね7～8割が有配偶となっている。

図表 II-98 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(北勢—東京圏)

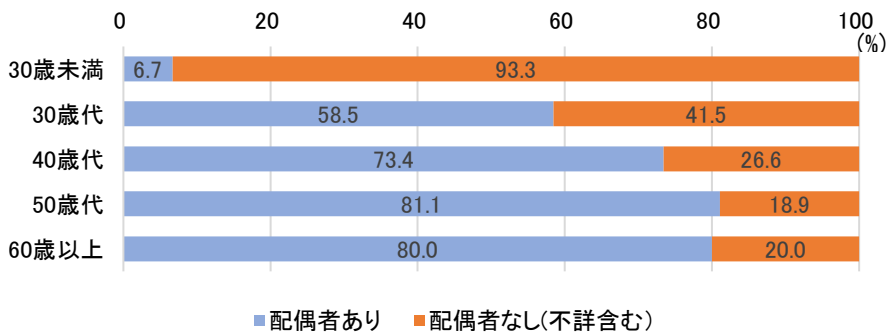


図表 II-99 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(中勢一東京圏)

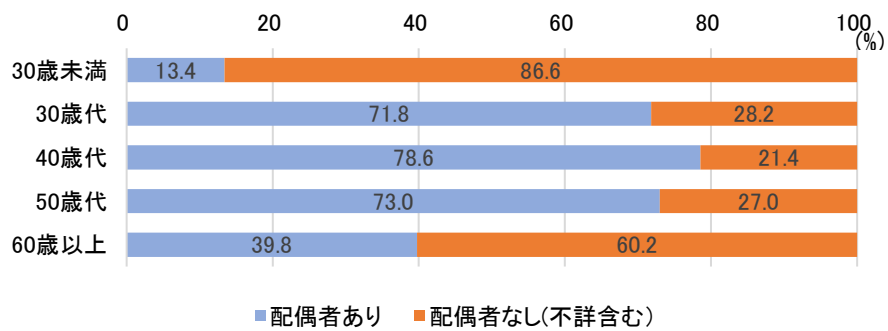
【男女計】



【男性】

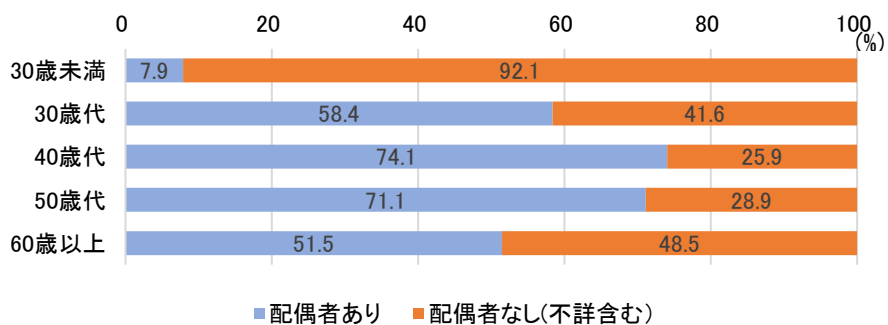


【女性】

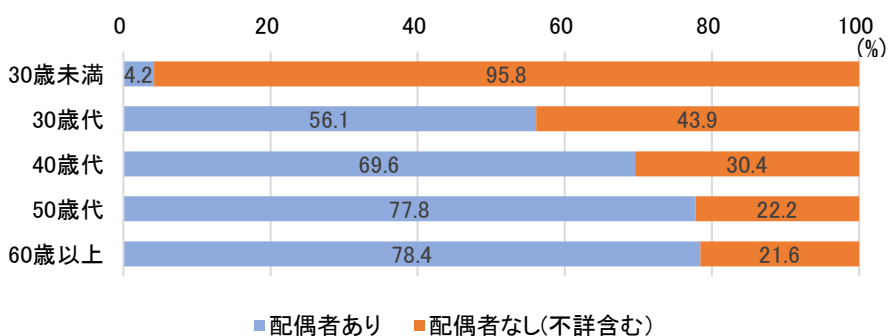


図表 II-100 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(南勢一東京圏)

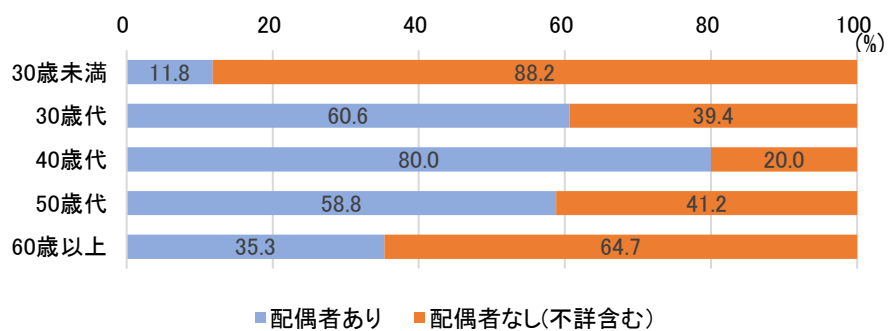
【男女計】



【男性】

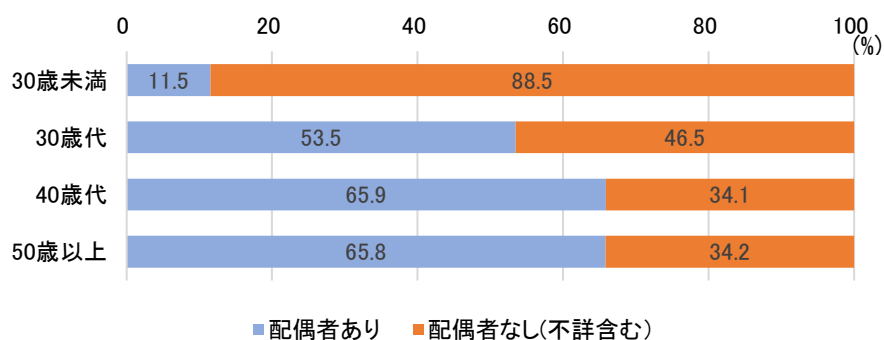


【女性】

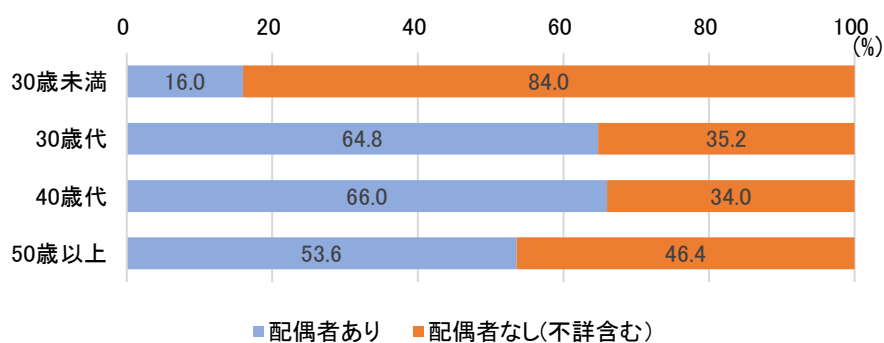


図表 II-101 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(伊賀一東京圏)

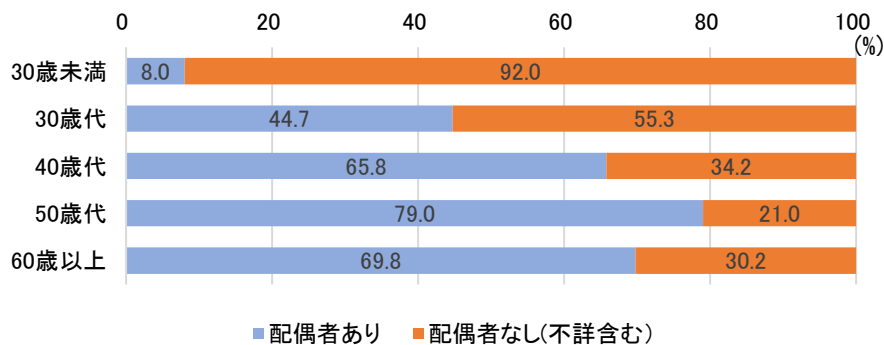
【男女計】



【男性】

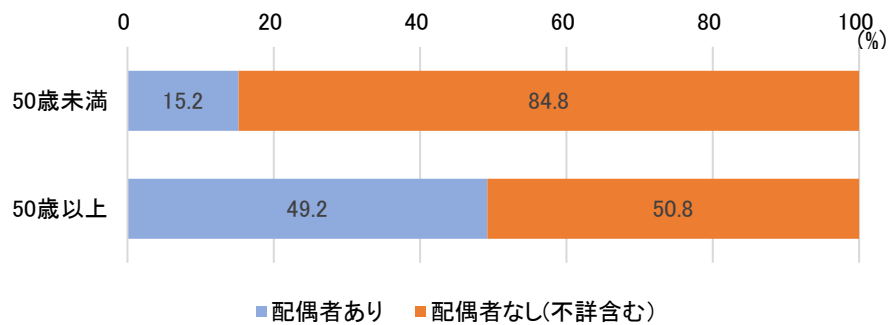


【女性】

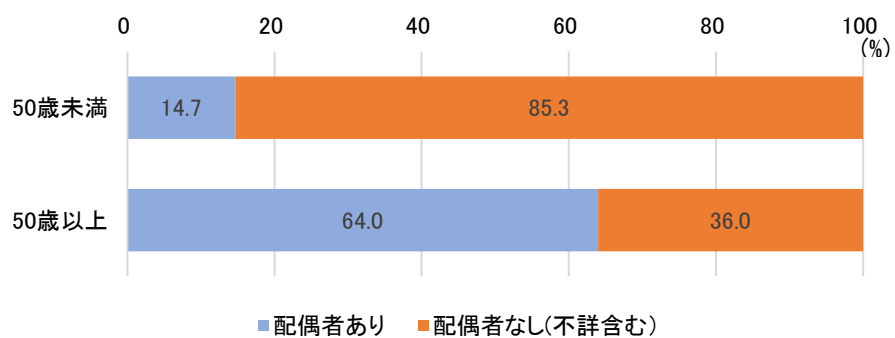


図表 II-102 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(東紀州—東京圏)

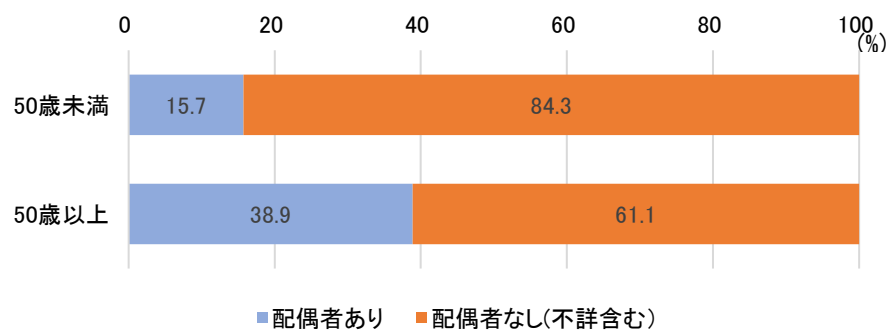
【男女計】



【男性】



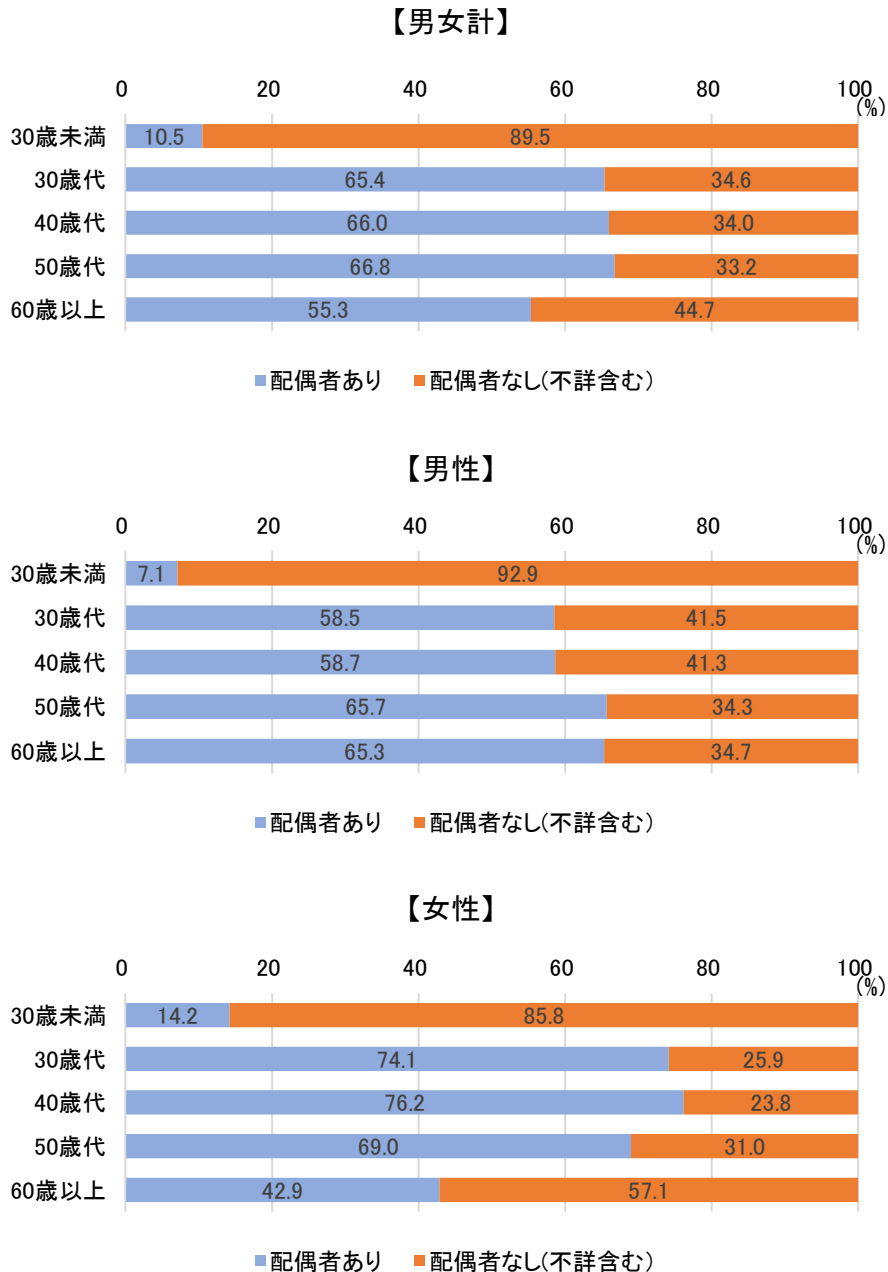
【女性】



## ② 関西圏

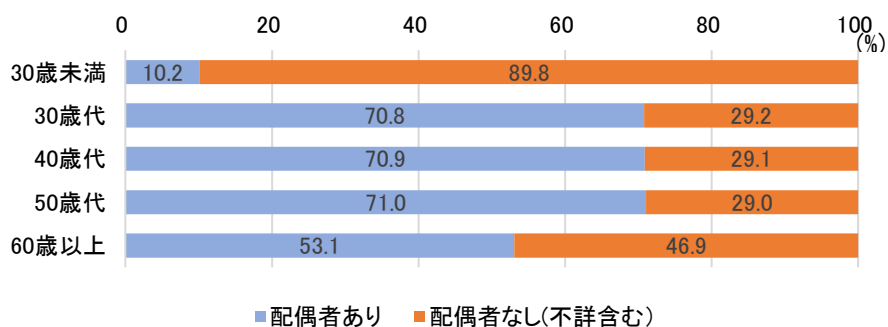
現在の居住都市圏別に配偶状態をみると、関西圏への転居者は、他地域と同様に、30歳未満は男女とも「配偶者なし」の割合が9割前後となっている。30歳代～50歳代では有配偶の割合が6～7割となっているが、北勢・中勢・南勢・東紀州では女性の「配偶者あり」の比率が男性を上回る年齢階級が多くなっている。

図表 II-103 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(北勢－関西圏)

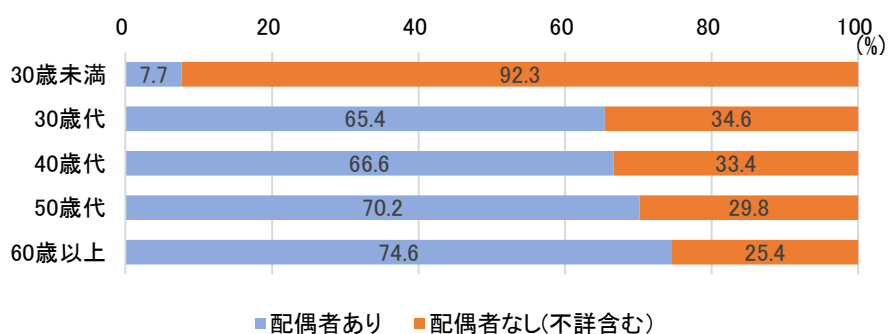


図表 II-104 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(中勢一関西圏)

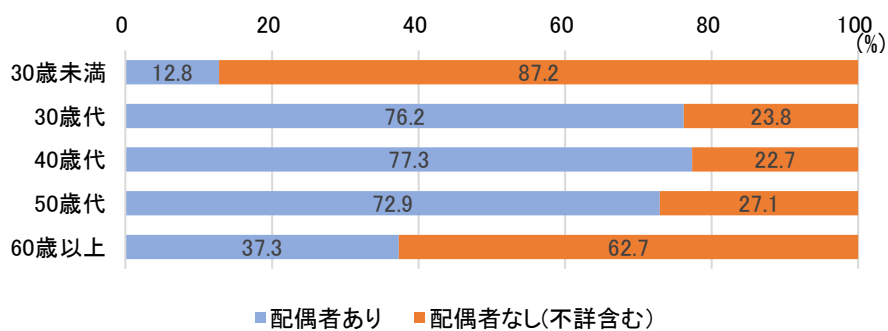
【男女計】



【男性】

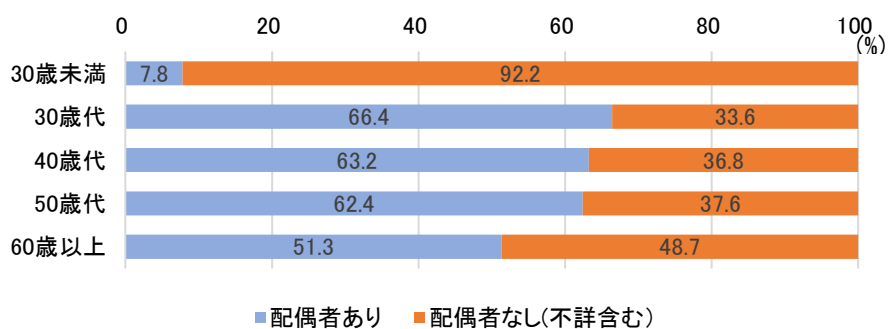


【女性】

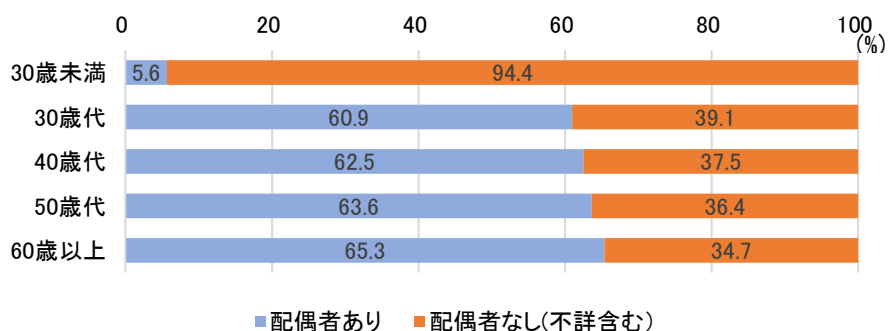


図表 II-105 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(南勢一関西圏)

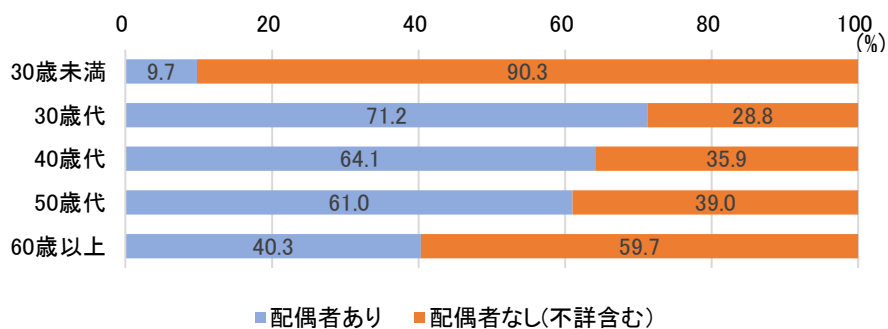
【男女計】



【男性】

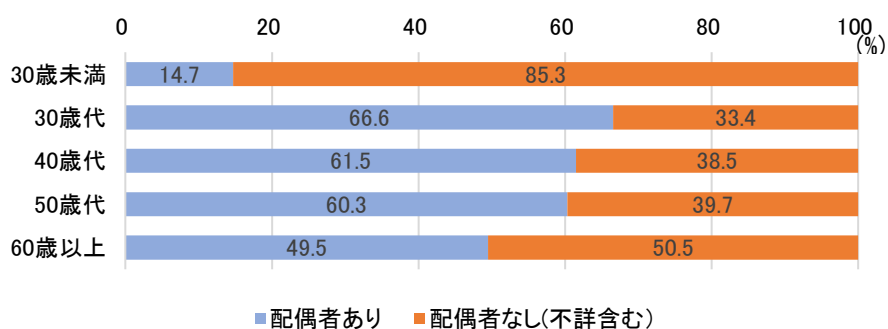


【女性】

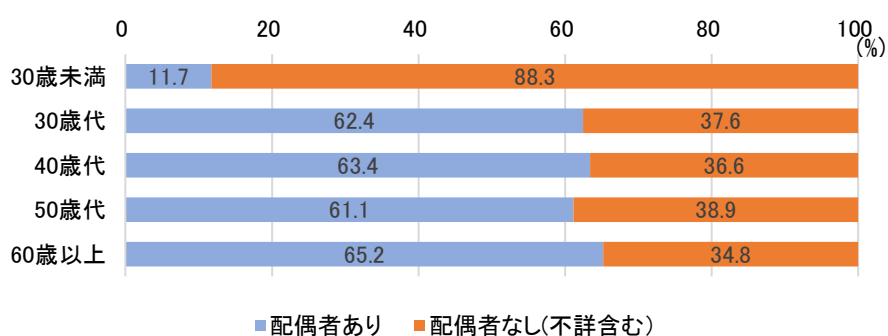


図表 II-106 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(伊賀一関西圏)

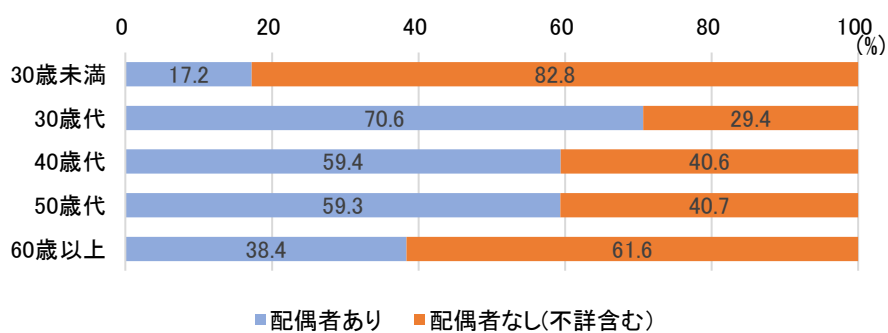
【男女計】



【男性】

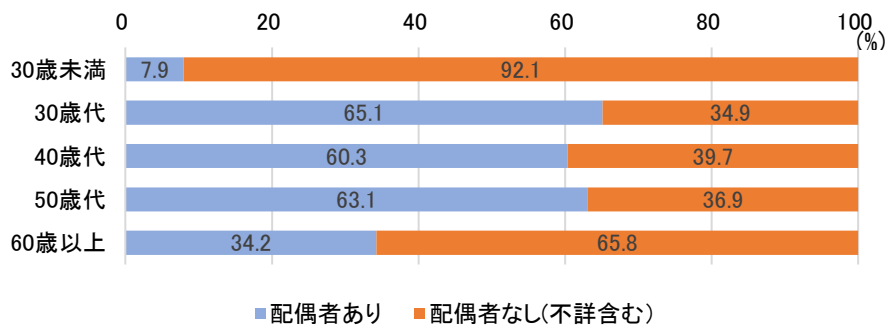


【女性】

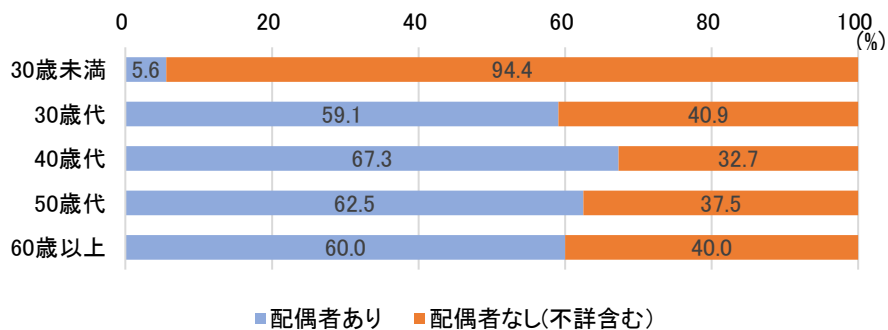


図表 II-107 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(東紀州—関西圏)

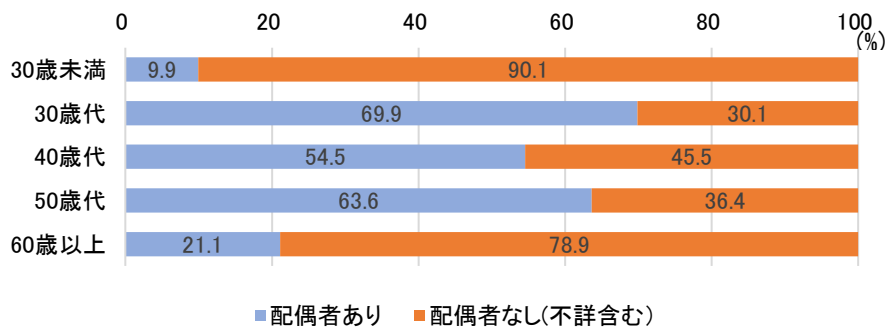
【男女計】



【男性】



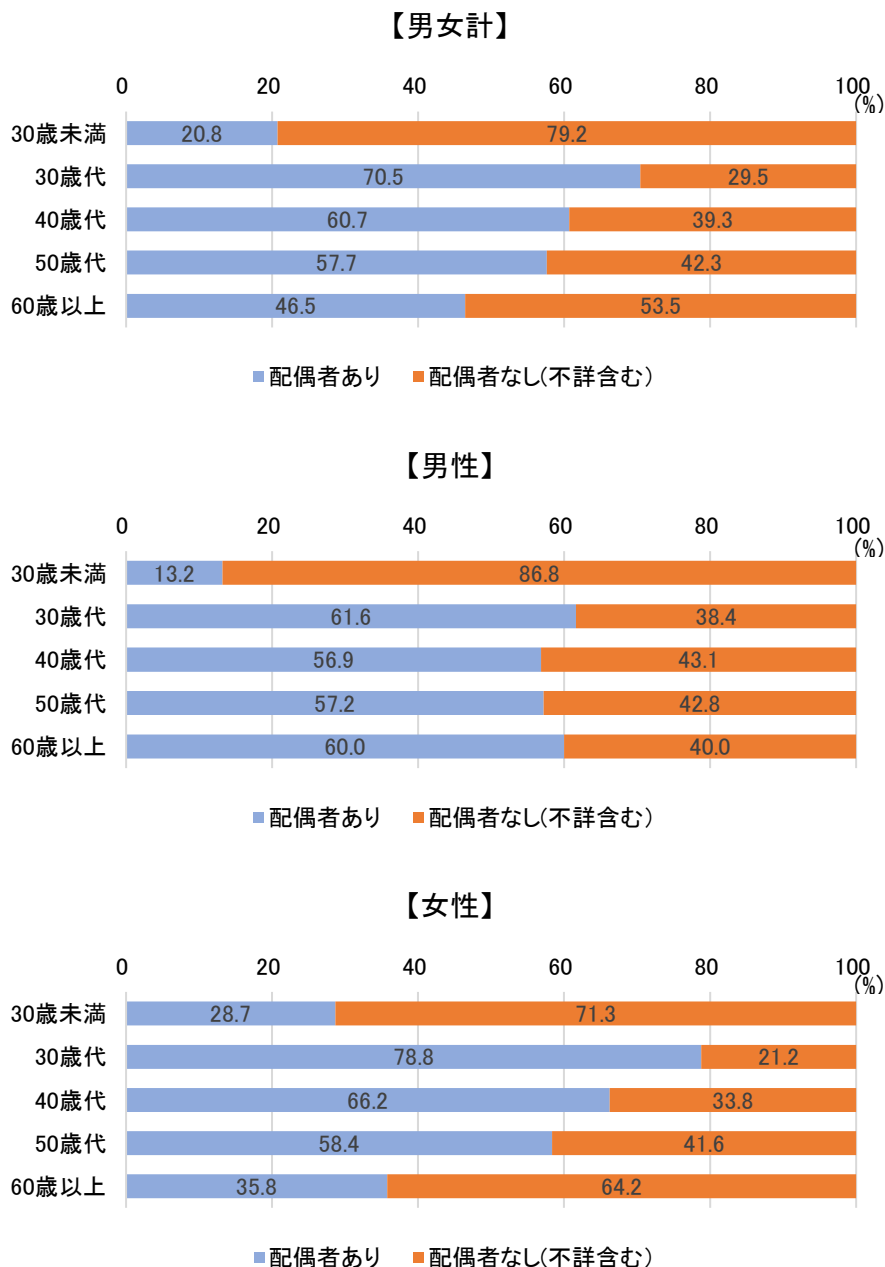
【女性】



### ③ 中京圏

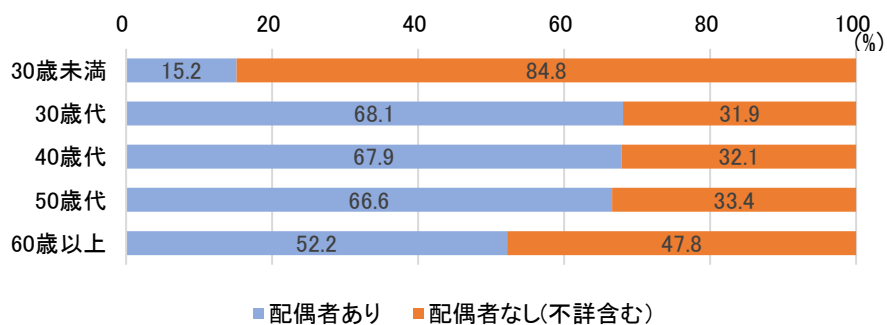
現在の居住都市圏別に配偶状態をみると、中京圏への転居者は、他地域と同様に、30歳未満は男女とも「配偶者なし」の割合が8割前後となっており、30歳代～50歳代では有配偶の割合が6～7割となっている。60歳以上では、女性に比べ、男性の方が有配偶の割合が高くなっている傾向が見られる。

図表 II-108 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(北勢－中京圏)

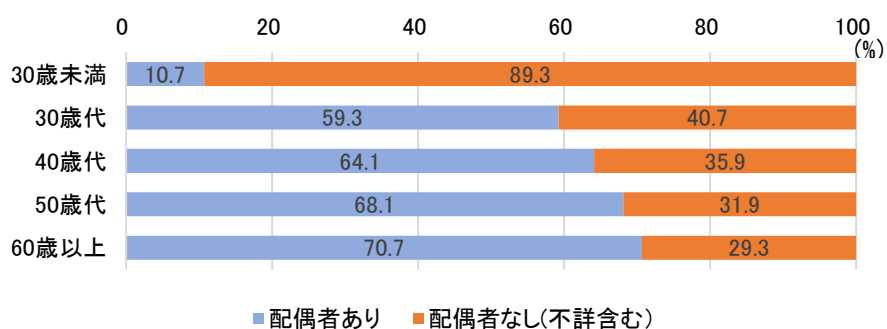


図表 II-109 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(中勢—中京圏)

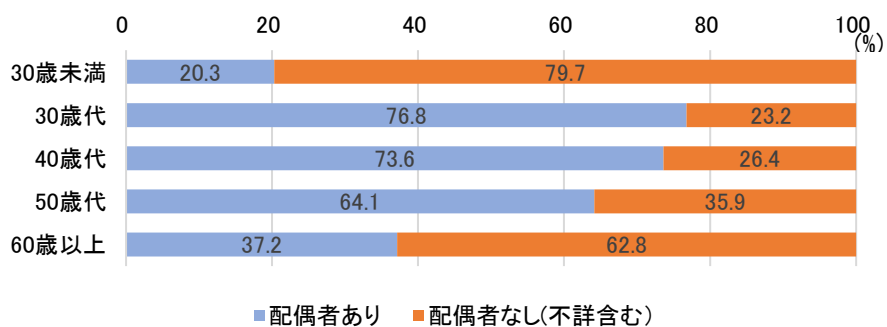
【男女計】



【男性】

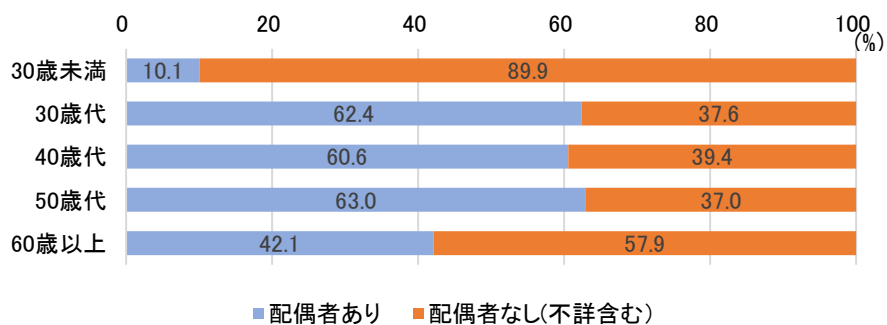


【女性】

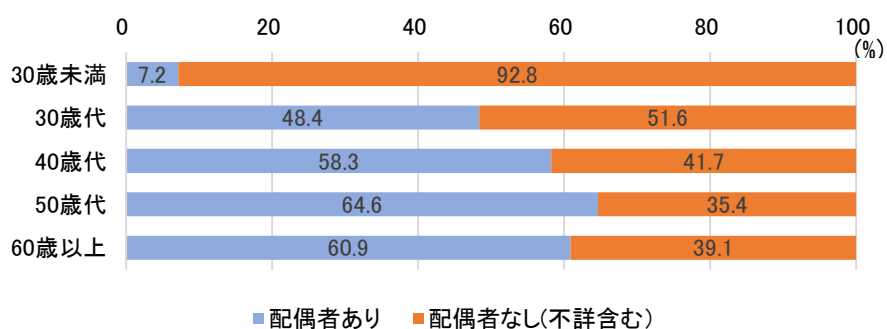


図表 II-110 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(南勢—中京圏)

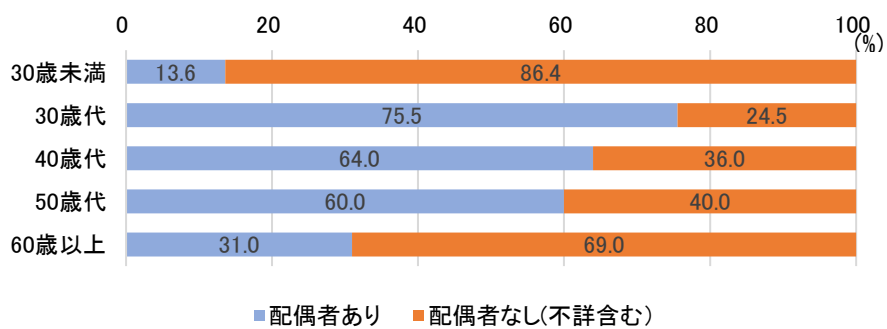
【男女計】



【男性】

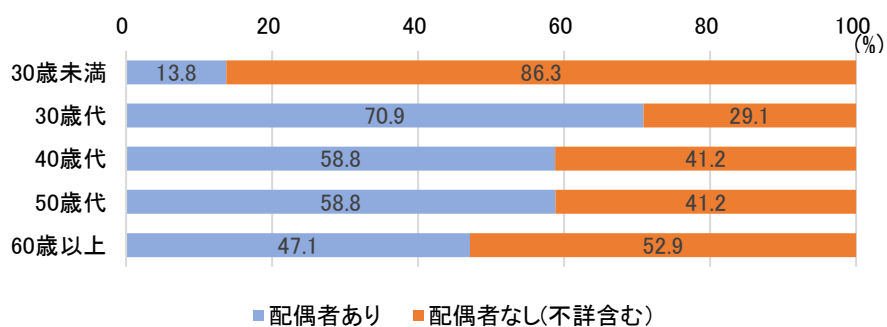


【女性】

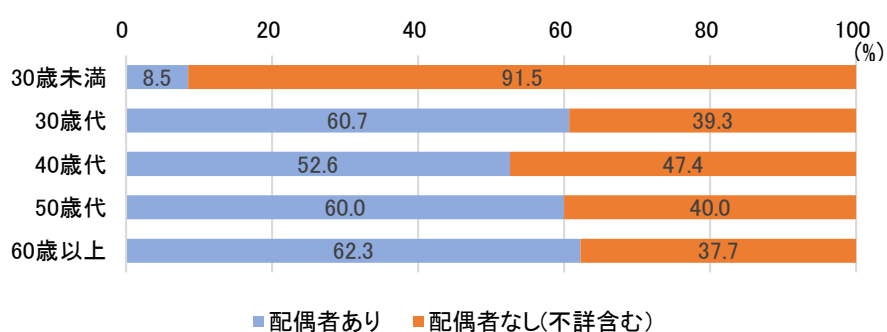


図表 II-111 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(伊賀—中京圏)

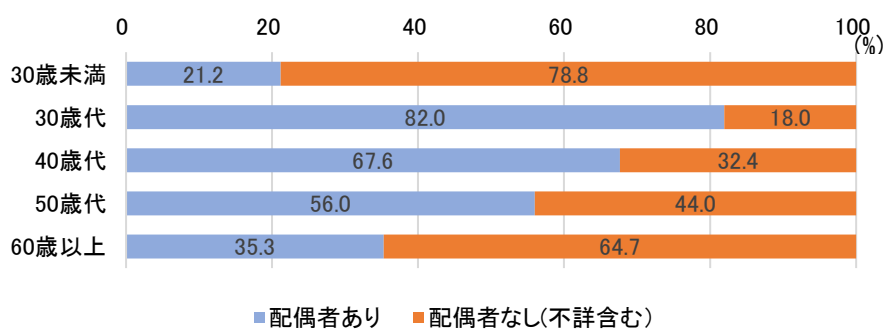
【男女計】



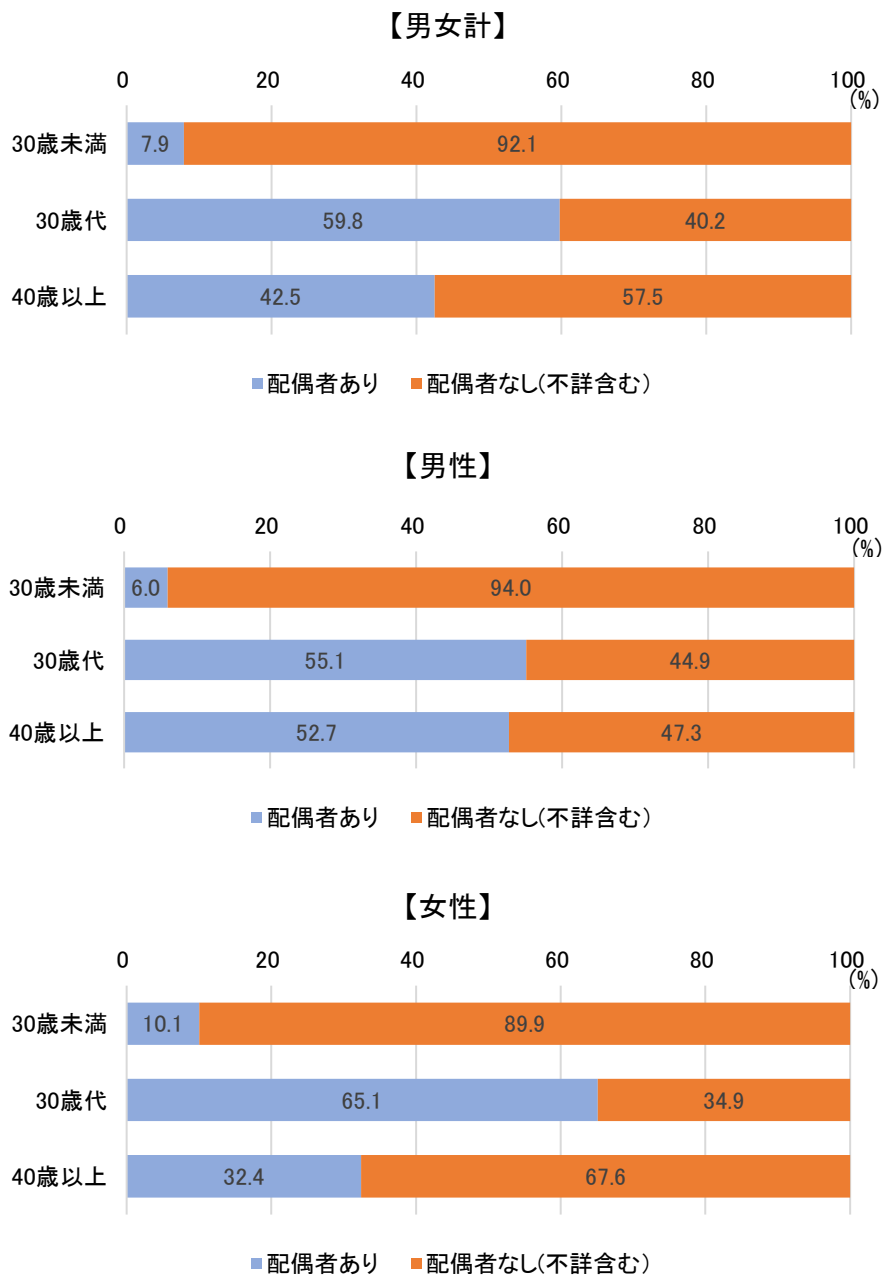
【男性】



【女性】



図表 II-112 現在の居住都市圏別の配偶状態別人口構成比(東紀州—中京圏)



## (5) 現在の居住都市圏別の産業大分類別就業者数

現在の居住都市圏別の産業大分類別就業者数を、東京圏への転居者についてみると、北勢及び伊賀は、男性は「製造業」の割合が最も高くなっているものの、女性は「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっている。

中勢については、男性は「製造業」の割合が最も高くなっているが、女性については「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。南勢については、男性は「公務」、女性は「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっている。

東紀州については、男性は「建設業」「製造業」「卸売業、小売業」、女性は「医療、福祉」の割合が高くなっている。

図表 II-113 現在の居住都市圏別の産業大分類別就業者数(東京圏)

東京圏 産業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
U 林業	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0
B 漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	6.0	4.7	4.2	4.1	13.2	2.5	2.3	-	-	-
E 製造業	31.3	21.9	9.7	33.1	13.2	11.3	8.0	6.1	11.2	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
G 情報通信業	9.4	11.3	10.1	13.4	-	9.1	8.5	7.2	8.2	-
H 運輸業、郵便業	6.3	3.6	3.6	6.3	-	4.4	3.6	3.1	6.3	-
I 卸売業、小売業	12.7	10.8	9.0	10.3	13.2	17.3	16.7	17.4	20.1	-
J 金融業、保険業	3.3	6.7	5.1	2.4	-	3.6	4.0	-	-	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	1.6	1.0	-	-	-	2.1	1.4	-	-	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	7.6	6.3	7.4	3.7	-	6.0	5.4	5.1	5.9	-
M 宿泊業、飲食サービス業	3.8	4.7	6.1	4.5	-	8.9	8.3	13.8	9.7	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.5	1.9	3.4	2.4	0.0	4.9	4.6	5.9	6.3	-
O 教育、学習支援業	2.8	4.2	6.5	2.4	-	4.4	5.5	4.1	-	-
P 医療、福祉	1.7	4.0	3.0	2.2	-	14.0	18.6	16.6	10.8	26.7
Q 複合サービス事業	-	-	-	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	5.8	5.7	6.3	7.7	-	6.2	6.5	7.7	6.7	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.0	11.3	22.1	3.0	-	2.2	3.9	3.8	-	-
T 分類不能の産業	1.0	1.1	-	-	-	2.8	-	-	-	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

関西圏への転居者についてみると、北勢は男性が「製造業」、女性は「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっている。

中勢及び伊賀は、男性が「製造業」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

南勢は、男性が「製造業」、女性は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が最も高くなっている。

東紀州は、男性が「卸売業、小売業」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

図表 II-114 現在の居住都市圏別の産業大分類別就業者数(関西圏)

関西圏 産業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	-	-	-	0.9	-	-	-	-	-	-
U 林業	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
B 漁業	0.0	-	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	5.2	3.7	3.2	5.2	11.9	1.6	2.0	2.1	1.8	-
E 製造業	32.1	31.8	22.8	32.6	10.8	11.6	11.8	9.9	11.7	5.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0
G 情報通信業	3.0	4.4	2.9	3.5	-	2.8	3.0	-	2.5	-
H 運輸業、郵便業	5.8	3.7	6.8	6.7	7.6	3.4	1.9	2.1	2.7	-
I 卸売業、小売業	16.7	12.9	14.4	13.3	17.6	21.6	16.9	17.1	17.8	20.3
J 金融業、保険業	2.2	3.9	-	0.7	-	1.7	3.2	-	2.3	-
K 不動産業、物品賃貸業	1.7	1.2	-	1.3	-	2.3	0.8	-	1.6	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.9	4.6	3.9	3.1	-	3.9	4.6	-	3.8	-
M 宿泊業、飲食サービス業	7.1	6.5	12.5	5.4	9.7	13.0	12.6	21.1	9.7	16.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.4	2.2	2.9	4.0	-	3.7	4.6	4.2	5.1	4.9
O 教育、学習支援業	4.4	4.9	3.9	4.3	4.0	6.9	6.6	8.6	6.5	4.5
P 医療、福祉	4.3	5.8	4.6	6.3	11.5	16.3	20.2	17.1	24.8	29.7
Q 複合サービス事業	-	0.0	0.0	-	-	-	-	0.0	-	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	5.8	4.9	8.3	6.0	5.4	4.8	4.9	5.9	5.0	4.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	2.1	6.7	9.1	4.2	4.7	2.2	3.3	2.1	2.3	3.8
T 分類不能の産業	1.9	1.6	-	1.7	-	3.0	2.8	2.3	1.5	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

中京圏への転居者についてみると、北勢及び中勢については、男性が「製造業」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

また、南勢及び伊賀については、男性は「製造業」、女性は「卸売業、小売業」の割合が最も高くなっている。

東紀州は、男性が「製造業」、女性は「医療、福祉」の割合が最も高くなっている。

図表 II-115 現在の居住都市圏別の産業大分類別就業者数(中京圏)

中京圏 産業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 農業	0.2	0.3	-	-	-	0.3	-	-	-	0.0
U 林業	0.0	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0
B 漁業	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	6.7	6.4	5.8	5.2	7.1	2.9	1.9	1.6	-	-
E 製造業	34.3	28.0	28.0	34.0	26.6	14.5	12.6	13.0	17.1	10.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.4	1.6	1.3	-	3.4	-	-	-	0.0	0.0
G 情報通信業	4.6	4.9	3.1	4.3	-	3.0	3.3	2.8	-	-
H 運輸業、郵便業	6.3	4.9	5.8	6.8	8.2	2.9	3.1	1.9	4.1	-
I 卸売業、小売業	13.9	15.4	14.9	13.5	14.2	18.8	16.6	21.7	25.7	20.4
J 金融業、保険業	1.7	2.5	2.1	-	-	3.4	2.5	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	1.5	1.3	1.4	2.1	-	2.0	1.6	1.3	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.5	4.9	3.2	3.2	-	4.1	4.3	1.9	3.4	4.5
M 宿泊業、飲食サービス業	4.1	4.3	8.9	4.5	6.5	7.4	9.5	17.8	7.9	15.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.6	1.9	2.8	3.9	3.1	4.7	4.1	5.9	4.5	4.9
O 教育、学習支援業	2.4	3.1	3.3	3.4	-	5.1	6.3	5.0	5.8	4.9
P 医療、福祉	5.4	6.3	3.8	3.4	5.4	20.8	23.9	16.5	15.8	25.7
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	0.5	0.7	-	0.0	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	5.4	5.6	6.8	5.3	5.4	4.8	3.9	4.5	4.5	-
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.3	7.5	6.7	4.5	9.6	2.1	3.6	2.7	-	-
T 分類不能の産業	1.4	1.0	-	2.9	-	2.3	1.7	1.6	-	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

## (6) 現在の居住都市圏別の職業大分類別就業者数

現在の居住都市圏別の職業大分類別就業者数を、東京圏への転居者についてみると、北勢、南勢、伊賀については、男性は「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高くなっており、女性は「事務従事者」の割合が最も高くなっている。

中勢及び東紀州については、男女ともに「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高くなっている。

図表 II-116 現在の居住都市圏別の職業大分類別就業者数(東京圏)

東京圏 職業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 管理的職業従事者	1.9	0.7	-	-	0.0	-	-	-	0.0	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	27.9	27.8	26.7	23.9	34.2	24.5	30.6	21.5	19.0	30.0
C 事務従事者	25.9	23.8	21.0	21.9	21.1	31.6	26.3	25.6	27.9	26.7
D 販売従事者	15.6	15.6	11.0	13.4	-	14.6	16.5	16.6	17.8	-
E サービス職業従事者	4.8	6.3	8.2	5.9	-	16.1	14.7	21.0	18.6	23.3
F 保安職業従事者	2.1	7.0	17.3	2.0	-	0.6	-	-	-	-
G 農林漁業従事者	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	13.3	10.2	5.1	19.9	-	5.7	5.0	6.9	7.8	-
I 輸送・機械運転従事者	1.4	1.5	-	2.4	-	-	-	-	0.0	0.0
J 建設・採掘従事者	2.6	2.4	3.2	2.4	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	3.5	3.8	3.6	4.9	-	3.6	3.2	4.1	5.2	-
L 分類不能の職業	-	-	-	-	-	2.3	1.7	-	-	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

関西圏への転居者についてみると、北勢及び中勢については、男女ともに「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高くなっている。

また、南勢及び東紀州については、男性は「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高くなっており、女性は「サービス職業従事者」の割合が最も高くなっている。

伊賀については、男性は「生産工程従事者」の割合が最も高くなっており、女性は「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高くなっている。

図表 II-117 現在の居住都市圏別の職業大分類別就業者数(関西圏)

関西圏 職業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 管理的職業従事者	1.2	0.9	-	1.8	-	-	-	-	-	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	21.5	25.8	19.6	19.9	18.7	22.6	23.7	19.8	26.6	22.2
C 事務従事者	18.1	17.6	14.0	15.7	10.8	20.6	23.4	17.7	26.5	16.2
D 販売従事者	16.5	16.3	12.2	12.2	13.7	19.0	14.1	15.4	12.8	15.0
E サービス職業従事者	9.2	8.6	14.2	8.6	14.7	18.9	20.5	28.4	19.0	32.0
F 保安職業従事者	1.7	4.4	8.4	2.8	-	0.9	1.6	-	-	-
G 農林漁業従事者	-	0.6	-	1.3	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	18.3	16.9	16.0	23.4	12.6	9.3	9.0	9.5	7.8	6.0
I 輸送・機械運転従事者	2.7	2.1	2.9	3.7	5.4	-	-	-	-	-
J 建設・採掘従事者	3.2	2.6	3.2	3.7	7.2	-	-	-	-	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	5.8	3.0	6.3	5.2	7.9	5.3	4.3	4.8	4.3	4.9
L 分類不能の職業	-	1.5	-	1.5	-	2.4	2.3	-	1.2	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

中京圏への転居者についてみると、北勢については、男性は「生産工程従事者」の割合が最も高くなっており、女性は「事務従事者」の割合が最も高くなっている。

中勢については、男女ともに「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高くなっている。

また、南勢及び東紀州については、男性は「生産工程従事者」の割合が最も高くなっており、女性は「サービス職業従事者」の割合が最も高くなっている。

伊賀についても、男性は「生産工程従事者」の割合が最も高くなっているが、女性は「専門的・技術的職業従事者」の割合が最も高くなっている。

図表 II-118 現在の居住都市圏別の職業大分類別就業者数(中京圏)

中京圏 職業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 管理的職業従事者	1.0	0.6	-	-	-	0.3	-	0.0	-	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	22.9	24.3	17.1	16.6	10.2	25.4	31.4	20.6	23.3	22.9
C 事務従事者	14.3	16.6	11.3	16.2	12.5	29.8	22.8	18.7	22.6	15.9
D 販売従事者	13.8	15.7	13.5	12.3	11.6	14.6	13.6	18.0	17.1	17.1
E サービス職業従事者	6.5	6.0	11.4	7.8	9.1	13.8	16.2	26.5	13.7	24.5
F 保安職業従事者	2.4	4.6	6.4	2.5	-	0.5	0.8	-	0.0	0.0
G 農林漁業従事者	0.3	0.4	-	-	-	0.3	-	0.0	-	0.0
H 生産工程従事者	24.5	20.1	24.1	25.8	27.2	9.2	9.0	10.1	14.7	9.0
I 輸送・機械運転従事者	3.8	3.0	4.0	4.3	7.1	0.5	0.6	-	-	-
J 建設・採掘従事者	4.2	4.0	4.3	3.4	6.5	0.3	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	5.1	3.9	5.6	7.3	7.4	3.4	3.7	3.4	-	6.5
L 分類不能の職業	1.2	0.9	1.4	-	-	1.8	1.4	1.2	-	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

## (7) 現在の居住都市圏別の教育状態別人口

現在の居住都市圏別の教育状態別人口を、東京圏への転居者についてみると、北勢、中勢、伊賀については男女ともに「大学卒業者」の割合が最も高くなっている。

東紀州については、男性は「高校以上の在学者」の割合が最も高くなっているが、女性については「高校・旧中卒業者」の割合が最も高くなっている。

図表 II-119 現在の居住都市圏別の教育状態別人口(東京圏)

東京圏 教育状況	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
卒業者 小学校・中学校	1.3	2.4	2.5	2.8	-	2.9	2.3	3.6	2.7	10.4
卒業者 高校・旧中	14.9	15.8	21.3	21.1	21.3	18.2	18.0	26.0	23.3	32.8
卒業者 短大・高専	7.5	6.3	7.9	13.3	11.8	18.3	17.1	19.9	19.8	14.4
卒業者 大学	36.6	38.7	28.8	35.4	23.6	32.7	33.2	20.4	27.6	19.2
卒業者 大学院	14.0	11.9	6.7	6.9	-	3.3	4.1	1.7	2.5	-
卒業者 不詳	1.6	1.7	1.7	2.7	-	1.7	2.1	2.9	2.7	-
在学者 小学校・中学校	5.7	4.8	5.5	3.1	-	6.8	5.3	5.1	4.7	-
在学者 高校以上(不詳含む)	14.2	14.4	21.1	12.3	27.6	10.7	13.8	16.2	11.8	15.2
未就学者(就学の有無不詳含む)	4.3	4.1	4.5	2.5	-	5.3	4.3	4.3	4.9	-
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

関西圏への転居者についてみると、北勢、中勢、伊賀については男女ともに「大学卒業者」の割合が最も高くなっている。

南勢については、男女ともに「高校以上の在学者」の割合が最も高くなっており、東紀州については、男女ともに「高校・旧中卒業者」の割合が最も高くなっている。

図表 II-120 現在の居住都市圏別の教育状態別人口(関西圏)

関西圏 教育状況	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
卒業者 小学校・中学校	3.9	3.3	2.5	4.6	7.4	3.8	4.1	5.5	5.5	10.6
卒業者 高校・旧中	17.6	17.2	20.9	22.3	26.9	19.6	17.2	23.0	22.8	28.3
卒業者 短大・高専	7.7	5.3	10.6	9.6	7.4	14.7	15.6	14.7	21.7	12.4
卒業者 大学	29.8	29.5	23.2	31.0	14.1	23.2	22.7	17.0	24.1	8.8
卒業者 大学院	8.2	10.0	6.1	5.0	2.0	1.6	2.5	1.1	1.5	0.0
卒業者 不詳	2.6	2.7	2.2	3.8	5.4	3.3	3.3	3.2	4.6	7.7
在学者 小学校・中学校	5.4	5.5	5.0	4.5	5.6	7.5	7.1	4.2	4.1	3.8
在学者 高校以上(不詳含む)	20.3	22.2	25.5	14.8	25.9	19.4	22.2	27.9	11.3	23.8
未就学者(就学の有無不詳含む)	4.7	4.3	4.0	4.3	5.2	6.8	5.3	3.4	4.3	4.6
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

中京圏への転居者についてみると、北勢、中勢、伊賀については男女ともに「大学卒業者」の割合が最も高くなっている。

南勢及び東紀州については、男性は「高校・旧中卒業者」の割合が最も高くなっているが、女性については「高校以上の在学者」の割合が最も高くなっている。

図表 II-121 現在の居住都市圏別の教育状態別人口(中京圏)

中京圏 教育状況	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
卒業者 小学校・中学校	4.6	2.8	2.5	4.8	5.7	4.7	3.7	6.1	5.2	7.1
卒業者 高校・旧中	25.0	20.0	27.9	27.1	36.0	21.6	18.9	23.7	24.7	25.1
卒業者 短大・高専	7.8	7.6	9.8	9.7	8.8	19.8	18.4	16.0	16.5	17.8
卒業者 大学	35.5	34.0	23.4	31.6	12.1	33.0	31.7	19.7	26.5	9.5
卒業者 大学院	7.0	9.5	3.0	4.5	-	2.0	2.4	-	2.2	-
卒業者 不詳	2.5	1.9	3.1	2.1	2.7	2.7	2.1	-	3.9	3.7
在学者 小学校・中学校	3.5	3.8	3.0	5.5	3.7	4.4	5.1	2.7	5.4	2.7
在学者 高校以上(不詳含む)	10.1	16.9	24.1	11.5	28.0	7.5	13.7	26.0	10.2	31.1
未就学者(就学の有無不詳含む)	4.0	3.5	3.0	3.3	-	4.3	4.1	2.6	5.4	-
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

### 3. 転入者・転出者の属性の比較

#### (1) 転入者と転出者の職業大分類別構成比

##### ① 東京圏

東京圏からの転入者、東京圏への転出者を職業について比較すると、男性について、「専門的・技術的職業従事者」や「事務従事者」において、転入者に占める割合に比べ、転出者に占める割合が高くなっている一方で、「生産工程従事者」については転出者に占める割合に比べ、転入者に占める割合が高くなっている。

女性についても、「専門的・技術的職業従事者」や「事務従事者」において、一部の地域（伊賀、東紀州）を除いて、転入者に占める割合に比べ、転出者に占める割合が高くなっている。

図表 II-122 5年前の居住都市圏別の職業大分類別就業者数(東京圏からの転入者・再掲)

東京圏 職業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 管理的職業従事者	2.5	2.9	1.9	-	-	-	0.0	-	0.0	-
B 専門的・技術的職業従事者	27.8	20.8	19.3	21.0	18.3	22.1	25.5	20.6	23.1	18.6
C 事務従事者	19.4	22.1	13.3	16.9	18.3	28.7	26.1	18.9	27.6	35.6
D 販売従事者	10.3	17.4	9.1	9.7	-	13.7	18.6	12.4	9.0	-
E サービス職業従事者	2.3	5.8	15.6	3.6	10.6	13.1	11.8	27.9	15.4	-
F 保安職業従事者	0.6	7.3	24.3	-	-	-	2.1	-	0.0	0.0
G 農林漁業従事者	0.7	1.7	-	-	10.6	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	28.8	12.0	7.5	31.5	13.5	13.1	8.1	5.2	14.1	-
I 輸送・機械運転従事者	1.4	2.1	1.9	2.8	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
J 建設・採掘従事者	1.9	3.0	-	3.9	-	-	-	-	0.0	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	3.1	3.1	3.1	4.1	-	5.1	4.1	4.3	-	-
L 分類不能の職業	1.1	1.7	-	-	0.0	2.2	-	-	-	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

図表 II-123 現在の居住都市圏別の職業大分類別就業者数(東京圏への転出者・再掲)

東京圏 職業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 管理的職業従事者	1.9	0.7	-	-	0.0	-	-	-	0.0	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	27.9	27.8	26.7	23.9	34.2	24.5	30.6	21.5	19.0	30.0
C 事務従事者	25.9	23.8	21.0	21.9	21.1	31.6	26.3	25.6	27.9	26.7
D 販売従事者	15.6	15.6	11.0	13.4	-	14.6	16.5	16.6	17.8	-
E サービス職業従事者	4.8	6.3	8.2	5.9	-	16.1	14.7	21.0	18.6	23.3
F 保安職業従事者	2.1	7.0	17.3	2.0	-	0.6	-	-	-	-
G 農林漁業従事者	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	13.3	10.2	5.1	19.9	-	5.7	5.0	6.9	7.8	-
I 輸送・機械運転従事者	1.4	1.5	-	2.4	-	-	-	-	0.0	0.0
J 建設・採掘従事者	2.6	2.4	3.2	2.4	-	-	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	3.5	3.8	3.6	4.9	-	3.6	3.2	4.1	5.2	-
L 分類不能の職業	-	-	-	-	-	2.3	1.7	-	-	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

## ② 関西圏

関西圏からの転入者、関西圏への転出者を職業について比較すると、男女とも、「販売従事者」において、一部の地域（中勢）を除いて、転入者に占める割合に比べ、転出者に占める割合が高くなっている。

図表 II-124 5年前の居住都市圏別の職業大分類別就業者数（関西圏からの転入者・再掲）

関西圏 職業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 管理的職業従事者	1.1	1.6	-	1.6	-	-	-	-	-	-
B 専門的・技術的職業従事者	22.1	22.0	19.8	20.2	12.3	22.3	29.5	20.8	24.9	26.7
C 事務従事者	13.9	18.0	13.6	13.1	12.0	27.8	22.4	15.1	23.1	23.3
D 販売従事者	12.2	18.6	7.4	7.9	12.3	13.9	15.2	14.2	11.0	12.5
E サービス職業従事者	4.2	9.4	26.0	7.0	15.3	14.4	17.0	34.5	15.8	23.8
F 保安職業従事者	1.1	3.8	10.4	2.1	3.7	-	-	2.4	-	-
G 農林漁業従事者	0.3	1.1	2.5	2.8	7.3	-	1.2	2.4	-	-
H 生産工程従事者	35.3	13.9	11.3	31.5	10.6	12.2	6.9	3.5	15.4	5.8
I 輸送・機械運転従事者	2.3	2.4	-	4.5	9.0	-	-	-	-	0.0
J 建設・採掘従事者	2.3	2.4	-	3.0	8.6	-	0.0	-	0.0	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	3.8	4.1	4.1	4.9	5.3	5.2	4.3	4.0	6.5	-
L 分類不能の職業	1.2	2.8	-	1.4	-	2.3	-	-	1.6	-
計（秘匿値合計を含む）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

図表 II-125 現在の居住都市圏別の職業大分類別就業者数（関西圏への転出者・再掲）

関西圏 職業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 管理的職業従事者	1.2	0.9	-	1.8	-	-	-	-	-	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	21.5	25.8	19.6	19.9	18.7	22.6	23.7	19.8	26.6	22.2
C 事務従事者	18.1	17.6	14.0	15.7	10.8	20.6	23.4	17.7	26.5	16.2
D 販売従事者	16.5	16.3	12.2	12.2	13.7	19.0	14.1	15.4	12.8	15.0
E サービス職業従事者	9.2	8.6	14.2	8.6	14.7	18.9	20.5	28.4	19.0	32.0
F 保安職業従事者	1.7	4.4	8.4	2.8	-	0.9	1.6	-	-	-
G 農林漁業従事者	-	0.6	-	1.3	-	-	-	-	-	-
H 生産工程従事者	18.3	16.9	16.0	23.4	12.6	9.3	9.0	9.5	7.8	6.0
I 輸送・機械運転従事者	2.7	2.1	2.9	3.7	5.4	-	-	-	-	-
J 建設・採掘従事者	3.2	2.6	3.2	3.7	7.2	-	-	-	-	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	5.8	3.0	6.3	5.2	7.9	5.3	4.3	4.8	4.3	4.9
L 分類不能の職業	-	1.5	-	1.5	-	2.4	2.3	-	1.2	-
計（秘匿値合計を含む）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

### ③ 中京圏

中京圏からの転入者、中京圏への転出者を職業について比較すると、男性について、「生産工程従事者」において、一部の地域（北勢）を除いて、転入者に占める割合に比べ、転出者に占める割合が高くなっている。

図表 II-126 5年前の居住都市圏別の職業大分類別就業者数(中京圏からの転入者・再掲)

中京圏 職業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 管理的職業従事者	0.9	1.6	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-
B 専門的・技術的職業従事者	20.8	19.3	23.6	19.1	17.1	26.4	29.9	24.2	17.3	27.1
C 事務従事者	13.3	17.2	11.6	14.4	23.4	25.6	20.3	18.9	34.6	28.1
D 販売従事者	13.3	19.8	12.3	14.1	6.3	14.3	17.0	9.2	10.1	-
E サービス職業従事者	4.9	10.5	16.6	5.3	5.0	14.2	19.4	30.5	11.7	22.9
F 保安職業従事者	1.9	4.8	10.2	-	6.8	0.4	-	2.9	-	-
G 農林漁業従事者	0.6	0.5	2.8	2.9	-	0.7	-	-	-	0.0
H 生産工程従事者	29.4	12.0	10.3	23.4	11.3	11.1	6.6	5.6	15.1	-
I 輸送・機械運転従事者	4.3	2.6	1.8	4.3	5.0	0.5	-	0.0	0.0	0.0
J 建設・採掘従事者	4.6	5.5	2.5	5.1	12.2	-	-	0.0	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	4.6	4.0	5.4	6.9	7.2	4.5	3.6	5.1	-	-
L 分類不能の職業	1.3	2.1	-	-	-	1.5	1.4	-	-	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

図表 II-127 現在の居住都市圏別の職業大分類別就業者数(中京圏への転出者・再掲)

中京圏 職業大分類	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
A 管理的職業従事者	1.0	0.6	-	-	-	0.3	-	0.0	-	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	22.9	24.3	17.1	16.6	10.2	25.4	31.4	20.6	23.3	22.9
C 事務従事者	14.3	16.6	11.3	16.2	12.5	29.8	22.8	18.7	22.6	15.9
D 販売従事者	13.8	15.7	13.5	12.3	11.6	14.6	13.6	18.0	17.1	17.1
E サービス職業従事者	6.5	6.0	11.4	7.8	9.1	13.8	16.2	26.5	13.7	24.5
F 保安職業従事者	2.4	4.6	6.4	2.5	-	0.5	0.8	-	0.0	0.0
G 農林漁業従事者	0.3	0.4	-	-	-	0.3	-	0.0	-	0.0
H 生産工程従事者	24.5	20.1	24.1	25.8	27.2	9.2	9.0	10.1	14.7	9.0
I 輸送・機械運転従事者	3.8	3.0	4.0	4.3	7.1	0.5	0.6	-	-	-
J 建設・採掘従事者	4.2	4.0	4.3	3.4	6.5	0.3	-	-	-	-
K 運搬・清掃・包装等従事者	5.1	3.9	5.6	7.3	7.4	3.4	3.7	3.4	-	6.5
L 分類不能の職業	1.2	0.9	1.4	-	-	1.8	1.4	1.2	-	-
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

## (2) 転入者と転出者の教育状況別構成比

### ① 東京圏

東京圏からの転入者、東京圏への転出者を教育状況について比較すると、男女とも「高校以上の在学者」の割合について、転入者に占める割合に比べ、転出者に占める割合が高くなっている。

また、「大学卒業者」の割合についてみると、男性では転出者に占める割合に比べ、転入者に占める割合が高くなっている。

図表 II-128 5年前の居住都市圏別の教育状態別人口(東京圏からの転入者・再掲)

東京圏 教育状況	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
卒業者 小学校・中学校	1.7	5.4	3.0	2.3	-	3.0	4.1	3.1	2.9	-
卒業者 高校・旧中	14.1	17.7	25.8	18.9	25.0	19.3	18.7	22.8	17.8	28.0
卒業者 短大・高専	7.9	6.2	6.8	5.3	14.5	17.8	16.1	19.1	21.0	32.7
卒業者 大学	44.3	42.1	35.8	37.1	37.5	33.2	31.7	27.4	27.1	20.6
卒業者 大学院	18.9	9.4	8.1	12.1	-	5.5	4.9	3.7	-	-
卒業者 不詳	2.1	3.5	4.7	1.9	-	3.3	3.4	5.1	-	0.0
在学者 小学校・中学校	5.5	5.1	5.2	7.8	7.2	8.0	8.3	6.8	10.8	-
在学者 高校以上(不詳含む)	1.5	5.8	6.8	10.0	-	1.8	4.9	3.7	9.6	-
未就学者(就学の有無不詳含む)	4.0	4.9	3.7	4.5	-	8.2	7.8	8.2	5.8	-
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

図表 II-129 現在の居住都市圏別の教育状態別人口(東京圏への転出者・再掲)

東京圏 教育状況	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
卒業者 小学校・中学校	1.3	2.4	2.5	2.8	-	2.9	2.3	3.6	2.7	10.4
卒業者 高校・旧中	14.9	15.8	21.3	21.1	21.3	18.2	18.0	26.0	23.3	32.8
卒業者 短大・高専	7.5	6.3	7.9	13.3	11.8	18.3	17.1	19.9	19.8	14.4
卒業者 大学	36.6	38.7	28.8	35.4	23.6	32.7	33.2	20.4	27.6	19.2
卒業者 大学院	14.0	11.9	6.7	6.9	-	3.3	4.1	1.7	2.5	-
卒業者 不詳	1.6	1.7	1.7	2.7	-	1.7	2.1	2.9	2.7	-
在学者 小学校・中学校	5.7	4.8	5.5	3.1	-	6.8	5.3	5.1	4.7	-
在学者 高校以上(不詳含む)	14.2	14.4	21.1	12.3	27.6	10.7	13.8	16.2	11.8	15.2
未就学者(就学の有無不詳含む)	4.3	4.1	4.5	2.5	-	5.3	4.3	4.3	4.9	-
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

## ② 関西圏

関西圏からの転入者、関西圏への転出者を教育状況について比較すると、東京圏と同様に、男女とも「高校以上の在学者」について、転入者に占める割合に比べ、転出者に占める割合が高くなっている。

「高校・旧中卒業者」の割合についてみると、男女とも、転出者に占める割合に比べ、転入者に占める割合が高くなっている。

図表 II-130 5年前の居住都市圏別の教育状態別人口(関西圏からの転入者・再掲)

関西圏 教育状況	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
卒業者 小学校・中学校	3.0	3.6	7.1	5.6	14.2	4.9	4.5	-	7.5	14.1
卒業者 高校・旧中	23.7	17.3	23.0	28.1	34.6	21.3	18.2	23.0	30.4	36.3
卒業者 短大・高専	7.2	5.5	8.4	8.2	11.2	18.5	16.5	19.6	19.7	16.2
卒業者 大学	36.9	33.6	26.2	31.2	21.0	33.4	27.8	27.0	22.6	11.6
卒業者 大学院	14.6	7.4	5.3	5.9	-	3.6	3.4	-	1.9	-
卒業者 不詳	2.4	4.4	6.3	3.4	4.4	3.1	4.4	6.3	4.9	7.0
在学者 小学校・中学校	4.4	4.9	4.2	4.2	7.2	6.3	6.4	5.9	4.5	5.3
在学者 高校以上(不詳含む)	4.0	19.1	14.4	9.5	-	3.6	12.8	6.1	3.6	-
未就学者(就学の有無不詳含む)	3.8	4.0	5.1	3.8	5.0	5.3	6.1	5.4	4.9	7.2
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

図表 II-131 現在の居住都市圏別の教育状態別人口(関西圏への転出者・再掲)

関西圏 教育状況	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
卒業者 小学校・中学校	3.9	3.3	2.5	4.6	7.4	3.8	4.1	5.5	5.5	10.6
卒業者 高校・旧中	17.6	17.2	20.9	22.3	26.9	19.6	17.2	23.0	22.8	28.3
卒業者 短大・高専	7.7	5.3	10.6	9.6	7.4	14.7	15.6	14.7	21.7	12.4
卒業者 大学	29.8	29.5	23.2	31.0	14.1	23.2	22.7	17.0	24.1	8.8
卒業者 大学院	8.2	10.0	6.1	5.0	2.0	1.6	2.5	1.1	1.5	0.0
卒業者 不詳	2.6	2.7	2.2	3.8	5.4	3.3	3.3	3.2	4.6	7.7
在学者 小学校・中学校	5.4	5.5	5.0	4.5	5.6	7.5	7.1	4.2	4.1	3.8
在学者 高校以上(不詳含む)	20.3	22.2	25.5	14.8	25.9	19.4	22.2	27.9	11.3	23.8
未就学者(就学の有無不詳含む)	4.7	4.3	4.0	4.3	5.2	6.8	5.3	3.4	4.3	4.6
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

### ③ 中京圏

中京圏からの転入者、中京圏への転出者を教育状況について比較すると、「高校・旧中卒業者」について、男性では、転入者に占める割合に比べ、転出者に占める割合が高くなっている。

また、「未就学者」の割合についてみると、男女とも転出者に占める割合に比べ、転入者に占める割合が高くなっている。

図表 II-132 5年前の居住都市圏別の教育状態別人口(中京圏からの転入者・再掲)

中京圏 教育状況	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
卒業者 小学校・中学校	5.1	5.4	3.8	3.8	12.4	5.7	3.9	-	5.1	-
卒業者 高校・旧中	23.9	18.8	24.0	24.0	31.9	21.9	18.4	23.7	22.0	28.5
卒業者 短大・高専	8.3	6.8	6.7	6.7	12.1	20.1	16.8	21.7	14.2	28.0
卒業者 大学	35.1	33.0	36.8	36.8	26.6	29.9	28.1	23.1	27.9	19.9
卒業者 大学院	7.8	4.0	8.3	8.3	3.1	2.2	1.6	-	-	-
卒業者 不詳	3.7	3.8	3.0	3.0	-	3.6	4.0	6.6	-	-
在学者 小学校・中学校	5.3	4.5	4.8	4.8	-	5.2	6.5	5.1	8.8	5.9
在学者 高校以上(不詳含む)	3.2	19.0	6.5	6.5	-	3.9	15.6	7.9	10.2	0.0
未就学者(就学の有無不詳含む)	7.6	4.7	6.1	6.1	6.8	7.5	5.2	5.7	6.2	5.9
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

図表 II-133 現在の居住都市圏別の教育状態別人口(中京圏への転出者・再掲)

中京圏 教育状況	男性					女性				
	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州
卒業者 小学校・中学校	4.6	2.8	2.5	4.8	5.7	4.7	3.7	6.1	5.2	7.1
卒業者 高校・旧中	25.0	20.0	27.9	27.1	36.0	21.6	18.9	23.7	24.7	25.1
卒業者 短大・高専	7.8	7.6	9.8	9.7	8.8	19.8	18.4	16.0	16.5	17.8
卒業者 大学	35.5	34.0	23.4	31.6	12.1	33.0	31.7	19.7	26.5	9.5
卒業者 大学院	7.0	9.5	3.0	4.5	-	2.0	2.4	-	2.2	-
卒業者 不詳	2.5	1.9	3.1	2.1	2.7	2.7	2.1	-	3.9	3.7
在学者 小学校・中学校	3.5	3.8	3.0	5.5	3.7	4.4	5.1	2.7	5.4	2.7
在学者 高校以上(不詳含む)	10.1	16.9	24.1	11.5	28.0	7.5	13.7	26.0	10.2	31.1
未就学者(就学の有無不詳含む)	4.0	3.5	3.0	3.3	-	4.3	4.1	2.6	5.4	-
上記以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計(秘匿値合計を含む)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) サンプル数僅少のため秘匿した値を「-」で示している。

# 三重県人口減少実態等調査分析業務

若者の定住促進及び流入・Uターン促進に向けた  
調査の実施及び分析

2026年3月13日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

## 《 目 次 》

I. アンケート調査 .....	1
1. 学生への就職に関する調査報告.....	1
2. 学生への就職に関する調査報告（令和6年度結果との比較） .....	73
3. 居住地選択フローの各ポイントにおける流出割合について .....	96
II. ヒアリング調査 .....	98
1. 調査の概要.....	98
2. 調査結果 .....	99

# I. アンケート調査

## 1. 学生への就職に関する調査報告

### (1) 調査概要

#### ① 調査の目的

三重県では、転出超過数の約8割が15歳～29歳の若者となっている。その転出の要因は進学または就職によるものと推察され、若者の定住促進及び流入・Uターン促進は、三重県の人口減少対策における大きな課題となっている。こうした状況を踏まえ、今後、さらに効果的な転出対策の取組を検討するため、学生の進学及び就職実態の把握を目的としてアンケート調査を実施した。

#### ② 調査対象

今年度に卒業を控えた、次の学生（卒業対象年次生）を対象とする。

- 三重県内の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校（専攻科を含む）、専修学校（専門課程）の学生
- 三重県出身者で、三重県外の大学（大学院を含む）や短期大学の学生

#### ③ 実施期間・調査方法

実施期間：令和7年10月1日～令和7年10月31日

調査方法：インターネットによるアンケート調査

#### ④ 回収結果

回答は1,233件。

うち、同一回答者のものと思われる回答3件は重複とみなし集計対象から除外した。

#### ⑤ 調査母数

本調査の対象となる母数の推計結果は以下のとおりである。

学校区分	母数	回答数
大学	9,320	665
短期大学	813	79
高等専門学校	516	114
専修学校（専門課程）	1,586	321

（出典）文部科学省「学校基本調査」

（注1）大学は令和4年度入学者数、短期大学は令和6年度入学者数から、それぞれ三重県出身者及び他都道府県出身で三重県内学校入学者の合計値を計算。高等専門学校は令和7年度の三重県内学校の生徒数を在籍期間の5年で割った1学年あたり生徒数。専修学校は三重県内学校の令和6年度入学者数である。

（注2）三重県出身の大学院生を統計から算出することは困難なため、大学院生の母数推計は実施していない。

## ⑥ 調査結果の表示方法

- ・ 設問ごとの集計母数は表、グラフ中に (n=〇〇) と表記している。
- ・ 集計結果の百分率 (%) は、小数点第 2 位を四捨五入した値を表記している。このため、回答設問の選択肢ごとの構成比の見かけ上の合計が 100.0%にならない場合がある。
- ・ 複数回答設問では、当該設問に回答すべき回答者数を母数として選択肢ごとにそれぞれ構成比を求めている。そのため、構成比率の合計は通常 100.0%とならない。
- ・ クロス集計表では、「全体」における割合との比較により、以下のとおり網掛けを行っている。
  - ✓ 全体の値よりも 10%以上高い : **0.0**
  - ✓ 全体の値よりも 5%以上高い : **0.0**
  - ✓ 全体の値よりも 5%以上低い : **0.0**
  - ✓ 全体の値よりも 10%以上低い : **0.0**
- ・ 小数点第 2 位以下の四捨五入や無回答のクロス集計からの除外を行っているため、合計は必ずしも 100.0%と一致していない。

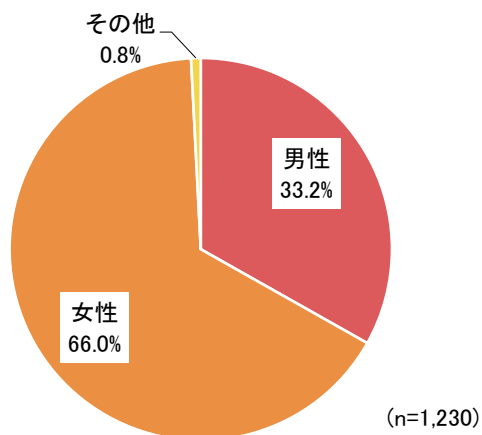
## (2) 調査結果

### ① 基本属性

#### ア. 性別

回答者の性別は、「女性」の割合が最も高く 66.0%となっている。次いで、「男性(33.2%)」、「その他 (0.8%)」となっている。

図表 I-1 性別



図表 I-2 性別【クロス集計】

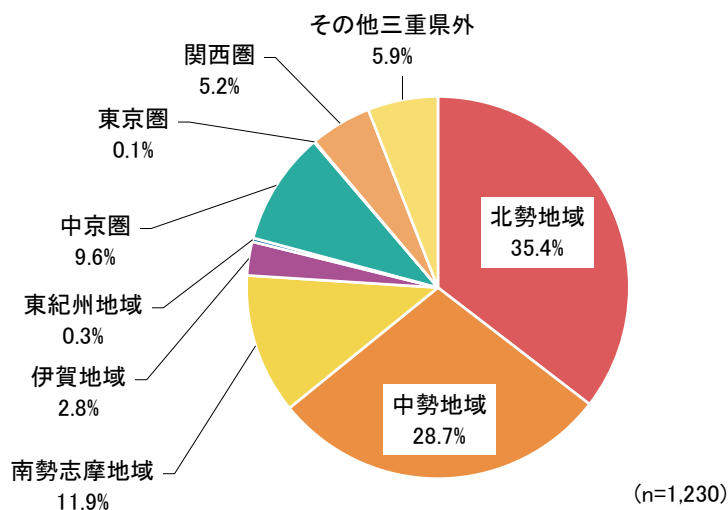
(上段：実数、下段：%)

		調査数	男性	女性	その他
全体		1,230	408	812	10
		100.0	33.2	66.0	0.8
出身地×居住地	三重県出身県内在住	845	242	598	5
		100.0	28.6	70.8	0.6
	三重県出身県外在住	170	70	100	0
		100.0	41.2	58.8	0.0
	県外出身三重県在住	129	51	74	4
	100.0	39.5	57.4	3.1	
在籍学校種別	県外出身県外在住	86	45	40	1
		100.0	52.3	46.5	1.2
	大学院	51	28	21	2
		100.0	54.9	41.2	3.9
在籍学校種別	大学	665	199	463	3
		100.0	29.9	69.6	0.5
	短期大学	79	12	66	1
		100.0	15.2	83.5	1.3
	高等専門学校	114	82	32	0
	100.0	71.9	28.1	0.0	
在籍学校種別	専門学校	321	87	230	4
		100.0	27.1	71.7	1.2

## イ. 現在の居住地

現在の居住地は、「北勢地域」の割合が最も高く 35.4%となっている。次いで、「中勢地域 (28.7%)」、「南勢志摩地域 (11.9%)」となっている。

図表 I-3 現在の居住地



北勢地域(四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町)

中勢地域(津市、松阪市、多気町、明和町、大台町)

南勢志摩地域(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町)

伊賀地域(伊賀市、名張市)

東紀州地域(尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町)

中京圏(愛知県、岐阜県)

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

図表 I-4 現在の居住地【クロス集計】

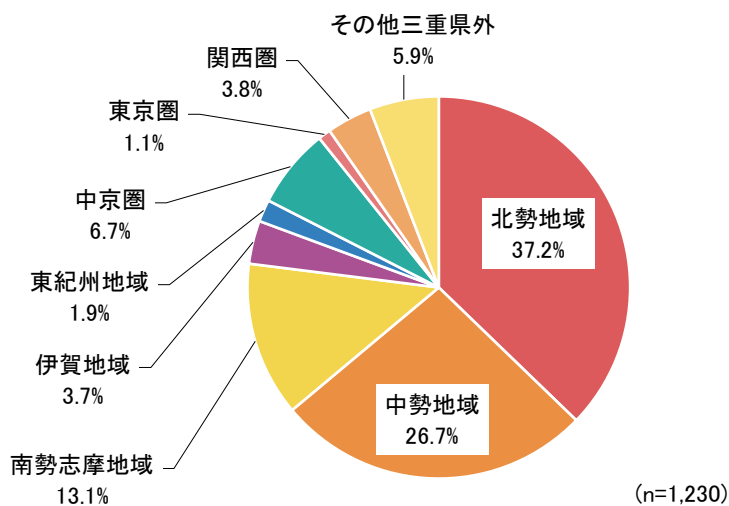
(上段：実数、下段：%)

		調査数	北勢地域	中勢地域	地勢南志摩	伊賀地域	東紀州地域	中京圏	東京圏	関西圏	三重県外
全体		1,230	436	353	146	35	4	118	1	64	73
		100.0	35.4	28.7	11.9	2.8	0.3	9.6	0.1	5.2	5.9
性別	男性	408	125	105	43	19	1	39	1	36	39
		100.0	30.6	25.7	10.5	4.7	0.2	9.6	0.2	8.8	9.6
性別	女性	812	306	246	101	16	3	79	0	28	33
		100.0	37.7	30.3	12.4	2.0	0.4	9.7	0.0	3.4	4.1
出身地×居住地	三重県出身県内在住	845	407	290	114	30	4	0	0	0	0
		100.0	48.2	34.3	13.5	3.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	三重県出身県外在住	170	0	0	0	0	0	64	1	42	63
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.6	0.6	24.7	37.1
	県外出身三重県在住	129	29	63	32	5	0	0	0	0	0
		100.0	22.5	48.8	24.8	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
県外出身県外在住	86	0	0	0	0	0	54	0	22	10	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.8	0.0	25.6	11.6	
在籍学校種別	大学院	51	19	18	4	0	0	4	0	2	4
		100.0	37.3	35.3	7.8	0.0	0.0	7.8	0.0	3.9	7.8
	大学	665	284	116	54	14	0	86	1	45	65
		100.0	42.7	17.4	8.1	2.1	0.0	12.9	0.2	6.8	9.8
	短期大学	79	30	34	3	6	0	4	0	1	1
		100.0	38.0	43.0	3.8	7.6	0.0	5.1	0.0	1.3	1.3
高等専門学校	114	48	18	17	11	1	2	0	16	1	
	100.0	42.1	15.8	14.9	9.6	0.9	1.8	0.0	14.0	0.9	
専門学校	321	55	167	68	4	3	22	0	0	2	
	100.0	17.1	52.0	21.2	1.2	0.9	6.9	0.0	0.0	0.6	

## ウ. 進学前の居住地

進学前の居住地は、「北勢地域」の割合が最も高く 37.2%となっている。次いで、「中勢地域 (26.7%)」、「南勢志摩地域 (13.1%)」となっている。

図表 I-5 進学前の居住地



北勢地域(四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町)

中勢地域(津市、松阪市、多気町、明和町、大台町)

南勢志摩地域(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町)

伊賀地域(伊賀市、名張市)

東紀州地域(尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町)

中京圏(愛知県、岐阜県)

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

図表 I-6 進学前の居住地【クロス集計】

(上段：実数、下段：%)

		調査数	北勢地域	中勢地域	地勢南志摩	伊賀地域	東紀州地域	中京圏	東京圏	関西圏	三重の他県外
全体		1,230	458	328	161	45	23	83	13	47	72
		100.0	37.2	26.7	13.1	3.7	1.9	6.7	1.1	3.8	5.9
性別	男性	408	136	102	47	21	6	35	6	28	27
		100.0	33.3	25.0	11.5	5.1	1.5	8.6	1.5	6.9	6.6
性別	女性	812	319	224	114	24	17	48	7	18	41
		100.0	39.3	27.6	14.0	3.0	2.1	5.9	0.9	2.2	5.0
出身地×居住地	三重県出身県内在住	845	401	275	128	29	12	0	0	0	0
		100.0	47.5	32.5	15.1	3.4	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	三重県出身県外在住	170	57	53	33	16	11	0	0	0	0
		100.0	33.5	31.2	19.4	9.4	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0
出身地×居住地	県外出身三重県在住	129	0	0	0	0	0	31	11	24	63
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	24.0	8.5	18.6	48.8
出身地×居住地	県外出身県外在住	86	0	0	0	0	0	52	2	23	9
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.5	2.3	26.7	10.5
在籍学校種別	大学院	51	18	8	1	1	0	8	2	2	11
		100.0	35.3	15.7	2.0	2.0	0.0	15.7	3.9	3.9	21.6
	大学	665	315	132	70	27	14	44	5	24	34
		100.0	47.4	19.8	10.5	4.1	2.1	6.6	0.8	3.6	5.1
	短期大学	79	30	19	6	5	1	4	1	1	12
		100.0	38.0	24.1	7.6	6.3	1.3	5.1	1.3	1.3	15.2
在籍学校種別	高等専門学校	114	41	19	14	9	1	4	3	16	7
		100.0	36.0	16.7	12.3	7.9	0.9	3.5	2.6	14.0	6.1
在籍学校種別	専門学校	321	54	150	70	3	7	23	2	4	8
		100.0	16.8	46.7	21.8	0.9	2.2	7.2	0.6	1.2	2.5

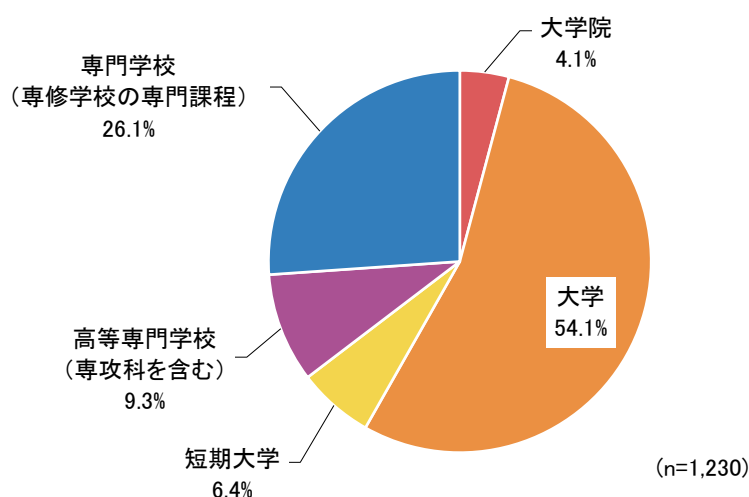
## ② 進学時の居住地選択

### 1) 在籍している学校について

#### ア. 学校の種別

学校の種別は、「大学」の割合が最も高く 54.1%となっている。次いで、「専門学校（専修学校の専門課程）」（26.1%）、「高等専門学校（専攻科を含む）」（9.3%）」となっている。

図表 I-7 学校の種別



図表 I-8 学校の種別【クロス集計】

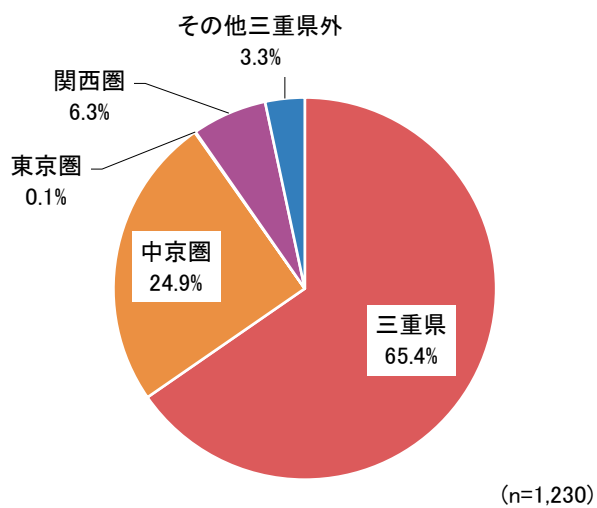
(上段：実数、下段：%)

		調査数	大学院	大学	短期大学	高等専門学校	専門学校
全体		1,230	51	665	79	114	321
		100.0	4.1	54.1	6.4	9.3	26.1
性別	男性	408	28	199	12	82	87
		100.0	6.9	48.8	2.9	20.1	21.3
性別	女性	812	21	463	66	32	230
		100.0	2.6	57.0	8.1	3.9	28.3
出身地 × 居住地	三重県出身県内在住	845	21	401	59	82	282
		100.0	2.5	47.5	7.0	9.7	33.4
出身地 × 居住地	三重県出身県外在住	170	7	157	2	2	2
		100.0	4.1	92.4	1.2	1.2	1.2
出身地 × 居住地	県外出身三重県在住	129	20	67	14	13	15
		100.0	15.5	51.9	10.9	10.1	11.6
出身地 × 居住地	県外出身県外在住	86	3	40	4	17	22
		100.0	3.5	46.5	4.7	19.8	25.6

## イ. 学校の所在地

学校の所在地は、「三重県」の割合が最も高く 65.4%となっている。次いで、「中京圏 (24.9%)」、「関西圏 (6.3%)」となっている。

図表 I-9 学校の所在地



中京圏(愛知県、岐阜県)

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

図表 I-10 学校の所在地【クロス集計】

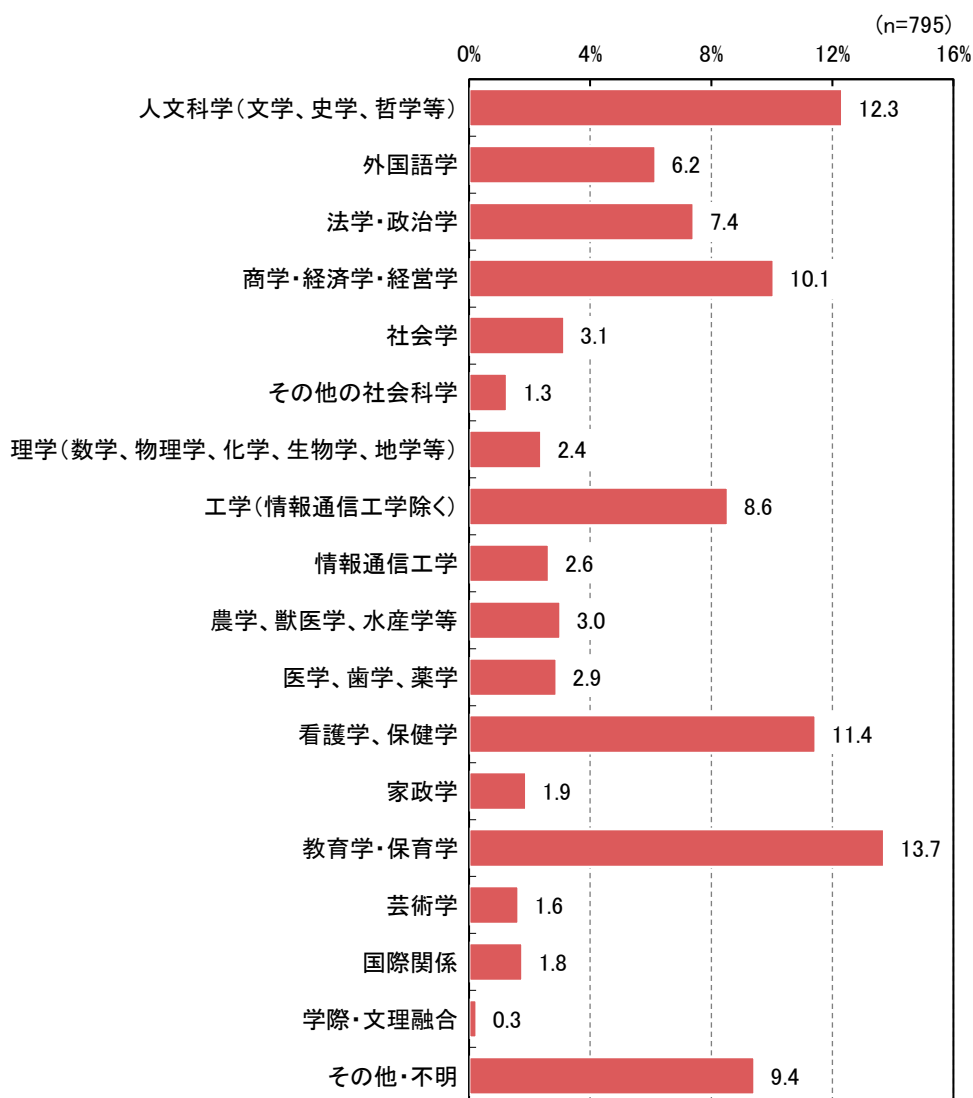
(上段：実数、下段：%)

		調査数	三重県	中京圏	東京圏	関西圏	三重その他 県外
全体		1,230	804	306	1	78	41
		100.0	65.4	24.9	0.1	6.3	3.3
性別	男性	408	269	77	1	33	28
		100.0	65.9	18.9	0.2	8.1	6.9
性別	女性	812	527	228	0	44	13
		100.0	64.9	28.1	0.0	5.4	1.6
出身地× 居住地	三重県出身県内在住	845	610	216	0	16	3
		100.0	72.2	25.6	0.0	1.9	0.4
	三重県出身県外在住	170	5	76	1	55	33
		100.0	2.9	44.7	0.6	32.4	19.4
	県外出身三重県在住	129	115	10	0	3	1
	100.0	89.1	7.8	0.0	2.3	0.8	
在籍 学校 種別	県外出身県外在住	86	74	4	0	4	4
		100.0	86.0	4.7	0.0	4.7	4.7
	大学院	51	39	4	0	5	3
		100.0	76.5	7.8	0.0	9.8	5.9
	大学	665	259	297	1	71	37
	100.0	38.9	44.7	0.2	10.7	5.6	
短期大学	短期大学	79	75	3	0	1	0
		100.0	94.9	3.8	0.0	1.3	0.0
	高等専門学校	114	113	0	0	1	0
		100.0	99.1	0.0	0.0	0.9	0.0
専門学校	専門学校	321	318	2	0	0	1
		100.0	99.1	0.6	0.0	0.0	0.3

### ウ. 専攻（大学院・大学・短期大学）

大学院・大学・短期大学在籍者の専攻は、「教育学・保育学」の割合が最も高く 13.7%となっている。次いで、「人文科学(文学、史学、哲学等) (12.3%)」、「看護学、保健学 (11.4%)」となっている。

図表 I-11 専攻(大学院・大学・短期大学)



図表 I-12 専攻(大学院・大学・短期大学)【クロス集計】

(上段：実数、下段：%)

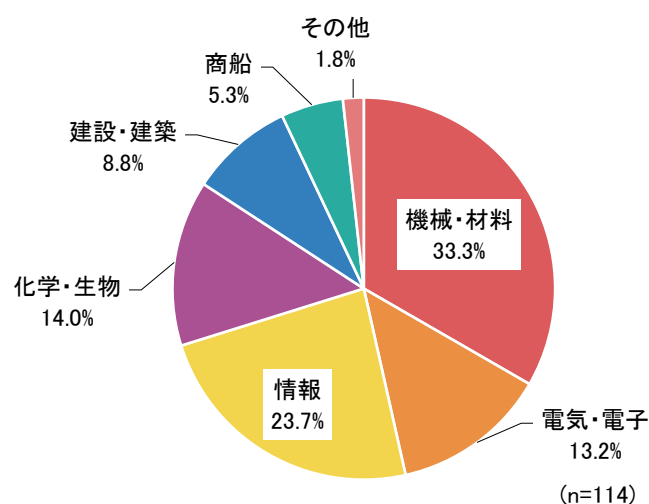
		調査数	人文科学	外国語学	法学・政治学	商学・経営学	社会学	社会科学その他	理学	工学	情報通信工
全体		795	98	49	59	80	25	10	19	68	21
		100.0	12.3	6.2	7.4	10.1	3.1	1.3	2.4	8.6	2.6
性別	男性	239	28	7	20	29	7	4	13	46	18
		100.0	11.7	2.9	8.4	12.1	2.9	1.7	5.4	19.2	7.5
性別	女性	550	68	42	39	51	18	6	6	22	3
		100.0	12.4	7.6	7.1	9.3	3.3	1.1	1.1	4.0	0.5
出身地×居住地	三重県出身県内在住	481	62	28	33	50	16	8	5	23	8
		100.0	12.9	5.8	6.9	10.4	3.3	1.7	1.0	4.8	1.7
	三重県出身県外在住	166	15	17	12	19	7	1	7	22	9
		100.0	9.0	10.2	7.2	11.4	4.2	0.6	4.2	13.3	5.4
出身地×居住地	県外出身三重県在住	101	17	3	10	6	1	0	3	15	2
		100.0	16.8	3.0	9.9	5.9	1.0	0.0	3.0	14.9	2.0
出身地×居住地	県外出身県外在住	47	4	1	4	5	1	1	4	8	2
		100.0	8.5	2.1	8.5	10.6	2.1	2.1	8.5	17.0	4.3
在籍学校種別	大学院	51	3	0	0	1	0	1	1	23	3
		100.0	5.9	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	45.1	5.9
	大学	665	95	48	45	63	25	7	17	43	18
	100.0	14.3	7.2	6.8	9.5	3.8	1.1	2.6	6.5	2.7	
在籍学校種別	短期大学	79	0	1	14	16	0	2	1	2	0
		100.0	0.0	1.3	17.7	20.3	0.0	2.5	1.3	2.5	0.0

		等学農学、水産学	医学、薬学、歯学	看護学、保健学	家政学	教育学、保育学	芸術学	国際関係	融合国際・文理	明その他・不
全体		24	23	91	15	109	13	14	2	75
		3.0	2.9	11.4	1.9	13.7	1.6	1.8	0.3	9.4
性別	男性	13	6	2	0	21	4	1	1	19
		5.4	2.5	0.8	0.0	8.8	1.7	0.4	0.4	7.9
性別	女性	10	16	89	14	88	9	13	1	55
		1.8	2.9	16.2	2.5	16.0	1.6	2.4	0.2	10.0
出身地×居住地	三重県出身県内在住	11	5	67	11	89	12	8	0	45
		2.3	1.0	13.9	2.3	18.5	2.5	1.7	0.0	9.4
	三重県出身県外在住	1	8	8	2	13	1	5	1	18
		0.6	4.8	4.8	1.2	7.8	0.6	3.0	0.6	10.8
出身地×居住地	県外出身三重県在住	10	6	10	2	6	0	0	0	10
		9.9	5.9	9.9	2.0	5.9	0.0	0.0	0.0	9.9
出身地×居住地	県外出身県外在住	2	4	6	0	1	0	1	1	2
		4.3	8.5	12.8	0.0	2.1	0.0	2.1	2.1	4.3
在籍学校種別	大学院	8	2	3	0	3	1	0	0	2
		15.7	3.9	5.9	0.0	5.9	2.0	0.0	0.0	3.9
	大学	16	21	88	9	94	12	14	2	48
	2.4	3.2	13.2	1.4	14.1	1.8	2.1	0.3	7.2	
在籍学校種別	短期大学	0	0	0	6	12	0	0	0	25
		0.0	0.0	0.0	7.6	15.2	0.0	0.0	0.0	31.6

## エ. 専攻（高等専門学校）

高等専門学校（専攻科を含む）在籍者の専攻は、「機械・材料」の割合が最も高く 33.3% となっている。次いで、「情報（23.7%）」、「化学・生物（14.0%）」となっている。

図表 I-13 専攻（高等専門学校）



図表 I-14 専攻（高等専門学校）【クロス集計】

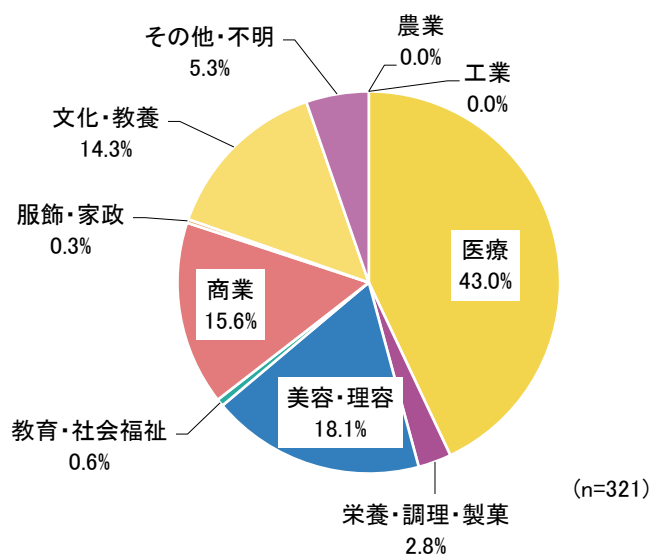
(上段：実数、下段：%)

		調査数	機械・材料	電気・電子	情報	化学・生物	建設・建築	商船	その他
全体		114	38	15	27	16	10	6	2
		100.0	33.3	13.2	23.7	14.0	8.8	5.3	1.8
性別	男性	82	27	11	22	4	10	6	2
		100.0	32.9	13.4	26.8	4.9	12.2	7.3	2.4
性別	女性	32	11	4	5	12	0	0	0
		100.0	34.4	12.5	15.6	37.5	0.0	0.0	0.0
出身地×居住地	三重県出身県内在住	82	34	11	16	14	4	2	1
		100.0	41.5	13.4	19.5	17.1	4.9	2.4	1.2
出身地×居住地	三重県出身県外在住	2	0	0	1	0	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
出身地×居住地	県外出身三重県在住	13	2	3	5	1	0	2	0
		100.0	15.4	23.1	38.5	7.7	0.0	15.4	0.0
出身地×居住地	県外出身県外在住	17	2	1	5	1	6	1	1
		100.0	11.8	5.9	29.4	5.9	35.3	5.9	5.9

## オ. 専攻（専門学校）

専門学校（専修学校の専門課程）在籍者の専攻は、「医療」の割合が最も高く 43.0%となっている。次いで、「美容・理容（18.1%）」、「商業（15.6%）」となっている。

図表 I-15 専攻(専門学校)



図表 I-16 専攻(専門学校)【クロス集計】

(上段：実数、下段：%)

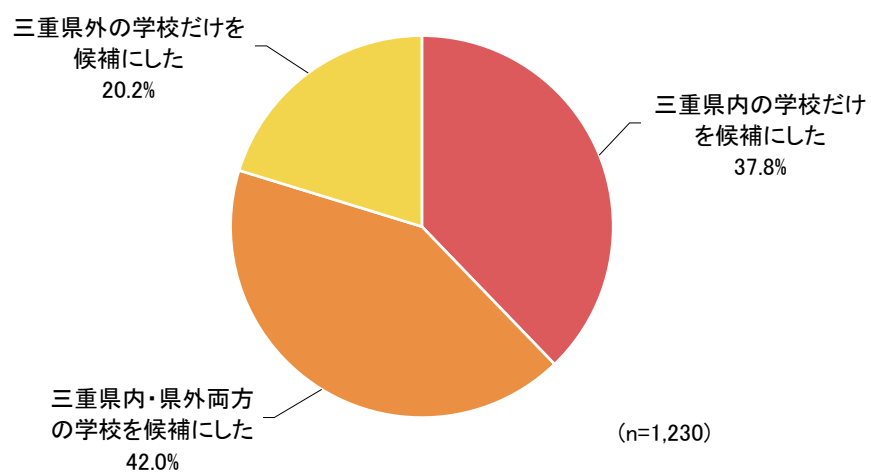
		調査数	農業	工業	医療	製菓・ 栄養・ 調理・	美容・ 理容	社 教育・ 社会福	商業	服 飾・ 家政	文 化・ 教養	そ の 他 ・ 不 明
全体		321	0	0	138	9	58	2	50	1	46	17
		100.0	0.0	0.0	43.0	2.8	18.1	0.6	15.6	0.3	14.3	5.3
性別	男性	87	0	0	10	1	6	2	28	1	29	10
		100.0	0.0	0.0	11.5	1.1	6.9	2.3	32.2	1.1	33.3	11.5
	女性	230	0	0	128	8	51	0	22	0	15	6
		100.0	0.0	0.0	55.7	3.5	22.2	0.0	9.6	0.0	6.5	2.6
出身地× 居住地	三重県出身県内在住	282	0	0	137	9	51	1	26	1	43	14
		100.0	0.0	0.0	48.6	3.2	18.1	0.4	9.2	0.4	15.2	5.0
	三重県出身県外在住	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	県外出身三重県在住	15	0	0	1	0	7	0	4	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	6.7	0.0	46.7	0.0	26.7	0.0	20.0	0.0
	県外出身県外在住	22	0	0	0	0	0	1	18	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	81.8	0.0	0.0	13.6

## 2) 進学時の選択について

### ア. 進学にあたって候補になった学校のある地域

進学にあたってどの地域の学校が候補になったかについては、「三重県内・県外両方の学校を候補にした」の割合が最も高く 42.0%となっている。次いで、「三重県内の学校だけを候補にした (37.8%)」、「三重県外の学校だけを候補にした (20.2%)」となっている。

図表 I-17 進学にあたって候補になった学校のある地域



図表 I-18 進学にあたって候補になった学校のある地域【クロス集計】

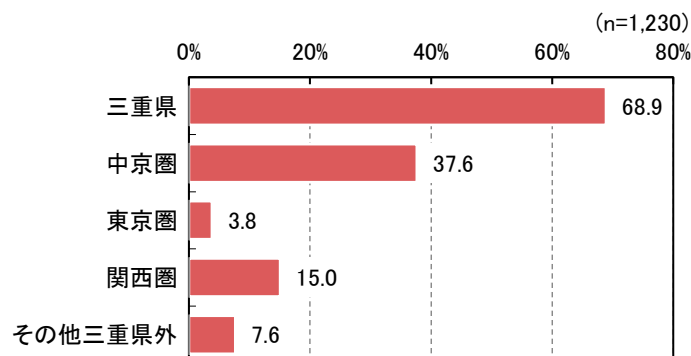
(上段：実数、下段：%)

		調査数	ただ三 け重 を県 候内 補の に学 し校	補両三 に方重 のの 学内 校・ を県 候外	ただ三 け重 を県 候外 の 補の に学 し校
全体		1,230	465	516	249
		100.0	37.8	42.0	20.2
性別	男性	408	140	189	79
		100.0	34.3	46.3	19.4
性別	女性	812	320	323	169
		100.0	39.4	39.8	20.8
出身地 × 居住地	三重県出身県内在住	845	424	291	130
		100.0	50.2	34.4	15.4
	三重県出身県外在住	170	2	74	94
		100.0	1.2	43.5	55.3
出身地 × 居住地	県外出身三重県在住	129	22	94	13
		100.0	17.1	72.9	10.1
	県外出身県外在住	86	17	57	12
		100.0	19.8	66.3	14.0
在籍 学校 種別	大学院	51	8	37	6
		100.0	15.7	72.5	11.8
	大学	665	99	337	229
		100.0	14.9	50.7	34.4
	短期大学	79	42	34	3
	100.0	53.2	43.0	3.8	
在籍 学校 種別	高等専門学校	114	70	34	10
		100.0	61.4	29.8	8.8
	専門学校	321	246	74	1
	100.0	76.6	23.1	0.3	

## イ. 受験した学校のある地域

実際に受験した学校のある地域は、「三重県」の割合が最も高く 68.9%となっている。次いで、「中京圏（37.6%）」、「関西圏（15.0%）」となっている。

図表 I-19 受験した学校のある地域(複数回答)



中京圏(愛知県、岐阜県)

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

図表 I-20 受験した学校のある地域(複数回答)【クロス集計】

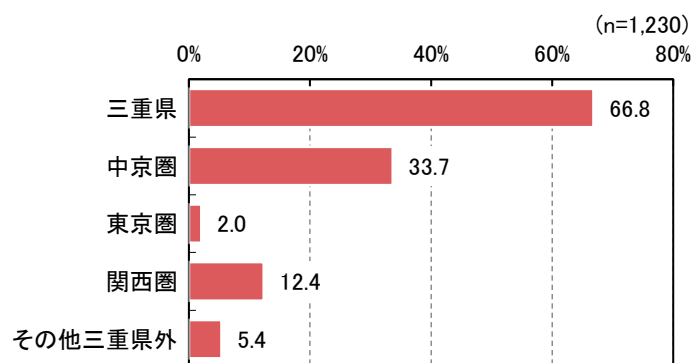
(上段：実数、下段：%)

		調査数	三重県	中京圏	東京圏	関西圏	三重の 他 外
全体		1,230	847	463	47	185	94
		100.0	68.9	37.6	3.8	15.0	7.6
性別	男性	408	279	136	24	88	51
		100.0	68.4	33.3	5.9	21.6	12.5
性別	女性	812	559	325	23	96	43
		100.0	68.8	40.0	2.8	11.8	5.3
出身地×居住地	三重県出身県内在住	845	643	287	22	62	28
		100.0	76.1	34.0	2.6	7.3	3.3
	三重県出身県外在住	170	29	100	12	76	39
		100.0	17.1	58.8	7.1	44.7	22.9
居住地	県外出身三重県在住	129	109	36	11	31	18
		100.0	84.5	27.9	8.5	24.0	14.0
居住地	県外出身県外在住	86	66	40	2	16	9
		100.0	76.7	46.5	2.3	18.6	10.5
在籍学校種別	大学院	51	42	23	3	16	6
		100.0	82.4	45.1	5.9	31.4	11.8
	大学	665	316	398	33	150	71
		100.0	47.5	59.8	5.0	22.6	10.7
	短期大学	79	73	8	1	4	8
	100.0	92.4	10.1	1.3	5.1	10.1	
高等専門学校	114	97	11	7	14	8	
	100.0	85.1	9.6	6.1	12.3	7.0	
専門学校	321	319	23	3	1	1	
	100.0	99.4	7.2	0.9	0.3	0.3	

### ウ. 合格した学校のある地域

受験した学校のうち、合格した学校のある地域は、「三重県」の割合が最も高く 66.8% となっている。次いで、「中京圏 (33.7%)」、「関西圏 (12.4%)」となっている。

図表 I-21 合格した学校のある地域(複数回答)



中京圏(愛知県、岐阜県)

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

図表 I-22 合格した学校のある地域(複数回答)【クロス集計】

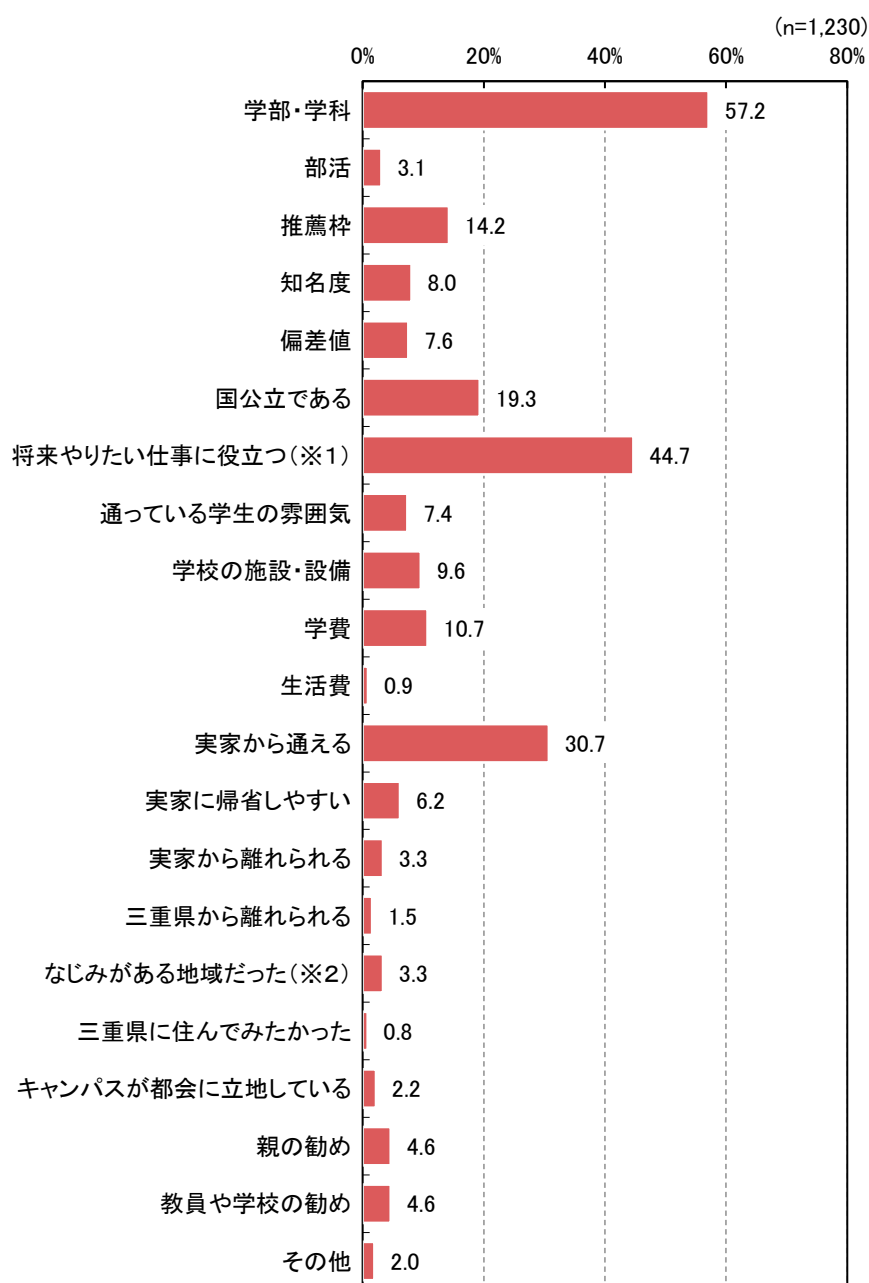
(上段：実数、下段：%)

		調査数	三重県	中京圏	東京圏	関西圏	三重の その他 県外
全体		1,230	822	414	25	152	66
		100.0	66.8	33.7	2.0	12.4	5.4
性別	男性	408	272	115	15	75	39
		100.0	66.7	28.2	3.7	18.4	9.6
性別	女性	812	541	297	10	76	27
		100.0	66.6	36.6	1.2	9.4	3.3
出身地× 居住地	三重県出身県内在住	845	618	268	9	45	14
		100.0	73.1	31.7	1.1	5.3	1.7
	三重県出身県外在住	170	19	93	7	72	35
		100.0	11.2	54.7	4.1	42.4	20.6
居住地	県外出身三重県在住	129	114	28	8	23	10
		100.0	88.4	21.7	6.2	17.8	7.8
居住地	県外出身県外在住	86	71	25	1	12	7
		100.0	82.6	29.1	1.2	14.0	8.1
在籍学校種別	大学院	51	41	18	1	13	6
		100.0	80.4	35.3	2.0	25.5	11.8
	大学	665	286	372	15	129	49
		100.0	43.0	55.9	2.3	19.4	7.4
	短期大学	79	73	7	1	2	6
	100.0	92.4	8.9	1.3	2.5	7.6	
在籍学校種別	高等専門学校	114	102	5	6	7	4
		100.0	89.5	4.4	5.3	6.1	3.5
在籍学校種別	専門学校	321	320	12	2	1	1
		100.0	99.7	3.7	0.6	0.3	0.3

## エ. 最終的な進学先を決めた理由

最終的な進学先を決めた理由は、「学部・学科」の割合が最も高く 57.2%となっている。次いで、「将来やりたい仕事に役立つ（取得できる資格や就職実績など）（44.7%）」、「実家から通える（30.7%）」となっている。

図表 I-23 最終的な進学先を決めた理由（複数回答）



(※1) 取得できる資格や就職実績 など

(※2) 旅行をした、親戚や友達がいる など

図表 I-24 最終的な進学先を決めた理由(複数回答)【クロス集計】

(上段：実数、下段：%)

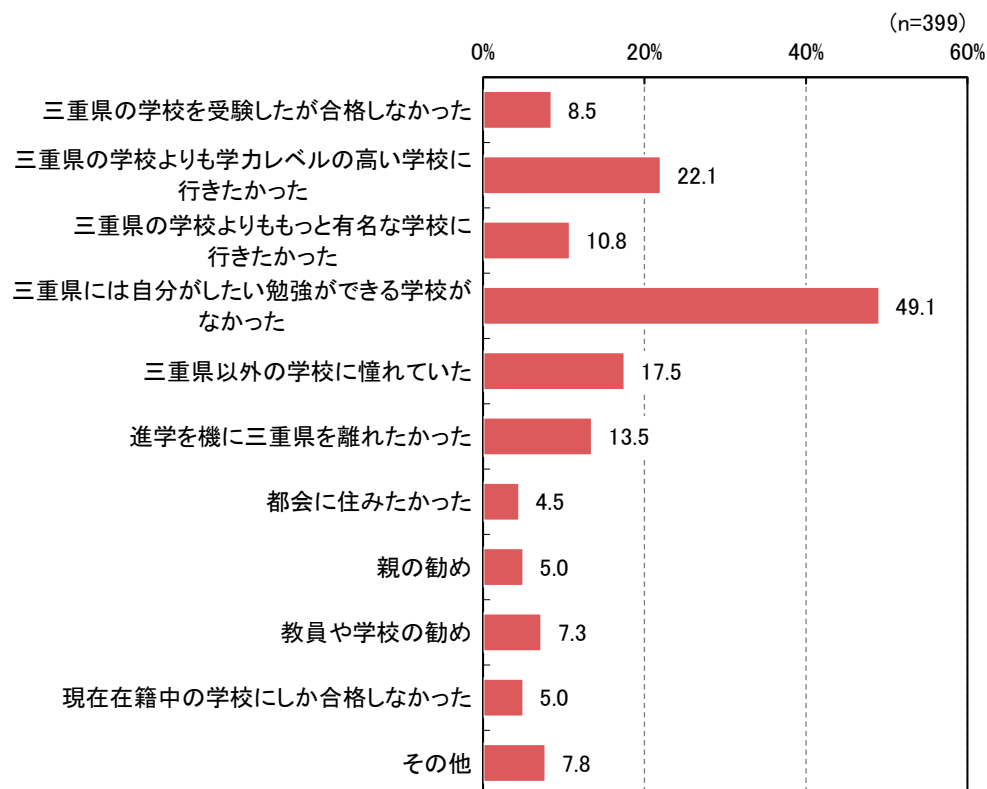
		調査数	学部・学科	部活	推薦枠	知名度	偏差値	国立である	将来に役立ちたい	通っている学校の雰囲気	設備の施設	学費	
全体		1,230	703	38	175	99	93	238	550	91	118	132	
		100.0	57.2	3.1	14.2	8.0	7.6	19.3	44.7	7.4	9.6	10.7	
性別	男性	408	226	28	59	44	36	83	155	26	44	38	
		100.0	55.4	6.9	14.5	10.8	8.8	20.3	38.0	6.4	10.8	9.3	
性別	女性	812	471	9	116	55	56	152	393	65	74	93	
		100.0	58.0	1.1	14.3	6.8	6.9	18.7	48.4	8.0	9.1	11.5	
出身地×居住地	三重県出身 県内在住	845	455	21	129	60	65	133	411	67	82	93	
		100.0	53.8	2.5	15.3	7.1	7.7	15.7	48.6	7.9	9.7	11.0	
	三重県出身 県外在住	170	116	8	21	24	17	34	58	14	27	10	
		100.0	68.2	4.7	12.4	14.1	10.0	20.0	34.1	8.2	15.9	5.9	
	県外出身 三重県在住	129	82	8	12	5	7	48	44	7	4	13	
		100.0	63.6	6.2	9.3	3.9	5.4	37.2	34.1	5.4	3.1	10.1	
出身地×居住地	県外出身 県外在住	86	50	1	13	10	4	23	37	3	5	16	
		100.0	58.1	1.2	15.1	11.6	4.7	26.7	43.0	3.5	5.8	18.6	
	在籍学校種別	大学院	51	30	0	3	1	6	31	11	2	4	7
			100.0	58.8	0.0	5.9	2.0	11.8	60.8	21.6	3.9	7.8	13.7
	在籍学校種別	大学	665	447	22	92	68	67	147	274	33	69	38
			100.0	67.2	3.3	13.8	10.2	10.1	22.1	41.2	5.0	10.4	5.7
在籍学校種別	短期大学	79	48	0	15	0	1	22	36	9	2	19	
		100.0	60.8	0.0	19.0	0.0	1.3	27.8	45.6	11.4	2.5	24.1	
在籍学校種別	高等専門学校	114	56	13	33	3	15	25	53	8	11	9	
		100.0	49.1	11.4	28.9	2.6	13.2	21.9	46.5	7.0	9.6	7.9	
在籍学校種別	専門学校	321	122	3	32	27	4	13	176	39	32	59	
		100.0	38.0	0.9	10.0	8.4	1.2	4.0	54.8	12.1	10.0	18.4	

		生活費	実家から通える	実家に帰省しやすい	実家から離れる	三重県から離れる	地域だみがある	三重県に住った	都会に立地する	キャンパスが	親の勧め	教員や学校の勧め	その他	
全体		11	378	76	41	19	41	10	27	57	57	24	24	
		0.9	30.7	6.2	3.3	1.5	3.3	0.8	2.2	4.6	4.6	2.0	2.0	
性別	男性	5	95	21	14	7	13	4	5	20	30	10	10	
		1.2	23.3	5.1	3.4	1.7	3.2	1.0	1.2	4.9	7.4	2.5	2.5	
性別	女性	6	279	55	25	12	27	6	22	37	27	14	14	
		0.7	34.4	6.8	3.1	1.5	3.3	0.7	2.7	4.6	3.3	1.7	1.7	
出身地×居住地	三重県出身 県内在住	5	347	35	5	6	24	2	16	44	31	14	14	
		0.6	41.1	4.1	0.6	0.7	2.8	0.2	1.9	5.2	3.7	1.7	1.7	
	三重県出身 県外在住	2	2	30	17	13	6	1	8	4	11	3	3	
		1.2	1.2	17.6	10.0	7.6	3.5	0.6	4.7	2.4	6.5	1.8	1.8	
	県外出身 三重県在住	3	15	10	15	0	9	6	3	7	10	5	5	
		2.3	11.6	7.8	11.6	0.0	7.0	4.7	2.3	5.4	7.8	3.9	3.9	
出身地×居住地	県外出身 県外在住	1	14	1	4	0	2	1	0	2	5	2	2	
		1.2	16.3	1.2	4.7	0.0	2.3	1.2	0.0	2.3	5.8	2.3	2.3	
	在籍学校種別	大学院	1	8	5	1	0	3	0	0	3	3	0	0
			2.0	15.7	9.8	2.0	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0
	在籍学校種別	大学	7	198	50	27	16	20	4	25	20	30	13	13
			1.1	29.8	7.5	4.1	2.4	3.0	0.6	3.8	3.0	4.5	2.0	2.0
在籍学校種別	短期大学	0	27	2	3	0	2	1	0	5	5	3	3	
		0.0	34.2	2.5	3.8	0.0	2.5	1.3	0.0	6.3	6.3	3.8	3.8	
在籍学校種別	高等専門学校	0	24	3	9	1	1	0	0	7	6	3	3	
		0.0	21.1	2.6	7.9	0.9	0.9	0.0	0.0	6.1	5.3	2.6	2.6	
在籍学校種別	専門学校	3	121	16	1	2	15	5	2	22	13	5	5	
		0.9	37.7	5.0	0.3	0.6	4.7	1.6	0.6	6.9	4.0	1.6	1.6	

## オ. 三重県の学校に進学しなかった理由

最終的に三重県の学校に進学しなかった理由は、「三重県には自分がしたい勉強ができる学校がなかった」の割合が最も高く 49.1%となっている。次いで、「三重県の学校よりも学力レベルの高い学校に行きたかった (22.1%)」、「三重県以外の学校に憧れていた (17.5%)」となっている。

図表 I-25 三重県の学校に進学しなかった理由(複数回答)



図表 I-26 三重県の学校に進学しなかった理由(複数回答)【クロス集計】

(上段：実数、下段：%)

		調査数	三重県の学校を受験したが合格しなかった	三重県の高校より学力レベルの高かった	三重県の有名学校に行きたかった	三重県以外の学校に行きたくなかった	三重県には自分ができる学校がない	三重県以外の学校に憧れていた	進学を機に三重県を離れた	都会に住みたかった	親の勧め	教員や学校の勧め	現在在籍中の学校に合格しなかった	その他
全体		399	34	88	43	196	70	54	18	20	29	20	31	
		100.0	8.5	22.1	10.8	49.1	17.5	13.5	4.5	5.0	7.3	5.0	7.8	
性別	男性	127	17	38	20	51	19	20	4	5	9	10	8	
		100.0	13.4	29.9	15.7	40.2	15.0	15.7	3.1	3.9	7.1	7.9	6.3	
居住地×出身地	三重県出身 県内在住	234	24	42	28	118	43	12	2	10	18	14	19	
		100.0	10.3	17.9	12.0	50.4	18.4	5.1	0.9	4.3	7.7	6.0	8.1	
居住地×出身地	三重県出身 県外在住	165	10	46	15	78	27	42	16	10	11	6	12	
		100.0	6.1	27.9	9.1	47.3	16.4	25.5	9.7	6.1	6.7	3.6	7.3	
在籍学校種別	大学院	11	1	5	2	2	0	0	0	1	0	2	1	
		100.0	9.1	45.5	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1	
	大学	382	33	83	41	192	68	51	17	19	29	18	29	
		100.0	8.6	21.7	10.7	50.3	17.8	13.4	4.5	5.0	7.6	4.7	7.6	
	短期大学	4	0	0	0	2	1	3	1	0	0	0	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
高等専門学校	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0		
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
専門学校	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

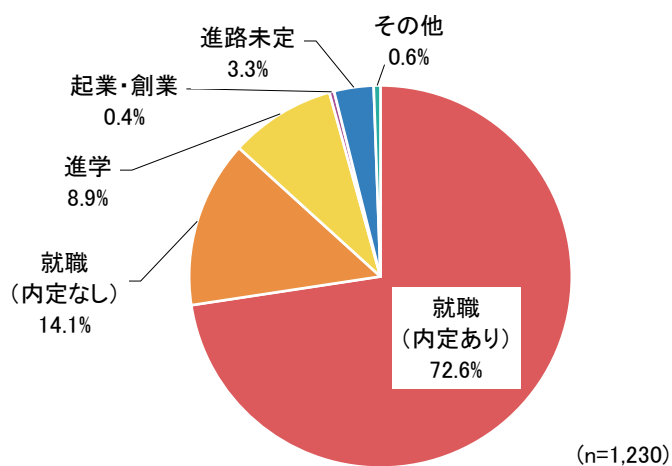
### ③ 就職時の居住地選択

#### 1) 卒業後の進路について

##### ア. 卒業後の進路

卒業後の進路は、「就職（内定あり）」の割合が最も高く 72.6%となっている。次いで、「就職（内定なし）」（14.1%）、「進学（8.9%）」となっている。

図表 I-27 卒業後の進路



図表 I-28 卒業後の進路【クロス集計】

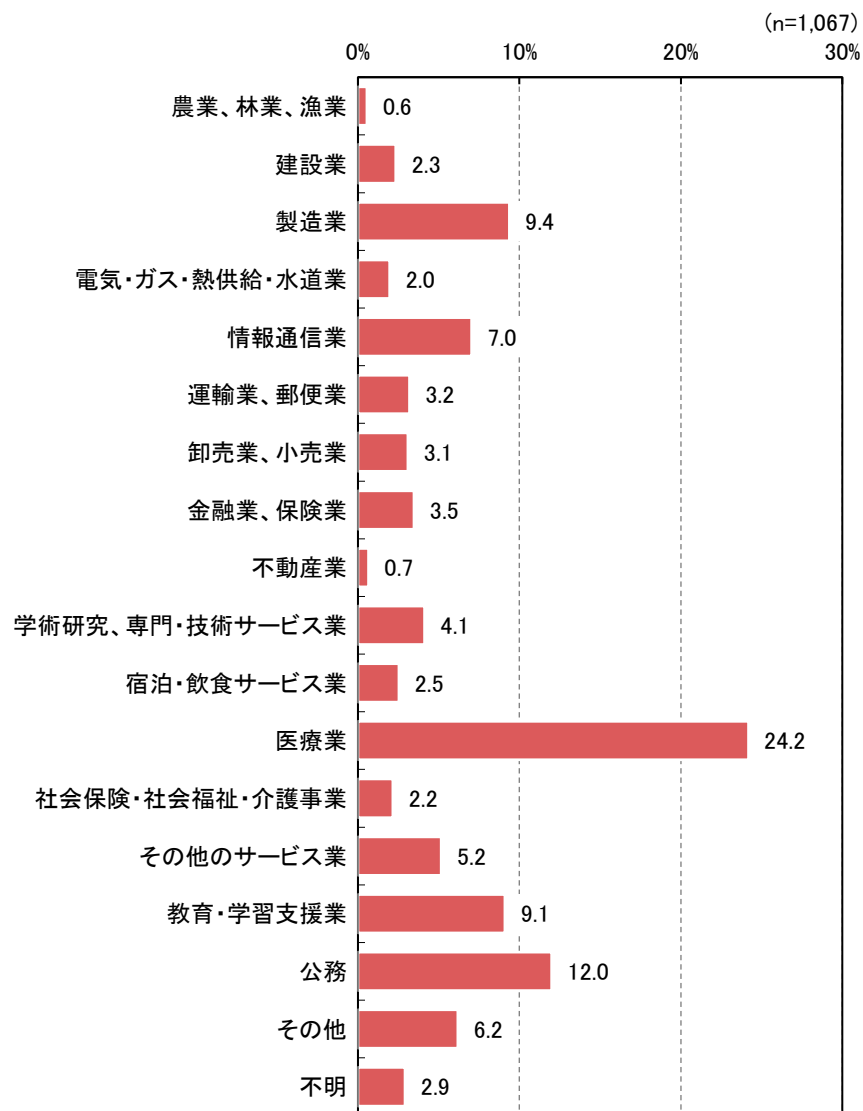
(上段：実数、下段：%)

		調査数	あり就職 (内定)	なし就職 (内定)	進学	起業・ 創業	進路未 定	そ 他
全体		1,230	893	174	110	5	41	7
		100.0	72.6	14.1	8.9	0.4	3.3	0.6
性別	男性	408	267	63	55	3	18	2
		100.0	65.4	15.4	13.5	0.7	4.4	0.5
性別	女性	812	621	108	53	2	23	5
		100.0	76.5	13.3	6.5	0.2	2.8	0.6
出身地× 居住地	三重県出身県内在住	845	625	130	53	4	29	4
		100.0	74.0	15.4	6.3	0.5	3.4	0.5
	三重県出身県外在住	170	133	10	21	1	5	0
		100.0	78.2	5.9	12.4	0.6	2.9	0.0
	県外出身三重県在住	129	88	14	20	0	6	1
	100.0	68.2	10.9	15.5	0.0	4.7	0.8	
	県外出身県外在住	86	47	20	16	0	1	2
	100.0	54.7	23.3	18.6	0.0	1.2	2.3	
在籍 学校種 別	大学院	51	44	2	2	1	2	0
		100.0	86.3	3.9	3.9	2.0	3.9	0.0
	大学	665	543	41	61	3	16	1
		100.0	81.7	6.2	9.2	0.5	2.4	0.2
	短期大学	79	47	11	7	0	13	1
		100.0	59.5	13.9	8.9	0.0	16.5	1.3
高等専門学校	114	74	8	29	0	3	0	
	100.0	64.9	7.0	25.4	0.0	2.6	0.0	
専門学校	321	185	112	11	1	7	5	
	100.0	57.6	34.9	3.4	0.3	2.2	1.6	

## イ. 就職する予定の業種

就職する予定の業種は、「医療業」の割合が最も高く 24.2%となっている。次いで、「公務（12.0%）」、「製造業（9.4%）」となっている。

図表 I-29 就職する予定の業種



図表 I-30 就職する予定の業種【クロス集計】

(上段：実数、下段：%)

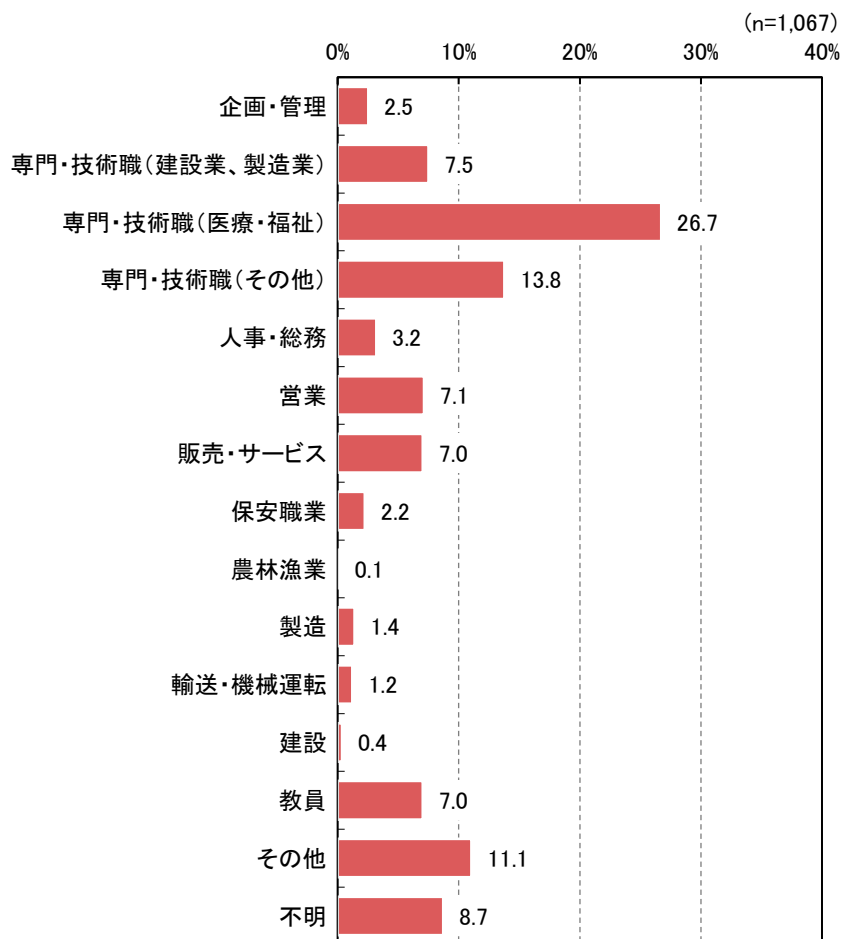
		調査数	業、農業、漁業、林	建設業	製造業	業熱電、供給・水道	情報通信業	便運輸業、郵	売卸売業、小	険金融業、保	不動産業
全体		1,067	6	25	100	21	75	34	33	37	7
		100.0	0.6	2.3	9.4	2.0	7.0	3.2	3.1	3.5	0.7
性別	男性	330	4	12	60	10	44	17	11	9	3
		100.0	1.2	3.6	18.2	3.0	13.3	5.2	3.3	2.7	0.9
性別	女性	729	2	13	40	11	31	17	21	28	4
		100.0	0.3	1.8	5.5	1.5	4.3	2.3	2.9	3.8	0.5
出身地×居住地	三重県出身県内在住	755	4	11	57	15	43	21	23	27	3
		100.0	0.5	1.5	7.5	2.0	5.7	2.8	3.0	3.6	0.4
	三重県出身県外在住	143	0	5	18	1	17	8	8	7	4
		100.0	0.0	3.5	12.6	0.7	11.9	5.6	5.6	4.9	2.8
	県外出身三重県在住	102	1	6	16	1	6	2	1	3	0
		100.0	1.0	5.9	15.7	1.0	5.9	2.0	1.0	2.9	0.0
在籍学校種別	大学院	46	2	1	16	2	4	0	0	0	0
		100.0	4.3	2.2	34.8	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	大学	584	3	15	40	11	39	27	28	30	5
		100.0	0.5	2.6	6.8	1.9	6.7	4.6	4.8	5.1	0.9
	短期大学	58	0	3	2	0	0	2	5	7	2
		100.0	0.0	5.2	3.4	0.0	0.0	3.4	8.6	12.1	3.4
在籍学校種別	高等専門学校	82	0	6	39	6	11	4	0	0	0
		100.0	0.0	7.3	47.6	7.3	13.4	4.9	0.0	0.0	0.0
在籍学校種別	専門学校	297	1	0	3	2	21	1	0	0	0
		100.0	0.3	0.0	1.0	0.7	7.1	0.3	0.0	0.0	0.0

		サ   専門 ビ・研究 業	サ   宿泊 ビ・飲食 業	医療業	介 護 事 業	社 会 福 祉 業	社 会 保 険 業	サ   そ の 他 の ビ ス 業	支 援 業 ・ 学 習	公 務	そ の 他	不 明
全体		44	27	258	23	55	97	128	66	31		
		4.1	2.5	24.2	2.2	5.2	9.1	12.0	6.2	2.9		
性別	男性	15	5	19	7	12	23	52	19	8		
		4.5	1.5	5.8	2.1	3.6	7.0	15.8	5.8	2.4		
性別	女性	27	22	239	15	43	74	74	47	21		
		3.7	3.0	32.8	2.1	5.9	10.2	10.2	6.4	2.9		
出身地×居住地	三重県出身県内在住	32	15	210	17	36	70	102	43	26		
		4.2	2.0	27.8	2.3	4.8	9.3	13.5	5.7	3.4		
	三重県出身県外在住	2	5	20	2	7	12	15	10	2		
		1.4	3.5	14.0	1.4	4.9	8.4	10.5	7.0	1.4		
	県外出身三重県在住	5	3	18	2	9	11	8	9	1		
		4.9	2.9	17.6	2.0	8.8	10.8	7.8	8.8	1.0		
在籍学校種別	大学院	3	0	5	1	0	5	4	3	0		
		6.5	0.0	10.9	2.2	0.0	10.9	8.7	6.5	0.0		
	大学	6	11	111	12	33	81	78	42	12		
		1.0	1.9	19.0	2.1	5.7	13.9	13.4	7.2	2.1		
	短期大学	1	6	2	8	5	6	3	4	2		
		1.7	10.3	3.4	13.8	8.6	10.3	5.2	6.9	3.4		
在籍学校種別	高等専門学校	6	0	2	0	2	0	0	3	3		
		7.3	0.0	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	3.7	3.7		
在籍学校種別	専門学校	28	10	138	2	15	5	43	14	14		
		9.4	3.4	46.5	0.7	5.1	1.7	14.5	4.7	4.7		

### ウ. 就職する予定の職種

就職する予定の職種は、「専門・技術職（医療・福祉）」の割合が最も高く 26.7%となっている。次いで、「専門・技術職（その他）（13.8%）」、「その他（11.1%）」となっている。

図表 I-31 就職する予定の職種



図表 I-32 就職する予定の職種【クロス集計】

(上段：実数、下段：%)

		調査数	企画・管理	造業(建設・技術)	社(専門・技術)	社(医療・技術)	社(専門・技術)	人事・総務	営業	販売・サービス	保安職業	農林漁業
全体		1,067	27	80	285	147	34	76	75	24	1	
		100.0	2.5	7.5	26.7	13.8	3.2	7.1	7.0	2.2	0.1	
性別	男性	330	10	61	26	62	7	26	25	12	1	
		100.0	3.0	18.5	7.9	18.8	2.1	7.9	7.6	3.6	0.3	
	女性	729	17	19	256	84	27	50	50	12	0	
		100.0	2.3	2.6	35.1	11.5	3.7	6.9	6.9	1.6	0.0	
出身地×居住地	三重県出身県内在住	755	16	45	229	101	28	43	44	19	1	
		100.0	2.1	6.0	30.3	13.4	3.7	5.7	5.8	2.5	0.1	
	三重県出身県外在住	143	8	9	24	20	3	21	13	2	0	
		100.0	5.6	6.3	16.8	14.0	2.1	14.7	9.1	1.4	0.0	
	県外出身三重県在住	102	2	14	18	19	1	7	7	2	0	
		100.0	2.0	13.7	17.6	18.6	1.0	6.9	6.9	2.0	0.0	
	県外出身県外在住	67	1	12	14	7	2	5	11	1	0	
		100.0	1.5	17.9	20.9	10.4	3.0	7.5	16.4	1.5	0.0	
在籍学校種別	大学院	46	1	19	3	12	0	0	0	0	0	
		100.0	2.2	41.3	6.5	26.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	大学	584	19	18	129	52	25	68	46	12	1	
		100.0	3.3	3.1	22.1	8.9	4.3	11.6	7.9	2.1	0.2	
	短期大学	58	2	1	11	7	4	6	6	0	0	
		100.0	3.4	1.7	19.0	12.1	6.9	10.3	10.3	0.0	0.0	
	高等専門学校	82	5	37	3	18	0	1	2	1	0	
		100.0	6.1	45.1	3.7	22.0	0.0	1.2	2.4	1.2	0.0	
	専門学校	297	0	5	139	58	5	1	21	11	0	
		100.0	0.0	1.7	46.8	19.5	1.7	0.3	7.1	3.7	0.0	

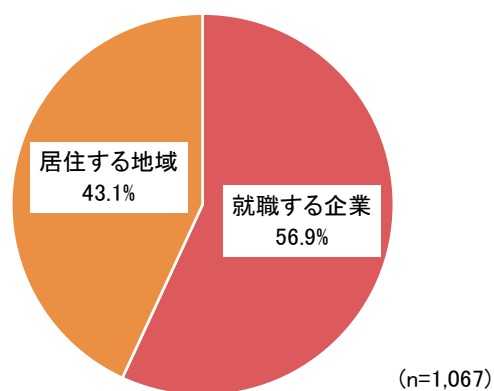
		製造	輸送・機械運	建設	教員	その他	不明
全体		15	13	4	75	118	93
		1.4	1.2	0.4	7.0	11.1	8.7
性別	男性	9	11	1	18	42	19
		2.7	3.3	0.3	5.5	12.7	5.8
	女性	6	2	3	57	75	71
		0.8	0.3	0.4	7.8	10.3	9.7
出身地×居住地	三重県出身県内在住	11	8	2	53	89	66
		1.5	1.1	0.3	7.0	11.8	8.7
	三重県出身県外在住	1	2	1	11	12	16
		0.7	1.4	0.7	7.7	8.4	11.2
	県外出身三重県在住	2	1	0	9	13	7
		2.0	1.0	0.0	8.8	12.7	6.9
	県外出身県外在住	1	2	1	2	4	4
		1.5	3.0	1.5	3.0	6.0	6.0
在籍学校種別	大学院	1	0	0	4	5	1
		2.2	0.0	0.0	8.7	10.9	2.2
	大学	4	10	2	64	72	62
		0.7	1.7	0.3	11.0	12.3	10.6
	短期大学	2	0	1	4	7	7
		3.4	0.0	1.7	6.9	12.1	12.1
	高等専門学校	5	1	1	0	3	5
		6.1	1.2	1.2	0.0	3.7	6.1
	専門学校	3	2	0	3	31	18
		1.0	0.7	0.0	1.0	10.4	6.1

## 2) 就職先の検討について

### ア. 就職先を検討するとき優先したこと

就職先を検討するとき、就職する企業（※）と居住する地域のどちらを優先したかについては、「就職する企業」の割合が最も高く 56.9%となっている。次いで、「居住する地域（43.1%）」となっている。

図表 I-33 就職先を検討するとき優先したこと



(※)「企業」には官公庁・団体・病院なども含む(以下同様)

図表 I-34 就職先を検討するとき優先したこと【クロス集計】

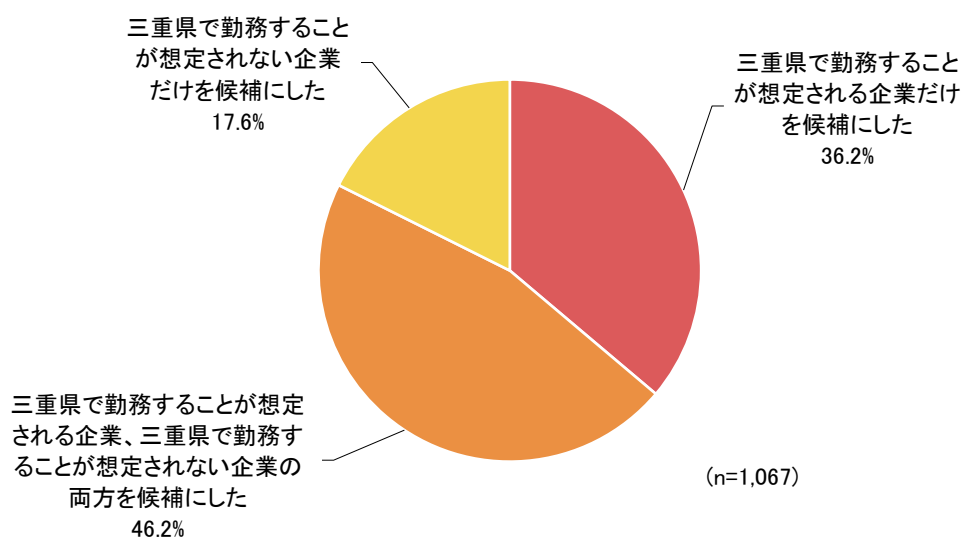
(上段：実数、下段：%)

		調査数	就業する	地域居住する
全体		1,067	607	460
		100.0	56.9	43.1
性別	男性	330	221	109
		100.0	<b>67.0</b>	<b>33.0</b>
性別	女性	729	381	348
		100.0	52.3	47.7
出身地×居住地	三重県出身県内在住	755	430	325
		100.0	57.0	43.0
	三重県出身県外在住	143	72	71
		100.0	<b>50.3</b>	<b>49.7</b>
	県外出身三重県在住	102	63	39
		100.0	61.8	38.2
在籍学校種別	大学院	46	26	20
		100.0	56.5	43.5
	大学	584	324	260
		100.0	55.5	44.5
	短期大学	58	24	34
		100.0	<b>41.4</b>	<b>58.6</b>
高等専門学校	82	70	12	
	100.0	<b>85.4</b>	<b>14.6</b>	
専門学校	297	163	134	
	100.0	54.9	45.1	

## イ. 就職先の検討候補になった企業

就職先を検討するとき、三重県で勤務することが想定される企業（※）が候補になったかについては、「三重県で勤務することが想定される企業、三重県で勤務することが想定されない企業の両方を候補にした」の割合が最も高く 46.2%となっている。次いで、「三重県で勤務することが想定される企業だけを候補にした（36.2%）」、「三重県で勤務することが想定されない企業だけを候補にした（17.6%）」となっている。

図表 I-35 就職先の検討候補になった企業



(※)「三重県で勤務することが想定される企業」とは、本社・支店・生産拠点等が三重県にある企業のこと(以下同様)

図表 I-36 就職先の検討候補になった企業【クロス集計】

(上段：実数、下段：%)

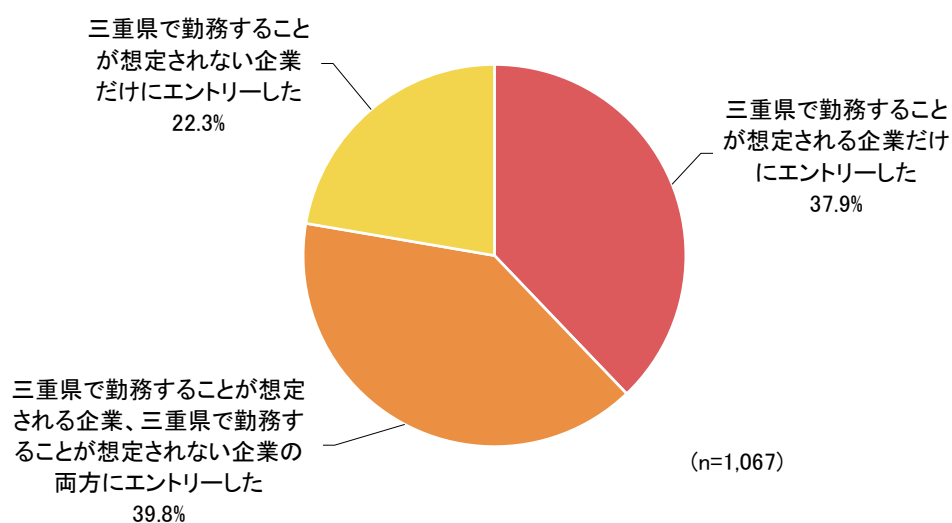
		調査数	補 に し た	想 定 さ れ る 勤 務 企 業 だ け を 候	三 重 県 で 勤 務 す る こ と が	に し た 企 業 の 両 方 を 候 補	れ ない さ れ る 勤 務 企 業 を 想 定 さ が	三 重 県 で 勤 務 す る こ と が	候 補 に し た 勤 務 企 業 だ け を	想 定 さ れ る 勤 務 企 業 だ け を	三 重 県 で 勤 務 す る こ と が
全体		1,067		386		493		188			
		100.0		36.2		46.2		17.6			
性別	男性	330		83		179		68			
		100.0		25.2		54.2		20.6			
性別	女性	729		298		313		118			
		100.0		40.9		42.9		16.2			
出身 地× 居住 地	三重県出身県内在住	755		341		325		89			
		100.0		45.2		43.0		11.8			
	三重県出身県外在住	143		25		80		38			
		100.0		17.5		55.9		26.6			
出身 地× 居住 地	県外出身三重県在住	102		14		51		37			
		100.0		13.7		50.0		36.3			
出身 地× 居住 地	県外出身県外在住	67		6		37		24			
		100.0		9.0		55.2		35.8			
在籍 学校 種別	大学院	46		7		31		8			
		100.0		15.2		67.4		17.4			
	大学	584		172		294		118			
		100.0		29.5		50.3		20.2			
	短期大学	58		28		18		12			
		100.0		48.3		31.0		20.7			
在籍 学校 種別	高等専門学校	82		7		52		23			
		100.0		8.5		63.4		28.0			
在籍 学校 種別	専門学校	297		172		98		27			
		100.0		57.9		33.0		9.1			

### 3) 実際にエントリーした企業について

#### ア. 三重県で勤務することが想定される企業へのエントリー

三重県で勤務することが想定される企業にエントリーしたかについては、「三重県で勤務することが想定される企業、三重県で勤務することが想定されない企業の両方にエントリーした」の割合が最も高く 39.8%となっている。次いで、「三重県で勤務することが想定される企業だけにエントリーした (37.9%)」、「三重県で勤務することが想定されない企業だけにエントリーした (22.3%)」となっている。

図表 I-37 三重県で勤務することが想定される企業へのエントリー



図表 I-38 三重県で勤務することが想定される企業へのエントリー【クロス集計】

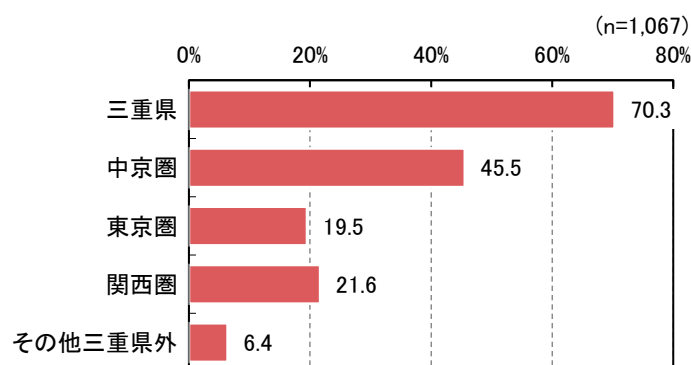
(上段：実数、下段：%)

		調査数	エントリーした 想定される 三重県で勤 務するだけ にエ	トリシュー たの企業 の両方に エン	三重県で勤 務すること が	三重県で勤 務すること が
全体		1,067	404	425	238	
		100.0	37.9	39.8	22.3	
性別	男性	330	86	160	84	
		100.0	<b>26.1</b>	<b>48.5</b>	25.5	
性別	女性	729	313	264	152	
		100.0	<b>42.9</b>	36.2	20.9	
出身地× 居住地	三重県出身県内在住	755	359	277	119	
		100.0	<b>47.5</b>	36.7	<b>15.8</b>	
	三重県出身県外在住	143	23	76	44	
		100.0	<b>16.1</b>	<b>53.1</b>	<b>30.8</b>	
居住地	県外出身三重県在住	102	16	38	48	
		100.0	<b>15.7</b>	37.3	<b>47.1</b>	
	県外出身県外在住	67	6	34	27	
	100.0	<b>9.0</b>	<b>50.7</b>	<b>40.3</b>		
在籍学校種別	大学院	46	8	23	15	
		100.0	<b>17.4</b>	<b>50.0</b>	<b>32.6</b>	
	大学	584	170	270	144	
		100.0	<b>29.1</b>	<b>46.2</b>	24.7	
	短期大学	58	25	22	11	
		100.0	<b>43.1</b>	37.9	19.0	
高等専門学校	82	14	32	36		
	100.0	<b>17.1</b>	39.0	<b>43.9</b>		
専門学校	297	187	78	32		
	100.0	<b>63.0</b>	<b>26.3</b>	<b>10.8</b>		

### イ. エントリー時に勤務したいと考えていた地域

エントリー時に勤務したいと考えていた地域は、「三重県」の割合が最も高く 70.3%となっている。次いで、「中京圏 (45.5%)」、「関西圏 (21.6%)」となっている。

図表 I-39 エントリー時に勤務したいと考えていた地域(複数回答)



中京圏(愛知県、岐阜県)

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

図表 I-40 エントリー時に勤務したいと考えていた地域(複数回答)【クロス集計】

(上段：実数、下段：%)

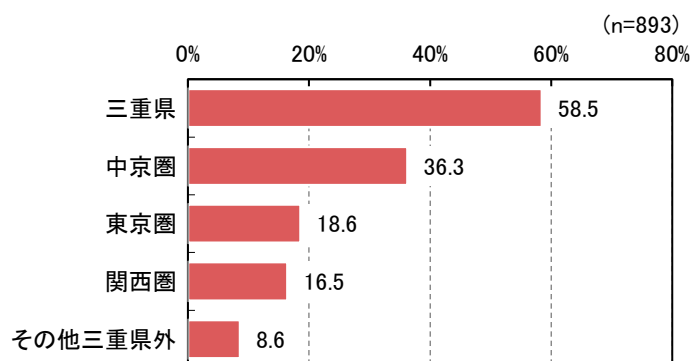
		調査数	三重県	中京圏	東京圏	関西圏	三重県以外の他三
全体		1,067	750	486	208	231	68
		100.0	70.3	45.5	19.5	21.6	6.4
性別	男性	330	205	161	89	105	31
		100.0	62.1	48.8	27.0	31.8	9.4
	女性	729	539	321	117	125	37
		100.0	73.9	44.0	16.0	17.1	5.1
出身地×居住地	三重県出身県内在住	755	597	310	127	124	28
		100.0	79.1	41.1	16.8	16.4	3.7
	三重県出身県外在住	143	90	84	32	52	12
		100.0	62.9	58.7	22.4	36.4	8.4
	県外出身三重県在住	102	38	51	30	33	25
		100.0	37.3	50.0	29.4	32.4	24.5
	県外出身県外在住	67	25	41	19	22	3
		100.0	37.3	61.2	28.4	32.8	4.5
在籍学校種別	大学院	46	23	26	16	19	7
		100.0	50.0	56.5	34.8	41.3	15.2
	大学	584	396	330	126	143	45
		100.0	67.8	56.5	21.6	24.5	7.7
	短期大学	58	45	21	2	6	5
		100.0	77.6	36.2	3.4	10.3	8.6
	高等専門学校	82	31	28	35	38	6
		100.0	37.8	34.1	42.7	46.3	7.3
	専門学校	297	255	81	29	25	5
		100.0	85.9	27.3	9.8	8.4	1.7

#### 4) 内定が出た企業について

##### ア. 就職後に勤務することが想定される地域

就職後に勤務することが想定される地域は、「三重県」の割合が最も高く 58.5%となっている。次いで、「中京圏 (36.3%)」、「東京圏 (18.6%)」となっている。

図表 I-41 就職後に勤務することが想定される地域(複数回答)



中京圏(愛知県、岐阜県)

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

図表 I-42 就職後に勤務することが想定される地域(複数回答)【クロス集計】

(上段：実数、下段：%)

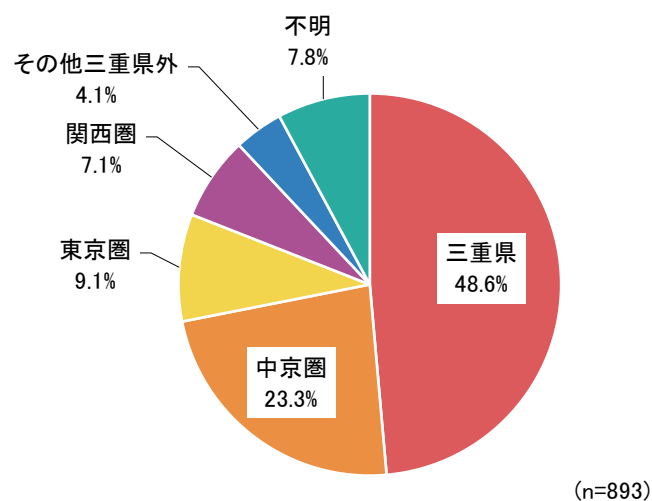
		調査数	三重県	中京圏	東京圏	関西圏	三重県以外の他三
全体		893	522	324	166	147	77
		100.0	58.5	36.3	18.6	16.5	8.6
性別	男性	267	127	111	68	64	35
		100.0	<b>47.6</b>	<b>41.6</b>	<b>25.5</b>	<b>24.0</b>	13.1
	女性	621	391	210	98	83	42
		100.0	63.0	33.8	15.8	13.4	6.8
出身地×居住地	三重県出身県内在住	625	435	198	92	73	34
		100.0	<b>69.6</b>	31.7	14.7	11.7	5.4
	三重県出身県外在住	133	57	60	36	36	15
		100.0	<b>42.9</b>	<b>45.1</b>	<b>27.1</b>	<b>27.1</b>	11.3
	県外出身三重県在住	88	24	39	25	23	21
		100.0	<b>27.3</b>	<b>44.3</b>	<b>28.4</b>	<b>26.1</b>	<b>23.9</b>
	県外出身県外在住	47	6	27	13	15	7
		100.0	<b>12.8</b>	<b>57.4</b>	<b>27.7</b>	<b>31.9</b>	<b>14.9</b>
在籍学校種別	大学院	44	15	22	15	9	8
		100.0	<b>34.1</b>	<b>50.0</b>	<b>34.1</b>	20.5	<b>18.2</b>
	大学	543	302	243	110	97	52
		100.0	55.6	<b>44.8</b>	20.3	17.9	9.6
	短期大学	47	30	15	1	5	3
		100.0	<b>63.8</b>	31.9	<b>2.1</b>	<b>10.6</b>	6.4
高等専門学校	74	23	13	32	28	9	
	100.0	<b>31.1</b>	<b>17.6</b>	<b>43.2</b>	<b>37.8</b>	12.2	
専門学校	185	152	31	8	8	5	
	100.0	<b>82.2</b>	<b>16.8</b>	<b>4.3</b>	<b>4.3</b>	<b>2.7</b>	

## 5) 実際に就職する予定の企業について

### ア. 入社後の研修期間を除いた本配属の際に想定される勤務地

入社後の研修期間を除いた本配属の際に想定される勤務地は、「三重県」の割合が最も高く 48.6%となっている。次いで、「中京圏 (23.3%)」、「東京圏 (9.1%)」となっている。

図表 I-43 入社後の研修期間を除いた本配属の際に想定される勤務地



中京圏(愛知県、岐阜県)

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

図表 I-44 入社後の研修期間を除いた本配属の際に想定される勤務地【クロス集計】

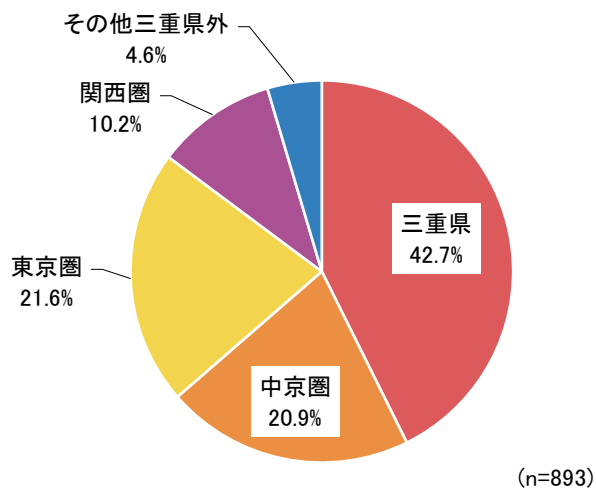
(上段：実数、下段：%)

		調査数	三重県	中京圏	東京圏	関西圏	重 県 外 他 三	不明
全体		893	434	208	81	63	37	70
		100.0	48.6	23.3	9.1	7.1	4.1	7.8
性別	男性	267	91	71	33	27	18	27
		100.0	<b>34.1</b>	26.6	12.4	10.1	6.7	10.1
性別	女性	621	339	136	48	36	19	43
		100.0	<b>54.6</b>	21.9	7.7	5.8	3.1	6.9
出身地 × 居住地	三重県出身県内在住	625	378	122	42	29	10	44
		100.0	<b>60.5</b>	19.5	6.7	4.6	1.6	7.0
	三重県出身県外在住	133	41	40	18	16	6	12
		100.0	<b>30.8</b>	<b>30.1</b>	13.5	12.0	4.5	9.0
	県外出身三重県在住	88	13	26	15	10	18	6
		100.0	<b>14.8</b>	<b>29.5</b>	<b>17.0</b>	11.4	<b>20.5</b>	6.8
	47	2	20	6	8	3	8	
	100.0	<b>4.3</b>	<b>42.6</b>	12.8	<b>17.0</b>	6.4	<b>17.0</b>	
在籍 学校 種別	大学院	44	11	15	5	4	4	5
		100.0	<b>25.0</b>	<b>34.1</b>	11.4	9.1	9.1	11.4
	大学	543	236	152	52	36	24	43
		100.0	<b>43.5</b>	28.0	9.6	6.6	4.4	7.9
	短期大学	47	27	9	1	4	2	4
		100.0	<b>57.4</b>	19.1	<b>2.1</b>	8.5	4.3	8.5
高等専門学校	74	16	8	16	15	5	14	
	100.0	<b>21.6</b>	<b>10.8</b>	<b>21.6</b>	<b>20.3</b>	6.8	<b>18.9</b>	
専門学校	185	144	24	7	4	2	4	
	100.0	<b>77.8</b>	<b>13.0</b>	<b>3.8</b>	2.2	1.1	<b>2.2</b>	

## イ. 就職する企業の本社所在地

就職する企業の本社所在地は、「三重県」の割合が最も高く 42.7%となっている。次いで、「東京圏（21.6%）」、「中京圏（20.9%）」となっている。

図表 I-45 就職する企業の本社所在地



中京圏(愛知県、岐阜県)

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

図表 I-46 就職する企業の本社所在地【クロス集計】

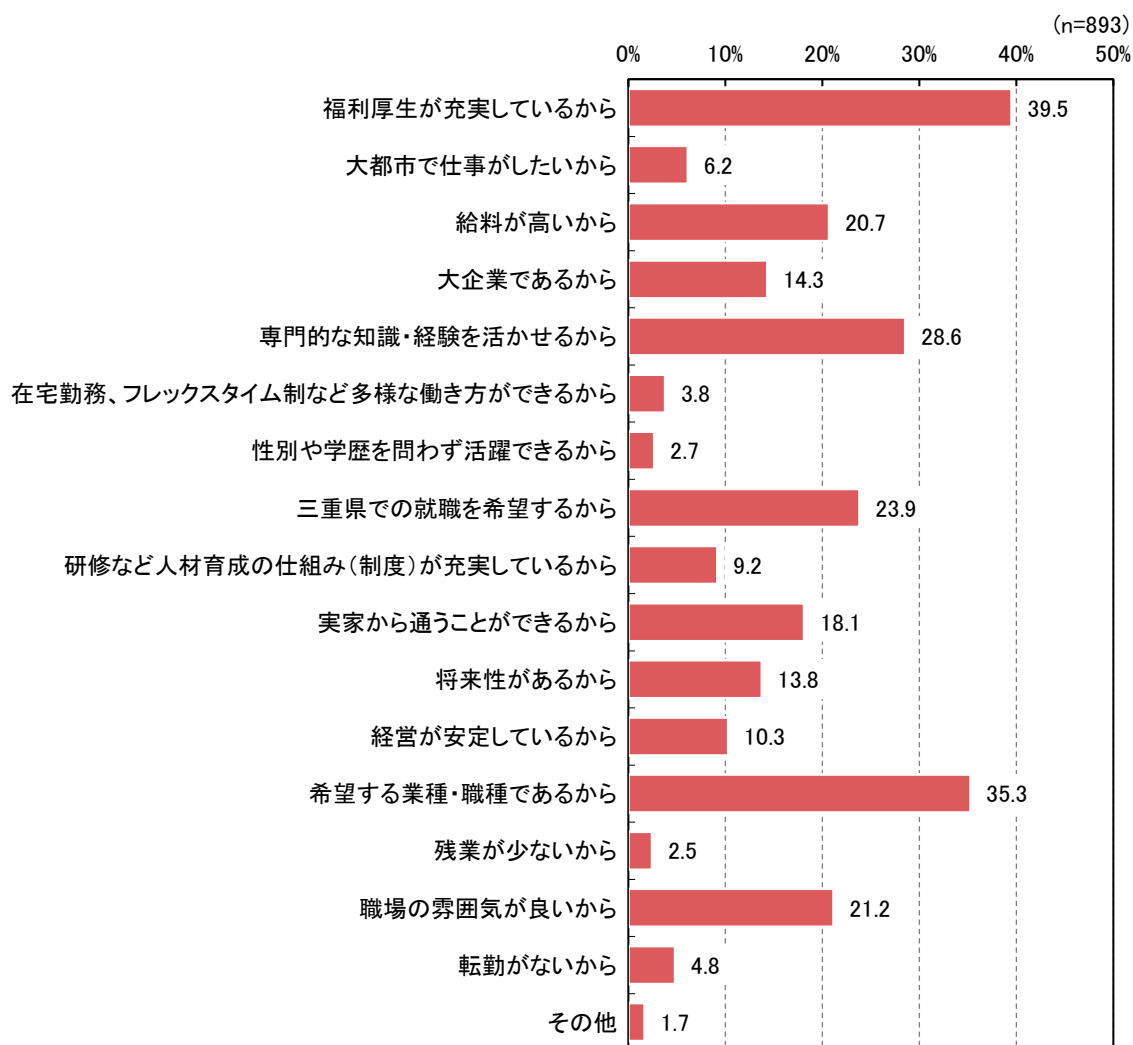
(上段：実数、下段：%)

		調査数	三重県	中京圏	東京圏	関西圏	重 其 他 三
全体		893	381	187	193	91	41
		100.0	42.7	20.9	21.6	10.2	4.6
性別	男性	267	74	64	68	45	16
	100.0	27.7	24.0	25.5	16.9	6.0	
	女性	621	304	122	124	46	25
	100.0	49.0	19.6	20.0	7.4	4.0	
出身地	三重県出身県内在住	625	328	111	123	48	15
	100.0	52.5	17.8	19.7	7.7	2.4	
× 居住地	三重県出身県外在住	133	40	35	32	19	7
	100.0	30.1	26.3	24.1	14.3	5.3	
	県外出身三重県在住	88	11	25	25	12	15
	100.0	12.5	28.4	28.4	13.6	17.0	
	県外出身県外在住	47	2	16	13	12	4
	100.0	4.3	34.0	27.7	25.5	8.5	
在籍 学校 種別	大学院	44	10	14	6	8	6
	100.0	22.7	31.8	13.6	18.2	13.6	
	大学	543	220	137	115	43	28
	100.0	40.5	25.2	21.2	7.9	5.2	
	短期大学	47	24	9	8	4	2
	100.0	51.1	19.1	17.0	8.5	4.3	
	高等専門学校	74	6	4	37	24	3
	100.0	8.1	5.4	50.0	32.4	4.1	
	専門学校	185	121	23	27	12	2
	100.0	65.4	12.4	14.6	6.5	1.1	

## ウ. 最終的に就職先を決めた理由

最終的に就職先を決めた理由は、「福利厚生が充実しているから」の割合が最も高く39.5%となっている。次いで、「希望する業種・職種であるから（35.3%）」、「専門的な知識・経験を活かせるから（28.6%）」となっている。

図表 I-47 最終的に就職先を決めた理由(複数回答)



図表 I-48 最終的に就職先を決めた理由(複数回答)【クロス集計】

(上段：実数、下段：%)

		調査数	ら実福 して厚 いるが か充	が大 都市 たい で か仕 ら事	ら給 料が 高い か	か大 企 業 で あ る	か識 専 門 的 な 知 活 か せ る か ら	が多 在 宅 勤 務 な ど で き る か ら	き問 性 別 な 活 躍 を し る か ら	か職 三 重 県 で の 就 業 を 希 望 す る か ら
全体		893	353	55	185	128	255	34	24	213
		100.0	39.5	6.2	20.7	14.3	28.6	3.8	2.7	23.9
性別	男性	267	109	25	62	56	75	14	8	44
		100.0	40.8	9.4	23.2	21.0	28.1	5.2	3.0	16.5
性別	女性	621	242	30	122	71	178	20	15	168
		100.0	39.0	4.8	19.6	11.4	28.7	3.2	2.4	27.1
出身地×居住地	三重県出身県内在住	625	256	37	123	78	178	25	14	184
		100.0	41.0	5.9	19.7	12.5	28.5	4.0	2.2	29.4
	三重県出身県外在住	133	49	6	29	20	39	4	4	24
		100.0	36.8	4.5	21.8	15.0	29.3	3.0	3.0	18.0
	県外出身三重県在住	88	35	10	19	19	20	3	3	4
	100.0	39.8	11.4	21.6	21.6	22.7	3.4	3.4	4.5	
在籍学校種別	大学院	44	16	3	15	12	11	4	1	4
		100.0	36.4	6.8	34.1	27.3	25.0	9.1	2.3	9.1
	大学	543	210	29	104	74	138	22	12	125
		100.0	38.7	5.3	19.2	13.6	25.4	4.1	2.2	23.0
	短期大学	47	16	4	7	2	10	1	5	13
	100.0	34.0	8.5	14.9	4.3	21.3	2.1	10.6	27.7	
在籍学校種別	高等専門学校	74	43	8	20	29	26	4	4	4
		100.0	58.1	10.8	27.0	39.2	35.1	5.4	5.4	5.4
	専門学校	185	68	11	39	11	70	3	2	67
	100.0	36.8	5.9	21.1	5.9	37.8	1.6	1.1	36.2	

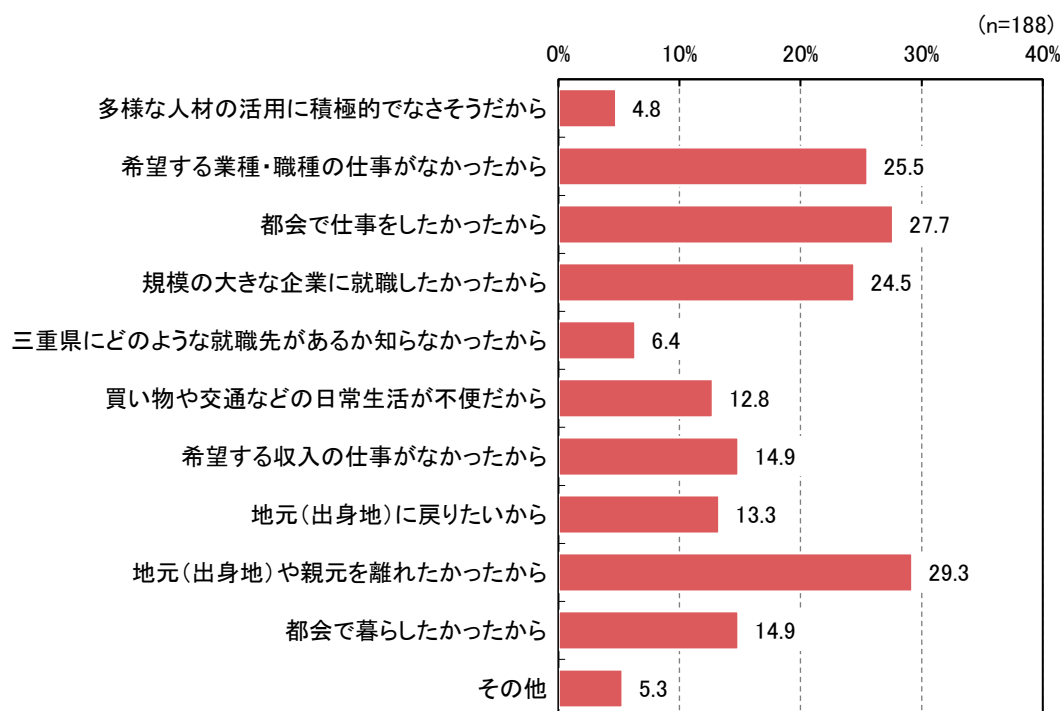
		て組人 材が 育充 成の し仕 ら	かこ実 と家 が か で 通 る う	か将 来 性 が あ る	て経 営 が 安 定 し	る種 希 望 が あ る 種 業 あ	か残 業 が 少 な い	が職 場 の 雰 囲 気	ら転 勤 が な い か	そ の 他
全体		82	162	123	92	315	22	189	43	15
		9.2	18.1	13.8	10.3	35.3	2.5	21.2	4.8	1.7
性別	男性	23	22	44	40	89	8	39	19	2
		8.6	8.2	16.5	15.0	33.3	3.0	14.6	7.1	0.7
性別	女性	59	139	78	52	226	14	150	24	13
		9.5	22.4	12.6	8.4	36.4	2.3	24.2	3.9	2.1
出身地×居住地	三重県出身県内在住	57	132	86	58	194	12	127	29	12
		9.1	21.1	13.8	9.3	31.0	1.9	20.3	4.6	1.9
	三重県出身県外在住	11	12	17	20	63	5	30	11	2
		8.3	9.0	12.8	15.0	47.4	3.8	22.6	8.3	1.5
	県外出身三重県在住	8	9	12	9	41	3	22	2	1
	9.1	10.2	13.6	10.2	46.6	3.4	25.0	2.3	1.1	
在籍学校種別	大学院	0	3	5	5	19	0	8	2	0
		0.0	6.8	11.4	11.4	43.2	0.0	18.2	4.5	0.0
	大学	57	93	74	70	214	15	120	32	10
		10.5	17.1	13.6	12.9	39.4	2.8	22.1	5.9	1.8
	短期大学	4	12	6	5	17	2	17	2	1
	8.5	25.5	12.8	10.6	36.2	4.3	36.2	4.3	2.1	
在籍学校種別	高等専門学校	7	4	15	7	17	1	10	4	0
		9.5	5.4	20.3	9.5	23.0	1.4	13.5	5.4	0.0
	専門学校	14	50	23	5	48	4	34	3	4
	7.6	27.0	12.4	2.7	25.9	2.2	18.4	1.6	2.2	

## 6) 三重県で就職する可能性について

### ア. 三重県で勤務することが想定される企業を候補にしなかった理由

三重県で勤務することが想定される企業を候補にしなかった理由は、「地元（出身地）や親元を離れたかったから」の割合が最も高く 29.3%となっている。次いで、「都会で仕事をしたかったから（27.7%）」、「希望する業種・職種の仕事がなかったから（25.5%）」となっている。

図表 I-49 三重県で勤務することが想定される企業を候補にしなかった理由（複数回答）



図表 I-50 三重県で勤務することが想定される企業を候補にしなかった理由(複数回答)

【クロス集計】

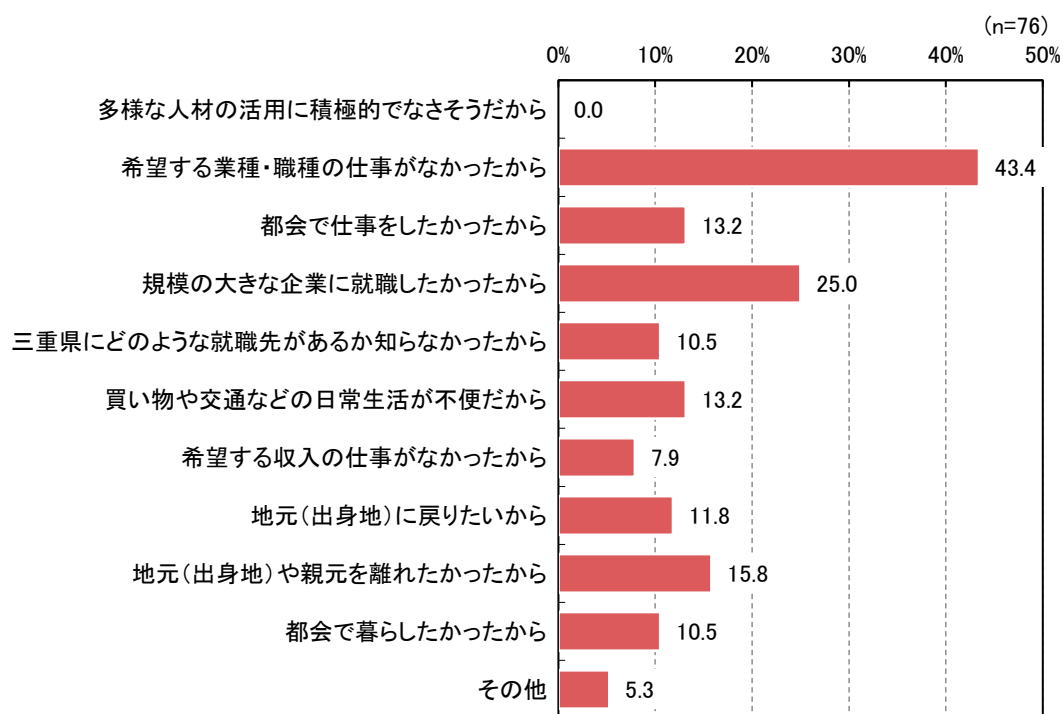
(上段：実数、下段：%)

		調査数	で多様な人材の活用積極的に	がなかつたから	希望する業種・職種の仕事	ら都会で仕事をしたかつたか	た規模の大きな企業に就職し	が三重県にどのような就職先	活がい物や交通などの日常生活	かかったから	希望する収入の仕事がな	から地元(出身地)に戻りたい	れた地元(出身地)や親元を離	都会で暮らしたかつたから	その他
全体		188	9	48	52	46	12	24	28	25	55	28	10		
		100.0	4.8	25.5	27.7	24.5	6.4	12.8	14.9	13.3	29.3	14.9	5.3		
性別	男性	68	5	16	24	15	7	7	4	6	18	9	4		
		100.0	7.4	23.5	<b>35.3</b>	22.1	10.3	10.3	<b>5.9</b>	8.8	26.5	13.2	5.9		
性別	女性	118	4	32	27	30	5	17	23	19	36	18	6		
		100.0	3.4	27.1	22.9	25.4	4.2	14.4	19.5	16.1	30.5	15.3	5.1		
出身地×居住地	三重県出身 県内在住	89	7	20	32	29	3	8	11	1	37	14	6		
		100.0	7.9	22.5	<b>36.0</b>	<b>32.6</b>	3.4	9.0	12.4	<b>1.1</b>	<b>41.6</b>	15.7	6.7		
	三重県出身 県外在住	38	1	13	5	8	6	6	7	0	12	2	2		
		100.0	2.6	<b>34.2</b>	<b>13.2</b>	21.1	<b>15.8</b>	15.8	18.4	<b>0.0</b>	31.6	<b>5.3</b>	5.3		
	県外出身 三重県在住	37	1	11	10	4	1	8	5	14	5	8	2		
		100.0	2.7	29.7	27.0	<b>10.8</b>	2.7	<b>21.6</b>	13.5	<b>37.8</b>	<b>13.5</b>	<b>21.6</b>	5.4		
県外出身 県外在住	24	0	4	5	5	2	2	5	10	1	4	0			
	100.0	0.0	<b>16.7</b>	<b>20.8</b>	20.8	8.3	8.3	<b>20.8</b>	<b>41.7</b>	<b>4.2</b>	16.7	<b>0.0</b>			
在籍学校種別	大学院	8	0	2	3	2	0	2	0	2	0	2	1		
		100.0	0.0	25.0	<b>37.5</b>	25.0	<b>0.0</b>	<b>25.0</b>	<b>0.0</b>	<b>25.0</b>	<b>0.0</b>	<b>25.0</b>	<b>12.5</b>		
	大学	118	3	33	24	28	8	15	19	20	35	11	7		
		100.0	2.5	28.0	<b>20.3</b>	23.7	6.8	12.7	16.1	16.9	29.7	<b>9.3</b>	5.9		
	短期大学	12	0	1	2	1	1	3	2	2	4	4	1		
		100.0	0.0	<b>8.3</b>	<b>16.7</b>	<b>8.3</b>	8.3	<b>25.0</b>	16.7	16.7	33.3	<b>33.3</b>	8.3		
高等専門学校	23	4	7	11	8	1	1	2	1	5	5	1			
	100.0	<b>17.4</b>	30.4	<b>47.8</b>	<b>34.8</b>	4.3	<b>4.3</b>	<b>8.7</b>	<b>4.3</b>	<b>21.7</b>	<b>21.7</b>	4.3			
専門学校	27	2	5	12	7	2	3	5	0	11	6	0			
	100.0	7.4	<b>18.5</b>	<b>44.4</b>	25.9	7.4	11.1	18.5	<b>0.0</b>	<b>40.7</b>	<b>22.2</b>	<b>0.0</b>			

### イ. 三重県で勤務することが想定される企業にエントリーしなかった理由

三重県で勤務することが想定される企業にエントリーしなかった理由は、「希望する業種・職種の仕事がなかったから」の割合が最も高く 43.4%となっている。次いで、「規模の大きな企業に就職したかったから (25.0%)」、「地元 (出身地) や親元を離れたかったから (15.8%)」となっている。

図表 I-51 三重県で勤務することが想定される企業にエントリーしなかった理由(複数回答)



図表 I-52 三重県で勤務することが想定される企業にエントリーしなかった理由(複数回答)

【クロス集計】

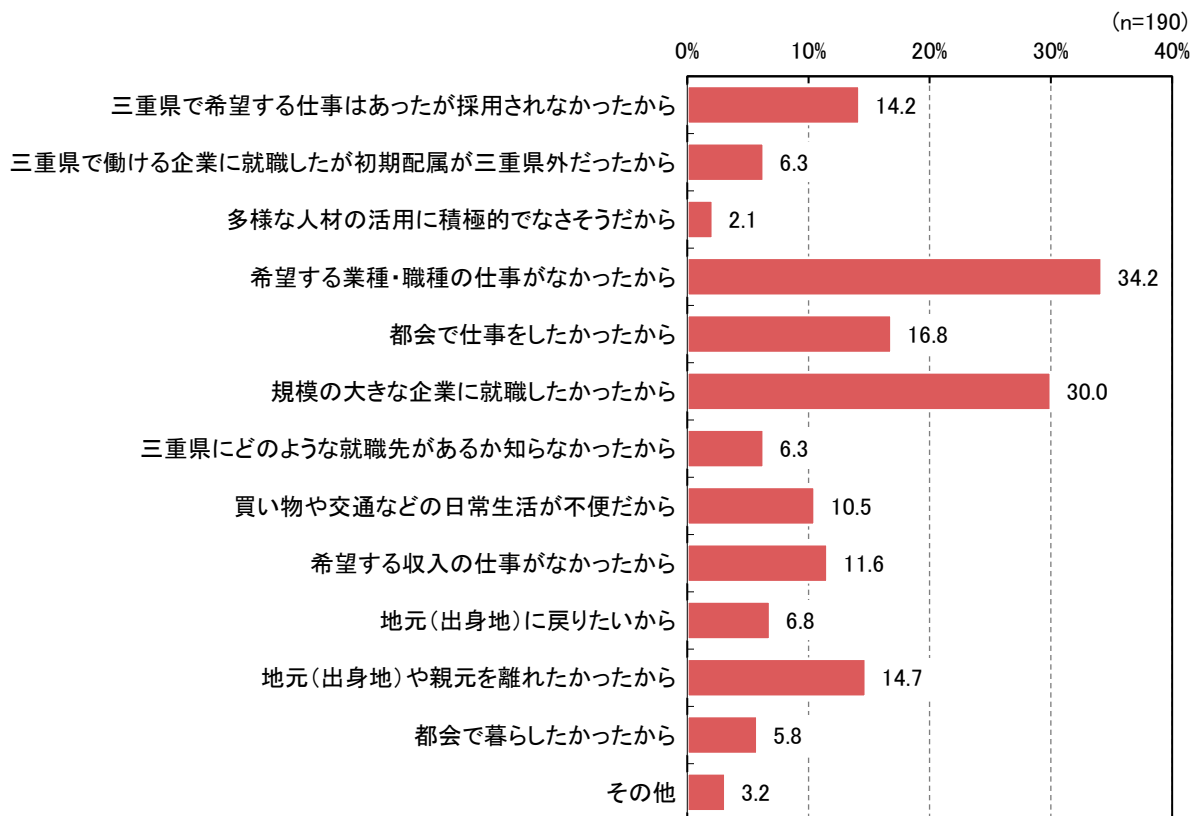
(上段：実数、下段：%)

		調査数	多様な人材の活用積極的に でなさそうだから	希望する業種・職種の仕事 がなかったから	都会で仕事をしたいから	規模の大きな企業に就職し たかったから	三重県にどのような就職先 があるか知らなかったから	買い物や交通などの日常生活 が不便だから	希望する収入の仕事がない から	地元(出身地)に戻りたい から	地元(出身地)や親元を離 れたかったから	都会で暮らしたかったから	その他
全体		76	0	33	10	19	8	10	6	9	12	8	4
		100.0	0.0	43.4	13.2	25.0	10.5	13.2	7.9	11.8	15.8	10.5	5.3
性別	男性	29	0	11	3	7	4	3	3	4	4	3	2
		100.0	0.0	37.9	10.3	24.1	13.8	10.3	10.3	13.8	13.8	10.3	6.9
	女性	47	0	22	7	12	4	7	3	5	8	5	2
		100.0	0.0	46.8	14.9	25.5	8.5	14.9	6.4	10.6	17.0	10.6	4.3
出身地×居住地	三重県出身 県内在住	41	0	20	8	16	3	6	0	0	10	6	2
		100.0	0.0	48.8	19.5	39.0	7.3	14.6	0.0	0.0	24.4	14.6	4.9
	三重県出身 県外在住	11	0	8	1	2	0	1	1	0	2	0	0
		100.0	0.0	72.7	9.1	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0
	県外出身 三重県在住	17	0	3	1	0	2	2	4	7	0	2	2
		100.0	0.0	17.6	5.9	0.0	11.8	11.8	23.5	41.2	0.0	11.8	11.8
県外出身 県外在住	7	0	2	0	1	3	1	1	2	0	0	0	
	100.0	0.0	28.6	0.0	14.3	42.9	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
在籍学校種別	大学院	8	0	4	0	1	0	0	3	2	1	0	1
		100.0	0.0	50.0	0.0	12.5	0.0	0.0	37.5	25.0	12.5	0.0	12.5
	大学	42	0	20	5	7	3	6	2	6	8	2	2
		100.0	0.0	47.6	11.9	16.7	7.1	14.3	4.8	14.3	19.0	4.8	4.8
	短期大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等専門学校	18	0	7	2	8	4	3	1	0	3	4	0	
	100.0	0.0	38.9	11.1	44.4	22.2	16.7	5.6	0.0	16.7	22.2	0.0	
専門学校	8	0	2	3	3	1	1	0	1	0	2	1	
	100.0	0.0	25.0	37.5	37.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5	

### ウ. 三重県に配属される就職先を選ばなかった理由

三重県に配属される就職先を選ばなかった理由は、「希望する業種・職種の仕事がなかったから」の割合が最も高く 34.2%となっている。次いで、「規模の大きな企業に就職しなかったから (30.0%)」、「都会で仕事をしなかったから (16.8%)」となっている。

図表 I-53 三重県に配属される就職先を選ばなかった理由(複数回答)



図表 I-54 三重県に配属される就職先を選ばなかった理由(複数回答)【クロス集計】

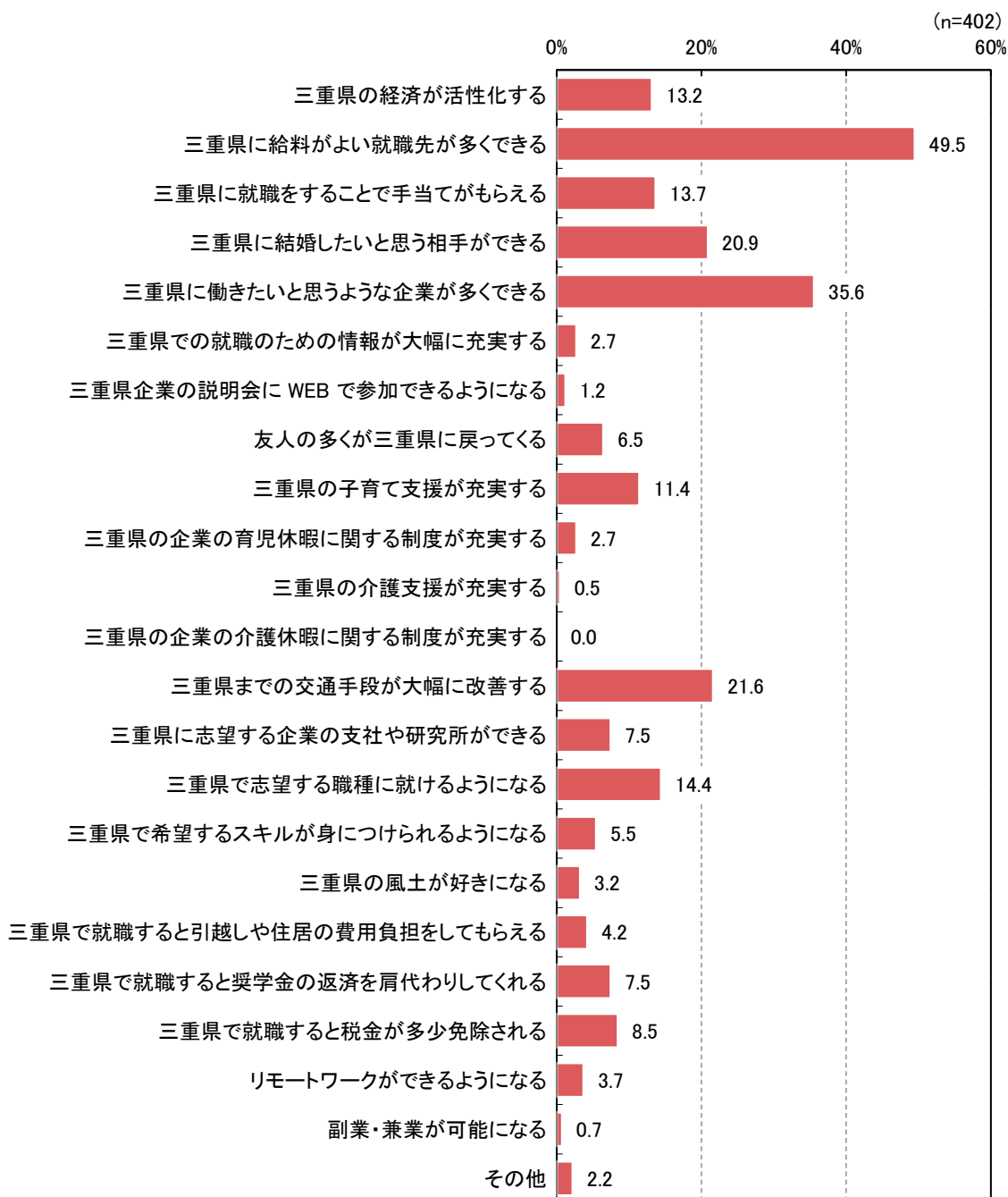
(上段：実数、下段：%)

		調査数	採用されなかったから	三重県で働ける企業に就職したが初期配属が三重県外だったから	三重県で働ける企業に就職したが	多様な人材の活用に積極的でなから	希望する業種・職種の仕事がないから	都会で仕事をしなかったから	規模の大きな企業に就職しなかったから	三重県にどのような就職先があるか知らなかったから	三重県にどのような就職先があるから	買物や交通などの日常生活が不便だから	希望する収入の仕事がなかったから	地元(出身地)に戻りたいから	地元(出身地)や親元を離れたかったから	都会で暮らしたかったから	その他
全体		190	27	12	4	65	32	57	12	20	22	13	28	11	6		
		100.0	14.2	6.3	2.1	34.2	16.8	30.0	6.3	10.5	11.6	6.8	14.7	5.8	3.2		
性別	男性	79	10	5	3	26	10	28	8	7	9	4	9	3	3		
		100.0	12.7	6.3	3.8	32.9	12.7	35.4	10.1	8.9	11.4	5.1	11.4	3.8	3.8		
性別	女性	111	17	7	1	39	22	29	4	13	13	9	19	8	3		
		100.0	15.3	6.3	0.9	35.1	19.8	26.1	3.6	11.7	11.7	8.1	17.1	7.2	2.7		
出身地×居住地	三重県出身 県内在住	104	11	7	2	40	19	38	6	5	17	0	16	4	2		
		100.0	10.6	6.7	1.9	38.5	18.3	36.5	5.8	4.8	16.3	0.0	15.4	3.8	1.9		
	三重県出身 県外在住	39	7	0	1	17	6	11	3	7	3	0	6	5	2		
		100.0	17.9	0.0	2.6	43.6	15.4	28.2	7.7	17.9	7.7	0.0	15.4	12.8	5.1		
	県外出身 三重県在住	27	4	3	1	5	3	4	0	4	0	8	3	1	2		
		100.0	14.8	11.1	3.7	18.5	11.1	14.8	0.0	14.8	0.0	29.6	11.1	3.7	7.4		
在籍学校種別	県外出身 県外在住	20	5	2	0	3	4	4	3	4	2	5	3	1	0		
		100.0	25.0	10.0	0.0	15.0	20.0	20.0	15.0	20.0	10.0	25.0	15.0	5.0	0.0		
	大学院	16	2	2	0	5	1	6	1	2	2	3	0	0	1		
		100.0	12.5	12.5	0.0	31.3	6.3	37.5	6.3	12.5	12.5	18.8	0.0	0.0	6.3		
	大学	133	20	7	2	50	18	34	9	15	17	8	18	7	4		
		100.0	15.0	5.3	1.5	37.6	13.5	25.6	6.8	11.3	12.8	6.0	13.5	5.3	3.0		
短期大学	6	0	1	1	0	1	3	0	0	0	1	1	0	0			
	100.0	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0			
高等専門学校	17	2	0	0	7	4	9	2	1	1	1	4	1	0			
	100.0	11.8	0.0	0.0	41.2	23.5	52.9	11.8	5.9	5.9	5.9	23.5	5.9	0.0			
専門学校	18	3	2	1	3	8	5	0	2	2	0	5	3	1			
	100.0	16.7	11.1	5.6	16.7	44.4	27.8	0.0	11.1	11.1	0.0	27.8	16.7	5.6			

## エ. 実現すれば三重県で就職するかもしれないもの

実現すれば三重県で就職するかもしれないものは、「三重県に給料がよい就職先が多くできる」の割合が最も高く 49.5%となっている。次いで、「三重県に働きたいと思うような企業が多くできる (35.6%)」、「三重県までの交通手段が大幅に改善する (21.6%)」となっている。

図表 I-55 実現すれば三重県で就職するかもしれないもの(複数回答)

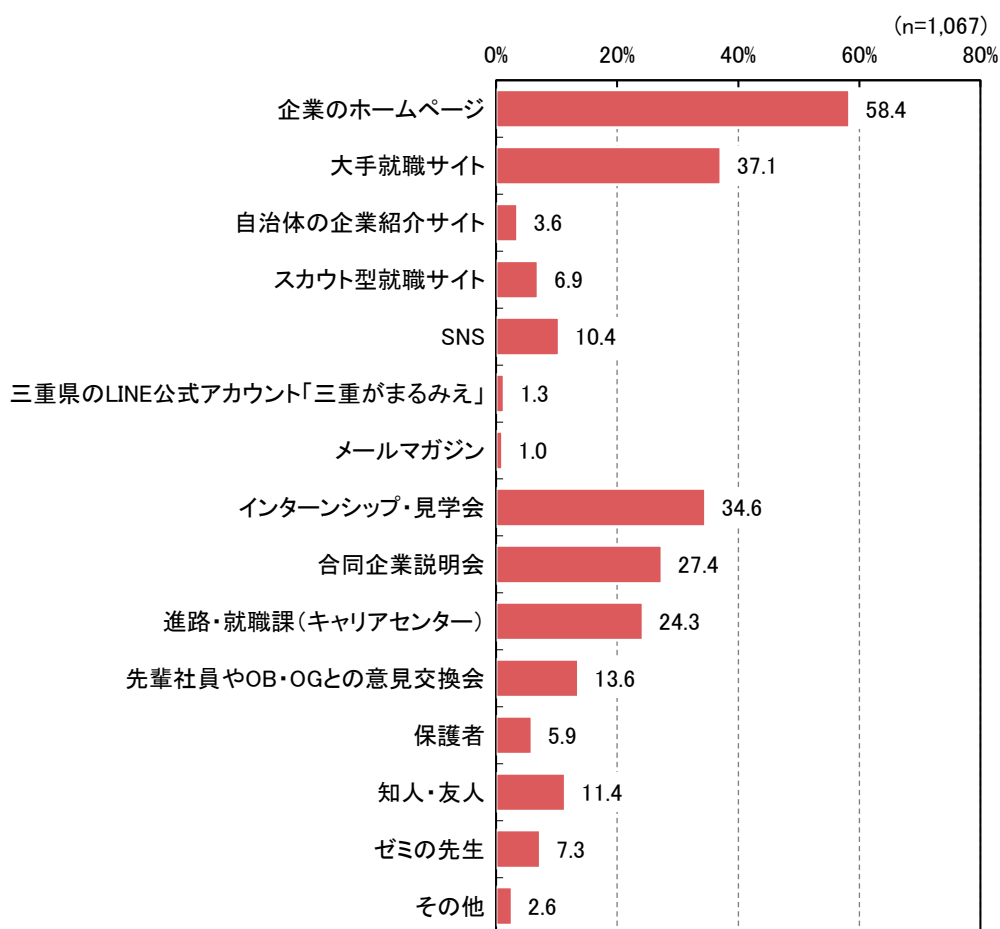




### オ. 就職活動で企業の情報を収集するために利用した手段

就職活動において、企業の情報を収集するために利用した手段は、「企業のホームページ」の割合が最も高く58.4%となっている。次いで、「大手就職サイト（37.1%）」、「インターンシップ・見学会（34.6%）」となっている。

図表 I-57 就職活動で企業の情報を収集するために利用した手段(複数回答)



図表 I-58 就職活動で企業の情報を収集するために利用した手段(複数回答)【クロス集計】

(上段：実数、下段：%)

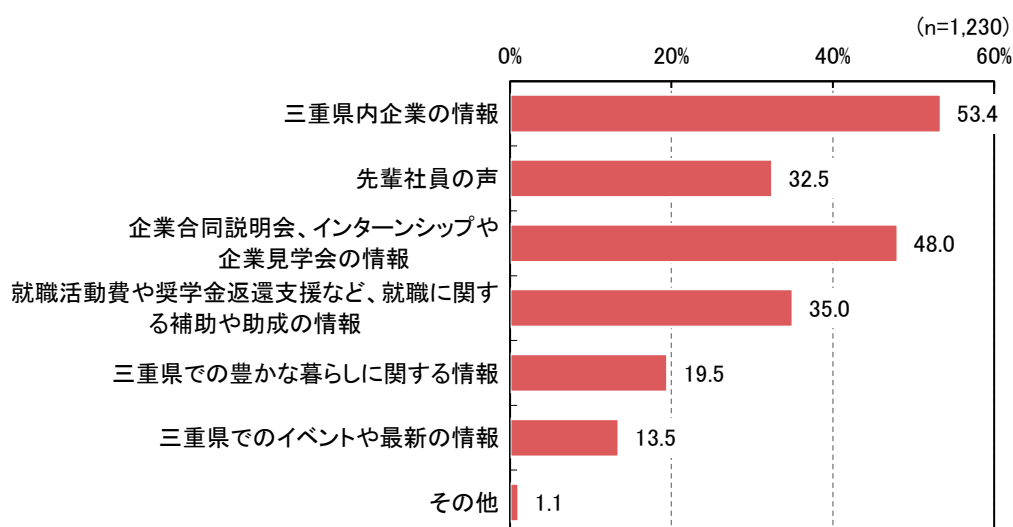
		調査数	企業のホームページ	大手就職サイト	自治体の企業紹介サイト	スカウト型就職	SNS	がまるみえ	LINE公式アカウント	メールマガジン	インタビューセッション
全体		1,067	623	396	38	74	111	14	11	369	
		100.0	58.4	37.1	3.6	6.9	10.4	1.3	1.0	34.6	
性別	男性	330	212	143	17	27	35	2	4	103	
		100.0	64.2	43.3	5.2	8.2	10.6	0.6	1.2	31.2	
性別	女性	729	408	252	20	46	76	12	7	263	
		100.0	56.0	34.6	2.7	6.3	10.4	1.6	1.0	36.1	
出身地×居住地	三重県出身県内在住	755	437	239	29	41	86	11	8	265	
		100.0	57.9	31.7	3.8	5.4	11.4	1.5	1.1	35.1	
	三重県出身県外在住	143	90	76	0	16	16	2	1	52	
		100.0	62.9	53.1	0.0	11.2	11.2	1.4	0.7	36.4	
出身地×居住地	県外出身三重県在住	102	59	50	4	12	7	1	1	32	
		100.0	57.8	49.0	3.9	11.8	6.9	1.0	1.0	31.4	
出身地×居住地	県外出身県外在住	67	37	31	5	5	2	0	1	20	
		100.0	55.2	46.3	7.5	7.5	3.0	0.0	1.5	29.9	
在籍学校種別	大学院	46	32	31	3	5	4	0	1	16	
		100.0	69.6	67.4	6.5	10.9	8.7	0.0	2.2	34.8	
	大学	584	351	274	21	57	61	7	6	223	
		100.0	60.1	46.9	3.6	9.8	10.4	1.2	1.0	38.2	
	短期大学	58	31	22	0	5	6	3	0	13	
		100.0	53.4	37.9	0.0	8.6	10.3	5.2	0.0	22.4	
在籍学校種別	高等専門学校	82	56	24	0	2	6	1	0	33	
		100.0	68.3	29.3	0.0	2.4	7.3	1.2	0.0	40.2	
在籍学校種別	専門学校	297	153	45	14	5	34	3	4	84	
		100.0	51.5	15.2	4.7	1.7	11.4	1.0	1.3	28.3	

		合同企業説明会	進路・就職課	意見交換会	先輩社員やOGとの	保護者	知人・友人	ゼミの先生	その他
全体		292	259	145	63	122	78	28	
		27.4	24.3	13.6	5.9	11.4	7.3	2.6	
性別	男性	93	73	45	13	40	16	5	
		28.2	22.1	13.6	3.9	12.1	4.8	1.5	
性別	女性	198	185	100	50	80	60	22	
		27.2	25.4	13.7	6.9	11.0	8.2	3.0	
出身地×居住地	三重県出身県内在住	201	183	100	42	88	53	20	
		26.6	24.2	13.2	5.6	11.7	7.0	2.6	
	三重県出身県外在住	48	40	20	10	18	9	3	
		33.6	28.0	14.0	7.0	12.6	6.3	2.1	
出身地×居住地	県外出身三重県在住	24	25	20	7	8	12	4	
		23.5	24.5	19.6	6.9	7.8	11.8	3.9	
出身地×居住地	県外出身県外在住	19	11	5	4	8	4	1	
		28.4	16.4	7.5	6.0	11.9	6.0	1.5	
在籍学校種別	大学院	15	11	14	2	10	5	1	
		32.6	23.9	30.4	4.3	21.7	10.9	2.2	
	大学	192	185	81	38	58	51	13	
		32.9	31.7	13.9	6.5	9.9	8.7	2.2	
	短期大学	20	19	6	5	6	6	1	
		34.5	32.8	10.3	8.6	10.3	10.3	1.7	
在籍学校種別	高等専門学校	36	15	18	3	5	8	0	
		43.9	18.3	22.0	3.7	6.1	9.8	0.0	
在籍学校種別	専門学校	29	29	26	15	43	8	13	
		9.8	9.8	8.8	5.1	14.5	2.7	4.4	

## カ. 三重県で働く人が増えると思う情報配信

県内外在住の本県出身の学生やその保護者等に対して、就職活動に関する情報や暮らしの魅力などの情報を配信する、LINE 公式アカウント「三重がまるみえ」でどのような情報が配信されると、三重県で働く人が増えると思うかについては、「三重県内企業の情報」の割合が最も高く 53.4%となっている。次いで、「企業合同説明会、インターンシップや企業見学会の情報 (48.0%)」、「就職活動費や奨学金返還支援など、就職に関する補助や助成の情報 (35.0%)」となっている。

図表 I-59 三重県で働く人が増えると思う情報配信(複数回答)



図表 I-60 三重県で働く人が増えると思う情報配信(複数回答)【クロス集計】

(上段：実数、下段：%)

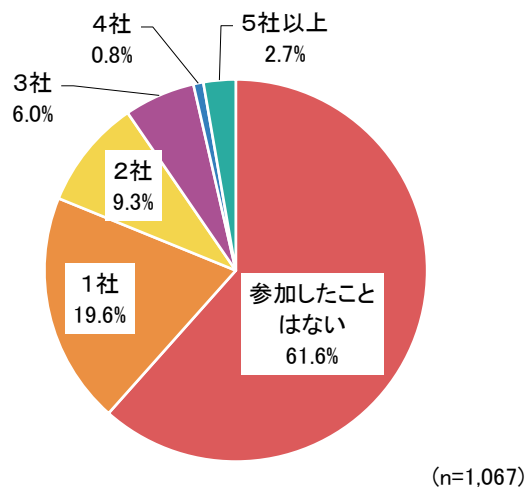
		調査数	三重県内企業の情報	先輩社員の声	学会のシンポジウムや企業見	企業合同説明会、イベント	還る補助や助成金の返	就職活動費や奨学金	しに三重県での豊かな暮らし	最新の三重県でのイベントや	その他
全体		1,230	657	400	591	431	240	166	13		
		100.0	53.4	32.5	48.0	35.0	19.5	13.5	1.1		
性別	男性	408	226	116	196	152	104	62	5		
		100.0	55.4	28.4	48.0	37.3	25.5	15.2	1.2		
性別	女性	812	427	283	391	274	135	103	7		
		100.0	52.6	34.9	48.2	33.7	16.6	12.7	0.9		
出身地×居住地	三重県出身県内在住	845	477	295	393	257	146	114	9		
		100.0	56.4	34.9	46.5	30.4	17.3	13.5	1.1		
	三重県出身県外在住	170	97	47	96	89	47	22	2		
		100.0	57.1	27.6	56.5	52.4	27.6	12.9	1.2		
	県外出身三重県在住	129	50	40	63	55	32	21	1		
	100.0	38.8	31.0	48.8	42.6	24.8	16.3	0.8			
在籍学校種別	大学院	51	25	16	18	35	15	5	0		
		100.0	49.0	31.4	35.3	68.6	29.4	9.8	0.0		
	大学	665	375	223	373	274	144	85	7		
		100.0	56.4	33.5	56.1	41.2	21.7	12.8	1.1		
	短期大学	79	47	24	48	23	15	11	0		
	100.0	59.5	30.4	60.8	29.1	19.0	13.9	0.0			
在籍学校種別	高等専門学校	114	56	46	58	33	22	13	1		
		100.0	49.1	40.4	50.9	28.9	19.3	11.4	0.9		
	専門学校	321	154	91	94	66	44	52	5		
	100.0	48.0	28.3	29.3	20.6	13.7	16.2	1.6			

## 7) インターンシップについて

### ア. 三重県内の企業のインターンシップ・実習への参加状況

三重県内の企業のインターンシップ・実習への参加については、「参加したことはない」の割合が最も高く 61.6%となっている。次いで、「1社 (19.6%)」、「2社 (9.3%)」となっている。

図表 I-61 三重県内の企業のインターンシップ・実習への参加状況



図表 I-62 三重県内の企業のインターンシップ・実習への参加状況【クロス集計】

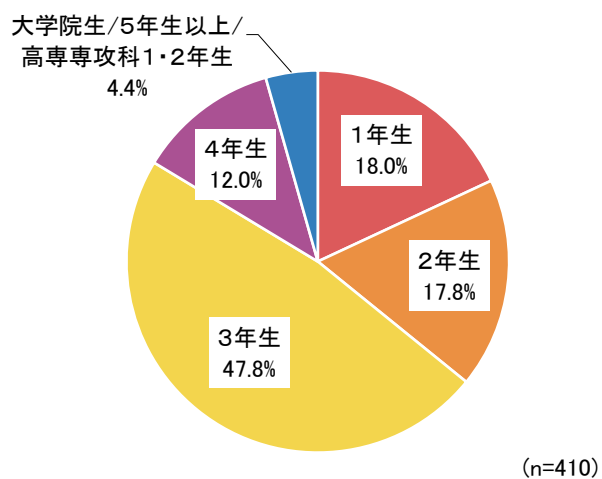
(上段：実数、下段：%)

		調査数	は参加 した こと	1 社	2 社	3 社	4 社	5 社 以上
全体		1,067	657	209	99	64	9	29
		100.0	61.6	19.6	9.3	6.0	0.8	2.7
性別	男性	330	228	65	20	12	1	4
		100.0	69.1	19.7	6.1	3.6	0.3	1.2
性別	女性	729	425	142	78	51	8	25
		100.0	58.3	19.5	10.7	7.0	1.1	3.4
出身地 × 居住地	三重県出身県内在住	755	441	147	80	54	9	24
		100.0	58.4	19.5	10.6	7.2	1.2	3.2
	三重県出身県外在住	143	104	21	14	2	0	2
		100.0	72.7	14.7	9.8	1.4	0.0	1.4
	県外出身三重県在住	102	66	28	2	5	0	1
	100.0	64.7	27.5	2.0	4.9	0.0	1.0	
出身地 × 居住地	県外出身県外在住	67	46	13	3	3	0	2
		100.0	68.7	19.4	4.5	4.5	0.0	3.0
在籍 学校 種別	大学院	46	26	13	4	3	0	0
		100.0	56.5	28.3	8.7	6.5	0.0	0.0
	大学	584	344	108	68	36	7	21
		100.0	58.9	18.5	11.6	6.2	1.2	3.6
	短期大学	58	40	11	1	4	1	1
		100.0	69.0	19.0	1.7	6.9	1.7	1.7
在籍 学校 種別	高等専門学校	82	55	20	4	3	0	0
		100.0	67.1	24.4	4.9	3.7	0.0	0.0
在籍 学校 種別	専門学校	297	192	57	22	18	1	7
		100.0	64.6	19.2	7.4	6.1	0.3	2.4

## イ. インターンシップ・実習に初めて参加した学年

三重県内の企業のインターンシップ・実習に初めて参加した学年は、「3年生」の割合が最も高く47.8%となっている。次いで、「1年生(18.0%)」、「2年生(17.8%)」となっている。

図表 I-63 インターンシップ・実習に初めて参加した学年



図表 I-64 インターンシップ・実習に初めて参加した学年【クロス集計】

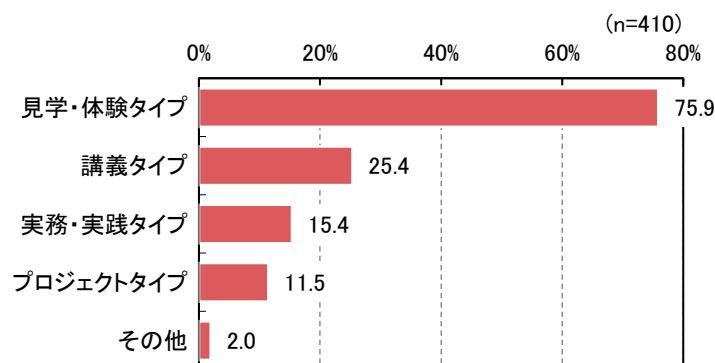
(上段：実数、下段：%)

		調査数	1年生	2年生	3年生	4年生	1 以 ・上 2 / 大 年 学 生 院 生 生 専 / 5 攻 年 科 生
全体		410	74	73	196	49	18
		100.0	18.0	17.8	47.8	12.0	4.4
性別	男性	102	7	15	48	24	8
	100.0	<b>6.9</b>	14.7	47.1	<b>23.5</b>	7.8	
	女性	304	67	57	147	24	9
	100.0	22.0	18.8	48.4	7.9	3.0	
出身地×居住地	三重県出身県内在住	314	64	66	143	35	6
	100.0	20.4	21.0	45.5	11.1	1.9	
	三重県出身県外在住	39	1	1	27	4	6
	100.0	<b>2.6</b>	<b>2.6</b>	<b>69.2</b>	10.3	<b>15.4</b>	
	県外出身三重県在住	36	6	3	18	6	3
	100.0	16.7	<b>8.3</b>	50.0	16.7	8.3	
在籍学校種別	大学院	20	0	2	6	3	9
	100.0	<b>0.0</b>	<b>10.0</b>	<b>30.0</b>	15.0	<b>45.0</b>	
	大学	240	17	26	170	22	5
	100.0	<b>7.1</b>	<b>10.8</b>	<b>70.8</b>	9.2	2.1	
	短期大学	18	15	3	0	0	0
	100.0	<b>83.3</b>	16.7	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	0.0	
高等専門学校	27	0	0	1	24	2	
100.0	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>3.7</b>	<b>88.9</b>	7.4		
専門学校	105	42	42	19	0	2	
100.0	<b>40.0</b>	<b>40.0</b>	<b>18.1</b>	<b>0.0</b>	1.9		

## ウ. インターンシップ・実習のプログラム

参加した三重県内の企業のインターンシップ・実習のプログラムは、「見学・体験タイプ」の割合が最も高く75.9%となっている。次いで、「講義タイプ(25.4%)」、「実務・実践タイプ(15.4%)」となっている。

図表 I-65 インターンシップ・実習のプログラム(複数回答)



見学・体験タイプ:実際の職場で業務について説明を受け、仕事を少しだけ体験できる。

講義タイプ:業界・企業・仕事についての講義のなかで、その企業の業務内容を理解し、「働く」について学ぶ。

実務・実践タイプ:各部署に配属され、スタッフの一人として業務を任される。

プロジェクトタイプ:学生でチームを組み、その企業の事業にかかわる課題に取り組む。

図表 I-66 学校の所在地インターンシップ・実習のプログラム(複数回答)【クロス集計】

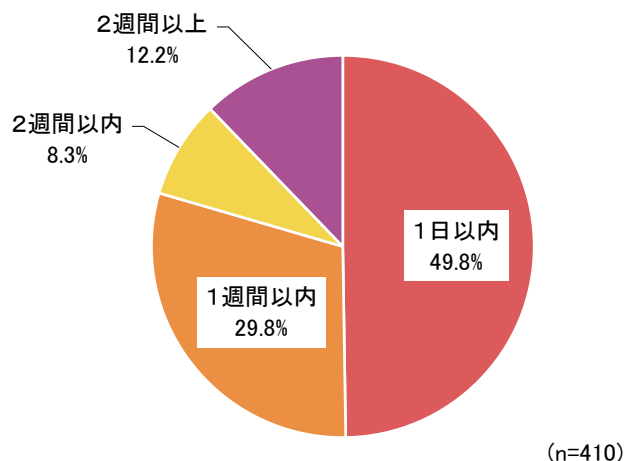
(上段:実数、下段:%)

		調査数	タ見 イ学 プ・ 体験	講 義 タ イ プ	タ実 イ務 プ・ 実践	ト タ ロ イ ジ プ エ ク	そ の 他
全体		410	311	104	63	47	8
		100.0	75.9	25.4	15.4	11.5	2.0
性別	男性	102	72	26	20	11	1
		100.0	70.6	25.5	19.6	10.8	1.0
	女性	304	235	77	43	36	7
		100.0	77.3	25.3	14.1	11.8	2.3
出身地×居住地	三重県出身県内在住	314	244	77	48	34	6
		100.0	77.7	24.5	15.3	10.8	1.9
	三重県出身県外在住	39	29	14	5	6	2
		100.0	74.4	35.9	12.8	15.4	5.1
	県外出身三重県在住	36	26	9	6	2	0
	100.0	72.2	25.0	16.7	5.6	0.0	
	県外出身県外在住	21	12	4	4	5	0
		100.0	57.1	19.0	19.0	23.8	0.0
在籍学校種別	大学院	20	15	2	5	3	2
		100.0	75.0	10.0	25.0	15.0	10.0
	大学	240	175	73	42	38	5
		100.0	72.9	30.4	17.5	15.8	2.1
	短期大学	18	14	4	2	2	0
		100.0	77.8	22.2	11.1	11.1	0.0
	高等専門学校	27	21	6	4	1	0
		100.0	77.8	22.2	14.8	3.7	0.0
	専門学校	105	86	19	10	3	1
		100.0	81.9	18.1	9.5	2.9	1.0

## エ. インターンシップ・実習の参加期間

参加した三重県内の企業のインターンシップ・実習の参加期間は、「1日以内」の割合が最も高く 49.8%となっている。次いで、「1週間以内（29.8%）」、「2週間以上（12.2%）」となっている。

図表 I-67 インターンシップ・実習の参加期間



図表 I-68 インターンシップ・実習の参加期間【クロス集計】

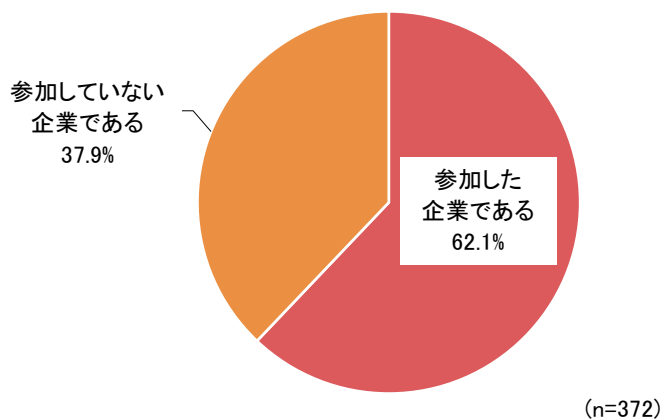
(上段：実数、下段：%)

		調査数	1日以内	1週間以内	2週間以内	2週間以上
全体		410	204	122	34	50
		100.0	49.8	29.8	8.3	12.2
性別	男性	102	44	42	6	10
		100.0	43.1	41.2	5.9	9.8
性別	女性	304	156	80	28	40
		100.0	51.3	26.3	9.2	13.2
出身地×居住地	三重県出身県内在住	314	158	92	28	36
		100.0	50.3	29.3	8.9	11.5
	三重県出身県外在住	39	19	17	0	3
		100.0	48.7	43.6	0.0	7.7
出身地×居住地	県外出身三重県在住	36	17	9	3	7
		100.0	47.2	25.0	8.3	19.4
出身地×居住地	県外出身県外在住	21	10	4	3	4
		100.0	47.6	19.0	14.3	19.0
在籍学校種別	大学院	20	10	5	2	3
		100.0	50.0	25.0	10.0	15.0
	大学	240	110	82	14	34
		100.0	45.8	34.2	5.8	14.2
	短期大学	18	10	6	1	1
		100.0	55.6	33.3	5.6	5.6
在籍学校種別	高等専門学校	27	8	16	3	0
		100.0	29.6	59.3	11.1	0.0
在籍学校種別	専門学校	105	66	13	14	12
		100.0	62.9	12.4	13.3	11.4

## オ. 就職する企業

就職する企業はインターンシップ・実習に参加した企業かどうかについては、「参加した企業である」の割合が最も高く 62.1%となっている。次いで、「参加していない企業である (37.9%)」となっている。

図表 I-69 就職する企業はインターンシップ・実習に参加した企業か



図表 I-70 就職する企業はインターンシップ・実習に参加した企業か【クロス集計】

(上段：実数、下段：%)

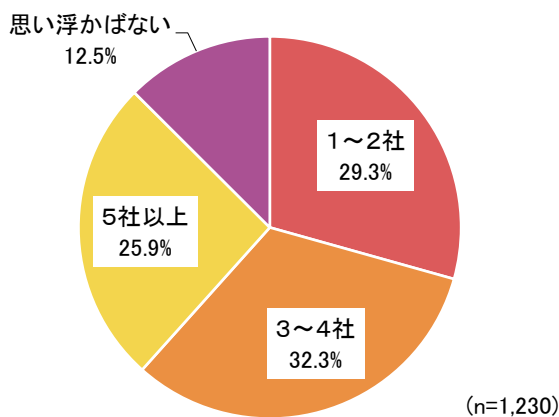
		調査数	参加した企業である	参加していない企業である
全体		372	231	141
		100.0	62.1	37.9
性別	男性	93	45	48
		100.0	48.4	51.6
性別	女性	276	184	92
		100.0	66.7	33.3
出身地 × 居住地	三重県出身県内在住	284	184	100
		100.0	64.8	35.2
	三重県出身県外在住	36	23	13
		100.0	63.9	36.1
	県外出身三重県在住	32	17	15
	100.0	53.1	46.9	
在籍学校種別	県外出身県外在住	20	7	13
		100.0	35.0	65.0
	大学院	18	9	9
		100.0	50.0	50.0
	大学	232	141	91
	100.0	60.8	39.2	
	短期大学	16	8	8
		100.0	50.0	50.0
	高等専門学校	26	9	17
		100.0	34.6	65.4
	専門学校	80	64	16
		100.0	80.0	20.0

#### ④ セグメント別サマリーに基づく設問

##### ア. 「三重県の企業」と聞いた時に、思い浮かぶ企業の数

「三重県の企業」と聞いた時に、思い浮かぶ企業の数には、「3～4社」の割合が最も高く32.3%となっている。次いで、「1～2社 (29.3%)」、「5社以上 (25.9%)」となっている。

図表 I-71 「三重県の企業」と聞いた時に、思い浮かぶ企業の数



図表 I-72 「三重県の企業」と聞いた時に、思い浮かぶ企業の数【クロス集計】

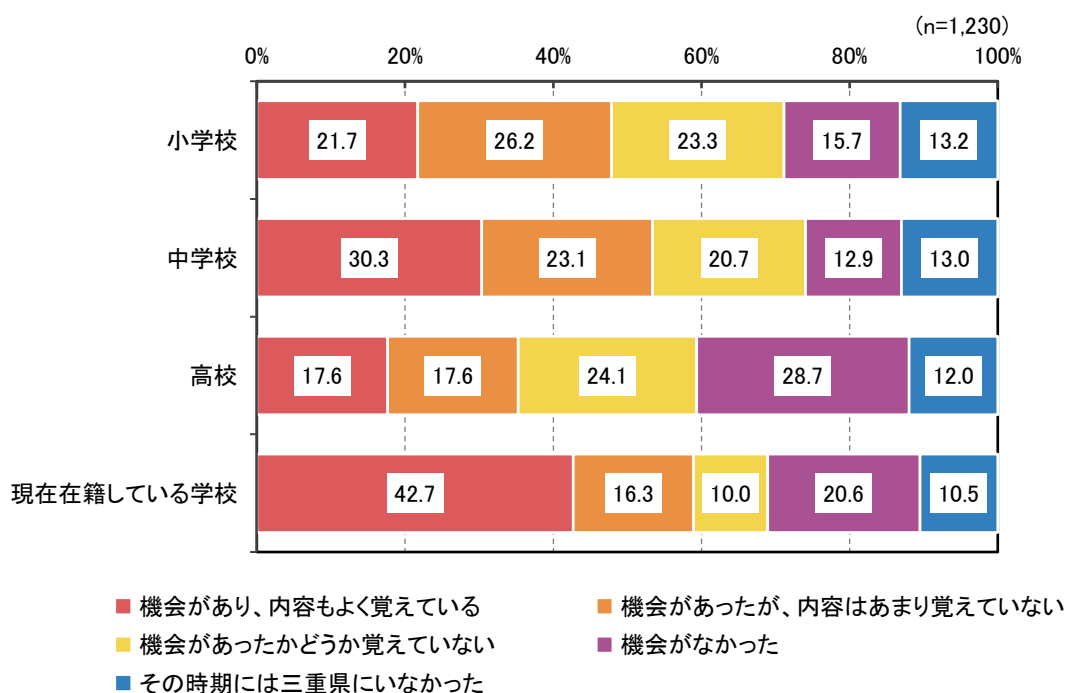
(上段：実数、下段：%)

		調査数	1 ～ 2 社	3 ～ 4 社	5 社 以 上	ば思 ない 浮か
全体		1,230	361	397	318	154
		100.0	29.3	32.3	25.9	12.5
性別	男性	408	127	133	100	48
		100.0	31.1	32.6	24.5	11.8
	女性	812	231	263	215	103
		100.0	28.4	32.4	26.5	12.7
出身地×居住地	三重県出身県内在住	845	235	268	242	100
		100.0	27.8	31.7	28.6	11.8
	三重県出身県外在住	170	45	63	44	18
		100.0	26.5	37.1	25.9	10.6
	県外出身三重県在住	129	48	45	23	13
		100.0	<b>37.2</b>	34.9	<b>17.8</b>	10.1
	県外出身県外在住	86	33	21	9	23
		100.0	<b>38.4</b>	<b>24.4</b>	<b>10.5</b>	<b>26.7</b>
在籍学校種別	大学院	51	11	14	24	2
		100.0	<b>21.6</b>	27.5	<b>47.1</b>	<b>3.9</b>
	大学	665	162	241	199	63
		100.0	24.4	36.2	29.9	9.5
	短期大学	79	24	31	13	11
		100.0	30.4	<b>39.2</b>	<b>16.5</b>	13.9
高等専門学校	114	37	39	22	16	
	100.0	32.5	34.2	<b>19.3</b>	14.0	
専門学校	321	127	72	60	62	
	100.0	<b>39.6</b>	<b>22.4</b>	<b>18.7</b>	<b>19.3</b>	

## イ. 学校生活で三重県の企業のことを知る機会

これまでに、学校生活で、三重県の企業のことを知る機会（社会見学、しごと体験、インターンシップなど）があったかについては、「機会があり、内容もよく覚えている」の割合で見ると、「現在在籍している学校」の割合が最も高く 42.7%となっている。次いで「中学校（30.3%）」、「小学校（21.7%）」となっている。

図表 I-73 学校生活で三重県の企業のことを知る機会



図表 I-74 学校生活で三重県の企業のことを知る機会【クロス集計】

【小学校】

(上段：実数、下段：%)

		調査数	も機会がよく覚えて、内容	て内容はあまり覚え、	う機会があつたかない	機会がなかった	県そのいなかつた三重
全体		1,230	267	322	286	193	162
		100.0	21.7	26.2	23.3	15.7	13.2
性別	男性	408	86	108	71	77	66
		100.0	21.1	26.5	17.4	18.9	16.2
性別	女性	812	178	211	214	115	94
		100.0	21.9	26.0	26.4	14.2	11.6
出身地×居住地	三重県出身県内在住	845	208	253	218	145	21
		100.0	24.6	29.9	25.8	17.2	2.5
	三重県出身県外在住	170	33	57	54	21	5
		100.0	19.4	33.5	31.8	12.4	2.9
	県外出身三重県在住	129	14	9	9	13	84
	100.0	10.9	7.0	7.0	10.7	65.1	
在籍学校種別	大学院	86	12	3	5	14	52
		100.0	14.0	3.5	5.8	16.3	60.5
	大学院	51	12	9	6	6	18
		100.0	23.5	17.6	11.8	11.8	35.3
	大学	665	151	183	168	92	71
	100.0	22.7	27.5	25.3	13.8	10.7	
短期大学	短期大学	79	15	13	17	19	15
		100.0	19.0	16.5	21.5	24.1	19.0
	高等専門学校	114	25	33	12	23	21
	100.0	21.9	28.9	10.5	20.2	18.4	
専門学校	321	64	84	83	53	37	
	100.0	19.9	26.2	25.9	16.5	11.5	

【中学校】

		(上段：実数、下段：%)					
		調査数	機会が よく覚え ている内 容	機会が あま り覚え ない内 容	機会が あ った か	機会が な か った	そ の 時 期 に は 三 重
全体		1,230	373	284	254	159	160
		100.0	30.3	23.1	20.7	12.9	13.0
性別	男性	408	104	99	65	67	73
		100.0	25.5	24.3	15.9	16.4	17.9
性別	女性	812	264	184	189	90	85
		100.0	32.5	22.7	23.3	11.1	10.5
出身地 × 居住地	三重県出身県内在住	845	297	212	201	119	16
		100.0	35.1	25.1	23.8	14.1	<b>1.9</b>
	三重県出身県外在住	170	54	58	40	14	4
		100.0	31.8	<b>34.1</b>	23.5	8.2	<b>2.4</b>
	県外出身三重県在住	129	14	10	7	14	84
	100.0	<b>10.9</b>	<b>7.8</b>	<b>5.4</b>	10.9	<b>65.1</b>	
県外出身県外在住		86	8	4	6	12	56
		100.0	<b>9.3</b>	<b>4.7</b>	<b>7.0</b>	14.0	<b>65.1</b>
在籍 学校 種別	大学院	51	15	9	4	6	17
		100.0	29.4	<b>17.6</b>	<b>7.8</b>	11.8	<b>33.3</b>
	大学	665	221	145	149	77	73
		100.0	33.2	21.8	22.4	11.6	11.0
	短期大学	79	20	13	20	10	16
	100.0	<b>25.3</b>	<b>16.5</b>	25.3	12.7	<b>20.3</b>	
高等専門学校	114	27	31	19	15	22	
	100.0	<b>23.7</b>	27.2	16.7	13.2	<b>19.3</b>	
専門学校	321	90	86	62	51	32	
	100.0	28.0	26.8	19.3	15.9	10.0	

【高校】

(上段：実数、下段：%)

		調査数	も機会がよく覚えて、内容	機会がないあまた覚え、	機会があつた覚え、	機会があつた覚え、	機会がなかった	その時期には三重
全体		1,230	217	217	296	353	147	
		100.0	17.6	17.6	24.1	28.7	12.0	
性別	男性	408	78	79	70	122	59	
		100.0	19.1	19.4	17.2	29.9	14.5	
性別	女性	812	135	136	226	229	86	
		100.0	16.6	16.7	27.8	28.2	10.6	
出身地×居住地	三重県出身県内在住	845	181	165	219	264	16	
		100.0	21.4	19.5	25.9	31.2	1.9	
	三重県出身県外在住	170	13	39	59	55	4	
		100.0	7.6	22.9	34.7	32.4	2.4	
	県外出身三重県在住	129	12	6	10	21	80	
	100.0	9.3	4.7	7.8	16.3	62.0		
在籍学校種別	県外出身県外在住	86	11	7	8	13	47	
		100.0	12.8	8.1	9.3	15.1	54.7	
	大学院	51	7	4	10	13	17	
		100.0	13.7	7.8	19.6	25.5	33.3	
	大学	665	68	108	203	212	74	
	100.0	10.2	16.2	30.5	31.9	11.1		
短期大学	短期大学	79	12	16	14	20	17	
		100.0	15.2	20.3	17.7	25.3	21.5	
	高等専門学校	114	45	20	12	30	7	
		100.0	39.5	17.5	10.5	26.3	6.1	
専門学校	専門学校	321	85	69	57	78	32	
		100.0	26.5	21.5	17.8	24.3	10.0	

【現在在籍している学校】

(上段：実数、下段：%)

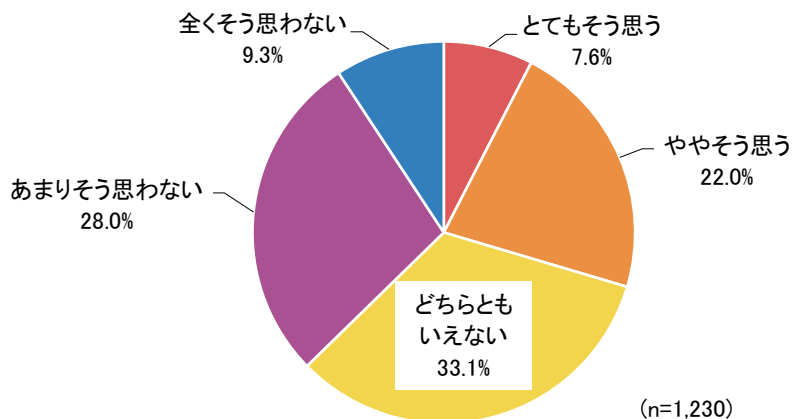
		調査数	も機会が覚えていない	機会が覚えている	機会が覚えない	機会がなかった	その時期にはなかった
全体		1,230	525	200	123	253	129
		100.0	42.7	16.3	10.0	20.6	10.5
性別	男性	408	181	74	28	79	46
		100.0	44.4	18.1	6.9	19.4	11.3
性別	女性	812	337	126	94	172	83
		100.0	41.5	15.5	11.6	21.2	10.2
出身地×居住地	三重県出身県内在住	845	418	134	86	180	27
		100.0	49.5	15.9	10.2	21.3	3.2
	三重県出身県外在住	170	26	14	13	32	85
		100.0	15.3	8.2	7.6	18.8	50.0
	県外出身三重県在住	129	52	39	16	19	3
	100.0	40.3	30.2	12.4	14.7	2.3	
出身地×居住地	県外出身県外在住	86	29	13	8	22	14
		100.0	33.7	15.1	9.3	25.6	16.3
在籍学校種別	大学院	51	24	11	3	8	5
		100.0	47.1	21.6	5.9	15.7	9.8
	大学	665	215	103	71	165	111
		100.0	32.3	15.5	10.7	24.8	16.7
	短期大学	79	37	23	8	8	3
	100.0	46.8	29.1	10.1	10.1	3.8	
在籍学校種別	高等専門学校	114	68	21	9	16	0
		100.0	59.6	18.4	7.9	14.0	0.0
在籍学校種別	専門学校	321	181	42	32	56	10
		100.0	56.4	13.1	10.0	17.4	3.1

## ⑤ 人口減少対策の方向性検討に向けた設問

### ア. 三重県は性別役割分担意識が強い地域だと思うか

三重県は、性別役割分担意識が強い地域だと思うかについては、「どちらともいえない」の割合が最も高く 33.1%となっている。次いで、「あまりそう思わない (28.0%)」、「ややそう思う (22.0%)」となっている。

図表 I-75 三重県は性別役割分担意識が強い地域



図表 I-76 三重県は性別役割分担意識が強い地域【クロス集計】

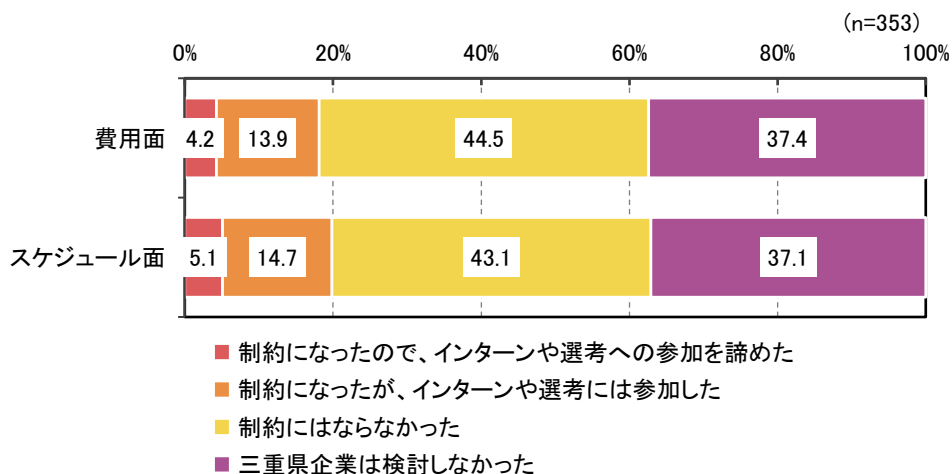
(上段：実数、下段：%)

		調査数	とても 思う	やや そう 思	いど えち なら とも	思あ わま ない そう	わ全 なく そう 思
全体		1,230	93	271	407	345	114
		100.0	7.6	22.0	33.1	28.0	9.3
性別	男性	408	35	80	126	112	55
		100.0	8.6	19.6	30.9	27.5	13.5
性別	女性	812	56	189	278	231	58
		100.0	6.9	23.3	34.2	28.4	7.1
出身地 × 居住地	三重県出身県内在住	845	64	201	283	231	66
		100.0	7.6	23.8	33.5	27.3	7.8
	三重県出身県外在住	170	12	40	47	55	16
		100.0	7.1	23.5	<b>27.6</b>	32.4	9.4
	県外出身三重県在住	129	10	18	48	32	21
	100.0	7.8	<b>14.0</b>	37.2	24.8	<b>16.3</b>	
在籍 学校 種別	県外出身県外在住	86	7	12	29	27	11
		100.0	8.1	<b>14.0</b>	33.7	31.4	12.8
	大学院	51	4	13	16	13	5
		100.0	7.8	25.5	31.4	25.5	9.8
	大学	665	32	164	208	210	51
	100.0	4.8	24.7	31.3	31.6	7.7	
短期大学	短期大学	79	7	17	23	22	10
		100.0	8.9	21.5	29.1	27.8	12.7
	高等専門学校	114	6	25	40	31	12
	100.0	5.3	21.9	35.1	27.2	10.5	
専門学校	専門学校	321	44	52	120	69	36
		100.0	<b>13.7</b>	<b>16.2</b>	37.4	<b>21.5</b>	11.2

## イ. 三重県企業のインターンや選考面接への参加にあたっての制約

三重県企業のインターンや選考面接への参加にあたって、費用面（交通費・宿泊費等）やスケジュール面が制約になったかについては、「費用面」で「制約になったので、インターンや選考への参加を諦めた」は4.2%、「スケジュール面」で「制約になったので、インターンや選考への参加を諦めた」は5.1%となっている。

図表 I-77 三重県企業のインターンや選考面接への参加にあたっての制約



図表 I-78 三重県企業のインターンや選考面接への参加にあたっての制約【クロス集計】

【費用面】

(上段：実数、下段：%)

		調査数	の参加を諦めた	制約になった	参加しなかった	制約にはならなかった	三重県企業は検討しなかった
全体		353	15	49	157	132	
		100.0	4.2	13.9	44.5	37.4	
性別	男性	99	3	13	43	40	
		100.0	3.0	13.1	43.4	40.4	
性別	女性	253	12	36	113	92	
		100.0	4.7	14.2	44.7	36.4	
出身地×居住地	三重県出身県内在住	212	6	26	109	71	
		100.0	2.8	12.3	51.4	33.5	
出身地×居住地	三重県出身県外在住	141	9	23	48	61	
		100.0	6.4	16.3	34.0	43.3	
在籍学校種別	大学院	10	1	3	4	2	
		100.0	10.0	30.0	40.0	20.0	
	大学	337	13	45	151	128	
		100.0	3.9	13.4	44.8	38.0	
	短期大学	4	0	1	1	2	
		100.0	0.0	25.0	25.0	50.0	
高等専門学校	1	1	0	0	0		
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
専門学校	1	0	0	1	0		
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0		

【スケジュール面】

(上段：実数、下段：%)

		調査数	の 参 加 を 諦 め た	制 約 に な っ た 選 考 へ	参 加 し た 選 考 に は	制 約 に な っ た が 、 イ	た 制 約 に は な ら な か っ	な 三 重 県 企 業 は 検 討 し
全体		353	18	52	152	131		
		100.0	5.1	14.7	43.1	37.1		
性別	男性	99	2	13	43	41		
		100.0	2.0	13.1	43.4	41.4		
性別	女性	253	16	39	108	90		
		100.0	6.3	15.4	42.7	35.6		
居住地 出身地×	三重県出身県内在住	212	7	27	106	72		
		100.0	3.3	12.7	50.0	34.0		
居住地 出身地×	三重県出身県外在住	141	11	25	46	59		
		100.0	7.8	17.7	32.6	41.8		
在籍学校種別	大学院	10	1	3	4	2		
		100.0	10.0	30.0	40.0	20.0		
	大学	337	17	48	145	127		
		100.0	5.0	14.2	43.0	37.7		
	短期大学	4	0	0	2	2		
	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0			
在籍学校種別	高等専門学校	1	0	1	0	0		
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
在籍学校種別	専門学校	1	0	0	1	0		
		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0		

## ⑥ 学校別回答数

学校別の回答数は以下のとおりである。

学校区分	所在地	学校名	回答
大学院・大学	三重県	皇學館大学	79
大学院・大学	三重県	鈴鹿大学	12
大学院・大学	三重県	三重大学	116
大学院・大学	三重県	三重県立看護大学	32
大学院・大学	三重県	四日市大学	10
大学院・大学	三重県	四日市看護医療大学	49
大学院・大学	中京圏	愛知大学	33
大学院・大学	中京圏	愛知学院大学	10
大学院・大学	中京圏	愛知教育大学	9
大学院・大学	中京圏	愛知県立大学	7
大学院・大学	中京圏	愛知淑徳大学	24
大学院・大学	中京圏	岐阜薬科大学	1
大学院・大学	中京圏	金城学院大学	19
大学院・大学	中京圏	至学館大学	4
大学院・大学	中京圏	椋山女学園大学	13
大学院・大学	中京圏	中京大学	50
大学院・大学	中京圏	名古屋葵大学（旧：名古屋女子大学）	8
大学院・大学	中京圏	名古屋市立大学	14
大学院・大学	中京圏	名古屋外国語大学	29
大学院・大学	中京圏	名古屋学芸大学	9
大学院・大学	中京圏	名古屋経済大学	5
大学院・大学	中京圏	名古屋芸術大学	10
大学院・大学	中京圏	名古屋文理大学	7
大学院・大学	中京圏	南山大学	30
大学院・大学	中京圏	日本福祉大学	10
大学院・大学	中京圏	藤田医科大学	8
大学院・大学	中京圏	名城大学	1
大学院・大学	東京圏	早稲田大学	1
大学院・大学	関西圏	大阪大学	8
大学院・大学	関西圏	大阪教育大学	1
大学院・大学	関西圏	大阪産業大学	1
大学院・大学	関西圏	大阪商業大学	1
大学院・大学	関西圏	大阪電気通信大学	1
大学院・大学	関西圏	大谷大学	1

学校区分	所在地	学校名	回答
大学院・大学	関西圏	関西大学	17
大学院・大学	関西圏	関西外国語大学	8
大学院・大学	関西圏	関西福祉科学大学	1
大学院・大学	関西圏	京都産業大学	10
大学院・大学	関西圏	京都女子大学	5
大学院・大学	関西圏	神戸学院大学	4
大学院・大学	関西圏	同志社大学	1
大学院・大学	関西圏	佛教大学	1
大学院・大学	関西圏	立命館大学	3
大学院・大学	関西圏	龍谷大学	13
大学院・大学	その他三重県外	岡山大学	1
大学院・大学	その他三重県外	金沢工業大学	14
大学院・大学	その他三重県外	静岡大学	1
大学院・大学	その他三重県外	広島大学	18
大学院・大学	その他三重県外	福井大学	6
短期大学	三重県	鈴鹿大学短期大学部	4
短期大学	三重県	三重短期大学	61
短期大学	三重県	ユマニテク短期大学	10
短期大学	中京圏	愛知文教女子短期大学	1
短期大学	中京圏	名古屋女子大学短期大学部	2
短期大学	関西圏	関西外国語大学短期大学部	1
高等専門学校	三重県	鈴鹿工業高等専門学校	62
高等専門学校	三重県	鳥羽商船高等専門学校	22
高等専門学校	三重県	近畿大学工業高等専門学校	30
専門学校	三重県	伊勢志摩リハビリテーション専門学校	2
専門学校	三重県	伊勢保健衛生専門学校	19
専門学校	三重県	伊勢理容美容専門学校	44
専門学校	三重県	大原法律公務員専門学校津校	54
専門学校	三重県	大原簿記情報医療専門学校津校	32
専門学校	三重県	中部ライテクビジネス専門学校	1
専門学校	三重県	津看護専門学校	1
専門学校	三重県	松阪看護専門学校	43
専門学校	三重県	専門学校ミエ・ヘア・アーティストアカデミー	14
専門学校	三重県	三重看護専門学校	12
専門学校	三重県	三重県公衆衛生学院	11
専門学校	三重県	三重県中央医療センター附属三重中央看	40

学校区分	所在地	学校名	回答
		護学校	
専門学校	三重県	三重調理専門学校	9
専門学校	三重県	専門学校ユマニテク医療福祉大学校	2
専門学校	三重県	四日市医師会看護専門学校	3
専門学校	三重県	四日市情報外語専門学校	32
専門学校	三重県	四日市福祉専門学校	1
-	-	その他	1

## 2. 学生への就職に関する調査報告（令和6年度結果との比較）

### (1) 調査概要

#### ① 令和6年度との比較方法

今年度の学生への就職に関する調査では、進学・就職時のパイプラインに沿った意思決定の深堀や U ターンに関する設問の削除等、新たな設計思想で調査票全体を見直している。そのため、昨年度までとは設問項目において完全には一致していない。

したがって、本報告書では昨年度までと同じ、もしくは同様の内容を聞いている項目に対象設問を限定して、単純集計結果の比較を行っている。

#### ② 実施時期

年	期間
令和7年度	令和7年10月1日～令和7年10月31日
令和6年度	令和6年11月30日～令和7年1月20日

#### ③ 調査結果の表示方法

- ・ 設問ごとの集計母数は表、グラフ中に（n=〇〇）と表記している。
- ・ 集計結果の百分率（%）は、小数点第2位を四捨五入した値を表記している。このため、回答設問の選択肢ごとの構成比の見かけ上の合計が 100.0%にならない場合がある。
- ・ 複数回答設問では、当該設問に回答すべき回答者数を母数として選択肢ごとにそれぞれ構成比を求めている。そのため、構成比率の合計は通常 100.0%とならない。

## (2) 調査結果

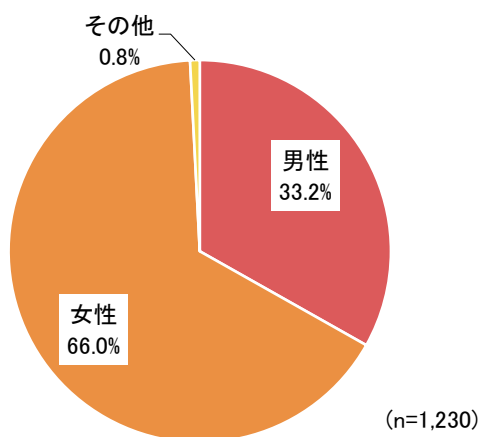
### ① 基本属性

#### ア. 性別

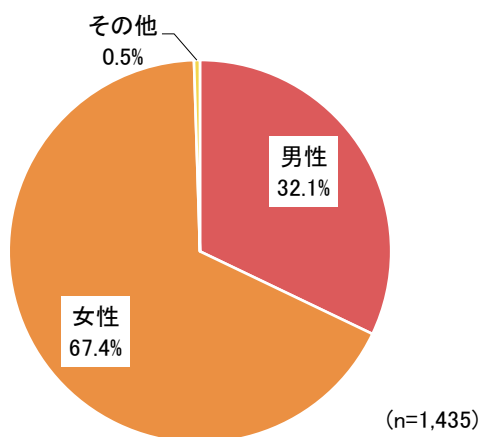
令和7年度回答者の性別は、「女性」の割合が最も高く 66.0%となっている。次いで、「男性 (33.2%)」、「その他 (0.8%)」となっている。

令和6年度との比較では、回答者の男女割合は同様の傾向となっている。

図表 I-79 性別



図表 I-80 性別(令和6年度)

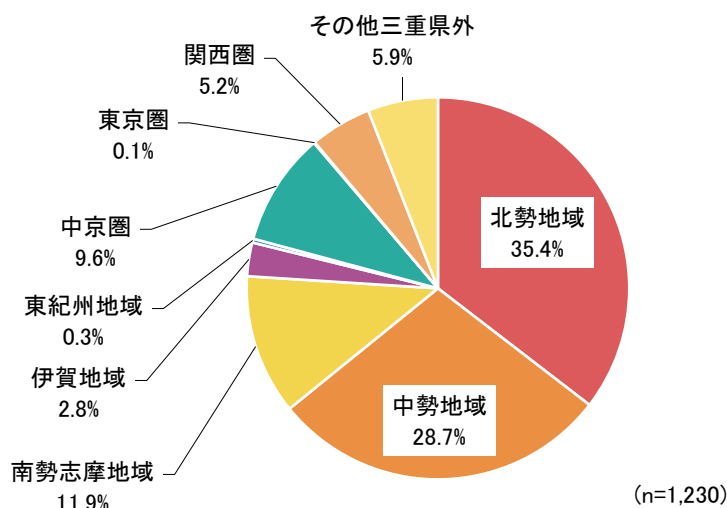


## イ. 現在の居住地

現在の居住地は、「北勢地域」の割合が最も高く 35.4%となっている。次いで、「中勢地域 (28.7%)」、「南勢志摩地域 (11.9%)」となっている。

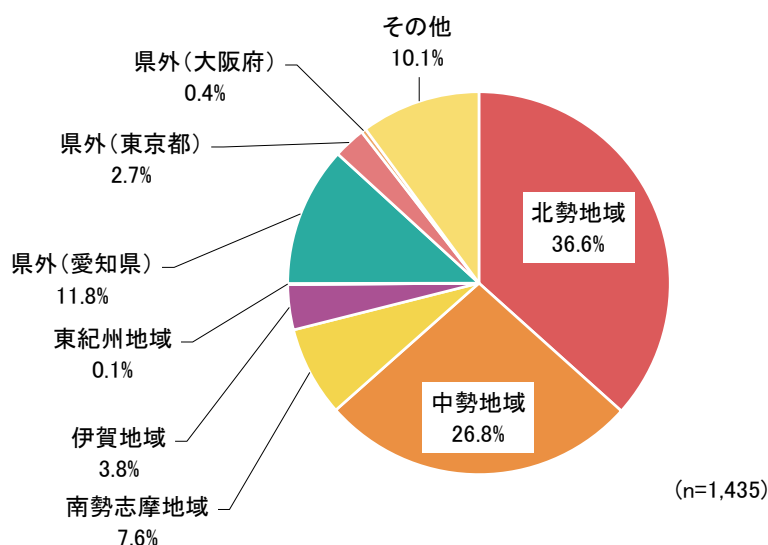
令和6年度との比較では、南勢志摩地域と回答した学生がやや増加している。県外の選択肢は変更を行っているため単純比較できないが、三重県内・県外の比率は昨年とほぼ同様である。

図表 I-81 現在の居住地



北勢地域(四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町)  
 中勢地域(津市、松阪市、多気町、明和町、大台町)  
 南勢志摩地域(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町)  
 伊賀地域(伊賀市、名張市)  
 東紀州地域(尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町)  
 中京圏(愛知県、岐阜県)  
 東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)  
 関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

図表 I-82 現在の居住地 (令和6年度)

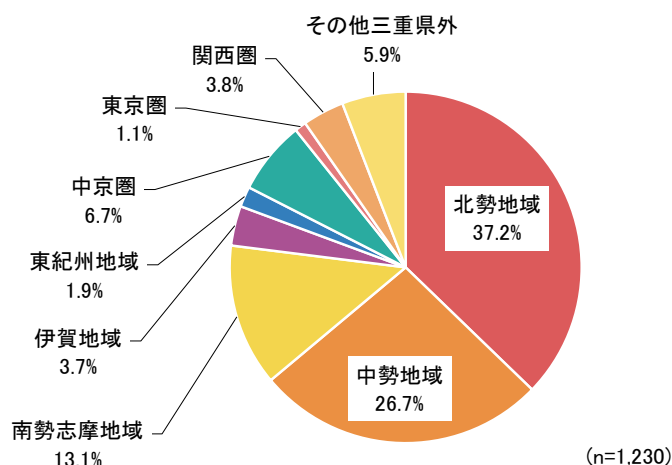


## ウ. 進学前の居住地

進学前の居住地は、「北勢地域」の割合が最も高く 37.2%となっている。次いで、「中勢地域 (26.7%)」、「南勢志摩地域 (13.1%)」となっている。

令和6年度との比較では、北勢地域・中勢地域の割合が増加しており、東紀州地域・中京圏・その他三重県外の割合が小さくなっている。昨年度は、進学にあたり転居したと回答した方のみを対象とした分岐設問として設定されていたことが要因と考えられる。

図表 I-83 進学前の居住地



北勢地域(四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町)

中勢地域(津市、松阪市、多気町、明和町、大台町)

南勢志摩地域(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町)

伊賀地域(伊賀市、名張市)

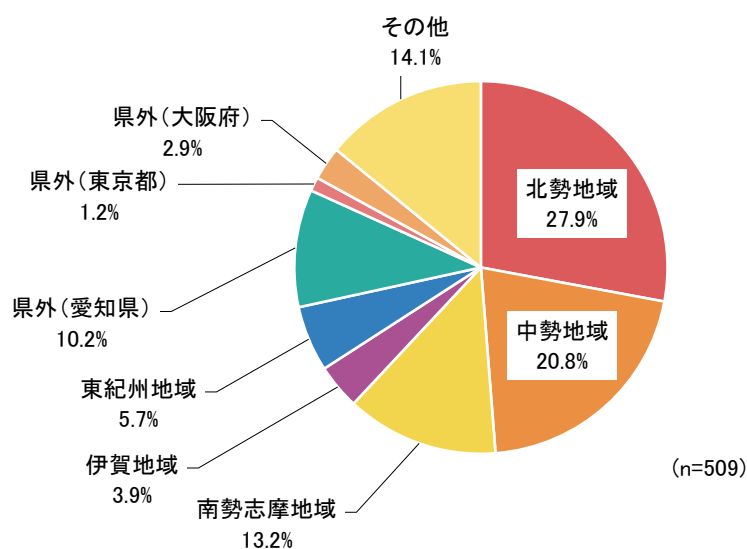
東紀州地域(尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町)

中京圏(愛知県、岐阜県)

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

図表 I-84 進学前の居住地(令和6年度)



## ② 進学時の居住地選択

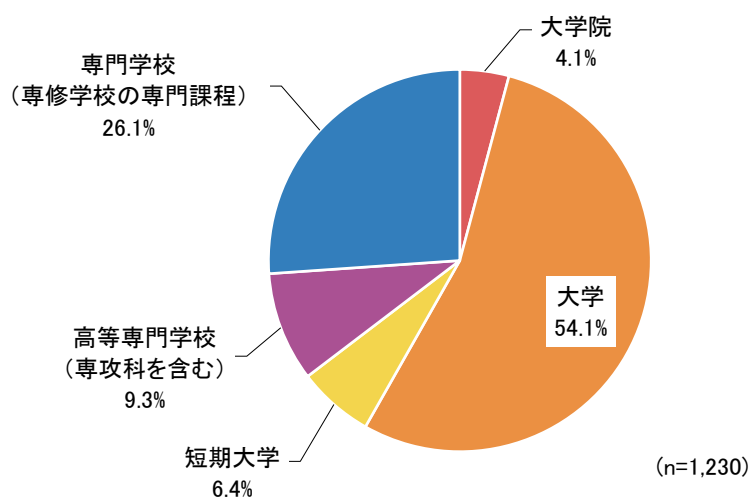
(1) 在籍している学校について

### ア. 学校の種別

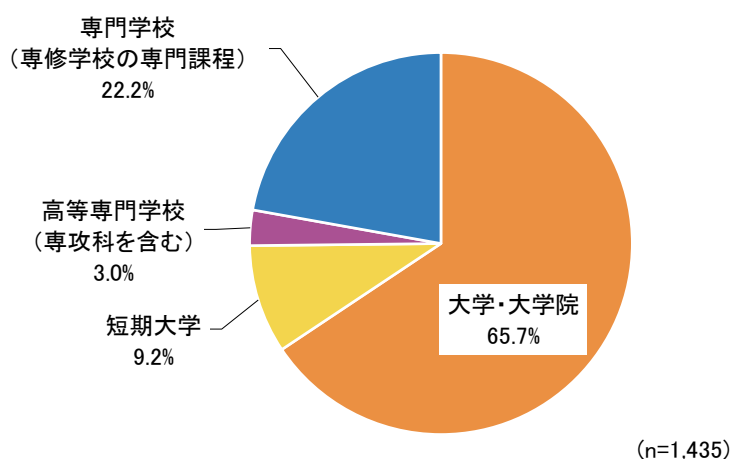
学校の種別は、「大学」の割合が最も高く54.1%となっている。次いで、「専門学校（専修学校の専門課程）」（26.1%）、「高等専門学校（専攻科を含む）」（9.3%）」となっている。

令和6年度との比較では、大学・短期大学の回答割合が減少し、高等専門学校（専攻科含む）の回答割合が大きく増加している。

図表 I-85 学校の種別



図表 I-86 学校の種別（令和6年度）

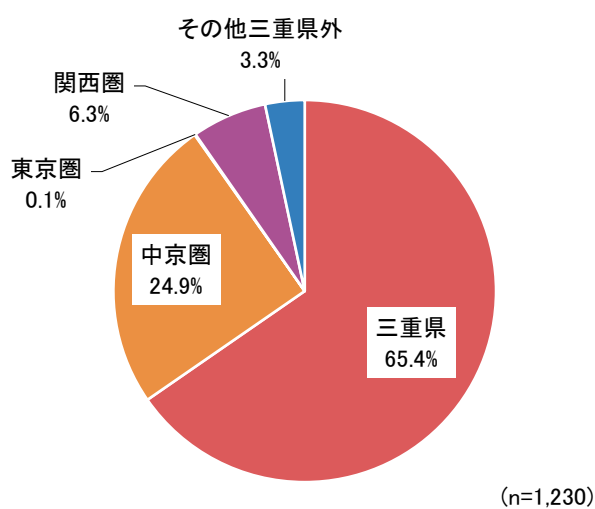


## イ. 学校の所在地

学校の所在地は、「三重県」の割合が最も高く 65.4%となっている。次いで、「中京圏 (24.9%)」、「関西圏 (6.3%)」となっている。

令和6年度との比較では、三重県内・県外の割合については大きな傾向の違いは見られない。

図表 I-87 学校の所在地

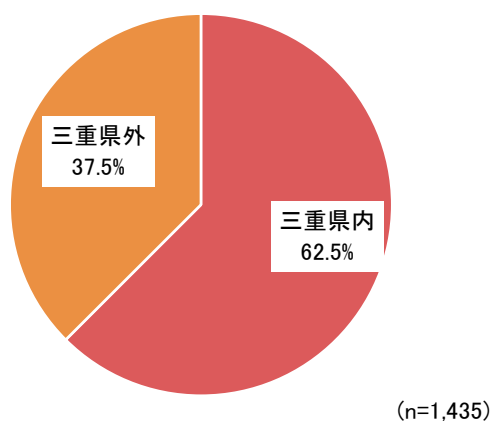


中京圏(愛知県、岐阜県)

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

図表 I-88 学校の所在地(令和6年度)

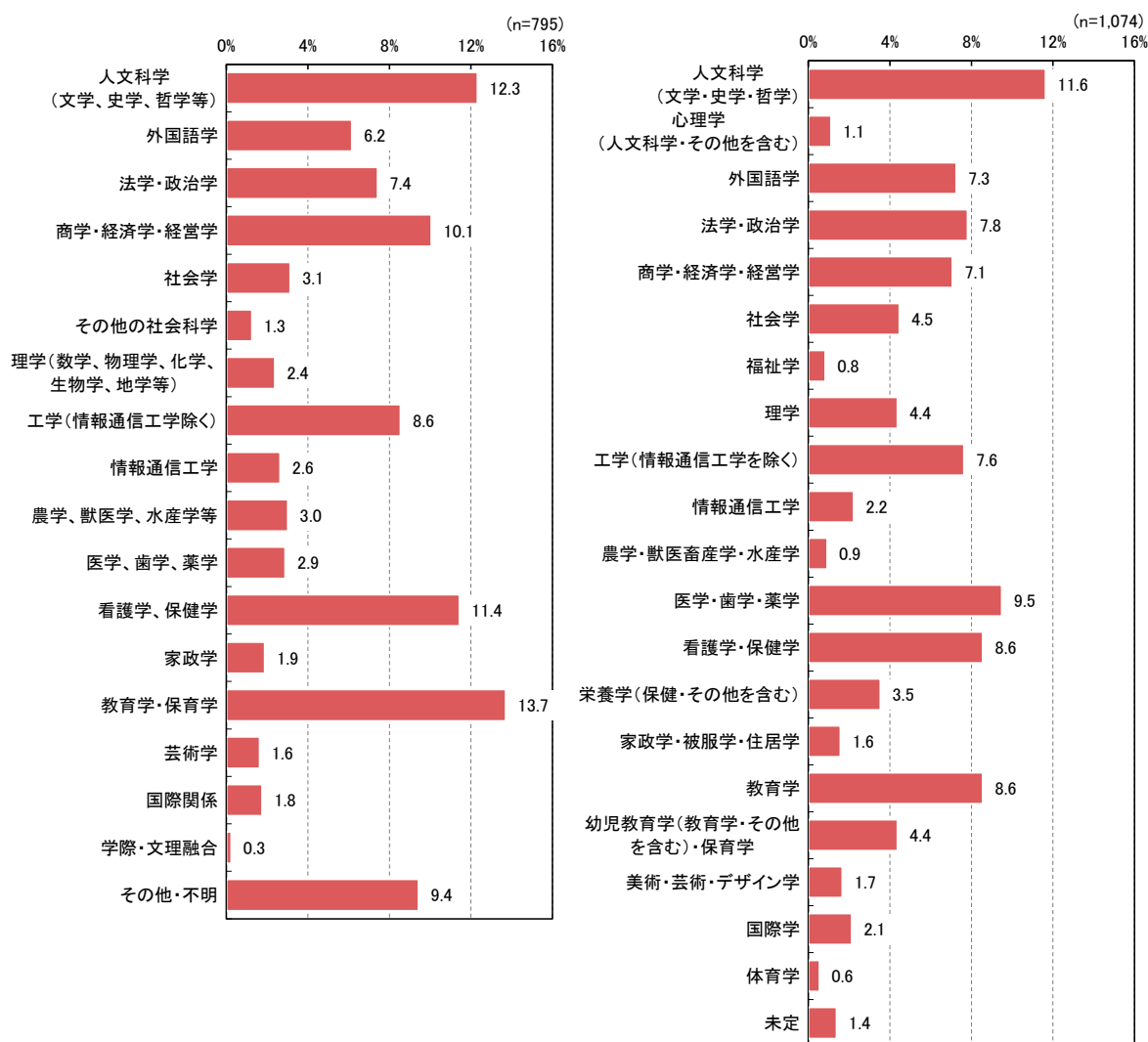


## ウ. 専攻（大学院・大学・短期大学）

大学院・大学・短期大学在籍者の専攻は、「教育学・保育学」の割合が最も高く 13.7%となっている。次いで、「人文科学(文学、史学、哲学等) (12.3%)」、「看護学、保健学 (11.4%)」となっている。

令和6年度は、「人文科学(文学・史学・哲学)」が 11.6%と最も高く、次いで、「医学・歯学・薬学 (9.5%)」、「看護学・保健学 (8.6%)」、「教育学 (8.6%)」となっている。「医学・歯学・薬学」の割合は、今年度大きく減少している。

図表 I-89 専攻(大学院・大学・短期大学) (左: 令和7年度、右: 令和6年度)

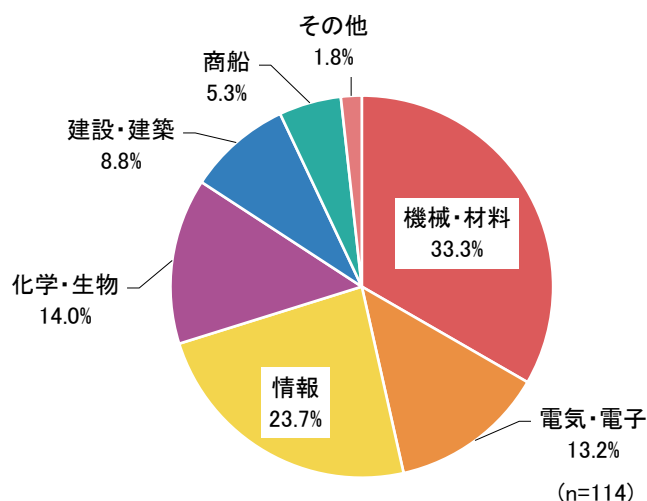


## エ. 専攻（高等専門学校）

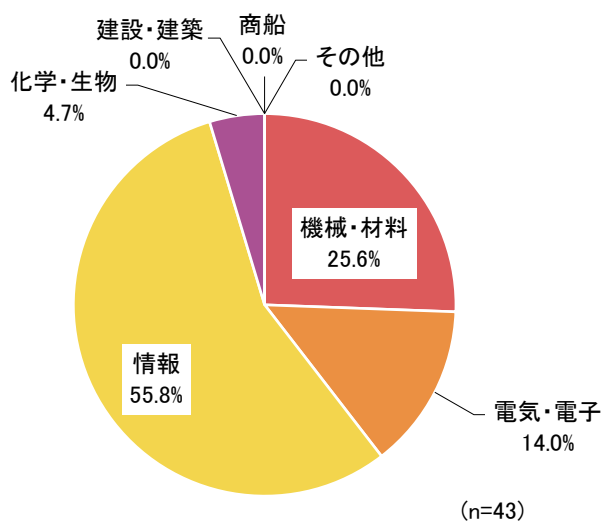
高等専門学校（専攻科を含む）在籍者の専攻は、「機械・材料」の割合が最も高く 33.3% となっている。次いで、「情報（23.7%）」、「化学・生物（14.0%）」となっている。

令和6年度と比較して、「情報」の回答割合が半数以下となり、「機械・材料」「化学・生物」等の選択肢の割合が増加している。

図表 I-90 専攻（高等専門学校）



図表 I-91 専攻（高等専門学校）（令和6年度）



令和6年度の集計は以下の方針により分類している。

機械・材料:生産システム工学専攻、総合イノベーション工学専攻、材料工学科、機械工学科

電気・電子:電子情報工学科、電気電子工学科

情報:情報機械システム工学科、総合システム工学科

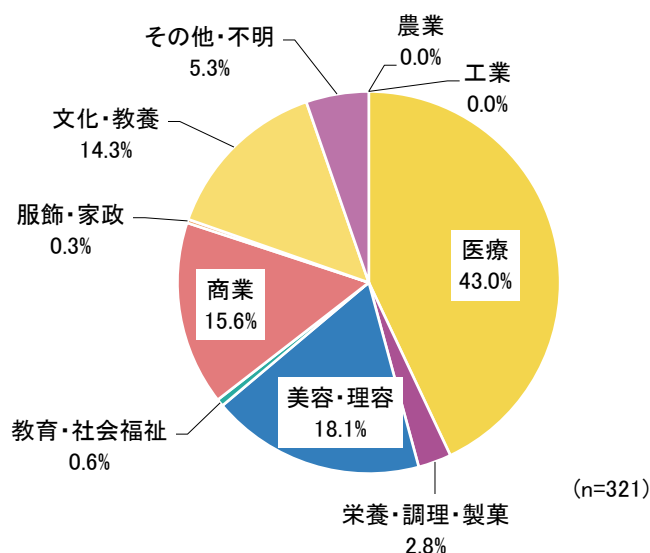
化学・生物:生物応用化学科

## オ. 専攻（専門学校）

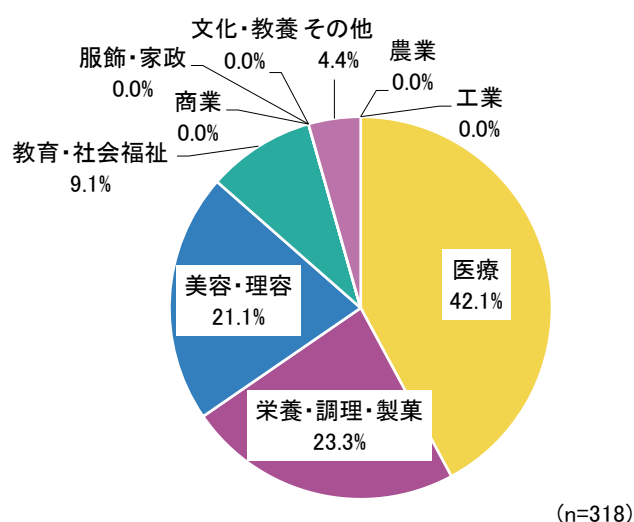
専門学校（専修学校の専門課程）在籍者の専攻は、「医療」の割合が最も高く 43.0%となっている。次いで、「美容・理容（18.1%）」、「商業（15.6%）」となっている。

令和6年度との比較では、「医療」「美容・理容」は同様の割合であるが、「栄養・調理・製菓」「教育・社会福祉」の割合が大きく減少し、「商業」「文化・教養」等の割合が増加している。

図表 I-92 専攻(専門学校)



図表 I-93 専攻(専門学校)(令和6年度)



令和6年度の集計は以下の方針により分類している。

医療:看護学科、理学療法学科、歯科衛生学科

栄養・調理・製菓:調理師科、調理経営学科、総合調理学科、製菓製パン総合学科

美容・理容:理容科、美容科

教育・社会福祉:介護福祉学科、介護福祉科

その他:情報実務学科、医療秘書科

### ③ 就職時の居住地選択

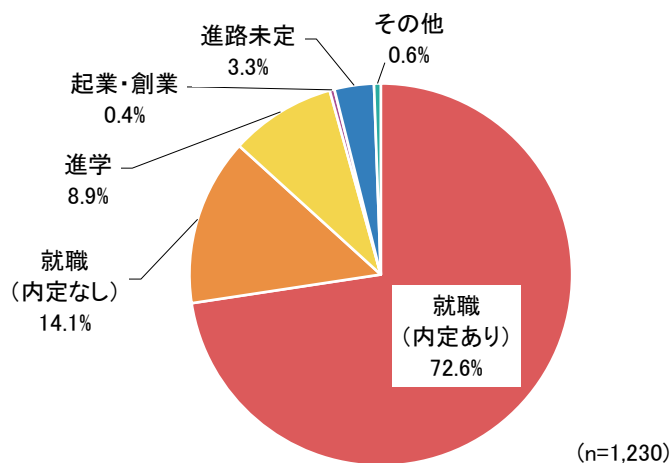
#### 1) 卒業後の進路について

##### ア. 卒業後の進路

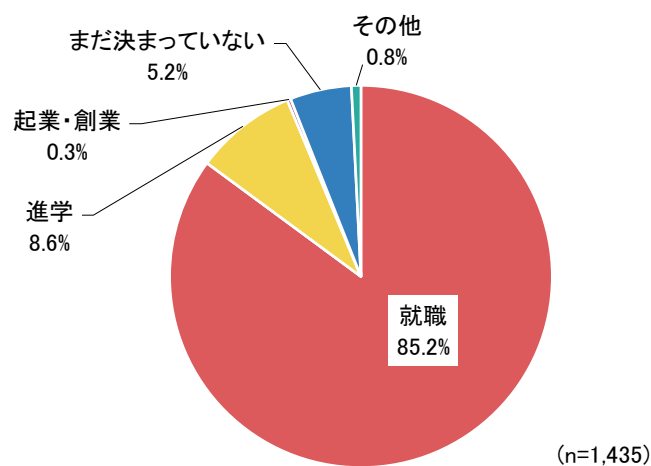
卒業後の進路は、「就職（内定あり）」の割合が最も高く 72.6%となっている。次いで、「就職（内定なし）」（14.1%）、「進学（8.9%）」となっている。

令和6年度との比較では、進路選択の傾向について大きな変化は見られない。

図表 I-94 卒業後の進路



図表 I-95 卒業後の進路（令和6年度）

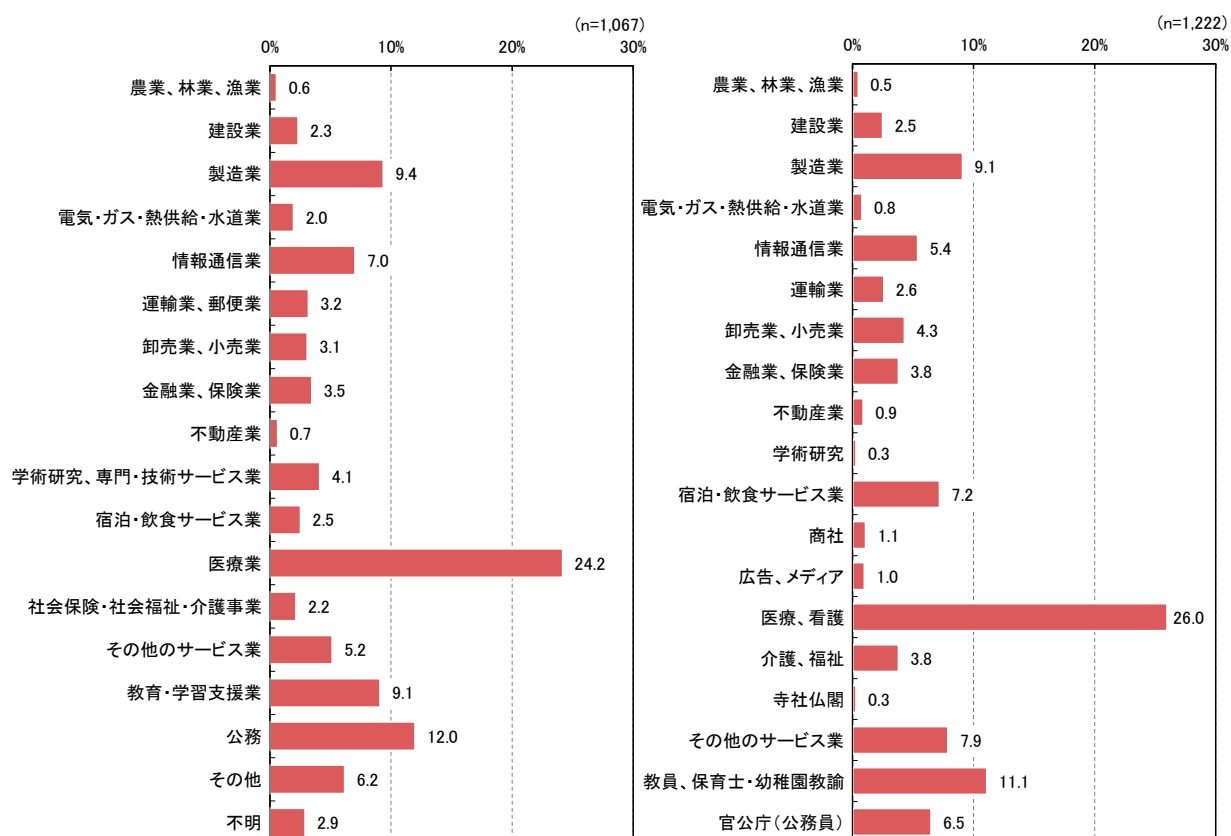


## イ. 就職する予定の業種

就職する予定の業種は、「医療業」の割合が最も高く 24.2%となっている。次いで、「公務（12.0%）」、「製造業（9.4%）」となっている。

令和6年度との比較では、選択肢の設定が異なるため単純比較はできないものの、医療業が最も多く、次いで、公務、製造業、教育・学習支援業の割合が大きいという傾向は概ね一致している。一方で、宿泊・飲食サービス業の回答が7.2%から2.5%に減少、学術研究・専門・技術サービス業が0.3%から4.1%に上昇するなど傾向の異なる業種も確認された。

図表 I-96 就職する予定の業種(左:令和7年度、右:令和6年度)

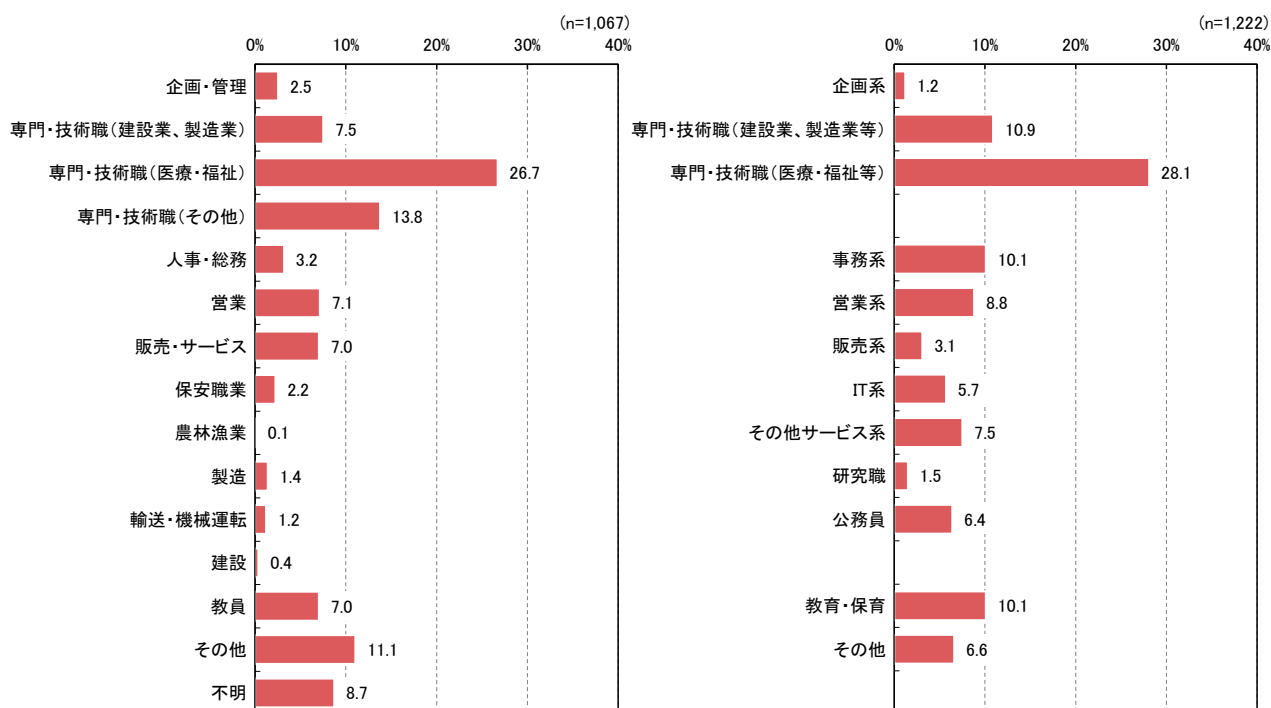


### ウ. 就職する予定の職種

就職する予定の職種は、「専門・技術職（医療・福祉）」の割合が最も高く 26.7%となっている。次いで、「専門・技術職（その他）（13.8%）」、「その他（11.1%）」となっている。

令和6年度との比較では、「専門・技術職（医療・福祉）」が最も多い傾向は同様である。その他の項目については、選択肢の設定が異なるため解釈に注意が必要である。

図表 I-97 就職する予定の職種（左：令和7年度、右：令和6年度）



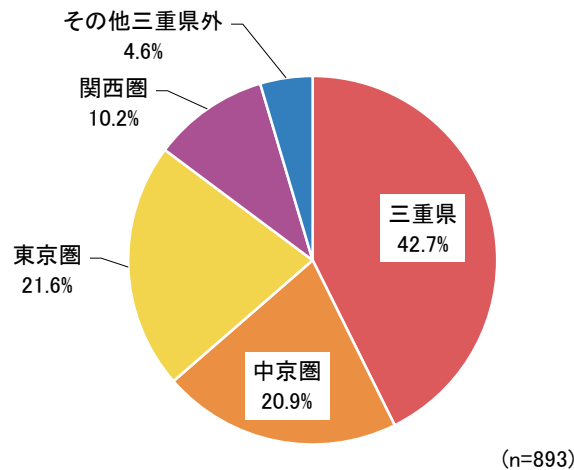
## 2) 実際にエントリーした企業について

### ア. 就職する企業の本社所在地

就職する企業の本社所在地は、「三重県」の割合が最も高く 42.7%となっている。次いで、「東京圏 (21.6%)」、「中京圏 (20.9%)」となっている。

令和6年度と比較して、三重県に本社を置く企業に就職している割合が減少しており、選択肢の設定は異なるものの、東京圏に本社を持つ企業に就職する割合が高まっていると思われる。

図表 I-98 就職する企業の本社所在地

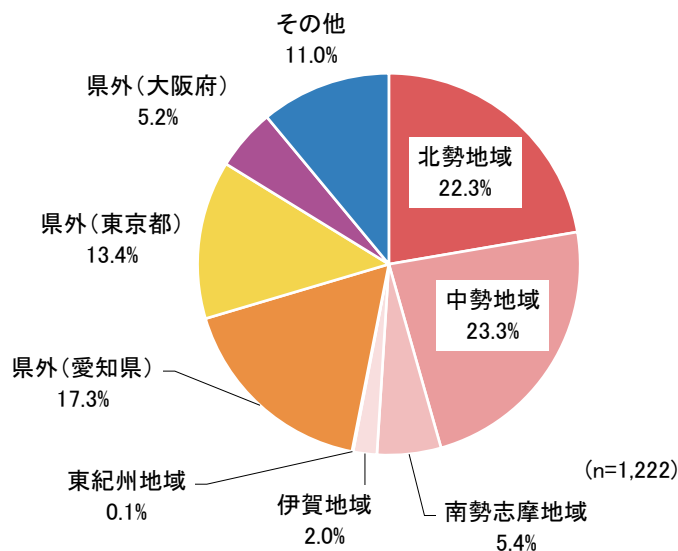


中京圏(愛知県、岐阜県)

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

関西圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

図表 I-99 就職する企業の本社所在地(令和6年度)



北勢地域(四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町)

中勢地域(津市、松阪市、多気町、明和町、大台町)

南勢志摩地域(伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町)

伊賀地域(伊賀市、名張市)

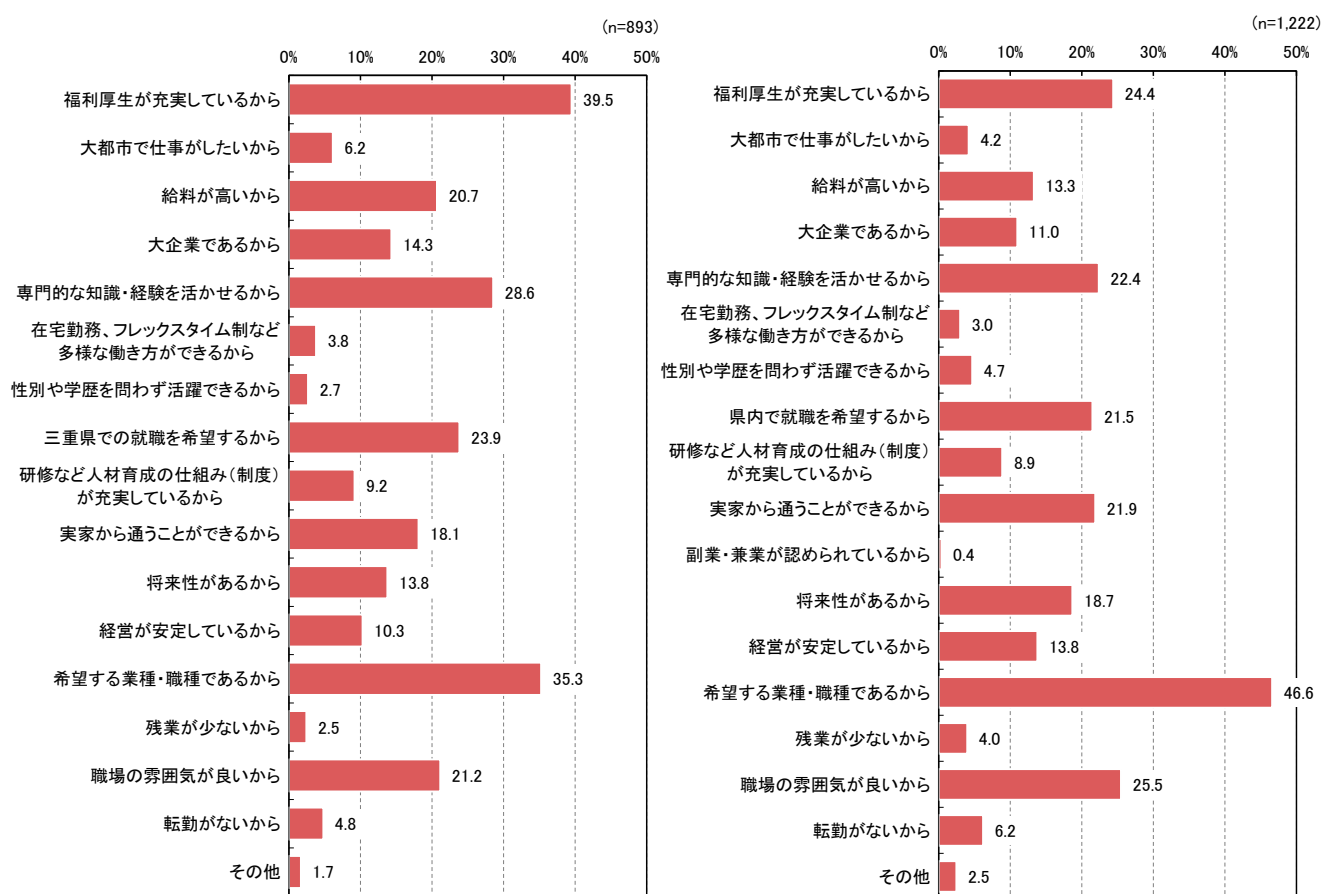
東紀州地域(尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町)

## イ. 最終的に就職先を決めた理由

最終的に就職先を決めた理由は、「福利厚生が充実しているから」の割合が最も高く39.5%となっている。次いで、「希望する業種・職種であるから (35.3%)」、「専門的な知識・経験を活かせるから (28.6%)」となっている。

令和6年度と比較して、「福利厚生が充実しているから」「給料が高いから」を選択している割合が増加し、「希望する業種・職種であるから」を選択している割合が減少している。

図表 I-100 最終的に就職先を決めた理由(複数回答)(左:令和7年度、右:令和6年度)



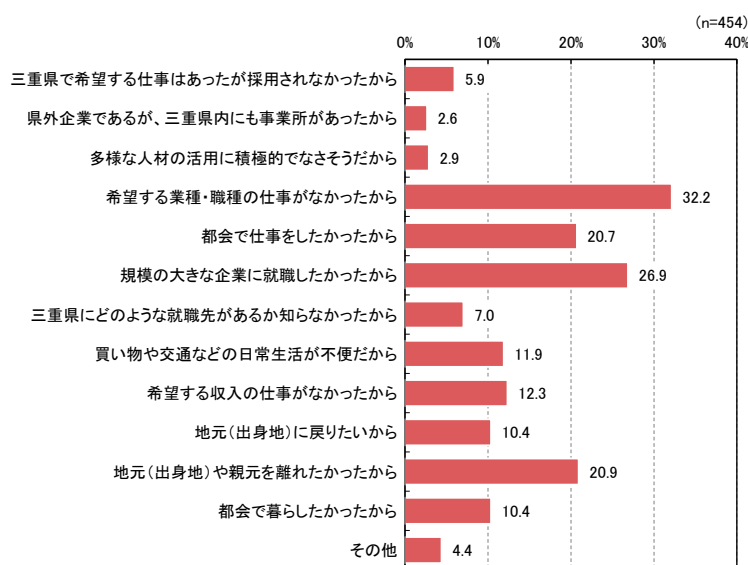
### 3) 三重県で就職する可能性について

#### ア. 三重県に配属される就職先を選ばなかった理由

三重県に配属される就職先を選ばなかった理由は、「希望する業種・職種の仕事がなかったから」の割合が最も高く 32.2%となっている。次いで、「規模の大きな企業に就職しなかったから (26.9%)」、「地元 (出身地) や親元を離れたかったから (20.9%)」となっている。

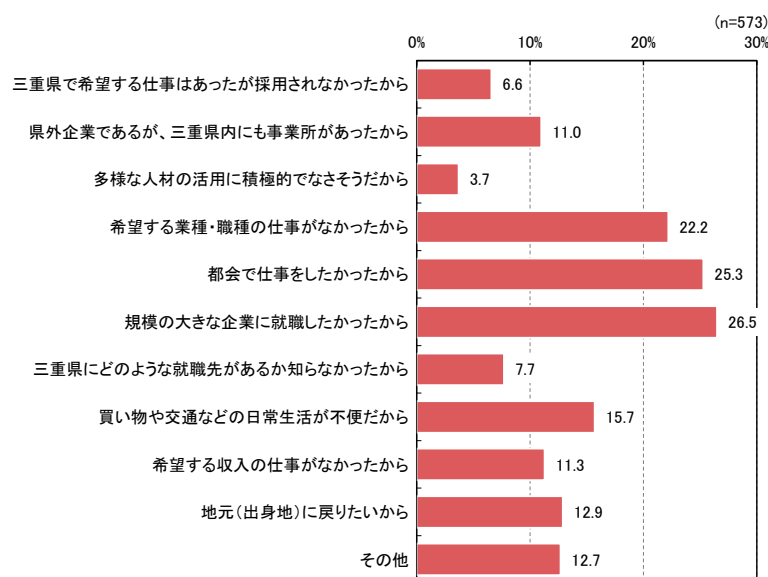
令和6年度との比較では、新規で追加した「地元 (出身地) や親元を離れたかったから」の割合が比較的大きくなっている。

図表 I-101 三重県に配属される就職先を選ばなかった理由 (複数回答)



ここでは、令和7年度は脱落ポイント別に問 34～36 に分かれた設問となっているが、昨年度比較のため、問 34～36 の合計回答数に基づいてグラフを作成している。

図表 I-102 三重県に配属される就職先を選ばなかった理由 (複数回答) (令和6年度)



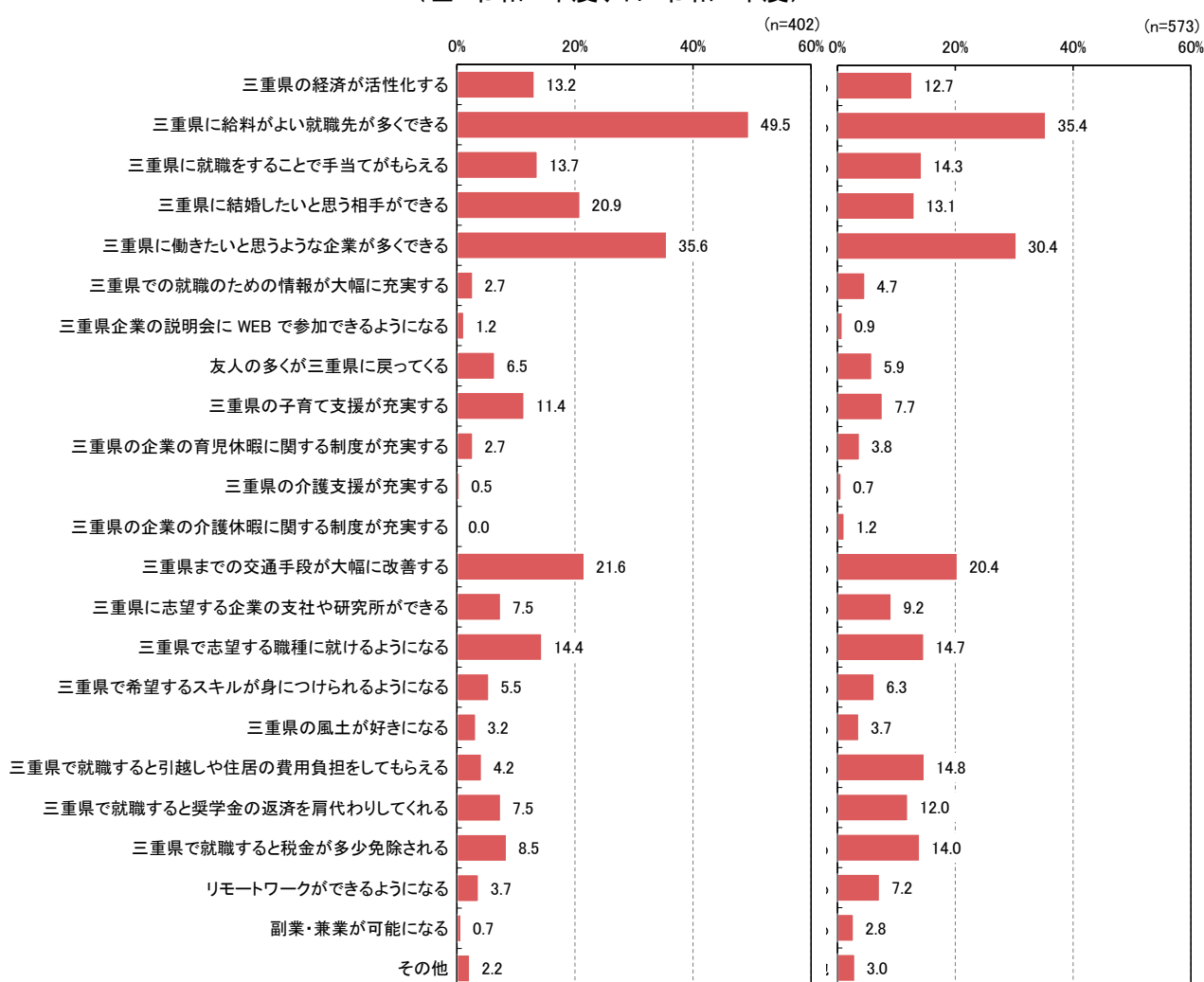
## イ. 実現すれば三重県で就職するかもしれないもの

実現すれば三重県で就職するかもしれないものは、「三重県に給料がよい就職先が多くできる」の割合が最も高く 49.5%となっている。次いで、「三重県に働きたいと思うような企業が多くできる (35.6%)」、「三重県までの交通手段が大幅に改善する (21.6%)」となっている。

令和6年度との比較では、傾向は概ね同様であるが、「三重県に給料がよい就職先が多くできる」の割合が昨年から大きく高まっている。

図表 I-103 実現すれば三重県で就職するかもしれないもの(複数回答)

(左: 令和7年度、右: 令和6年度)

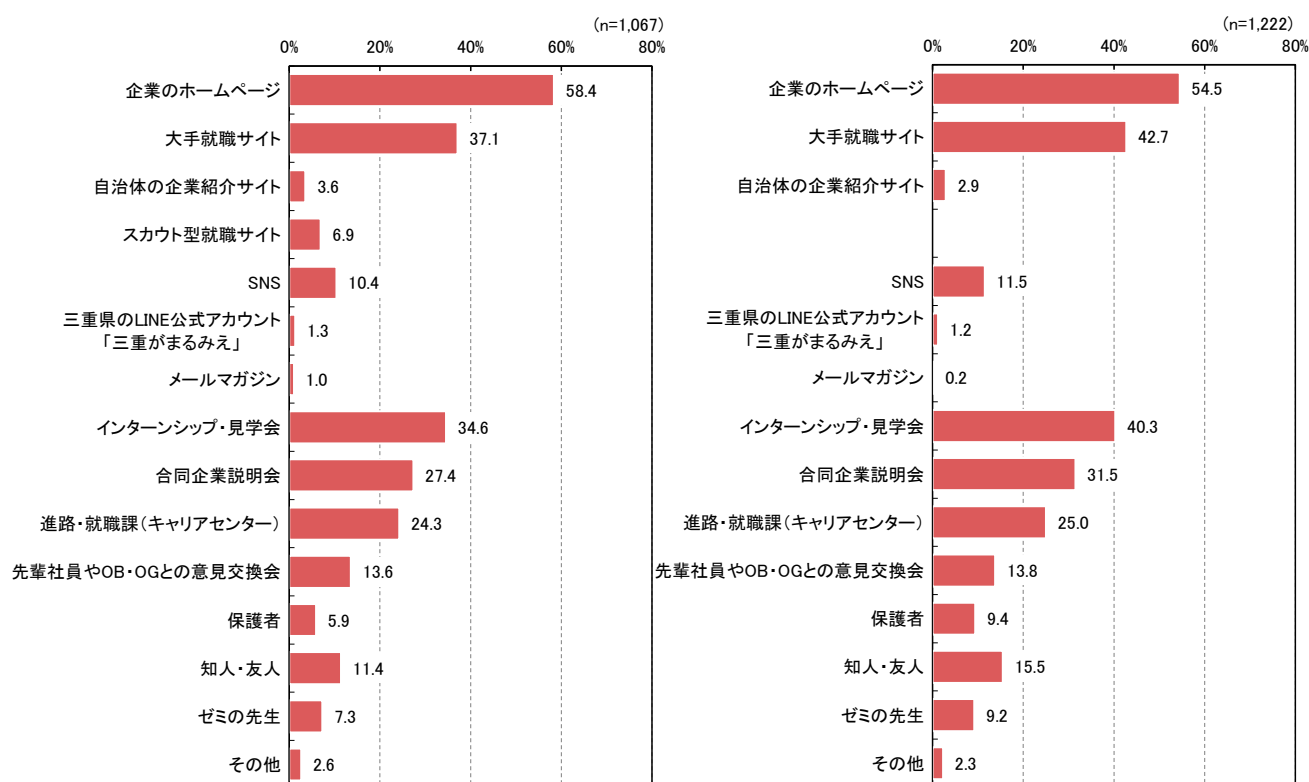


## ウ. 就職活動で企業の情報を収集するために利用した手段

就職活動において、企業の情報を収集するために利用した手段は、「企業のホームページ」の割合が最も高く58.4%となっている。次いで、「大手就職サイト（37.1%）」、「インターンシップ・見学会（34.6%）」となっている。

令和6年度との比較では、情報収集に利用した手段の傾向は概ね同様となっている。新規で追加した「スカウト型就職サイト」については6.9%となっている。

図表 I-104 就職活動で企業の情報を収集するために利用した手段(複数回答)  
(左:令和7年度、右:令和6年度)

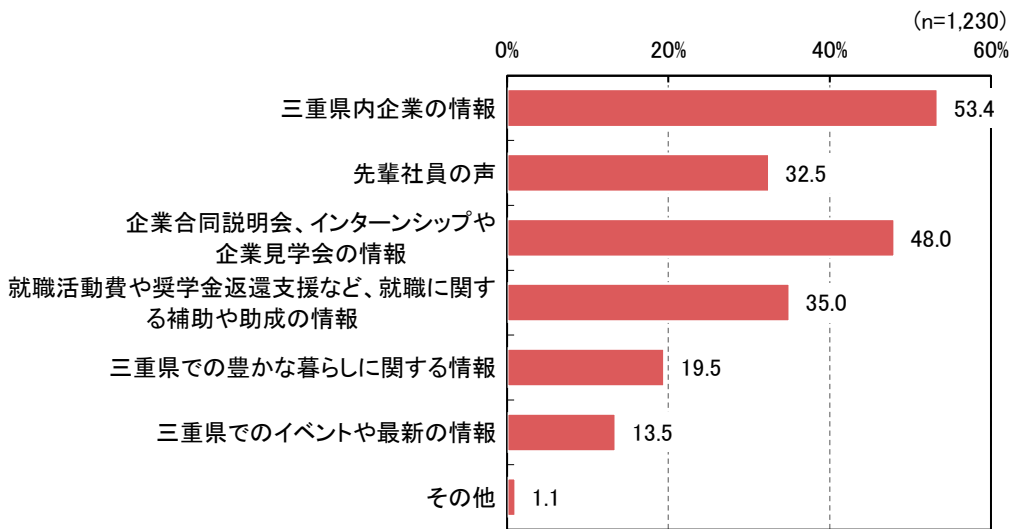


## エ. 三重県で働く人が増えると思う情報配信

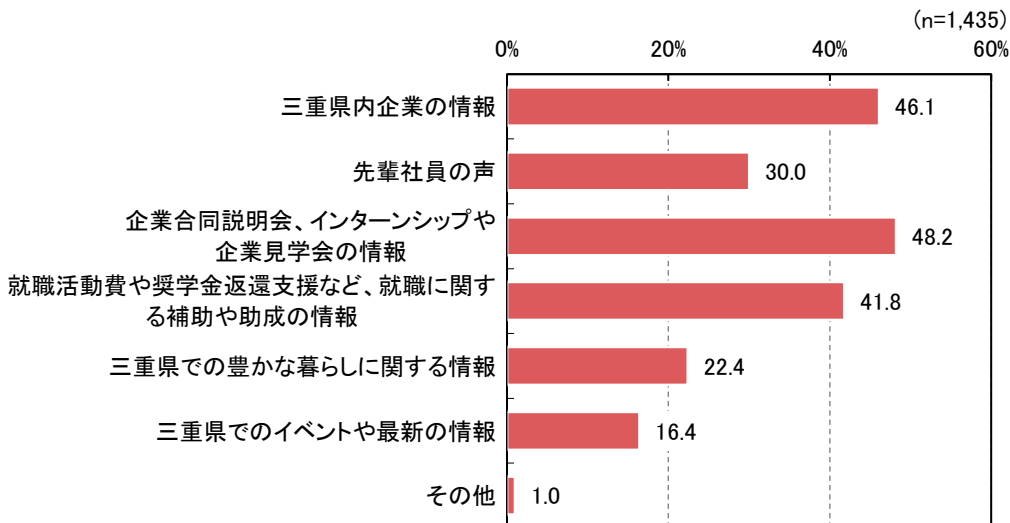
県内外在住の本県出身の学生やその保護者等に対して、就職活動に関する情報や暮らしの魅力などの情報を配信する、LINE 公式アカウント「三重がまるみえ」でどのような情報が配信されると、三重県で働く人が増えると思うかについては、「三重県内企業の情報」の割合が最も高く 53.4%となっている。次いで、「企業合同説明会、インターンシップや企業見学会の情報（48.0%）」、「就職活動費や奨学金返還支援など、就職に関する補助や助成の情報（35.0%）」となっている。

令和6年度との比較では、三重県で働く人が増えると思う情報発信については概ね同様の傾向となっている。

図表 I-105 三重県で働く人が増えると思う情報配信（複数回答）



図表 I-106 三重県で働く人が増えると思う情報配信（複数回答）（令和6年度）



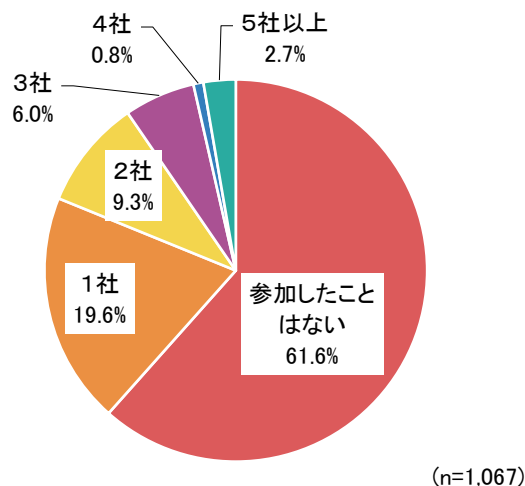
#### 4) インターンシップについて

##### ア. 三重県内の企業のインターンシップ・実習への参加状況

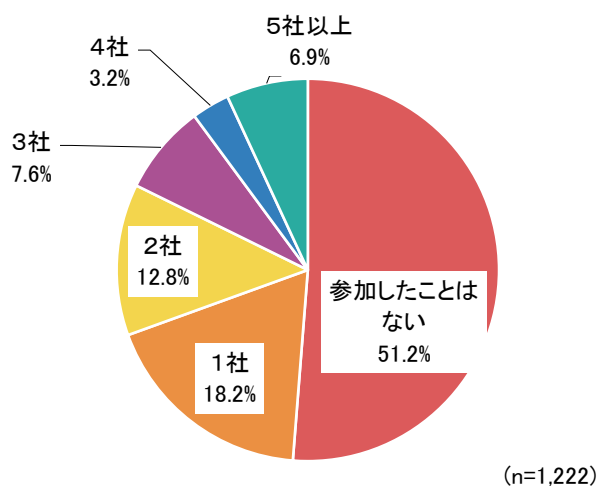
三重県内の企業のインターンシップ・実習への参加については、「参加したことはない」の割合が最も高く 61.6%となっている。次いで、「1社 (19.6%)」、「2社 (9.3%)」となっている。

令和6年度との比較では、「参加したことはない」の割合が10ポイント以上上昇しており、「5社以上」の割合が減少している。

図表 I-107 三重県内の企業のインターンシップ・実習への参加状況



図表 I-108 三重県内の企業のインターンシップ・実習への参加状況(令和6年度)

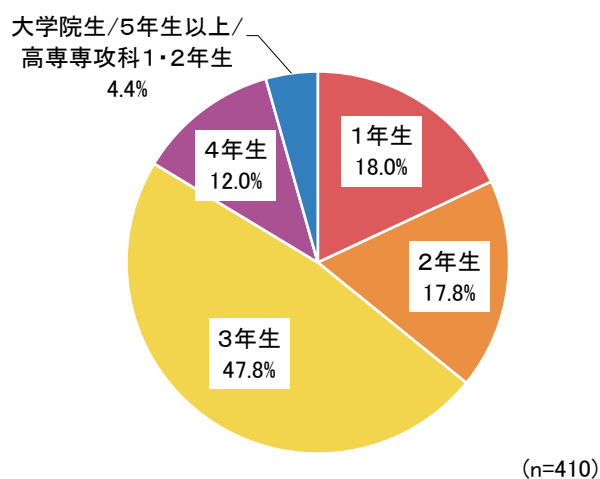


## イ. インターンシップ・実習に初めて参加した学年

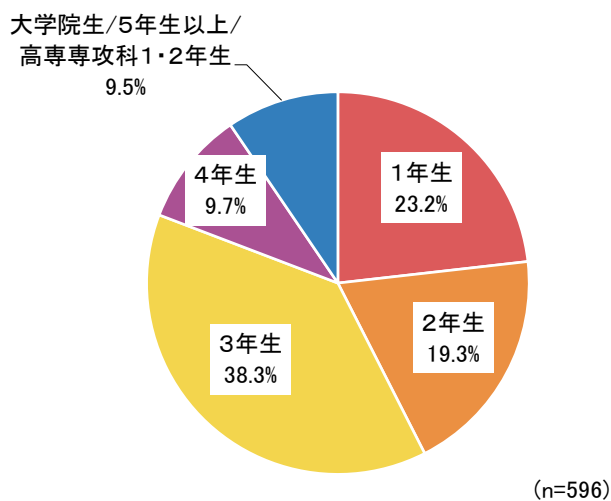
三重県内の企業のインターンシップ・実習に初めて参加した学年は、「3年生」の割合が最も高く 47.8%となっている。次いで、「1年生 (18.0%)」、「2年生 (17.8%)」となっている。

令和6年度との比較では、「3年生」「4年生」と回答した割合が増加している。

図表 I-109 インターンシップ・実習に初めて参加した学年



図表 I-110 インターンシップ・実習に初めて参加した学年(令和6年度)

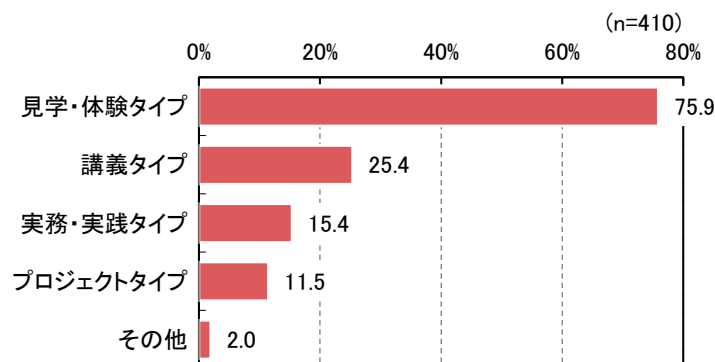


## ウ. インターンシップ・実習のプログラム

参加した三重県内の企業のインターンシップ・実習のプログラムは、「見学・体験タイプ」の割合が最も高く75.9%となっている。次いで、「講義タイプ(25.4%)」、「実務・実践タイプ(15.4%)」となっている。

令和6年度との比較では、プログラムの内容について大きな傾向の違いは見られない。

図表 I-111 インターンシップ・実習のプログラム(複数回答)



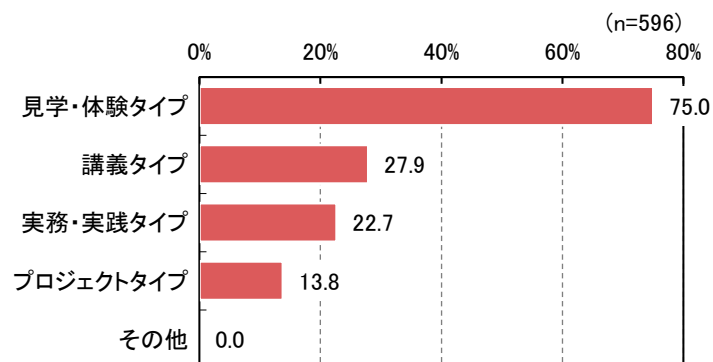
見学・体験タイプ: 実際の職場で業務について説明を受け、仕事を少しだけ体験できる。

講義タイプ: 業界・企業・仕事についての講義のなかで、その企業の業務内容を理解し、「働く」について学ぶ。

実務・実践タイプ: 各部署に配属され、スタッフの一人として業務を任される。

プロジェクトタイプ: 学生でチームを組み、その企業の事業にかかわる課題に取り組む。

図表 I-112 インターンシップ・実習のプログラム(複数回答)(令和6年度)

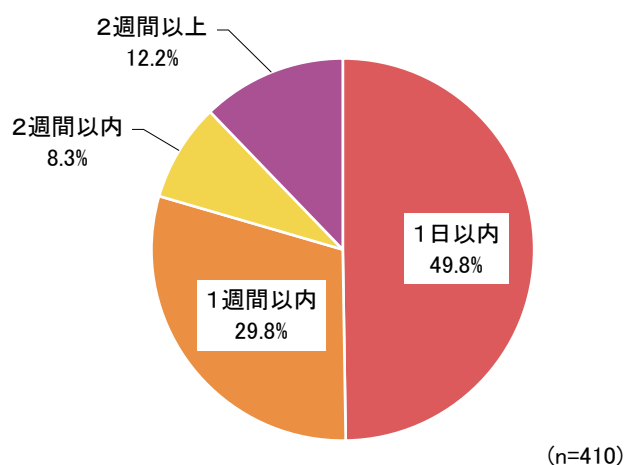


## エ. インターンシップ・実習の参加期間

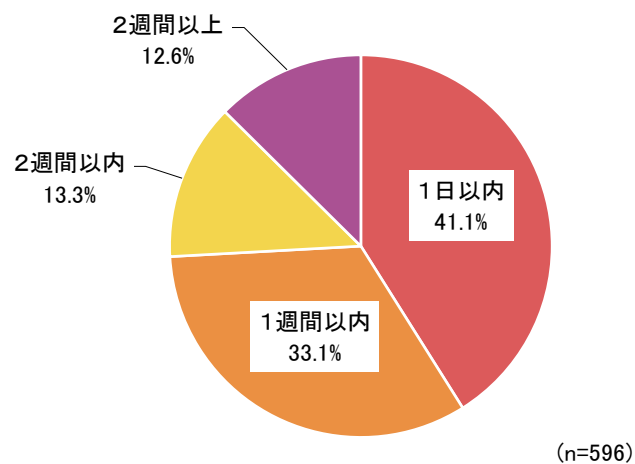
参加した三重県内の企業のインターンシップ・実習の参加期間は、「1日以内」の割合が最も高く 49.8%となっている。次いで、「1週間以内 (29.8%)」、「2週間以上 (12.2%)」となっている。

令和6年度との比較では、「1日以内」と回答している割合が増加しており、「1週間以内」「2週間以内」の回答がやや減少している。

図表 I-113 インターンシップ・実習の参加期間



図表 I-114 インターンシップ・実習の参加期間(令和6年度)

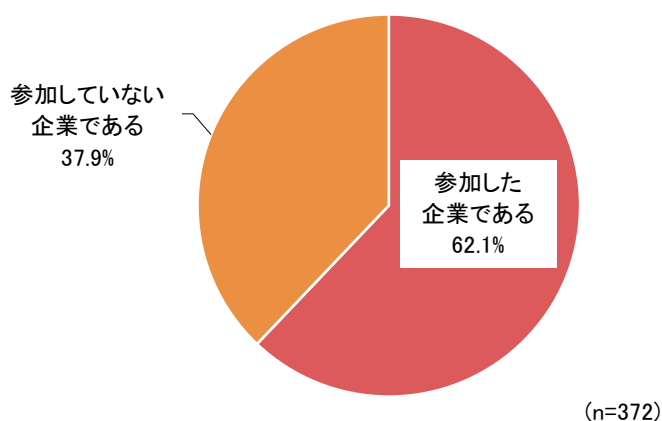


## オ. 就職する企業

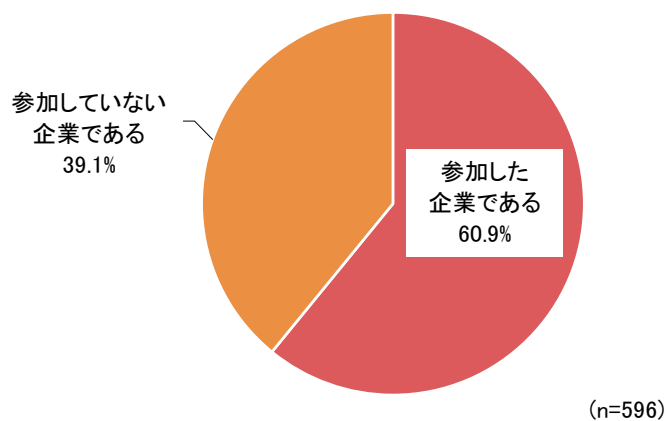
就職する企業がインターンシップ・実習に参加した企業かどうかについては、「参加した企業である」の割合が最も高く 62.1%となっている。次いで、「参加していない企業である（37.9%）」となっている。

令和6年度との比較では、インターンシップ・実習に参加した企業への就職割合については、同様の傾向となっている。

図表 I-115 就職する企業はインターンシップ・実習に参加した企業か



図表 I-116 就職する企業はインターンシップ・実習に参加した企業か(令和6年度)

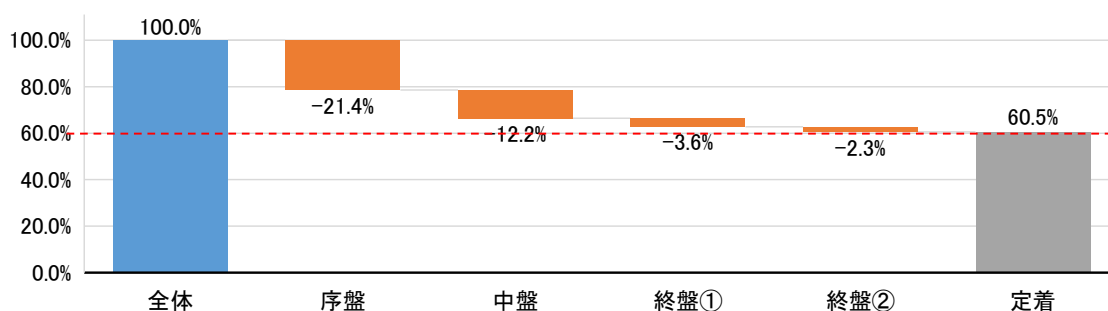


### 3. 居住地選択フローの各ポイントにおける流出割合について

- 居住地選択のフロー（パイプライン）に沿って、どの段階でどれくらいの学生が流出しているのか、アンケートの該当設問の回答数に基づいて割合を計算した。

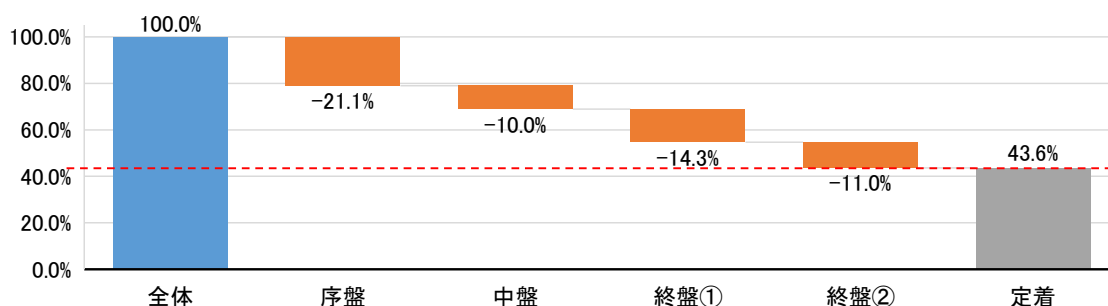
#### 【進学時のパイプライン】

全体	進学前の居住地が三重県内の学生
序盤	三重県外の学校だけを進学先の候補にしている割合
中盤	三重県の学校を候補にしたが、実際には三重県内の学校を受験していない割合
終盤①	三重県内の学校を受験したものの、三重県内の学校に合格していない割合
終盤②	三重県の学校に合格したが、最終的に他県の学校に進学した割合
定着	現在三重県の学校に在籍している割合



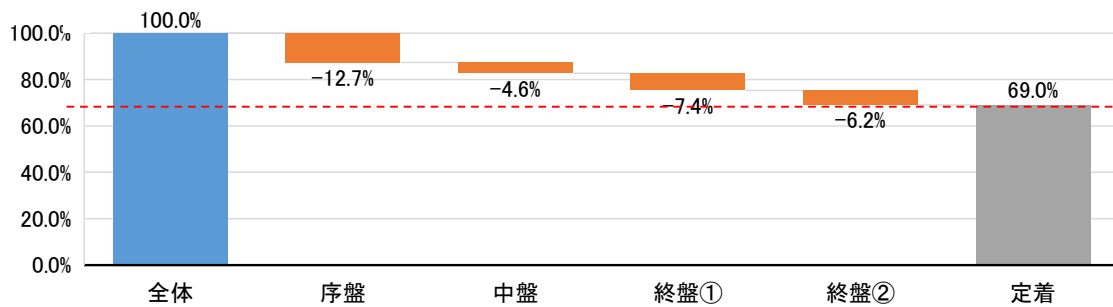
#### 【就職時のパイプライン(企業重視)】

全体	進学前の居住地が三重県内、もしくは、現在の居住地が三重県の学生うち、就職活動時に企業を重視したと回答した学生
序盤	三重県内で勤務することが想定されない企業だけを候補にした割合
中盤	三重県で勤務することが想定されない企業だけにエントリーした割合
終盤①	三重県で勤務することが想定される企業から内定が出なかった割合
終盤②	内定は出たものの、最終比較において他県で勤務する企業に就職予定、もしくは、初期配属が三重県外になってしまった割合
定着	三重県で勤務することが想定される企業に就職する予定の割合



【就職時のパイプライン(地域重視)】 ※地域重視とは「三重県」重視ではなく、「居住地」重視を指す。

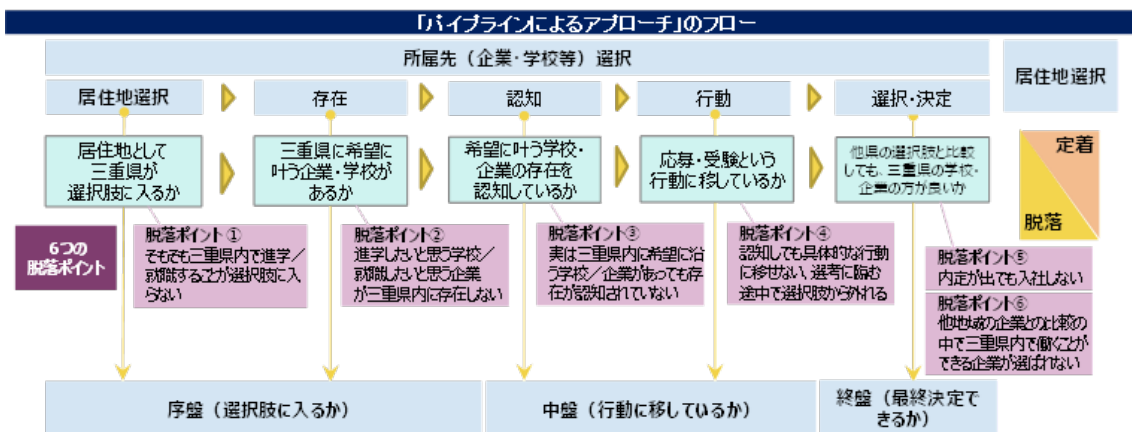
全体	進学前の居住地が三重県内、もしくは、現在の居住地が三重県の学生うち、就職活動時に地域を重視したと回答した学生
序盤	三重県内で勤務することが想定されない企業だけを候補にした割合
中盤	三重県で勤務することが想定されない企業だけにエントリーした割合
終盤①	三重県で勤務することが想定される企業から内定が出なかった割合
終盤②	内定は出たものの、最終比較において他県で勤務する企業に就職予定、もしくは、初期配属が三重県外になってしまった割合
定着	三重県で勤務することが想定される企業に就職する予定の割合



【考察】

- 進学時は序盤・中盤の段階で三重県の学校を選択肢から除外している割合が大きい。終盤での流出割合は小さいため、受験行動をとった学生は、三重県の学校に定着している傾向がある。
- 就職活動時は企業重視か地域重視かという学生の選好によって、三重県への定着率が大きく異なり、企業重視の学生の方が県外に流出する割合が高い。
- 企業重視、地域重視の学生のいずれにおいても、終盤での流出割合が半数弱存在しており、三重県での勤務を希望したものの結果的に流出している層も一定割合存在すると思われる。

●参考（企画提案書から再掲）



## II. ヒアリング調査

### 1. 調査の概要

#### (1) 目的

他県と三重県の両方で仕事や生活を営んできた経験を持つ県民を対象に、それらの経験を踏まえた UJI ターンの意味決定や、三重県に対する印象についての深堀を行うことで、三重県への UJI ターン促進に向けた取組の検討材料とすることを目的とする。

#### (2) 調査対象

UJI ターンを経て現在三重県に居住している男女 10 名（詳細は以下のとおり）。

図表 II-1 ヒアリング対象者の属性

	年代・性別	現住地	直前までの居住歴	職業・家族構成等
A氏	40 歳代・男性	北勢	中部→関西→中部	・会社員(フルリモート勤務) ・配偶者・子ども(小学生)
B氏	20 歳代・女性	中勢	関西→三重県→関東 (Uターン)	・地方公務員 ・実家暮らし
C氏	20 歳代・女性	中勢	三重県→中部(Uターン)	・会社員 ・実家暮らし
D氏	30 歳代・男性	中勢	三重県→中部→三重県 (Uターン)	・会社員 ・配偶者・子ども(未就学)
E氏	40 歳代・女性	伊勢志摩	三重県→関西→三重県 (Uターン)	・行政関連 ・実家暮らし
F氏	40 歳代・女性	伊賀	関西→関東→三重県→関西 (短期間県内居住経験あり)	・自営業 ・子ども(県外に配偶者)
G氏	20 歳代・男性	東紀州	関東	・配偶者
H氏	50 歳代・女性	東紀州	関東→甲信越→関東	・団体所属 ・県外に配偶者 (元地域おこし協力隊)
I氏	50 歳代・男性	東紀州	関東→中部	・自営業 ・配偶者 (元地域おこし協力隊)
J氏	30 歳代・男性	伊勢志摩	関東→関西→関東	・自営業 (元地域おこし協力隊)

#### (3) 調査期間・調査方法

調査期間：令和 7 年 12 月 16 日～令和 8 年 2 月 2 日

調査方法：オンラインによるヒアリング（各回 60 分）。

#### (4) 質問項目

・現在の状況とこれまでの居住歴

- ・ 三重県に住むことになったきっかけ
- ・ これまでの居住地と三重県との比較（三重県の良いところ・良くないところ）
- ・ 暮らしの中で感じる三重県の良さ・三重県がこうなったら良いと思うこと
- ・ 三重県での暮らしにおけるメリット・デメリット

## 2. 調査結果

### (1) 三重県に住むことになったきっかけ

#### <ポイント>

- ・ Uターン者は、就職・転職のタイミングで転入、かつ「三重県に戻りたい」という意思を持っている人が多く、Iターン者は、明確に好きなことややりたいことがあった人、元々地方での暮らしに関心があった人が多かった。
- ・ 決め手としては、「希望にマッチする物件があった」「他自治体とは違う行政の取組に熱意等を感じた」「(会社説明会で)入社後のイメージを具体的に持つことができた」などが聞かれた。
- ・ 比較対象地域は関心により異なるが、比較のポイントとして、「不動産価格」「気候」「生活の中のストレス」などが聞かれた。
- ・ 収集した情報は、空き家や不動産の情報、求人情報等で、行政以外に民間の不動産事業者や友人・知人が情報源として挙げられた。一方、入手困難な情報として、複数の対象者から「求人情報」が挙げられた。

#### ① きっかけ

##### ■就職・転職のタイミングでUターンした

- ・ 関東は人が多く、居住スペースも狭小であった。空間的なゆとりのある三重県での暮らしに慣れていたため耐え難く、また家族も三重県にいるため、将来のことも考えて、就職を機に三重県に戻った。(B氏)
- ・ 就職は中部か三重県で迷っており、地元で就職したいという気持ちは特段なかったが、様々な企業を見ていく中で、最も就職したいと思った企業が三重県にあったため、戻ることになった。就職した企業は、たまたま帰省していた時に親に勧められて参加した、県内企業の合同説明会で知った。(C氏)
- ・ 進学は県外、就職は三重県と決めていた。(D氏)
- ・ 県外で仕事をしていたが、三重県に戻り田舎でも可能な仕事に就きたいと考え、転職を決意。(E氏)

##### ■好きなこと・やりたいことがあった

- ・ 古民家が好きで、三重県への転入前も古民家に住んでいたが、貸主都合で退去することになり、同一地域における住宅関連予算と、仕事がフルリモートであることを鑑み、地方移住を検討。(A氏)
- ・ 末子が小学生になったタイミングで、やりたいと思っていた事業を経営しながら子育て

てをしたいと思った。(F氏)

- ・環境負荷の小さい農業に関心があり、様々な作物を検討する中で、幼少期の思い出と果樹農家への憧れがあったこと、選択した果樹は参入時の初期費用が比較的低いこともあり、果樹農家を目指すに至った。(G氏)

### ■地方での暮らしに関心があった

- ・都市部出身で、もともと地方・田舎への憧れがあったが、田舎に進学・就職し、地方に対する関心、思いが高まった。古民家や、古いものが好きで、週末は地方で過ごし日曜日の夜に東京へ戻る生活をしていた。地方に通う中で古民家がなくなっていくのを目の当たりにし、都市部で余っている人材が地方で出来ることのあるのではないかという思いが強くなった。(H氏)
- ・もともと緑豊かな田舎で育ち、都市部で長期間賃貸生活を続けることに抵抗があった。各地を訪れる中でリゾートマンションを週末利用している人と出会い、地方での暮らしに関心を持つようになった。(I氏)

### ■その他

- ・自営業・フリーランス志向があったが、都会では自身が生業にしている分野の競争が激しく、地方なら自分で仕事を作れる可能性があると考えた。(J氏)
- ・移住前に関西で台風と地震の被害があり、海が近い場所に住んでいたことから、南海トラフ地震が心配だった。(F氏)

## ② 決め手

### ■希望にマッチする物件があった

- ・良質な古民家があり、大都市へのアクセスもよかった。(A氏)
- ・釣りで三重県を訪れた際、空き家バンクで物件を見つけ、本来は2拠点生活を検討していたが、良い空き家を購入したことが移住のきっかけとなった。(I氏)

### ■行政の熱意等を感じた

- ・新規就農時は資金や農地の確保が重要であり、果樹栽培の場合は成木園の確保が特に必要となるが、地元自治体から成木園の提供を示され、熱意を感じた。また、自分の裁量で営農ができる余地も大きい環境であった。(G氏)
- ・地域おこし協力隊のポストを探す中で、地元自治体の移住担当者が地域住民と深く関わっており、キーパーソンとすぐに引き合わせてくれたため、安心感があった。他の自治体では得られなかった対応であった。(J氏)

### ■その他

- ・移住前から移住者や移住検討者のコミュニティに関わることができ、新生活をイメージできた (A氏)

- ・ 会社説明会で女性管理職から、女性も働きやすく、これからのライフステージを考えた中で育休、産休、復職がしやすい会社だと教えてもらったことで、性別を問わず働きやすい会社であるというイメージを持つことができた。(C氏)

### ③ 比較対象地域

- ・ 古民家を軸に検討した。具体的には、三重県の自治体（自然環境が非常に良く、良質な空き家もあったが、交通と医療の面で継続居住は難しいと思った）、愛知県南知多地方（祖父母がいたので馴染みがあったが、不動産価格が高めだった）、兵庫県の自治体（良質な住環境と古民家があったが、冬季の気候が厳しそうだった）。(A氏)
- ・ 神奈川県自治体(訪問時に渋滞が激しく、生活の中でストレスの多さが懸念された)。(G氏)
- ・ 福井県も候補であったが、雪や寒さが懸念材料となった。(I氏)
- ・ 地域おこし協力隊のポストを軸に、那須高原や日光などの観光地を中心に移住先を探した。具体的には、那須高原近くの2自治体、新潟県の自治体、三重県の自治体。(J氏)

### ④ 収集した情報・情報源

#### ■自治体が情報源の情報

- ・ 自治体の空き家バンク (A氏)
- ・ 自治体の移住担当窓口 (A氏)
- ・ 求人を主にハローワーク (インターネット) で探した。県主催の就職相談窓口があることは認識していたが、実際には利用しなかった。(E氏)

#### ■民間が情報源の情報

- ・ 2年かけて物件を探した、その間、地元の不動産事業者と連絡を取って、いい物件があれば教えてもらって見に来ていたが、今の家は自分でネットで見つけ、不動産事業者へすぐ連絡して対応してもらった。不動産事業者には常に探してもらっていた。(F氏)

#### ■個人的なつながりが情報源の情報

- ・ 知人（不動産業、観光業、地元有力者）の紹介。(A氏)
- ・ 高校時代の友人に同じ業界の志望者が多かったため、情報共有し、会社説明会にも共に参加した。(D氏)

## ⑤ 入手困難だった情報

### ■求人情報

- ・就職活動はコロナ禍であったため、オンラインで情報収集をすることが多く、大手の就活支援サイトをはじめとする様々な媒体を見ていたが、地元企業となると、大手の就活支援サイトには登録されていない企業が多かった。(C氏)
- ・県外在住時に三重県での就職情報がほとんど得られなかった。また、希望する業界の求人が少なく苦勞した。(E氏)
- ・配偶者の転職のため、仕事に関する情報が特に必要だったが、仕事探しに苦勞した。(G氏)
- ・地域おこし協力隊以外の仕事についても調べたが、移住直前の業種・職種の選択肢は少なかった。妻はハローワークで仕事を見つけた。(I氏)

### ■その他

- ・周辺環境の情報（現在の住居を管理する地元不動産業者に調査を依頼）(A氏)

## (2) これまでの居住地と三重県との比較(三重県の良いところ・良くないところ)

### <ポイント>

- ・三重県の良いところとしては、主に「食べ物・水がおいしい」「人が優しい」「付き合いの距離感が程良い」「気候が良い」「都市部へのアクセスがよい」「生活利便性が一定程度確保されている」「地域資源が豊か」「落ち着きがある、ストレスが少ない環境である」等が挙げられている。
- ・三重県の良くないところとしては、主に「交通が不便（車がなければ移動しにくい）」「医療資源が乏しい」「余暇活動の機会が少ない」「教育資源が乏しい」等が挙げられている。

## ① 三重県の良いところ

### ■食べ物・水がおいしい

- ・水質が良く、美味しい（水源が地下水）。(A氏)
- ・食べ物が美味しい。南北に長く、海の幸も山の幸も美味しい。(C氏)
- ・食べ物も美味しく、新鮮なものを食べることができ、贅沢で豊かだと感じている。(E氏)
- ・無農薬の野菜や水、米が美味しい。(F氏)
- ・食べ物は魚が美味しく、みかん等をもらう機会も多い。食文化にも特色がある。(I氏)

### ■人が優しい

- ・三重県で働いて感じるのは、人の優しさや、地元への帰属意識の強さである。(B氏)
- ・人とのつながりが強く、コミュニティも作りやすい。(C氏)
- ・人が優しいことである。仕事の面でも県外では細かく厳しかったが、地元に戻ってからは、様々なことを教えてもらった。(E氏)
- ・親切な方が多く、応援してあげたいという人が多い。(F氏)
- ・移住者が元々多い地域であり、特に海に近い地域では、遠洋漁業のつながりで外部か

ら人が入ってくることが多いため、住民の雰囲気は寛容でおおらかである。(I氏)

#### ■付き合いの距離感が程良い

- ・人間関係はそれほど濃密ではなく、都市部に比べると人との距離は近いが、過度に干渉されることはない。(A氏)
- ・田舎特有の人間関係の距離の近さに不安を感じていたが、過度な干渉やしがらみはなく、距離が近い中にも一定のプライバシーが保たれている。移住前には近所に知り合いがいなかったが、気持ちの良い人間関係を築けるようになったことが嬉しかった。(G氏)

#### ■気候が良い

- ・気候が温暖。(A氏)
- ・気候が温暖で過ごしやすい。(E氏)
- ・以前住んでいた地方は寒かったが、今住んでいる地域は暖かい。(H氏)
- ・気候が温暖で、冬季に氷点下となる日が少ないこと。また、予想より雨が少なく、冬の期間は降雨が少ないため、過ごしやすい環境である。(I氏)

#### ■都市部へのアクセスが良い

- ・名古屋だけでなく大阪・奈良・伊勢志摩にもアクセスが容易。(A氏)
- ・名古屋行きの特急列車が停車するため利便性が良い。大阪にも行きやすいので便利。(D氏)
- ・滋賀や奈良へも30分ほどで行くことができる。子どもは一人で電車に乗って大阪へ遊びに行っている。(F氏)

#### ■生活利便性が一定程度確保されている

- ・スーパー・薬局が遅くまで営業している(工場勤務者が多いことが背景)。(A氏)
- ・大型商業施設で生活に必要なものが一通り揃い、生活がコンパクトにまとまっている。(B氏)
- ・選択肢は少ないが、コンパクトで、店や病院など必要最低限は揃っている。(J氏)
- ・車があれば不便さは感じにくい。(B氏)

#### ■地域資源が豊か

- ・熊野古道や海があり、自然にすぐ触れ合うことができる。三重県の自然環境は大きな魅力であると思う。(D氏)
- ・家から徒歩ですぐ海に行くことができ、2階からも海が見える等、ロケーションが良い。ビーチもあり、自然が豊かである。(I氏)
- ・時間の流れがゆったりしており、普通なら旅行や観光をしなければ出会えない景色等が日常の中にある。(H氏)
- ・まちの中にみかん畑が点在し、みかん畑が風景の一部となっている点に魅力を感じた。(G氏)

- ・観光面においては、伊勢神宮や三つのテーマパークを有するなど、前の居住地よりも魅力的である。(D氏)
- ・農業基盤が整備されている一方で、個人のやりたいことも実現できる環境があり、バランスが取れている。(G氏)

### ■落ち着いた環境がある、ストレスが少ない環境である

- ・子どもの頃は地元には何もないと感じていたが、大人になって帰ってくると非常に落ち着きを感じた。都会と比較すると利便性は乏しいものの、都会にはない価値を実感した。(E氏)
- ・日々の暮らしにおけるストレスが少ない。(G氏)

### ■その他

- ・不動産が非常に安い。(A氏)
- ・自然災害が少なめ。(A氏)
- ・市役所の方との距離が近く、気軽に話ができる。(A氏)
- ・多様な人々が集まる機会があり、様々な人と交流できる (A氏)
- ・地域の課題解決に直接的に取り組むことができる。これは前の居住地ではなかなかできないことだと思う。(H氏)

## ② 三重県の良くないところ

### ■交通が不便（車がなければ移動がしにくい）

- ・自動車を運転できないと個人で動ける範囲が狭い。(A氏)
- ・交通機関が発達していない。県内だと車がないと生活できない。(C氏)
- ・交通の便が悪く、どこに行くにも時間がかかる。名古屋までは、急行だと2時間、特急だと1時間半かかる。セントレアまでだと更に時間がかかる。(C氏)
- ・交通アクセスが悪い。自分は車を運転するので不便ではないが、便利さを求める人にとっては非常に不便だと思う。(E氏)
- ・交通が不便で、電車に乗り遅れると次は1時間後になることもある。車を運転できないと移動が不便である。(F氏)
- ・交通アクセスの悪さで、特に南部地域は利便性に乏しく、白浜空港までは車で2時間程度かかる。車で実家に帰省する際は8時間程度、名古屋へも3時間ほどかかる。(G氏)
- ・車がないと不便である。(J氏)

### ■医療資源が乏しい

- ・小児科・産婦人科が非常に少ない。(A氏)
- ・医療面に関しても課題が多いと感じている。産婦人科の数が少なく、小児科の数も少ない。大きな病気の場合は、ヘリコプターで他自治体の病院へ搬送されると聞いてお

り、心配している。専門的な診療を受けるにはタイミングが限られる状況である。(G氏)

- ・高齢者には総合病院があればより良いと感じる。(J氏)

### ■余暇活動の機会が少ない

- ・遊ぶところは限定されるので、買物が好きな人にとっては、物足りないかもしれない。(C氏)
- ・特にイベントや芸術系の催しが少ない。(B氏)
- ・娯楽の面で選択肢が少ない。(D氏)
- ・文化、芸術・アートは東京では過不足なく満たされるが、三重県には届きづらく、そのような分野に関しては距離がある。(H氏)

### ■教育資源が乏しい

#### ◇子どもの教育

- ・教育機会に格差が生じている可能性がある。高校進学に関しては、前の居住地の方が学校の選択肢が多い。(A氏)
- ・現住地の自治体には大学がなく、自分の子どもが大きくなって勉強したいと思った時に、教育機関の選択肢があまりない。図書館はあるが、大都市に比べると規模が小さく蔵書が少ないので、教育面では不安がある。(C氏)
- ・現住地にある塾は受験対策が中心で、子どもの興味に合った勉強を教えてくれる塾が近隣にない。(A氏)
- ・子どもの活動の選択肢を考えると、名古屋に近い地域が良い。(D氏)
- ・セミナー等の自己研鑽の機会が乏しい。社会人が成長できる場は関東の方がはるかに充実している。(B氏)

#### ◇大人の学び

- ・海外の方と交流したいと思った際、関東には国際交流を目的としたカフェなど、集まる場が多くあるが、三重県では少なく、愛知や大阪まで出向く必要がある。(B氏)

### ■その他

- ・経済活動の中心が津以北の鈴鹿や四日市に集中しているため、買い物に関しては、インターネット通販もあって市内で済ませることはできるものの、特殊な商品や店舗がない。例えば、ファストファッションのチェーン店などは近隣になく、その点は不便を感じる。(I氏)
- ・物価は安くない。(J氏)
- ・夏は気温が高く、暑い。(I氏)
- ・虫が多く、虫が嫌いな人が住むのは難しいと思う。(F氏)
- ・地域コミュニティのつながりが強く、祭りや消防団などの活動が多い。前の居住地では自由な時間が多かったが、田舎では地元の集まりが多く忙しい。(J氏)

- ・ 営業活動は対面で事業者と直接話すことを強みとしているため、津市や松阪市まで出向かなければ事業者が少ない。(I氏)
- ・ 様々な面で選択肢が少ない。(E氏)

### (3) 暮らしの中で感じる三重県の良さ・三重県がこうなったら良いと思うこと

#### <ポイント>

- ・ 暮らしの中で感じる三重県の良さとして、主に「自然の豊かさ」「人との関係の良さ」「観光資源・名所の多さ」「都心へのアクセスの良さ」「暮らしの場としての環境の良さ」が挙げられた。また、「自然災害の少なさ」も聞かれた。
- ・ 三重県がこうなったら良いと思えることについては、「(自動運転の導入推進を含む)交通利便性の向上」「暮らしやすさの向上」「就職先としての県内企業の認知度向上」などが挙げられた。

#### ① 暮らしの中で感じる三重県の良さ

##### ■自然の豊かさ

- ・ 家の窓からの自然風景が開放的。リモートワークで家に閉じこもっても閉塞感がない。(A氏)
- ・ 自然の中での子育てを希望する方にとっても良い環境である。(E氏)
- ・ 海を眺めることが楽しく、毎日変化する海の色に飽きることがない。砂礫海岸では波が石を打つ音が美しく、癒される。(G氏)
- ・ 釣り好きには適した地域で、非常に便利な環境である。(I氏)
- ・ 紀伊半島の内陸部には秘境的な魅力があり、他の地域では得られない貴重な体験ができると思う。(I氏)

##### ■人との関係の良さ

- ・ 子どもたちは自然や温かい人々の中でのびのびと育つことができ、子育て世代にとって良い環境である。また、人間関係に悩む方にも穏やかな人々の中で暮らせる点はおすすめでき、三重県の大きな魅力であると感じている。(E氏)
- ・ 元から住んでいる人とも移住者同士も、良い人のつながりが都会よりもあると感じる。県内外から移住者や移住に関心のある人々が集まり、つながりが生まれる機会がある。前の居住地ではこのような機会は少なかったのが楽しい。(A氏)

##### ■観光資源・名所の多さ

- ・ 観光客に伊賀市を訪れた理由を尋ねると、年配の方は「お城」と言うが、若い方は「忍者」と言う。ナルト等の海外でも有名なアニメの影響もあり、忍者をもっと広めても良いのではないかと。城は全国にあるが、忍者は他にはなかなかない。(F氏)
- ・ 三重県には伊勢神宮や熊野三山をはじめ、神社仏閣が多く、歴史情緒に富んだ地域であるため、そうした雰囲気を楽しむ人にとっては楽しみが多いと思う。自身も休日には名前も知らない神社を訪れることがあるが、趣のある場所が多いと感じている。(G氏)

### ■都心へのアクセスの良さ

- ・名古屋または大阪からの地方移住が容易。(A氏)
- ・電車と自動車の利用において、利便性のバランスが良い。(A氏)
- ・名古屋に毎日通勤している方や、大阪の大学に通っている学生もいる。現在は、大学側も幅広い地域から学生を集めるために、始業時間を遅らせて、遠方から通学できるようにしているケースも多い。(F氏)
- ・三重県は大阪、名古屋、京都に囲まれており、いずれも2～3時間で行けるため、都会が恋しくなった際に小旅行ができる点はアピールポイントである。(J氏)

### ■暮らしの場としての環境の良さ

- ・大阪で建売住宅に3,000万円払うのであれば、こちらに来たら庭付きの大きい家を買うことができる。広い家に住みたいのであれば、こちらをすすめたい。(F氏)
- ・都会にはない安全で安心な暮らしができることが魅力である。(F氏)

### ■その他

- ・自然災害(大雨洪水、大雪、地震)が比較的少ない。特に内陸部は津波の心配がない。三重県では人的被害を伴う自然災害はほとんど発生していない。原子力発電所からも距離があるため、災害リスクが少ない。(A氏)
- ・自治体によっては、まちなかの学校と自然に囲まれた学校があり、どちらかを選んだり両方に通ったりできる制度がある。都会にはないアピールポイントだと思う。(A氏)
- ・鳥羽や伊勢は観光地であり、小規模事業者が多い。観光産業や情報発信業を希望する人にとっては、何も無いベッドタウンよりも仕事がしやすいと感じる。(J氏)

## ② 三重県がこうなったら良いと思うこと

### ■交通利便性の向上

- ・望ましい未来としては、自動運転技術が発展し、誰もが自由かつ低コストで移動できるようになれば、様々な課題が解決されるのではないかと考え、自動運転の推進を期待している。(A氏)
- ・三重は空間的に閉鎖されている感がある。交通面が便利になれば、いろんな交流ができるのではないかと。食べ物、自然、景色がきれいなところも多くあるし、リフレッシュできる場所があることが魅力だと感じている。(C氏)
- ・三重県内の有名な地域の都市化。津駅周辺の整備も大規模に進められており、都市化を推進することが最善策であると感じる。田舎地域でUターンを促進するのは厳しく、南北に長い三重県で今後公共交通機関の整備を進め、利便性を向上させることが重要だと感じる。(D氏)

### ■暮らしやすさの向上

- ・三重県に居住しながら県外の企業で勤務したり、大学へ通学したりすることも可能であり、名古屋へのアクセスが容易な地域もある。住みやすさを高め、若者が居住を希

望する都市づくりが重要である。(D氏)

#### ■就職先としての県内企業の認知度向上

- ・三重県内での就職先は限られている。三重県には中小企業は多いものの大企業がないため、大学卒業後に大企業への就職を希望する者は、名古屋や東京の企業を選ぶ傾向が強い。地元の高卒の友人の多くは名古屋の自動車産業系列企業に就職している。県内企業について知る機会はほとんどなく、県内企業を知る機会があれば関心を持つ可能性はあると思う。(D氏)

#### (4) 三重県での暮らしにおけるメリット・デメリット

##### <ポイント>

- ・挙げられたメリット・デメリットは、対象者それぞれに異なるが、メリットとしては、「関東よりも手元に残るお金が多く、経済的にも精神的にも余裕が持てる」「気軽に都市部に出かけられる」「自然が豊かで、都会では失われつつある習慣・文化等が残っている」「圧倒的に人材が不足しているので、誰でも地域に貢献できる」「都会での生活に疲れた人が環境を変えるのに良い」との内容が聞かれた。
- ・一方、デメリットとしては、特に都市部から離れた地域で、「人とのコミュニケーションが苦手な人には生活が難しい」「都会のような清潔さを求めると生活しにくい」などが聞かれた。

#### ■メリット

- ・関東では家賃をはじめとする生活費が高いため、三重県の方が手元に残るお金が多いと感じる。手元にお金が残ることは、経済的な余裕に加えて、精神的な余裕にもつながっている。(B氏)
- ・都会に行きたいと思った時には、名古屋や大阪へ電車でアクセスできるため、その点で三重県は住みやすい。気軽に都市部へ出かけることが可能である。(B氏)
- ・自然が豊かであり、人の温かさや、都会では失われつつある習慣・文化、昔ながらの風土が残っている点が魅力である。(E氏)
- ・都市部に比べると圧倒的に人材が不足しているので、誰でも地域のためにできることがある。(H氏)
- ・在宅で仕事が完結する人であれば、都会での生活に疲れた場合は、移住して環境の良い場所で働くのも良い選択だと思う。(I氏)

#### ■デメリット

- ・人とのコミュニケーションが苦手な人には生活が難しい。地元の方は、不愛想に見えても照れ屋なだけということもあるので、田舎に移住する場合は、相手の反応を過度に気にしないことが大切である。(I氏)
- ・都会のような清潔さを求めると、生活に困難を感じることもある。例えば、下水道が

完備されておらず、浄化槽を設置している住宅も少ないし、虫が出ることもある。(I氏)

## (5) その他

### <ポイント>

- ・対象者からは、移住促進に関する意見等も聞かれた。
- ・移住促進のターゲットとして、「大阪・名古屋のリモートワーカー」や「(若いファミリー層ではなく) 50歳代以上の人」「三重県にゆかりのあるUターン者」が望ましいとの意見が聞かれた。
- ・住居(物件)については、不動産会社がなく家探しに苦労する地域もあり、空き家の整備・活用・流通の重要性が指摘された。
- ・移住希望者への助言としては、「事前に現地を訪れ、親しい人を一人は作ること」「移住にあたって高い目標を持たないこと」が挙げられた。

### ■移住促進に関する意見

#### ◇ターゲットについて

- ・現職を辞めて移住先で新たに仕事を見つけるのは難しい。起業はさらに難しく、移住者の仕事の例として示すのは適切ではないと思う。首都圏は競合が多いため優先度を下げ、大阪・名古屋のリモートワーカーにターゲットを絞ることが有効だと思う。(A氏)
- ・どこの自治体も、移住者の一番のターゲットは若いファミリー世帯だが、実際に住み始める人は少ない。一方で、ある程度お金を持っていたり、既に東京で仕事を持っていたりして、のんびり暮らしたい50代以上の人たちの方が、実際に移住を選ぶ人が多い。(J氏)
- ・三重県にゆかりのないJターン、Iターン者よりも、Uターン者の呼び込みに注力する方が、効果的であると思う。(E氏)

#### ◇就職を契機にしたUターンの促進について

- ・一度外へ出てしまうと、「三重県に良いところや会社はないだろう」と思う瞬間があるが、その固定概念を取り払うように「実はこんな魅力や面白い企業がある」ということを紹介すれば、戻ってきてもらえると思っている。地元のことを知らない状態の外に出ることで、三重県の良さが再発見できるので、「再発見」にフォーカスをあてるといいと思う。(C氏)

#### ◇移住支援金について

- ・移住支援金について、自分の調べ方が十分ではなかったのかもしれないが、対象になると思っていたのに対象外であった。支援金の受給要件が厳しいので、より間口を広げてほしい。(G氏)

#### ◇その他

- ・ ICT 活用（リモート診療、AI 診療等）により、医療機関の不足を補えないか。（A氏）

#### ■住居（物件）について

- ・ 地域によっては不動産会社がなく、家探しに苦勞する。（E氏）
- ・ 空き家の整備・活用・流通が非常に重要。（A氏）
- ・ 空き家は一般的には状態が良くないが、空き家は物件の価格や家賃が安いので、空き家をきれいに整備し、売ったり貸したりをしやすいすれば、暮らしやすくなると思う。（J氏）

#### ■移住希望者への助言

- ・ 移住を検討する際は、事前に何度か現地を訪れ、親しくなれる人を一人作っておくことが望ましい。いきなり引っ越すと地域との軋轢が生じる可能性がある。（I氏）
- ・ あまり高い目標を持って移住しない方がいい。パンフレット等の冊子で取り上げられるような人は一部であり、大抵の人は地味な暮らしになる。（J氏）

# 三重県人口減少実態等調査分析業務

## 外国人人口に関するデータ

2026年3月13日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

## 《 目 次 》

I. 三重県の外国人の現状.....	1
1. 外国人人口総数・構成比.....	1
2. 国籍別外国人人口（経年推移）.....	7
3. 在留資格別外国人人口の推移.....	13
4. 在留資格別外国人労働者数の推移.....	14
5. 業種別外国人就業者数の推移.....	15
6. 父母を外国人とする出生数の推移.....	16
7. 外国人の死亡数の推移.....	17
8. 外国人の国内移動の状況.....	17
9. 外国人の居住年数の状況.....	18
10. 出入国の移動の状況.....	18
11. 外国人の転出入者の属性分析.....	19
II. 県内 29 市町別の外国人人口動態.....	20
1. 北勢地域.....	20
2. 中勢地域.....	50
3. 南勢地域.....	65
4. 伊賀地域.....	86
5. 東紀州地域.....	92
(参考資料) 2024 年末 国・地域別外国人人口 県・5 地域・市町別順位表.....	107
1. 県・5 地域別順位表.....	107
2. 市町別順位表.....	109

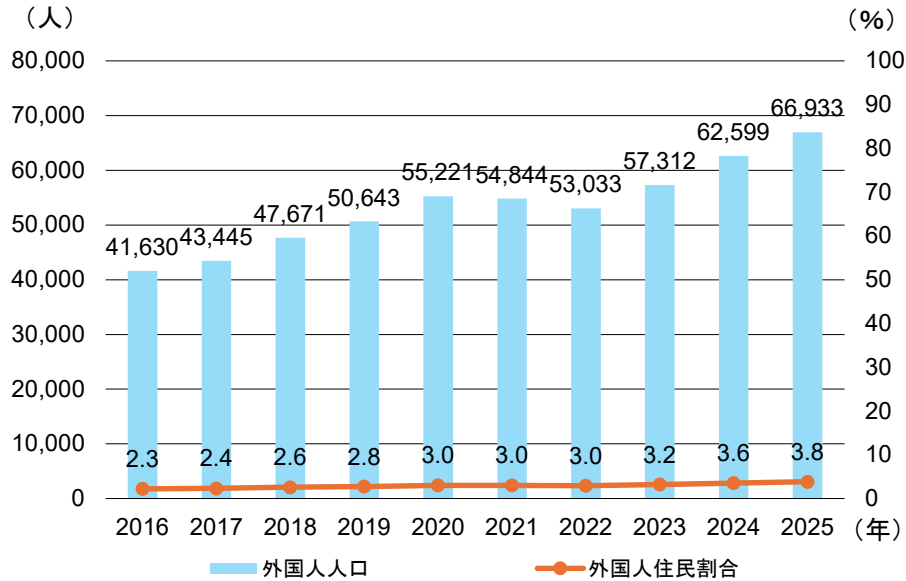
# I. 三重県の外国人の現状

## 1. 外国人人口総数・構成比

### (1) 県全体

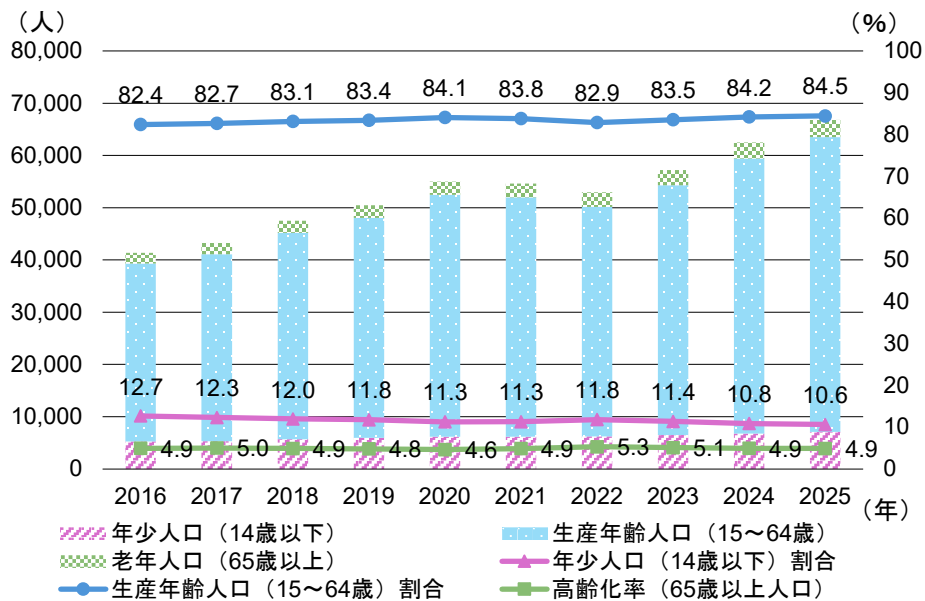
2025年1月1日時点の外国人人口は66,933人であり、人口の3.8%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は25,303人増加(60.8%増)している。

図表 I-1 三重県の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 I-2 三重県の年齢3区分別外国人人口・構成比推移



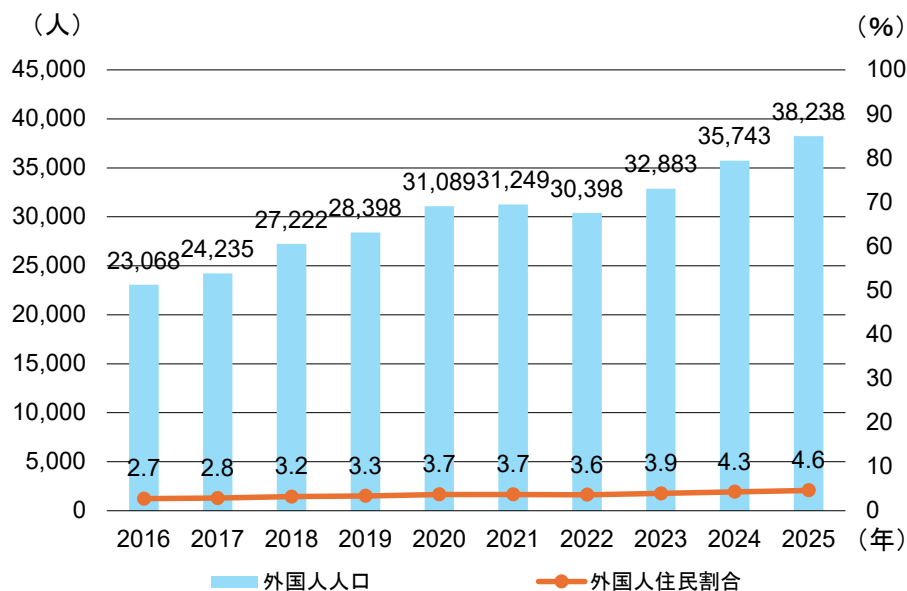
(注) 年齢別外国人人口データ非公表の市町を除いて人口及び構成比を算出している  
 (資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## (2) 5地域別

### ① 北勢地域

2025年1月1日時点の外国人人口は38,238人であり、人口の4.6%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は15,170人増加（65.8%増）している。

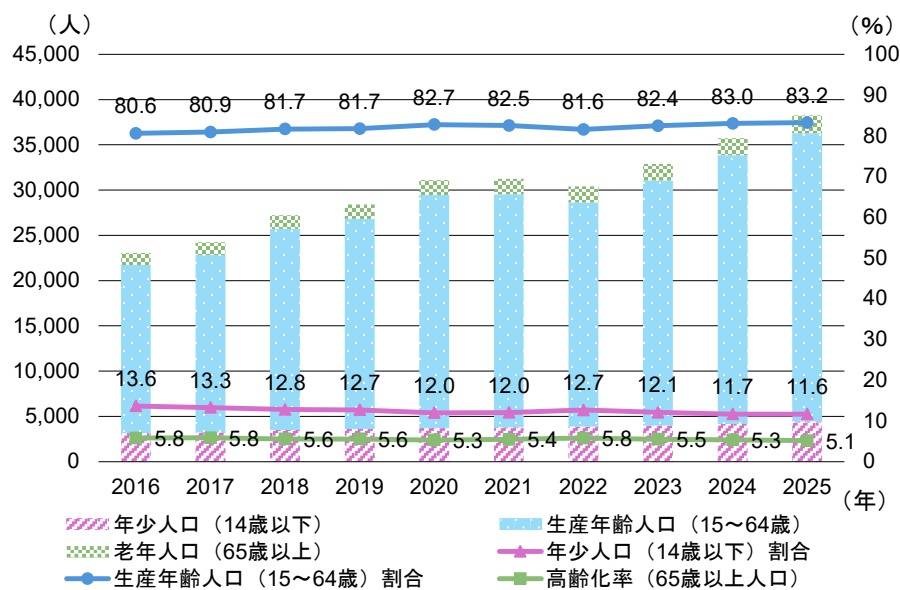
図表 I-3 北勢地域の外国人人口・外国人人口割合推移



(注) 北勢地域の市町は四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菟野町、朝日町、川越町である。以降も同様。

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 I-4 北勢地域の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

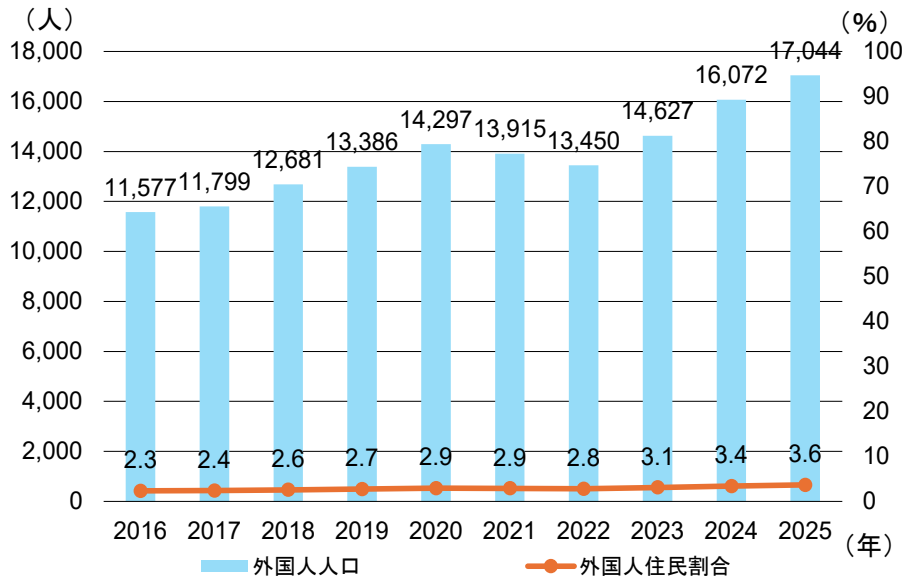


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 中勢地域

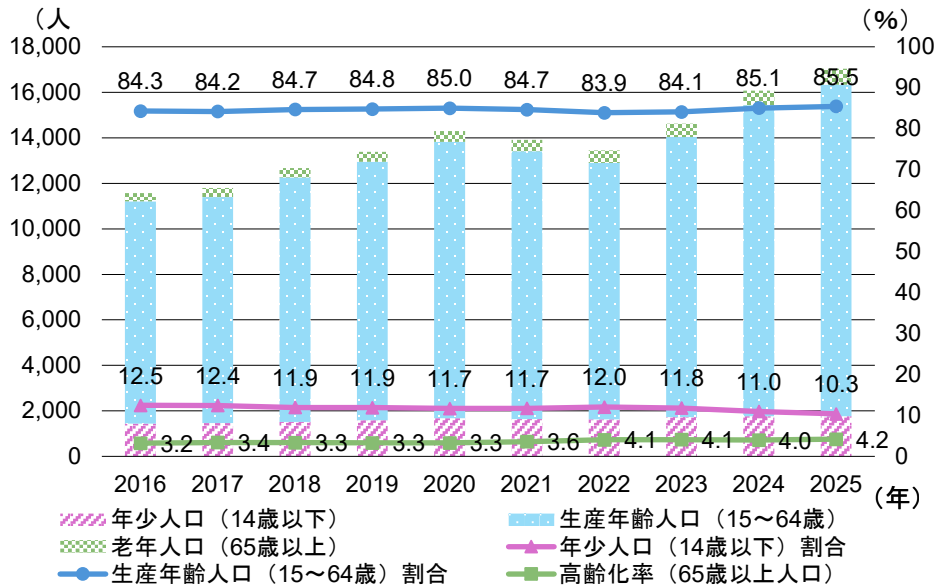
2025年1月1日時点の外国人人口は17,044人であり、人口の3.6%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は5,467人増加（47.2%増）している。

図表 I-5 中勢地域の外国人人口・外国人人口割合推移



(注) 中勢地域の市町は、津市、松阪市、多気町、明和町、大台町である。以降も同様。  
 (資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 I-6 中勢地域の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

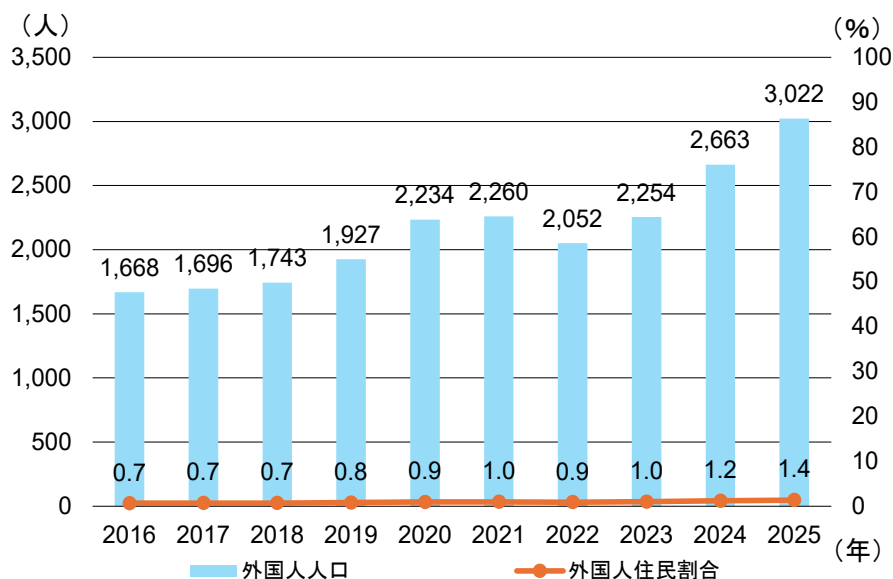


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

### ③ 南勢地域

2025年1月1日時点の外国人人口は3,022人であり、人口の1.4%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は1,354人増加（81.2%増）している。

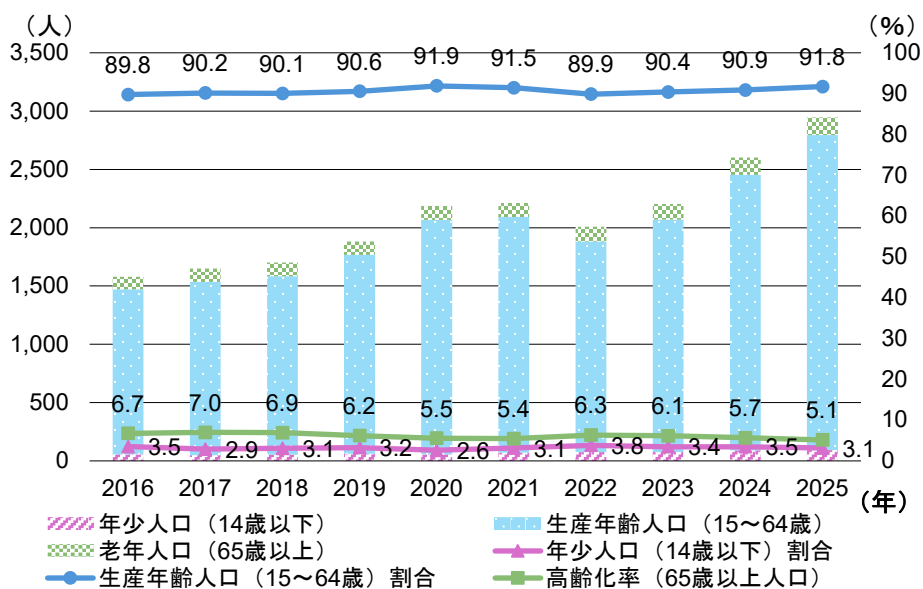
図表 I-7 南勢地域の外国人人口・外国人人口割合推移



(注) 南勢地域の市町は、伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町である。以降も同様。

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 I-8 南勢地域の年齢3区分別外国人人口・構成比推移



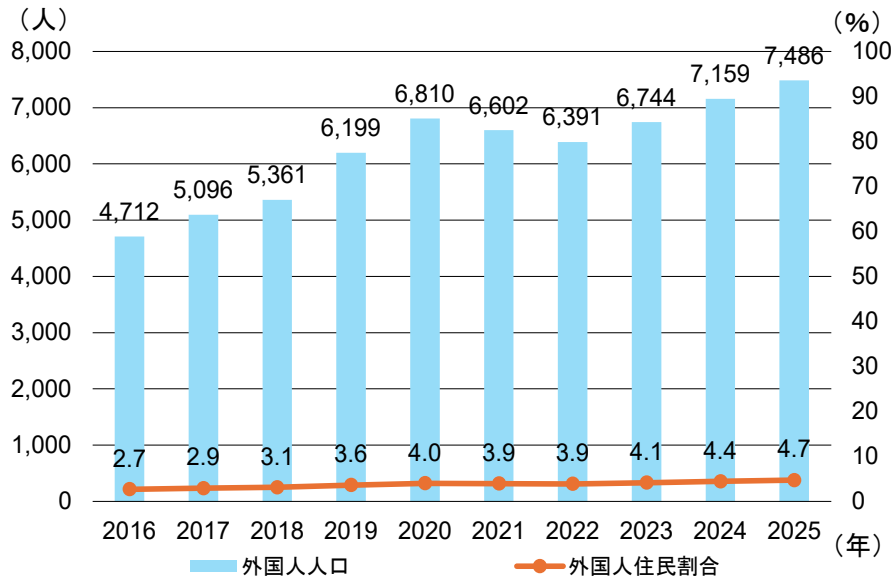
(注) 年齢別外国人人口データ非公表の市町を除いて人口及び構成比を算出している

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

#### ④ 伊賀地域

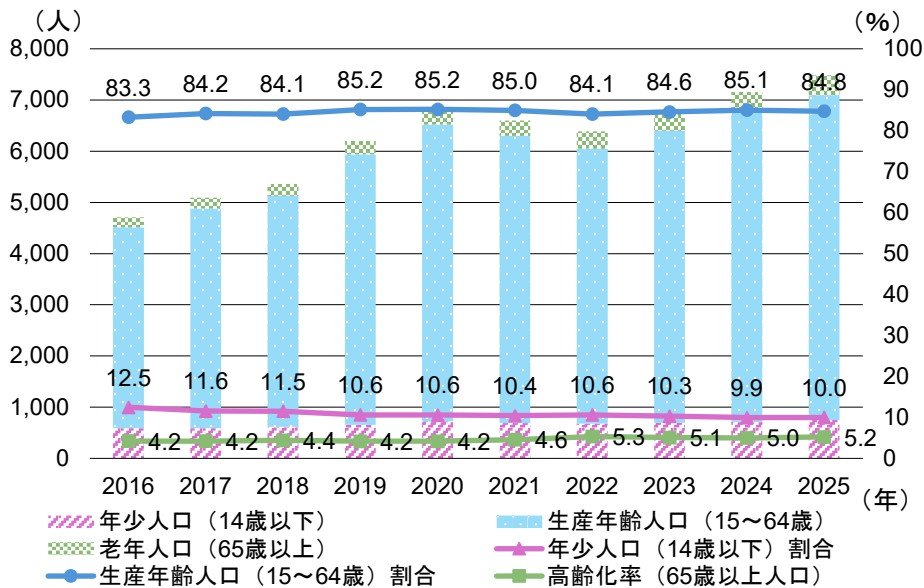
2025年1月1日時点の外国人人口は7,486人であり、人口の4.7%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は2,774人増加（58.9%増）している。

図表 I-9 伊賀地域の外国人人口・外国人人口割合推移



(注) 伊賀地域の市町は、名張市、伊賀市である。以降も同様。  
 (資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 I-10 伊賀地域の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

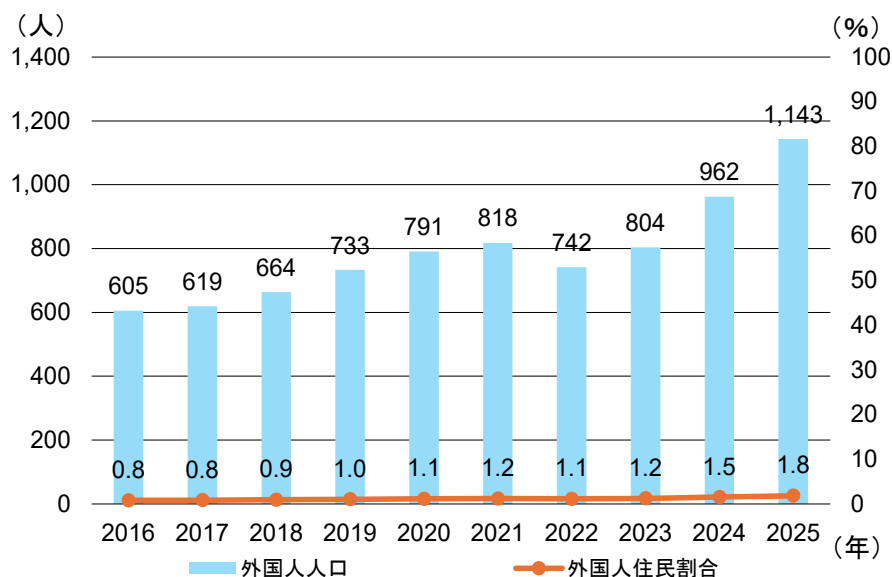


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ⑤ 東紀州地域

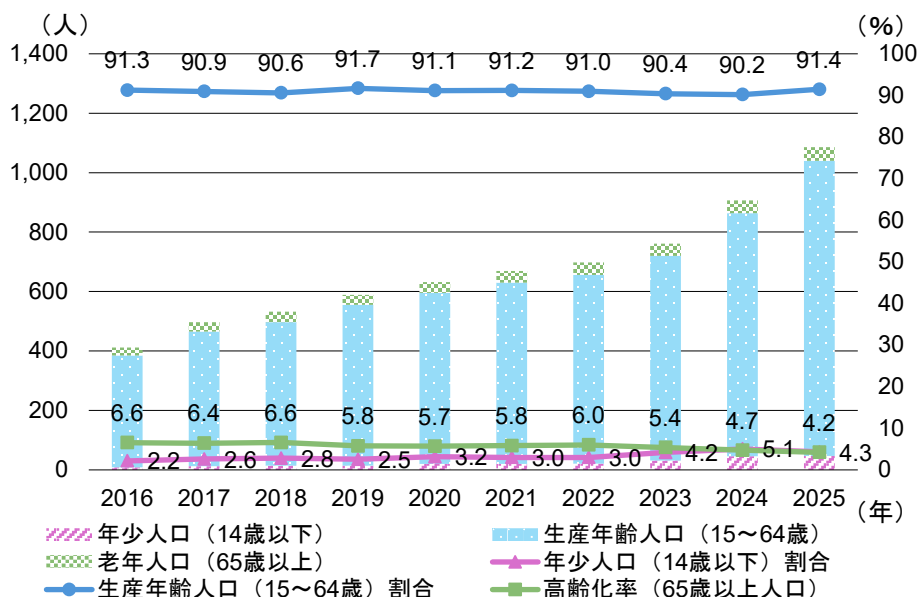
2025年1月1日時点の外国人人口は1,143人であり、人口の1.8%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は538人増加（88.9%増）している。

図表 I-11 東紀州地域の外国人人口・外国人人口割合推移



(注) 東紀州地域の市町は、尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町である。以降も同様。  
(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 I-12 東紀州地域の年齢3区分別外国人人口・構成比推移



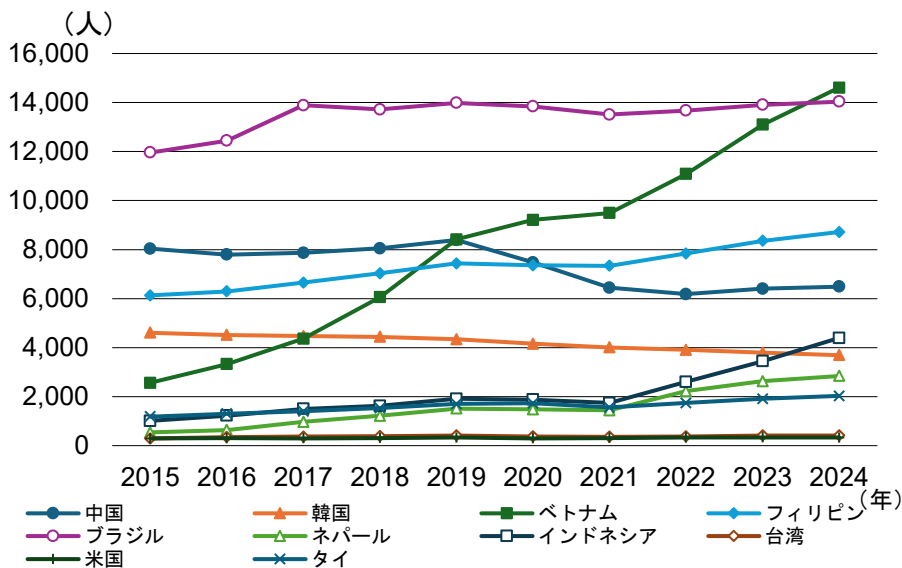
(注) 年齢別外国人人口データ非公表の市町を除いて人口及び構成比を算出している  
(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## 2. 国籍別外国人人口（経年推移）

### (1) 県全体

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 14,605 人となっており、次いでブラジルが 14,035 人、フィリピンが 8,714 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 12,039 人、インドネシア 3,381 人、フィリピン 2,584 人である。

図表 I-13 三重県の国・地域別外国人人口推移



2015年末			2024年末		
	国・地域	人数(人)		国・地域	人数(人)
	計	43,031		計	68,804
1	ブラジル	11,957	1	ベトナム	14,605
2	中国	8,038	2	ブラジル	14,035
3	フィリピン	6,130	3	フィリピン	8,714
4	韓国	4,610	4	中国	6,493
5	ベトナム	2,566	5	インドネシア	4,394
6	タイ	1,192	6	韓国	3,699
7	インドネシア	1,013	7	ネパール	2,848
8	ネパール	545	8	タイ	2,029
9	台湾	297	9	台湾	417
10	米国	296	10	米国	336
	その他	6,387		その他	11,234

(注) 5 地域・市町別に 2015～2024 年末にかけての経年推移を把握可能である 10 か国・地域を対象に、国・地域別の人口の経年推移を上図に示している。なお、統計資料の制約により 2015～2024 年末の経年推移を 5 地域・市町別に把握できない国・地域は「その他」に含まれる。

経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

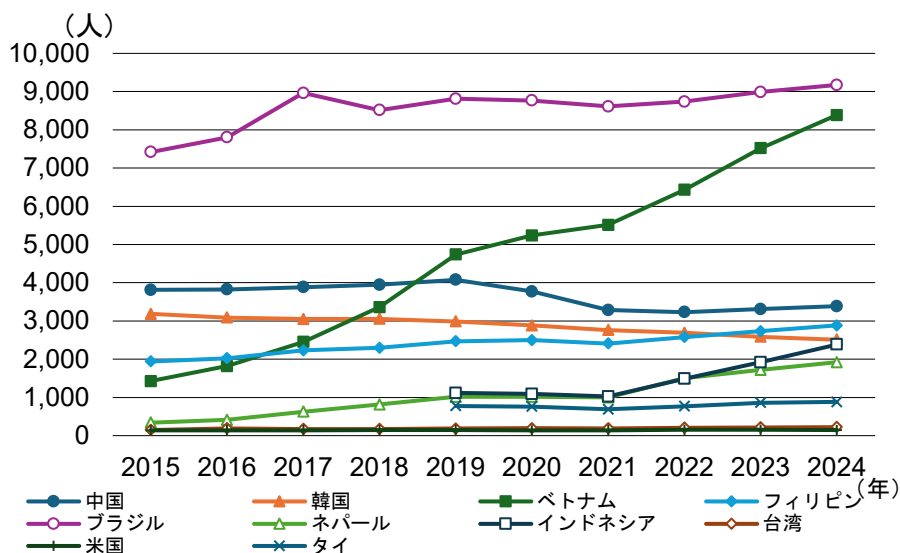
(資料) 法務省「在留外国人統計」

## (2) 5地域別

### ① 北勢地域

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ブラジルが最も多く 9,171 人となっており、次いでベトナムが 8,384 人、中国が 3,388 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 6,959 人、ブラジル 1,752 人である。

図表 I-14 北勢地域の国・地域別外国人人口推移



2015年末			2024年末		
	国・地域	人数(人)		国・地域	人数(人)
	計	23,861		計	39,369
1	ブラジル	7,419	1	ブラジル	9,171
2	中国	3,813	2	ベトナム	8,384
3	韓国	3,186	3	中国	3,388
4	フィリピン	1,942	4	フィリピン	2,884
5	ベトナム	1,425	5	韓国	2,512
6	ネパール	342	6	インドネシア	2,385
7	台湾	150	7	ネパール	1,919
8	米国	136	8	タイ	880
	その他	5,448	9	台湾	226
			10	米国	146
				その他	7,474

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

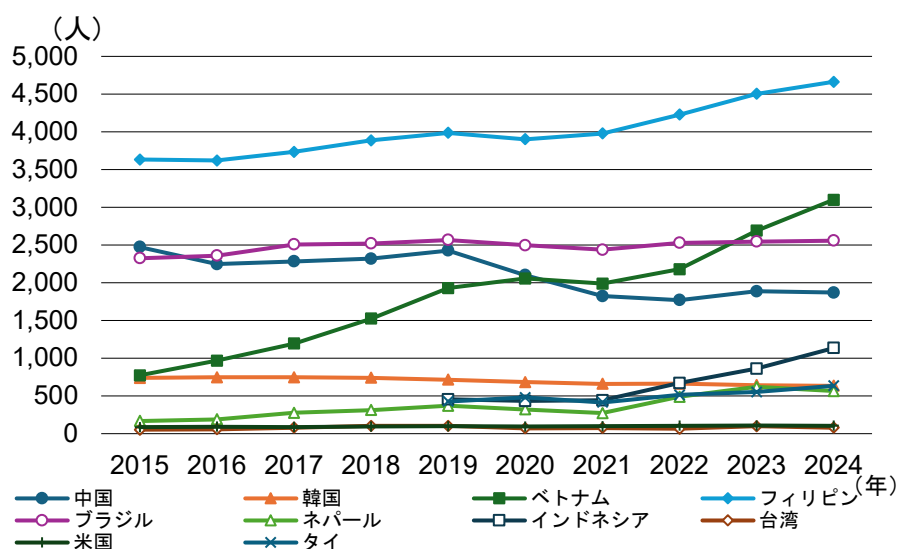
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

## ② 中勢地域

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、フィリピンが最も多く 4,661 人となっており、次いでベトナムが 3,098 人、ブラジルが 2,557 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 2,328 人、フィリピン 1,029 人である。

図表 I-15 中勢地域の国・地域別外国人人口推移



2015年末			2024年末		
	国・地域	人数(人)		国・地域	人数(人)
	計	11,988		計	17,451
1	フィリピン	3,632	1	フィリピン	4,661
2	中国	2,473	2	ベトナム	3,098
3	ブラジル	2,325	3	ブラジル	2,557
4	ベトナム	770	4	中国	1,868
5	韓国	737	5	インドネシア	1,134
6	ネパール	166	6	タイ	634
7	米国	83	7	韓国	633
8	台湾	50	8	ネパール	563
	その他	1,752	9	米国	104
			10	台湾	78
				その他	2,121

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

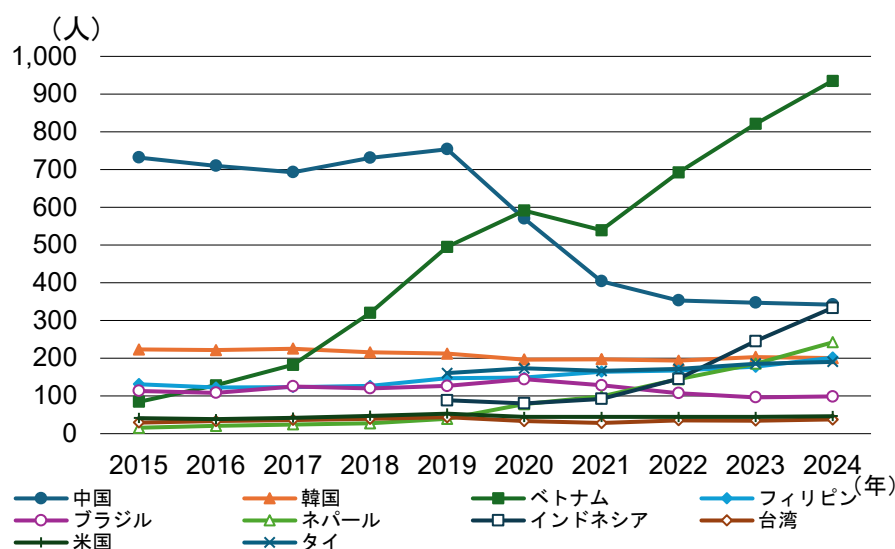
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 南勢地域

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 935 人となっており、次いで中国が 342 人、インドネシアが 333 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 851 人、ネパール 227 人である。

図表 I-16 南勢地域の国・地域別外国人人口推移



2015年末			2024年末		
	国・地域	人数(人)		国・地域	人数(人)
	計	1,695		計	3,096
1	中国	732	1	ベトナム	935
2	韓国	223	2	中国	342
3	フィリピン	131	3	インドネシア	333
4	ブラジル	113	4	ネパール	242
5	ベトナム	84	5	フィリピン	201
6	米国	41	6	韓国	200
7	台湾	29	7	タイ	190
8	ネパール	15	8	ブラジル	98
	その他	327	9	米国	46
			10	台湾	37
				その他	472

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

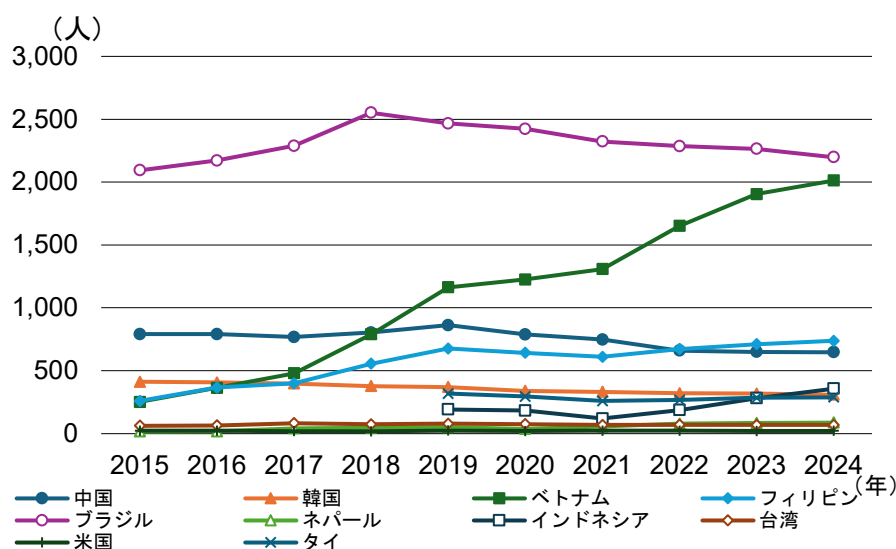
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

#### ④ 伊賀地域

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ブラジルが最も多く 2,198 人となっており、次いでベトナムが 2,012 人、フィリピンが 737 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 1,761 人、フィリピン 478 人である。

図表 I-17 伊賀地域の国・地域別外国人人口推移



2015年末			2024年末		
	国・地域	人数(人)		国・地域	人数(人)
	計	4,879		計	7,722
1	ブラジル	2,094	1	ブラジル	2,198
2	中国	790	2	ベトナム	2,012
3	韓国	412	3	フィリピン	737
4	フィリピン	259	4	中国	647
5	ベトナム	251	5	インドネシア	357
6	台湾	62	6	韓国	309
7	米国	22	7	タイ	288
8	ネパール	16	8	ネパール	87
	その他	973	9	台湾	68
			10	米国	21
				その他	998

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

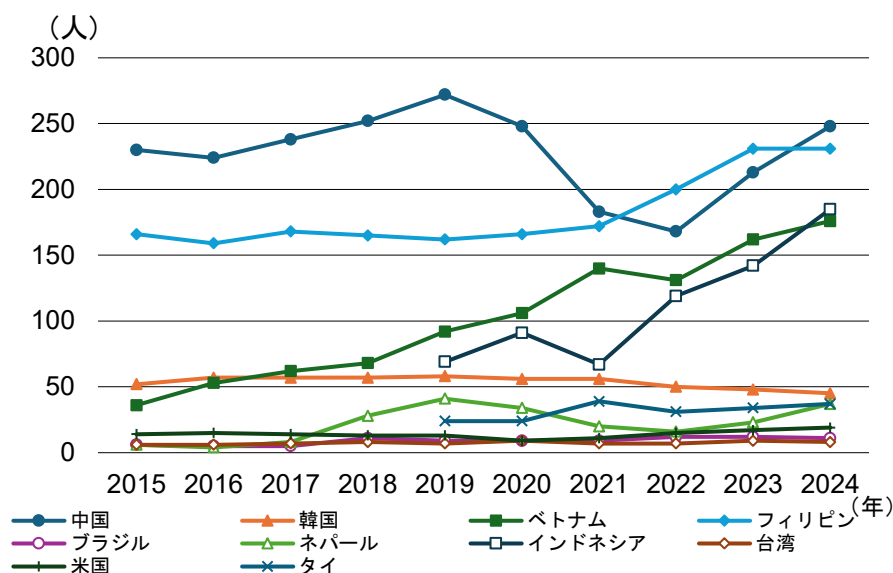
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

## ⑤ 東紀州地域

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、中国が最も多く 248 人となっており、次いでフィリピンが 231 人、インドネシアが 185 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 140 人、フィリピン 65 人である。

図表 I-18 東紀州地域の国・地域別外国人人口推移



2015年末			2024年末		
	国・地域	人数(人)		国・地域	人数(人)
	計	608		計	1,166
1	中国	230	1	中国	248
2	フィリピン	166	2	フィリピン	231
3	韓国	52	3	インドネシア	185
4	ベトナム	36	4	ベトナム	176
5	米国	14	5	韓国	45
6	ブラジル	6	6	ネパール	37
6	ネパール	6	6	タイ	37
6	台湾	6	8	米国	19
	その他	92	9	ブラジル	11
			10	台湾	8
				その他	169

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

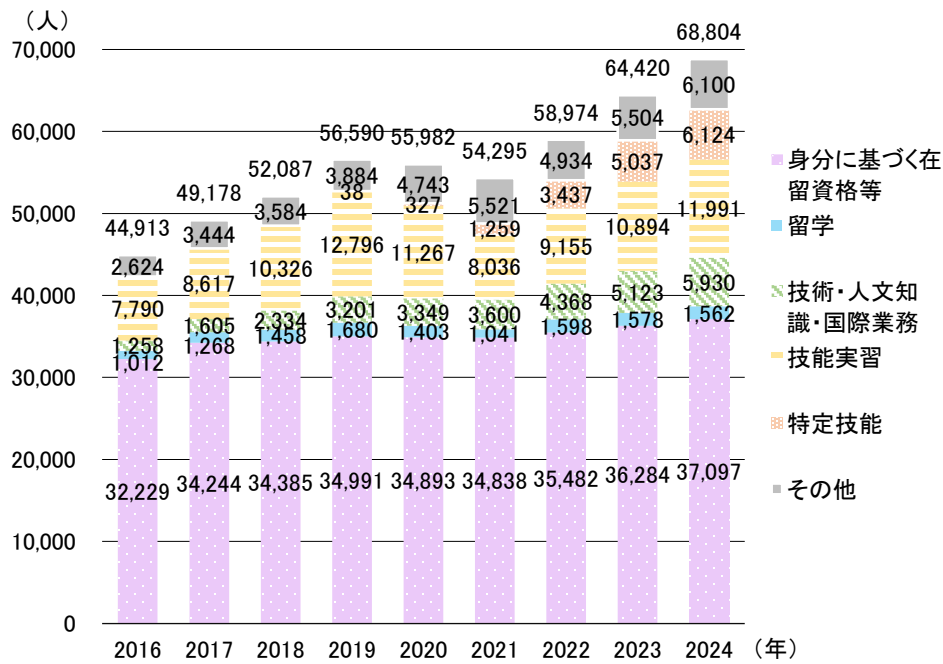
(資料) 法務省「在留外国人統計」

### 3. 在留資格別外国人人口の推移

在留資格別の外国人人口の推移を見ると、2016年から2019年にかけては増加傾向が続いていたものの、2020年～2021年にはコロナ禍の影響によりやや減少しており、その後2024年にかけては再び増加傾向となっている。

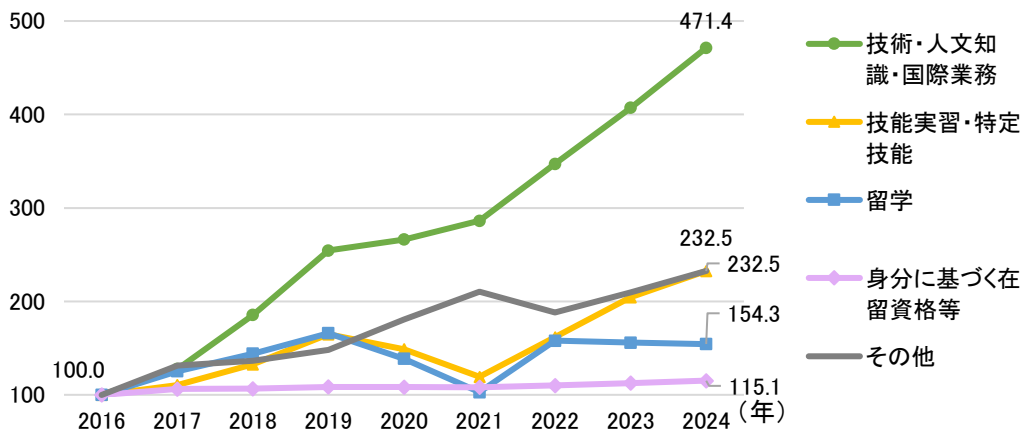
在留資格別の内訳をみると、2016年から2024年にかけて「身分に基づく在留資格等」が一貫して最大だが、「特定技能」、「技術・人文知識・国際業務」において伸び幅が大きくなっている。

図表 I-19 在留資格別外国人人口の推移



(資料) 法務省「在留外国人統計」

図表 I-20 在留資格別外国人人口の伸び(2016年=100とした場合)



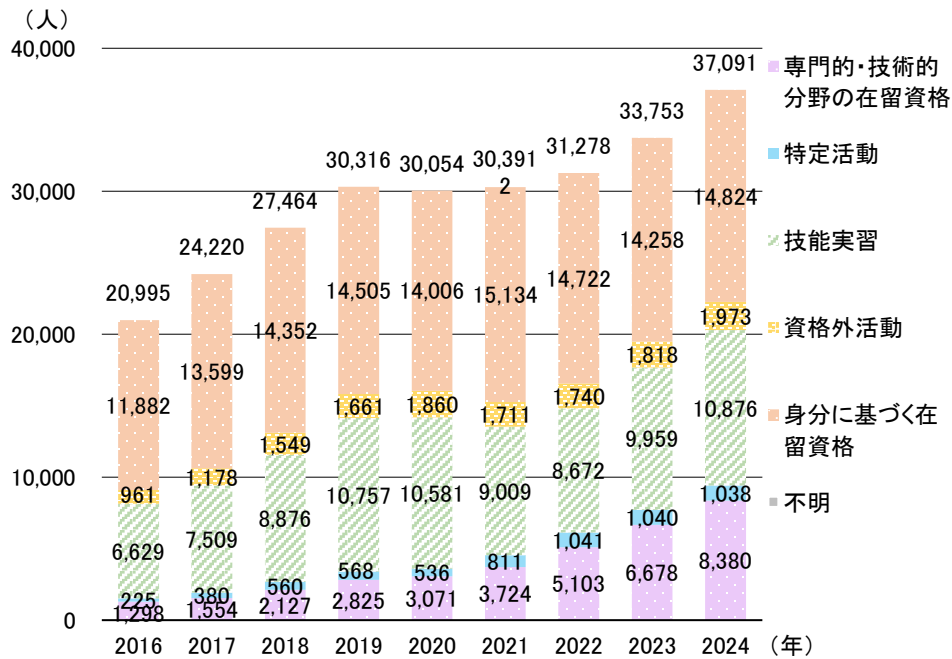
(資料) 法務省「在留外国人統計」

#### 4. 在留資格別外国人労働者数の推移

在留資格別の外国人労働者数の推移を見ると、2016年から2019年にかけて増加が続き、2020～2021年はコロナ禍で足踏みしたものの、2022年以降は回復し、2024年に過去最大となっている。

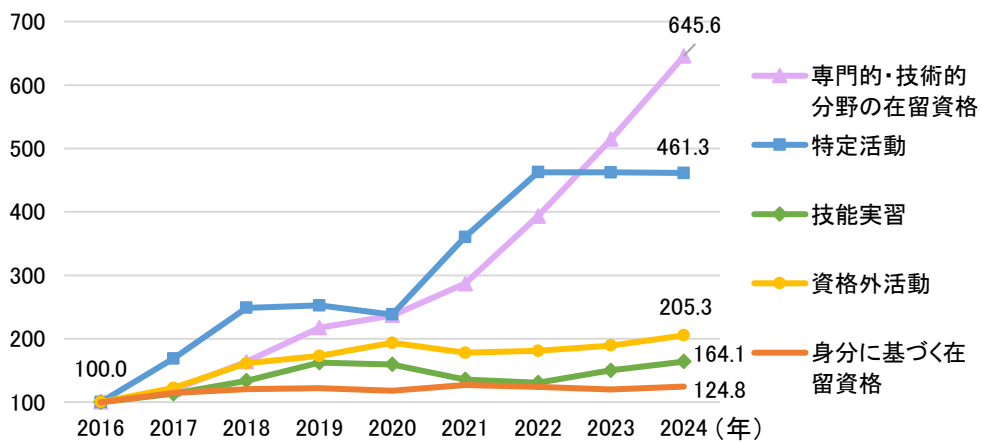
内訳では「身分に基づく在留資格」が一貫して最大だが、「専門的・技術的分野の在留資格」と「特定活動」において伸び幅が大きく、さらに「資格外活動」や「技能実習」も緩やかに増加している。

図表 I-21 在留資格別外国人労働者数推移



(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」について

図表 I-22 在留資格別外国人労働者数の伸び(2016年=100とした場合)

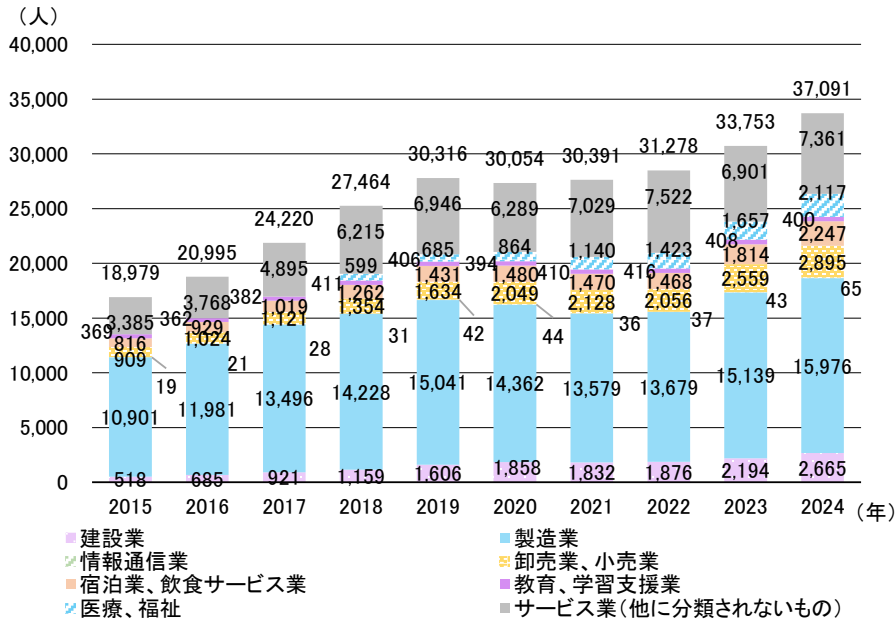


(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」について

## 5. 業種別外国人就業者数の推移

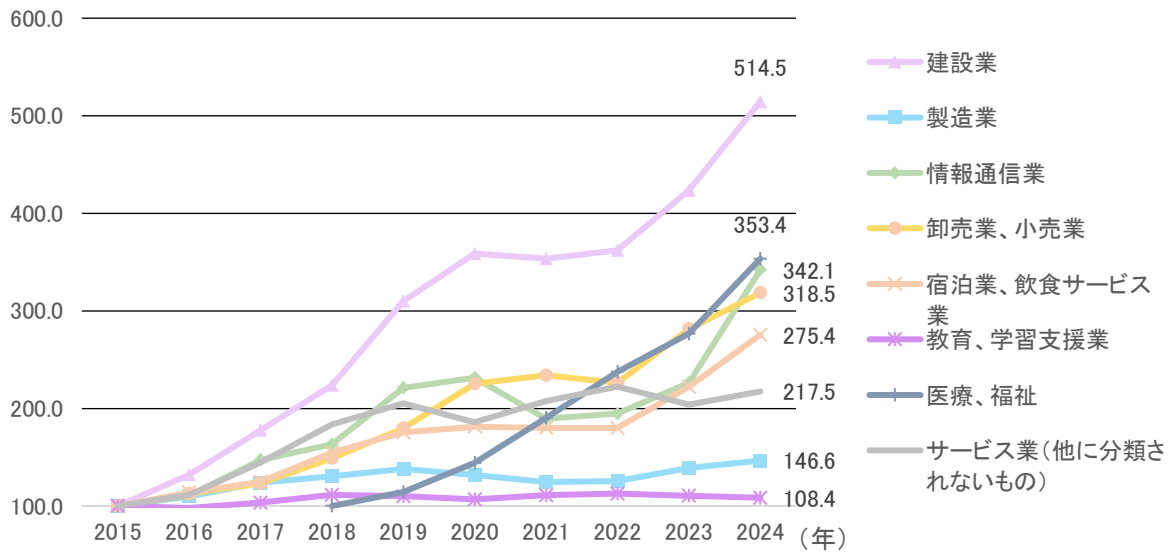
業種別の外国人就業者数の推移を見ると、内訳では「製造業」が一貫して最大だが、「建設業」と「医療、福祉」において伸び幅が大きく、さらに「情報通信業」や「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」も緩やかに増加している。

図表 I-23 業種別外国人就業者数の推移



(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」について

図表 I-24 業種別外国人就業者数の伸び(2015年=100とした場合)



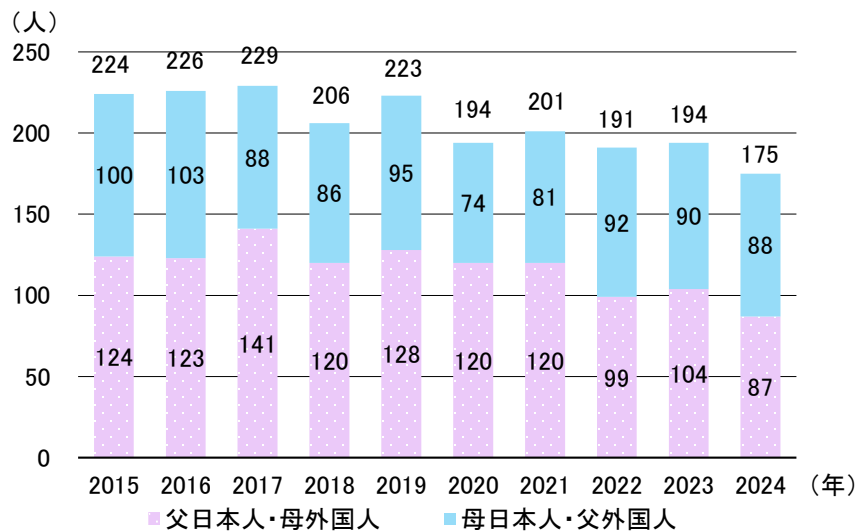
(資料) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」について

## 6. 父母を外国人とする出生数の推移

父母を外国人とする出生数の推移を見ると、2015年から2017年にかけて増加が続いていたが、その後は増減を繰り返し、近年は減少傾向となっている。

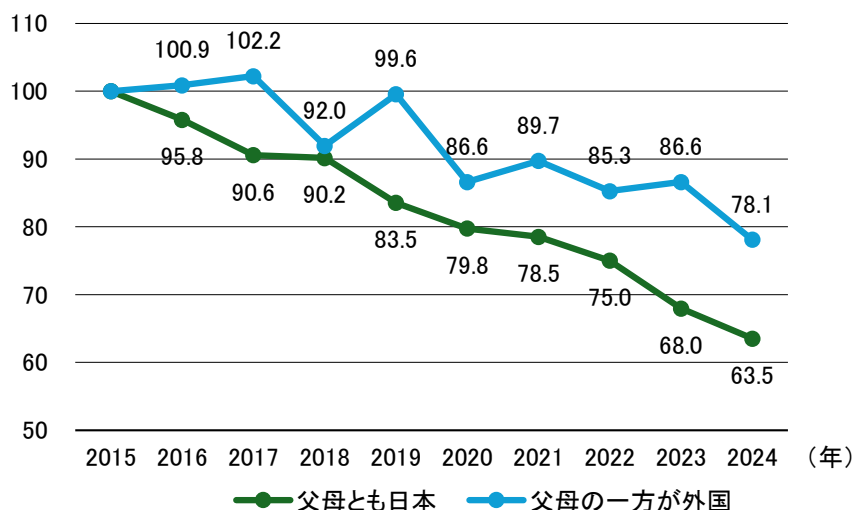
一方で、「父母ともに日本人」である出生数と「父母の一方が外国人」である出生数を比較すると、「父母ともに日本人」である出生数は2015年以降一貫して減少傾向が続いているが、「父母の一方が外国人」である出生数は増加している年も見られる。

図表 I-25 父母を外国人とする出生数の推移



(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

図表 I-26 父母を外国人とする出生数の伸び(2015年=100とした場合)

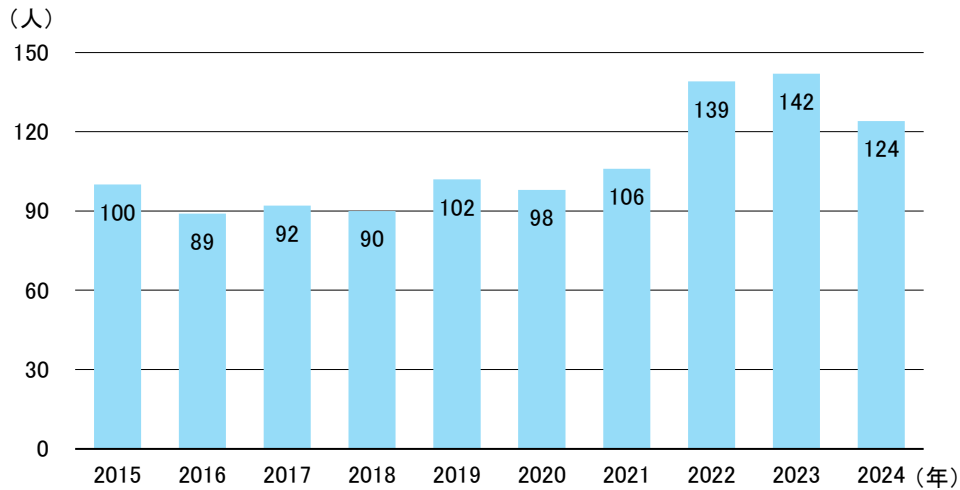


(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

## 7. 外国人の死亡数の推移

三重県における外国人の死亡数の推移を見ると、2015年から2021年にかけては100人前後の水準で推移していたが、2022年から2023年は140人前後に増加しており、2024年はやや減少し、124人となっている。

図表 I-27 外国人の死亡数の推移

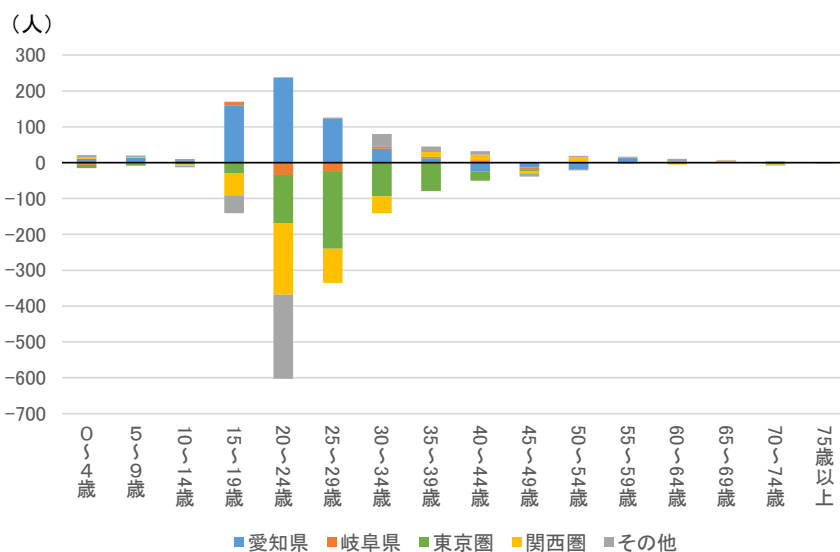


(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

## 8. 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況を見ると、15歳～34歳において愛知県からは転入超過となっている一方で、東京圏や関西圏に対しては転出超過となっている。また、30歳代から40歳代前半にかけて、東京圏に対して転出超過となっている。

図表 I-28 外国人の転入超過・転出超過の状況(県全体)

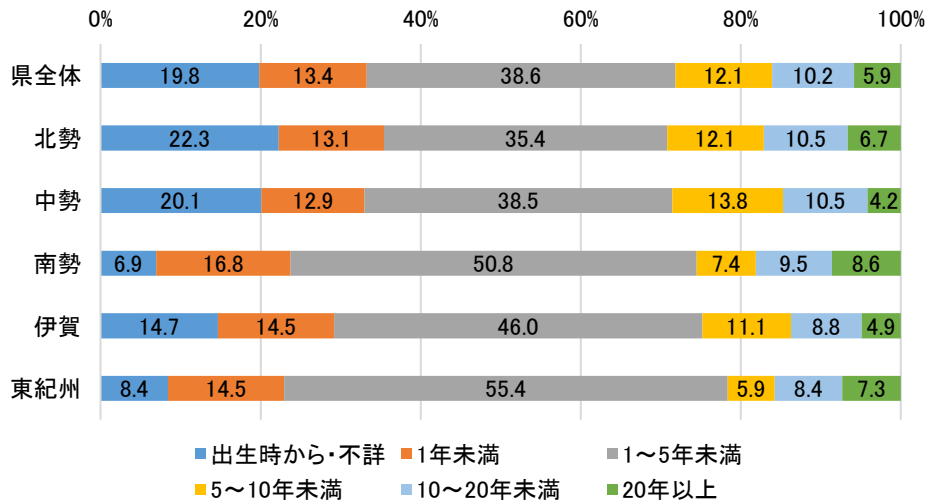


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表 (2024年)」

## 9. 外国人の居住年数の状況

外国人の居住年数別の割合をみると、県全体・5地域の全てで「1～5年未満」の割合が最も高くなっている。県全体・北勢・中勢・伊賀では、次いで「出生時から・不詳」の割合が高くなっているが、南勢・東紀州では「1年未満」が次いで高い割合となっている。

図表 I-29 外国人の居住年数の状況

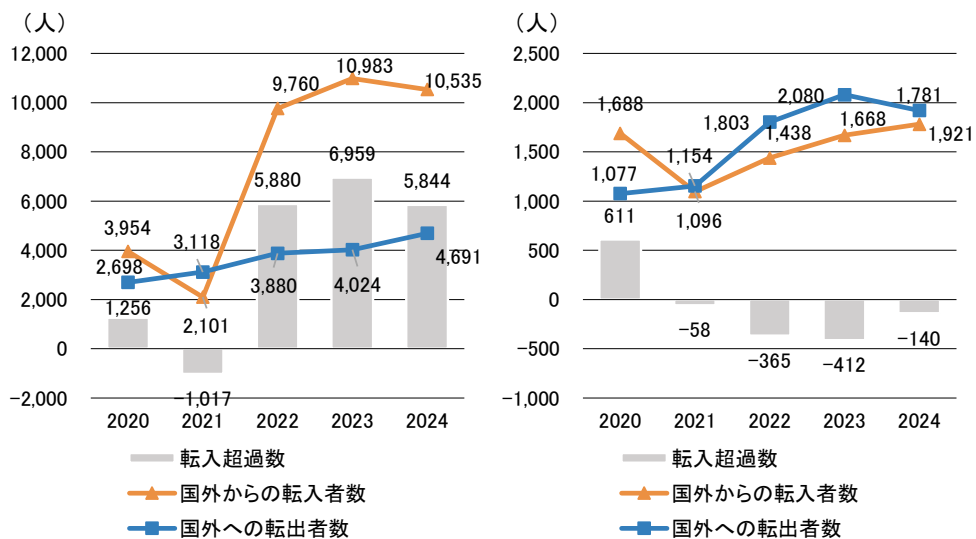


(資料) 総務省「令和2年国勢調査」

## 10. 出入国の移動の状況

日本人に関しては2021年以降、国外への転出超過が続いているが、外国人に関しては2022年以降、毎年6,000人前後の大幅な転入超過となっている。

図表 I-30 出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



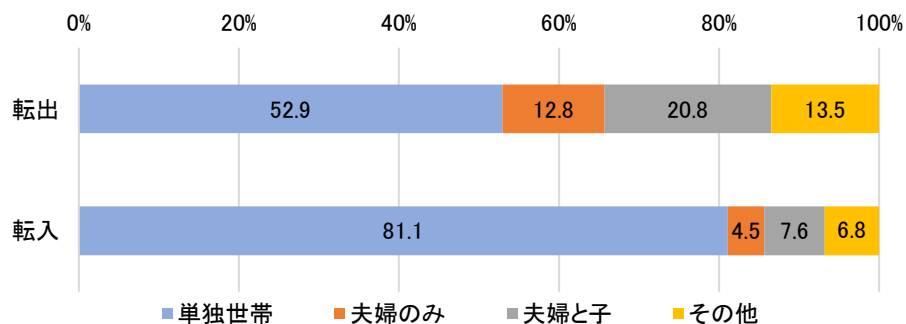
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 1.1. 外国人の転出入者の属性分析

### ① 家族類型

外国人の転出入者について家族類型別に比較すると、転入者では単独世帯が8割を超えているのに対して、転出者では5割を超える程度であり、転入者で単独世帯の比率が高い点が特徴的である。

図表 I-31 外国人の転入者・転出者の家族類型別世帯数構成比(県全体)

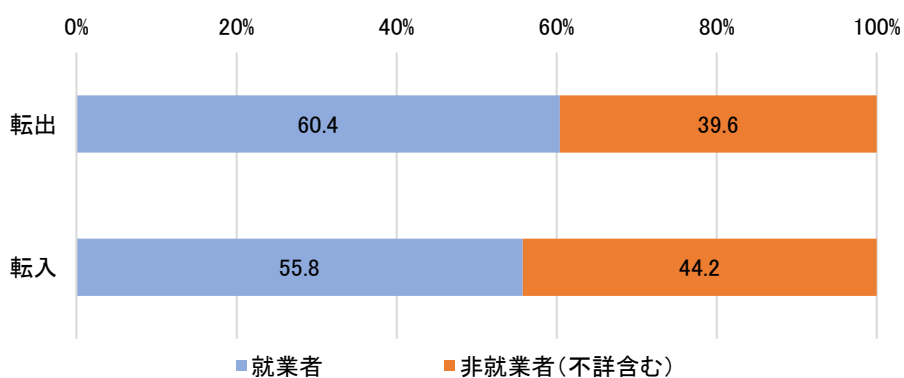


(資料) 総務省「令和2年国勢調査」

### ② 就業状態

外国人の転出入者について就業状態別に比較すると、転出者では就業者の割合が6割程度であるのに対して、転入者では55%程度であり、転入者に比べ、転出者で就業者の比率がやや高くなっている。

図表 I-32 外国人の転入者・転出者の就業状態別人口構成比(県全体)



(資料) 総務省「令和2年国勢調査」

## II. 県内 29 市町別の外国人人口動態

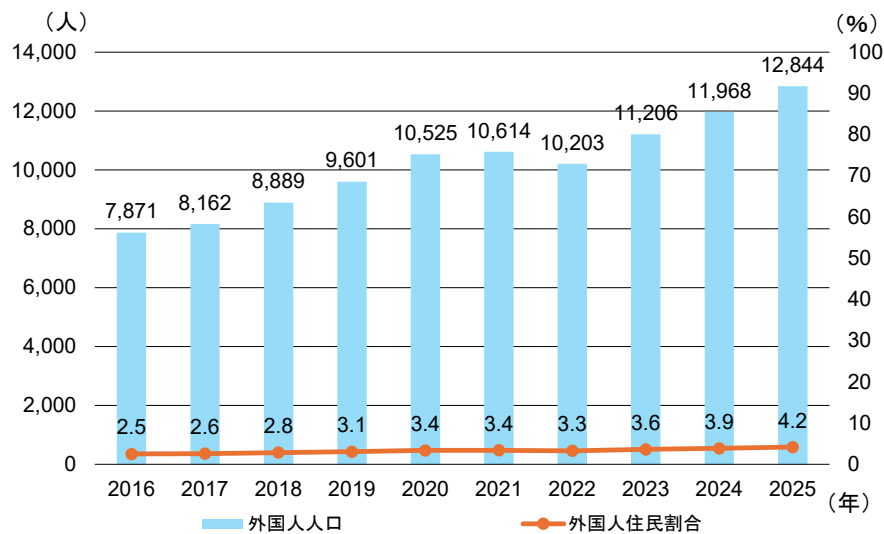
### 1. 北勢地域

#### (1) 四日市市の人口動態

##### ① 外国人人口総数

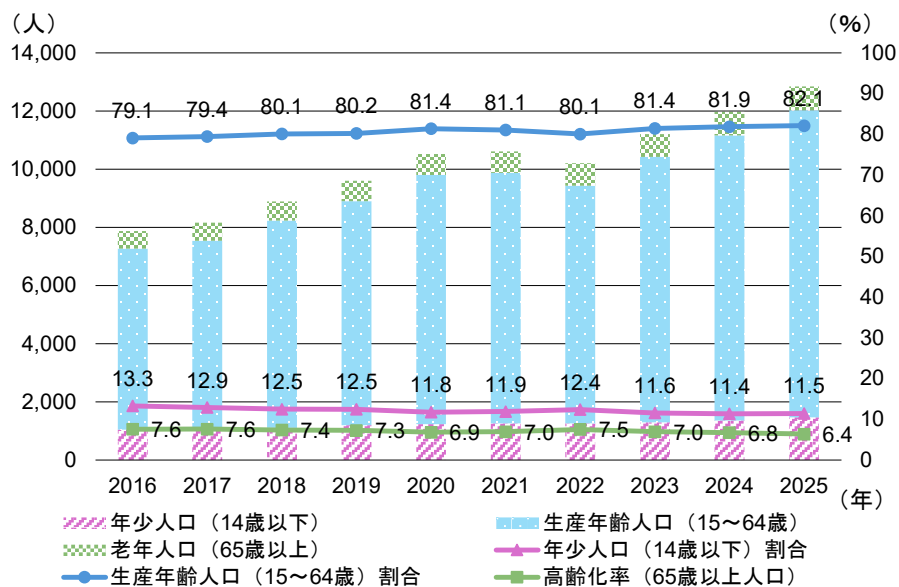
2025 年 1 月 1 日時点の外国人人口は 12,844 人であり、人口の 4.2%を占めている。2016 年から 2025 年にかけて、外国人人口は 4,973 人増加（63.2%増）している。

図表 II-1 四日市市の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-2 四日市市の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

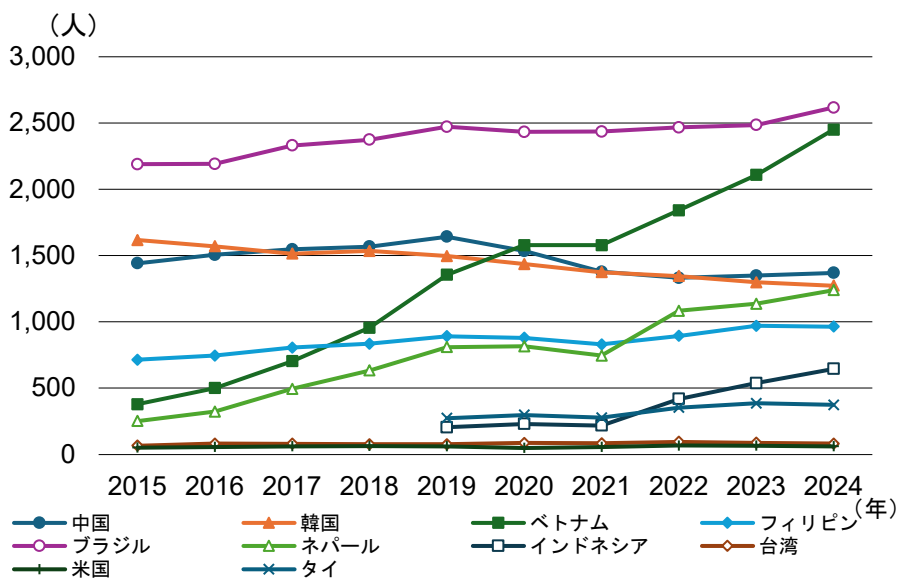


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ブラジルが最も多く 2,617 人となっており、次いでベトナムが 2,451 人、中国が 1,370 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 2,073 人、ネパール 987 人である。

図表 II-3 四日市市の国・地域別外国人人口推移



2015年末			2024年末		
順位	国・地域	人数(人)	順位	国・地域	人数(人)
	計	8,095		計	13,178
1	ブラジル	2,190	1	ブラジル	2,617
2	韓国	1,618	2	ベトナム	2,451
3	中国	1,443	3	中国	1,370
4	フィリピン	714	4	韓国	1,273
5	ベトナム	378	5	ネパール	1,239
6	ネパール	252	6	フィリピン	964
7	台湾	66	7	インドネシア	645
8	米国	51	8	タイ	374
	その他	1,383	9	台湾	81
			10	米国	61
				その他	2,103

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

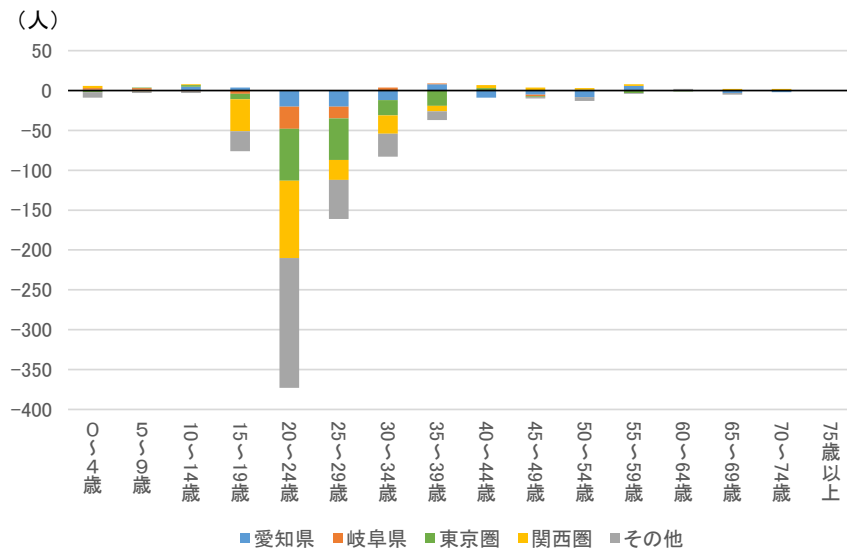
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、20歳代において、いずれの地域に対しても転出超過となっている。30歳代では、岐阜県や愛知県に対しては転入超過となっているが、東京圏や関西圏などに対しては転出超過となっている。

図表 II-4 外国人の転入超過・転出超過の状況(四日市市)

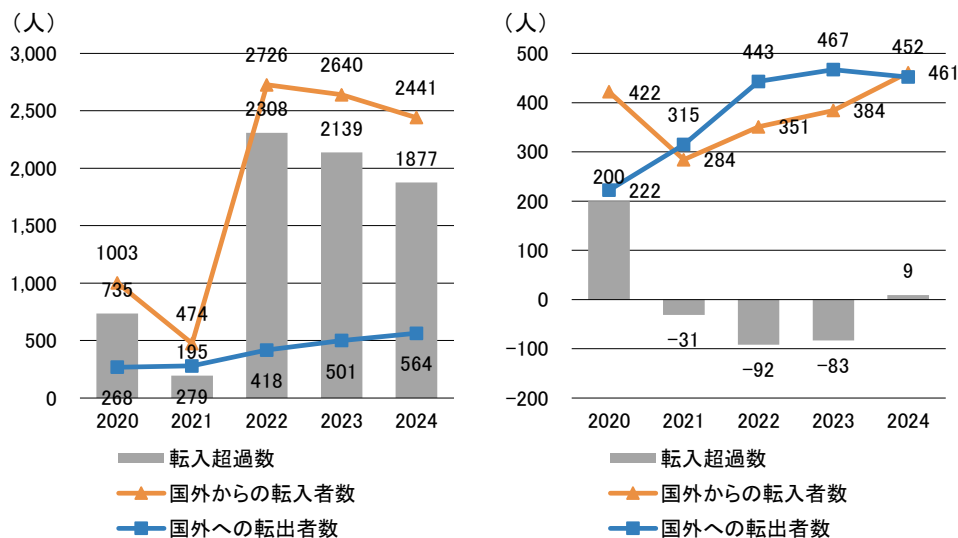


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表 (2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2021年以降、国外への転出超過が続いていたが、2024年には転入超過に転じている。外国人に関しては2020年以降転入超過が続いており、2022年以降は毎年2,000人前後の転入超過となっている。

図表 II-5 四日市市の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



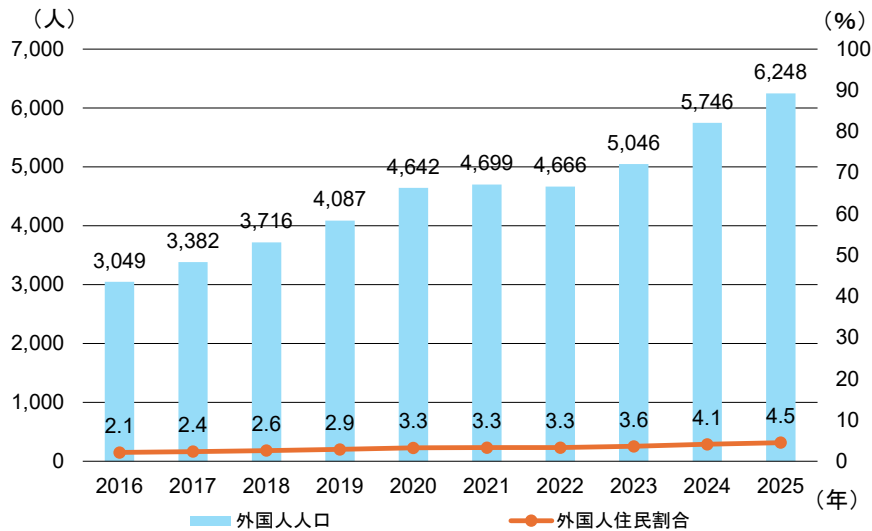
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (2) 桑名市の人口動態

### ① 外国人人口総数

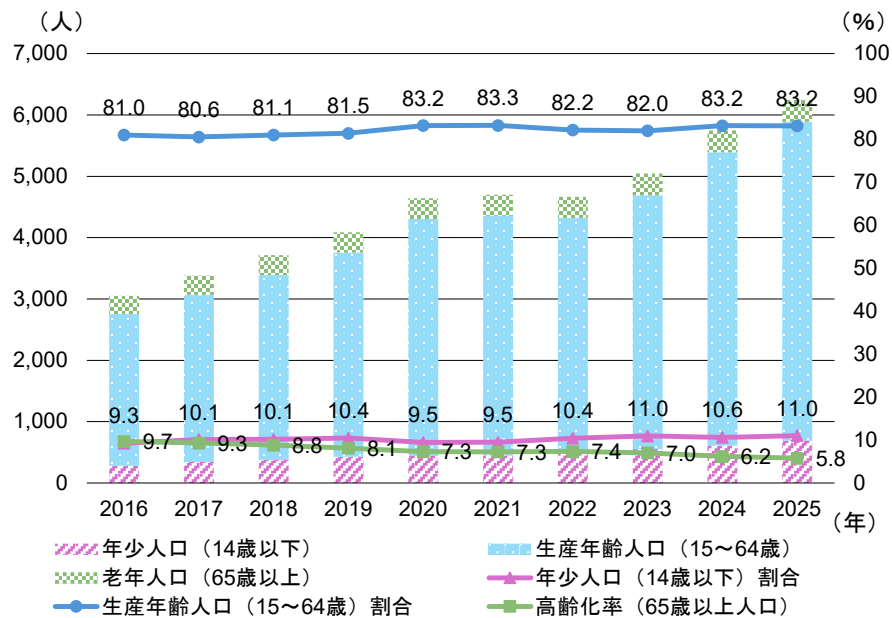
2025年1月1日時点の外国人人口は6,248人であり、人口の4.5%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は3,199人増加（104.9%増）している。

図表 II-6 桑名市の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-7 桑名市の年齢3区別外国人人口・構成比推移

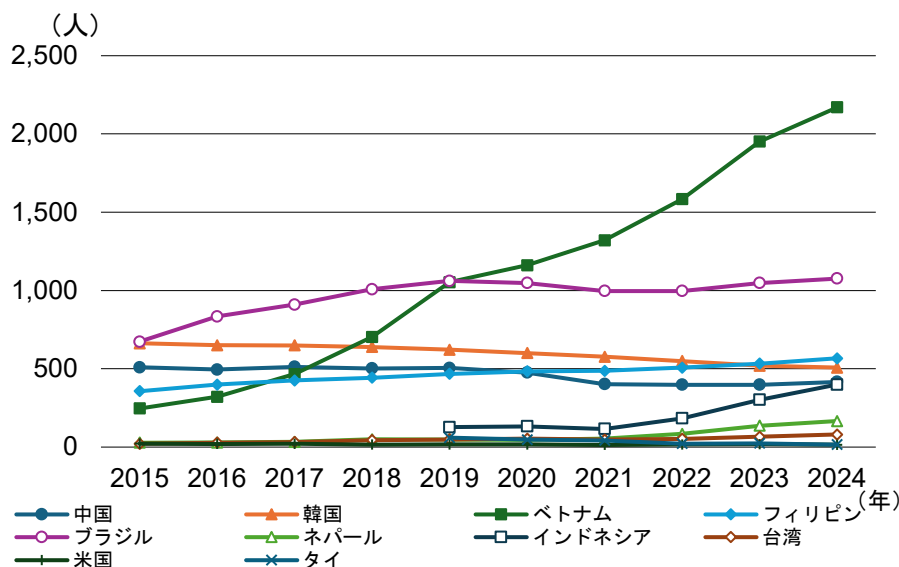


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 2,170 人となっており、次いでブラジルが 1,077 人、フィリピンが 567 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 1,923 人、ブラジル 404 人である。

図表 II-8 桑名市の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	3,152
1	ブラジル	673
2	韓国	663
3	中国	509
4	フィリピン	357
5	ベトナム	247
6	ネパール	28
7	米国	22
8	台湾	21
	その他	632

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	6,451
1	ベトナム	2,170
2	ブラジル	1,077
3	フィリピン	567
4	韓国	507
5	中国	416
6	インドネシア	399
7	ネパール	166
8	台湾	80
9	タイ	16
10	米国	15
	その他	1,038

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

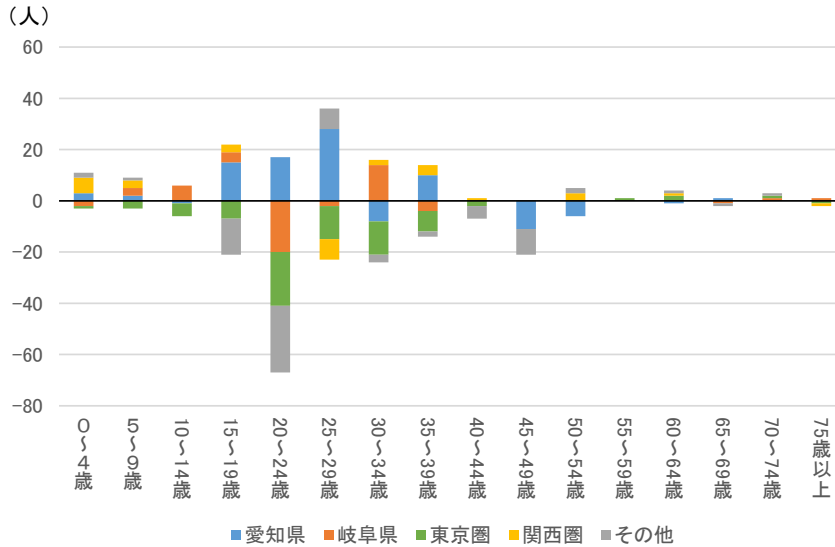
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半から20歳代にかけて、愛知県から転出超過となっているが、東京圏に対しては転出超過となっている。30歳代前半では愛知県から転入超過となっているが、30歳代後半では再び転出超過となっている。

図表 II-9 外国人の転入超過・転出超過の状況(桑名市)

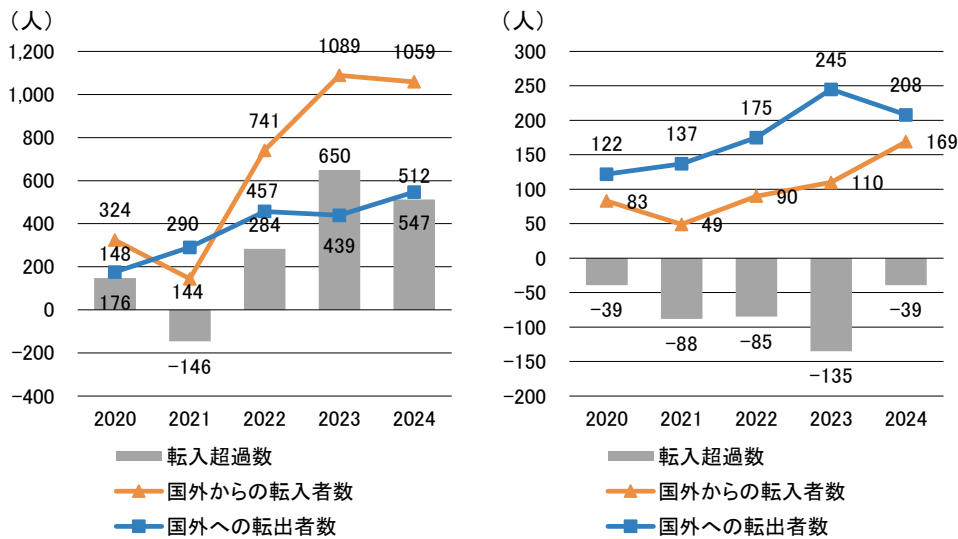


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2020年以降、国外への転出超過が続いている。外国人に関しては2022年以降、国外からの転入超過が続いており、2023年以降は毎年600人前後の転入超過となっている。

図表 II-10 桑名市の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



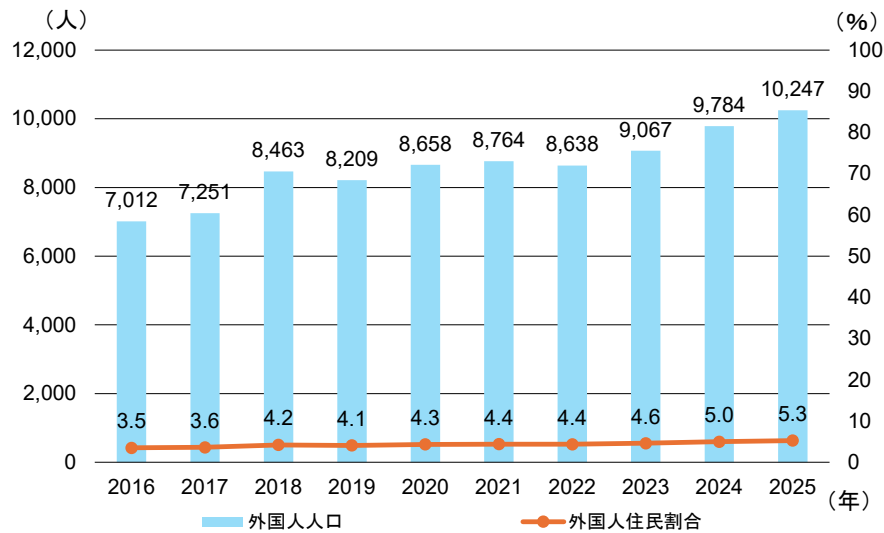
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### (3) 鈴鹿市の人口動態

#### ① 外国人人口総数

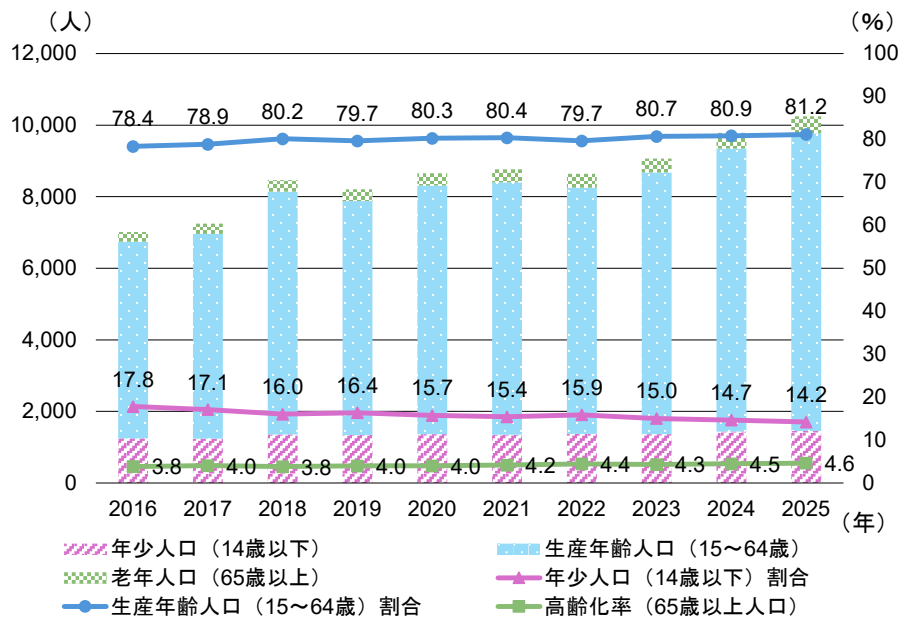
2025年1月1日時点の外国人人口は10,247人であり、人口の5.3%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は3,235人増加（46.1%増）している。

図表 II-11 鈴鹿市の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-12 鈴鹿市の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

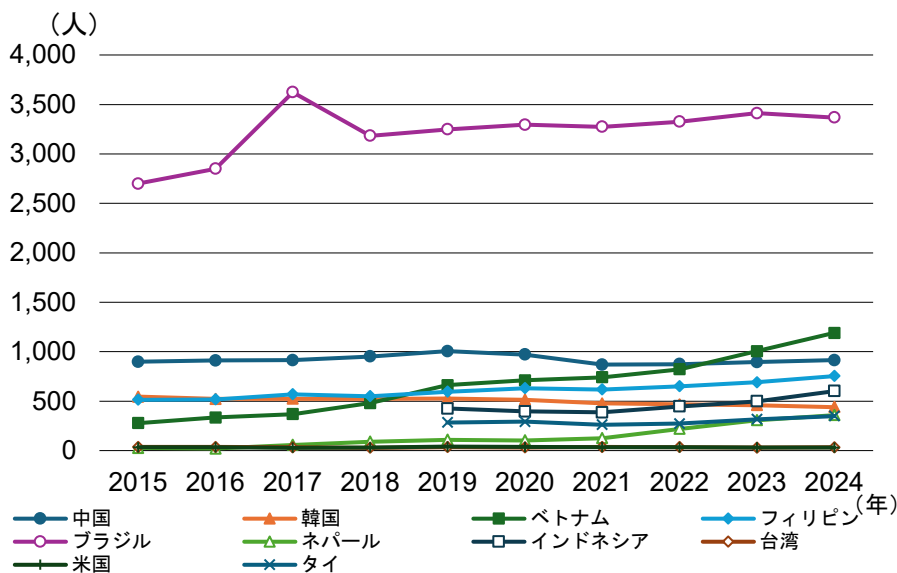


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ブラジルが最も多く 3,369 人となっており、次いでベトナムが 1,190 人、中国が 914 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 912 人、ブラジル 669 人である。

図表 II-13 鈴鹿市の国・地域別外国人人口推移



2015年末			2024年末		
	国・地域	人数(人)		国・地域	人数(人)
	計	7,280		計	10,600
1	ブラジル	2,700	1	ブラジル	3,369
2	中国	898	2	ベトナム	1,190
3	韓国	546	3	中国	914
4	フィリピン	514	4	フィリピン	754
5	ベトナム	278	5	インドネシア	602
6	台湾	36	6	韓国	440
7	米国	34	7	ネパール	359
8	ネパール	27	8	タイ	349
	その他	2,247	9	台湾	34
			10	米国	30
				その他	2,559

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

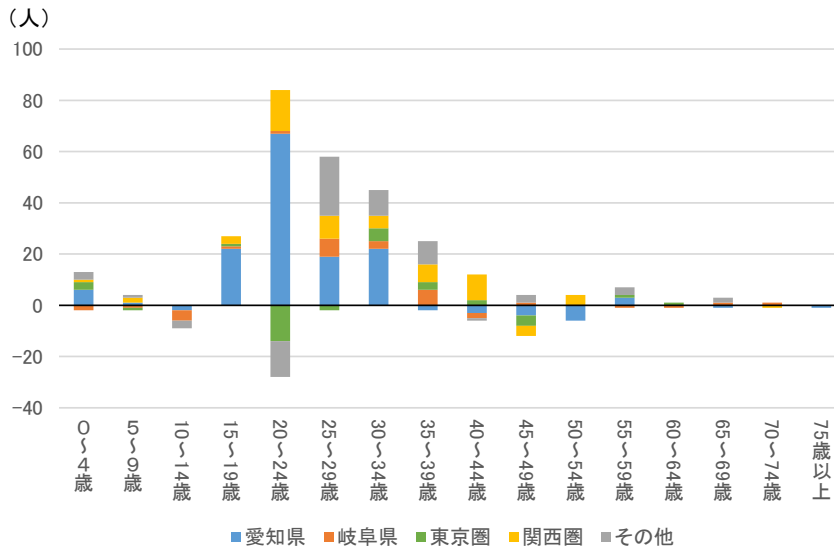
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半から30歳代前半にかけて、愛知県・関西圏から転入超過となっているが、20歳代前半では東京圏に対して転出超過となっている。

図表 II-14 外国人の転入超過・転出超過の状況(鈴鹿市)

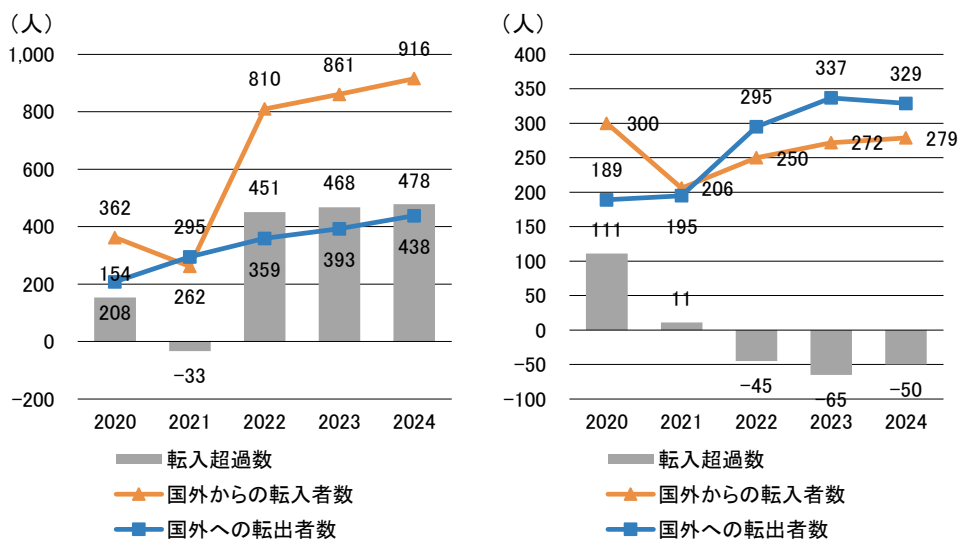


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2022年以降、国外への転出超過が続いている。外国人に関しては2022年以降、国外からの転入超過が続いており、毎年500人弱の転入超過となっている。

図表 II-15 鈴鹿市の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



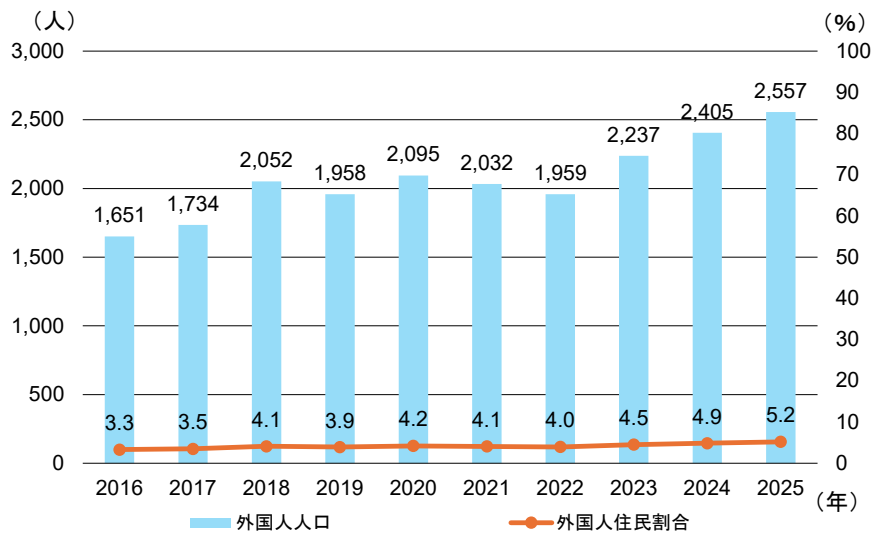
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

#### (4) 亀山市の人口動態

##### ① 外国人人口総数

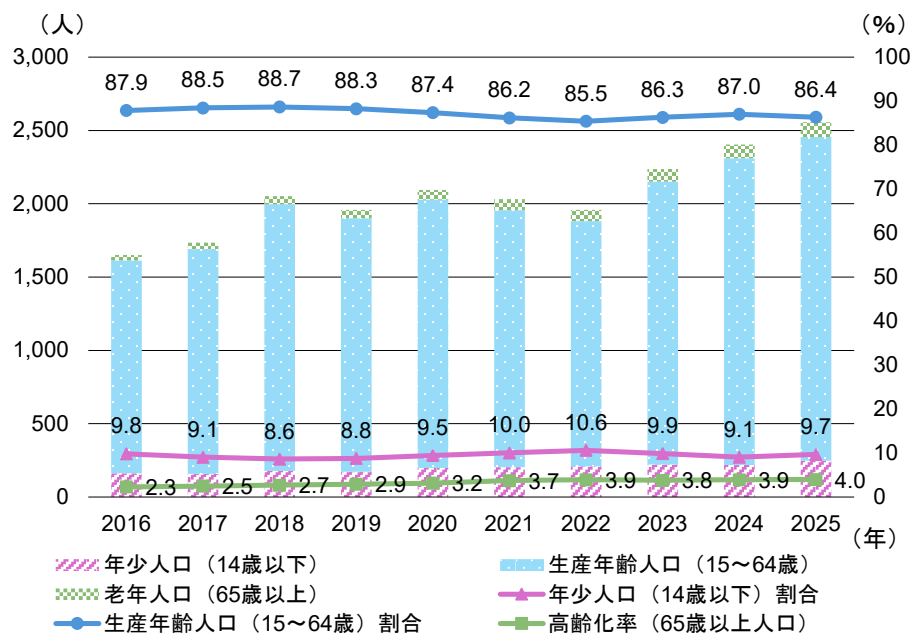
2025年1月1日時点の外国人人口は2,557人であり、人口の5.2%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は906人増加（54.9%増）している。

図表 II-16 亀山市の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-17 亀山市の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

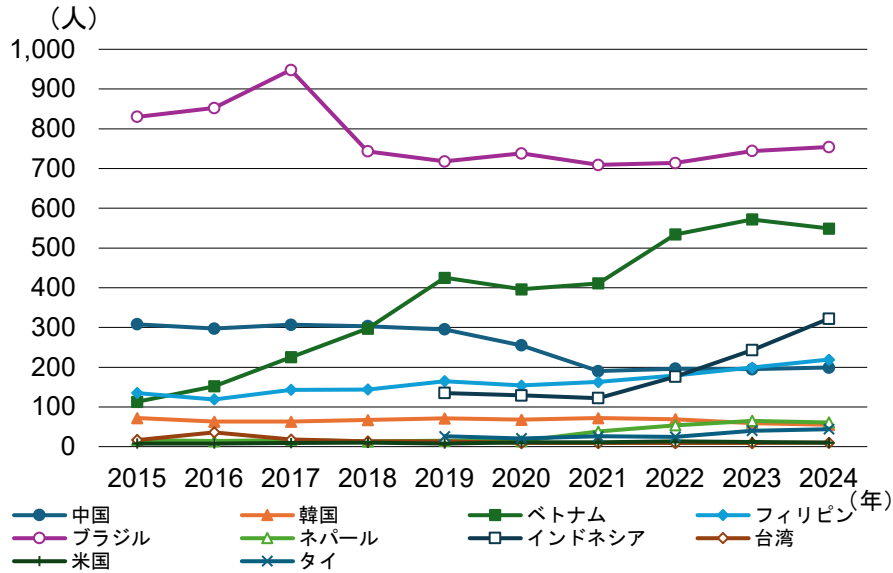


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ブラジルが最も多く 754 人となっており、次いでベトナムが 549 人、インドネシアが 322 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 436 人、フィリピン 84 人である。

図表 II-18 亀山市の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	1,730
1	ブラジル	830
2	中国	308
3	フィリピン	135
4	ベトナム	113
5	韓国	72
6	ネパール	17
6	台湾	17
8	米国	8
	その他	230

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	2,633
1	ブラジル	754
2	ベトナム	549
3	インドネシア	322
4	フィリピン	219
5	中国	199
6	ネパール	61
7	韓国	55
8	タイ	44
9	台湾	10
9	米国	10
	その他	410

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

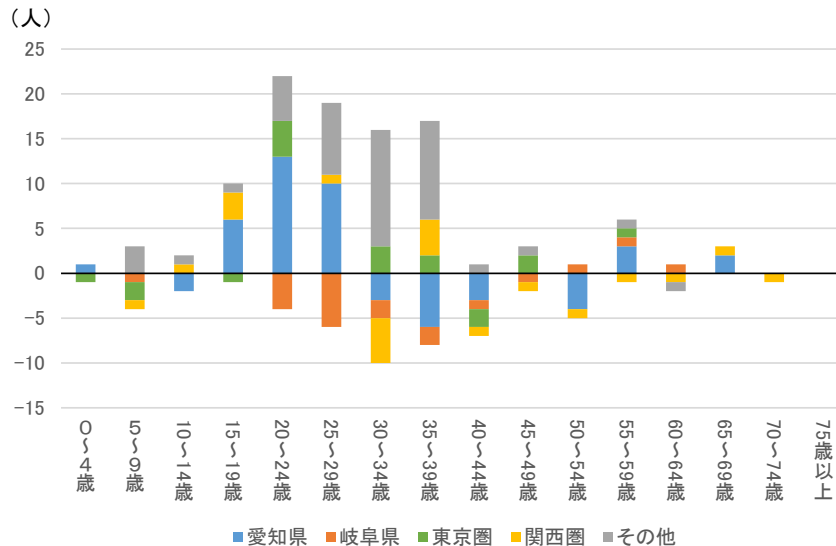
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半から20歳代にかけて、愛知県から転入超過となっているが、20歳代では岐阜県に対して転出超過となっている。また、30歳代から40歳代前半にかけて転出超過が続いている。

図表 II-19 外国人の転入超過・転出超過の状況(亀山市)

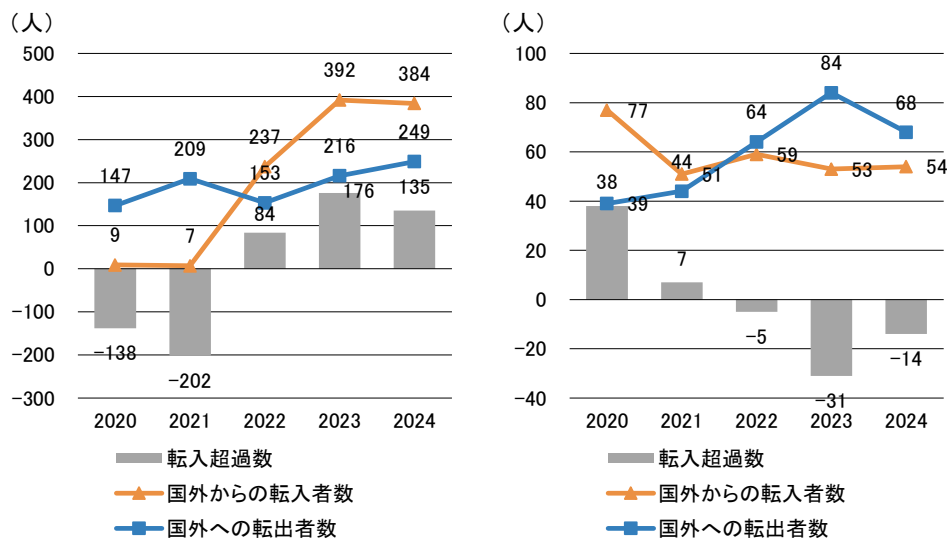


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2022年以降、国外への転出超過が続いている。外国人に関しては2022年以降、国外からの転入超過が続いており、毎年100人前後の転入超過となっている。

図表 II-20 亀山市の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



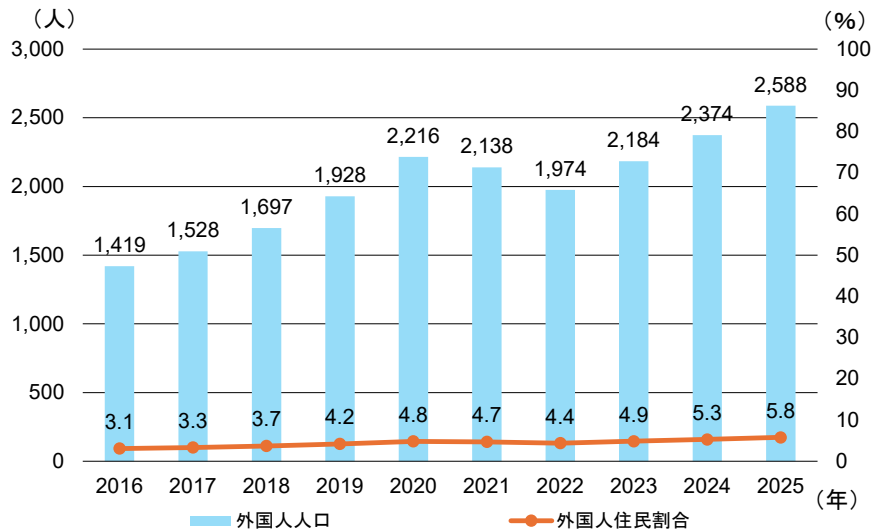
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (5) いなべ市の人口動態

### ① 外国人人口総数

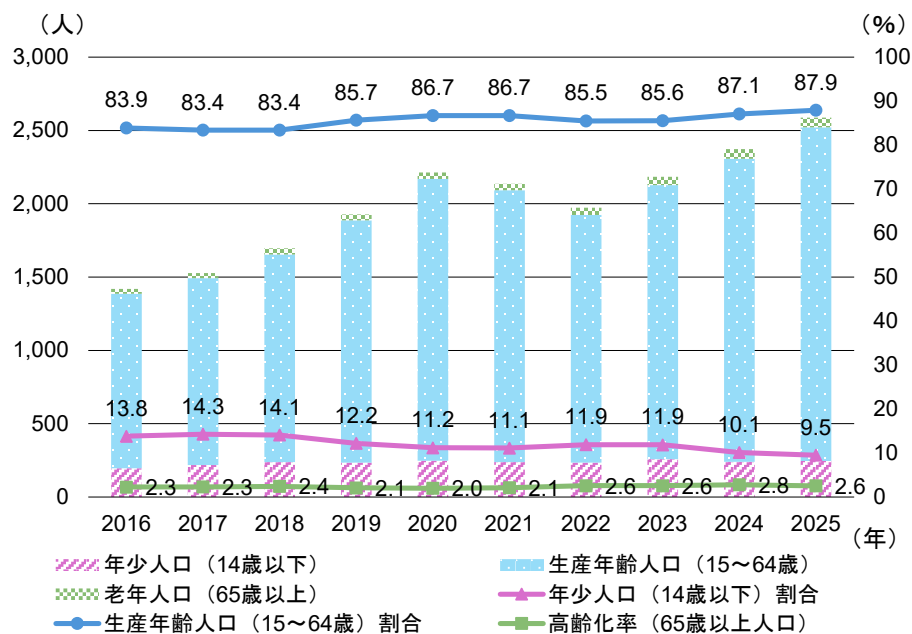
2025年1月1日時点の外国人人口は2,588人であり、人口の5.8%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は1,169人増加（82.4%増）している。

図表 II-21 いなべ市の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-22 いなべ市の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

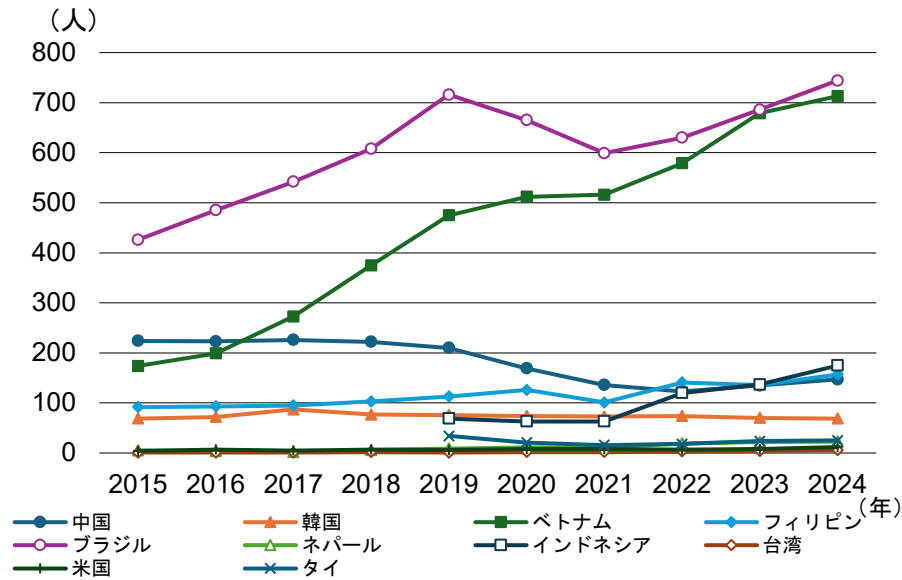


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ブラジルが最も多く 744 人となっており、次いでベトナムが 713 人、インドネシアが 175 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 539 人、ブラジル 318 人である。

図表 II-23 いなべ市の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	1,438
1	ブラジル	426
2	中国	224
3	ベトナム	174
4	フィリピン	92
5	韓国	69
6	ネパール	5
7	米国	4
8	台湾	1
	その他	443

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	2,656
1	ブラジル	744
2	ベトナム	713
3	インドネシア	175
4	フィリピン	157
5	中国	147
6	韓国	69
7	タイ	25
8	ネパール	23
9	米国	12
10	台湾	6
	その他	585

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

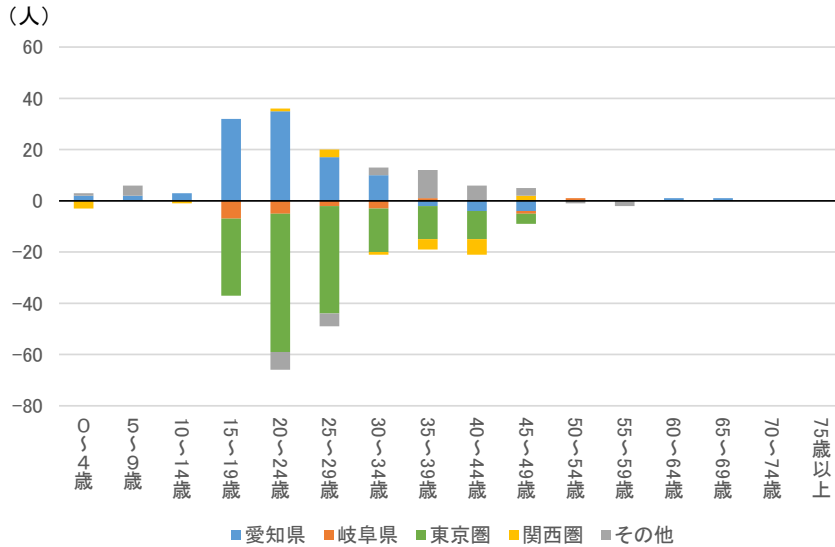
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半から20歳代にかけて、東京圏への転出超過が続いている。一方で、10歳代後半から30歳代前半にかけて、愛知県に対して転入超過が続いている。

図表 II-24 外国人の転入超過・転出超過の状況(いなべ市)

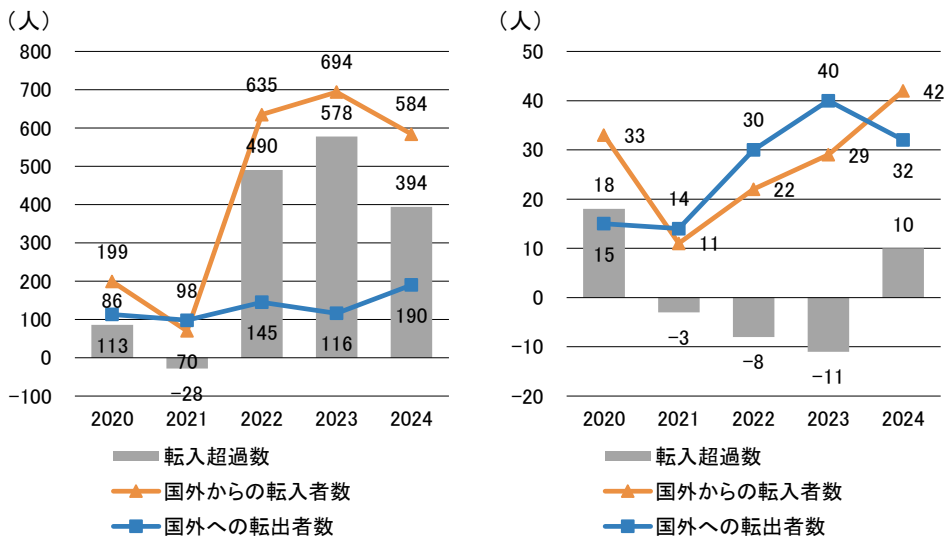


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2021年以降、国外への転出超過が続いていたが、2024年には転入超過に転じている。外国人に関しては2022年以降、国外からの転入超過が続いており、毎年500人前後の転入超過となっている。

図表 II-25 いなべ市の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



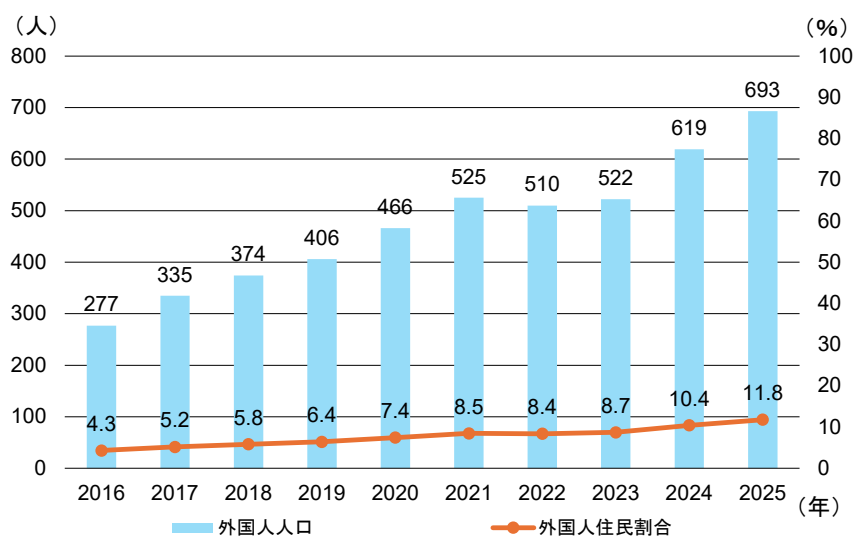
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (6) 木曾岬町の人口動態

### ① 外国人人口総数

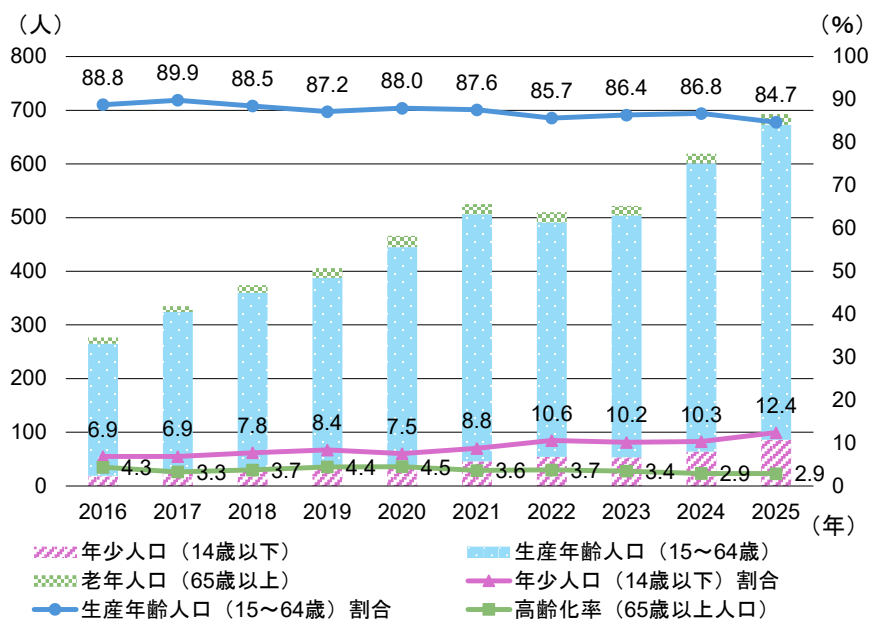
2025年1月1日時点の外国人人口は693人であり、人口の11.8%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は416人増加（150.2%増）している。

図表 II-26 木曾岬町の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-27 木曾岬町の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

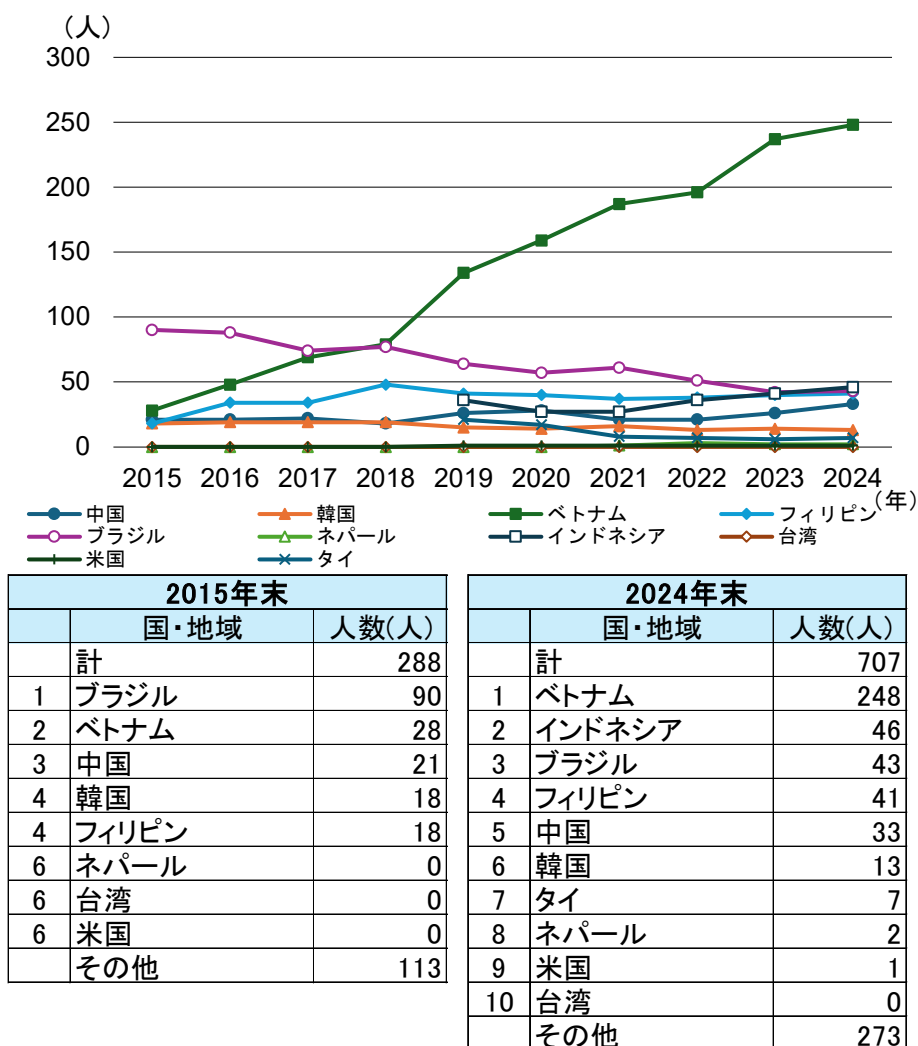


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 248 人となっており、次いでインドネシアが 46 人、ブラジルが 43 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 220 人、フィリピン 23 人である。

図表 II-28 木曾岬町の国・地域別外国人人口推移



(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 国籍・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

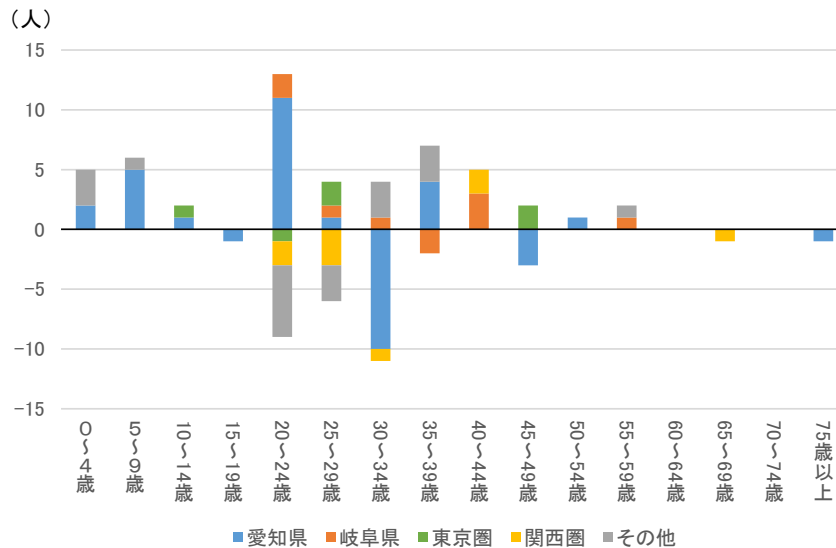
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 国籍・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、20 歳代前半での愛知県からの転入超過の幅が大きい一方で、30 歳代前半では愛知県に対して転出超過の幅が大きくなっている。

図表 II-29 外国人の転入超過・転出超過の状況(木曾岬町)

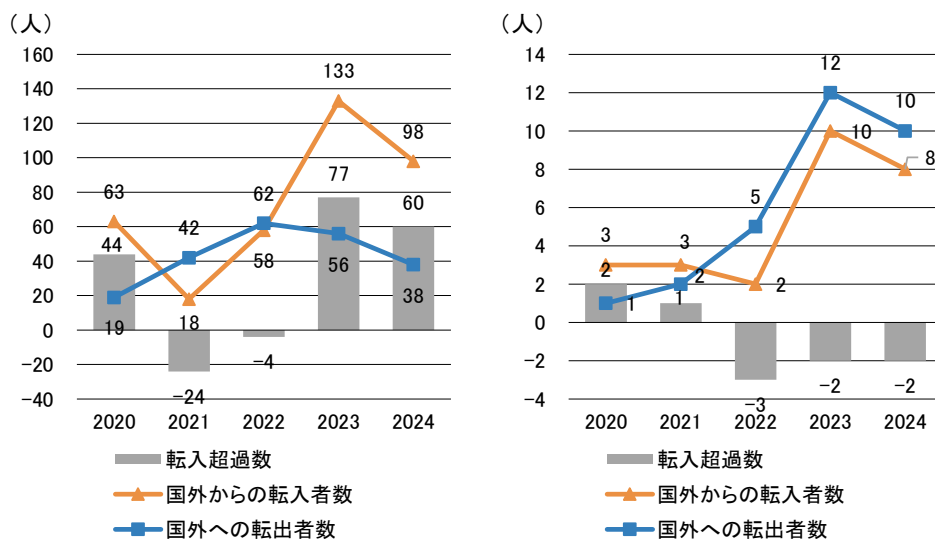


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2022年以降、わずかであるが国外への転出超過が続いている。外国人に関しては2023年以降、国外からの転入超過が続いており、毎年70人前後の転入超過となっている。

図表 II-30 木曾岬町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



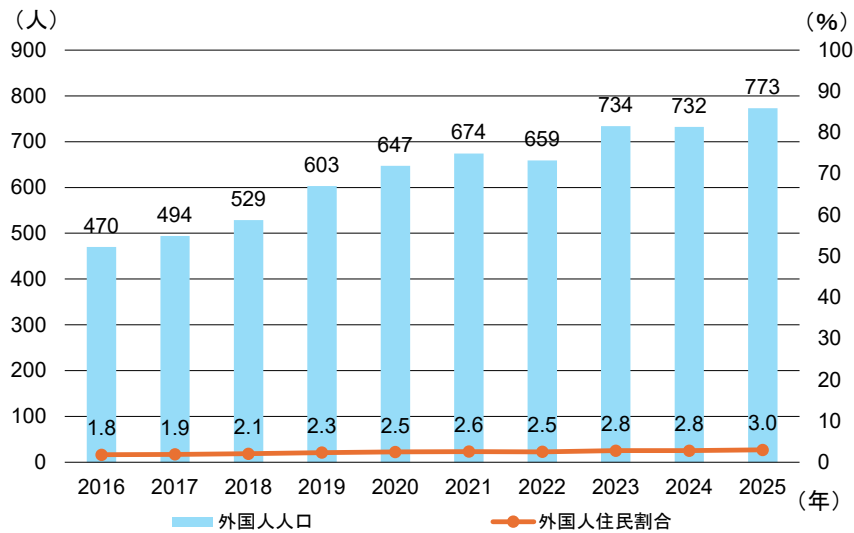
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (7) 東員町の人口動態

### ① 外国人人口総数

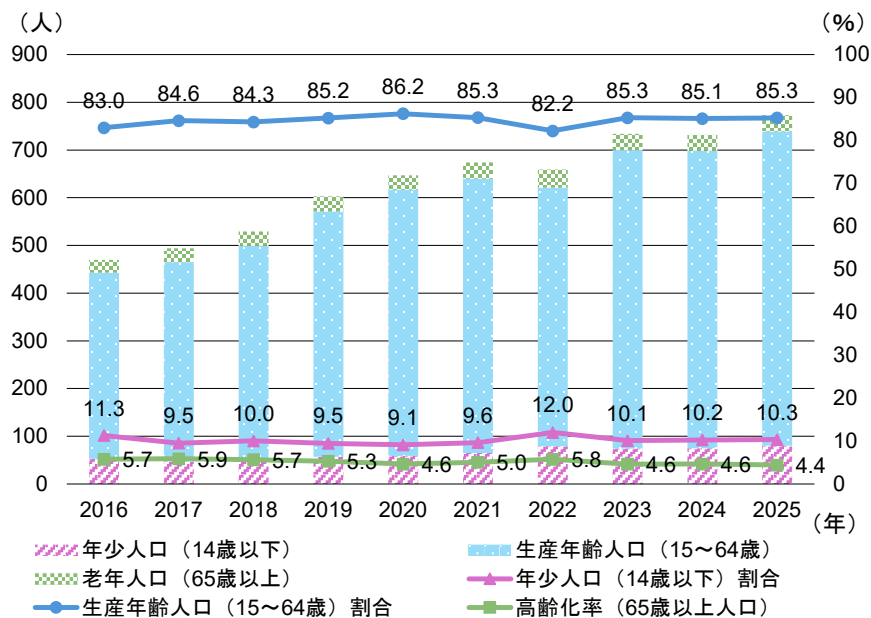
2025年1月1日時点の外国人人口は773人であり、人口の3.0%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は303人増加（64.5%増）している。

図表 II-31 東員町の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-32 東員町の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

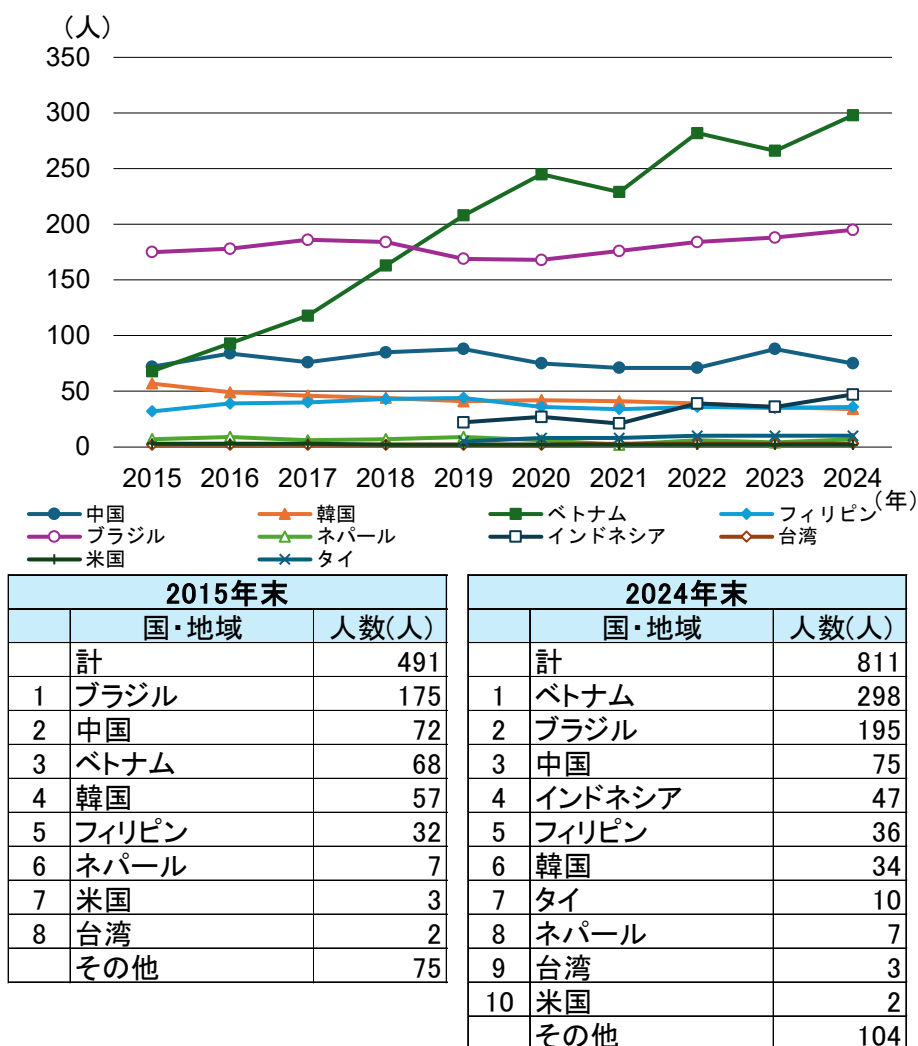


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 298 人となっており、次いでブラジルが 195 人、中国が 75 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 230 人、ブラジル 20 人である。

図表 II-33 東員町の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
国・地域	人数(人)	
計	491	
1 ブラジル	175	
2 中国	72	
3 ベトナム	68	
4 韓国	57	
5 フィリピン	32	
6 ネパール	7	
7 米国	3	
8 台湾	2	
その他	75	

2024年末		
国・地域	人数(人)	
計	811	
1 ベトナム	298	
2 ブラジル	195	
3 中国	75	
4 インドネシア	47	
5 フィリピン	36	
6 韓国	34	
7 タイ	10	
8 ネパール	7	
9 台湾	3	
10 米国	2	
その他	104	

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

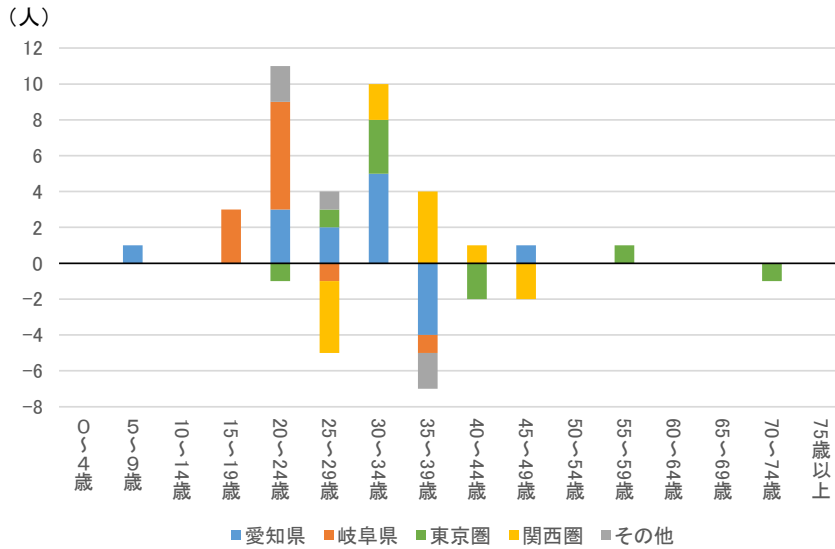
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半から20歳代前半では岐阜県から転入超過となっており、20歳代、30歳代前半では愛知県から転入超過となっている。

図表 II-34 外国人の転入超過・転出超過の状況(東員町)

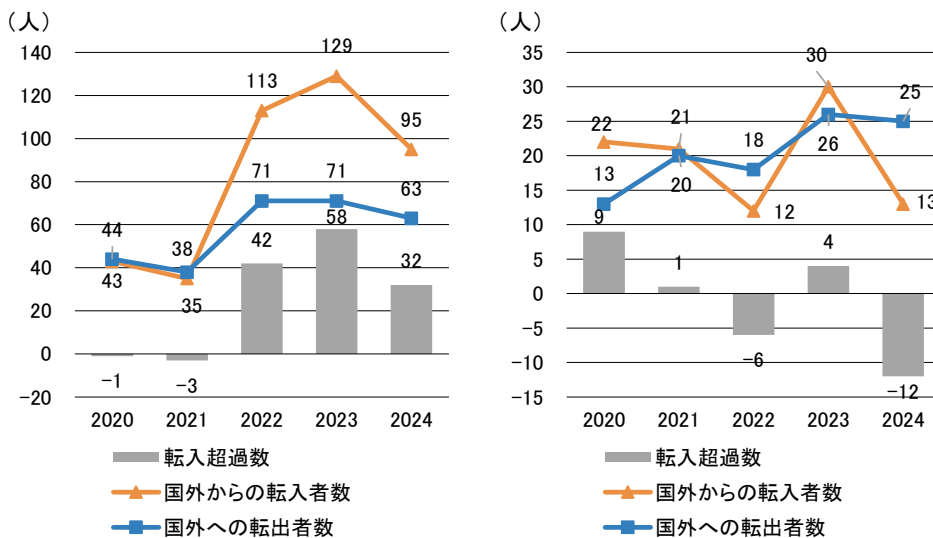


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2021年以降、転入超過と転出超過を繰り返しながら推移している。外国人に関しては2022年以降、国外からの転入超過が続いており、毎年40人前後の転入超過となっている。

図表 II-35 東員町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



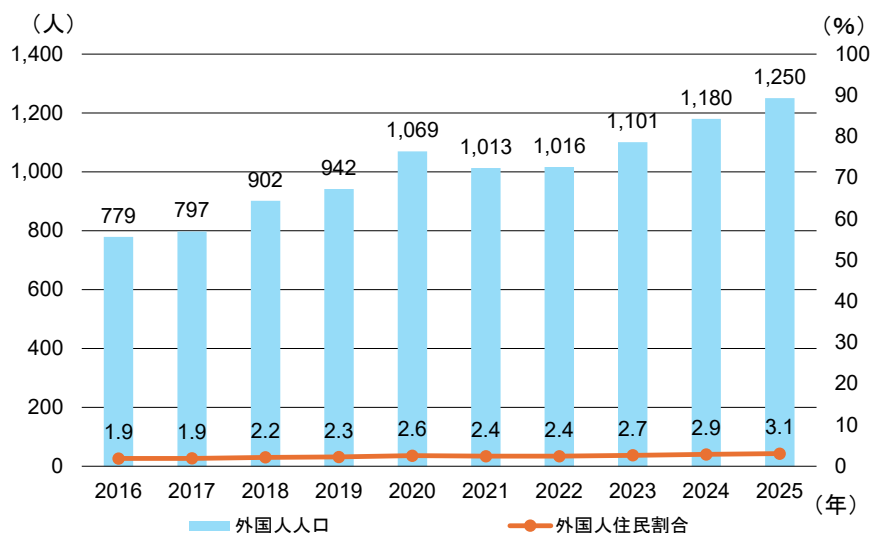
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (8) 菰野町の人口動態

### ① 外国人人口総数

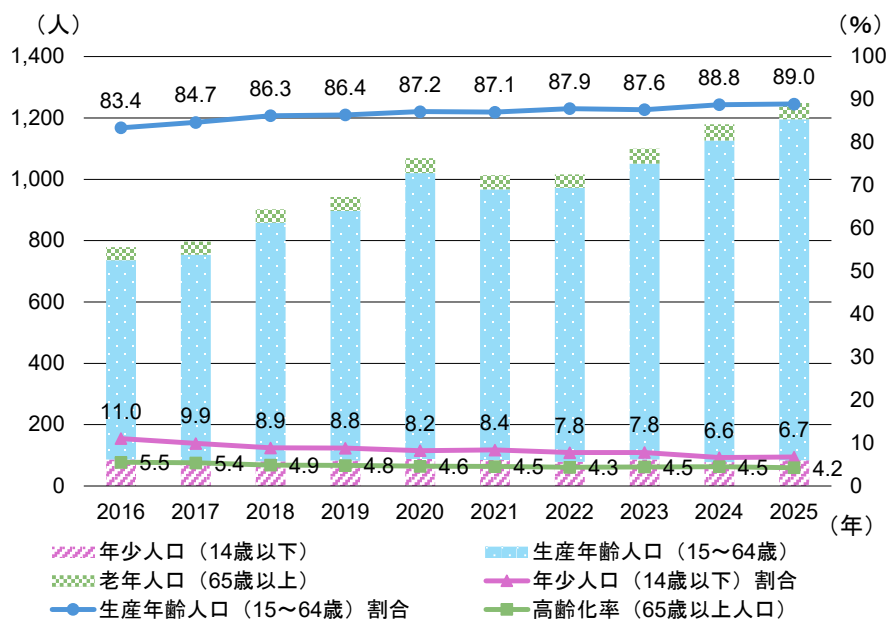
2025年1月1日時点の外国人人口は1,250人であり、人口の3.1%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は471人増加（60.5%増）している。

図表 II-36 菰野町の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-37 菰野町の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

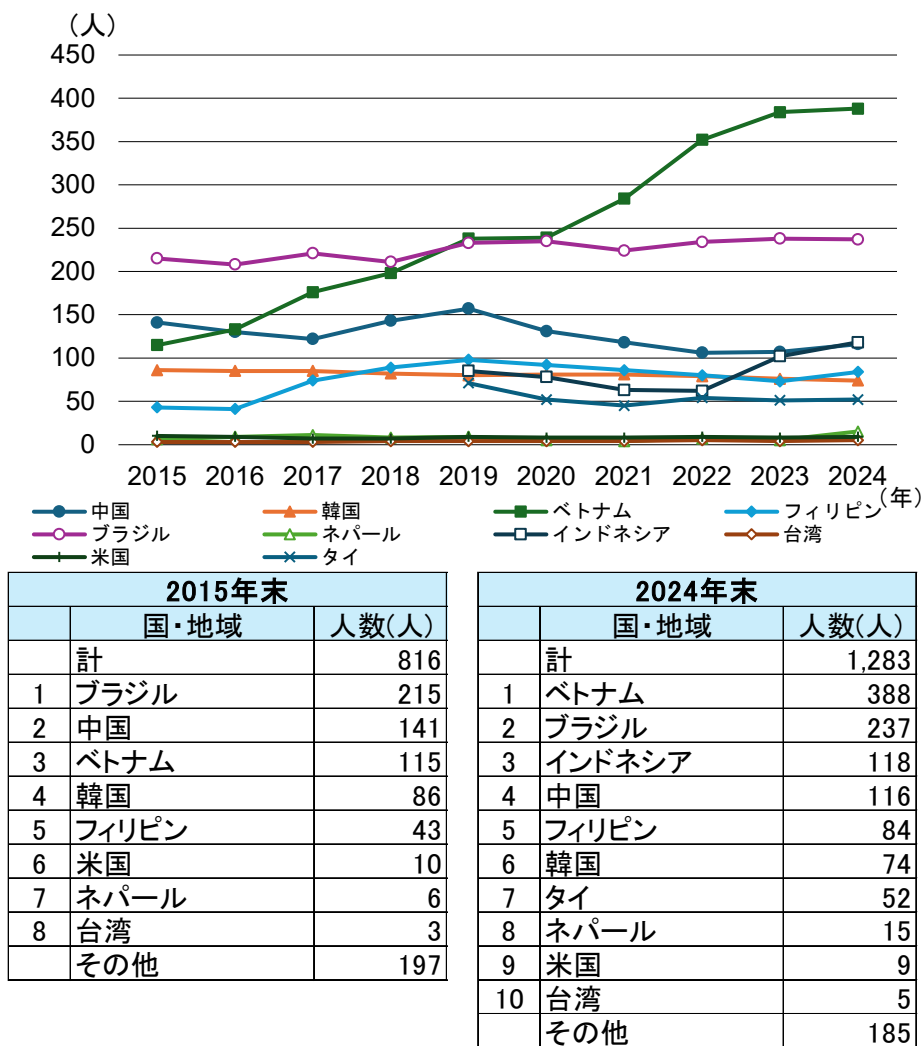


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 388 人となっており、次いでブラジルが 237 人、インドネシアが 118 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 273 人である。

図表 II-38 菰野町の国・地域別外国人人口推移



(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

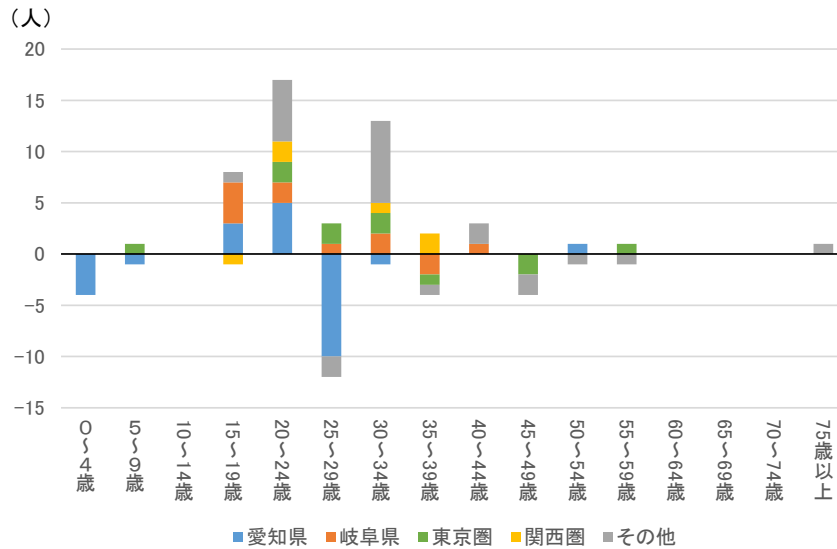
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半、20歳代前半では愛知県から転入超過となっている一方で、20歳代後半、30歳代前半では愛知県に対して転出超過となっている。

図表 II-39 外国人の転入超過・転出超過の状況(菰野町)

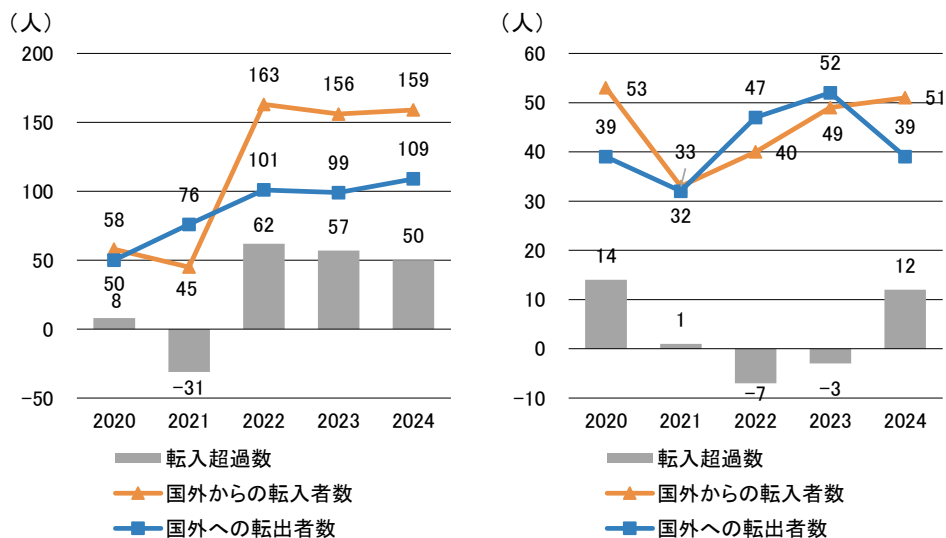


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2022年以降、国外への転出超過が続いていたが、2024年には転入超過に転じている。外国人に関しては2022年以降、国外からの転入超過が続いており、毎年50人前後の転入超過となっている。

図表 II-40 菰野町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



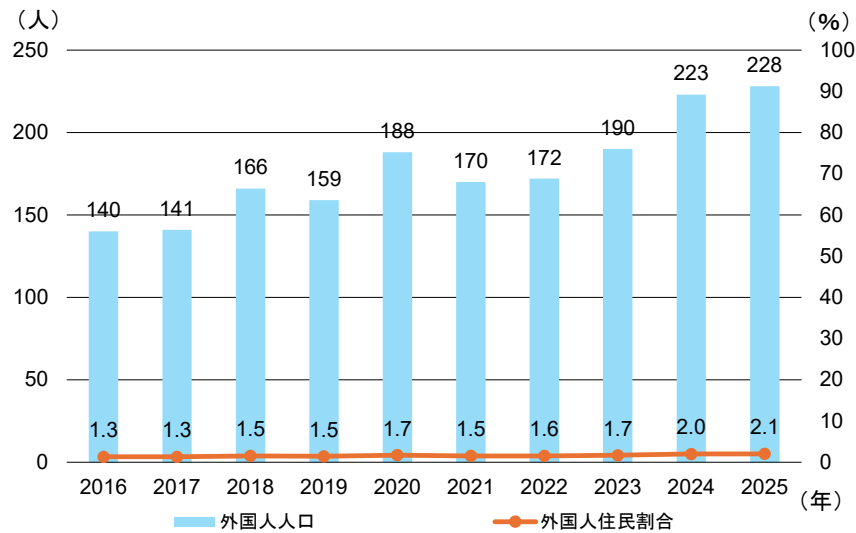
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (9) 朝日町の人口動態

### ① 外国人人口総数

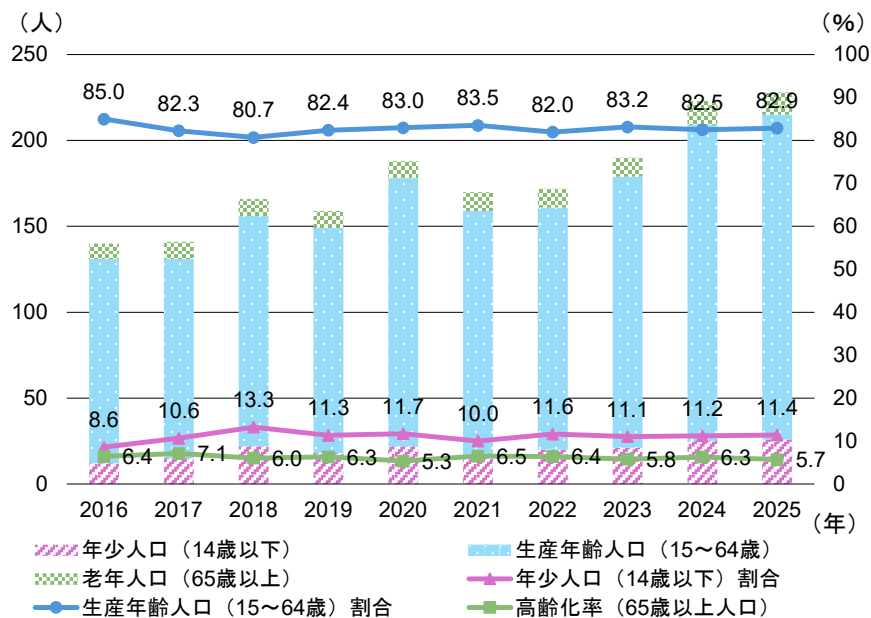
2025年1月1日時点の外国人人口は228人であり、人口の2.1%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は88人増加（62.9%増）している。

図表 II-41 朝日町の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-42 朝日町の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

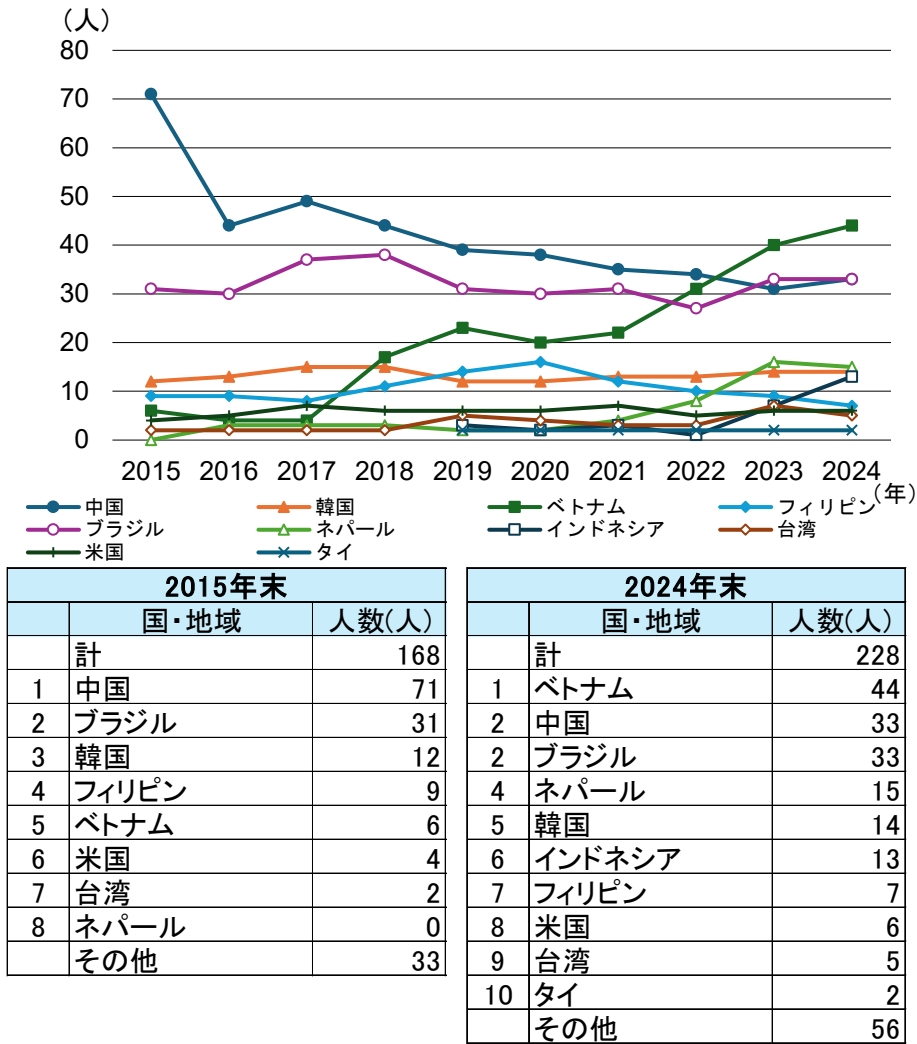


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 44 人となっており、次いで中国が 33 人、ブラジルが 33 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 38 人、ネパール 15 人である。

図表 II-43 朝日町の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	168
1	中国	71
2	ブラジル	31
3	韓国	12
4	フィリピン	9
5	ベトナム	6
6	米国	4
7	台湾	2
8	ネパール	0
	その他	33

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	228
1	ベトナム	44
2	中国	33
2	ブラジル	33
4	ネパール	15
5	韓国	14
6	インドネシア	13
7	フィリピン	7
8	米国	6
9	台湾	5
10	タイ	2
	その他	56

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

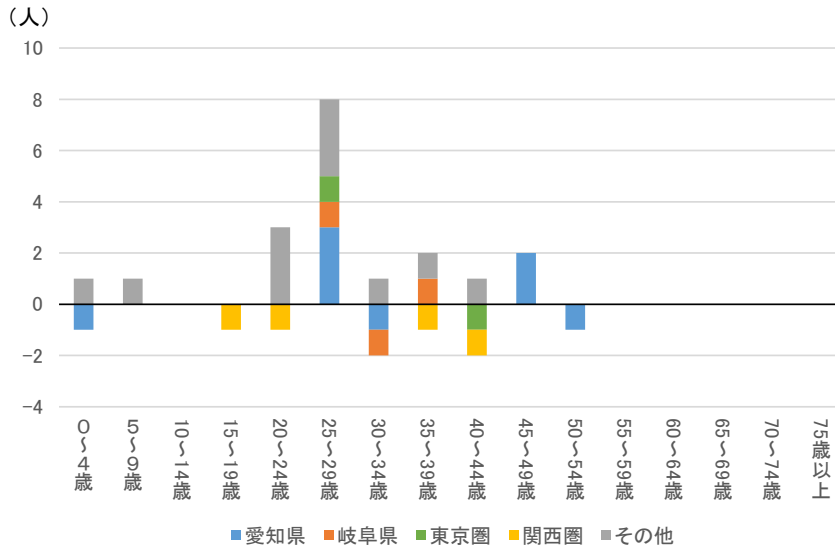
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、他の年齢階級に比べ、20歳代後半での転入超過の幅が大きくなっているが、地域による明確な傾向は見られない。

図表 II-44 外国人の転入超過・転出超過の状況(朝日町)

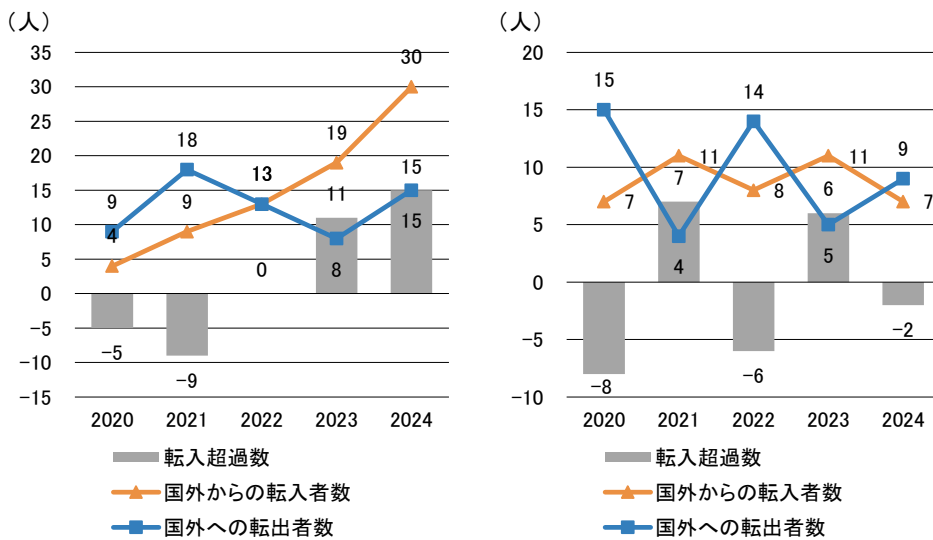


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2020年以降、転入超過と転出超過を繰り返しながら推移している。外国人に関しては2023年以降、国外からの転入超過が続いており、毎年10人前後の転入超過となっている。

図表 II-45 朝日町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



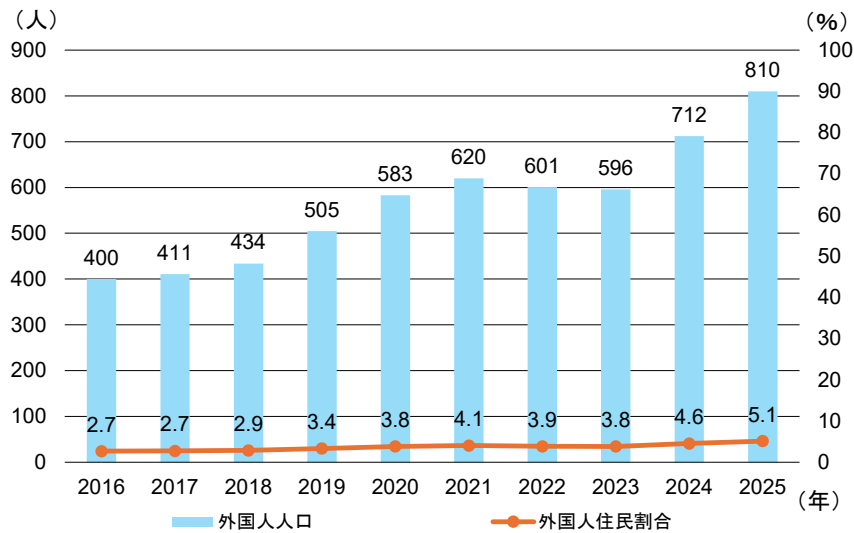
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (10) 川越町の人口動態

### ① 外国人人口総数

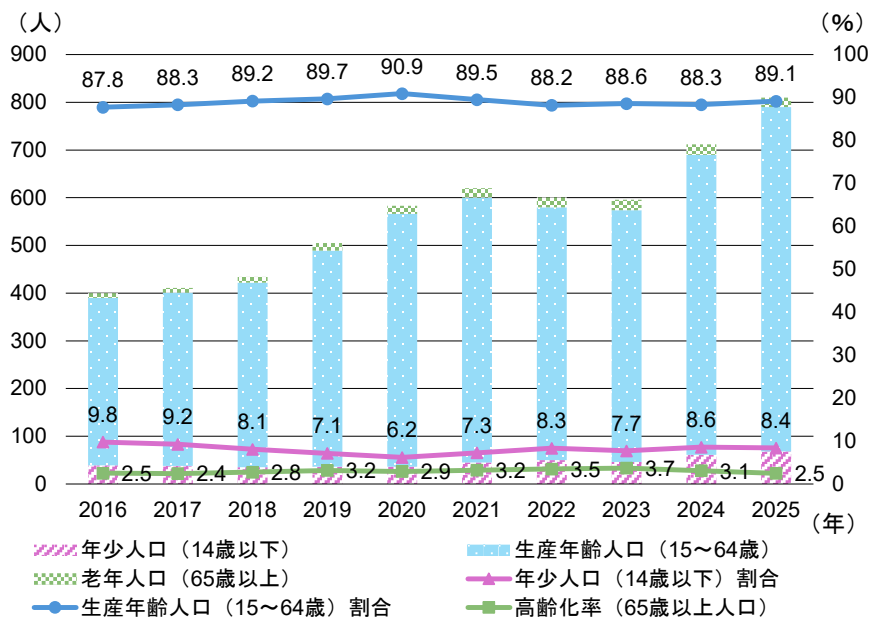
2025年1月1日時点の外国人人口は810人であり、人口の5.1%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は410人増加（102.5%増）している。

図表 II-46 川越町の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-47 川越町の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

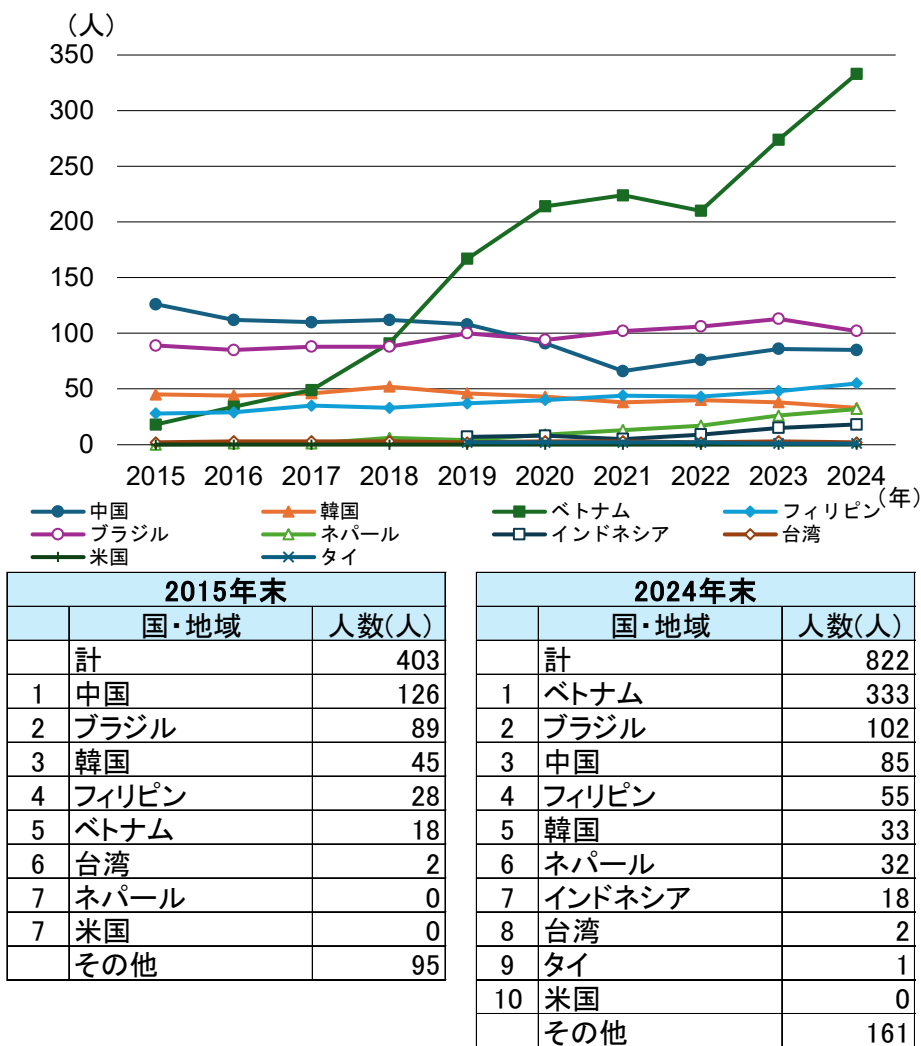


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 333 人となっており、次いでブラジルが 102 人、中国が 85 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 315 人、ネパール 32 人、フィリピン 27 人である。

図表 II-48 川越町の国・地域別外国人人口推移



(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

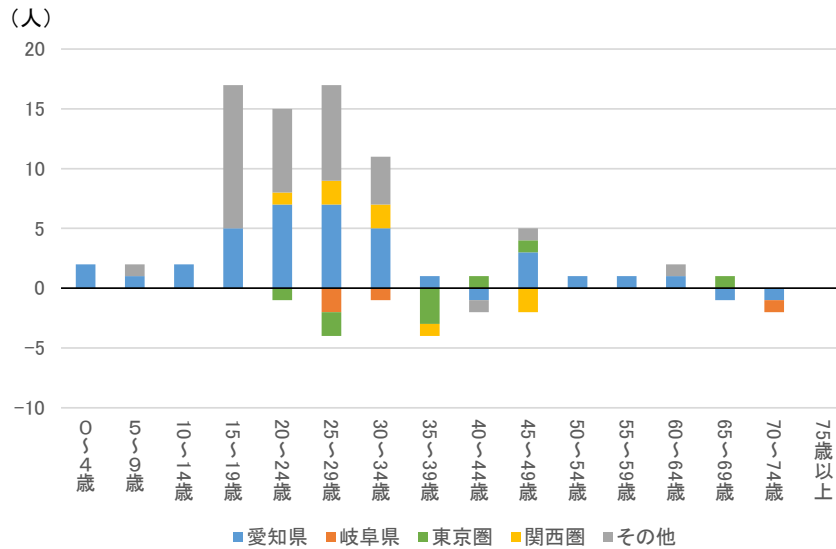
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、0歳から30歳代にかけて、愛知県からの転入超過が続いている。また、10歳代後半から30歳代前半にかけて、その他地域からの転入超過も続いている。

図表 II-49 外国人の転入超過・転出超過の状況(川越町)

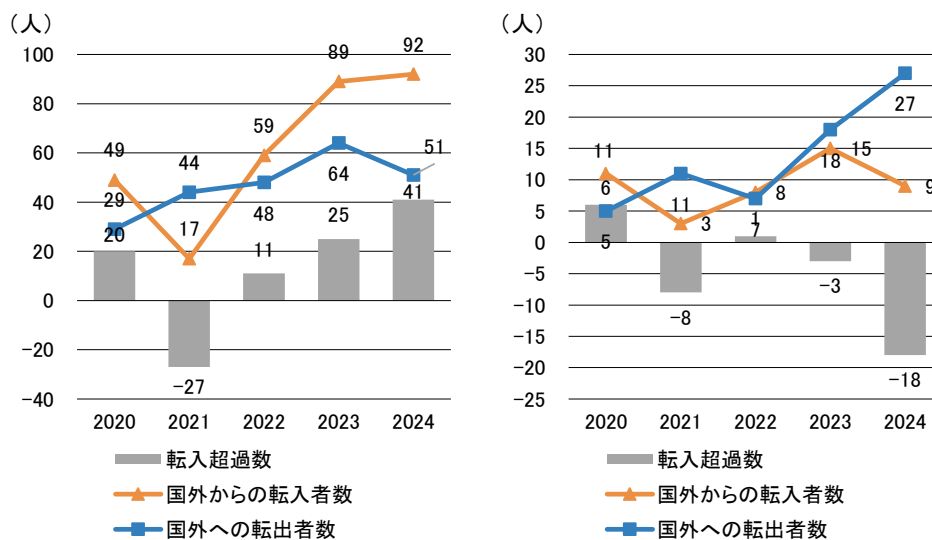


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2023年以降、国外への転出超過が続いている。外国人に関しては2022年以降、国外からの転入超過が続いており、その幅は年々増加している。

図表 II-50 川越町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

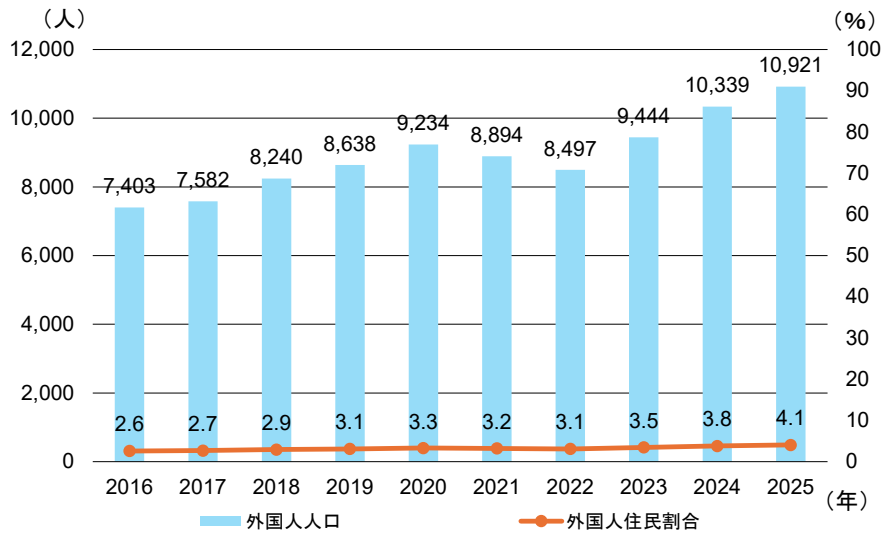
## 2. 中勢地域

### (1) 津市の人口動態

#### ① 外国人人口総数

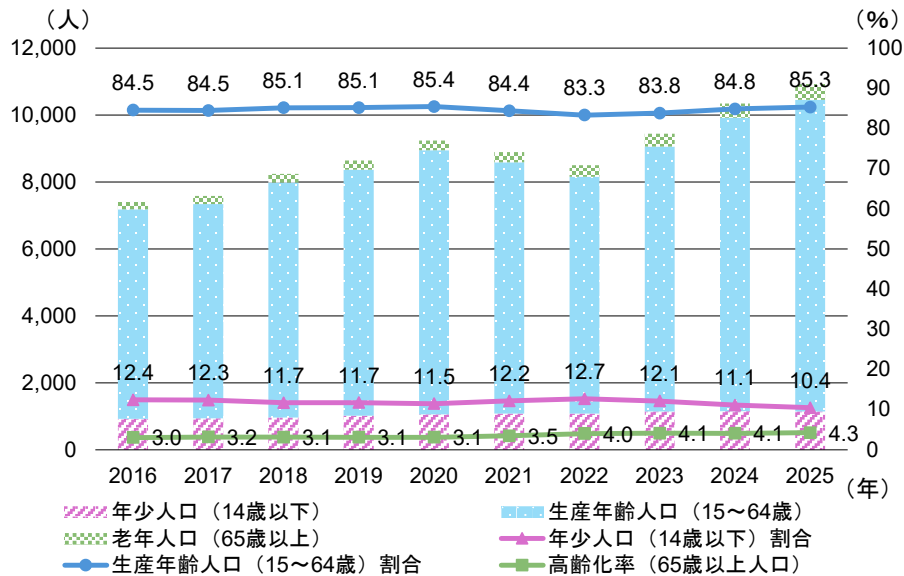
2025年1月1日時点の外国人人口は10,921人であり、人口の4.1%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は3,518人増加（47.5%増）している。

図表 II-51 津市の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-52 津市の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

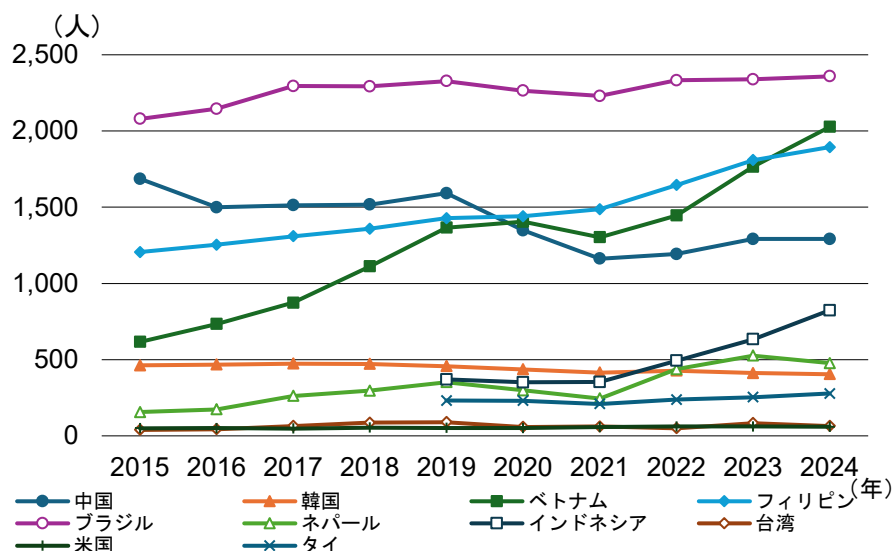


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ブラジルが最も多く 2,360 人となっており、次いでベトナムが 2,028 人、フィリピンが 1,894 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 1,412 人、フィリピン 689 人である。

図表 II-53 津市の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	7,702
1	ブラジル	2,080
2	中国	1,686
3	フィリピン	1,205
4	ベトナム	616
5	韓国	462
6	ネパール	155
7	米国	49
8	台湾	38
	その他	1,411

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	11,230
1	ブラジル	2,360
2	ベトナム	2,028
3	フィリピン	1,894
4	中国	1,292
5	インドネシア	823
6	ネパール	476
7	韓国	404
8	タイ	277
9	台湾	64
10	米国	58
	その他	1,554

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

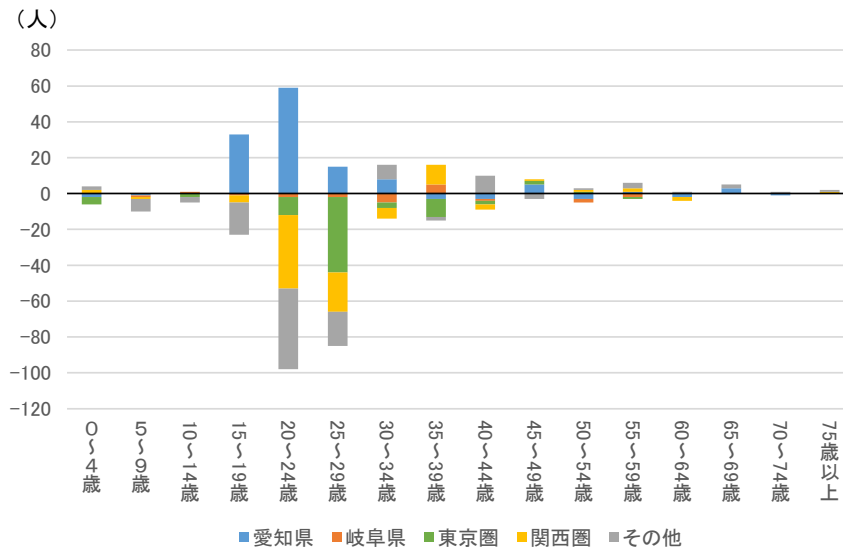
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半から30歳代前半にかけて、愛知県からの転入超過が続いている一方で、関西圏に対しては転出超過が続いている。

図表 II-54 外国人の転入超過・転出超過の状況(津市)

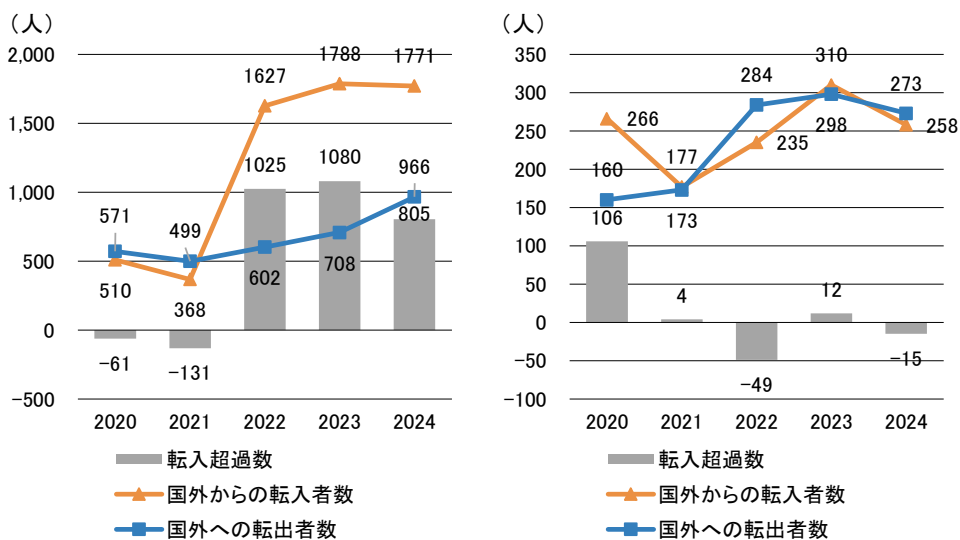


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2021年以降、転入超過と転出超過を繰り返しながら推移している。外国人に関しては2022年以降、国外からの転入超過が続いており、毎年1,000人前後の転入超過となっている。

図表 II-55 津市の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



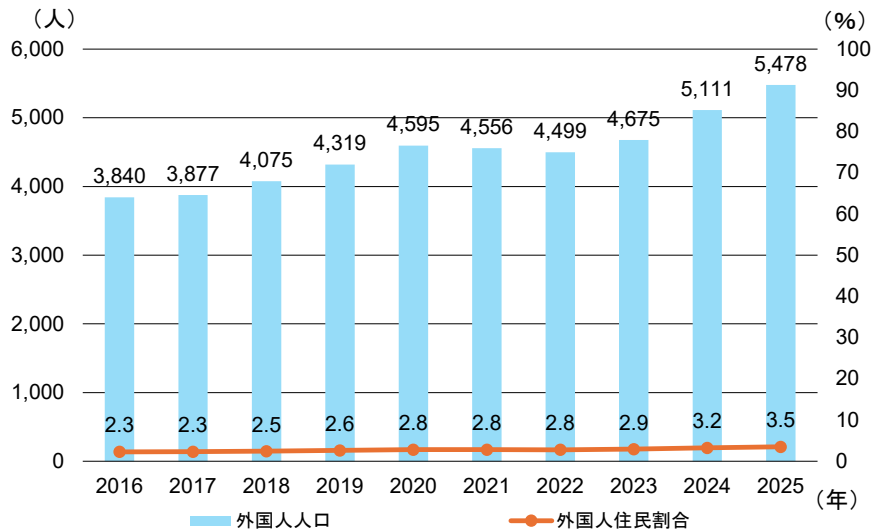
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (2) 松阪市の人口動態

### ① 外国人人口総数

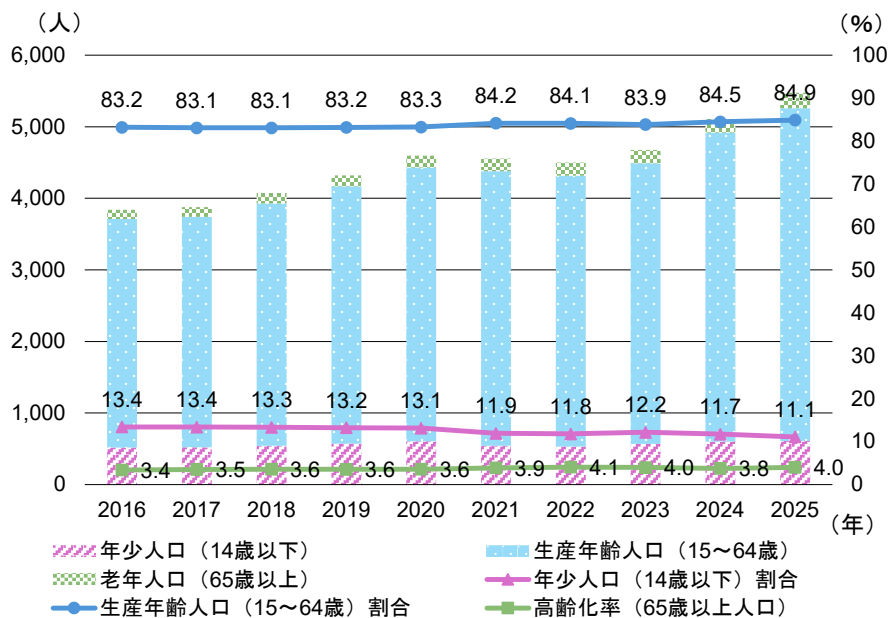
2025年1月1日時点の外国人人口は5,478人であり、人口の3.5%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は1,638人増加（42.7%増）している。

図表 II-56 松阪市の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-57 松阪市の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

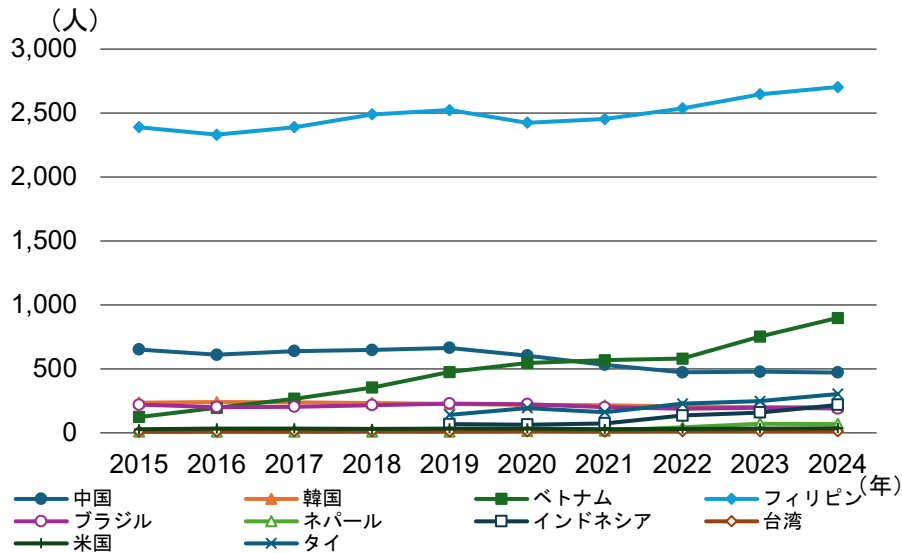


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、フィリピンが最も多く 2,703 人となっており、次いでベトナムが 898 人、中国が 471 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 774 人、フィリピン 313 人である。

図表 II-58 松阪市の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	3,944
1	フィリピン	2,390
2	中国	651
3	韓国	236
4	ブラジル	220
5	ベトナム	124
6	米国	27
7	ネパール	9
7	台湾	9
	その他	278

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	5,567
1	フィリピン	2,703
2	ベトナム	898
3	中国	471
4	タイ	304
5	インドネシア	219
6	韓国	201
7	ブラジル	190
8	ネパール	68
9	米国	36
10	台湾	12
	その他	465

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

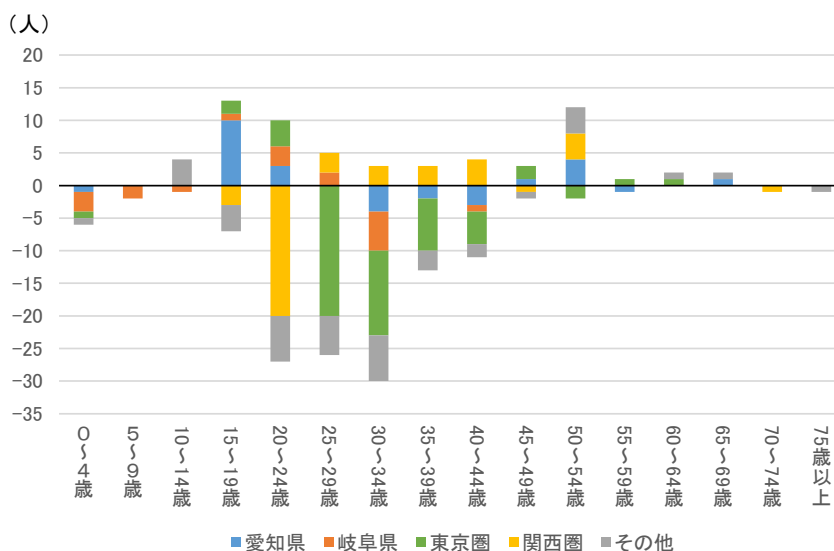
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、20歳代前半では関西圏への転出超過の幅が多いが、20歳代後半から40歳代前半にかけては、東京圏への転出超過が続いている。

図表 II-59 外国人の転入超過・転出超過の状況(松阪市)

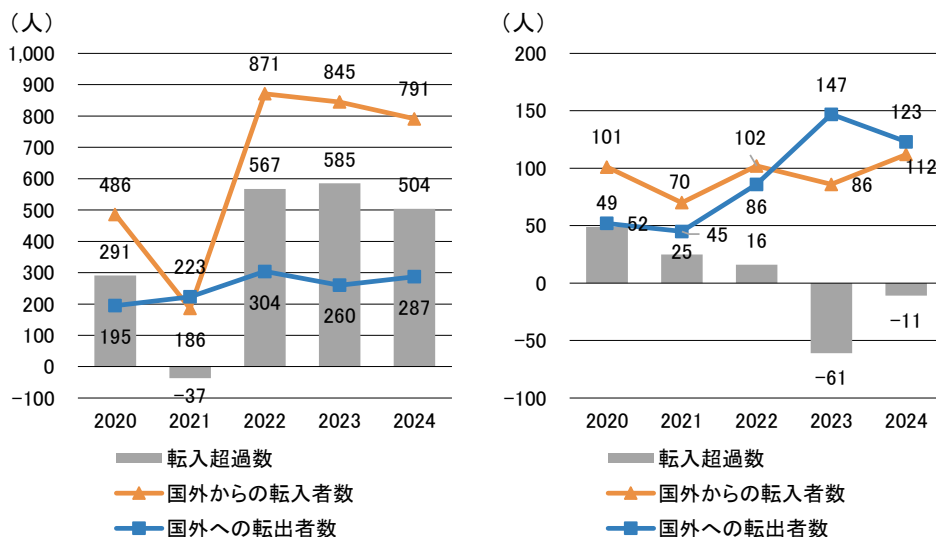


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2023年以降、国外への転出超過が続いている。外国人に関しては2022年以降、国外からの転入超過が続いており、毎年500人強の転入超過となっている。

図表 II-60 松阪市の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



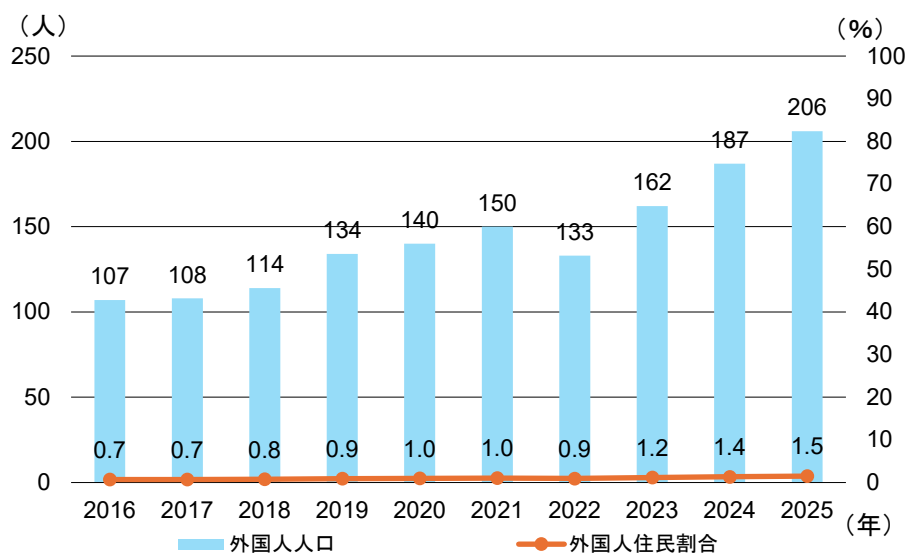
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### (3) 多気町の人口動態

#### ① 外国人人口総数

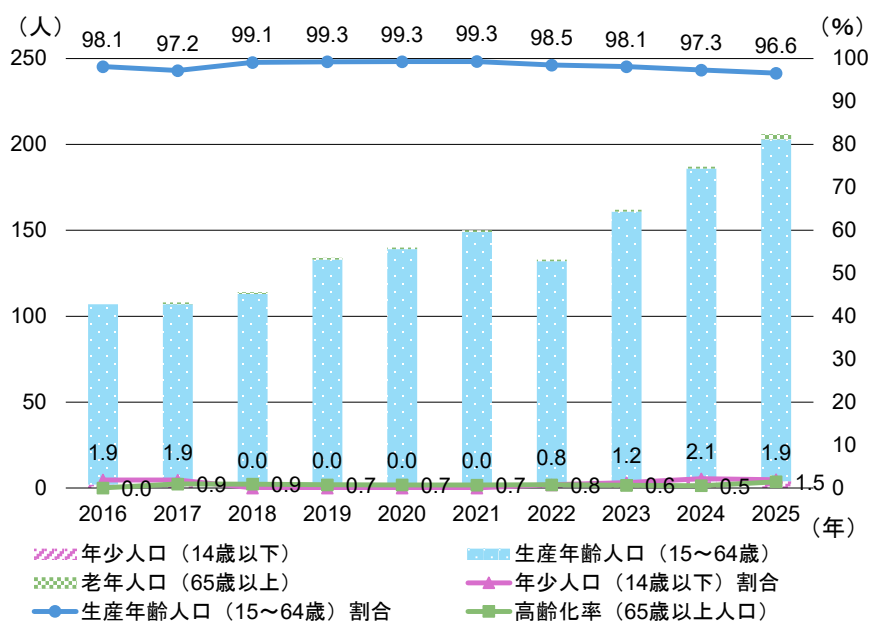
2025年1月1日時点の外国人人口は206人であり、人口の1.5%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は99人増加（92.5%増）している。

図表 II-61 多気町の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-62 多気町の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

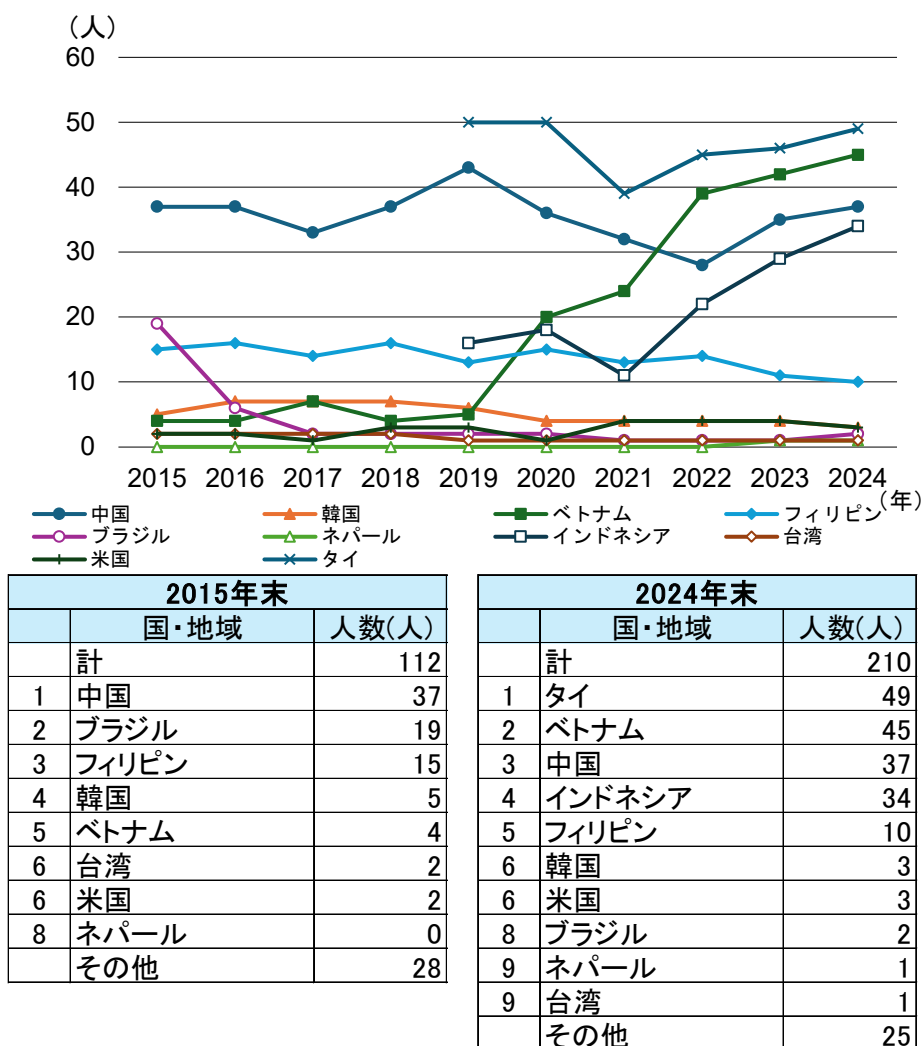


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、タイが最も多く 49 人となっており、次いでベトナムが 45 人、中国が 37 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 41 人である。

図表 II-63 多気町の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	112
1	中国	37
2	ブラジル	19
3	フィリピン	15
4	韓国	5
5	ベトナム	4
6	台湾	2
6	米国	2
8	ネパール	0
	その他	28

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	210
1	タイ	49
2	ベトナム	45
3	中国	37
4	インドネシア	34
5	フィリピン	10
6	韓国	3
6	米国	3
8	ブラジル	2
9	ネパール	1
9	台湾	1
	その他	25

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

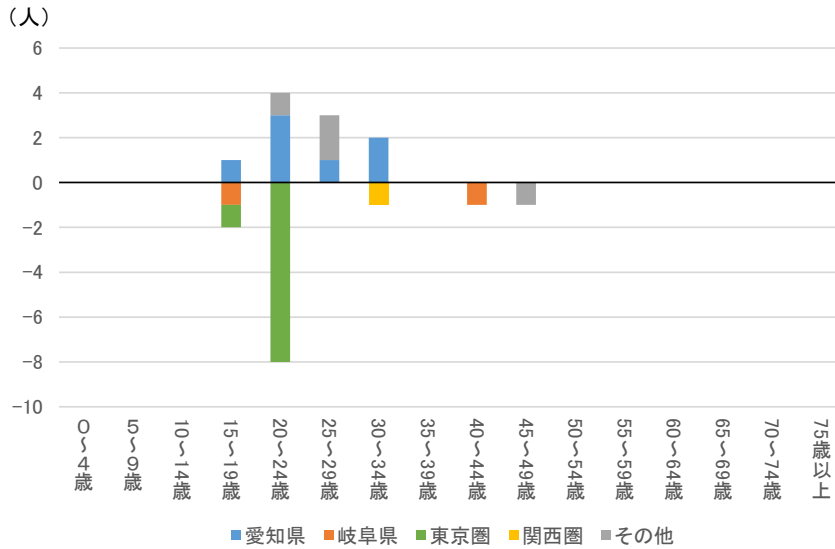
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半から30歳代前半にかけて、愛知県からの転入超過が続いている。一方で、20歳代前半では東京圏への転出超過の幅が大きい。

図表 II-64 外国人の転入超過・転出超過の状況(多気町)

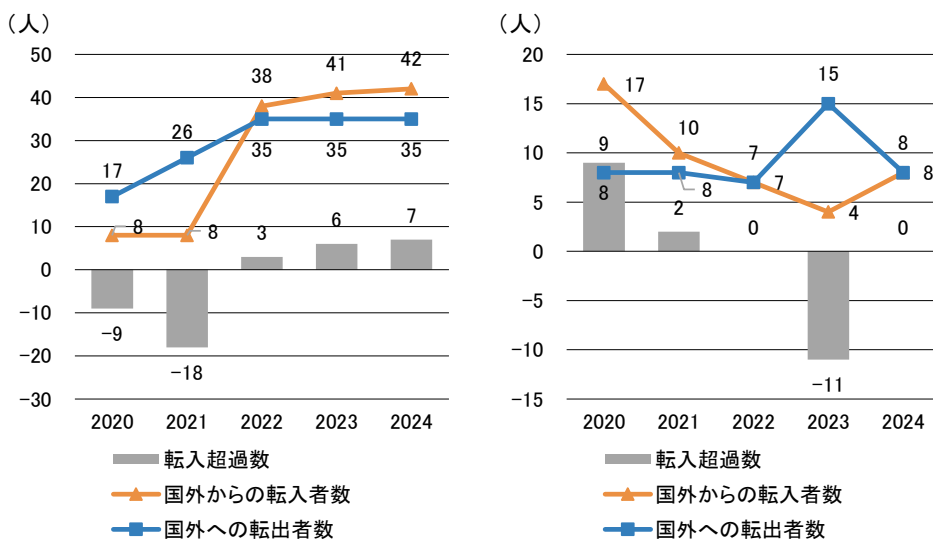


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2020年から2021年にかけて国外からの転入超過となっていたが、2023年は国外への転出超過となっている。外国人に関しては2022年以降、わずかながら国外からの転入超過が続いている。

図表 II-65 多気町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



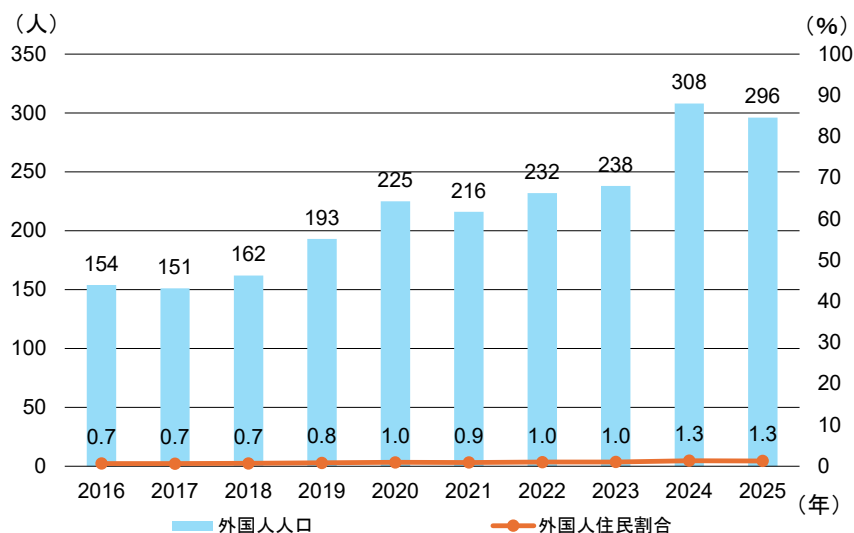
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

#### (4) 明和町の人口動態

##### ① 外国人人口総数

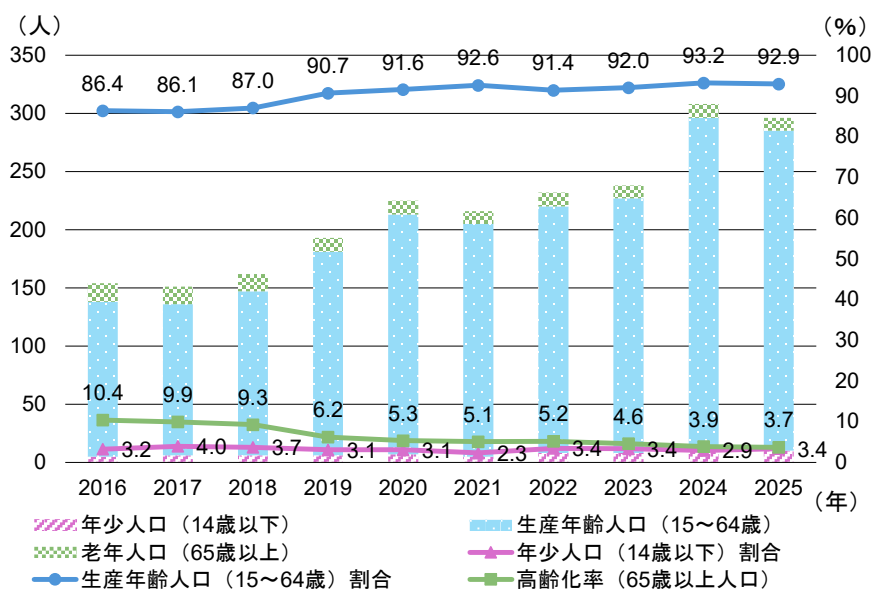
2025年1月1日時点の外国人人口は296人であり、人口の1.3%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は142人増加（92.2%増）している。

図表 II-66 明和町の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-67 明和町の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

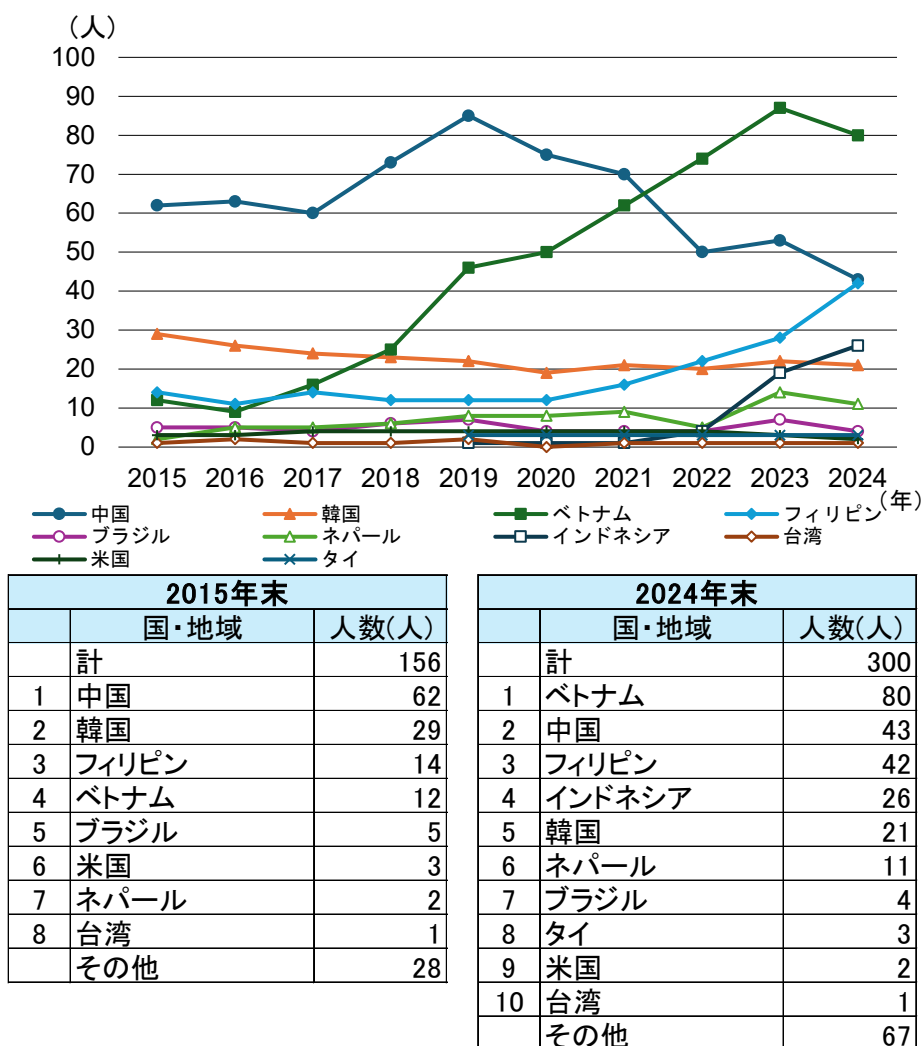


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 80 人となっており、次いで中国が 43 人、フィリピンが 42 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 68 人、フィリピン 28 人である。

図表 II-68 明和町の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	156
1	中国	62
2	韓国	29
3	フィリピン	14
4	ベトナム	12
5	ブラジル	5
6	米国	3
7	ネパール	2
8	台湾	1
	その他	28

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	300
1	ベトナム	80
2	中国	43
3	フィリピン	42
4	インドネシア	26
5	韓国	21
6	ネパール	11
7	ブラジル	4
8	タイ	3
9	米国	2
10	台湾	1
	その他	67

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 国籍・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

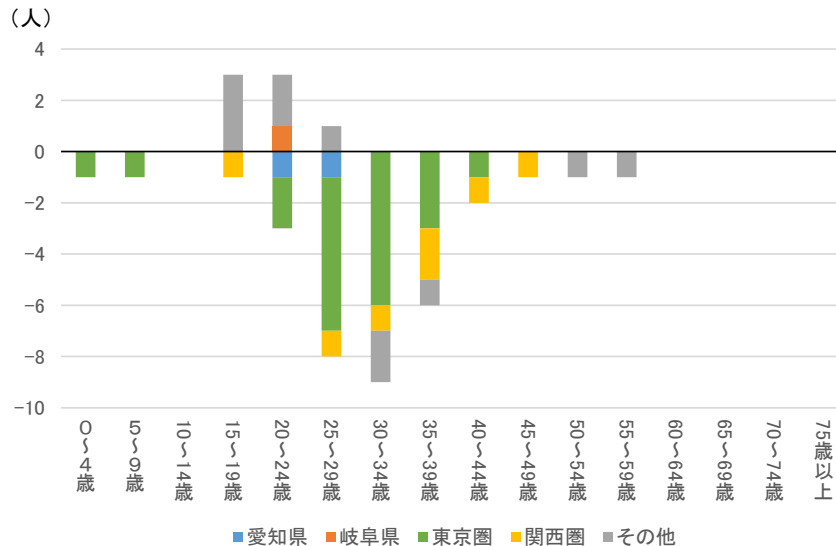
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 国籍・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、0歳代と20歳代前半から40歳代前半にかけて、東京圏への転出超過が見られる。また、20歳代後半から40歳代後半にかけては関西圏への転出超過も続いている。

図表 II-69 外国人の転入超過・転出超過の状況(明和町)

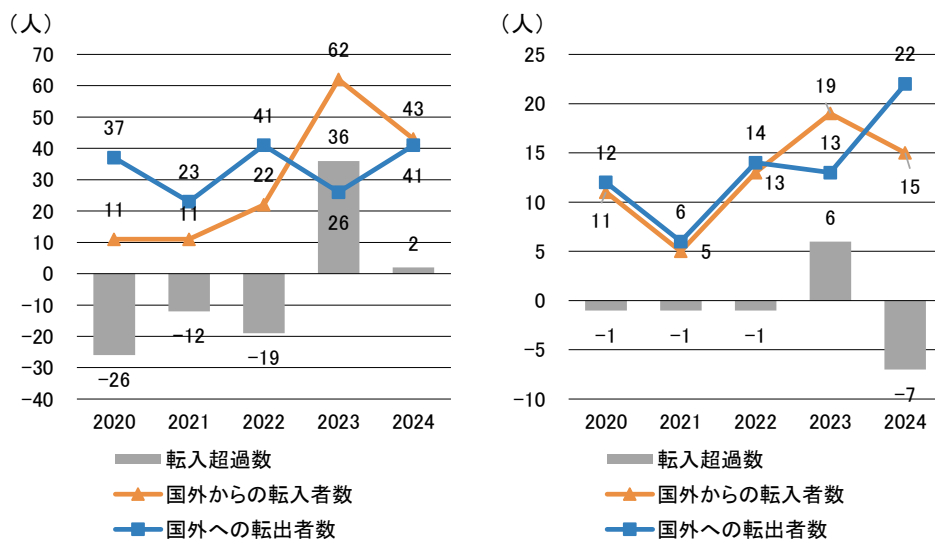


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2020年から2024年にかけて、2023年を除いて、国外への転出超過となっている。外国人に関しては2023年以降、国外からの転入超過が続いている。

図表 II-70 明和町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



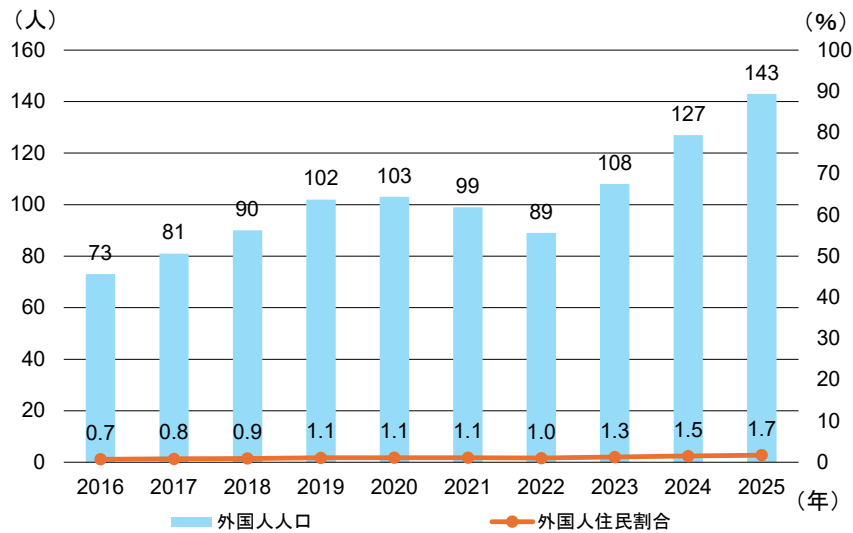
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (5) 大台町の人口動態

### ① 外国人人口総数

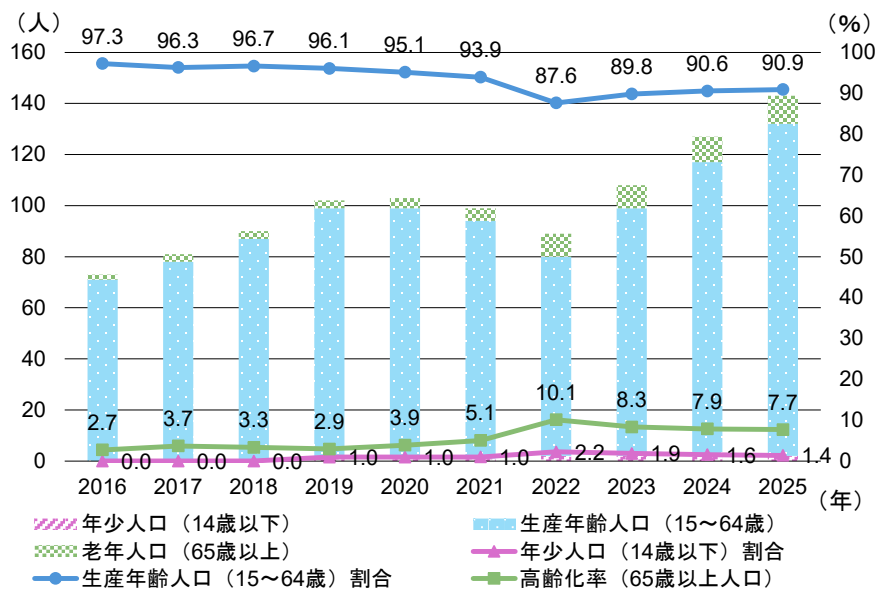
2025年1月1日時点の外国人人口は143人であり、人口の1.7%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は70人増加（95.9%増）している。

図表 II-71 大台町の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-72 大台町の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

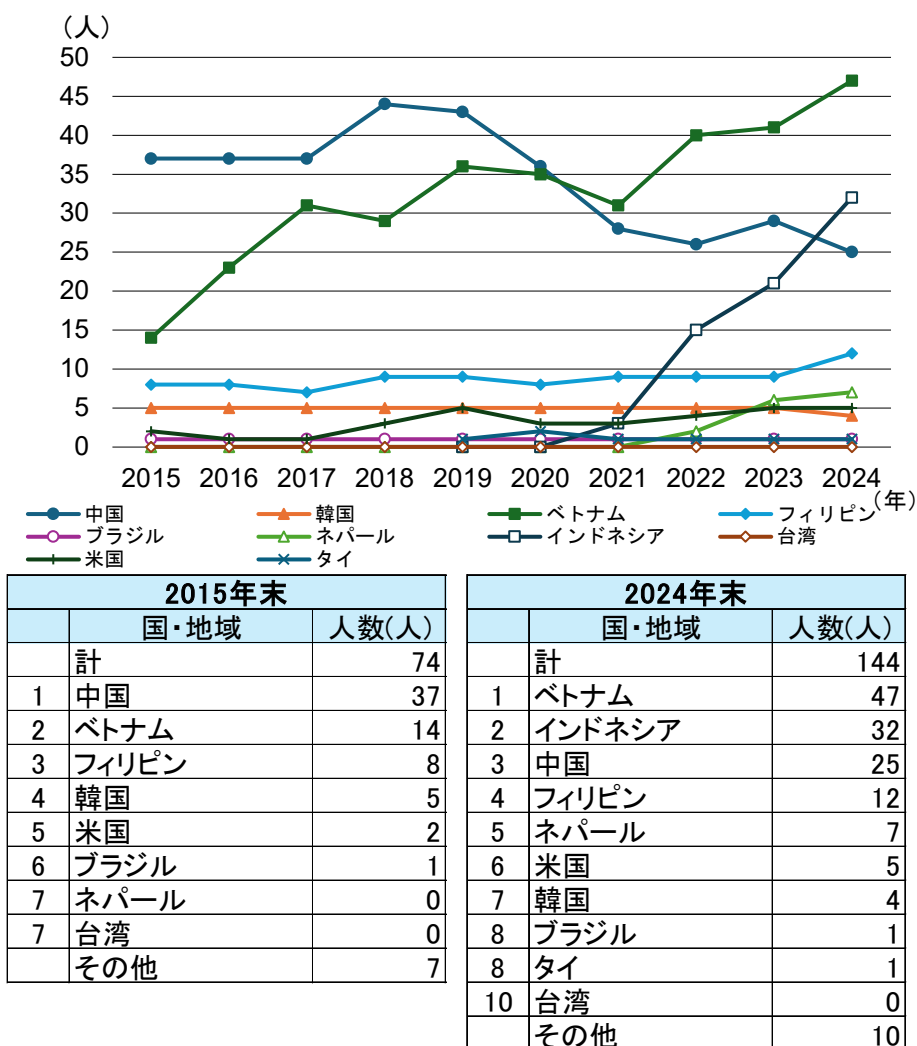


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 47 人となっており、次いでインドネシアが 32 人、中国が 25 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 33 人、ネパール 7 人である。

図表 II-73 大台町の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	74
1	中国	37
2	ベトナム	14
3	フィリピン	8
4	韓国	5
5	米国	2
6	ブラジル	1
7	ネパール	0
7	台湾	0
	その他	7

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	144
1	ベトナム	47
2	インドネシア	32
3	中国	25
4	フィリピン	12
5	ネパール	7
6	米国	5
7	韓国	4
8	ブラジル	1
8	タイ	1
10	台湾	0
	その他	10

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

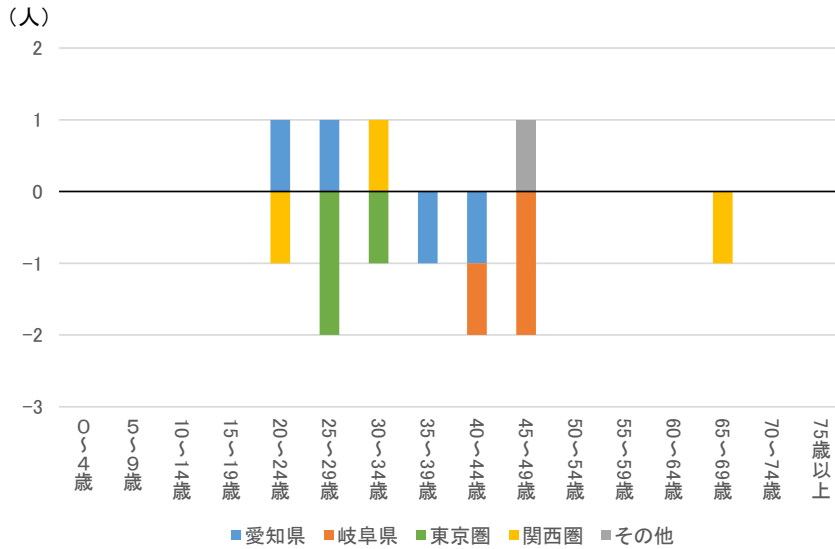
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、20歳代では愛知県から転入超過となっている。また、20歳代後半から30歳代前半では東京圏へ転出超過となっている。

図表 II-74 外国人の転入超過・転出超過の状況(大台町)

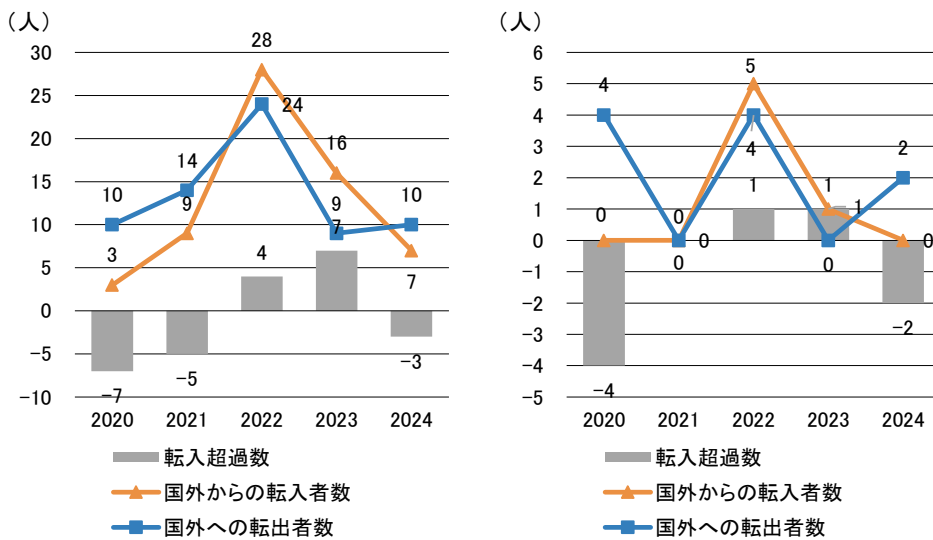


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2022年から2023年にかけて、わずかであるが国外からの転入超過となっていたが、2024年は転出超過となっている。外国人に関しては2022年から2023年にかけて国外からの転入超過となっていたが、2024年は転出超過に転じている。

図表 II-75 大台町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

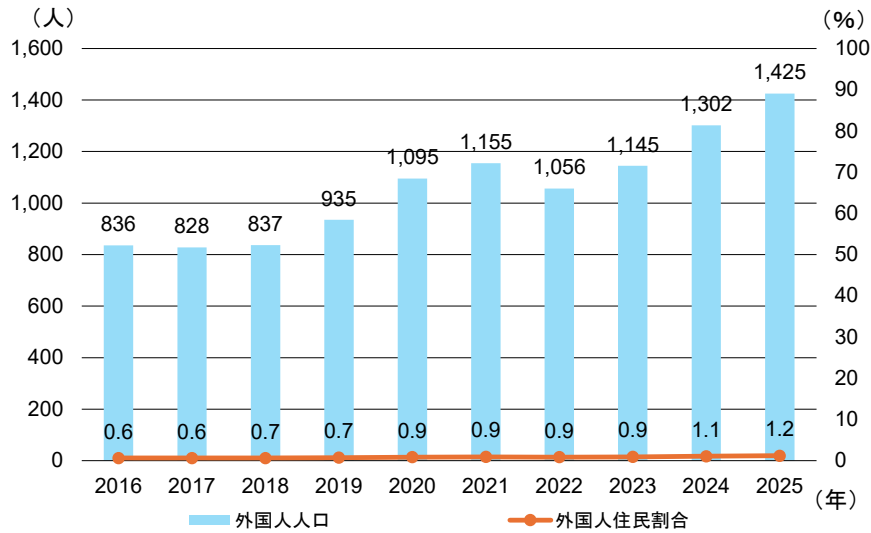
### 3. 南勢地域

#### (1) 伊勢市の人口動態

##### ① 外国人人口総数

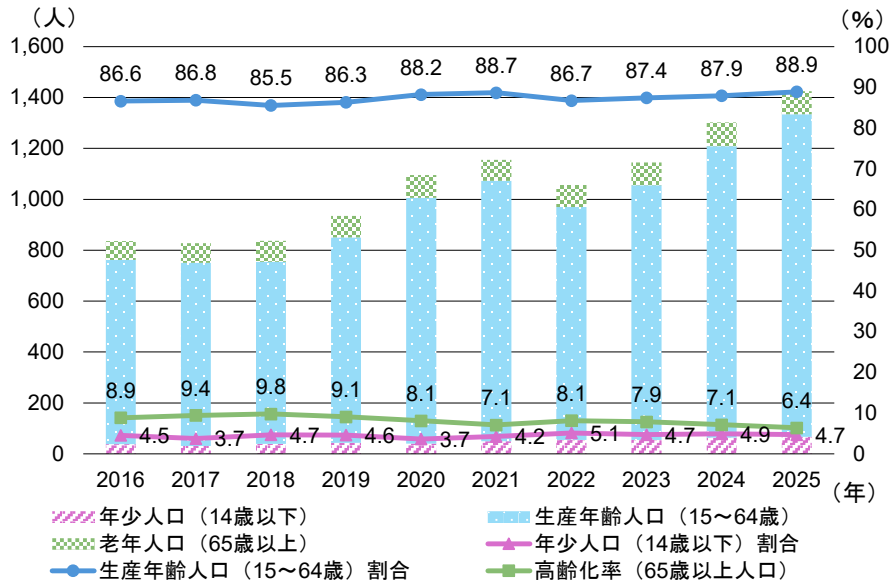
2025年1月1日時点の外国人人口は1,425人であり、人口の1.2%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は589人増加（70.5%増）している。

図表 II-76 伊勢市の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-77 伊勢市の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

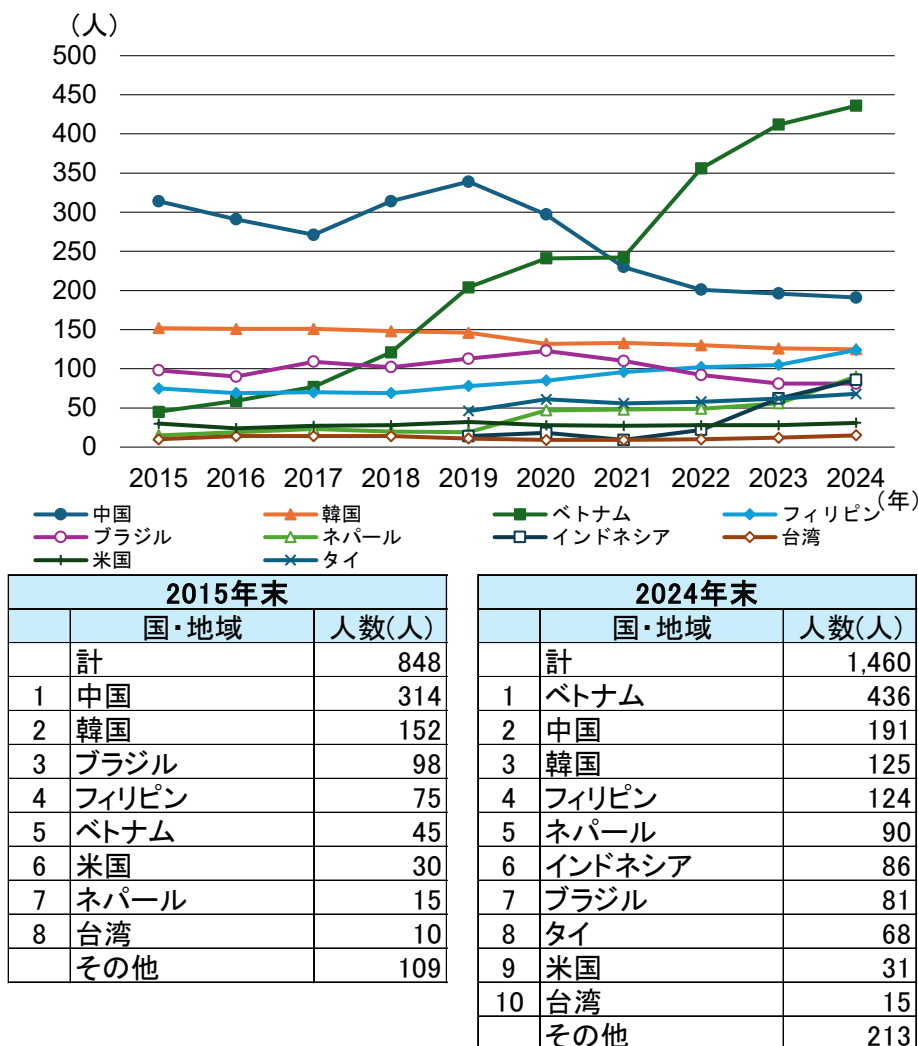


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 436 人となっており、次いで中国が 191 人、韓国が 125 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 391 人、ネパール 75 人である。

図表 II-78 伊勢市の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	848
1	中国	314
2	韓国	152
3	ブラジル	98
4	フィリピン	75
5	ベトナム	45
6	米国	30
7	ネパール	15
8	台湾	10
	その他	109

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	1,460
1	ベトナム	436
2	中国	191
3	韓国	125
4	フィリピン	124
5	ネパール	90
6	インドネシア	86
7	ブラジル	81
8	タイ	68
9	米国	31
10	台湾	15
	その他	213

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 国籍・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

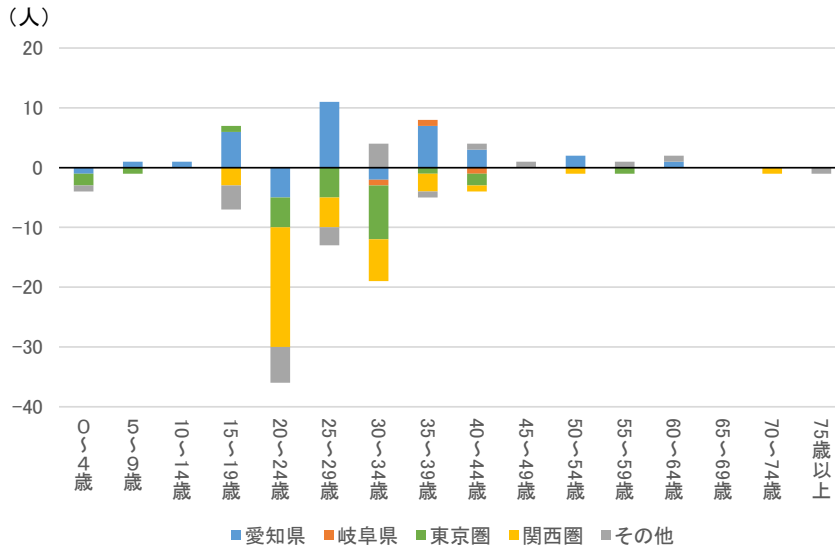
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 国籍・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半から40歳代前半にかけて、関西圏への転出超過が続いている。

図表 II-79 外国人の転入超過・転出超過の状況(伊勢市)

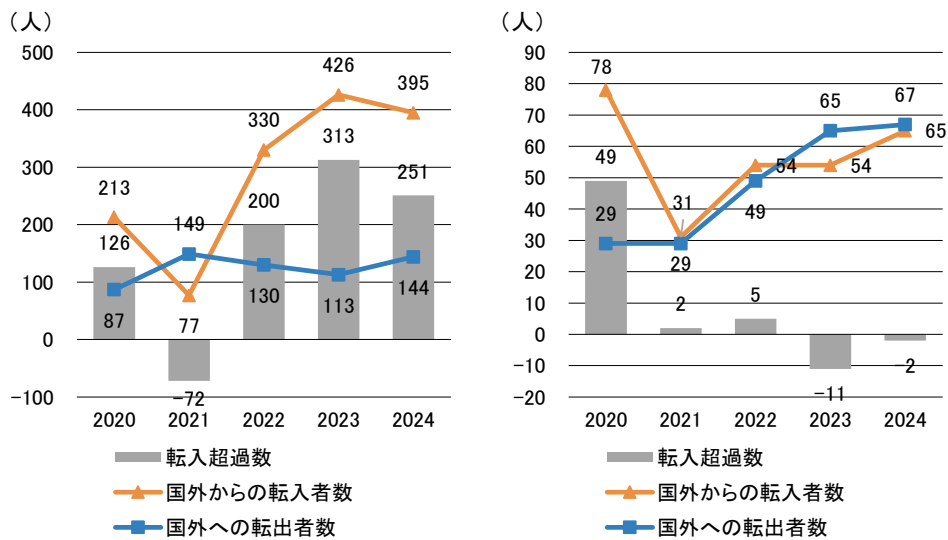


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2023年以降、国外への転出超過が続いている。外国人に関しては2022年以降、国外からの転入超過が続いており、毎年250人前後の転入超過となっている。

図表 II-80 伊勢市の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



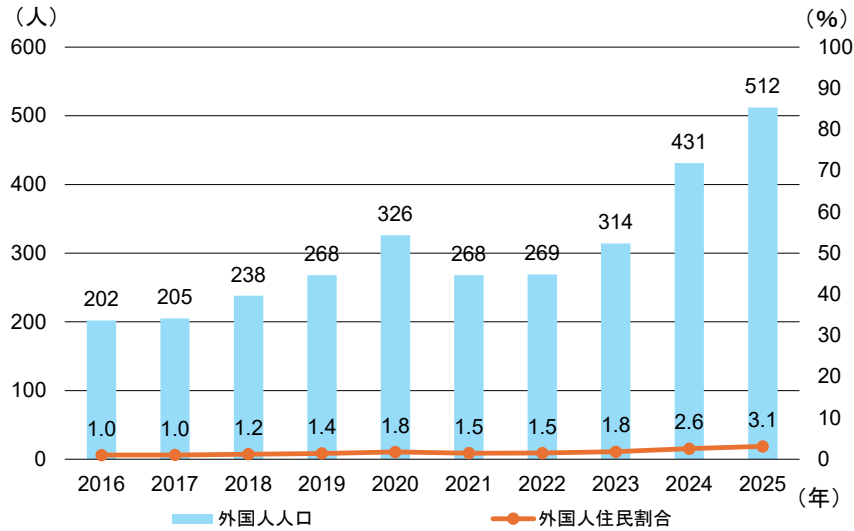
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (2) 鳥羽市の人口動態

### ① 外国人人口総数

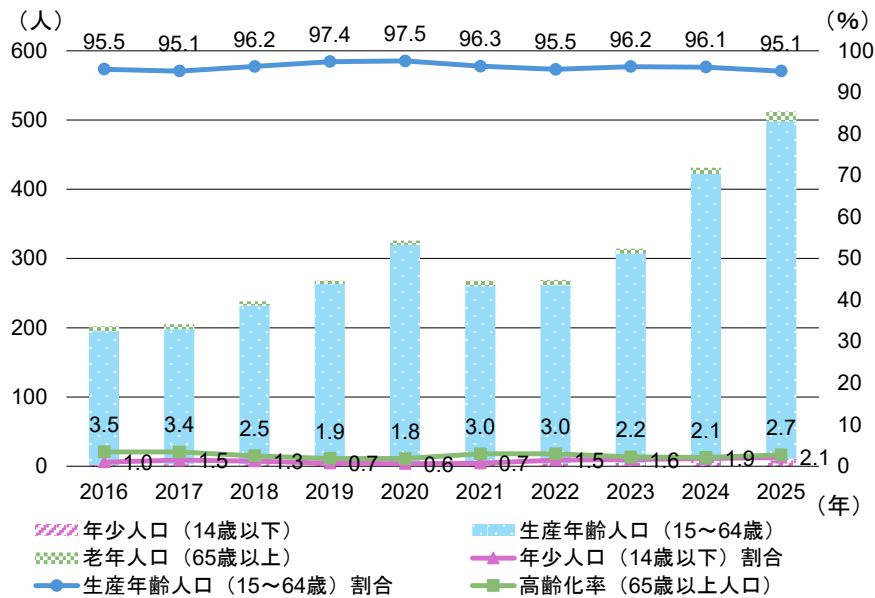
2025年1月1日時点の外国人人口は512人であり、人口の3.1%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は310人増加（153.5%増）している。

図表 II-81 鳥羽市の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-82 鳥羽市の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

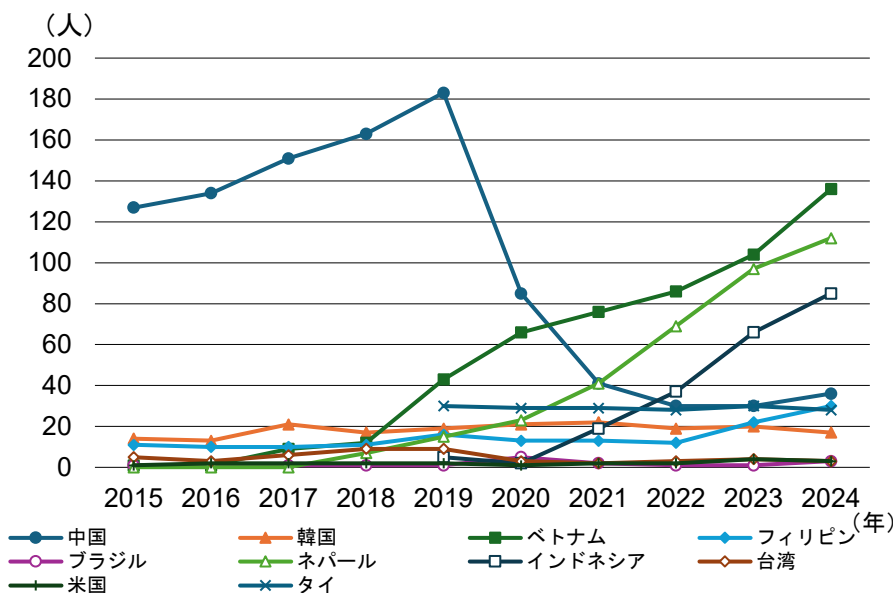


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 136 人となっており、次いでネパールが 112 人、インドネシアが 85 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 135 人、ネパール 112 人である。

図表 II-83 鳥羽市の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	204
1	中国	127
2	韓国	14
3	フィリピン	11
4	台湾	5
5	ベトナム	1
5	ブラジル	1
5	米国	1
8	ネパール	0
	その他	44

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	516
1	ベトナム	136
2	ネパール	112
3	インドネシア	85
4	中国	36
5	フィリピン	30
6	タイ	28
7	韓国	17
8	ブラジル	3
8	台湾	3
8	米国	3
	その他	63

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

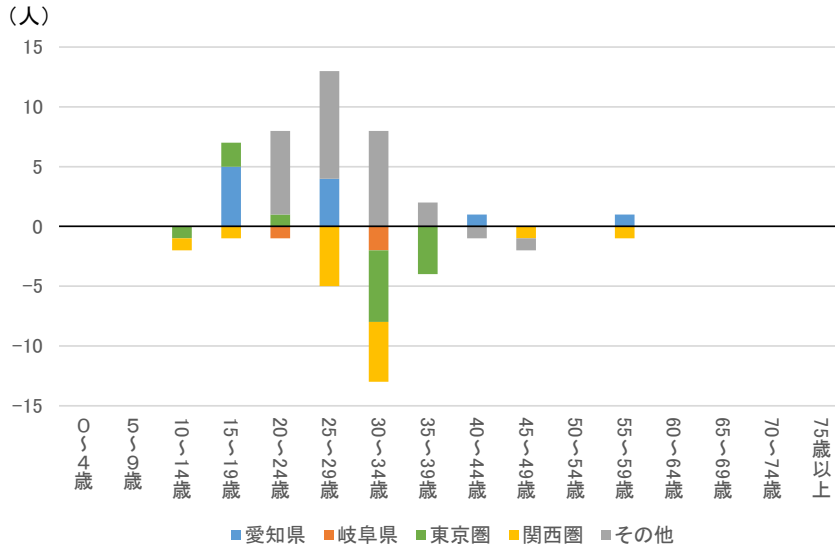
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、20歳代から30歳代前半ではその他地域からの転入超過が見られる。一方で、20歳代後半から30歳代前半では関西圏への転出超過が見られる。

図表 II-84 外国人の転入超過・転出超過の状況(鳥羽市)

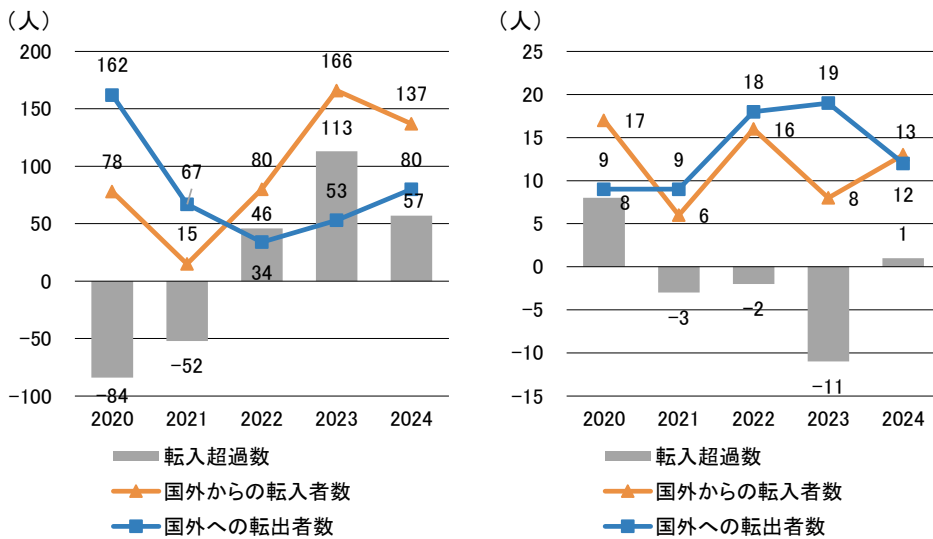


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2021年以降、国外への転出超過が続いていたが、2024年には転入超過に転じている。外国人に関しては2022年以降、国外からの転入超過が続いており、毎年50人から100人程度の転入超過となっている。

図表 II-85 鳥羽市の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



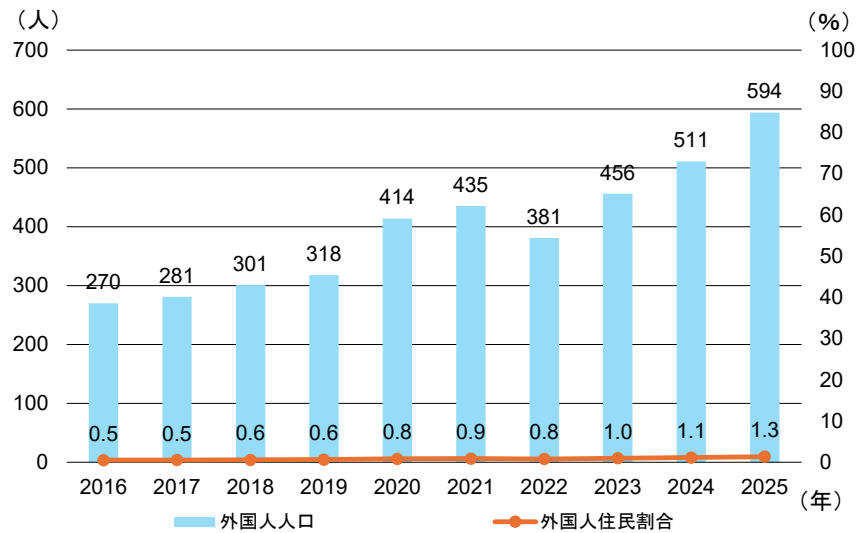
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### (3) 志摩市の人口動態

#### ① 外国人人口総数

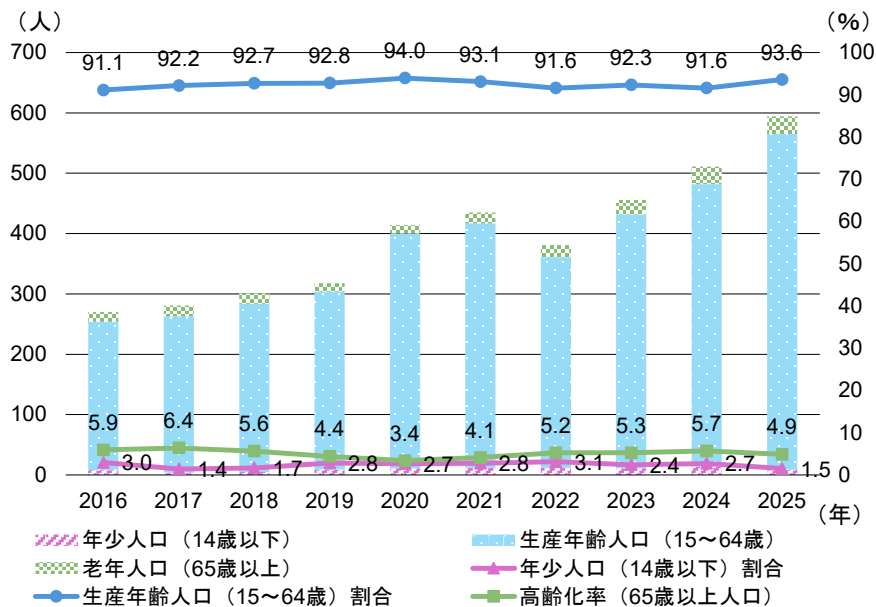
2025年1月1日時点の外国人人口は594人であり、人口の1.3%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は324人増加（120.0%増）している。

図表 II-86 志摩市の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-87 志摩市の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

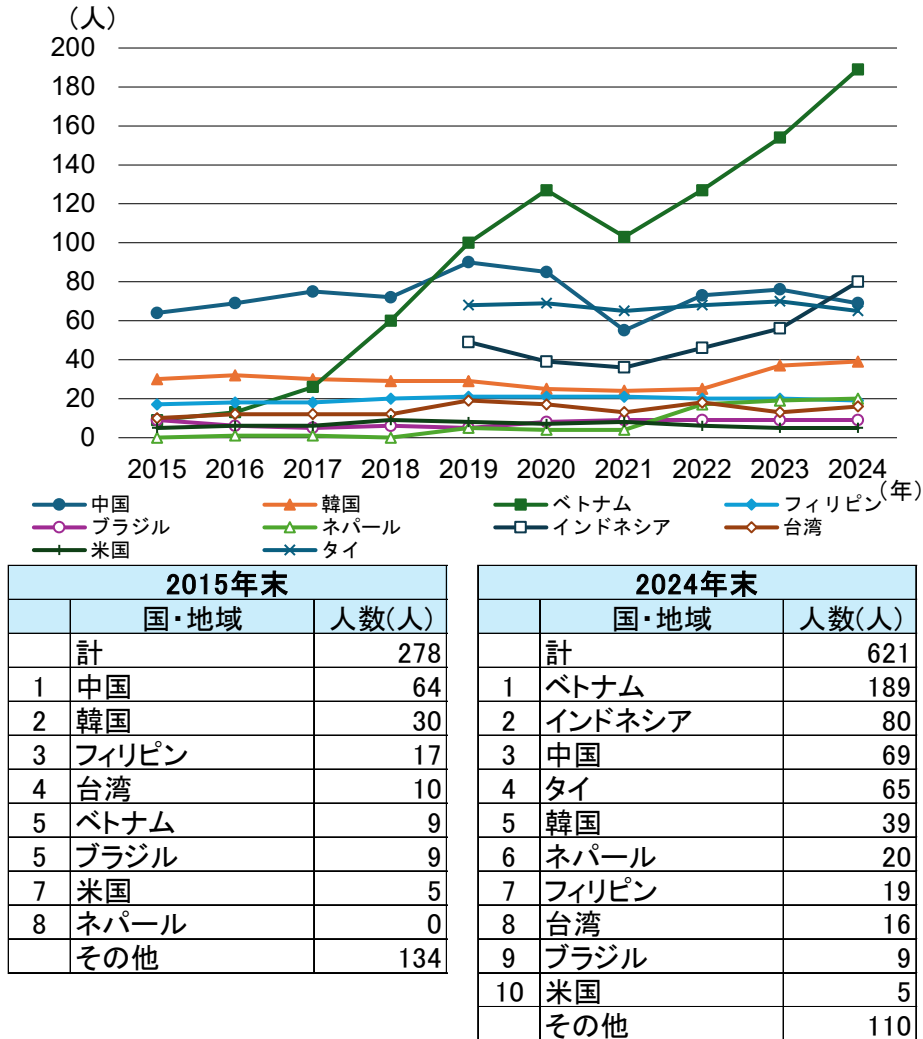


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 189 人となっており、次いでインドネシアが 80 人、中国が 69 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 180 人である。

図表 II-88 志摩市の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	278
1	中国	64
2	韓国	30
3	フィリピン	17
4	台湾	10
5	ベトナム	9
5	ブラジル	9
7	米国	5
8	ネパール	0
	その他	134

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	621
1	ベトナム	189
2	インドネシア	80
3	中国	69
4	タイ	65
5	韓国	39
6	ネパール	20
7	フィリピン	19
8	台湾	16
9	ブラジル	9
10	米国	5
	その他	110

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

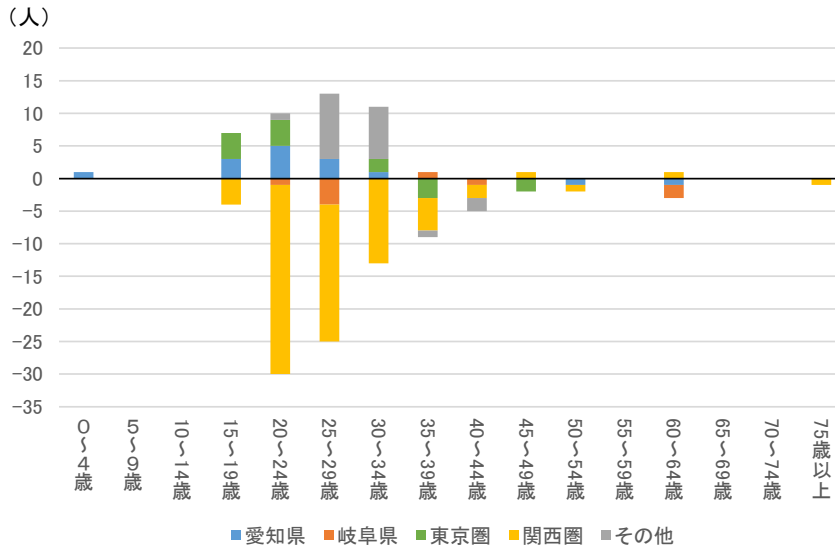
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半から40歳代前半にかけて関西圏への転出超過が続いており、20歳代で特にその幅が大きくなっている。

図表 II-89 外国人の転入超過・転出超過の状況(志摩市)

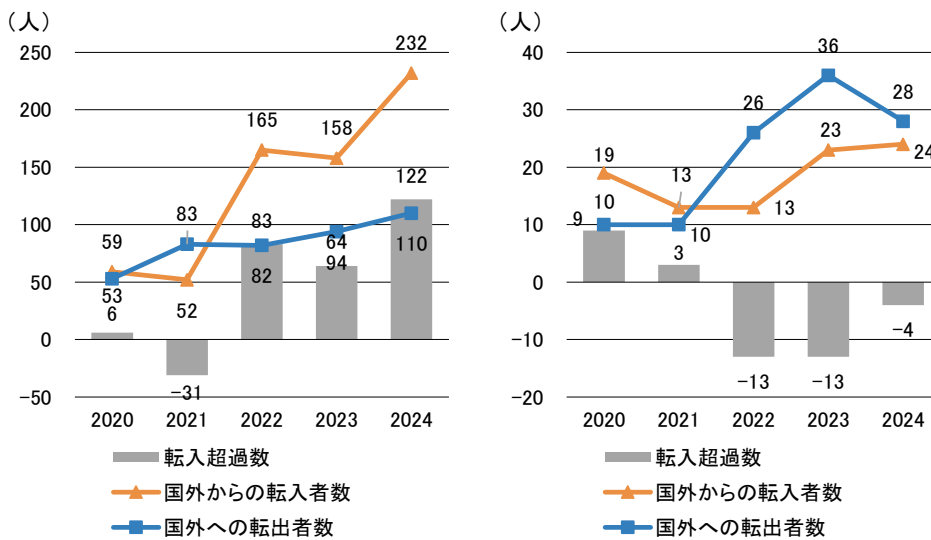


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2022年以降、国外への転出超過が続いている。外国人に関しては2022年以降、国外からの転入超過が続いており、毎年100人前後の転入超過となっている。

図表 II-90 志摩市の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



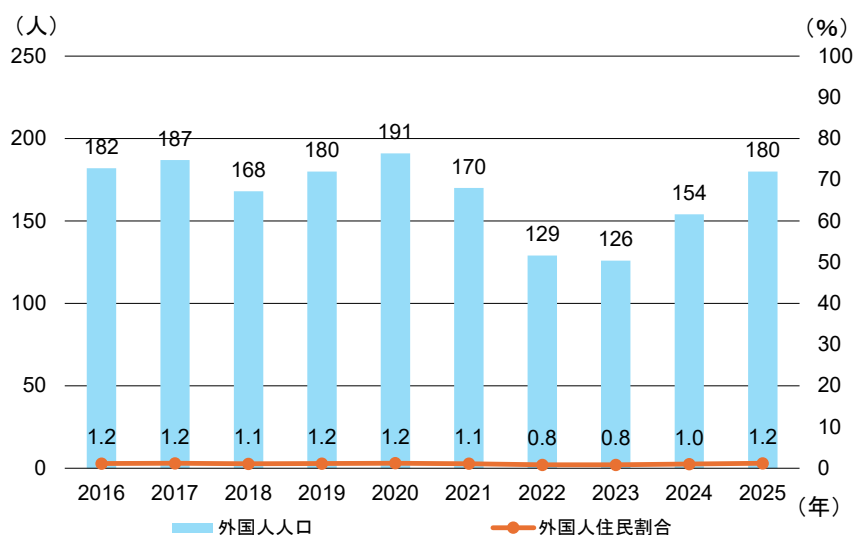
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

#### (4) 玉城町の人口動態

##### ① 外国人人口総数

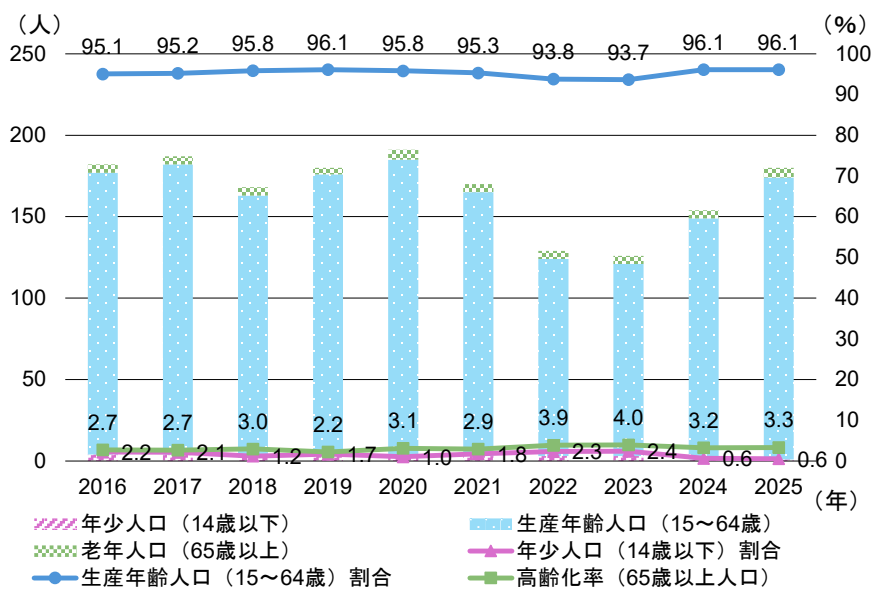
2025年1月1日時点の外国人人口は180人であり、人口の1.2%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は2人減少（1.1%減）している。

図表 II-91 玉城町の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-92 玉城町の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

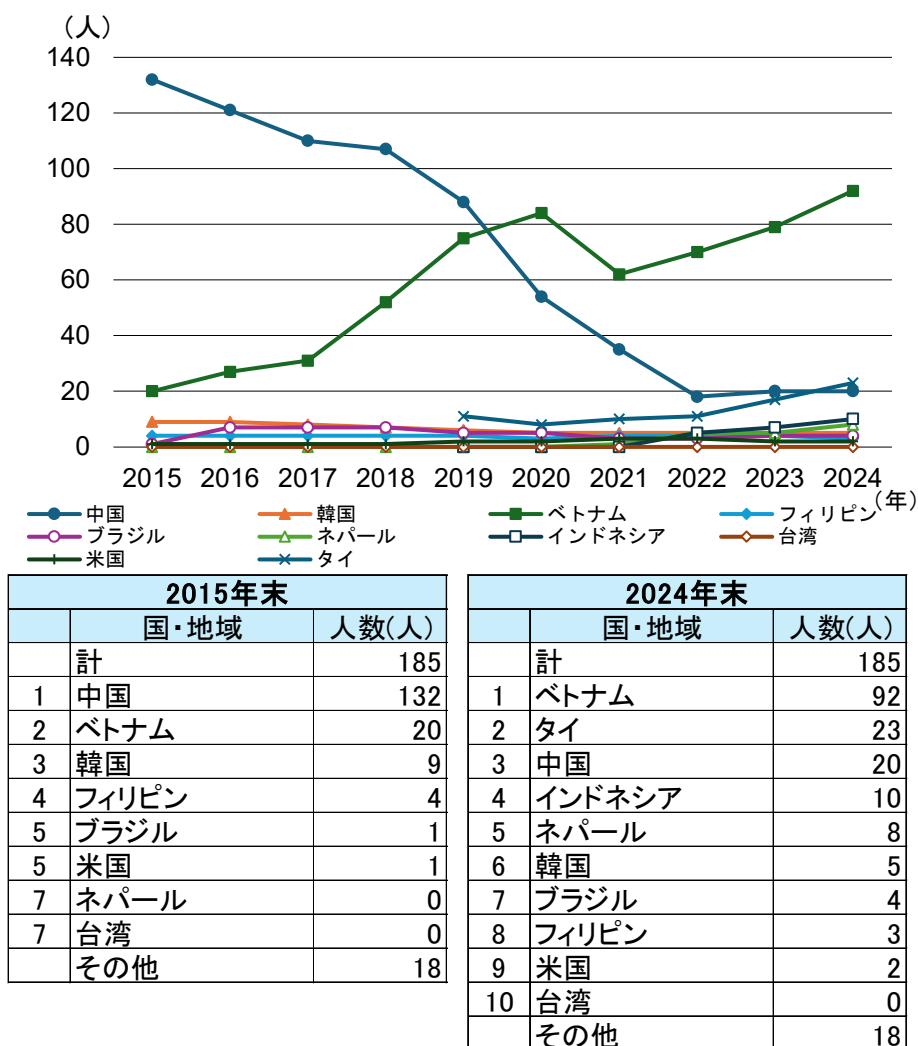


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 92 人となっており、次いでタイが 23 人、中国が 20 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 72 人である。

図表 II-93 玉城町の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	185
1	中国	132
2	ベトナム	20
3	韓国	9
4	フィリピン	4
5	ブラジル	1
5	米国	1
7	ネパール	0
7	台湾	0
	その他	18

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	185
1	ベトナム	92
2	タイ	23
3	中国	20
4	インドネシア	10
5	ネパール	8
6	韓国	5
7	ブラジル	4
8	フィリピン	3
9	米国	2
10	台湾	0
	その他	18

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

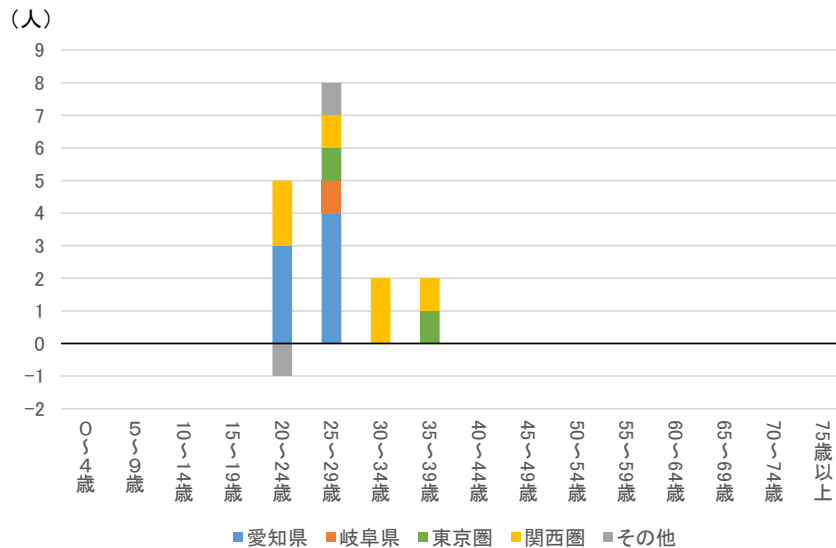
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、20歳代前半でその他地域へ転出超過となっている以外は、全ての年齢階級で転入超過となっている。

図表 II-94 外国人の転入超過・転出超過の状況(玉城町)

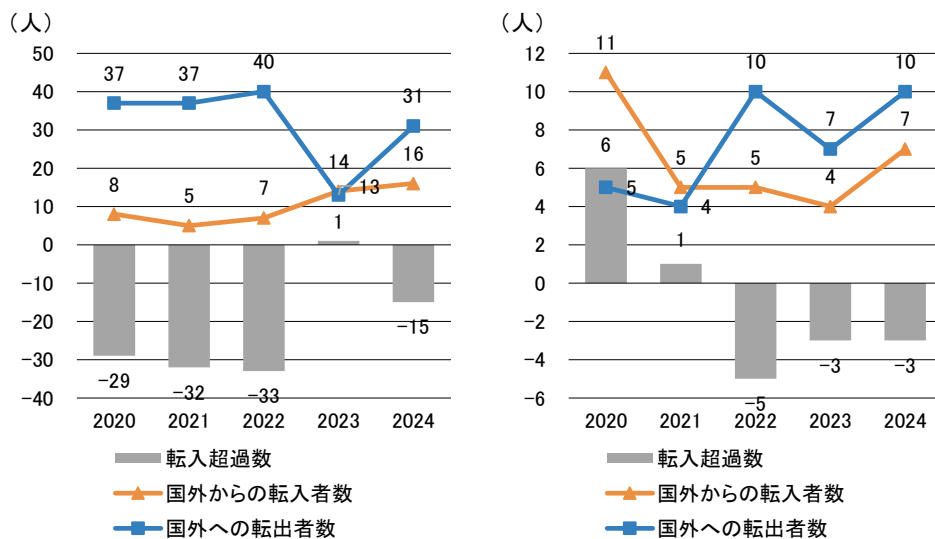


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2022年以降、国外への転出超過が続いている。外国人についても、2020年以降、2023年を除き、国外への転出超過が続いている。

図表 II-95 玉城町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



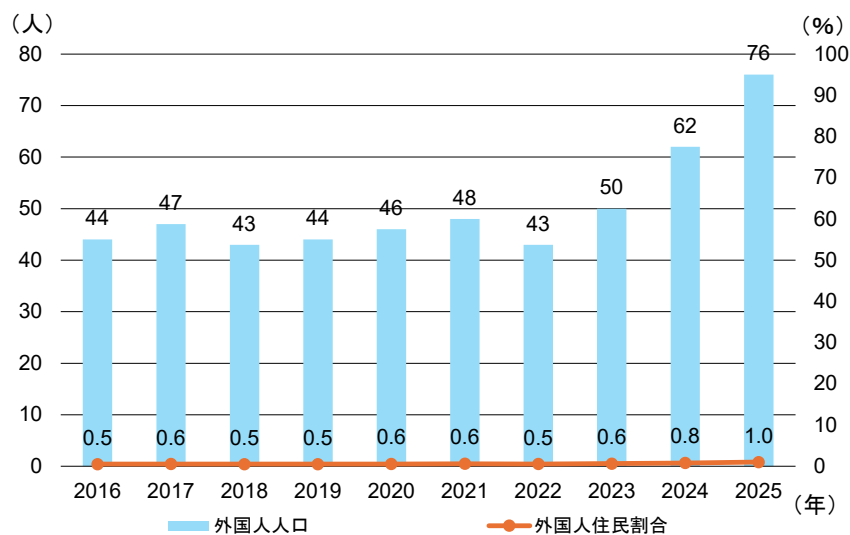
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (5) 度会町の人口動態

### ① 外国人人口総数

2025年1月1日時点の外国人人口は76人であり、人口の1.0%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は32人増加（72.7%増）している。

図表 II-96 度会町の外国人人口・外国人人口割合推移



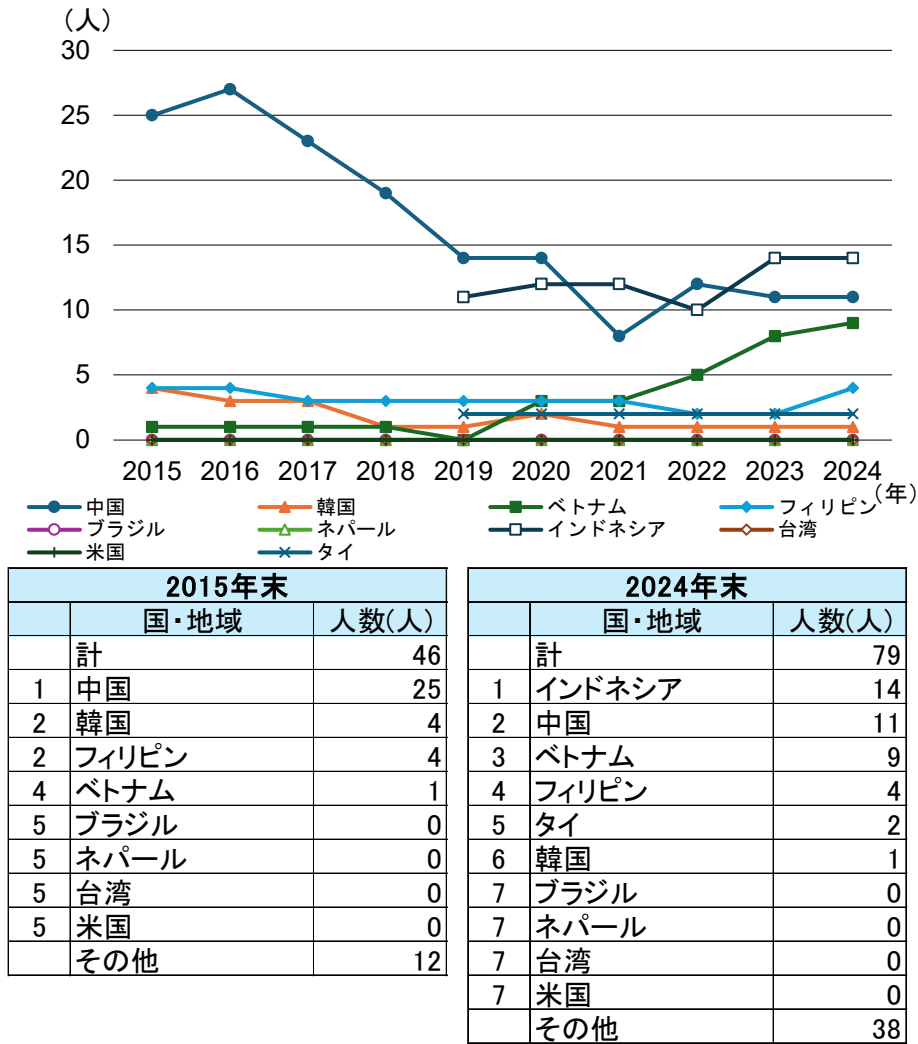
(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

※「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)において度会町の年齢別外国人人口は非公表

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、インドネシアが最も多く 14 人となっており、次いで中国が 11 人、ベトナムが 9 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 8 人である。

図表 II-97 度会町の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	46
1	中国	25
2	韓国	4
2	フィリピン	4
4	ベトナム	1
5	ブラジル	0
5	ネパール	0
5	台湾	0
5	米国	0
	その他	12

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	79
1	インドネシア	14
2	中国	11
3	ベトナム	9
4	フィリピン	4
5	タイ	2
6	韓国	1
7	ブラジル	0
7	ネパール	0
7	台湾	0
7	米国	0
	その他	38

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

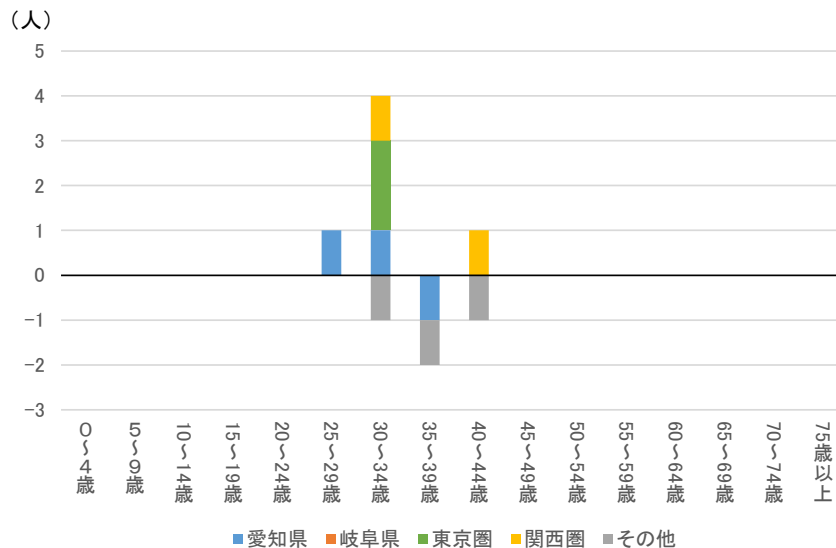
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、20歳代後半や30歳代前半では、東京圏、関西圏、愛知県から転入超過となっている。一方で、30歳代や40歳代前半ではその他地域へ転出超過となっている。

図表 II-98 外国人の転入超過・転出超過の状況(度会町)

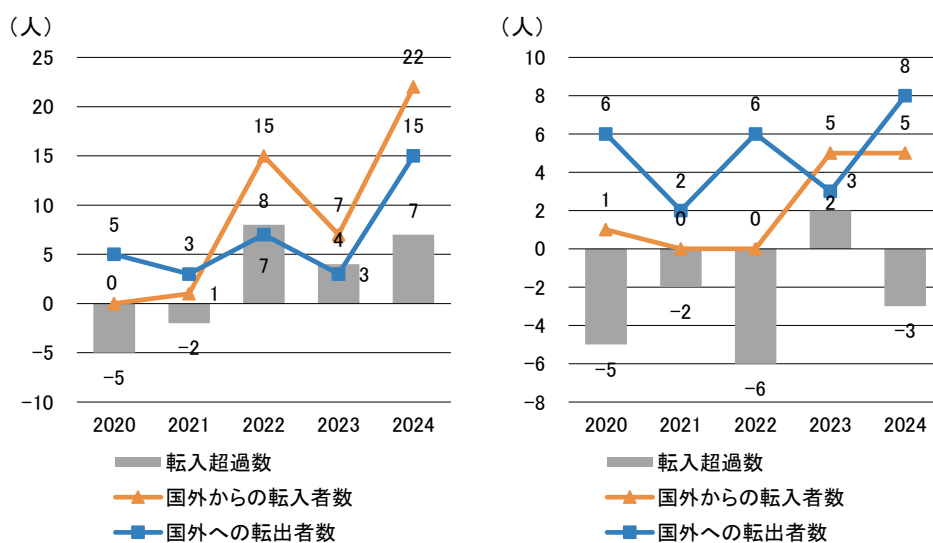


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2020年以降、2023年を除き、国外への転出超過が続いている。外国人に関しては、2022年以降、わずかであるが国外からの転入超過が続いている。

図表 II-99 度会町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



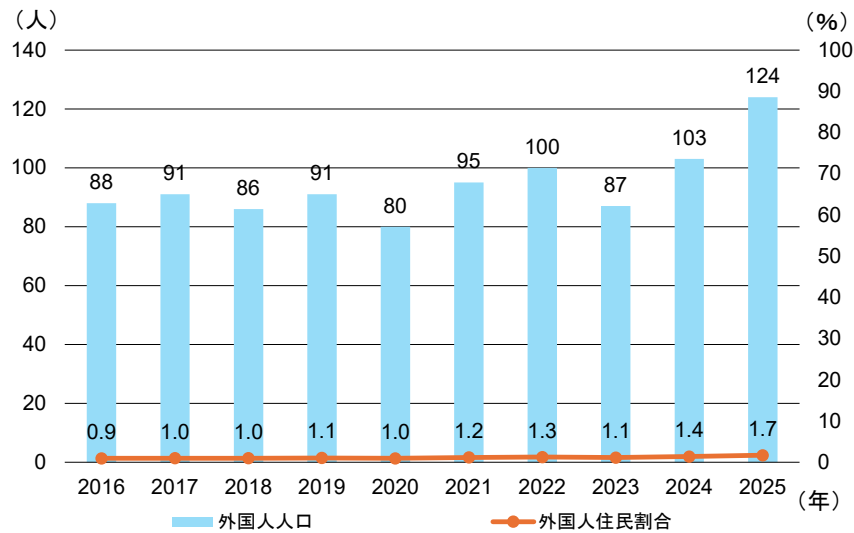
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (6) 大紀町の人口動態

### ① 外国人人口総数

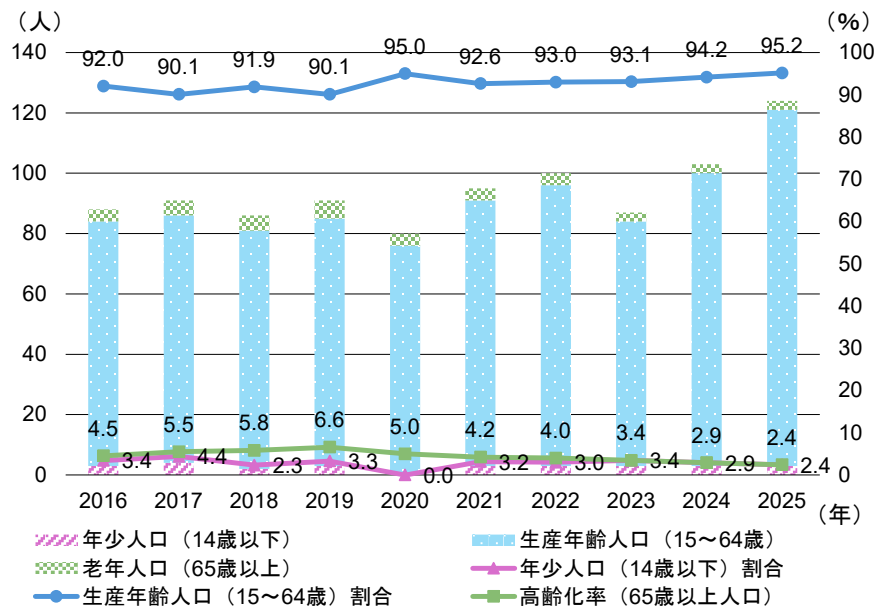
2025年1月1日時点の外国人人口は124人であり、人口の1.7%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は36人増加（40.9%増）している。

図表 II-100 大紀町の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-101 大紀町の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

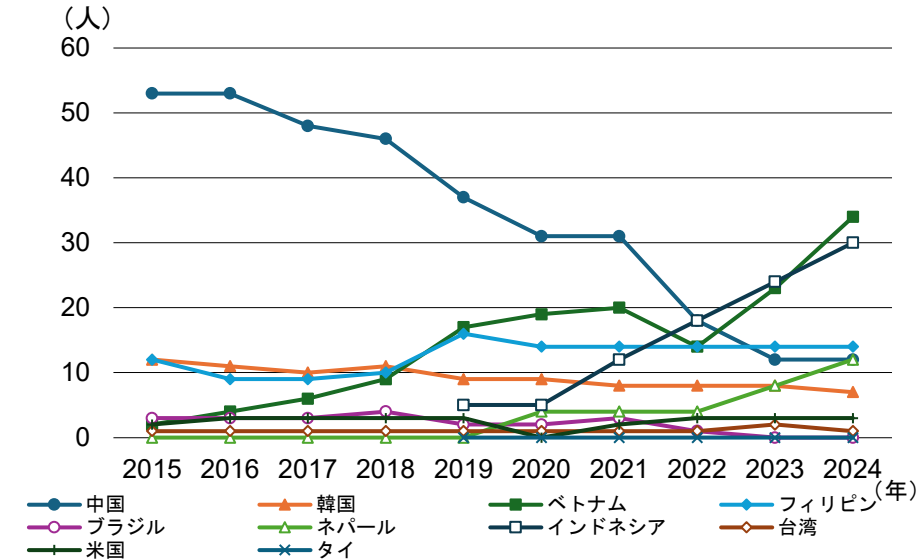


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 34 人となっており、次いでインドネシアが 30 人、フィリピンが 14 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 32 人、ネパール 12 人である。

図表 II-102 大紀町の国・地域別外国人人口推移



2015年末			2024年末		
	国・地域	人数(人)		国・地域	人数(人)
	計	90		計	124
1	中国	53	1	ベトナム	34
2	韓国	12	2	インドネシア	30
2	フィリピン	12	3	フィリピン	14
4	ブラジル	3	4	中国	12
5	ベトナム	2	4	ネパール	12
5	米国	2	6	韓国	7
7	台湾	1	7	米国	3
8	ネパール	0	8	台湾	1
	その他	5	9	ブラジル	0
			9	タイ	0
				その他	11

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

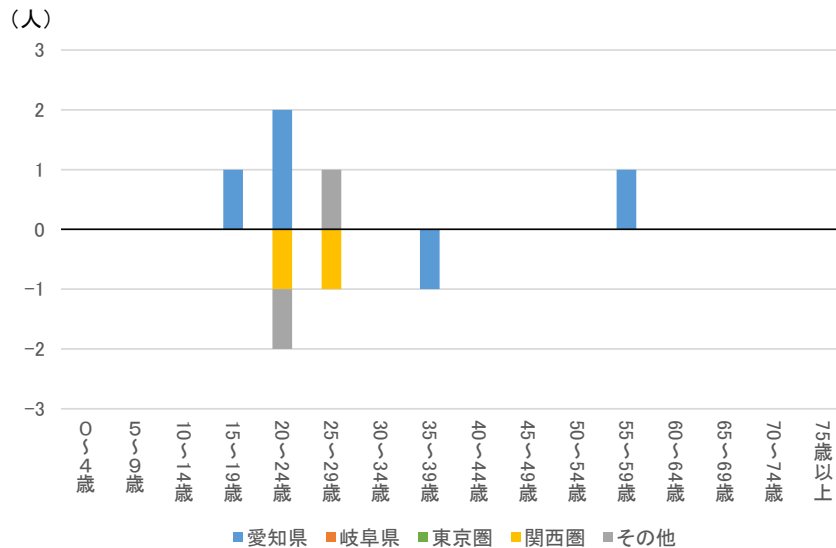
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半、20歳代前半で愛知県から転入超過となっている。一方で、20歳代では関西圏へ転出超過となっている。

図表 II-103 外国人の転入超過・転出超過の状況(大紀町)

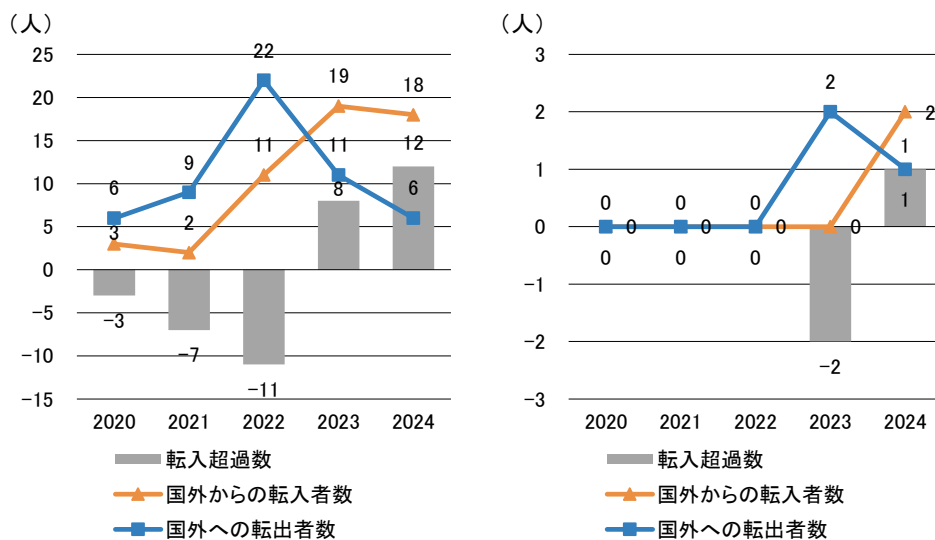


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては、2023年は2人の国外への転出超過、2024年は1人の国外からの転入超過となっている。外国人に関しては2023年以降、わずかであるが国外からの転入超過が続いている。

図表 II-104 大紀町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



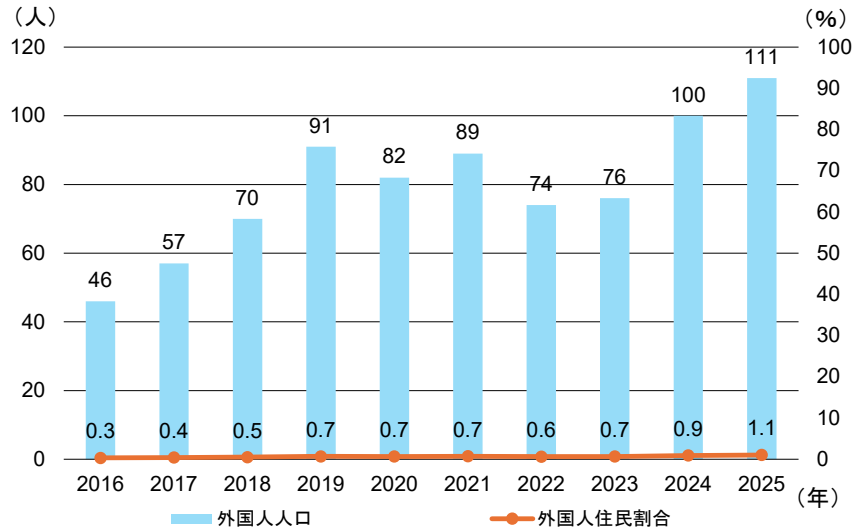
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (7) 南伊勢町の人口動態

### ① 外国人人口総数

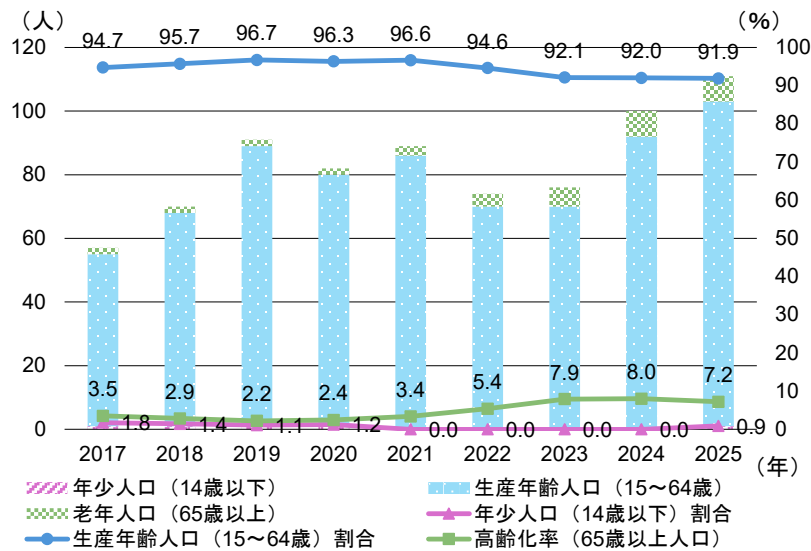
2025年1月1日時点の外国人人口は111人であり、人口の1.1%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は65人増加（141.3%増）している。

図表 II-105 南伊勢町の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-106 南伊勢町の年齢3区分別外国人人口・構成比推移



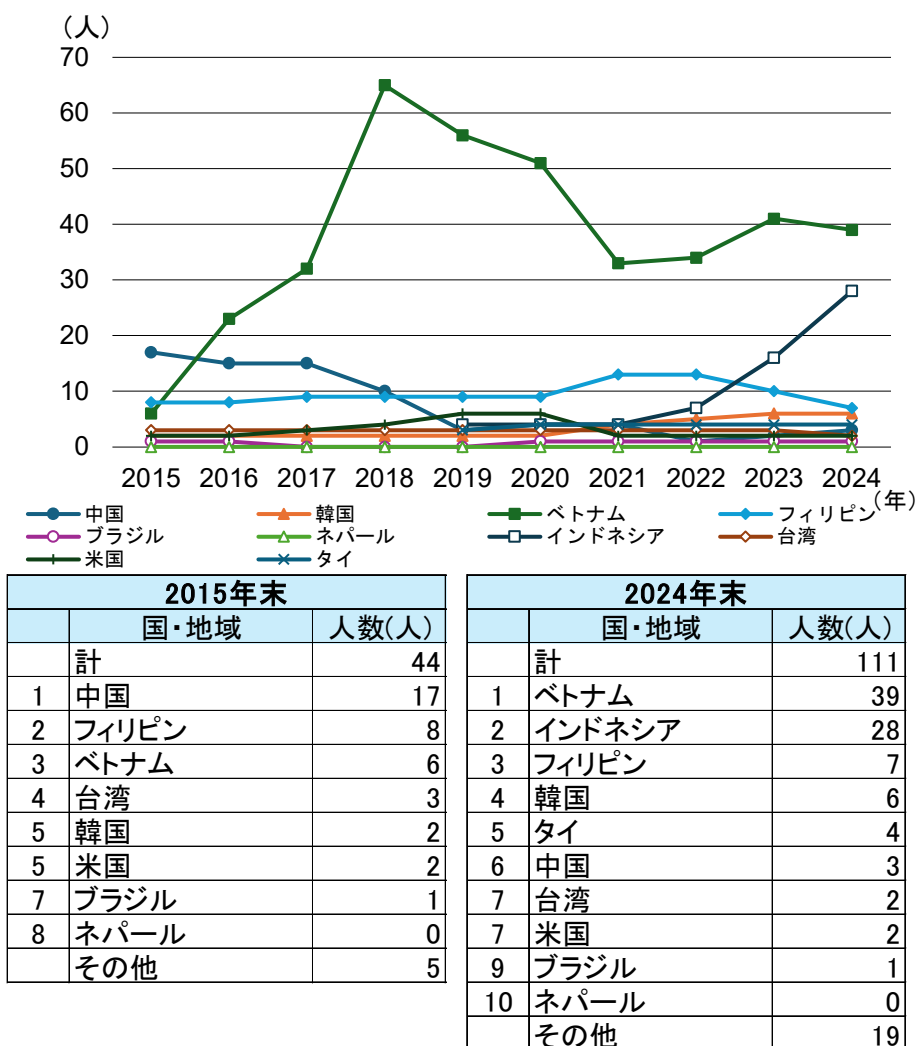
(注) 2016年のデータは非公表

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 39 人となっており、次いでインドネシアが 28 人、フィリピンが 7 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 33 人、韓国 4 人である。

図表 II-107 南伊勢町の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	44
1	中国	17
2	フィリピン	8
3	ベトナム	6
4	台湾	3
5	韓国	2
5	米国	2
7	ブラジル	1
8	ネパール	0
	その他	5

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	111
1	ベトナム	39
2	インドネシア	28
3	フィリピン	7
4	韓国	6
5	タイ	4
6	中国	3
7	台湾	2
7	米国	2
9	ブラジル	1
10	ネパール	0
	その他	19

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

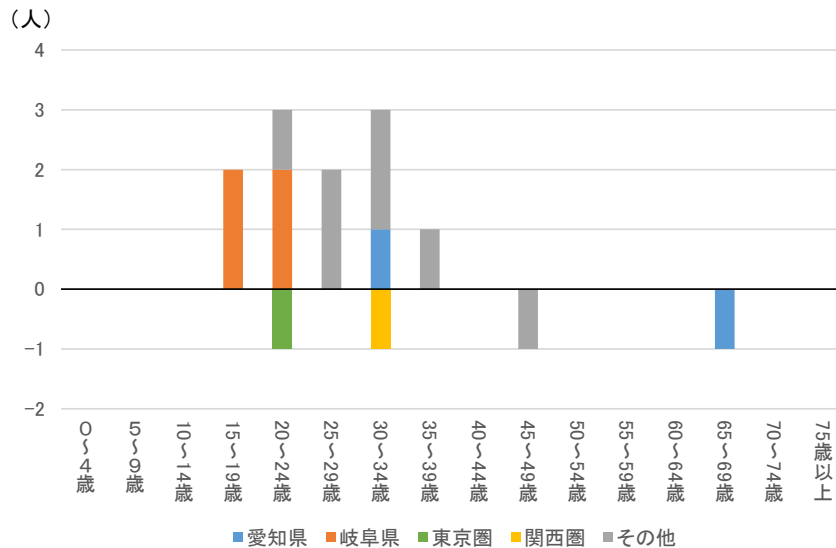
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半、20歳代前半で岐阜県から転入超過となっている。また、20歳代、30歳代では、その他地域から転入超過となっている。

図表 II-108 外国人の転入超過・転出超過の状況(南伊勢町)

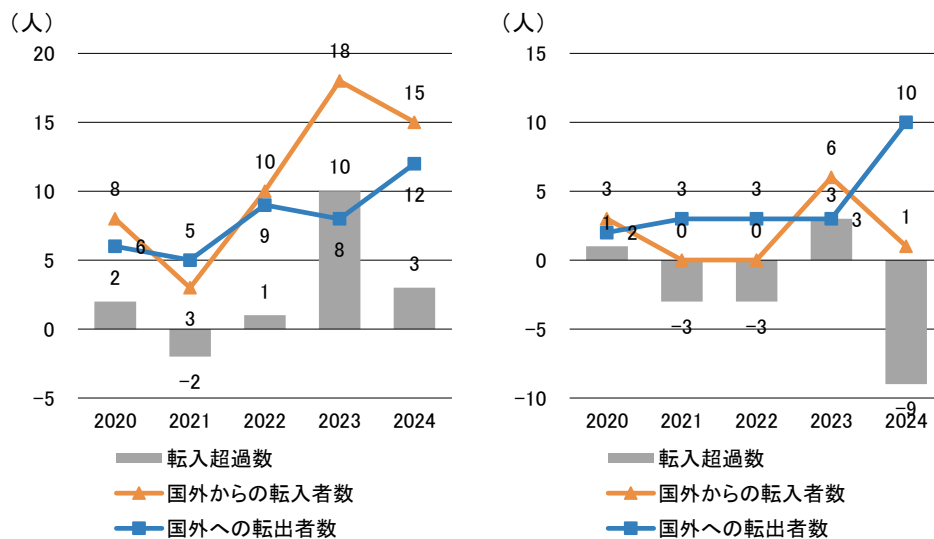


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2021年以降、2023年を除いて、国外への転出超過が続いている。外国人に関しては、2022年以降、わずかであるが国外からの転入超過が続いている。

図表 II-109 南伊勢町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

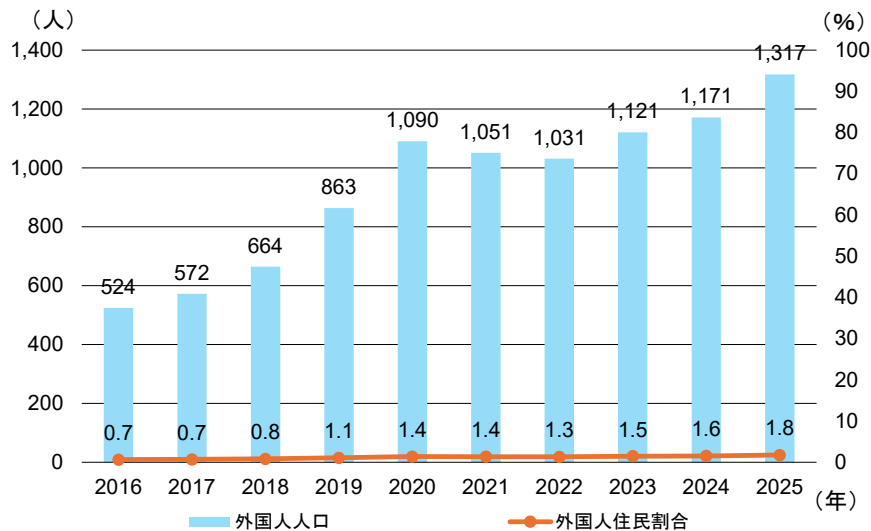
## 4. 伊賀地域

### (1) 名張市の人口動態

#### ① 外国人人口総数

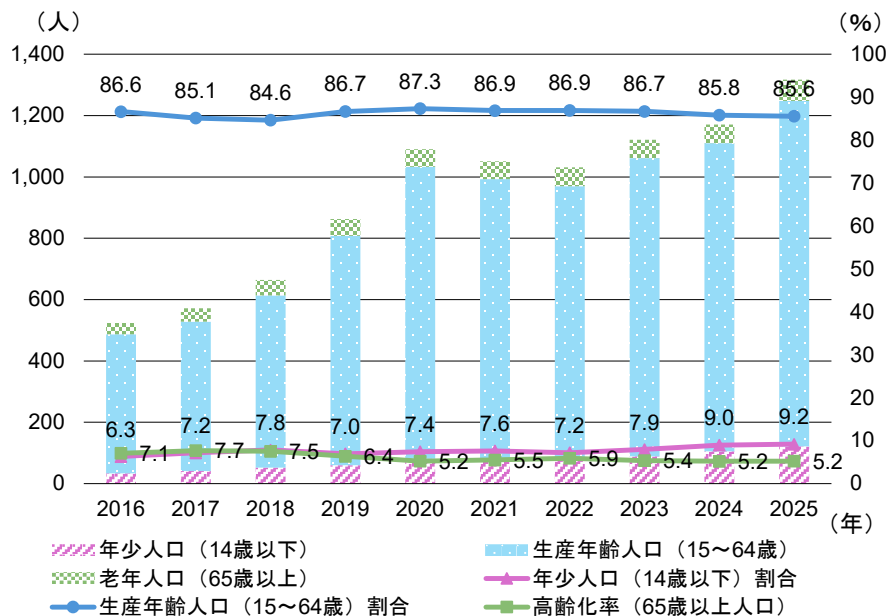
2025年1月1日時点の外国人人口は1,317人であり、人口の1.8%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は793人増加（151.3%増）している。

図表 II-110 名張市の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-111 名張市の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

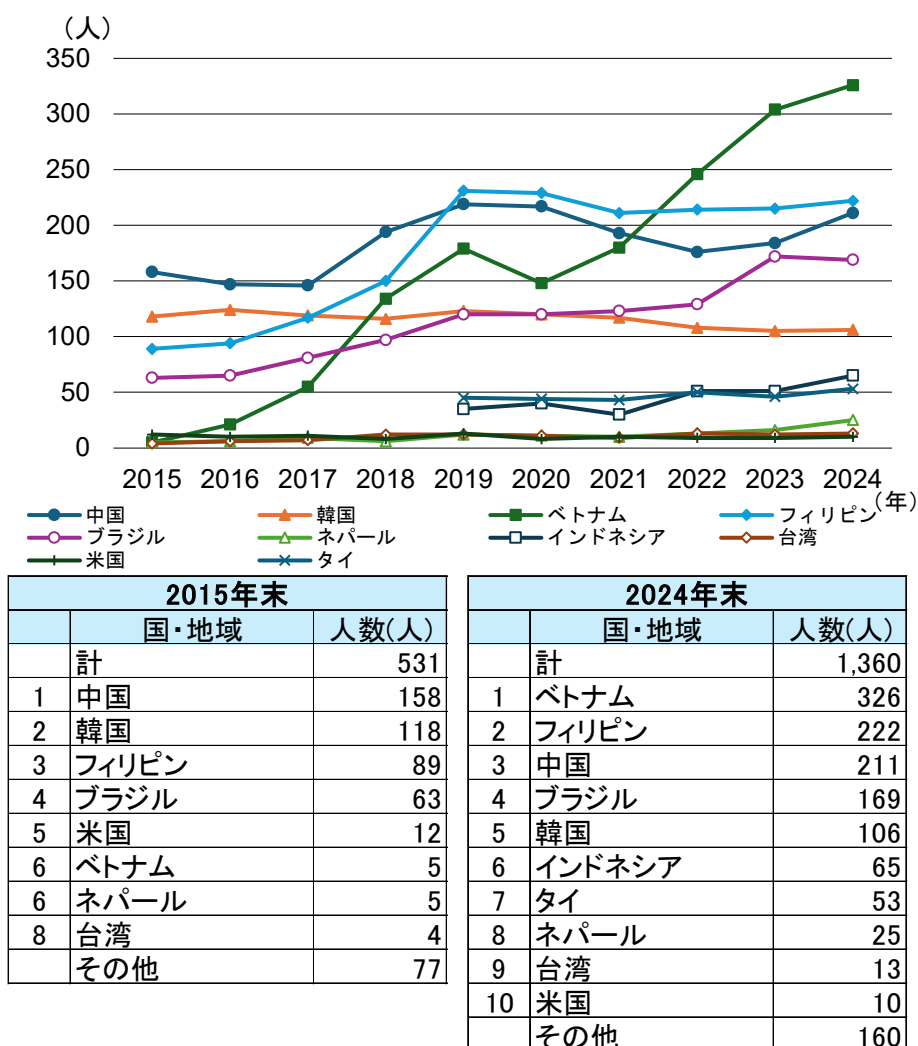


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 326 人となっており、次いでフィリピンが 222 人、中国が 211 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 321 人、フィリピン 133 人、ブラジル 106 人である。

図表 II-112 名張市の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	531
1	中国	158
2	韓国	118
3	フィリピン	89
4	ブラジル	63
5	米国	12
6	ベトナム	5
6	ネパール	5
8	台湾	4
	その他	77

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	1,360
1	ベトナム	326
2	フィリピン	222
3	中国	211
4	ブラジル	169
5	韓国	106
6	インドネシア	65
7	タイ	53
8	ネパール	25
9	台湾	13
10	米国	10
	その他	160

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

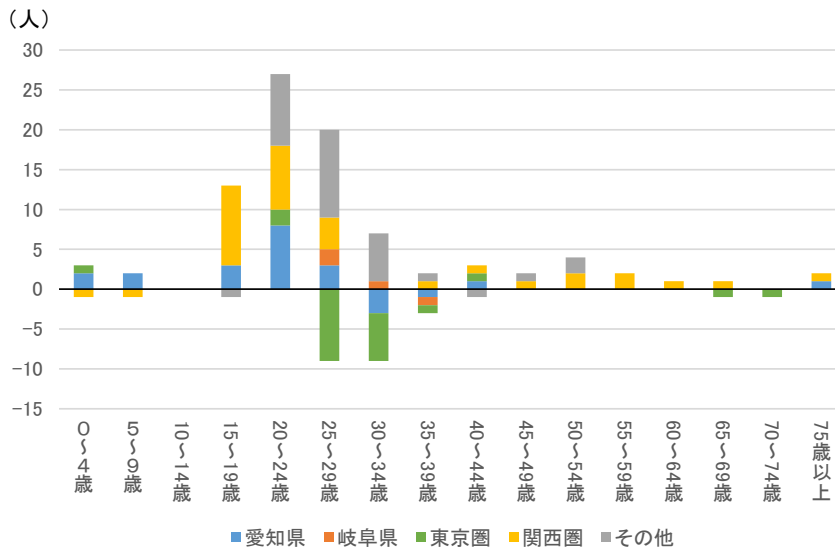
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、関西圏から転入超過となっている年齢階級が多い。一方で、20歳代後半や30歳代では東京圏に対して転出超過となっている。

図表 II-113 外国人の転入超過・転出超過の状況(名張市)

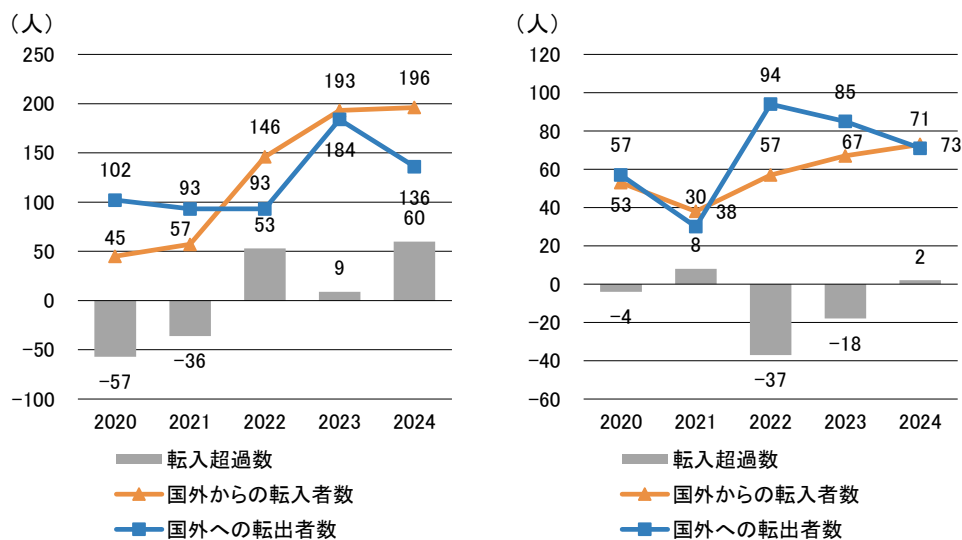


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2022年以降、国外への転出超過が続いていたが、2024年はわずかであるが転入超過に転じている。外国人に関しては、2022年以降、国外からの転入超過が続いている。

図表 II-114 名張市の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



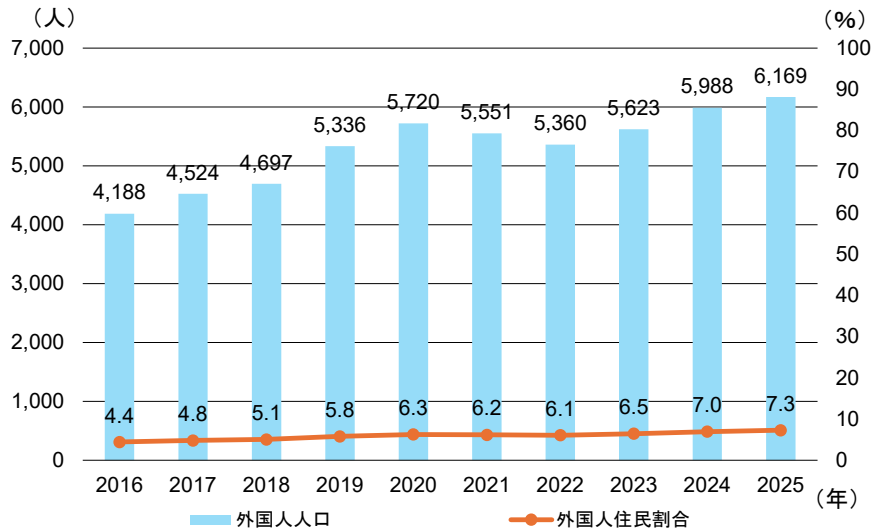
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (2) 伊賀市の人口動態

### ① 外国人人口総数

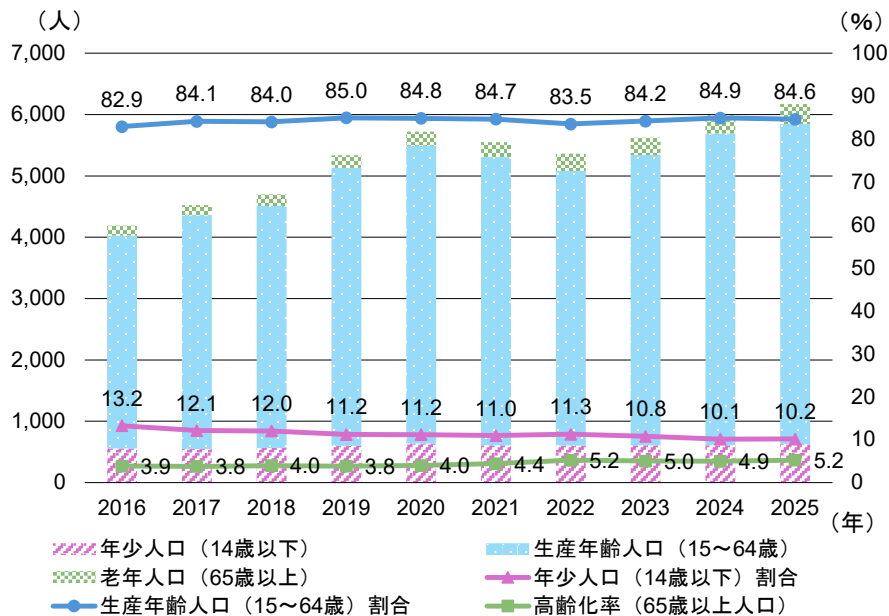
2025年1月1日時点の外国人人口は6,169人であり、人口の7.3%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は1,981人増加（47.3%増）している。

図表 II-115 伊賀市の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-116 伊賀市の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

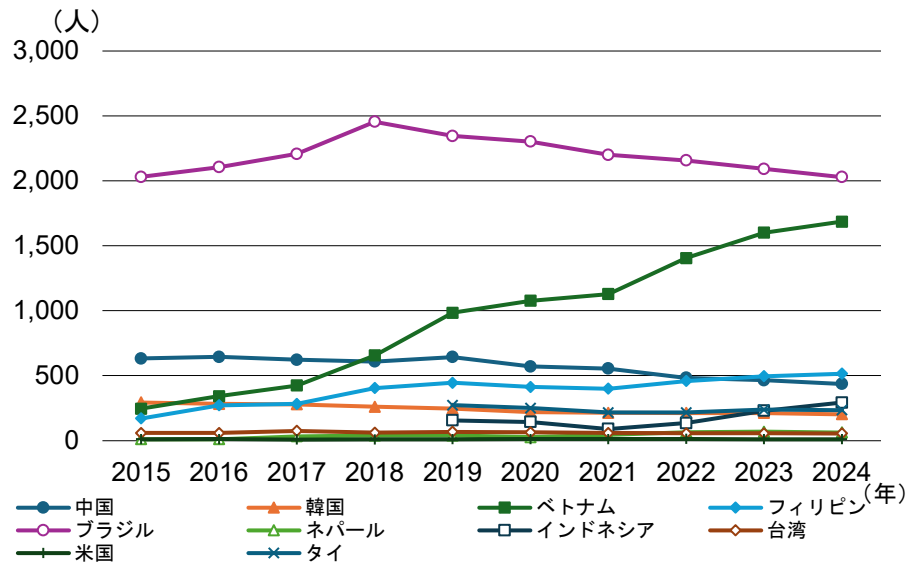


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ブラジルが最も多く 2,029 人となっており、次いでベトナムが 1,686 人、フィリピンが 515 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 1,440 人、フィリピン 345 人である。

図表 II-117 伊賀市の国・地域別外国人人口推移



2015年末			2024年末		
	国・地域	人数(人)		国・地域	人数(人)
	計	4,348		計	6,362
1	ブラジル	2,031	1	ブラジル	2,029
2	中国	632	2	ベトナム	1,686
3	韓国	294	3	フィリピン	515
4	ベトナム	246	4	中国	436
5	フィリピン	170	5	インドネシア	292
6	台湾	58	6	タイ	235
7	ネパール	11	7	韓国	203
8	米国	10	8	ネパール	62
	その他	896	9	台湾	55
			10	米国	11
				その他	838

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

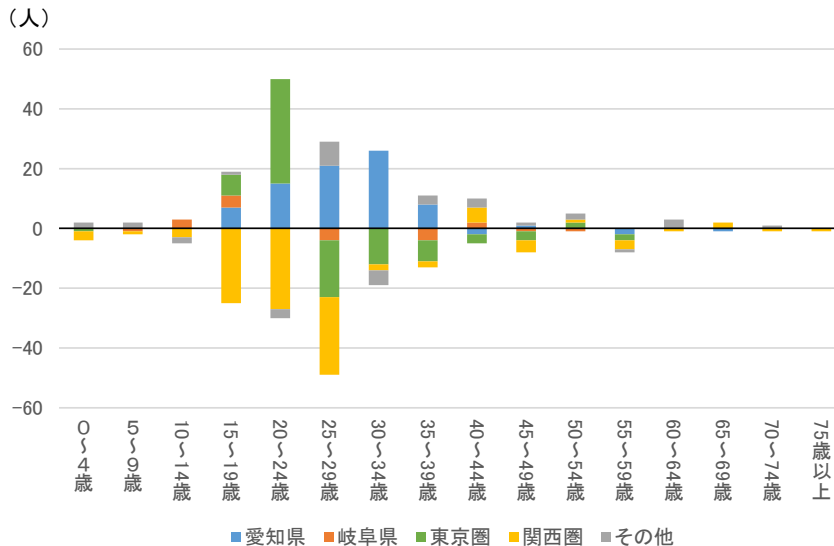
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半から30歳代にかけて愛知県からの転入超過が続いている。また、10歳代後半、20歳代では関西圏に対して転出超過の幅が大きい。

図表 II-118 外国人の転入超過・転出超過の状況(伊賀市)

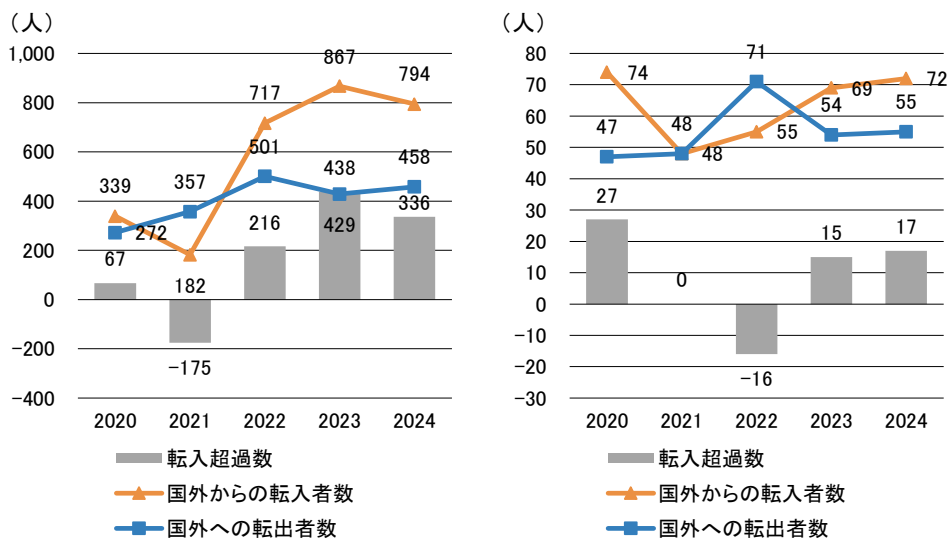


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2023年以降、国外からの転入超過が続いている。外国人に関しても、2022年以降、国外からの転入超過が続いており、毎年200人から400人程度の転入超過となっている。

図表 II-119 伊賀市の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

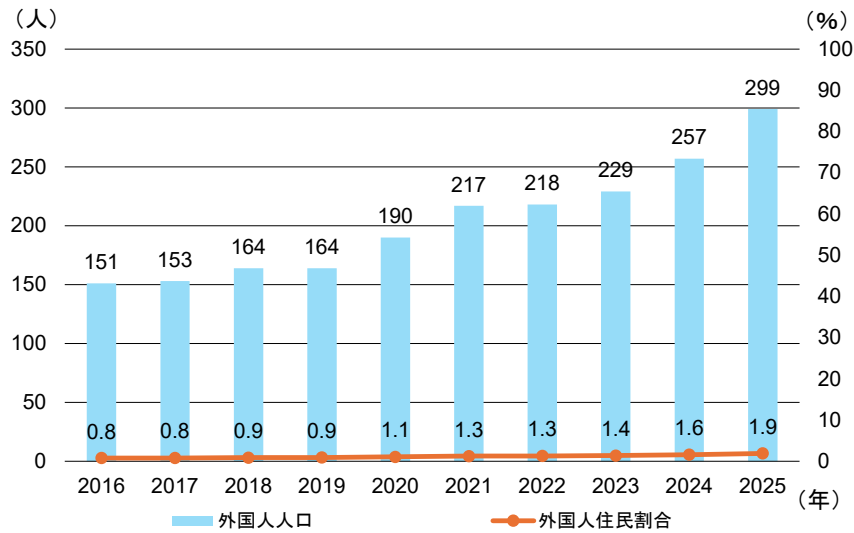
## 5. 東紀州地域

### (1) 尾鷲市の人口動態

#### ① 外国人人口総数

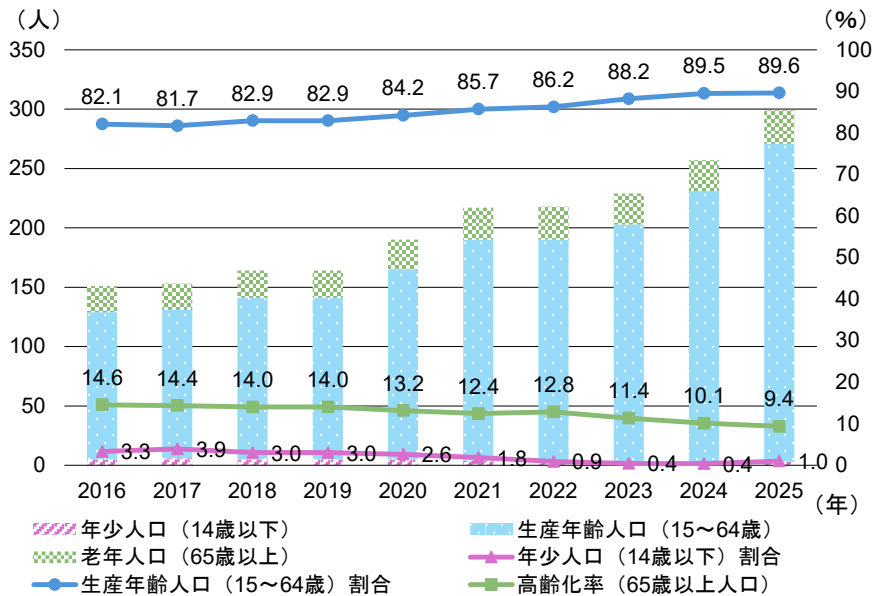
2025年1月1日時点の外国人人口は299人であり、人口の1.9%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は148人増加（98.0%増）している。

図表 II-120 尾鷲市の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-121 尾鷲市の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

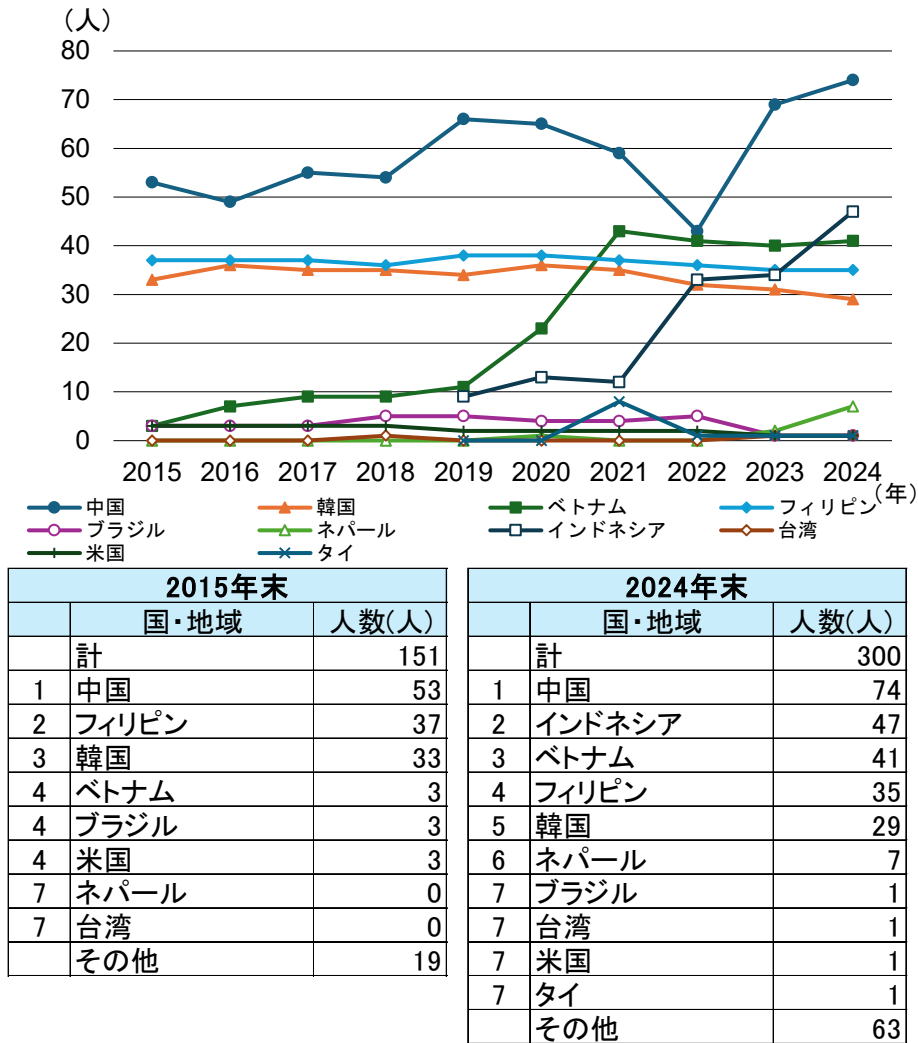


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、中国が最も多く 74 人となっており、次いでインドネシアが 47 人、ベトナムが 41 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 38 人、中国 21 人である。

図表 II-122 尾鷲市の国・地域別外国人人口推移



(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

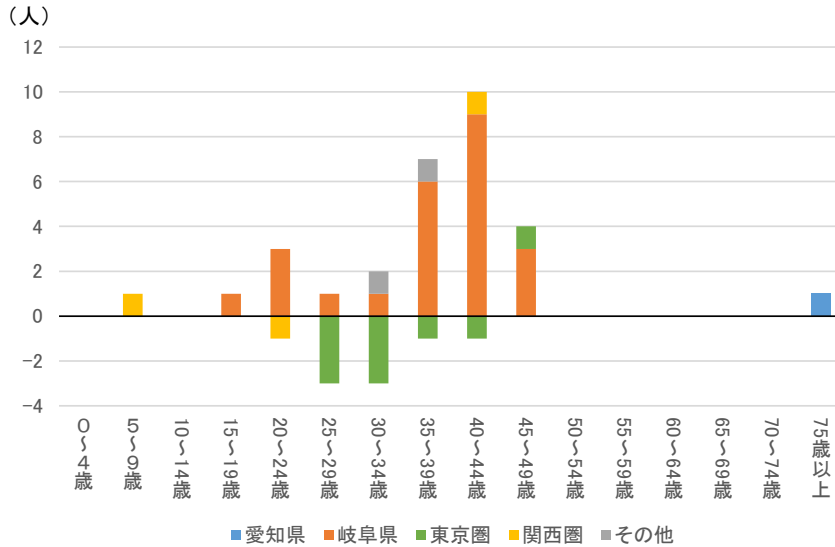
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半から40歳代にかけて、岐阜県からの転入超過が続いている。一方で、20歳代後半から40歳代前半にかけて、東京圏への転出超過が続いている。

図表 II-123 外国人の転入超過・転出超過の状況(尾鷲市)

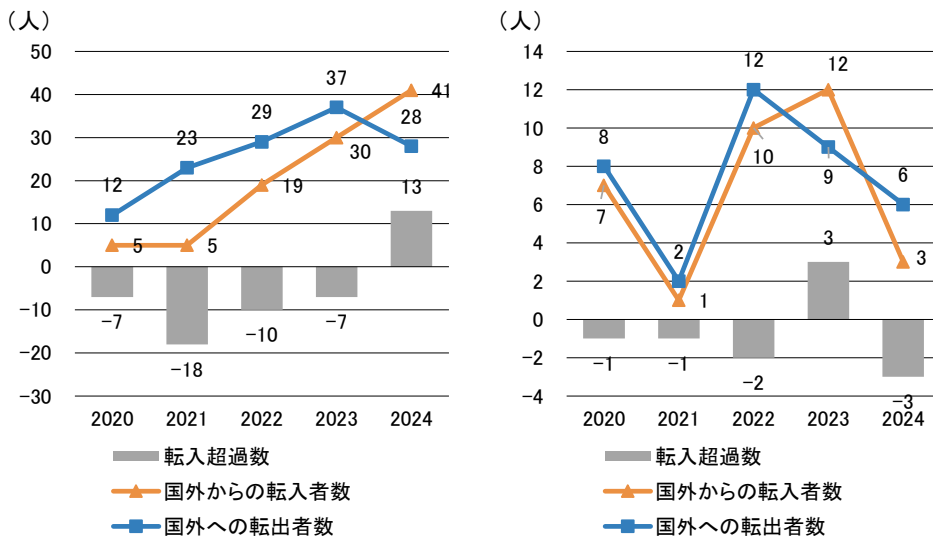


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2020年以降、2023年を除いて、わずかであるが国外への転出超過が続いている。外国人に関しても、2020年以降、国外への転出超過が続いていたが、2024年には転入超過に転じている。

図表 II-124 尾鷲市の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



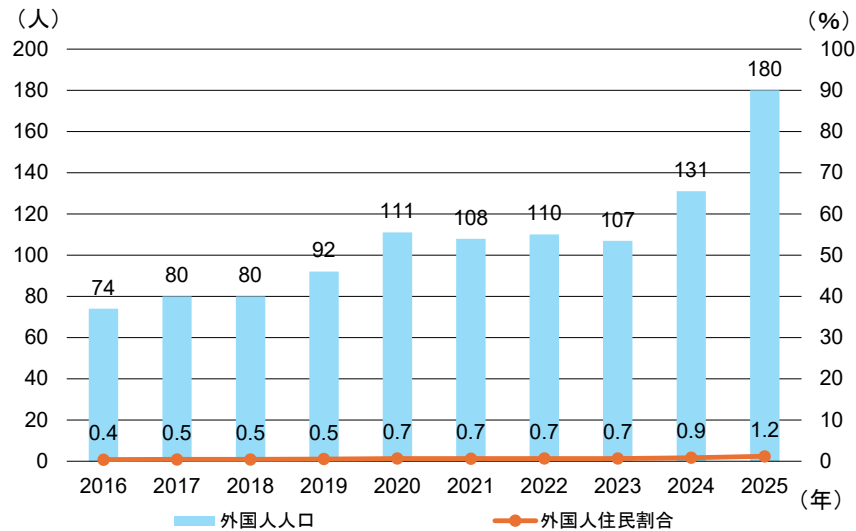
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (2) 熊野市の人口動態

### ① 外国人人口総数

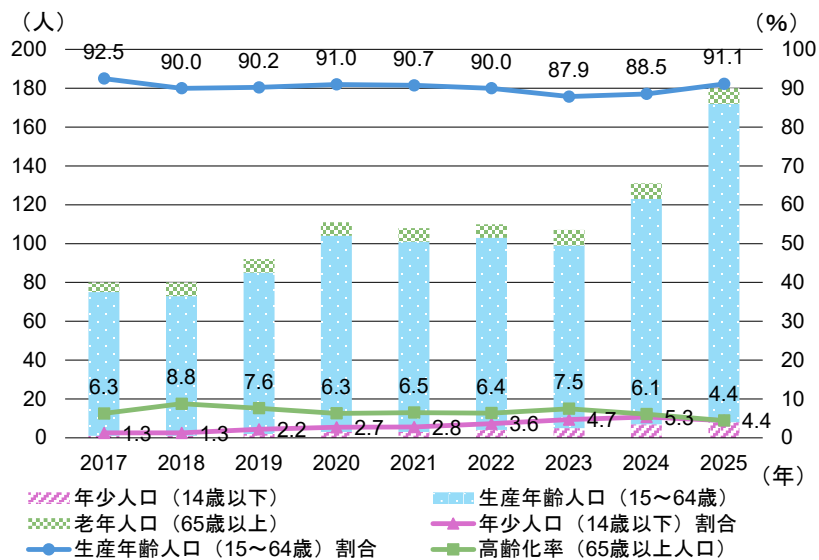
2025年1月1日時点の外国人人口は180人であり、人口の1.2%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は106人増加（143.2%増）している。

図表 II-125 熊野市の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-126 熊野市の年齢3区分別外国人人口・構成比推移



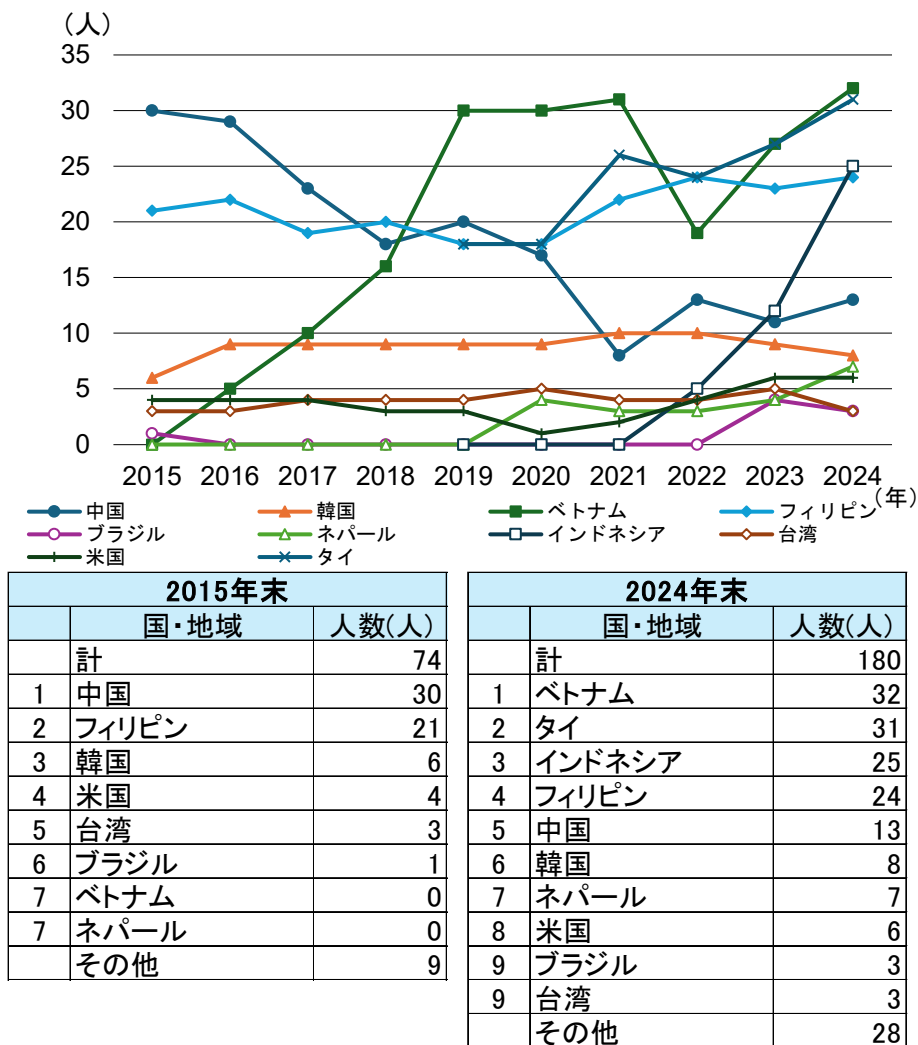
(注) 2016年のデータは非公表

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 32 人となっており、次いでタイが 31 人、インドネシアが 25 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 32 人である。

図表 II-127 熊野市の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	74
1	中国	30
2	フィリピン	21
3	韓国	6
4	米国	4
5	台湾	3
6	ブラジル	1
7	ベトナム	0
7	ネパール	0
	その他	9

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	180
1	ベトナム	32
2	タイ	31
3	インドネシア	25
4	フィリピン	24
5	中国	13
6	韓国	8
7	ネパール	7
8	米国	6
9	ブラジル	3
9	台湾	3
	その他	28

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

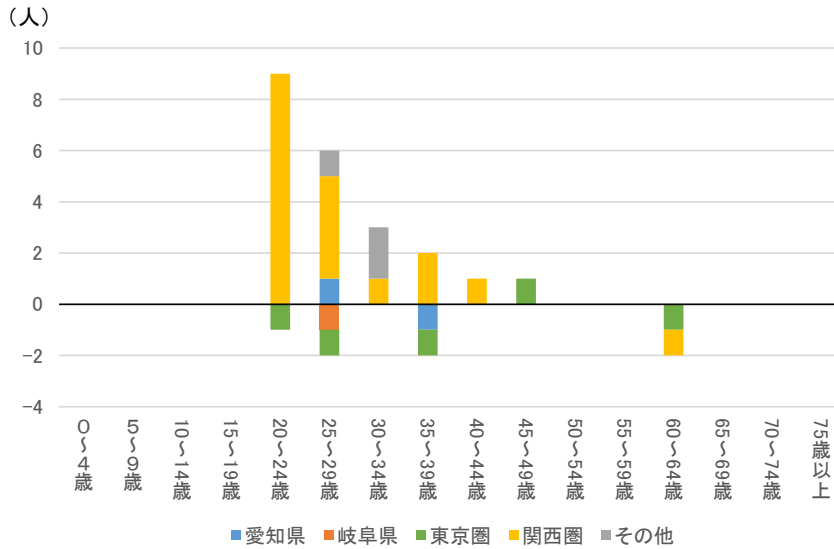
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、20歳代から40歳代前半で関西圏から転入超過となっており、20歳代前半でその幅がもっとも大きくなっている。

図表 II-128 外国人の転入超過・転出超過の状況(熊野市)

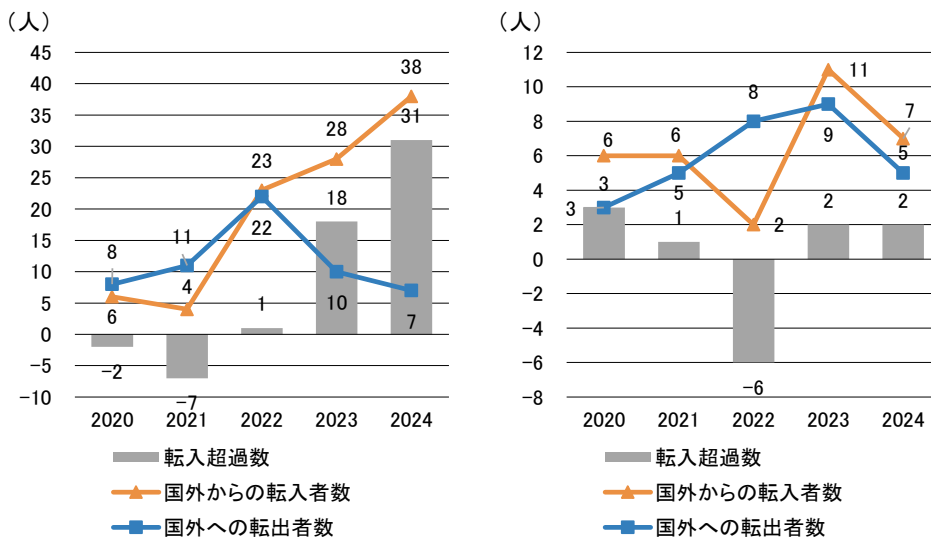


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2020年以降、2022年を除いて、わずかであるが国外からの転入超過が続いている。外国人に関しても、2022年以降、国外からの転入超過が続いており、その幅は年々増加している。

図表 II-129 熊野市の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



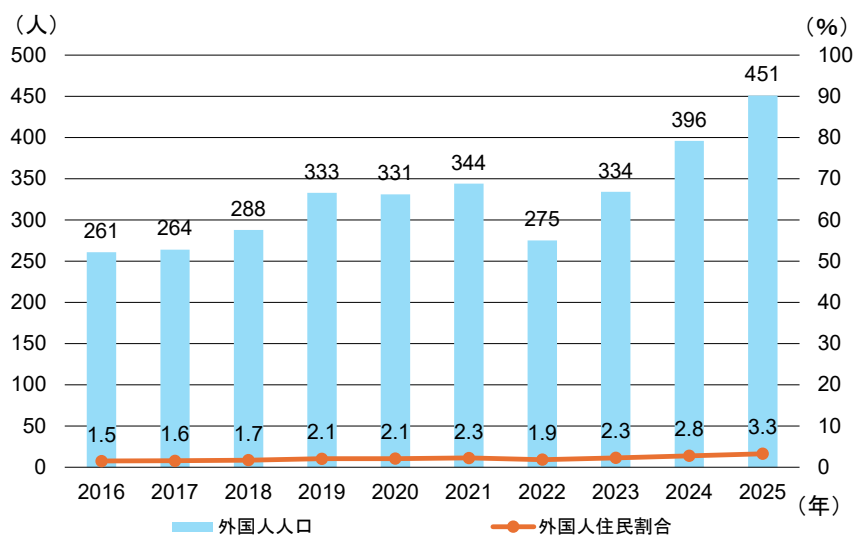
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### (3) 紀北町の人口動態

#### ① 外国人人口総数

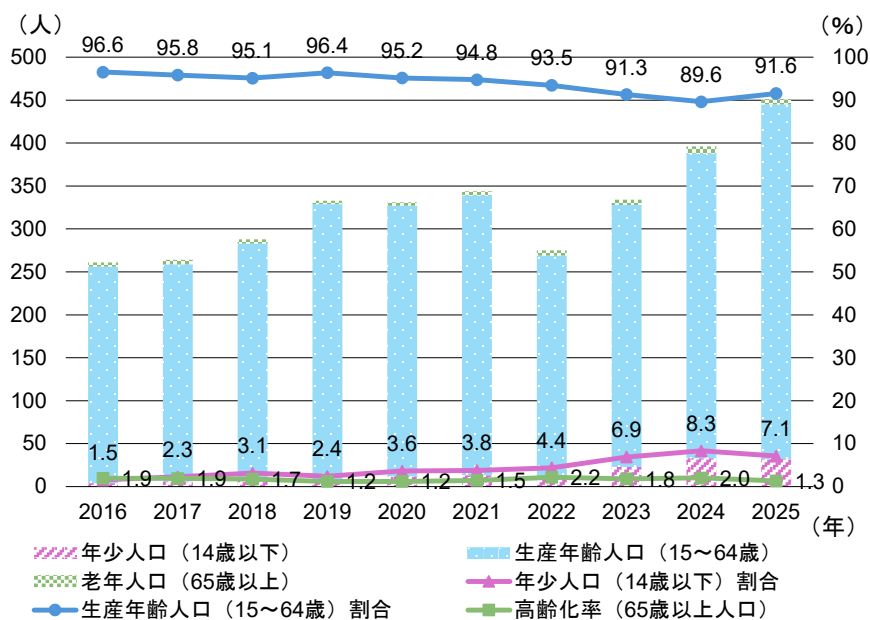
2025年1月1日時点の外国人人口は451人であり、人口の3.3%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は190人増加（72.8%増）している。

図表 II-130 紀北町の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-131 紀北町の年齢3区分別外国人人口・構成比推移

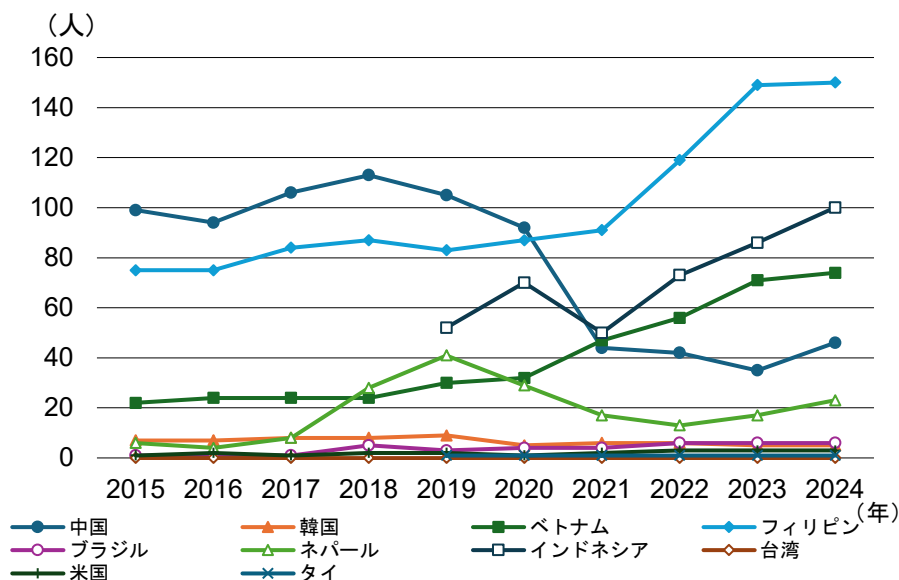


(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、フィリピンが最も多く 150 人となっており、次いでインドネシアが 100 人、ベトナムが 74 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、フィリピン 75 人、ベトナム 52 人である。

図表 II-132 紀北町の国・地域別外国人人口推移



2015年末			2024年末		
	国・地域	人数(人)		国・地域	人数(人)
	計	263		計	470
1	中国	99	1	フィリピン	150
2	フィリピン	75	2	インドネシア	100
3	ベトナム	22	3	ベトナム	74
4	韓国	7	4	中国	46
5	ネパール	6	5	ネパール	23
6	ブラジル	1	6	ブラジル	6
6	米国	1	7	韓国	5
8	台湾	0	8	米国	3
	その他	52	9	タイ	1
			10	台湾	0
				その他	62

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

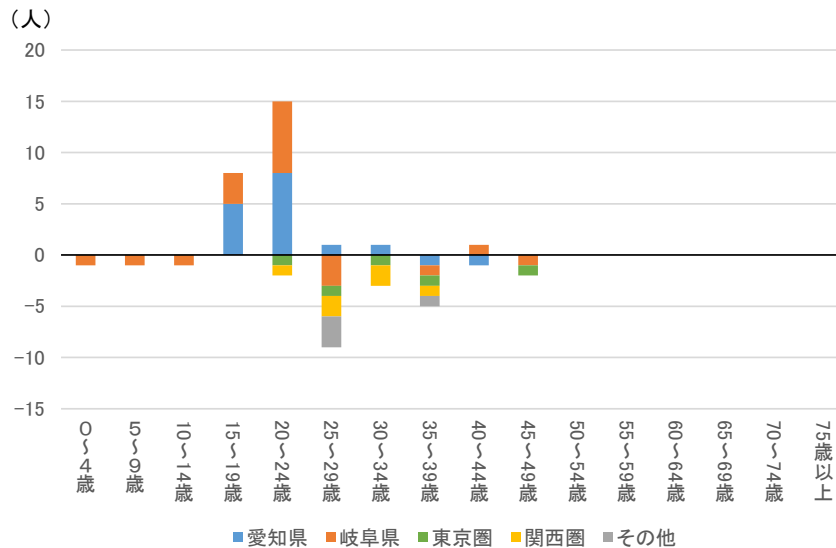
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、10歳代後半から20歳代前半では愛知県や岐阜県から転入超過となっている。

図表 II-133 外国人の転入超過・転出超過の状況(紀北町)

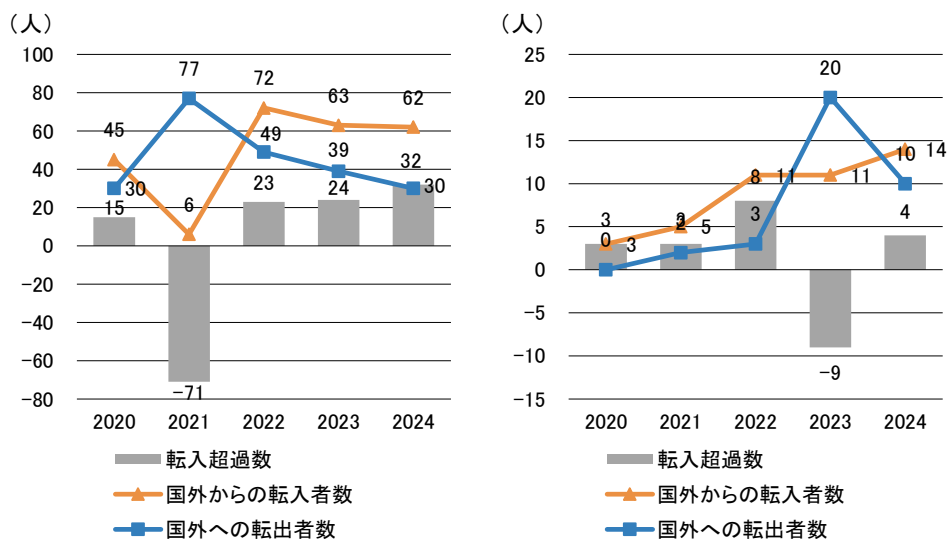


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2020年以降、2023年を除いて、わずかであるが国外からの転入超過が続いている。外国人に関しても、2022年以降、国外からの転入超過が続いており、毎年30人前後の転入超過となっている。

図表 II-134 紀北町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



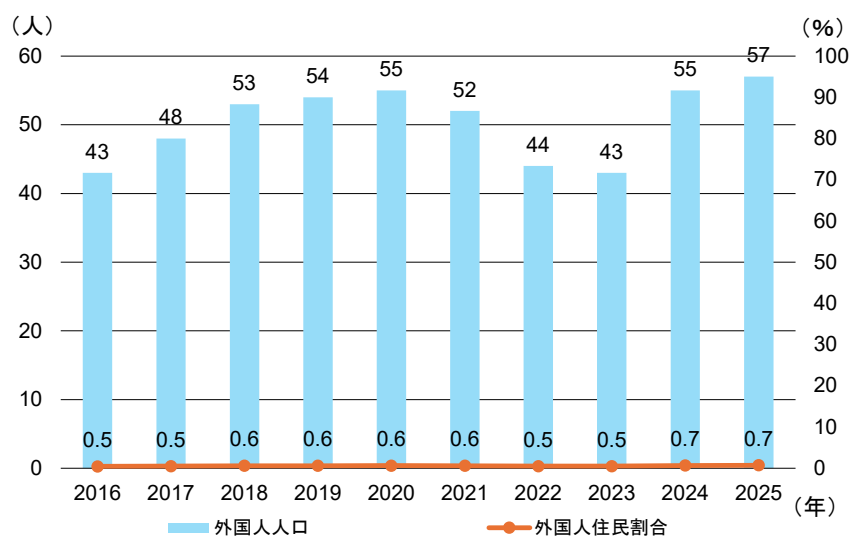
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

#### (4) 御浜町の人口動態

##### ① 外国人人口総数

2025年1月1日時点の外国人人口は57人であり、人口の0.7%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は14人増加（32.6%増）している。

図表 II-135 御浜町の外国人人口・外国人人口割合推移



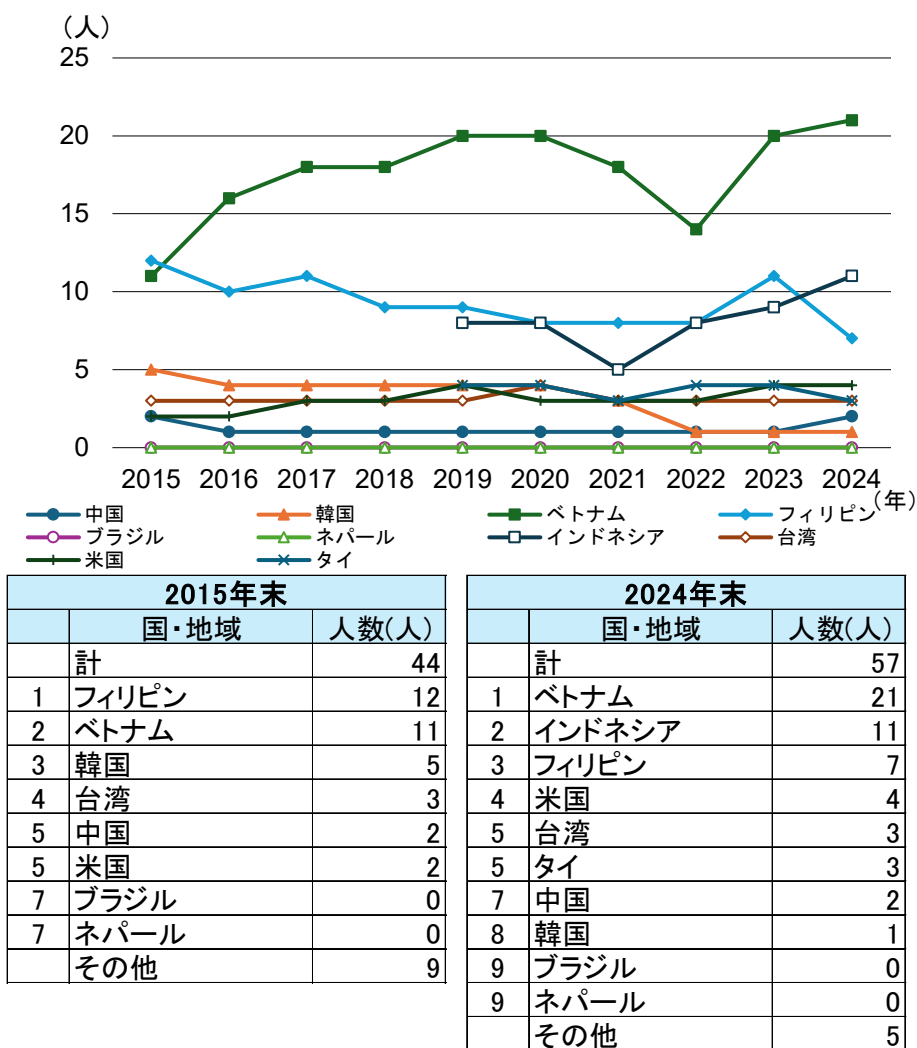
(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

※「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)において御浜町の年齢別外国人人口は非公表

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、ベトナムが最も多く 21 人となっており、次いでインドネシアが 11 人、フィリピンが 7 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、ベトナム 10 人である。

図表 II-136 御浜町の国・地域別外国人人口推移



(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

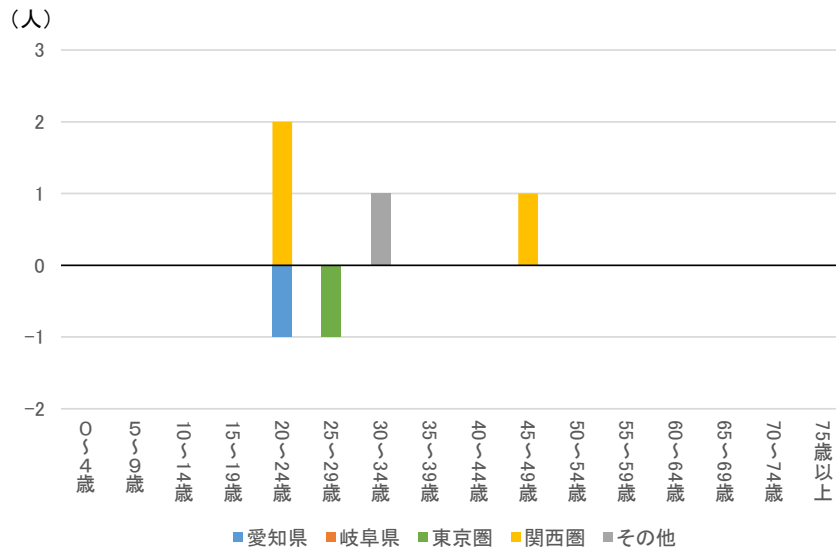
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、20歳代では関西圏から転入超過となっている一方で、愛知県や東京圏に対しては転出超過となっている。

図表 II-137 外国人の転入超過・転出超過の状況(御浜町)

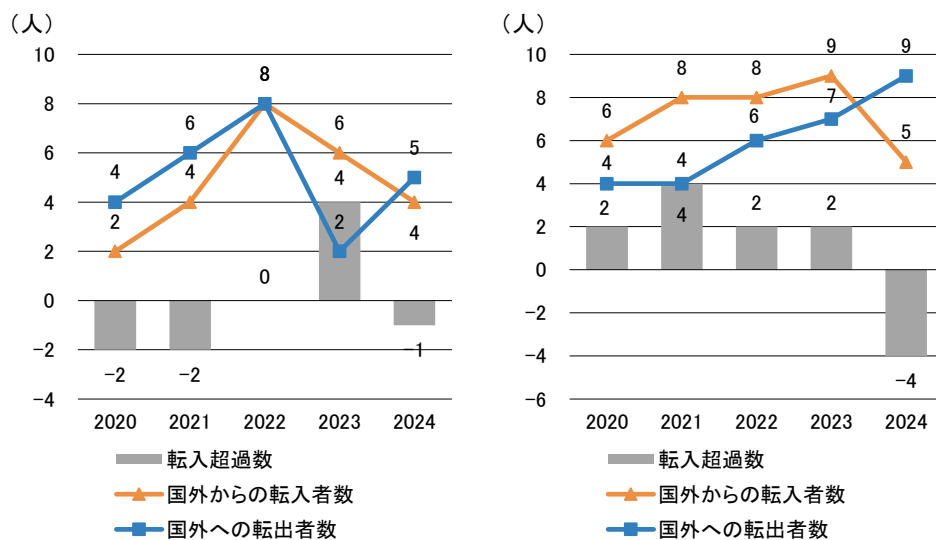


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2020年以降、わずかであるが国外からの転入超過が続いていたが、2024年は転出超過に転じている。外国人に関しては、2022年、2023年を除いて、国外への転出超過が続いている。

図表 II-138 御浜町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



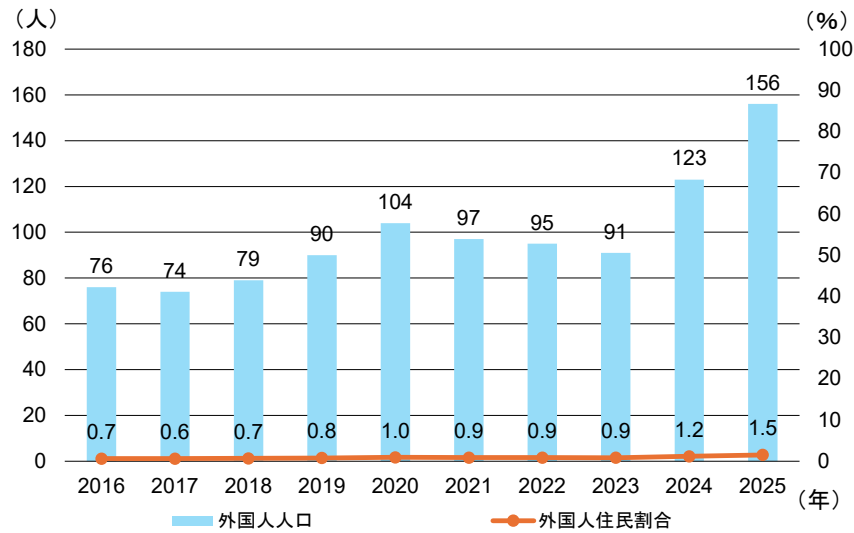
(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## (5) 紀宝町の人口動態

### ① 外国人人口総数

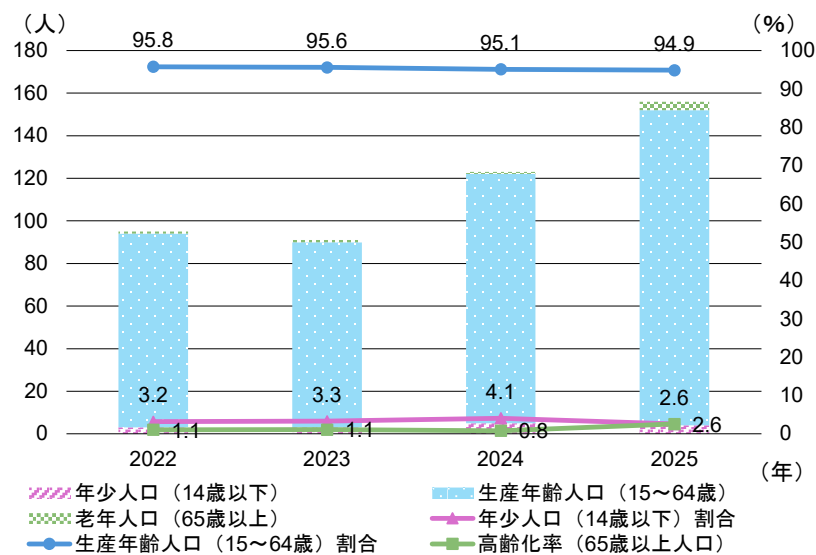
2025年1月1日時点の外国人人口は156人であり、人口の1.5%を占めている。2016年から2025年にかけて、外国人人口は80人増加（105.3%増）している。

図表 II-139 紀宝町の外国人人口・外国人人口割合推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図表 II-140 紀宝町の年齢3区分別外国人人口・構成比推移



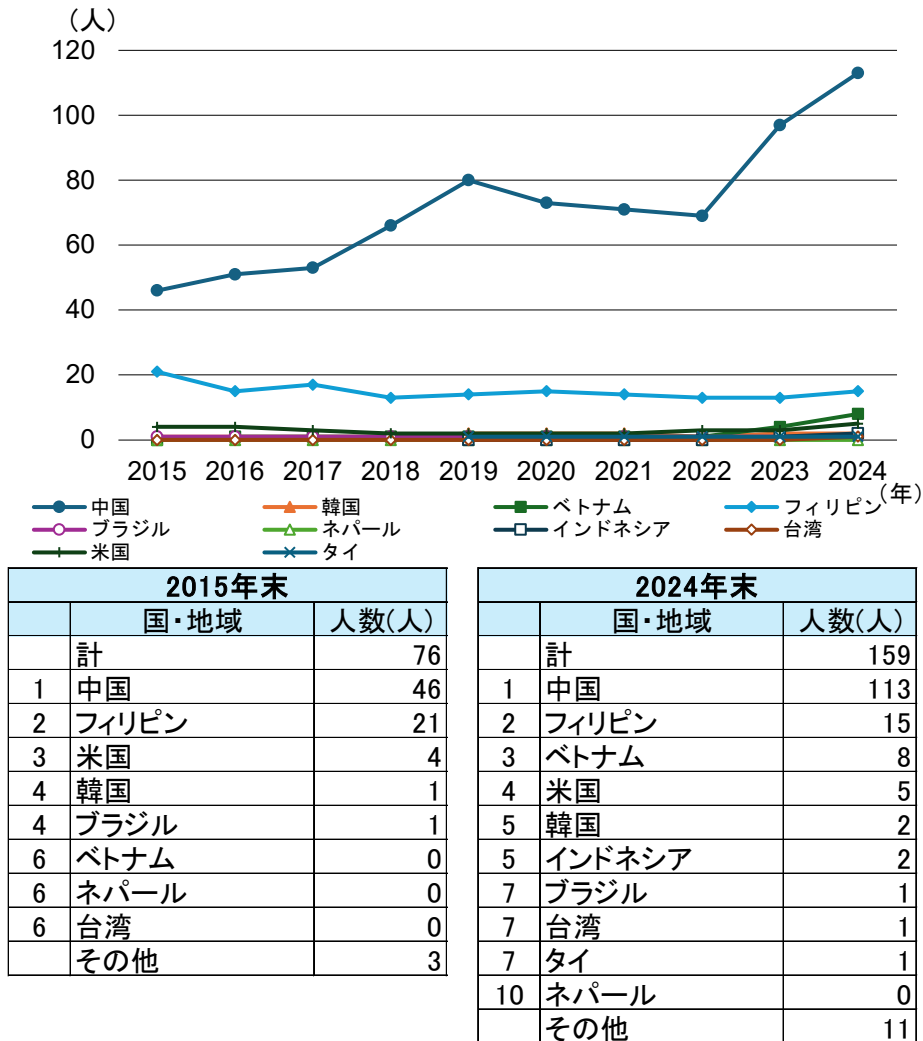
(注) 2016～2020年のデータは非公表

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

## ② 国籍別外国人人口

2024 年末の国籍・地域別外国人数は、中国が最も多く 113 人となっており、次いでフィリピンが 15 人、ベトナムが 8 人となっている。2015 年末から 2024 年末にかけて、特に大幅な増加が見られるのは、中国 67 人、ベトナム 8 人である。

図表 II-141 紀宝町の国・地域別外国人人口推移



2015年末		
	国・地域	人数(人)
	計	76
1	中国	46
2	フィリピン	21
3	米国	4
4	韓国	1
4	ブラジル	1
6	ベトナム	0
6	ネパール	0
6	台湾	0
	その他	3

2024年末		
	国・地域	人数(人)
	計	159
1	中国	113
2	フィリピン	15
3	ベトナム	8
4	米国	5
5	韓国	2
5	インドネシア	2
7	ブラジル	1
7	台湾	1
7	タイ	1
10	ネパール	0
	その他	11

(注) 2015～2024 年末の推移を 5 地域・市町別に把握可能な 10 か国・地域であり、統計資料の制約により経年の推移を把握できない国・地域及び 2015～2018 年末のインドネシア及びタイは「その他」に含まれる。

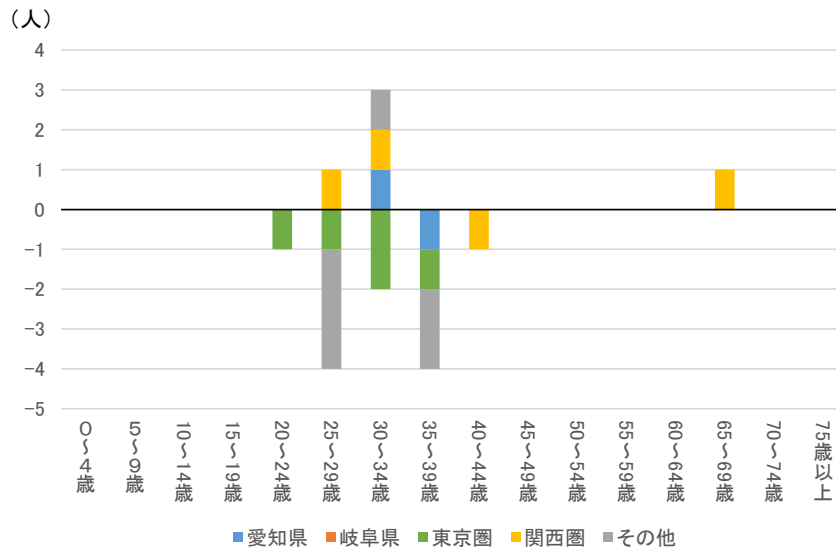
経年の推移を把握できない国・地域を含む、2024 年末時点の上位 30 か国・地域の人口は、参考資料 (P107～) に掲載している。

(資料) 法務省「在留外国人統計」

### ③ 外国人の国内移動の状況

外国人の国内移動の状況をみると、20歳代、30歳代で東京圏やその他地域への転出超過が見られる。

図表 II-142 外国人の転入超過・転出超過の状況(紀宝町)

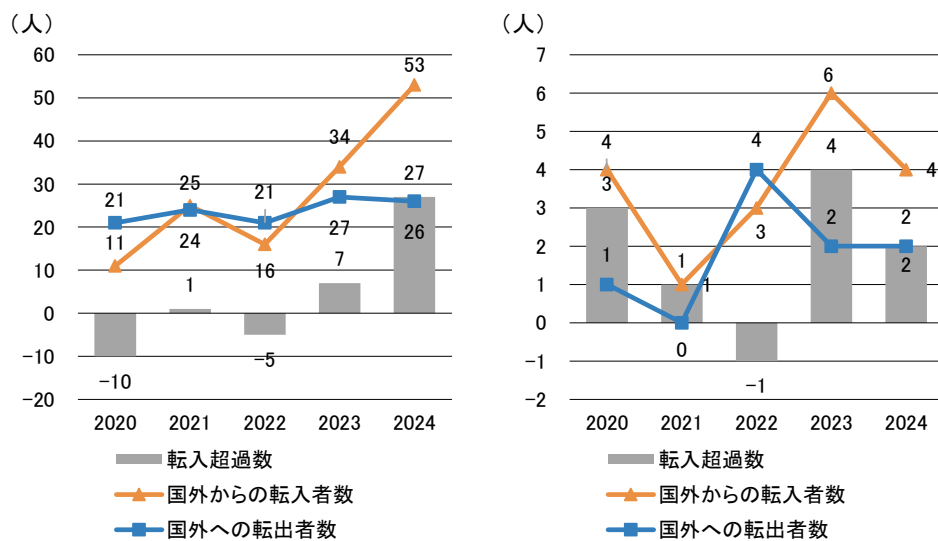


(資料) 内閣官房「住民基本台帳人口移動報告詳細分析表(2024年)」

### ④ 出入国の移動の状況

日本人に関しては2020年以降、2022年を除いて、わずかであるが国外からの転入超過が続いている。外国人に関しては2023年以降、国外からの転入超過が続いている。

図表 II-143 紀宝町の出入国の移動の状況(左:外国人移動者、右:日本人移動者)



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(参考資料) 2024 年末 国・地域別外国人人口 県・5地域・市町別順位表

1. 県・5地域別順位表

三重県

順位	国・地域	人数(人)
	計	68,804
1	ベトナム	14,605
2	ブラジル	14,035
3	フィリピン	8,714
4	中国	6,493
5	インドネシア	4,394
6	韓国	3,699
7	ペルー	3,411
8	ネパール	2,848
9	タイ	2,029
10	ミャンマー	1,758
11	スリランカ	1,618
12	ボリビア	1,136
13	カンボジア	446
14	台湾	417
15	米国	336
16	パキスタン	316
17	モンゴル	305
18	バングラデシュ	283
19	(朝鮮)	270
20	インド	186
21	アフガニスタン	118
22	マレーシア	92
23	英国	85
24	カナダ	68
25	オーストラリア	66
26	ラオス	64
27	アルゼンチン	56
28	シリア	55
29	ロシア	48
30	トルコ	47
	その他	806

北勢

順位	国・地域	人数(人)
	計	39,369
1	ブラジル	9,171
2	ベトナム	8,384
3	中国	3,388
4	フィリピン	2,884
5	ペルー	2,734
6	韓国	2,512
7	インドネシア	2,385
8	ネパール	1,919
9	スリランカ	1,427
10	タイ	880
11	ボリビア	673
12	ミャンマー	624
13	パキスタン	247
14	カンボジア	240
15	台湾	226
16	(朝鮮)	196
17	バングラデシュ	189
18	モンゴル	181
19	米国	146
20	インド	110
21	アフガニスタン	78
22	マレーシア	52
23	シリア	47
24	トルコ	39
24	カナダ	39
26	ニュージーランド	38
27	英国	37
28	ロシア	36
29	パラグアイ	32
30	イラン	30
	その他	425

中勢

順位	国・地域	人数(人)
	計	17,451
1	フィリピン	4,661
2	ベトナム	3,098
3	ブラジル	2,557
4	中国	1,868
5	インドネシア	1,134
6	タイ	634
7	韓国	633
8	ミャンマー	594
9	ネパール	563
10	ボリビア	451
11	ペルー	228
12	カンボジア	136
13	スリランカ	108
14	米国	104
15	台湾	78
16	モンゴル	60
17	パキスタン	50
18	(朝鮮)	47
19	バングラデシュ	45
20	インド	39
21	英国	33
22	マレーシア	28
23	アフガニスタン	21
24	オーストラリア	20
25	カナダ	18
26	フランス	17
27	ドイツ	13
27	ザンビア	13
29	ウクライナ	10
29	ロシア	10
29	エジプト	10
	その他	170

(注)2024 年 12 月末時点。各地域における上位 30 か国・地域の人口を掲載している。(以降も同様)

(資料)法務省「在留外国人統計」

## 南勢

順位	国・地域	人数(人)
	計	3,096
1	ベトナム	935
2	中国	342
3	インドネシア	333
4	ネパール	242
5	フィリピン	201
6	韓国	200
7	ミャンマー	197
8	タイ	190
9	ブラジル	98
10	スリランカ	61
11	米国	46
12	台湾	37
13	バングラデシュ	33
14	カンボジア	32
15	モンゴル	18
16	インド	11
16	(朝鮮)	11
16	オーストラリア	11
19	スペイン	10
20	マレーシア	9
21	カナダ	8
22	シンガポール	7
23	英国	6
24	パキスタン	5
25	ドイツ	4
25	フランス	4
25	ポーランド	4
25	南アフリカ共和国	4
25	ジャマイカ	4
25	ペルー	4
	その他	29

## 伊賀

順位	国・地域	人数(人)
	計	7,722
1	ブラジル	2,198
2	ベトナム	2,012
3	フィリピン	737
4	中国	647
5	ペルー	444
6	インドネシア	357
7	韓国	309
8	タイ	288
9	ミャンマー	235
10	ネパール	87
11	台湾	68
12	モンゴル	46
13	ラオス	45
14	アルゼンチン	24
15	インド	23
16	スリランカ	22
17	米国	21
18	アフガニスタン	19
19	(朝鮮)	15
20	バングラデシュ	12
21	パキスタン	11
21	ボリビア	11
23	キルギス	9
24	カンボジア	7
24	英国	7
24	メキシコ	7
27	チリ	6
28	スペイン	5
28	オーストラリア	5
30	シリア	4
30	ケニア	4
	その他	37

## 東紀州

順位	国・地域	人数(人)
	計	1,166
1	中国	248
2	フィリピン	231
3	インドネシア	185
4	ベトナム	176
5	ミャンマー	108
6	韓国	45
7	タイ	37
7	ネパール	37
9	カンボジア	31
10	米国	19
11	ブラジル	11
12	台湾	8
13	バングラデシュ	4
14	インド	3
14	パキスタン	3
16	英国	2
16	スペイン	2
16	ドイツ	2
16	フランス	2
16	カナダ	2
16	オーストラリア	2
22	(朝鮮)	1
22	シンガポール	1
22	アイルランド	1
22	ウクライナ	1
22	ポーランド	1
22	ジャマイカ	1
22	コロンビア	1
22	ペルー	1

## 2. 市町別順位表

### 【北勢地域】

#### 四日市市

順位	国・地域	人数(人)
	計	13,178
1	ブラジル	2,617
2	ベトナム	2,451
3	中国	1,370
4	韓国	1,273
5	ネパール	1,239
6	フィリピン	964
7	インドネシア	645
8	ペルー	586
9	スリランカ	420
10	タイ	374
11	ミャンマー	279
12	ボリビア	250
13	(朝鮮)	103
14	バングラデシュ	97
15	台湾	81
16	米国	61
17	カンボジア	50
18	パキスタン	44
19	インド	30
20	マレーシア	27
21	カナダ	17
22	ロシア	13
23	モンゴル	12
23	英国	12
23	パラグアイ	12
26	ルーマニア	11
27	ガーナ	9
27	ニュージーランド	9
29	トルコ	8
29	ラオス	8
29	フランス	8
29	メキシコ	8
29	オーストラリア	8
	その他	82

#### 桑名市

順位	国・地域	人数(人)
	計	6,451
1	ベトナム	2,170
2	ブラジル	1,077
3	フィリピン	567
4	韓国	507
5	中国	416
6	インドネシア	399
7	スリランカ	222
8	ペルー	207
9	ネパール	166
10	ミャンマー	96
11	台湾	80
12	ボリビア	71
13	パキスタン	58
14	(朝鮮)	42
14	モンゴル	42
16	カンボジア	37
17	シリア	33
18	アフガニスタン	32
18	バングラデシュ	32
20	タイ	16
21	トルコ	15
21	米国	15
23	インド	13
24	マレーシア	12
24	ナイジェリア	12
26	イタリア	10
27	イラン	9
27	オーストラリア	9
29	英国	8
29	ガーナ	8
	その他	70

#### 鈴鹿市

順位	国・地域	人数(人)
	計	10,600
1	ブラジル	3,369
2	ペルー	1,353
3	ベトナム	1,190
4	中国	914
5	フィリピン	754
6	インドネシア	602
7	スリランカ	520
8	韓国	440
9	ネパール	359
10	タイ	349
11	ボリビア	217
12	ミャンマー	86
13	台湾	34
14	(朝鮮)	33
15	モンゴル	32
16	米国	30
17	バングラデシュ	27
18	カンボジア	26
19	ニュージーランド	24
20	インド	22
21	南アフリカ共和国	20
22	パキスタン	19
23	カナダ	13
24	イラン	12
25	英国	10
25	アルゼンチン	10
27	マレーシア	9
27	コロンビア	9
29	シリア	8
29	トルコ	8
29	ドイツ	8
29	フランス	8
	その他	85

(注)2024年12月末時点。各市町における上位30か国・地域の人口を掲載している。(以降も同様)

(資料)法務省「在留外国人統計」

亀山市

順位	国・地域	人数(人)
	計	2,633
1	ブラジル	754
2	ベトナム	549
3	インドネシア	322
4	フィリピン	219
5	中国	199
6	ペルー	100
7	スリランカ	98
8	ボリビア	76
9	ミャンマー	66
10	ネパール	61
11	韓国	55
12	タイ	44
13	モンゴル	21
14	台湾	10
14	米国	10
16	インド	8
17	トルコ	7
18	バングラデシュ	6
19	パキスタン	5
20	カンボジア	3
20	ベネズエラ	3
22	(朝鮮)	2
22	アルゼンチン	2
22	チリ	2
22	ニュージーランド	2
26	シンガポール	1
26	マレーシア	1
26	アイルランド	1
26	英国	1
26	ハンガリー	1
26	ロシア	1
26	ガーナ	1
26	メキシコ	1
26	パラグアイ	1

いなべ市

順位	国・地域	人数(人)
	計	2,656
1	ブラジル	744
2	ベトナム	713
3	ペルー	344
4	インドネシア	175
5	フィリピン	157
6	中国	147
7	韓国	69
8	モンゴル	59
9	スリランカ	41
10	ミャンマー	33
11	カンボジア	29
12	ボリビア	28
13	タイ	25
14	ネパール	23
15	インド	15
16	米国	12
17	パキスタン	7
18	(朝鮮)	6
18	台湾	6
20	ロシア	5
21	アルゼンチン	4
22	バングラデシュ	3
23	メキシコ	2
23	パラグアイ	2
25	アイルランド	1
25	英国	1
25	エストニア	1
25	スペイン	1
25	ジャマイカ	1
25	コロンビア	1
25	オーストラリア	1

木曾岬町

順位	国・地域	人数(人)
	計	707
1	ベトナム	248
2	パキスタン	106
3	スリランカ	85
4	インドネシア	46
5	ブラジル	43
6	フィリピン	41
7	中国	33
8	アフガニスタン	32
9	ウガンダ	16
10	韓国	13
11	ペルー	8
12	タイ	7
13	シリア	6
14	インド	4
15	ロシア	3
15	ナイジェリア	3
17	ネパール	2
17	アルジェリア	2
17	ガーナ	2
20	バングラデシュ	1
20	ラオス	1
20	スウェーデン	1
20	エジプト	1
20	リビア	1
20	米国	1
20	ボリビア	1

## 東員町

順位	国・地域	人数(人)
	計	811
1	ベトナム	298
2	ブラジル	195
3	中国	75
4	インドネシア	47
5	フィリピン	36
6	韓国	34
7	ペルー	26
8	ミャンマー	21
9	インド	18
10	ボリビア	13
11	タイ	10
12	スペイン	9
13	アフガニスタン	7
13	ネパール	7
15	(朝鮮)	3
15	台湾	3
17	米国	2
18	パキスタン	1
18	バングラデシュ	1
18	マレーシア	1
18	ベルギー	1
18	カナダ	1
18	オーストラリア	1
18	ニュージーランド	1

## 菰野町

順位	国・地域	人数(人)
	計	1,283
1	ベトナム	388
2	ブラジル	237
3	インドネシア	118
4	中国	116
5	フィリピン	84
6	韓国	74
7	タイ	52
8	ミャンマー	37
9	ペルー	36
10	カンボジア	35
11	スリランカ	28
12	ネパール	15
13	ボリビア	14
14	米国	9
15	(朝鮮)	6
16	台湾	5
17	パキスタン	4
17	パラグアイ	4
19	バングラデシュ	3
20	イラン	2
20	英国	2
20	オーストラリア	2
23	シンガポール	1
23	トルコ	1
23	マレーシア	1
23	モンゴル	1
23	イタリア	1
23	チェコ	1
23	デンマーク	1
23	フィンランド	1
23	ナイジェリア	1
23	カナダ	1
23	コスタリカ	1
23	メキシコ	1

## 朝日町

順位	国・地域	人数(人)
	計	228
1	ベトナム	44
2	中国	33
2	ブラジル	33
4	バングラデシュ	16
5	ネパール	15
5	ペルー	15
7	韓国	14
8	インドネシア	13
9	カンボジア	10
10	フィリピン	7
11	米国	6
12	台湾	5
13	スリランカ	4
14	メキシコ	3
15	タイ	2
15	英国	2
17	イラン	1
17	(朝鮮)	1
17	スペイン	1
17	ドイツ	1
17	カナダ	1
17	ジャマイカ	1

川越町

順位	国・地域	人数(人)
	計	822
1	ベトナム	333
2	ブラジル	102
3	中国	85
4	ペルー	59
5	フィリピン	55
6	カンボジア	50
7	韓国	33
8	ネパール	32
9	インドネシア	18
10	モンゴル	14
11	スリランカ	9
12	ミャンマー	6
13	パキスタン	3
13	バングラデシュ	3
13	ジャマイカ	3
13	ボリビア	3
17	台湾	2
17	エジプト	2
19	イラン	1
19	タイ	1
19	マレーシア	1
19	英国	1
19	ウガンダ	1
19	ガーナ	1
19	ケニア	1
19	コンゴ民主共和国	1
19	カナダ	1
19	オーストラリア	1

【中勢地域】

津市

順位	国・地域	人数(人)
	計	11,230
1	ブラジル	2,360
2	ベトナム	2,028
3	フィリピン	1,894
4	中国	1,292
5	インドネシア	823
6	ネパール	476
7	ポリビア	448
8	韓国	404
9	ミャンマー	283
10	タイ	277
11	ペルー	189
12	カンボジア	86
13	スリランカ	85
14	台湾	64
15	米国	58
16	モンゴル	56
17	パキスタン	45
18	バングラデシュ	42
19	マレーシア	28
20	インド	23
21	(朝鮮)	19
22	英国	18
23	ドイツ	13
23	カナダ	13
25	フランス	12
25	ザンビア	12
27	エジプト	10
27	オーストラリア	10
29	ウクライナ	9
29	ウズベキスタン	9
	その他	144

松阪市

順位	国・地域	人数(人)
	計	5,567
1	フィリピン	2,703
2	ベトナム	898
3	中国	471
4	タイ	304
5	ミャンマー	244
6	インドネシア	219
7	韓国	201
8	ブラジル	190
9	ネパール	68
10	カンボジア	46
11	米国	36
11	ペルー	36
13	(朝鮮)	26
14	スリランカ	23
15	インド	14
16	台湾	12
16	英国	12
18	アフガニスタン	7
18	オーストラリア	7
20	ラオス	5
20	カナダ	5
22	パキスタン	4
23	バングラデシュ	3
23	イタリア	3
23	フランス	3
23	アルゼンチン	3
23	ポリビア	3
28	スペイン	2
28	ルーマニア	2
28	ロシア	2
28	ジャマイカ	2
	その他	13

多気町

順位	国・地域	人数(人)
	計	210
1	タイ	49
2	ベトナム	45
3	中国	37
4	インドネシア	34
5	フィリピン	10
6	アフガニスタン	6
6	ミャンマー	6
8	韓国	3
8	カンボジア	3
8	モンゴル	3
8	米国	3
12	英国	2
12	ブラジル	2
12	オーストラリア	2
15	(朝鮮)	1
15	台湾	1
15	ネパール	1
15	パキスタン	1
15	アルゼンチン	1

明和町

順位	国・地域	人数(人)
	計	300
1	ベトナム	80
2	ミャンマー	57
3	中国	43
4	フィリピン	42
5	インドネシア	26
6	韓国	21
7	ネパール	11
8	ブラジル	4
9	タイ	3
10	インド	2
10	トルコ	2
10	米国	2
13	(朝鮮)	1
13	カンボジア	1
13	台湾	1
13	英国	1
13	ベルギー	1
13	チュニジア	1
13	ペルー	1

大台町

順位	国・地域	人数(人)
	計	144
1	ベトナム	47
2	インドネシア	32
3	中国	25
4	フィリピン	12
5	ネパール	7
6	米国	5
7	韓国	4
7	ミャンマー	4
9	フランス	2
9	ペルー	2
11	タイ	1
11	スロバキア	1
11	ブラジル	1
11	オーストラリア	1

## 【南勢地域】

### 伊勢市

順位	国・地域	人数(人)
	計	1,460
1	ベトナム	436
2	中国	191
3	韓国	125
4	フィリピン	124
5	ミャンマー	101
6	ネパール	90
7	インドネシア	86
8	ブラジル	81
9	タイ	68
10	米国	31
11	スリランカ	28
12	台湾	15
13	カンボジア	11
14	(朝鮮)	9
15	オーストラリア	7
16	カナダ	6
17	モンゴル	4
17	ペルー	4
19	シンガポール	3
19	パキスタン	3
19	英国	3
19	南アフリカ共和国	3
23	バングラデシュ	2
23	マレーシア	2
23	ラオス	2
23	オランダ	2
23	フランス	2
23	ポーランド	2
23	ロシア	2
23	ジャマイカ	2
	その他	15

### 鳥羽市

順位	国・地域	人数(人)
	計	516
1	ベトナム	136
2	ネパール	112
3	インドネシア	85
4	中国	36
5	フィリピン	30
5	ミャンマー	30
7	タイ	28
8	韓国	17
9	バングラデシュ	6
9	モンゴル	6
11	カンボジア	4
11	マレーシア	4
13	スリランカ	3
13	台湾	3
13	米国	3
13	ブラジル	3
17	カナダ	2
17	オーストラリア	2
19	インド	1
19	ヨルダン	1
19	ウズベキスタン	1
19	スイス	1
19	フランス	1
19	ポルトガル	1

### 志摩市

順位	国・地域	人数(人)
	計	621
1	ベトナム	189
2	インドネシア	80
3	中国	69
4	タイ	65
5	ミャンマー	41
6	韓国	39
7	スリランカ	26
8	ネパール	20
9	フィリピン	19
10	台湾	16
11	スペイン	9
11	ブラジル	9
13	モンゴル	7
14	米国	5
15	カンボジア	4
16	シンガポール	3
16	マレーシア	3
18	インド	2
18	英国	2
18	ポーランド	2
18	ジャマイカ	2
22	イスラエル	1
22	(朝鮮)	1
22	パキスタン	1
22	バングラデシュ	1
22	ドイツ	1
22	ハンガリー	1
22	南アフリカ共和国	1
22	アルゼンチン	1
22	オーストラリア	1

玉城町

順位	国・地域	人数(人)
	計	185
1	ベトナム	92
2	タイ	23
3	中国	20
4	インドネシア	10
5	ネパール	8
6	カンボジア	7
7	韓国	5
8	スリランカ	4
8	ブラジル	4
10	フィリピン	3
11	イラク	2
11	米国	2
13	インド	1
13	パキスタン	1
13	ミャンマー	1
13	ドイツ	1
13	ベルギー	1

度会町

順位	国・地域	人数(人)
	計	79
1	バングラデシュ	24
2	インドネシア	14
3	ミャンマー	12
4	中国	11
5	ベトナム	9
6	フィリピン	4
7	タイ	2
8	韓国	1
8	シンガポール	1
8	英国	1

大紀町

順位	国・地域	人数(人)
	計	124
1	ベトナム	34
2	インドネシア	30
3	フィリピン	14
4	中国	12
4	ネパール	12
6	韓国	7
7	カンボジア	5
7	ミャンマー	5
9	米国	3
10	(朝鮮)	1
10	台湾	1

南伊勢町

順位	国・地域	人数(人)
	計	111
1	ベトナム	39
2	インドネシア	28
3	フィリピン	7
3	ミャンマー	7
5	インド	6
5	韓国	6
7	タイ	4
8	中国	3
9	台湾	2
9	米国	2
11	カンボジア	1
11	モンゴル	1
11	ドイツ	1
11	フランス	1
11	ブラジル	1
11	オーストラリア	1
11	ニュージーランド	1

【伊賀地域】

名張市

順位	国・地域	人数(人)
	計	1,360
1	ベトナム	326
2	フィリピン	222
3	中国	211
4	ブラジル	169
5	韓国	106
6	インドネシア	65
7	タイ	53
8	ミャンマー	51
9	ネパール	25
9	ペルー	25
11	ラオス	24
12	台湾	13
13	モンゴル	11
14	米国	10
15	パキスタン	6
16	スリランカ	5
17	インド	4
17	(朝鮮)	4
19	スペイン	3
19	オーストラリア	3
21	英国	2
21	フランス	2
21	チリ	2
21	ボリビア	2
21	ニュージーランド	2
26	アフガニスタン	1
26	カンボジア	1
26	マレーシア	1
26	アイルランド	1
26	スイス	1
26	デンマーク	1
26	ポーランド	1
26	エジプト	1
26	セネガル	1
26	タンザニア	1
26	チュニジア	1
26	カナダ	1
26	ドミニカ共和国	1
26	メキシコ	1

伊賀市

順位	国・地域	人数(人)
	計	6,362
1	ブラジル	2,029
2	ベトナム	1,686
3	フィリピン	515
4	中国	436
5	ペルー	419
6	インドネシア	292
7	タイ	235
8	韓国	203
9	ミャンマー	184
10	ネパール	62
11	台湾	55
12	モンゴル	35
13	アルゼンチン	24
14	ラオス	21
15	インド	19
16	アフガニスタン	18
17	スリランカ	17
18	バングラデシュ	12
19	(朝鮮)	11
19	米国	11
21	キルギス	9
21	ボリビア	9
23	カンボジア	6
23	メキシコ	6
25	パキスタン	5
25	英国	5
27	シリア	4
27	ケニア	4
27	チリ	4
30	イラン	3
30	パラグアイ	3
	その他	20

【東紀州地域】

尾鷲市

順位	国・地域	人数(人)
	計	300
1	中国	74
2	インドネシア	47
3	ベトナム	41
4	ミャンマー	39
5	フィリピン	35
6	韓国	29
7	カンボジア	8
8	ネパール	7
9	パキスタン	3
9	バングラデシュ	3
11	インド	2
11	オーストラリア	2
13	タイ	1
13	台湾	1
13	英国	1
13	スペイン	1
13	ドイツ	1
13	フランス	1
13	カナダ	1
13	米国	1
13	コロンビア	1
13	ブラジル	1

熊野市

順位	国・地域	人数(人)
	計	180
1	ベトナム	32
2	タイ	31
3	インドネシア	25
4	フィリピン	24
5	ミャンマー	22
6	中国	13
7	韓国	8
8	ネパール	7
9	米国	6
10	台湾	3
10	ブラジル	3
12	インド	1
12	シンガポール	1
12	バングラデシュ	1
12	ドイツ	1
12	ポーランド	1
12	ジャマイカ	1

紀北町

順位	国・地域	人数(人)
	計	470
1	フィリピン	150
2	インドネシア	100
3	ベトナム	74
4	中国	46
5	ミャンマー	36
6	カンボジア	23
6	ネパール	23
8	ブラジル	6
9	韓国	5
10	米国	3
11	(朝鮮)	1
11	タイ	1
11	英国	1
11	ペルー	1

御浜町

順位	国・地域	人数(人)
	計	57
1	ベトナム	21
2	インドネシア	11
3	フィリピン	7
4	米国	4
5	タイ	3
5	台湾	3
7	中国	2
7	ミャンマー	2
9	韓国	1
9	アイルランド	1
9	フランス	1
9	カナダ	1

紀宝町

順位	国・地域	人数(人)
	計	159
1	中国	113
2	フィリピン	15
3	ミャンマー	9
4	ベトナム	8
5	米国	5
6	インドネシア	2
6	韓国	2
8	タイ	1
8	台湾	1
8	ウクライナ	1
8	スペイン	1
8	ブラジル	1

# 三重県人口減少実態等調査分析業務

人口や移動に関する各種統計データ等の整理

2026年3月13日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

## 《 目 次 》

I. 人口や移動に関する各種統計データ等の整理.....	1
1. 人口・人口移動に関する公的統計.....	1
2. 既出数値の整理.....	8

# I. 人口や移動に関する各種統計データ等の整理

## 1. 人口・人口移動に関する公的統計

人口及び人口動態に関する公的統計を一覧化し、それぞれの統計の特徴を整理するとともに、人口及び人口動態を分析する際に参照することが多いデータ項目（男女別年齢階級別データ、業種別就業人口データ等）について、全国・都道府県・市区町村別統計の集計表の公表状況の整理を行った。

### (1) 人口に関する公的統計

#### ① 公的統計一覧

図表 I-1 人口に関する公的統計一覧

	調査名称 (所管)	調査間隔	時点・ 期間	外国人 データ 有無	特徴
実績値	国勢調査 (総務省)	5年間隔	10月1日 時点	○	調査時点の居住地に基づいて集計される <b>居住実態に最も近い人口</b> を把握可能。一方、オンライン回答の導入により、誤入力や不正確な回答、無回答の増加等の問題も指摘されている。
実績値	住民基本台帳 に基づく人口、 人口動態及び 世帯数 (総務省)	年1回	1月1日 時点 2014 年以降)、 3月31日 時点 2013 年以前)	○	住民票の異動情報に基づいて集計されるため、転出入届の提出がなされない等の理由により、実態との乖離が生じうるが、 <b>各年で人口・人口動態を把握することができる。</b>
推計値	人口推計 (総務省)	年1回	10月1日 時点	×	<b>国勢調査の人口を基準に</b> 、人口動態に関する他の統計を用いて、 <b>各年の人口の動きを補完することで推計した人口。</b>
推計値	三重県月別人口調査結果 (三重県統計課)	月1回 (月報)、 年1回(年報)	各月1日 時点	×	国勢調査の確定値を基準として、月ごとに市町から報告される住民基本台帳の人口動態(社会増減・自然増減)を反映し、各月の人口・世帯数の推計を行っている。 <b>総務省「人口推計」と同じ考え方で算出されている。</b>

	調査名称 (所管)	調査間隔	時点・ 期間	外国人 データ 有無	特徴
将来推計	日本の地域別 将来推計人口 (国立社会保 障・人口問題 研究所)	不定期	10月1日 時点	×	直近年の国勢調査人口を基準とした、 30年後まで(5年間隔)の将来推計人 口。ただし、日本人・外国人人口の内 訳は推計されていない
実績値	在留外国人統 計 (法務省)	年2回	6月30日 時点、12 月31日 時点	○	出入国管理庁が把握している中長期 在留者(3か月以上在留する者等)及 び特別永住者に関する住居地情報をも とに作成される統計であり、在留外 国人の人口を国籍、在留資格別に把 握可能。年2回更新のため人口の動 きを細かく確認できる。
実績値	「外国人雇用 状況」の届出 状況 (厚生労働省)	年1回	10月31 日時点	○	在留外国人のうち就業者の人口を国 籍、在留資格、産業等の属性別に把握 可能。就労を主な目的としない在留資 格(留学等)や身分に基づく在留資格 (定住者等)も含んだ、外国人就業者数 を把握できる。
実績値	就業構造基本 調査 (総務省)	5年間隔	10月1日 時点	×	15歳以上人口について、現住地別に、 性別・年齢等の属性や就業状態(正 規・非正規、業種、職種等)別の就業人 口を確認可能。就業に関する公的統計 の中でも、調査規模が大きく、比較的 細かい地域区分の集計表を参照でき る。

## ② データ項目別集計表の公表状況

図表 I-2 日本人人口の集計表の公表状況

(○:公表 ×:非公表)

日本人人口		国勢調査(総務省)			住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)			人口推計(総務省)			就業構造基本調査(総務省)		
		5年に1回更新			年1回更新			年1回更新			5年に1回更新		
		全国	都道府県	市区町村	全国	都道府県	市区町村	全国	都道府県	市区町村	全国	都道府県	市区町村
年齢・性別	男女別各歳人口	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×
	男女別年齢5歳階級別人口	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
就業・配偶等	業種・職種別就業人口	○	○	○(※1)	×	×	×	×	×	×	○	○	○(※2)
	配偶状態別就業人口	○	○	○(※1)	×	×	×	×	×	×	○	○	○(※2)

※1 政令指定都市、県庁所在市、人口 50 万人以上の市

※2 政令指定都市、県庁所在市、人口 20 万人以上の市

図表 I-3 外国人人口の集計表の公表状況

(○:公表 ×:非公表)

外国人人口		在留外国人統計(法務省)			国勢調査(総務省)			「外国人雇用状況」の届出状況(厚生労働省)			住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)		
		年2回更新			5年に1回更新			年1回更新			年1回更新		
		全国	都道府県	市区町村	全国	都道府県	市区町村	全国	都道府県	市区町村	全国	都道府県	市区町村
在留資格・年齢・国籍等	国籍別人口	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
	在留資格別人口	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	国籍別×在留資格別人口	○	○	○(※1)	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	年齢5歳階級別人口	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○
就業状況	国籍別就業人口	×	×	×	○	○	○(※2)	○	○	×	×	×	×
	産業別就業人口	×	×	×	○	○	○(※3)	○	○	×	×	×	×
	国籍別×産業別就業人口	×	×	×	○	○	○(※3)	○	×	×	×	×	×
	在留資格別就業人口	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×

※1 2020 年以降のみ公表

※2 政令指定都市、県庁所在市、人口 20 万人以上の市

※3 政令指定都市、県庁所在市、人口 50 万人以上の市

## (2) 人口移動に関する公的統計

### ① 公的統計一覧

図表 I-4 人口移動に関する公的統計一覧

	調査名称 (所管)	調査間隔	時点・ 期間	外国人 データ 有無	特徴
自然動態	人口動態統計 (厚生労働省)	月1回 (月報)、 年1回(年 報)	月間	○	都道府県別・政令指定都市別に市区町村の届出に基づく出生数・死亡数を把握可能。 <b>父母の国籍別の出生数から、外国人の出生数を把握可能。</b>
自然動態	人口動態保健 所・市区町村別 統計 (厚生労働省)	5年間隔	5年間	×	市区町村別に、5年間の出生数・死亡数を把握できるが、 <b>集計対象は日本人のみとし、外国人を含まない。</b>
社会動態	住民基本台帳人 口移動報告 (総務省)	月1回 (月報)、 年1回(年 報)	月間	○	住民票の異動情報に基づいて集計されるため、転出入届の提出がなされない等の理由により、実態との乖離が生じうるが、 <b>各年で人口・人口動態を把握することができるが、国外との間の移動を把握できるのは2020年以降のみ。</b>
社会動態	住民基本台帳人 口移動報告・特 別集計表 (内閣官房)	年1回	年間	○	「住民基本台帳人口移動報告」のより詳細な集計表であり、移動者総数から日本人移動者数を差し引くことで、 <b>国内の外国人移動者数を把握できるが、国外との間の移動を把握できない。</b>
社会動態	住民基本台帳に 基づく人口、人 口動態及び世帯 数 (総務省)	年1回	年間	○	市町別の転入者数・転出者数が集計されているが、「住民基本台帳移動報告」と異なり、転入元・転出先の地域別の数を把握できない。 <b>都道府県別集計表における転入者数・転出者数は、都道府県内移動の数を含むため、他の都道府県との間の社会移動の分析に適していない。</b>

	調査名称 (所管)	調査間隔	時点・ 期間	外国人 データ 有無	特徴
社会動態	出入国管理統計 (法務省)	月1回 (月報)、 年1回(年 報)	月間	○	空港・港湾別の出入国者数(日本人・外国人別)。出入国地点に基づく集計値であり、その後の滞在地・居住地を把握することはできない。なお、三重県では3地点(津港、四日市港、伊勢湾シーバース)の出入国者が集計されているが、出国・入国ともに50名未満(2024年)である。
社会動態・ 自然動態	三重県月別人口 調査結果 (三重県統計課)	月1回 (月報)、 年1回(年 報)	月間	×	月ごとに市町から報告される住民基本台帳に基づく人口動態(社会増減・自然増減)を取りまとめている。
社会動態	国勢調査 (総務省)	5年間隔	調査時点 から過去 5年	○	A地域への転入を「現住地がA地域で5年前の居住地がA地域外」の人口、転出をその逆とすることで、2時点間の人口移動を把握可能。
社会動態	就業構造基本調査 (総務省)	5年間隔	調査時点 から過去 1年	×	15歳以上人口について、現住地別に、過去1年の転居の有無と転居前の居住地別(同一県内外の別、同一市区町村内外の別など)の就業人口を確認可能。

## ② データ項目別集計表の公表状況

図表 I-5 日本人人口動態に関する集計表の公表状況

(○:公表 ×:非公表)

日本人人口動態(自然動態)		人口動態統計 (厚生労働省)			人口動態保健所・ 市区町村別統計 (厚生労働省)		
		年1回更新			5年に1回更新(※ 1)		
		全国	都 道 府 県	市 区 町 村	全国	都 道 府 県	市 区 町 村
死亡	死亡数	○	○	○	○	○	○
出生	出生数	○	○	○	○	○	○
	合計特殊出生率	○	○	×	○	○	○

日本人人口動態(社会動態)		国勢調査(総務省)			住民基本台帳人口 移動報告(総務省)			住民基本台帳人口 移動報告・特別集 計表(内閣官房)			住民基本台帳に基 づく人口、人口動態 及び世帯数 (総務省)		
		5年に1回更新			年1回更新			年1回更新			年1回更新		
		全国	都 道 府 県	市 区 町 村	全国	都 道 府 県	市 区 町 村	全国	都 道 府 県	市 区 町 村	全国	都 道 府 県	市 区 町 村
年 齢 ・ 地 域	男女別年齢5歳階級別	○	○	○	○	○	○(※1)	○	○	○	○	○	○
	男女別年齢10歳階級別	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	転入元・転出先市区町村別× 男女別年齢5歳階級別	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×
	転入元・転出先市区町村別× 男女別年齢10歳階級別	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×

※1 政令指定都市のみ

図表 I-6 外国人人口動態に関する集計表の公表状況

(○:公表 ×:非公表)

外国人人口動態(自然動態)		人口動態統計 (厚生労働省)		
		年1回更新		
		全国	都道府県	市区町村
死亡	国籍別死亡数	○	○	○(※1)
出生	父母の国籍別出生数	○	○	○(※1)

外国人人口動態(社会動態)		国勢調査(総務省)			住民基本台帳人口 移動報告(総務省)			出入国管理統計 (総務省)		
		5年に1回更新			年1回更新			年1回更新		
		全国	都道府県	市区町村	全国	都道府県	市区町村	全国	都道府県	市区町村
年齢・ 在留資格等 ・ 国籍	国籍別社会動態	○	○	○	×	×	×	○	×	×
	在留資格別社会動態	×	×	×	×	×	×	○	×	×
	国籍別在留資格別社会動態	×	×	×	×	×	×	○	×	×
	年齢階級別社会動態	○	○	○	○(※2)	○(※2)	○(※2)	×	×	×

※1 政令指定都市のみ

※2 国外との間の移動は2020年以降のみ公表

## 2. 既出数値の整理

### (1) 整理の対象とした各種展望・目標値の例

既出数値の整理にあたっては、国や三重県が示す各種の展望や目標値を確認し、それらに対応する三重県（一部の数値は県内市町を含む）の数値を整理した。

整理の対象とした数値は、以下のとおりである。

図表 1-7 既出数値整理の対象とした各種展望・目標値

カテゴリ	出所	目標値		資料	実績値参照資料
		内容	数値		
自然減対策	国	合計特殊出生率	1.8程度	まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）	厚生労働省「人口動態調査」
	三重県	合計特殊出生率	2025年までに1.8 2040年までに2.0	三重県人口ビジョン（平成27年10月）※改定中	三重県「三重県の人口動態」
	県内市町	合計特殊出生率	（各市町の設定確認）	各市町の人口ビジョン	三重県「三重県の人口動態」
社会減対策	三重県	転出超過数	2035年に0（転出入均衡）	三重県人口ビジョン（平成27年10月）※改定中	住民基本台帳
	県内市町	転出超過数	（各市町の設定確認）	各市町の人口ビジョン	住民基本台帳
	国	本社機能の移転に伴う従業員増加数（2027年度まで）	約1万人	地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
	国	ふるさと住民登録制度の登録者数（今後10年間）	実人数：1,000万人 延べ人数：1億人	地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）	—
	国	特定技能の受入れ見込み数（令和11年3月末まで）	80万5,700人	特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針及び育成就業に係る制度の運用に関する方針及び特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針（分野別運用方針）（2026年1月23日閣議決定）	法務省「在留外国人統計」
	国	育成就業の受入れ見込み数（令和11年3月末まで）	42万6,200人		
	国	留学生の受入れ人数（2033年まで）	40万人	未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（2023年4月）	
国	訪日外国人旅行者数（2030年）	6,000万人	地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）	JNTO「訪日外客統計」 観光庁「宿泊旅行統計調査」	

### (2) 三重県内市町における目標値等の設定について

#### ① 整理の対象とした資料

三重県内市町における目標値等の設定については、「合計特殊出生率」と「転出超過数」を対象とし、それぞれについて、各市町が策定する人口ビジョンにおいて提示されている「将来展望」の設定を整理した。

なお、各市町で書きぶりが異なるため、数値ではなく、数値を含めた設定に関する説明文を抜粋する形とした。

図表 I-8 整理対象とした各市町の人口ビジョン

自治体名	名称	策定・改訂時期
津市	第3期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略	令和7年3月
四日市市	四日市市人口ビジョン	平成28年3月
伊勢市	伊勢市人口ビジョン 令和7年版	令和7年(月不明)
松阪市	松阪市総合計画 ～和で結び みんなで築く 松阪市～ (令和6年度～令和9年度)	令和7年2月
桑名市	桑名市人口ビジョン	平成27年11月
鈴鹿市	鈴鹿市人口動向分析・将来人口推計	令和6年8月
名張市	第2期名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和3年4月
尾鷲市	尾鷲市人口ビジョン	令和4年3月
亀山市	亀山市人口ビジョン	平成29年2月
鳥羽市	鳥羽市人口ビジョン・人口分析に関する報告	平成28年2月
熊野市	第2期 熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和3年3月
いなべ市	いなべ市 人口ビジョン (令和元年度改訂版)	令和2年2月
志摩市	志摩市人口ビジョンにおける「人口の将来展望」の見直しについて	令和4年12月
伊賀市	伊賀市人口ビジョン	令和7年8月
木曽岬町	木曽岬町第2期人口ビジョン・総合戦略	令和3年7月
東員町	第6次東員町総合計画 2021-2030	令和3年3月
菰野町	菰野町人口ビジョン	令和2年10月
朝日町	朝日町人口ビジョン 朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和6年7月
川越町	第2期川越町まち・ひと・しごと創生総合戦略 川越町人口ビジョン	令和3年3月
多気町	まち・ひと・しごと創生 多気町人口ビジョン	令和7年3月
明和町	明和町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン 令和3年改訂版	令和3年3月
大台町	第2期大台町まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和7年3月
玉城町	玉城町人口ビジョン	平成27年11月
度会町	第2期度会町人口ビジョン	令和3年3月
大紀町	大紀町人口ビジョン	平成27年10月
南伊勢町	第2期南伊勢町人口ビジョン	令和5年3月
紀北町	紀北町人口ビジョン	平成28年1月
御浜町	御浜町デジタル田園都市国家構想総合戦略 令和5～7(2023～2025)年度	令和5年10月
紀宝町	第2期紀宝町まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和4年度⇒令和8年度	令和4年3月

(注1)自治体によっては、人口ビジョン・総合戦略が総合計画に含まれている。

(注2)Web上で閲覧できる資料を参照した。最新版の人口ビジョンに目標値等の掲載がない場合は、「目標値等が掲載されている人口ビジョン」の中で最も新しいものを参照している。

(注3)策定中(改定中)の自治体については、現行の人口ビジョンを参照している。

## ② 自然減対策・社会減対策に関する目標値等

人口ビジョンにおいて、各市町が設定している目標値等は、以下のとおりである。

設定時点における傾向を踏まえつつ、国や三重県の目標を参考に設定している市町が多い。

図表 I-9 各市町の人口ビジョンにおける合計特殊出生率の目標値等

自治体名	合計特殊出生率の目標値等の設定
津市	人口戦略会議が安定的で成長力のある「8,000万人国家」を目指して提言を行った「人口ビジョン2100」で掲げている目標値（令和22年に1.6、令和32年に1.8、令和42年に2.07）を参考に、これまでの状況を踏まえて想定。
四日市市	国の人口ビジョン合わせて、2030年に1.8、2040年に2.07。
伊勢市	国の希望出生率である1.8（国の長期ビジョン）としてシミュレーション。なお、人口推計基準年（2020年）における合計特殊出生率は1.405であり、約0.4の上昇を見込んだものとなる。2025年から定率で上昇して2050年に1.8に達するように設定し、2050年以降は1.8を継続することとした。
松阪市	この20年間の合計特殊出生率の中で最高値であった1.55に2033（R15）までの10年間で達し、以後それを維持する設定とする。
桑名市	2060年までの国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標値、及び三重県「希望がかなうみえこどもスマイルプラン」の2025年までの目標値（1.8台）、そして、桑名市総合計画における合計特殊出生率（2015年）を参考に、2060年までの桑名市の合計特殊出生率をシミュレート。（2040年に2.07で、以降は同じ）
鈴鹿市	（※合計特殊出生率の目標値としては示されていない。）
名張市	国が長期的な見通しで仮定値とした「2020（令和2）年には1.6程度、2030（令和12）年に1.8程度、2040（令和22）年に2.07程度」を適用。
尾鷲市	令和7（2025）年に1.8、令和22（2040）年に2.07。
亀山市	2040年に1.91、2055年に2.07。
鳥羽市	各種施策の展開により、短期的には2020年に1.6、その後の長期的展開により2035年に「希望出生率」である2.03に引き上げ、概ね2040年を目途に人口置換水準である約2.1で安定化させる。
熊野市	平成25年から平成29年までの5年間の合計特殊出生率の平均値1.79が2060年まで続くと仮定。
いなべ市	H22の1.46（過去最高値）で推移していくと仮定。
志摩市	令和22（2040）年に1.8、令和32（2050）年に2.1の水準まで段階的に改善する。
伊賀市	（※合計特殊出生率の目標値としては示されていない。）
木曽岬町	2030年（令和12年）までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇。
東員町	（※記載なし。）
菰野町	「子ども女性比率」の2015年から2019年までの上昇傾向が続くと見込むと、合計特殊出生率換算で2055年に1.80程度まで上昇するものと見込むことができる。このため、この上昇傾向に基づいて合計特殊出生率（子ども女性比率）を設定し、2055年に国や県が「結婚や出産の希望がなくなった場合」としている1.8まで上昇し、そのままの推移で2065年に1.84程度になるものと想定する。
朝日町	令和22年（2040）の合計特殊出生率を人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1と設定する。
川越町	令和12年（2030年）に2.10まで上昇させる。
多気町	合計特殊出生率を2040年に「1.6」、2050年に「1.7」、2070年に「1.8」（＝県の「希望出生率」）とした。
明和町	国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率と同程度の目標を目指し、令和12（2030）年までに人口置換水準の2.1を達成し、以降は2.1の維持を図る。
大台町	現在の社人研推計での設定出生率に対して、2040年までに1.80、2060年に人口置換水準である2.07まで改善すると仮定する。
玉城町	2030年に1.8、2040年に2.07まで上昇させ、その後一定（1.8は国及び玉城町の希望出生率、2.07は人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準））。
度会町	2030年までに合計特殊出生率が1.8まで上昇し、その後横ばいになる。
大紀町	合計特殊出生率を2040年までに2.2まで上昇させることを目指す。
南伊勢町	合計特殊出生率が2030年までに1.80まで回復し、その後横ばいとなる。
紀北町	合計特殊出生率が平成37（2025）年までに1.8、平成42（2030）年以降は人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇。
御浜町	（※記載なし。）
紀宝町	三重県の将来展望に示された南部地域合計特殊出生率は2040年に2.10を達成する目標に設定しているところ、紀宝町では5年早く2035年に2.10を達成する目標としている。

（注）表の作成にあたり、値の設定条件に直接的に関係しない表現（文末の表現等）については、全体の書きぶり統一のため、修正を行っている。

図表 I-10 各市町の人口ビジョンにおける転出超過数(社会増減)の目標値等

自治体名	転出超過数(社会増減)の目標値等の設定
津市	過去における転入超過数の状況(R2年度～R5年度の平均185人/年)を参考に1年間の転入超過数を200人(5年間で1,000人)と想定。
四日市市	2020年以降、毎年600人程度の社会増を見込む。
伊勢市	地域の活性化、郷土への関心が高まっていたと考えられる前回式年遷宮(2013年)における社会減の改善傾向(318人/年)が、継続するものとしてシミュレーションを実施。次回式年遷宮(2033年)時に318人の社会減の改善が図られ、2034年以降は、その状況が継続することとした。
松阪市	空家バンク等の取組により、転出超過数を計画期間終了の2027(R9)年に350人までに抑制し、以後その水準を維持する設定とします。
桑名市	(※社会増減の実数の目標値としては示されていない。)
鈴鹿市	(※社会増減の実数の目標値としては示されていない。)
名張市	市独自推計①②があり、①で「人口移動がゼロ(転入者数=転出者数)」と仮定(②は社人研の移動率)。
尾鷲市	令和22(2040)年以降に均衡。
亀山市	2040年に20～39歳で+100組の男女(以降2060年まで同じ)。
鳥羽市	社人研の推計人口を基礎として、39歳まで男女の転入増加・転出抑制の展開により、段階的に流出過多の年代の社会移動が±0に移行すると仮定(流入傾向の年代の移動率は維持)。
熊野市	人口移動が均衡したと仮定。
いなべ市	(※社会増減の実数の目標値としては示されていない。)
志摩市	転出超過の状態が段階的に改善し、令和12(2030)年に転出入が均衡し、令和22(2040)年には50歳未満の世代が年150人の転入超過となる。
伊賀市	若年世代(15～49歳)の年間の転出超過200人。
木曽岬町	転出・転入を速やかに均衡させる。
東員町	(※記載なし。)
菰野町	(※社会増減の実数の目標値としては示されていない。)
朝日町	(※社会増減の実数の目標値としては示されていない。)
川越町	(※社会増減の実数の目標値としては示されていない。)
多気町	(※記載なし。)
明和町	若年層、子育て世代の社会増を図り、毎年70人程度の社会増。
大台町	毎年転出超過となっている現状を、転入と転出の均衡が図られた場合としてシミュレーション。
玉城町	2040年に5年間で100人～150人規模の転入超過にし、その後ほぼ一定(直近5年間(2015年以前)の1年平均移動数約30～40人の5年間及び社人研移動率と同規模)。
度会町	2050年までに転入と転出の差が均衡状態(ゼロ)になるよう社会動態が改善され、加えて毎年度1家族(3～4名)が転入する。
大紀町	2030年を目途に社会動態±0を目指す。
南伊勢町	2020年→2030年:18人/年間 2030年→2040年:48人/年間 2040年→2065年:58人/年間 (それぞれに「増加させる人口の年代構成」及び「世帯イメージ」の設定もある)
紀北町	人口移動が縮小し、平成52(2040)年以降、均衡すると仮定。
御浜町	(※記載なし。)
紀宝町	2045年までに社会増減±0を達成。

(注)表の作成にあたり、値の設定条件に直接的に関係しない表現(文末の表現等)については、全体の書きぶり統一のため、修正を行っている。

### (3) 既出数値に関連するデータの状況

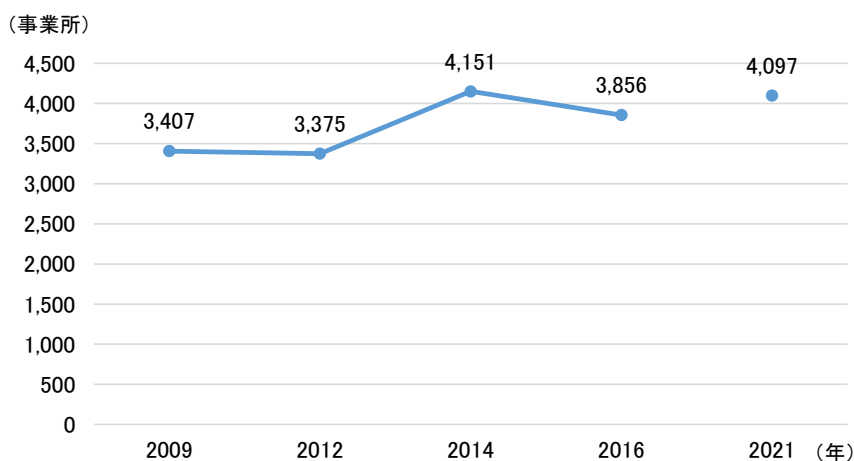
既出数値に関連するデータについては、公的統計からデータが入手できるものを対象に整理を行った。

#### ① 本社機能の移転に伴う従業員増加数

本社機能の移転に伴う従業員数の増加を直接的に把握することができないため、ここでは「本社事業所数」と「本社従業者数」の推移を整理した。

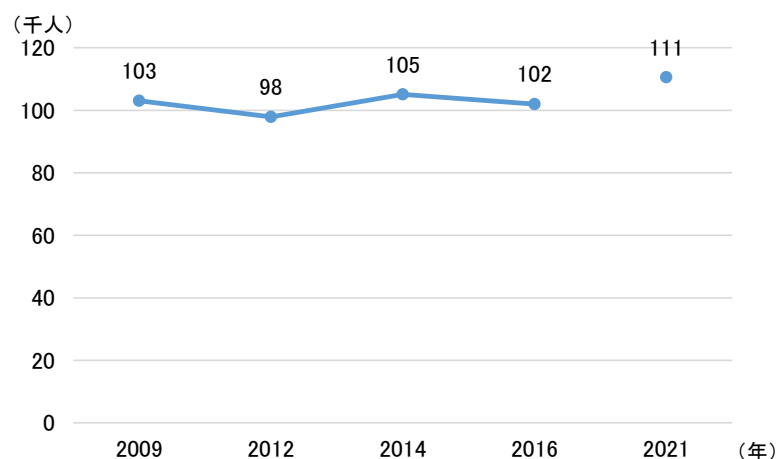
三重県における本社事業所数（事業所のうち本所・本社・本店に該当するもの）は、2012年から2014年にかけて増加したものの、2016年には減少しており、本社における従業者数も同様の傾向にある。

図表 I-11 本社事業所数



(注) 2021年は調査対象が異なり、時系列比較ができないため、参考値として掲載。  
(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス」

図表 I-12 本社従業者数

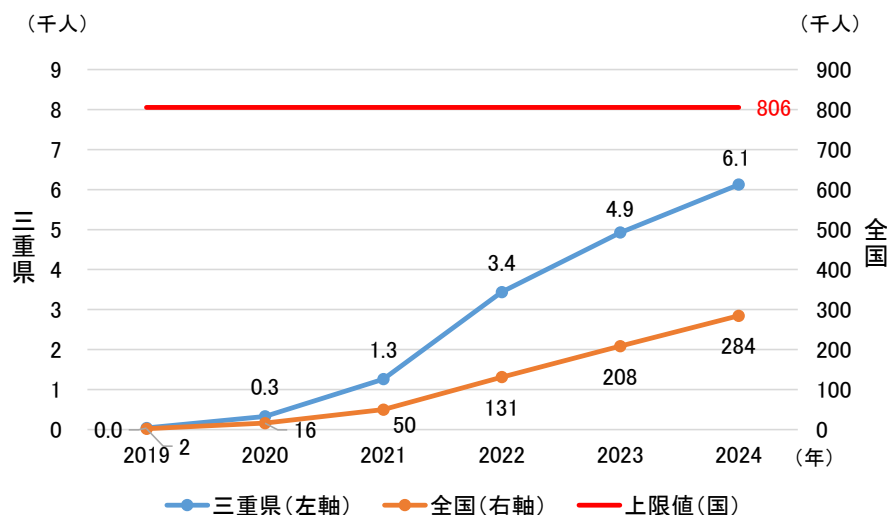


(注) 2021年は調査対象が異なり、時系列比較ができないため、参考値として掲載。  
(資料) 総務省・経済産業省「経済センサス」

## ② 特定技能の受入れ見込み数

2019年に新設された在留資格である「特定技能」の在留外国人数は、全国と同様、三重県でも増加傾向にある。特に2022年以降は大きく増え、2024年には6,000人を超えている。

図表 I-13 在留資格「特定技能」の在留外国人数

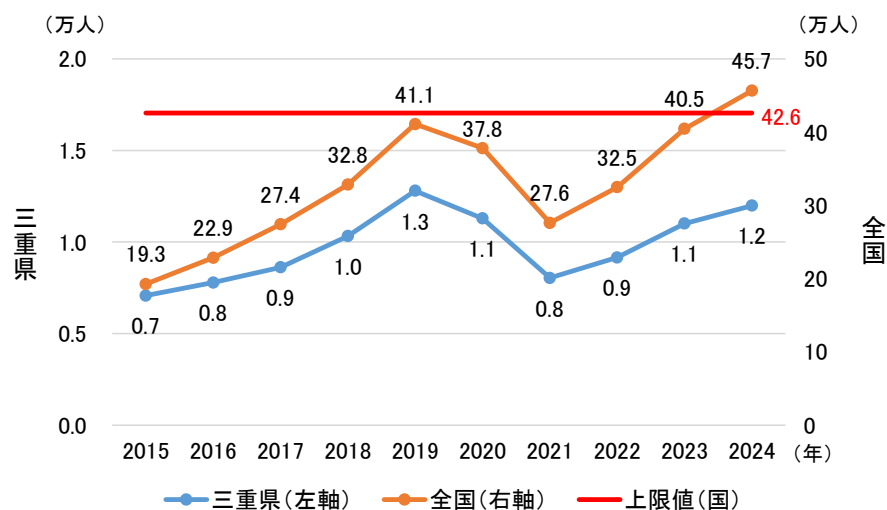


(資料)法務省「在留外国人統計」。

## ③ 育成就労の受入れ見込み数

2027年4月に施行予定の「育成就労」制度は、技能実習制度に代わるものとして新設されるが、三重県における「技能実習」の在留外国人数は、2019年にピークとなり、コロナ禍の影響を受けて2021年に大きく減少したものの、2024年には約1.2万人となり、ピークの水準に近づいている。

図表 I-14 在留資格「技能実習」の在留外国人数

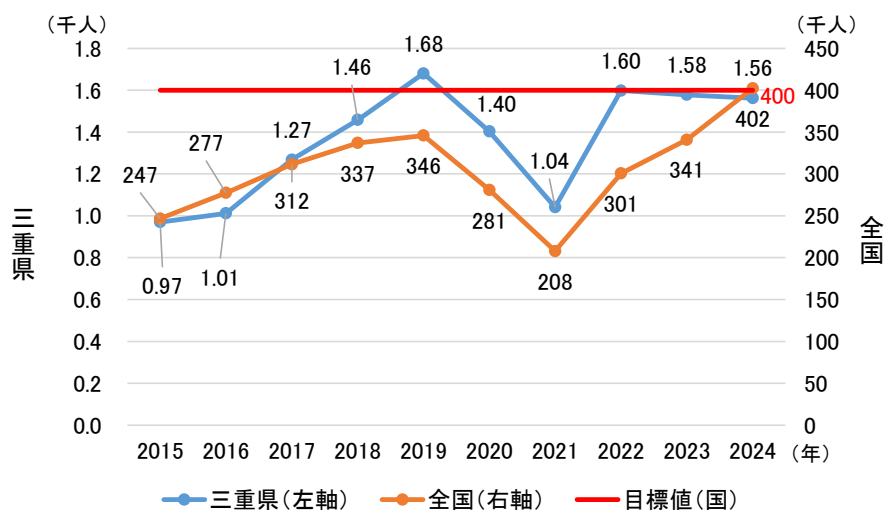


(資料)法務省「在留外国人統計」

#### ④ 留学生の受入れ人数

在留資格「留学」の在留外国人数をみると、全国では約 40.2 万人と既に目標値を超えている。三重県においても、2019 年をピークにコロナ禍の影響で一旦大きく減少したものの、2022 年には回復しているが、以降は若干の減少傾向にある。

図表 I-15 在留資格「留学」の在留外国人数

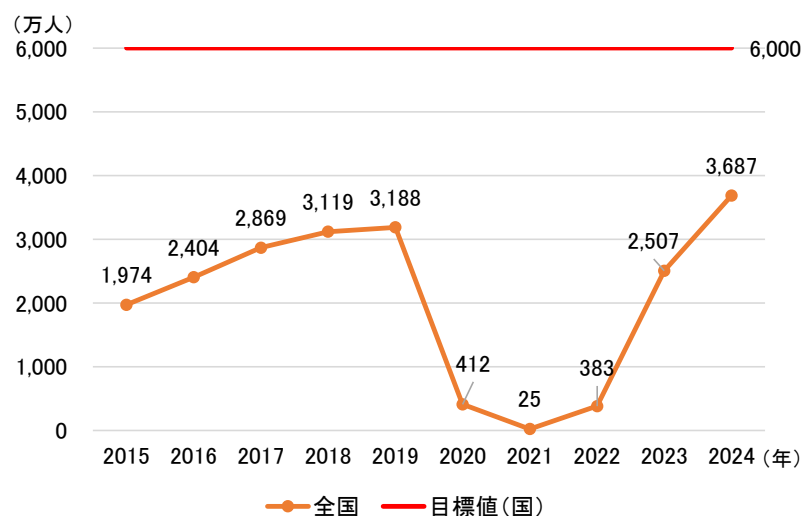


(資料)法務省「在留外国人統計」

#### ⑤ 訪日外国人旅行者数

訪日外国人旅行者数の統計データは都道府県別に公表されていないため、参考として全国のデータを整理した。訪日外国人旅行者数は、コロナ禍で大きく減少したものの、2023 年には急激に回復し、2024 年にはコロナ禍前のピークであった 2019 年を上回る水準にまで増加している。

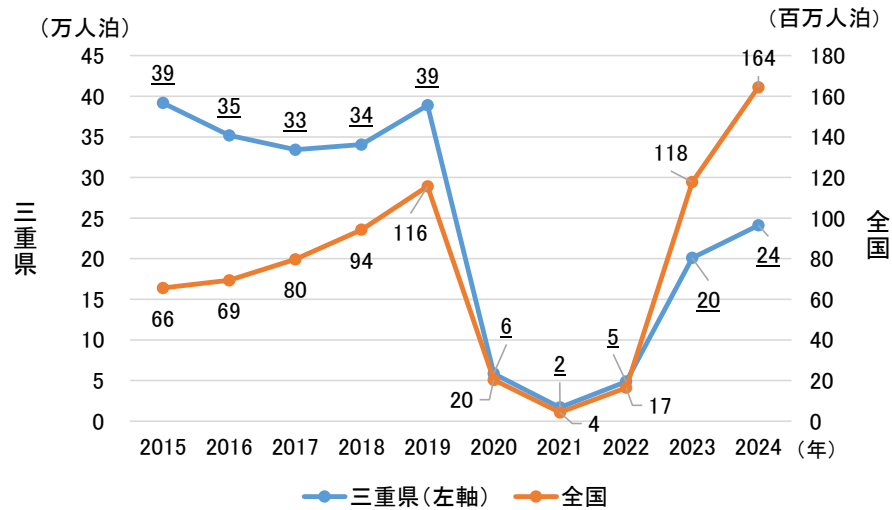
図表 I-16 訪日外国人旅行者数



(資料)JNTO「訪日外客統計」

参考として、都道府県データが公表されている「延べ宿泊者数」をみると、全国の延べ宿泊者数は、2023年以降コロナ前を上回る水準で回復しているが、三重県は回復の程度が弱く、2024年に約24万人泊にとどまっている。

図表 I-17 【参考】延べ宿泊者数



(注) 下線付きのラベルが三重県の値。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

## 三重県人口減少実態等調査分析業務

### 今後の取組の方向性

2026年3月13日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

## 《 目 次 》

I. 本調査を踏まえた今後の取組の方向性.....	1
1. 就職活動の動向を踏まえた県内企業就職促進の取組の強化.....	1
2. 外国人労働者の受入れ・定着に向けた支援.....	2
3. ターゲットの属性に応じた移住・定住施策の展開.....	2
4. 固定的性別役割分担意識等の解消に向けた取組の強化 .....	3

# I. 本調査を踏まえた今後の取組の方向性

本調査結果から示唆される三重県における人口減少対策における課題を踏まえ、三重県人口減少対策方針（令和5年8月）に示されている「社会減対策の取組方向」に新たに追加する必要があると思われる取組や、より強化する必要があると思われる取組を整理した。

## 1. 就職活動の動向を踏まえた県内企業就職促進の取組の強化

### 【関連する取組方向】 定住促進－若者の働く場の確保

#### 流入・Uターン促進－県外大学卒業生等に対する県内就職促進

学生アンケート結果をみると、就職先の勤務地が県内である人は、県外である人と比べて、三重県内の企業を5社以上知っている割合が高くなっている。

また、「高校時代に三重県企業のことを知る機会がなかった」と回答している人の割合（全体から「その時期には三重県にいなかった」を除いた割合）は、県外就職者が高くなっている。

インターンシップを通じた早期選考の広がりなど、就職活動の早期化が進む中、大学入学前の時点で県内企業を知っているかどうか、県内企業を就職先の選択肢として検討するかどうかを左右する可能性がある。

このことから、小中学校、高校、県内事業所等と連携し、職業体験や企業紹介の機会を拡充することで、高校卒業前に県内企業の情報に触れる機会を増加させ、県内の企業と仕事について具体的に知ってもらうことが重要であると考えられる。

また、情報通信業等の就職時に東京圏へ流出する割合が高い傾向にある業種の県内企業を集めた就職フェアの実施など、より具体的なターゲットを設定した取組の展開も効果的であると考えられる。

図表 I-1 勤務地別 知っている県内企業の数

(上段：実数、下段：%)

	調査数	思い浮かばない	1	3	5	
			社	社	社以上	
全体	1,230	154	361	397	318	
	100.0	12.5	29.3	32.3	25.9	
勤務地	三重県	434	43	116	132	143
		100.0	9.9	26.7	30.4	32.9
三重県外	389	49	114	144	82	
	100.0	12.6	29.3	37.0	21.1	

(資料) 学生アンケート調査結果

図表 I-2 勤務地別 高校時代に三重県企業のことを知る機会の有無

(上段：実数、下段：%)

	調査数	機会があり、内容もよ	は機会があまり覚えが、内容	覚機会があつたかどうか	機会がなかった
全体	1,083	217	217	296	353
	100.0	20.0	20.0	27.3	32.6
勤務地					
三重県	425	98	89	117	121
	100.0	23.1	20.9	27.5	28.5
三重県外	323	57	55	88	123
	100.0	17.6	17.0	27.2	38.1

(資料) 学生アンケート調査結果

## 2. 外国人労働者の受入れ・定着に向けた支援

### 【関連する取組方向】 定住促進－若者の働く場の確保

#### 流入・Uターン促進－県外大学卒業生等に対する県内就職促進

長期間の在留が想定される外国人労働者（技術・人文知識・国際業務、特定技能等）が増加傾向にある。一方で、全国的に外国人労働者の採用が拡大する中、活発化する転職や県内留学生の流出など、企業側は外国人労働者の定着に向けた課題への対応に迫られている。

少子高齢化により日本人の労働力はさらに減少することが見込まれる中、様々な地域において、経済活動や社会活動の維持のために、一定数の外国人労働者を受け入れることが求められると考えられる。全国的な外国労働者の獲得競争に県内企業が取り残されないためには、それぞれの企業が人材確保における外国人労働者の重要性を認識するとともに、外国人労働者の採用から定着までのノウハウを習得することが求められると考えられる。

また、外国人労働者の転職（技能実習から特定技能移行時の離職等）が活発化する中、外国人労働者の定着を促すためには、企業とその職員が外国人労働者を共に働く仲間として大切に、適切に処遇する意識を持つことが重要である。

こうした意識を持ちながら、給与水準等の待遇面の向上だけでなく、生活面の支援の充実や働き続けたいと思える職場環境づくりを推進することが求められる。

また、取組のノウハウを有する県内企業の取組事例を新たに外国人の雇用を検討している企業に紹介するなど、他都道府県と比べて外国人労働者の多い三重県の強みを活かした支援が有効であると考えられる。

## 3. ターゲットの属性に応じた移住・定住施策の展開

### 【関連する取組方向】 流入・Uターン促進－移住の促進

UJI ターン者ヒアリング調査結果をみると、移住者や U ターン者の属性によって、三重県への移住・U ターンを決定する要因が異なり、属性に応じた移住・定住施策を展開することの重要性が示唆されている。明確な目的を持って移住する層に対しては、いわゆる「地方で暮らす良さ」よりも、三重県に移住することによって何を実現できるか、あるいは他の地域にはない三重県（特に県南部地域）の魅力は何かという点に焦点当てて、移住促進の PR を行うこと

が有効であると考えられる。

一方で、潜在的なターゲットの数が、より多く存在すると考えられる「暮らしのゆとりと生活利便性の両立」を重視する層に対しては、生活費の安さや身近な自然といった暮らしやすさに加え、名古屋市や大阪市への通勤・通学が可能な大都市との近接性などの利便性を強調しながら、三重県（特に県北部地域）をPRすることが有効であると考えられる。

また、ハローワークと連携した就職支援や、移住者の目的の実現に向けた支援（農業関係課と連携した就農希望者への就農に向けた導線づくりなど）を充実させることや、それらの支援が充実した地域であることをPRすることで、他の自治体よりもさらに一步踏み込んだ支援を展開している自治体として移住希望者に認知されることが重要である。

加えて、県内市町の地域特性の多様性を活かしながら市町間の連携がすすむことは、移住希望者と地域のマッチングを促進するものであると考えられる。市町連携に向けては、マッチングに至らなかった場合に県や他市町の移住相談窓口を紹介することや、居住、仕事、娯楽等のすべてを単独の市町で担うことばかりではなく複数の市町を含む広域で移住希望者のニーズを満たすことも有効であると考えられる。県は、市町連携の促進や広域的な移住促進施策を展開していくことが重要である。

その他、県が主体となり、県内市町の移住・定住の好事例や効果的な支援メニューの情報共有を行う、市町の行政職員向けの勉強会を実施するなど、情報連携の中心としての役割を担うことも重要であると考えられる。

#### **4. 固定的性別役割分担意識等の解消に向けた取組の強化**

##### **【関連する取組方向】 定住促進－女性の働きやすい職場づくりの支援**

##### **流入・Uターン促進－人口還流の促進**

学生アンケートにおける三重県の固定的性別役割分担意識の強さに関する設問の回答傾向をみると、県内出身者は県外出身者よりも固定的性別役割分担意識が強い地域であると回答する傾向にあった。また、県内出身・県内在住者の女性の割合が高い、専門学校在学者は、「とてもそう思う」の割合が特に高い傾向にあった。

全体的な傾向としては、就職先地域の検討に、固定的性別役割分担意識の実感の強さは大きな影響を与えていないと考えられるが、三重県に長く居住している女性は、性別役割分担意識を比較的強く認識しており、ライフステージのいずれかのタイミングでの県外流出につながることも想定される。

引き続き、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）等の解消に向けた取組を強化し、男性も女性も自分らしく活躍できる環境づくりを推進することが重要である。

図表 I-3 属性別 三重県は固定的性別役割分担意識の強い地域だと思うか

(上段：実数、下段：%)

		調査数	思う とても そう	やや そう 思	いど えち なら ない も	思あ わま ない そう	わ全 なく ない そう 思
全体		1,230	93	271	407	345	114
		100.0	7.6	22.0	33.1	28.0	9.3
性別	男性	408	35	80	126	112	55
		100.0	8.6	19.6	30.9	27.5	13.5
性別	女性	812	56	189	278	231	58
		100.0	6.9	23.3	34.2	28.4	7.1
出身地×居住地	三重県出身県内在住	845	64	201	283	231	66
		100.0	7.6	23.8	33.5	27.3	7.8
	三重県出身県外在住	170	12	40	47	55	16
		100.0	7.1	23.5	27.6	32.4	9.4
	県外出身三重県在住	129	10	18	48	32	21
		100.0	7.8	14.0	37.2	24.8	16.3
在籍学校種別	大学院	51	4	13	16	13	5
		100.0	7.8	25.5	31.4	25.5	9.8
	大学	665	32	164	208	210	51
		100.0	4.8	24.7	31.3	31.6	7.7
	短期大学	79	7	17	23	22	10
		100.0	8.9	21.5	29.1	27.8	12.7
在籍学校種別	高等専門学校	114	6	25	40	31	12
		100.0	5.3	21.9	35.1	27.2	10.5
	専門学校	321	44	52	120	69	36
	100.0	13.7	16.2	37.4	21.5	11.2	

(資料) 学生アンケート調査結果